

JILPT 調査シリーズ

No.181

2018年7月

病気の治療と仕事の両立に関する 実態調査（企業調査）

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



病気の治療と仕事の両立に関する実態調査（企業調査）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされていた疾病が治るようになってきている。また、少子高齢化のなかで、高齢者の継続雇用にも進展がみられ、女性の社会進出の高まりとともに、女性の就業率も上昇している。これらを背景として、病気を治療しながら仕事をしている方は、労働人口の3人に1人と多数を占め、病気を理由に仕事を辞めざるを得ない方々や、仕事を続けていても職場の理解が乏しいなど治療と仕事の両立が困難な状況に直面している方々も多い、といわれている。少子高齢化の急速な進展により、労働力人口が減少に転じるなかで、より多くの人々が可能な限り社会の支え手として活躍できるような全員参加型社会の実現は、喫緊の政策課題になりつつある。

当機構では、近年、働き方改革の議論の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化が求められていることから、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）を踏まえ、がん患者・難病患者等（がん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病）の就労実態を把握する必要があるため、企業調査を行った。

本調査に回答いただいた方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、病気の治療と仕事の両立にかかわる法政策に関する議論に資することができれば幸いである。また、治療と仕事の両立にかかわる企業の施策の企画・立案の参考になるとともに、実際に、病気の治療と仕事の両立をされている方々の一助となれば幸いである。

2018年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 樋口 美雄

執筆担当者

氏名	所属
<small>ぐんじ まさと</small> 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査部 次長
<small>おくだ えいじ</small> 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

調査担当者

郡司 正人 労働政策研究・研修機構 調査部 次長

奥田 栄二 労働政策研究・研修機構 調査部 主任調査員補佐

目 次

第 I 部 調査結果	1
第 1 章 調査の概要	3
第 2 章 調査の結果概要	6
1. 回答企業の属性	6
2. 産業保健スタッフ、相談体制、健康診断の実施状況	7
(1) 産業保健スタッフ	7
(2) 相談体制	8
(3) 健康診断の実施状況とフォローアップ	9
3. 長期の病気治療のための病気休職制度	11
(1) 病気休職制度	11
(2) 失効年休積立制度	15
(3) 傷病休暇制度（特別休暇）	16
4. 治療と仕事の両立支援制度	19
(1) 柔軟な働き方支援制度と治療・療養目的の利用の可否	19
(2) 疾患罹患者への配慮事項	20
(3) 試し出勤制度の有無	22
(4) 復職支援プログラムの有無	22
(5) 健康経営	23
(6) 企業と健康保険組合等保険者との連携状況	26
(7) 長時間労働の抑制への対応策	28
(8) 病気に対する教育・研修制度	29
(9) 治療と仕事の両立支援制度の課題	32
(10) 疾患罹患者を雇用するための支援	33
5. がんや難病等の治療と仕事の両立の状況	34
(1) がんや難病等の疾患罹患者の有無	34
(2) 疾患罹患者の年齢層	36
(3) 疾患罹患者の休職状況	36
(4) 過去3年間の休職者の状況	37
(5) 疾患罹患者の退職状況	41
(6) 疾患罹患者を雇用する上での課題	43

第Ⅱ部 資料	45
資料1 調査票	47
(別添) 障害者総合支援法の難治性疾患患者対象疾患名	55
資料2 付属統計表	57

第 I 部 調査結果

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

近年、働き方改革の議論の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化が求められている。当機構では、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）を踏まえ、がん患者等（がん・心疾患・脳血管疾患・肝炎・糖尿病・難病¹）の就労実態を把握する必要があるため、企業調査を行った。

本調査は、労働基準局安全衛生部、職業安定局の要請研究である。

2. テーマ

「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査（企業調査）」

3. 調査対象

信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、産業別（16区分）・従業員規模別（6区分）に単純無作為抽出した従業員規模10人以上の企業20,000社（農林漁業、公務に属する企業を除く）。

4. 調査方法

郵送配布、郵送回収

5. 実施期間

2017年10月20日～11月8日

6. 回収数及び回収率

有効回答票 7,471社（有効回答率 37.4%）

7. 結果の集計

回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局「経済センサス」（H26年基礎調査）結果を利用）に一致するように復元を行った。産業別・規模別の調査票送付数、有効回収数とウェイト値、復元された企業数は、図表1-1-1のとおりである。

¹ 「難病」とは、障害者総合支援法の対象疾病にあたるものとしている。本調査の依頼状では、「障害者総合支援法の難治性疾患患者対象疾患名」が参照できるよう難病リストを記載した（難病リストについては、本報告書の資料1に収録）。

図表 1-1-1：産業別・規模別の調査票送付数、有効回収数とウエイト値、復元された企業数

※規模計（母集団）：平成26年経済センサス（総務省）
 ※ウエイト値＝母集団比率÷回収比率
 ※従業員数は四捨五入して整数値で表示

規模計	合計	上段左：送付数、下段左：有効回収数、上段右：復元値、下段右：ウエイト値																		
		紙業、複写機、印刷業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業（郵便局、訪問販売など）	サービス業（他に分類されないもの）			
規模計	575,744	411	58,451	102,263	492	13,674	33,028	126,125	3,596	10,394	17,071	48,543	24,589	82,057	1,099	37,733				
20,000	20,000	386	1,344	1,468	551	1,435	1,396	1,468	1,410	1,283	1,319	1,237	1,244	1,331	1,250	1,410				
<従業員規模数>																				
10～29人	3,904	4,880	244	604	792	244	244	233	244	1,155	244	244	244	244	648	244				
2,064	2,064	90	3,70884	160	4,952630	104	1,362507	117	1,86241	74	1,193815	87	5,265376	71	3,523335	113				
30～49人	3,597	1,038	81	244	208	244	29	76	211	244	18	244	74	244	147	244				
1,227	1,227	35	0,22245	103	0,82567	103	0,538274	74	0,06888	47	0,393153	35	1,382227	95	1,424238	93				
3,554	3,554	790	245	245	166	88	25	62	141	245	14	245	52	245	133	245				
1,385	1,385	10	0,040226	126	0,347166	121	0,401440	84	0,743817	85	0,327726	51	0,364862	61	0,88810	97				
3,521	3,521	537	245	19	115	73	20	245	88	245	10	245	32	245	103	245				
1,363	1,363	6	0,023790	96	0,196807	118	0,406589	77	0,557473	87	0,273222	45	0,250665	69	0,851178	141				
3,378	3,378	172	5	245	35	25	7	245	11	245	3	245	9	245	30	245				
971	971	1	0,051905	63	0,552624	43	0,168390	49	0,228600	74	0,110058	30	0,135386	29	0,292220	115				
2,046	2,046	54	1	245	12	21	2	173	3	245	1	49	4	245	5	33				
461	461	0	0,000000	52	0,22842	10	0,07250	43	0,079334	43	0,341708	18	0,078578	9	0,083384	10				

8. 統計利用上の注意

- (1) 該当する事項が 0 の場合、「－」で表示した。
- (2) 回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局「経済センサス」（H26 年基礎調査）結果を利用）に一致するように復元を行っている。本報告書の集計値はウェイト調整済みの（重み付けされた）値である。
- (3) 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
- (4) 「複数回答」の表示のある統計表は、2 つ以上の複数回答のため百分比は合計すると 100.0 を超える場合がある。

第2章 調査の結果概要

1. 回答企業の属性

回答企業の業種、正社員規模、正社員40代以上比率、正社員の女性比率、創業年——の属性は、図表2-1-1のとおり（図表2-1-1では、復元前と復元後を記載。なお、復元後のn数は、ウェイトバック（補正）の過程で四捨五入した数値を表示しているため、合計は単純に足し上げた数にはならない。また、ウェイトバックを実施しているため、集計結果について、集計表の件数は整数として表示しているが、実際には少数点以下が存在し、四捨五入されている。以後の集計では復元後の集計結果のみを記載する）。

図表2-1-1：回答企業の属性

		復元前		復元後	
		n数	%	n数	%
全 体		7471	100.0	7471	100.0
問1-a. 主たる業種 (SA)	鉱業、採石業、砂利採取業	142	1.9	5	0.1
	建設業	596	8.0	758	10.2
	製造業	617	8.3	1327	17.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	231	3.1	6	0.1
	情報通信業	306	4.1	177	2.4
	運輸業、郵便業	444	5.9	429	5.7
	卸売業、小売業	491	6.6	1637	21.9
	金融業、保険業	598	8.0	47	0.6
	不動産業、物品賃貸業	230	3.1	135	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	278	3.7	222	3.0
	宿泊業、飲食サービス業	290	3.9	630	8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	198	2.7	319	4.3
	教育、学習支援業	660	8.8	211	2.8
	医療、福祉	698	9.3	1065	14.3
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	569	7.6	14	0.2	
サービス業（他に分類されないもの）	1123	15.0	490	6.6	
問1-b. 正社員規模 (SA)	10～29人	2064	27.6	4879	65.3
	30～49人	1227	16.4	1039	13.9
	50～99人	1385	18.5	790	10.6
	100～299人	1363	18.2	536	7.2
	300～999人	971	13.0	172	2.3
	1000人以上	461	6.2	54	0.7
問1-c. 正社員40代以上比率 (SA)	1割	308	4.1	478	6.4
	2割	474	6.3	492	6.6
	3割	807	10.8	738	9.9
	4割	1037	13.9	844	11.3
	5割	1493	20.0	1237	16.6
	6割以上	3048	40.8	3423	45.8
	無回答	304	4.1	258	3.5
問1-d. 正社員の女性比率 (SA)	1割	2179	29.2	2123	28.4
	2割	1346	18.0	1329	17.8
	3割	1123	15.0	936	12.5
	4割	733	9.8	567	7.6
	5割	553	7.4	641	8.6
	6割以上	1191	15.9	1546	20.7
	無回答	346	4.6	329	4.4
問1-e. 創業（現在から） (SA)	10年以内	454	6.1	531	7.1
	10年超50年以内	4036	54.0	4445	59.5
	50年超（経過）	2847	38.1	2367	31.7
	無回答	134	1.8	128	1.7

2. 産業保健スタッフ、相談体制、健康診断の実施状況

(1) 産業保健スタッフ

調査では、産業保健スタッフ（産業医、保健師、看護師など）の有無（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-1 である。それによれば、「専属の産業医がいる」が 6.4%、「嘱託の産業医がいる」が 20.5%、「保健師がいる」が 3.1%、「看護師がいる」が 6.9%などとなっている。「産業保健スタッフはいない」は 67.5%となっている。

正社員規模別にみると、「産業保健スタッフはいない」とする割合は、規模が小さくなるほど高くなる傾向にある。一方、「専属の産業医がいる」「嘱託の産業医がいる」「保健師がいる」「看護師がいる」の割合はいずれも、規模が大きくなるほど、高くなる傾向にある。

図表 2-2-1：産業保健スタッフの有無（MA、単位＝％）

		い専 属の 産 業 医 が	い嘱 託の 産 業 医 が	保 健 師 が い る	看 護 師 が い る	そ の 他	フ産 業 は い 保 健 い ス タ ッ フ	無 回 答
全体		6.4	20.5	3.1	6.9	2.1	67.5	0.5
正社員 規模	10～29人	2.7	9.6	1.6	5.2	1.3	81.8	0.5
	30～49人	5.9	20.1	2.0	7.2	3.4	65.8	0.8
	50～99人	12.6	48.2	3.1	8.2	3.3	33.9	0.3
	100～299人	21.1	61.2	9.0	12.9	4.1	15.6	0.6
	300～999人	28.6	63.5	21.4	16.9	4.0	7.1	0.4
	1000人以上	42.3	66.4	44.8	37.1	9.6	3.9	0.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	14.3	1.0	1.8	1.3	83.6	-
	建設業	2.9	10.7	0.4	0.2	1.9	84.6	0.0
	製造業	7.7	25.4	3.7	3.8	1.1	65.1	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	7.7	38.7	8.3	3.0	1.2	53.7	-
	情報通信業	6.3	24.9	4.5	1.3	3.4	65.8	0.5
	運輸業、郵便業	5.3	25.2	2.9	0.8	4.2	64.3	1.0
	卸売業、小売業	3.1	16.4	2.1	1.0	0.9	77.9	0.6
	金融業、保険業	11.4	32.5	9.4	2.4	2.1	54.1	0.1
	不動産業、物品賃貸業	4.4	23.6	1.6	1.0	0.7	71.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3.3	19.9	1.5	2.1	1.5	74.9	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	6.3	18.0	1.5	1.3	0.3	73.8	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	7.1	21.5	0.6	1.1	2.5	69.1	-
	教育、学習支援業	6.3	30.6	7.5	11.8	6.3	54.9	0.2
	医療、福祉	12.4	19.7	6.0	36.1	5.1	43.6	0.7
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	13.2	49.1	6.0	1.0	2.1	36.3	-
	サービス業（他に分類されないもの）	7.6	27.2	4.5	2.1	1.6	62.4	0.3

次に、産業保健スタッフがいる企業（「専属の産業医がいる」「嘱託の産業医がいる」「保健師がいる」「看護師がいる」「その他」のいずれかを選択した企業）において、産業保健スタッフの社員に対するサポート内容（複数回答）を尋ねたところ、「健康診断等の結果を踏まえたフォローアップ」が 73.1%と最も多く、次いで、「社員からの相談受付」（56.3%）、「職場環境整備に関する人事部門・上司への助言」（35.0%）、「長時間労働者等の健康指導」（34.5%）、「休職や復職にあたっての面談」（31.8%）、「医療機関（主治医等）との連絡・情

報交換」(25.0%)、「退職者に対する定期的な面談やフォロー」(17.6%)などとなっている。「とくにサポートは行っていない」(8.7%)は少数である。

正社員規模別にみると、具体的なサポート項目については、おおむね規模が大きくなるほどいずれの割合も高くなる傾向にある(図表 2-2-2)。

図表 2-2-2：産業保健スタッフの社員に対するサポート内容 (MA、単位=%)

	社員からの相談受付	長時間労働者等の健康指導	健康診断等の結果を踏まえたフォローアップ	面談や復職にあたっての	退職者に対する定期的な面談やフォロー	医療機関(主治医等)との連絡・情報交換	職場環境整備に関する人	その他	とくにサポートは行っていない	無回答	
全体	56.3	34.5	73.1	31.8	17.6	25.0	35.0	3.0	8.7	0.5	
正社員規模	10～29人	49.4	21.5	66.6	19.5	10.9	23.9	26.5	2.2	11.2	0.4
	30～49人	53.9	25.4	67.0	24.1	13.4	20.8	29.2	4.1	14.2	0.6
	50～99人	57.2	33.2	77.8	27.7	13.2	22.0	33.8	3.2	6.0	0.7
	100～299人	62.3	49.7	79.8	46.8	26.8	25.3	44.7	3.4	5.6	0.4
	300～999人	70.4	69.4	81.5	69.1	37.7	38.2	57.7	2.4	2.7	0.3
	1000人以上	83.0	86.3	88.0	83.3	59.2	58.0	72.6	5.2	2.3	-
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	50.9	29.2	68.9	16.4	13.7	14.0	23.8	2.7	13.8	5.0
	建設業	51.2	34.2	74.8	20.4	12.1	17.6	19.4	2.0	10.5	1.5
	製造業	53.5	49.4	80.9	37.0	22.8	25.4	38.3	3.8	6.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.4	49.4	83.7	48.0	29.2	29.3	46.3	5.4	4.6	0.7
	情報通信業	71.1	68.1	78.0	67.9	38.4	33.3	57.9	2.9	5.9	0.9
	運輸業、郵便業	49.3	40.6	82.0	28.1	15.3	19.4	29.1	2.4	5.3	0.9
	卸売業、小売業	51.6	23.6	71.4	27.6	14.1	19.7	29.2	2.1	10.1	-
	金融業、保険業	69.6	49.8	80.2	49.6	29.5	30.4	52.4	3.8	5.3	0.3
	不動産業、物品賃貸業	66.5	57.2	80.0	43.9	24.3	29.4	50.0	6.7	2.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	70.4	61.9	90.0	60.7	41.8	25.6	61.3	1.5	2.1	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	55.2	44.1	72.5	27.6	11.1	24.5	38.0	0.5	6.6	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	44.5	26.6	65.9	22.3	8.0	12.8	25.3	1.4	12.0	-
	教育、学習支援業	53.5	19.5	62.5	23.6	13.5	28.3	31.2	1.0	16.0	0.3
	医療、福祉	61.6	16.9	65.6	25.4	14.0	30.1	34.1	4.7	10.9	1.0
	複合サービス業(郵便局、協同組合など)	46.9	45.0	73.6	39.6	19.8	19.3	32.6	4.2	6.3	0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	60.2	48.3	73.5	45.1	24.4	27.9	39.6	2.3	7.9	0.4

※産業保健スタッフがいる企業(「専属の産業医がいる」「嘱託の産業医がいる」「保健師がいる」「看護師がいる」「その他」のいずれかを選択した企業)を対象に集計。

(2)相談体制

調査では、「私傷病に罹患した社員から、治療と仕事との両立に関する相談を受け付けているか」(複数回答)と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-3 である。それによれば、「社外の相談専用窓口で受け付けている」が 3.0%、「社内の相談専用窓口で受け付けている」が 4.7%、「人事・労務担当者が受け付けている」が 56.5%となっており、「特段、相談は受け付けていない」は 36.3%となっている。

正社員規模別にみると、「特段、相談は受け付けていない」とする割合は規模が小さくなるほど高くなる。一方、規模が大きくなるほど、「社内の相談専用窓口で受け付けている」「社

外の相談専用窓口で受け付けている」などとする割合が高くなる。

図表 2-2-3 : 治療と仕事との両立に関する相談体制 (MA、単位=%)

		で社 受外 の相 付談 けて て専 用用 窓窓 口口	で社 受内 の相 付談 けて て専 用用 窓窓 口口	受人 事事 付・ 付・ 労働 務担 担当 者が	て特 い段 ない 相 談は 受付 け	無 回 答
全体		3.0	4.7	56.5	36.3	3.8
正社員 規模	10～29人	2.1	2.7	47.8	45.0	4.7
	30～49人	2.1	5.1	66.1	26.6	3.6
	50～99人	3.6	6.2	74.4	19.8	1.3
	100～299人	5.5	11.6	80.2	13.3	1.3
	300～999人	12.7	18.9	83.2	7.0	0.9
	1000人以上	28.3	34.0	78.8	5.1	1.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	1.7	4.7	51.9	43.2	3.3
	建設業	1.7	2.3	52.6	40.2	4.6
	製造業	4.2	3.4	55.7	38.7	3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5.9	6.3	58.4	33.3	0.4
	情報通信業	5.6	6.3	66.5	27.1	1.6
	運輸業、郵便業	4.7	4.4	57.8	33.4	3.2
	卸売業、小売業	2.7	2.5	51.1	42.6	3.9
	金融業、保険業	6.4	8.4	64.3	27.5	3.2
	不動産業、物品賃貸業	3.4	4.4	57.4	38.7	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	3.1	6.5	51.5	38.3	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	2.3	5.6	55.1	36.8	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	0.6	2.5	65.8	30.0	3.7
	教育、学習支援業	1.6	6.4	56.2	33.0	5.8
	医療、福祉	2.0	9.6	64.0	27.0	4.0
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	6.2	5.9	68.7	25.3	3.2
	サービス業（他に分類されないもの）	4.4	6.1	58.9	33.7	3.2

(3)健康診断の実施状況とフォローアップ

①健康診断の実施状況

過去1年間の社員に対する健康診断の実施状況（企業が所属する健康保険組合が行っている場合を含む。複数回答）についてまとめたものが図表 2-2-4 である。それによれば、「定期健康診断」は 96.2%とほとんどの企業が実施している。そのほかの健康診断については、「人間ドック」が 16.6%、「がん検診」が 9.7%、「肝炎ウイルス検査」が 3.8%などとなっている。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、いずれの健康診断の実施割合も高くなる。

図表 2-2-4：過去1年間の社員に対する健康診断の実施状況（MA、単位＝％）

		定期健康診断	がん検診	人間ドック	査肝炎ウイルス検	して上のいないずれも	無回答
全体		96.2	9.7	16.6	3.8	2.2	0.3
正社員規模	10～29人	94.9	7.2	11.6	2.6	3.2	0.3
	30～49人	98.5	9.3	16.7	3.7	0.5	0.3
	50～99人	98.8	13.2	25.2	4.9	0.8	0.1
	100～299人	99.0	19.1	35.5	8.3	0.5	0.3
	300～999人	99.8	26.9	46.6	15.0	-	0.2
	1000人以上	99.9	43.9	57.9	16.8	-	0.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	95.9	9.0	15.9	4.2	1.6	-
	建設業	97.8	7.0	11.8	1.6	1.0	-
	製造業	97.2	9.8	14.5	2.3	1.5	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	98.4	18.3	38.1	9.0	0.4	-
	情報通信業	98.2	9.2	47.6	3.9	0.8	-
	運輸業、郵便業	98.1	8.2	11.9	1.6	0.9	0.2
	卸売業、小売業	94.6	8.9	17.2	3.5	3.0	0.6
	金融業、保険業	94.9	20.2	59.4	5.3	0.8	0.1
	不動産業、物品賃貸業	94.6	9.4	34.8	1.9	0.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	96.5	13.6	26.3	2.9	1.0	1.1
	宿泊業、飲食サービス業	93.9	8.5	12.5	0.8	5.8	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	94.5	8.4	10.2	1.9	4.4	-
	教育、学習支援業	98.9	10.3	23.3	1.6	-	0.0
	医療、福祉	97.5	12.3	11.0	12.2	1.1	0.1
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	97.7	22.6	54.3	10.0	1.2	-
	サービス業（他に分類されないもの）	94.8	11.0	24.0	2.4	4.0	0.1

②定期健康診断等の後のフォローアップ状況

調査では、「定期健康診断等の後に、異常の所見が出ている社員に対するフォローアップ状況（治療開始の促しや治療状況の把握）」について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-2-5 である。それによれば、「会社人事部が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている」（28.5%）、「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」（8.2%）、「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」（24.9%）となっており、「特段にフォローアップはしていない」は 36.4%となっている。

正社員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「特段にフォローアップはしていない」「健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている」の割合は高くなる。その一方で、規模が大きくなるほど、「産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている」などの割合が高くなる傾向にある。

図表 2-2-5：定期健康診断等の後のフォローアップ状況（SA、単位＝％）

		ア フ ツ と し て い る フ ォ ロ ー	な つ て 携 帯 し て い る フ ォ ロ ー	会 社 人 事 部 が 主 体 と す る フ ォ ロ ー	主 体 と な つ て い る フ ォ ロ ー	産 業 保 健 ス タ フ 等 が 主 体 と な つ て い る フ ォ ロ ー	外 の 組 織 を 主 体 と し て い る フ ォ ロ ー	健 康 保 険 組 合 な ど の 社 会 組 織 を 主 体 と し て い る フ ォ ロ ー	特 段 に フ ォ ロ ー ア ッ プ し て い ない フ ォ ロ ー ア ッ プ	無 回 答
全体		28.5	8.2	24.9	36.4	2.0				
正社員 規模	10～29人	22.7	5.2	25.9	43.8	2.4				
	30～49人	30.0	8.3	28.4	31.8	1.5				
	50～99人	44.4	12.1	21.4	21.3	0.9				
	100～299人	49.0	19.6	18.5	11.9	1.0				
	300～999人	48.1	27.3	16.1	8.1	0.5				
	1000人以上	33.0	49.0	11.5	5.9	0.5				
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	23.8	2.2	25.4	45.7	2.9				
	建設業	30.2	4.6	27.9	36.2	1.1				
	製造業	30.5	9.3	27.0	31.7	1.4				
	電気・ガス・熱供給・水道業	40.5	15.1	21.8	21.9	0.8				
	情報通信業	33.4	6.2	32.5	27.1	0.8				
	運輸業、郵便業	37.8	6.7	23.4	28.7	3.5				
	卸売業、小売業	23.8	4.5	26.9	42.9	1.9				
	金融業、保険業	33.9	8.4	33.2	22.9	1.7				
	不動産業、物品賃貸業	30.0	4.1	25.2	39.6	1.1				
	学術研究、専門・技術サービス業	24.7	8.7	25.1	41.4	0.1				
	宿泊業、飲食サービス業	28.4	3.9	19.9	44.4	3.3				
	生活関連サービス業、娯楽業	29.8	3.4	20.8	41.7	4.3				
	教育、学習支援業	19.8	13.2	28.2	37.5	1.3				
	医療、福祉	29.2	19.1	19.2	30.5	1.9				
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	34.9	7.9	37.5	19.0	0.8				
	サービス業（他に分類されないもの）	28.6	8.4	25.7	34.9	2.3				

3. 長期の病気治療のための病気休職制度

(1)病気休職制度

①病気休職制度の有無

調査では、「貴社には、通常の年次有給休暇以外で、連続して1ヵ月以上、従業員が私傷病時に利用できる休職・休業する制度（慣行を含む。労働災害で患った傷病による休職・休業制度は除く）がありますか（以下、「病気休職制度」²と表記）」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-1 である。それによれば、病気休職制度が「ある」とする割合は、65.6% となっている。

これを正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど病気休職制度が「ある」とする割合が高くなる。

² 本調査では、「病気休職制度」について、「私傷病により連続して1ヵ月以上出勤できない状況でも、一定の期間は雇用関係が継続されており、解雇や退職にならない制度のことをいいます（呼称の別は問いません）。以下では、就業規則などに規定がある場合はその規定により、また、規定がなくても、慣行的に行われていれば、その通常の場合についてご回答ください」などと定義している。

図表 2-3-1：病気休職制度の有無（SA、単位＝％）

		ある	ない	無回答
全体		65.6	33.1	1.2
正社員規模	10～29人	58.0	40.5	1.5
	30～49人	72.5	26.5	1.0
	50～99人	80.4	18.7	0.9
	100～299人	88.1	11.4	0.5
	300～999人	91.8	8.2	-
	1000人以上	95.2	4.8	-
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	51.8	47.0	1.2
	建設業	55.6	42.7	1.7
	製造業	62.5	35.3	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	80.7	18.5	0.8
	情報通信業	80.2	18.5	1.3
	運輸業、郵便業	64.3	35.5	0.2
	卸売業、小売業	62.1	36.5	1.4
	金融業、保険業	86.1	12.7	1.2
	不動産業、物品賃貸業	72.2	27.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	79.7	20.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	54.8	44.2	1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	70.1	29.9	-
	教育、学習支援業	77.7	21.2	1.1
	医療、福祉	73.4	25.7	0.9
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	83.8	15.7	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	75.4	23.8	0.9

②休職期間中の収入

調査では、「病気休職期間中に月例賃金（「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く³）は支給されますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-2 である。それによれば、「支給されない」が 73.3%、「支給される」が 24.4%となっている。

次に、調査では、「貴社では、①傷病手当金の受給勧奨を行っていますか。また、②傷病手当付加金がありますか」と尋ねている。これらをまとめたものが図表 2-3-3 である。それによれば、①傷病手当金の受給勧奨については、「受給勧奨している（または、貴社が支給の手続きを代理している）」が 68.3%となっており、「前例がないのでわからない」が 25.6%、「受給勧奨していない」が 4.7%となっている。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、傷病手当金の「受給勧奨している」とする割合が高く、規模が小さくなるほど、「前例がないのでわからない」の割合が高い。いずれの規模も「受給勧奨していない」は少数である。規模が小さくなるほど、「前例がないのでわからない」とする割合が高まるが、「受給勧奨していない」企業が少数であることから、休職者が発生した場合に「受給勧奨している」企業が多いことが示唆される。

次に、②傷病手当付加金の有無については、「ある」とする企業が 15.0%となっている。正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「ある」とする割合が高くなる。

³ 本調査では、「傷病手当金」とは、健康保険法により、4日目以降、最長18ヵ月（1年6ヵ月）にわたり約3分の2の給与が補償される制度です。「傷病手当付加金」とは、貴社の健保が健康保険組合である場合に支給される可能性のあるものです（共済からの手当金を含む）。支給割合は、「傷病手当金」とは別に1割～2割5分程度です」と注記している。

図表 2-3-2 : 病気休職期間中の月例賃金の支給状況 (SA、単位=%)

		ない支給され	る支給され	無回答
全体		73.3	24.4	2.3
正社員規模	10~29人	70.8	26.0	3.2
	30~49人	78.3	20.8	0.8
	50~99人	79.3	20.1	0.6
	100~299人	78.9	20.5	0.6
	300~999人	73.7	26.2	0.2
	1000人以上	57.9	41.3	0.7
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	82.7	16.1	1.2
	建設業	73.2	25.2	1.5
	製造業	79.0	16.5	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	61.2	38.4	0.4
	情報通信業	75.0	23.5	1.5
	運輸業、郵便業	76.7	21.5	1.8
	卸売業、小売業	70.4	26.7	2.9
	金融業、保険業	43.3	56.2	0.5
	不動産業、物品賃貸業	67.5	27.8	4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	72.2	26.8	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	79.9	18.7	1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	81.4	16.9	1.8
	教育、学習支援業	49.8	48.8	1.4
	医療、福祉	73.6	25.6	0.9
	複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	54.5	44.6	0.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	65.0	33.2	1.8

図表 2-3-3 : 傷病手当金、傷病手当付加金の有無 (SA、単位=%)

		①傷病手当金の受給奨励(SA)				②傷病手当付加金の有無(SA)			
		支給受給した(手続を代)	受給奨励してない	前例がないのでわ	無回答	ある	ない	前例がないのでわ	無回答
全体		68.3	4.7	25.6	1.4	15.0	47.1	36.4	1.6
正社員規模	10~29人	59.8	5.4	33.1	1.8	13.7	40.5	43.9	1.9
	30~49人	76.1	3.3	19.8	0.8	13.6	54.3	31.3	0.8
	50~99人	86.9	3.3	9.4	0.3	15.8	60.1	22.7	1.5
	100~299人	92.5	3.2	3.4	0.8	19.1	68.9	11.4	0.6
	300~999人	94.8	3.8	0.8	0.6	31.6	61.2	5.9	1.2
	1000人以上	94.0	5.4	0.4	0.2	52.7	42.5	3.4	1.4
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	74.9	1.7	23.4	-	12.7	56.5	30.0	0.8
	建設業	64.0	3.9	31.1	1.0	12.5	36.1	49.2	2.2
	製造業	77.1	2.3	19.3	1.2	15.4	50.3	33.0	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	60.3	7.6	31.4	0.8	16.3	52.0	28.6	3.1
	情報通信業	75.1	3.3	21.6	-	18.5	53.9	27.6	-
	運輸業、郵便業	72.8	4.7	21.9	0.7	17.8	49.2	31.4	1.6
	卸売業、小売業	60.5	5.2	31.4	2.9	14.6	44.4	39.1	2.0
	金融業、保険業	62.9	6.2	30.8	0.1	25.1	40.0	34.7	0.1
	不動産業、物品賃貸業	62.8	6.4	29.9	0.9	12.9	49.8	36.4	0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	64.7	7.1	27.9	0.4	9.9	48.3	41.4	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	69.2	4.6	24.3	1.9	11.9	49.6	34.7	3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	73.9	7.3	18.8	-	17.0	54.5	28.6	-
	教育、学習支援業	66.5	4.9	27.3	1.3	45.5	22.1	31.0	1.4
	医療、福祉	70.2	6.0	23.3	0.6	10.4	52.5	36.0	1.1
	複合サービス業 (郵便局、協同組合など)	79.0	6.3	14.4	0.3	9.1	59.1	30.0	1.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	66.4	5.2	27.5	0.9	16.4	49.3	33.3	1.0

③休職期間

調査では、休職期間（欠勤期間を含む）について、①雇用保障期間（解雇や退職にならない期間）と②所得補償期間（賃金や傷病手当金、傷病手当付加金の休養給付などが支給されている期間）に分けて、「貴社の①雇用保障期間の上限と②所得補償期間の上限」について尋ねている。

①雇用保障期間の上限をまとめたものが図表 2-3-4 である。それによれば、「6 ヶ月超から 1 年まで」が 19.0% ともっとも割合が高く、次いで、「3 ヶ月超から 6 ヶ月まで」（13.9%）、「1 年超から 1 年 6 ヶ月まで」（11.4%）、「1 ヶ月超から 3 ヶ月まで」（11.0%）などとなっている。「上限なし」は 8.2% となっている。「1 年超・計」（「1 年超から 1 年 6 ヶ月まで」「1 年 6 ヶ月超から 2 年まで」「2 年超から 2 年 6 ヶ月まで」「2 年 6 ヶ月超から 3 年まで」「3 年超」「上限なし」の合計）は 36.7% となっている。

「1 年超・計」の割合を正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど高くなる。なお、「上限なし」の割合は、おおむね規模が小さくなるほど、わずかではあるが高くなる。

図表 2-3-4：休職期間での雇用保障期間の上限（SA、単位＝％）

	雇用保障期間の上限											1 年超・計
	1 ヶ月以下	3 ヶ月超から 6 ヶ月まで	6 ヶ月超から 1 年まで	1 年 6 ヶ月超から 2 年まで	2 年 6 ヶ月超から 3 年まで	3 年超	上限なし	無回答				
全体	4.8	11.0	13.9	19.0	11.4	7.4	1.9	6.0	1.8	8.2	14.6	36.7
正社員規模												
10～29人	6.5	13.2	15.4	18.5	7.6	4.8	1.0	5.6	1.1	8.8	17.7	28.9
30～49人	2.5	9.0	12.2	21.6	15.0	10.2	1.7	4.9	1.4	8.4	13.1	41.6
50～99人	1.5	6.9	12.9	20.5	17.2	11.8	3.3	6.8	2.4	9.2	7.4	50.7
100～299人	0.9	4.4	8.9	19.0	26.8	14.6	5.9	7.3	4.1	3.6	4.5	62.3
300～999人	0.2	2.0	6.2	15.6	23.2	17.2	10.0	11.8	7.6	1.5	4.7	71.3
1000人以上	0.4	1.2	2.3	5.8	15.1	18.0	12.4	22.9	19.0	1.2	1.7	88.6
業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	8.2	5.3	13.2	12.7	11.7	7.1	5.4	1.8	-	12.2	22.3	38.2
建設業	6.9	11.0	14.3	17.2	9.8	8.2	1.3	3.9	0.4	9.5	17.5	33.1
製造業	2.1	12.8	11.1	20.9	14.0	8.5	2.5	4.3	2.1	6.4	15.3	37.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2.4	3.3	6.6	16.9	11.7	16.7	9.9	12.0	6.7	6.5	7.4	63.5
情報通信業	1.4	13.4	18.1	17.9	12.2	8.9	3.2	3.8	4.1	11.9	5.2	44.1
運輸業、郵便業	7.9	8.7	13.4	20.5	14.2	5.2	1.4	4.2	1.2	8.9	14.5	35.1
卸売業、小売業	3.7	8.9	17.2	23.1	8.5	6.7	1.1	6.6	1.9	6.0	16.2	30.8
金融業、保険業	2.9	4.1	4.3	13.5	8.8	15.1	8.0	14.1	17.0	3.9	8.5	66.9
不動産業、物品賃貸業	10.2	8.8	9.0	13.5	8.9	7.5	2.7	10.1	5.2	7.1	16.9	41.5
学術研究、専門・技術サービス業	1.7	13.2	18.4	19.4	13.7	8.0	5.9	4.7	2.6	7.2	5.0	42.1
宿泊業、飲食サービス業	7.9	11.9	18.5	6.8	15.7	5.7	1.8	4.5	0.4	11.7	15.2	39.8
生活関連サービス業、娯楽業	3.5	11.5	14.3	18.9	9.2	7.5	1.3	4.5	0.3	15.9	13.1	38.7
教育、学習支援業	3.2	8.9	11.2	18.6	10.0	9.5	3.0	13.1	2.9	6.6	13.0	45.1
医療、福祉	7.1	13.1	10.1	19.7	10.4	6.5	1.1	7.9	1.1	8.5	14.6	35.5
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	1.0	1.3	3.8	12.2	17.5	22.3	13.2	12.6	4.1	5.3	6.7	75.0
サービス業（他に分類されないもの）	4.2	9.0	12.4	18.5	12.6	7.8	3.2	9.1	3.1	8.3	11.7	44.1

※「1年超・計」は、「1年超から1年6ヵ月まで」「1年6ヵ月超から2年まで」「2年超から2年6ヵ月まで」「2年6ヵ月超から3年まで」「3年超」「上限なし」の合計。

一方、②所得補償期間の上限をまとめたものが図表 2-3-5 である。所得補償期間では、「1 ヶ月以下」が 20.3% ともっとも割合が高く、次いで、「1 年超から 1 年 6 ヶ月まで」（13.6%）、「1 ヶ月超から 3 ヶ月まで」（13.4%）、「6 ヶ月超から 1 年まで」（12.0%）、「3 ヶ月超から 6

ヵ月まで」(9.6%)などとなっている。「1年超・計」(「1年超から1年6ヵ月まで」「1年6ヵ月超から2年まで」「2年超から2年6ヵ月まで」「2年6ヵ月超から3年まで」「3年超」「上限なし」の合計)は23.8%となっている。

「1年超・計」の割合を正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど高くなる。

図表 2-3-5：休職期間での所得補償期間の上限 (SA、単位=%)

	所得補償期間の上限											1年超・計
	1ヵ月以下	3ヵ月超から	6ヵ月超から	1年超から	1年6ヵ月超から	1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から	1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から	1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から	1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から	1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から	1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から1年6ヵ月超から	
全体	20.3	13.4	9.6	12.0	13.6	3.9	0.7	1.5	0.6	3.5	20.9	23.8
正社員規模												
10～29人	21.9	15.3	10.1	11.1	8.9	2.9	0.2	1.2	0.4	3.9	24.2	17.5
30～49人	18.4	11.5	8.3	13.2	15.8	5.3	0.5	1.3	0.5	3.9	21.3	27.3
50～99人	20.0	10.5	10.4	13.8	22.3	4.9	1.3	1.9	0.5	2.9	11.6	33.8
100～299人	14.6	8.1	7.4	14.7	32.9	5.9	2.2	2.2	1.1	1.2	9.6	45.5
300～999人	8.8	4.8	7.0	14.8	32.9	9.7	5.5	5.5	2.3	0.4	8.2	56.3
1000人以上	5.8	4.6	3.2	8.5	25.9	12.7	8.1	15.0	8.3	0.1	7.8	70.1
業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	23.3	9.5	7.4	7.0	11.0	2.5	0.4	1.0	-	6.9	30.9	21.8
建設業	19.6	16.2	9.6	11.4	9.9	3.5	0.4	2.2	0.1	4.0	23.3	20.1
製造業	15.9	10.6	9.0	14.1	17.8	4.6	0.5	1.2	0.6	2.8	23.0	27.5
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	9.1	11.5	8.8	20.3	8.1	4.7	5.7	2.5	1.4	9.5	42.7
情報通信業	18.1	14.4	12.7	11.6	16.6	6.0	2.5	1.3	1.6	4.8	10.4	32.8
運輸業、郵便業	22.6	10.6	9.2	11.2	15.2	1.9	0.6	0.8	0.7	4.7	22.7	23.9
卸売業、小売業	20.8	14.3	10.6	11.7	11.8	3.8	0.4	1.1	0.6	2.8	22.0	20.5
金融業、保険業	10.1	8.0	9.5	12.4	17.9	9.9	6.3	7.3	5.1	1.6	11.9	48.1
不動産業、物品賃貸業	16.6	12.2	7.6	9.5	11.7	10.1	2.1	1.7	1.6	1.6	25.3	28.8
学術研究、専門・技術サービス業	23.9	14.4	12.4	12.4	16.5	3.6	0.8	2.9	1.5	3.3	8.2	28.6
宿泊業、飲食サービス業	27.3	12.8	13.7	5.2	14.0	2.1	0.3	0.4	0.1	4.2	19.8	21.1
生活関連サービス業、娯楽業	21.2	12.9	9.1	13.2	12.8	3.8	-	1.3	-	7.7	18.0	25.6
教育、学習支援業	14.3	14.2	10.0	14.1	12.4	6.7	2.6	5.6	1.8	2.9	15.5	32.0
医療、福祉	22.6	15.6	5.8	14.1	11.7	2.6	0.2	1.1	0.2	3.4	22.7	19.2
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	8.5	8.4	9.0	10.6	21.9	15.1	6.1	6.5	1.8	1.3	10.8	52.7
サービス業(他に分類されないもの)	18.6	12.9	9.5	12.4	15.1	5.1	1.7	3.0	1.0	3.0	17.9	28.9

※「1年超・計」は、「1年超から1年6ヵ月まで」「1年6ヵ月超から2年まで」「2年超から2年6ヵ月まで」「2年6ヵ月超から3年まで」「3年超」「上限なし」の合計。

(2)失効年休積立制度

調査では、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合に使える失効年休積立制度⁴の有無及び、失効年休積立制度が「ある」とする企業において、総積立日数の上限の有無、総積立日数に「上限はある」とする企業の総積立日数の上限日数について尋ねている。これらをまとめたものが図表 2-3-6 である。

それによれば、まず、「①失効年休積立制度」が「ある」とする割合は 11.6%となっている。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、失効年休積立制度が「ある」とする割合が高くなる。

次に、失効年休積立制度が「ある」とする企業について、「②総積立日数の上限の有無」

⁴ 病気休職制度や傷病休暇制度との混同を避けるため、調査票では、病気休職制度(欠勤期間含む)や傷病休暇制度(特別休暇)とは別の制度と注記している。

を尋ねたところ、「上限はある」とする割合は65.8%⁵となっている。

総積立日数に「上限はある」とする企業について、「③総積立日数の上限日数」を尋ねたところ、「11～20日まで」が28.9%ともっとも割合が高く、次いで、「31～40日まで」が27.4%、「51日以上」⁶が17.0%などとなっている。

図表 2-3-6：失効年休積立制度及び、制度がある場合の総積立日数の上限及び上限日数
(SA、単位=%)

	①失効年休積立制度の有無			失効年休積立制度が「ある」企業									
	ある	ない	無回答	②総積立日数の上限の有無			総積立日数の上限で「上限はある」とする企業の有無						
				上限がない	上限はある	無回答	③総積立日数の上限の日数						
				10日まで	11～20日	21～30日	31～40日	41～50日	51～60日	61～70日	71～80日	81日以上	無回答
全体	11.6	82.5	5.9	3.7	65.8	30.5	6.3	28.9	11.2	27.4	5.8	17.0	3.4
正社員													
規模													
10～29人	9.7	83.5	6.9	4.8	58.6	36.6	9.8	31.3	10.0	26.4	3.8	13.8	4.9
30～49人	9.9	84.2	5.9	1.6	65.7	32.7	1.1	42.6	7.8	34.2	3.9	8.3	2.1
50～99人	10.7	85.7	3.6	4.7	78.1	17.2	4.0	21.2	14.7	25.2	11.0	21.4	2.5
100～299人	21.7	76.6	1.7	1.8	75.2	23.0	3.5	22.6	11.9	31.0	7.4	21.5	2.2
300～999人	38.4	58.9	2.7	1.9	76.4	21.7	4.1	23.5	16.8	21.6	6.2	27.3	0.6
1000人以上	53.1	43.6	3.2	1.9	84.7	13.4	1.6	19.5	10.8	24.5	12.4	28.5	2.7
業種													
鉱業、採石業、砂利採取業	16.1	81.8	2.1	14.5	58.9	26.6	-	21.8	17.4	34.5	4.4	21.8	-
建設業	6.9	86.8	6.2	9.1	47.6	43.3	1.1	31.1	7.0	13.3	4.4	27.1	15.9
製造業	15.3	79.0	5.7	0.6	69.4	30.0	8.7	18.9	12.1	32.7	9.3	17.4	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	42.1	52.7	5.9	-	68.5	31.5	7.1	18.9	15.8	22.7	14.5	21.0	-
情報通信業	15.0	79.8	5.2	0.3	68.6	31.1	0.4	31.1	17.7	17.8	4.1	28.4	0.4
運輸業、郵便業	8.6	83.6	7.9	2.0	76.3	21.6	1.1	31.0	5.7	17.5	13.7	20.3	10.8
卸売業、小売業	12.5	79.7	7.8	0.8	60.1	39.1	9.9	24.9	10.7	35.8	1.5	15.6	1.6
金融業、保険業	34.0	63.7	2.9	5.3	78.1	16.6	-	23.0	8.6	17.2	8.8	40.0	2.3
不動産業、物品賃貸業	16.8	78.6	4.6	2.9	80.8	16.2	-	21.2	10.1	30.9	4.8	23.8	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	13.6	83.4	3.0	0.5	81.6	17.9	1.5	38.5	1.0	20.7	12.4	25.9	-
宿泊業、飲食サービス業	9.2	85.2	5.6	-	66.3	33.7	-	39.5	12.0	38.4	4.3	4.6	1.2
生活関連サービス業、娯楽業	8.7	86.7	4.6	11.4	48.1	40.5	-	29.9	21.3	12.8	10.4	4.3	21.3
教育、学習支援業	9.1	86.8	4.1	5.0	69.4	25.6	9.2	28.9	1.6	41.8	1.3	17.2	-
医療、福祉	9.0	85.4	5.6	13.0	62.2	24.8	13.2	47.1	18.5	10.7	1.7	3.1	5.9
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	16.0	81.7	2.9	1.3	75.3	23.5	1.2	29.6	4.5	32.7	4.8	27.2	-
サービス業（他に分類されないもの）	14.6	82.6	2.8	7.1	74.3	18.6	2.4	33.7	9.3	24.2	5.2	24.4	0.7

※「②総積立日数の上限の有無」は、失効年休積立制度が「ある」企業を対象に集計。「③総積立日数の上限の日数」は、総積立日数の上限で「上限はある」とする企業を対象に集計。

(3) 傷病休暇制度（特別休暇）

調査では、年次有給休暇以外で利用できる、傷病休暇制度（特別休暇）⁷の有無について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-3-7 である。それによれば、傷病休暇制度（特別休

⁵ 本設問（総積立日数の上限の有無）は無回答が30.5%と高いことに留意。

⁶ 調査票では、選択肢「51日以上」について、具体的な日数の記入を求めている。それによれば、「51日以上」の企業における平均値は70.58日（標準偏差29.12）、中央値60日となっている。

⁷ 調査票では、「休暇には、理由・目的を問わず自由に利用できる年次有給休暇と、病気や慶弔行事など特定の理由が生じた場合に認められる特別休暇があります。年次有給休暇以外で、病気の治療目的の傷病休暇制度（特別休暇）についてお答えください」などと注記している。病気休職制度（欠勤期間含む）や失効年休積立制度との混同を避けるため、調査票では、病気休職制度（欠勤期間含む）や失効年休積立制度とは別の制度とも注記している。

暇)が「ある」とする割合は24.6%となっている。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、傷病休暇制度(特別休暇)が「ある」とする割合が高くなる。

図表 2-3-7 : 傷病休暇制度(特別休暇)の有無(SA、単位=%)

		あ る	な い	無 回 答
全体		24.6	74.0	1.4
正社員 規模	10~29人	22.8	75.4	1.8
	30~49人	27.8	71.0	1.2
	50~99人	27.2	72.5	0.3
	100 ~299 人	27.8	72.0	0.3
	300 ~999 人	29.0	70.4	0.6
	1000人以上	38.8	61.2	-
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	16.5	82.3	1.2
	建設業	19.3	79.4	1.3
	製造業	22.6	76.8	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	30.9	68.3	0.8
	情報通信業	24.2	74.9	0.9
	運輸業、郵便業	22.0	75.9	2.1
	卸売業、小売業	22.7	74.8	2.5
	金融業、保険業	33.7	64.6	1.7
	不動産業、物品賃貸業	28.6	70.8	0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	23.0	77.0	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	18.4	79.6	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	22.2	77.4	0.4
	教育、学習支援業	43.0	55.0	1.9
	医療、福祉	31.7	67.3	1.0
	複合サービス業(郵便局、協同組合など)	30.0	69.1	1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	31.2	67.7	1.0

次に、傷病休暇制度(特別休暇)が「ある」とする企業について、傷病休暇制度の取得方法(①1日単位の取得可否、②時間単位取得制度の有無、③傷病休暇の有給・無給、④傷病休暇取得の際の診断書の必要の有無)をみたものが図表 2-3-8 である。

まず、「①傷病休暇制度の1日単位の取得可否」については、「1日単位で取れる」が81.1%、「取れない(一定期間以上でない)と取得できない」が16.8%となっている。

「②傷病休暇の時間単位取得制度」については、「ある」が22.6%、「ない」が75.4%となっている。

「③傷病休暇制度の有給・無給」については、「有給」が46.8%、「一部有給」が20.4%、「無給」が32.0%となっている。正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「有給」とする割合が高くなる。

「④傷病休暇取得の際の診断書の必要の有無」については、「取得日数にかかわらず診断書が必要」が46.0%、「取得日数によって診断書が必要」が40.7%となっており、「とくに診断書等は必要でない」が11.6%となっている。

図表 2-3-8：傷病休暇制度の取得方法の概況（SA、単位＝％）

	傷病休暇制度（特別休暇）が「ある」企業													
	①傷病休暇の1日単位の取得可否		②傷病休暇の時間単位取得制度の有無		③傷病休暇の有給・無給			④傷病休暇取得の際の診断書の必要の有無						
	1日単位で取れる	取得できない（一定期間以上）	無回答	ある	ない	無回答	有給	一部有給	無給	無回答	断書が必要にかかわらず診	断書が必要によつて診	なくとも診断書等は必要で	無回答
全体	81.1	16.8	2.1	22.6	75.4	2.0	46.8	20.4	32.0	0.9	46.0	40.7	11.6	1.6
正社員	81.8	16.6	1.7	25.8	72.2	2.0	46.5	22.0	31.0	0.5	42.4	41.8	14.5	1.4
規模	30～49人	78.3	18.2	3.5	21.0	76.5	2.5	41.6	35.7	2.1	50.0	37.8	10.1	2.1
	50～99人	85.6	11.3	3.1	20.4	77.5	2.1	47.8	34.9	1.1	49.7	41.2	6.5	2.5
	100～299人	74.3	23.3	2.4	8.5	90.0	1.5	49.6	16.2	0.8	57.7	36.7	4.3	1.2
	300～999人	83.2	16.3	0.5	14.5	84.2	1.3	60.4	18.1	0.2	51.4	42.3	4.6	1.7
	1000人以上	79.3	19.4	1.2	21.0	79.0	-	69.2	12.2	1.5	51.1	44.7	4.3	-
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	77.3	20.1	2.5	17.5	77.5	5.0	25.0	25.0	2.5	32.4	57.5	7.5	2.5
	建設業	80.9	15.2	3.8	23.8	72.2	4.1	33.5	27.4	0.8	39.7	35.2	24.5	0.7
	製造業	74.0	23.9	2.1	14.9	83.8	1.3	41.4	22.0	35.5	44.2	42.2	12.1	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	82.9	14.6	2.5	31.6	67.0	1.4	81.9	3.5	13.2	56.7	31.0	10.9	1.4
	情報通信業	81.1	18.9	-	14.1	85.9	-	39.8	18.7	41.6	60.2	27.2	9.5	3.2
	運輸業、郵便業	78.7	18.1	3.2	8.1	89.2	2.7	36.4	18.3	43.1	41.2	38.5	17.1	3.1
	卸売業、小売業	82.4	15.9	1.7	22.8	76.0	1.2	52.6	18.1	28.4	40.5	47.9	10.2	1.3
	金融業、保険業	79.9	15.3	4.7	15.5	80.9	3.5	67.8	15.1	14.7	48.2	40.2	10.5	1.2
	不動産業、物品賃貸業	77.3	19.6	3.1	20.6	76.3	3.1	52.4	20.7	26.9	62.2	28.3	6.5	3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	73.7	26.3	-	29.4	70.1	0.5	45.8	29.9	24.4	45.3	44.2	9.7	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	95.9	3.7	0.4	29.4	65.6	4.9	34.1	23.8	41.7	32.6	43.1	23.9	0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	72.7	26.5	0.8	10.2	88.9	0.8	36.7	25.1	34.2	45.1	36.2	14.8	4.0
	教育、学習支援業	80.2	17.6	2.2	32.7	65.5	1.8	65.3	18.7	15.0	53.9	35.3	10.1	0.7
	医療、福祉	85.2	12.5	2.3	29.8	68.1	2.1	49.3	17.7	33.0	56.9	36.9	3.9	2.4
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	72.1	25.8	2.1	15.3	82.1	2.6	66.3	17.4	14.9	64.8	32.2	1.9	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	81.5	15.4	3.1	25.5	72.6	1.9	57.7	17.7	23.6	45.5	45.1	8.6	0.8

※「①傷病休暇の1日単位の取得可否」「②傷病休暇の時間単位取得制度の有無」「③傷病休暇の有給・無給」「④傷病休暇取得の際の診断書の必要の有無」は、傷病休暇制度（特別休暇）が「ある」企業を対象に集計。

4. 治療と仕事の両立支援制度

(1)柔軟な働き方支援制度と治療・療養目的の利用の可否

調査では、①柔軟な働き方を支援するための制度の有無と、②各種制度がある場合に、私傷病の治療や療養を目的に利用することが可能であるか尋ねている。

①柔軟な働き方を支援するための制度の有無と、②各種制度がある場合の私傷病の治療や療養を目的とした利用可否についてまとめたものが図表 2-4-1 である。

まず、「①柔軟な働き方を支援するための制度の有無」では、「退職者の再雇用制度」(51.3%)や「時間単位の休暇制度・半日休暇制度」(50.9%)が上位にあり、次いで、「所定内労働時間を短縮する制度」(34.0%)、「時差出勤制度」(28.4%)、「フレックスタイム制度」(14.4%)、「裁量労働制」(10.9%)、「在宅勤務制度」(7.2%)などとなっている。

次に、「②私傷病の治療や療養を目的とした利用の可否」についてみると、「利用できる」とする割合が高いのは、「時間単位の休暇制度・半日休暇制度」(91.3%)、「時差出勤制度」(78.1%)、「フレックスタイム制度」(69.6%)、「所定内労働時間を短縮する制度」(64.9%)、「裁量労働制」(56.9%)などとなっている。

図表 2-4-1：柔軟な働き方支援制度と治療・療養目的の利用の可否（SA、単位＝％）

	①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病の治療・療養目的での利用可否(SA、単位＝％)		
	ない	ある	無回答	利用できる	利用できない	無回答
時差出勤制度	63.3	28.4	8.3	78.1	18.1	3.7
所定内労働時間を短縮する制度	57.8	34.0	8.3	64.9	32.0	3.2
時間単位の休暇制度・半日休暇制度	40.8	50.9	8.3	91.3	5.6	3.1
フレックスタイム制度	77.3	14.4	8.3	69.6	25.1	5.2
裁量労働制	80.8	10.9	8.3	56.9	37.7	5.5
在宅勤務制度	84.6	7.2	8.3	44.7	51.9	3.4
退職者の再雇用制度	40.4	51.3	8.3	55.4	34.9	9.7

※「②制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否」は、①で各種制度が「ある」とする企業を対象に集計。

①柔軟な働き方を支援するための制度の有無と、②各種制度がある場合の私傷病の治療や療養を目的とした利用可否について、それぞれ正社員規模別にみたものが図表 2-4-2 である。

まず、「①柔軟な働き方を支援するための制度の有無」について正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、ほとんどの制度で、「ある」とする割合が高くなる。

次に、「②私傷病の治療や療養を目的とした利用の可否」について正社員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「時差出勤制度」「所定内労働時間を短縮する制度」「裁量労働制」「退職者の再雇用制度」において、私傷病の治療や療養を目的として「利用できる」とする割合が高くなる傾向にある。

図表 2-4-2：柔軟な働き方支援制度と治療・療養目的の利用の可否（SA、単位＝％）

	時差出勤制度						所定内労働時間を短縮する制度						
	①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病 の治療・療養目的での利用 可否(SA、単位＝％)			①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病 の治療・療養目的での利用 可否(SA、単位＝％)			
	ない	ある	無回答	利用で きる	利用で きない	無回答	ない	ある	無回答	利用で きる	利用で きない	無回答	
全体	63.3	28.4	8.3	78.1	18.1	3.7	57.8	34.0	8.3	64.9	32.0	3.2	
正社員規模	10～29人	63.3	26.5	10.2	83.4	12.2	4.4	60.9	28.9	10.2	72.9	23.8	3.3
	30～49人	64.0	28.7	7.3	75.2	20.9	3.9	57.2	35.6	7.3	63.4	33.3	3.3
	50～99人	66.3	29.9	3.7	72.5	25.8	1.8	55.9	40.3	3.7	55.7	41.8	2.5
	100～299人	61.3	36.0	2.7	64.9	32.8	2.3	43.5	53.8	2.7	47.8	48.3	3.9
	300～999人	57.4	41.0	1.6	57.2	40.6	2.1	35.4	63.1	1.6	43.3	55.2	1.5
	1000人以上	47.4	51.3	1.3	54.8	43.8	1.4	22.4	76.4	1.3	50.0	47.7	2.3

	時間単位の休暇制度・半日休暇制度						フレックスタイム制度						
	①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病 の治療・療養目的での利用 可否(SA、単位＝％)			①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病 の治療・療養目的での利用 可否(SA、単位＝％)			
	ない	ある	無回答	利用で きる	利用で きない	無回答	ない	ある	無回答	利用で きる	利用で きない	無回答	
全体	40.8	50.9	8.3	91.3	5.6	3.1	77.3	14.4	8.3	69.6	25.1	5.2	
正社員規模	10～29人	43.5	46.3	10.2	92.2	4.5	3.2	77.1	12.7	10.2	72.8	21.5	5.7
	30～49人	38.4	54.3	7.3	89.6	6.3	4.0	77.5	15.2	7.3	65.9	27.6	6.6
	50～99人	36.5	59.8	3.7	91.3	6.4	2.3	83.1	13.2	3.7	70.7	27.8	1.5
	100～299人	33.4	63.9	2.7	87.4	9.4	3.1	76.1	21.2	2.7	57.6	36.7	5.7
	300～999人	27.1	71.4	1.6	90.2	8.6	1.2	69.7	28.7	1.6	67.0	29.5	3.5
	1000人以上	22.4	76.3	1.3	93.7	5.5	0.9	50.5	48.2	1.3	69.8	27.2	3.0

	裁量労働制						在宅勤務制度						
	①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病 の治療・療養目的での利用 可否(SA、単位＝％)			①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病 の治療・療養目的での利用 可否(SA、単位＝％)			
	ない	ある	無回答	利用で きる	利用で きない	無回答	ない	ある	無回答	利用で きる	利用で きない	無回答	
全体	80.8	10.9	8.3	56.9	37.7	5.5	84.6	7.2	8.3	44.7	51.9	3.4	
正社員規模	10～29人	79.0	10.8	10.2	65.2	29.6	5.2	82.8	7.0	10.2	50.3	47.6	2.1
	30～49人	81.9	10.8	7.3	48.5	46.1	5.5	85.8	6.9	7.3	27.4	64.4	8.1
	50～99人	86.5	9.7	3.7	50.4	42.9	6.7	90.1	6.1	3.7	46.1	53.9	-
	100～299人	86.3	11.0	2.7	26.2	67.2	6.7	89.3	8.0	2.7	27.6	61.7	10.7
	300～999人	85.9	12.6	1.6	24.4	71.3	4.3	89.2	9.3	1.6	41.4	58.3	0.2
	1000人以上	73.8	25.0	1.3	23.7	69.6	6.7	72.2	26.5	1.3	49.8	46.0	4.3

	退職者の再雇用制度						
	①制度の有無 (SA、単位＝％)			②制度がある場合、私傷病 の治療・療養目的での利用 可否(SA、単位＝％)			
	ない	ある	無回答	利用で きる	利用で きない	無回答	
全体	40.4	51.3	8.3	55.4	34.9	9.7	
正社員規模	10～29人	42.5	47.3	10.2	60.6	29.2	10.2
	30～49人	34.0	58.7	7.3	53.4	36.7	9.9
	50～99人	39.4	56.9	3.7	49.0	43.8	7.2
	100～299人	36.5	60.9	2.7	40.6	49.9	9.5
	300～999人	38.3	60.2	1.6	33.6	56.1	10.3
	1000人以上	30.8	67.9	1.3	29.7	62.5	7.9

※「②制度がある場合、私傷病の治療・療養目的での利用可否」は、①で各種制度が「ある」とする企業を対象に集計。

(2) 疾患罹患患者への配慮事項

調査では、「私傷病等の疾患罹患患者が出た場合に、仕事内容、業務量、勤務時間などの働

き方を見直すことがあるか」(複数回答)を尋ねている。「そもそも疾患罹患者の前例がない」及び無回答を除き集計したものが図表 2-4-3 である⁸。それによれば、「通院治療のための休暇取得の促進」が 56.9%と最も多く、次いで、「仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)」(56.4%)、「所定内労働時間の短縮」(47.9%)、「業務量の削減」(45.2%)、「残業・休日労働の制限・禁止」(43.5%)、「配置を変更した(所属部署の変更等)」(43.2%)、「疾患治療についての職場の理解の促進」(35.6%) などとなっている。「働き方の変更はしない」は 3.3%と少数である。

これを正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)」「業務量の削減」「残業・休日労働の制限・禁止」「配置を変更した(所属部署の変更等)」「役職を解いた」などの割合が高くなる。

図表 2-4-3 : 疾患罹患者への配慮事項 (MA、単位=%)

	所定内労働時間の短縮	止 残業・休日労働の制限・禁止	の通院治療のための休暇取得	の配置を変更した(所属部署の変更等)	な仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)	業務量の削減	役職を解いた	員からパート等に転換)	就業形態を変更した(正社	理疾患治療についての職場の	その他	働き方の変更はしない
全体	47.9	43.5	56.9	43.2	56.4	45.2	14.8	19.4	35.6	1.7	3.3	
正社員規模												
10~29人	49.1	39.2	59.8	35.0	52.2	42.5	10.9	18.1	35.5	1.9	3.8	
30~49人	45.4	46.3	58.7	45.4	58.2	45.0	13.8	19.0	35.6	1.3	3.7	
50~99人	44.3	45.2	52.6	53.7	60.9	48.2	18.9	22.2	34.0	1.3	2.5	
100~299人	50.5	54.9	46.2	64.9	66.2	51.3	26.8	23.2	34.9	1.1	1.7	
300~999人	43.1	63.0	43.2	74.5	75.9	59.4	33.4	22.9	40.4	2.2	1.3	
1000人以上	53.6	80.5	50.0	82.7	77.8	76.6	47.9	22.3	52.8	1.7	0.6	
業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	27.1	34.6	44.5	33.0	51.4	26.5	11.2	4.8	18.1	2.1	11.1	
建設業	41.8	38.2	62.2	40.4	63.7	43.9	6.9	11.2	34.8	1.1	3.7	
製造業	42.4	48.6	51.3	44.3	63.1	43.3	12.8	13.1	35.8	0.6	3.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	27.3	55.6	53.0	51.8	62.1	53.4	14.7	5.4	40.5	1.7	3.6	
情報通信業	53.7	59.7	57.9	47.0	59.2	63.5	20.3	14.0	31.0	2.2	1.6	
運輸業、郵便業	42.7	39.1	54.5	40.8	57.3	46.4	8.5	11.7	23.3	0.7	5.9	
卸売業、小売業	49.5	42.6	57.8	44.2	50.1	38.3	15.4	17.7	34.9	3.3	2.5	
金融業、保険業	45.3	49.5	60.3	60.5	56.4	53.8	24.4	10.5	42.1	1.8	1.4	
不動産業、物品賃貸業	54.0	46.7	62.3	41.8	50.4	50.2	13.7	13.9	33.0	4.5	2.6	
学術研究、専門・技術サービス業	50.3	48.0	62.1	36.3	52.9	63.0	11.3	11.8	43.0	3.3	4.8	
宿泊業、飲食サービス業	62.1	44.4	57.1	45.4	59.3	48.6	21.3	35.7	39.8	1.4	1.3	
生活関連サービス業、娯楽業	46.8	42.9	56.3	43.6	52.4	34.0	17.9	24.0	33.5	1.8	4.6	
教育、学習支援業	46.8	42.2	57.9	35.9	48.9	51.4	18.1	19.3	35.5	1.2	6.7	
医療、福祉	51.8	39.2	59.7	43.8	56.2	48.4	18.3	33.5	40.5	1.2	2.5	
複合サービス業(郵便局、協同組合など)	29.1	33.1	43.7	66.5	58.5	37.4	28.4	9.5	33.9	1.9	4.0	
サービス業(他に分類されないもの)	43.5	44.2	54.4	42.0	51.3	49.9	14.7	14.7	33.8	1.3	4.0	

※「そもそも疾患罹患者の前例がない」及び無回答を除き集計。

⁸ 疾患罹患者がいらない企業もありうることから、「そもそも疾患罹患者の前例がない」の選択肢を設けている。「そもそも疾患罹患者の前例がない」及び無回答を含めた集計結果については、本報告書掲載の資料・付属統計表を参照。

(3) 試し出勤制度の有無

調査では、「休職者の復職に当たって、短時間勤務など慣らし運転的に復職を始める「試し出勤制度（リハビリり入社等、制度の名称は問いません）」（慣行を含む）があるか」を尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-4 である。

それによれば、試し出勤制度が「ある」とする割合は、32.5%となっている。正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、試し出勤制度が「ある」とする割合が高くなる。

図表 2-4-4 : 試し出勤制度の有無 (SA、単位=%)

		あ る	な い	無 回 答
全体		32.5	65.8	1.8
正社員 規模	10～29人	27.1	70.8	2.1
	30～49人	35.2	62.8	1.9
	50～99人	38.7	60.7	0.6
	100～299人	53.1	46.2	0.7
	300～999人	63.4	36.2	0.4
	1000人以上	72.1	27.7	0.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	20.5	77.5	2.1
	建設業	22.7	74.9	2.4
	製造業	32.8	65.7	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	32.2	67.0	0.9
	情報通信業	45.2	53.0	1.8
	運輸業、郵便業	35.8	62.5	1.7
	卸売業、小売業	28.0	69.9	2.1
	金融業、保険業	35.3	64.2	0.5
	不動産業、物品賃貸業	30.1	69.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	35.0	62.7	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	37.2	60.6	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	30.7	69.3	-
	教育、学習支援業	27.2	70.3	2.5
	医療、福祉	38.8	59.9	1.3
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	39.0	60.8	0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	36.7	61.3	2.0

(4) 復職支援プログラムの有無

調査では、「復職支援プログラム」（休業から職場復帰までの流れ（制度や関係者の役割など）をあらかじめ明確にしたもの）があるかを尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-5 である。それによれば、復職支援プログラムが「ある」とする割合は、6.3%となっている。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、復職支援プログラムが「ある」とする割合が高くなる。

図表 2-4-5：復職支援プログラムの有無（SA、単位＝％）

		あ る	な い	無 回 答
全体		6.3	92.1	1.6
正社員 規模	10～29人	3.8	94.2	2.0
	30～49人	4.4	93.9	1.7
	50～99人	6.1	93.5	0.4
	100～299人	17.8	81.7	0.6
	300～999人	36.5	62.8	0.6
	1000人以上	59.7	40.0	0.3
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	2.2	95.8	2.1
	建設業	2.7	95.4	1.9
	製造業	8.7	90.1	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13.3	86.0	0.7
	情報通信業	18.4	79.8	1.8
	運輸業、郵便業	3.3	94.8	1.9
	卸売業、小売業	4.9	93.1	2.0
	金融業、保険業	11.5	88.4	0.1
	不動産業、物品賃貸業	5.5	94.2	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	9.7	87.2	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	3.7	94.2	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	3.7	95.4	0.9
	教育、学習支援業	4.9	93.5	1.6
	医療、福祉	7.0	91.7	1.3
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	13.6	85.9	0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	10.1	88.1	1.7

(5)健康経営

①従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況

調査では、「貴社の経営トップ（役員等）は従業員の健康保持・増進に積極的に関与していますか」と尋ねている（以下、「従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況」と略す）。これをまとめたものが図表 2-4-6 である。

従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況については、「積極的・計」（「非常に積極的」（18.3%）、「やや積極的」（44.4%）の合計）が 62.7%となっており、「消極的・計」（「全く消極的」（7.6%）、「やや消極的」（27.6%）の合計）が 35.2%となっている。「積極的・計」の割合が「消極的・計」の割合を上回っている。

これを正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「積極的・計」の割合が高くなる（とくに「非常に積極的」の割合は正社員規模が大きくなるほど高くなる傾向にある）。

「積極的・計」の割合を業種別にみると、「情報通信業」が 77.6%ともっとも高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」（76.8%）、「金融業、保険業」（72.9%）、「運輸業、郵便業」（72.7%）などとなっている。

図表 2-4-6：従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況（SA、単位＝％）

		従業員の健康保持・増進に対する経営トップ（役員等）の関与状況					「積極的・計」	「消極的・計」	無回答
		非常に積極的	やや積極的	やや消極的	全く消極的	無回答			
全体		18.3	44.4	27.6	7.6	2.1	62.7	35.2	2.1
正社員規模	10～29人	16.9	42.0	30.0	9.1	2.1	58.9	39.1	2.1
	30～49人	18.0	47.3	26.0	5.9	2.7	65.3	31.9	2.7
	50～99人	21.3	50.1	21.5	5.5	1.5	71.4	27.0	1.5
	100～299人	23.4	49.6	22.4	3.2	1.4	73.0	25.6	1.4
	300～999人	25.8	50.0	20.0	2.8	1.4	75.8	22.8	1.4
	1000人以上	33.0	51.0	11.6	1.9	2.6	84.0	13.5	2.6
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15.4	44.1	28.7	10.2	1.6	59.5	38.9	1.6
	建設業	19.5	39.7	28.1	10.2	2.5	59.2	38.3	2.5
	製造業	15.6	42.7	29.5	10.4	1.8	58.3	39.9	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	25.5	51.3	15.6	6.3	1.3	76.8	21.9	1.3
	情報通信業	29.1	48.5	14.0	5.6	2.8	77.6	19.6	2.8
	運輸業、郵便業	19.9	52.8	21.1	3.4	2.9	72.7	24.5	2.9
	卸売業、小売業	15.7	42.1	32.8	7.2	2.1	57.8	40.0	2.1
	金融業、保険業	26.9	46.0	21.0	3.7	2.4	72.9	24.7	2.4
	不動産業、物品賃貸業	17.7	46.2	27.8	6.9	1.4	63.9	34.7	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	16.6	46.2	22.7	9.1	5.3	62.8	31.8	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	15.2	49.5	26.8	7.3	1.2	64.7	34.1	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	13.6	39.2	32.4	13.5	1.3	52.8	45.9	1.3
	教育、学習支援業	13.9	45.1	30.4	8.8	1.8	59.0	39.2	1.8
	医療、福祉	25.5	45.3	23.9	4.1	1.2	70.8	28.0	1.2
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	16.9	46.5	28.2	5.3	3.1	63.4	33.5	3.1
	サービス業（他に分類されないもの）	20.3	47.8	23.1	5.8	3.0	68.1	28.9	3.0

※「積極的・計」は「非常に積極的」と「やや積極的」の合計。「消極的・計」は「全く消極的」と「やや消極的」の合計。

②健康経営

調査では、「貴社は健康経営⁹について取り組んでいますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-7 である。

それによれば、「すでに取り組んでいる」が 15.2%、「現在、検討中」が 28.1%となっており、「取り組んでいない」が 53.9%となっている。

正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「すでに取り組んでいる」「現在、検討中」の割合が高くなる。

「すでに取り組んでいる」とする割合を業種別にみると、「金融業、保険業」が 28.1%と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」（25.9%）、「複合サービス業（郵便局、協同組合など）」（21.0%）、「情報通信業」（20.6%）、「医療、福祉」（19.5%）などとなっている。

従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況別にみると、経営トップの関与状況が積極的とする企業であるほど、「すでに取り組んでいる」とする割合が高い。

⁹ 本調査では、健康経営とは、「従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法」と定義している。

図表 2-4-7：健康経営の取り組み状況（SA、単位＝％）

		すでに 取り 組ん で いる	現 在、 検 討 中	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
全体		15.2	28.1	53.9	2.7
正社員規模	10～29人	12.4	26.4	58.1	3.1
	30～49人	15.7	29.6	52.4	2.3
	50～99人	21.7	30.7	45.8	1.8
	100～299人	23.0	34.1	41.2	1.7
	300～999人	30.0	34.3	34.6	1.2
	1000人以上	41.8	37.3	19.8	1.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	6.1	33.7	57.0	3.3
	建設業	10.1	28.8	56.6	4.5
	製造業	14.5	24.9	58.7	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	25.9	31.7	41.1	1.3
	情報通信業	20.6	38.0	38.9	2.5
	運輸業、郵便業	18.5	37.9	39.7	3.8
	卸売業、小売業	15.6	24.5	56.5	3.3
	金融業、保険業	28.1	27.3	43.4	1.2
	不動産業、物品賃貸業	16.3	20.6	61.9	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	15.6	25.7	53.4	5.4
	宿泊業、飲食サービス業	9.8	37.1	52.2	0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	12.0	30.0	56.2	1.8
	教育、学習支援業	12.1	28.4	58.2	1.2
	医療、福祉	19.5	27.1	50.7	2.8
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	21.0	20.2	56.4	2.5
	サービス業（他に分類されないもの）	18.1	28.3	51.4	2.2
従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況	非常に積極的	42.4	30.3	24.5	2.8
	やや積極的	14.2	35.6	47.9	2.3
	やや消極的	3.3	20.5	75.3	0.9
	全く消極的	2.3	9.2	87.9	0.6

③従業員の健康保持・増進に係わる事項の実施状況

調査では、従業員の健康保持・増進に係わる事項の実施状況（複数回答）についても尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-8 である。それによれば、「いずれも実施していない」が 52.0% で半数を占めるものの、それ以外の約 4 割の企業が従業員の健康保持・増進に係わる事項の何らかを実施をしている。具体的な実施内容としては、「従業員の健康保持・増進に係わる施策の実施」が 19.8% ともっとも多く、次いで、「従業員の健康保持・増進に関して、経営レベルの会議で議題にしている」（13.0%）、「従業員の健康保持・推進の担当者に対して教育・研修を実施」（12.0%）、「管理職に対して、従業員の健康保持・推進施策についての教育・研修を実施」（9.7%）、「従業員の健康保持・増進の理念・方針の明文化」（9.0%）などとなっている。

これを正社員規模別にみると、規模が大きくなるほどいずれの事項の実施割合も高くなる傾向にある。とくに 1000 人以上規模ではいずれの事項の実施割合においても、もっとも割合が高くなっている。一方、「いずれも実施していない」とする割合は、規模が小さくなるほど高くなる。

従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況別にみると、経営トップの関与状況が積極的とする企業であるほど、いずれの事項の実施割合も高くなる傾向にある。

図表 2-4-8：従業員の健康保持・増進に係わる事項の実施状況（MA、単位＝％）

		念・従業員の方針の健康保持・増進の明文化	従業員（CSR）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）	従業員（健康保持・増進）の健康保持・増進に関する報告書等）
全体		9.0	1.8	13.0	1.5	0.9	19.8	12.0	9.7	2.9	4.5	52.0	4.7		
正社員規模	10～29人	6.8	0.7	10.4	0.8	0.6	15.0	8.0	7.2	1.9	4.6	58.5	5.1		
	30～49人	10.2	2.1	13.9	1.0	0.8	20.5	14.9	10.4	3.2	4.3	46.8	4.9		
	50～99人	13.0	3.1	17.4	2.3	1.4	28.2	19.0	12.3	5.0	5.3	40.5	3.3		
	100～299人	13.6	4.4	22.0	4.0	1.8	36.9	23.8	16.7	4.2	3.6	33.1	4.2		
	300～999人	20.5	6.7	24.6	7.6	3.1	46.5	30.0	29.0	10.1	5.3	21.1	2.6		
	1000人以上	41.1	30.8	35.5	23.2	11.3	63.2	41.4	44.9	22.4	2.4	16.4	1.7		
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4.7	2.1	4.5	-	-	11.1	8.9	11.8	1.7	2.5	61.0	7.5		
	建設業	5.8	0.6	9.4	0.8	0.1	18.7	7.7	9.6	2.4	5.3	56.8	4.8		
	製造業	9.9	2.0	12.3	2.1	0.7	20.4	10.5	8.5	3.1	3.6	51.9	7.0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	15.1	3.2	15.5	3.1	2.3	40.4	29.7	16.5	7.5	4.2	32.5	3.5		
	情報通信業	8.2	2.0	23.5	1.6	1.6	32.1	13.6	13.2	5.2	6.0	40.2	3.5		
	運輸業、郵便業	11.5	2.7	15.6	1.9	2.1	21.7	18.4	14.8	3.2	4.8	40.7	6.0		
	卸売業、小売業	9.3	1.4	13.7	1.0	0.5	17.8	9.9	6.9	2.2	4.6	55.6	4.3		
	金融業、保険業	13.3	3.8	14.9	2.5	2.1	39.7	17.6	15.0	6.6	3.8	37.2	3.9		
	不動産業、物品賃貸業	8.5	1.5	6.7	1.1	3.2	19.5	7.7	4.6	3.1	5.2	58.4	4.0		
	学術研究、専門・技術サービス業	8.6	1.3	19.0	3.2	3.4	22.7	11.0	9.0	1.9	3.9	49.2	7.9		
	宿泊業、飲食サービス業	6.6	1.3	13.7	0.2	0.4	12.2	10.6	8.6	3.1	4.1	58.8	3.1		
	生活関連サービス業、娯楽業	6.7	3.0	10.1	0.4	0.9	17.1	4.7	6.6	2.8	4.9	65.6	2.8		
	教育、学習支援業	7.2	1.3	13.4	3.4	0.6	19.9	10.6	9.0	2.9	4.8	50.3	4.4		
	医療、福祉	10.3	2.6	12.2	2.1	1.1	21.6	19.5	13.8	2.9	5.7	43.1	3.8		
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	9.2	2.4	11.4	1.2	1.9	30.1	25.2	19.4	5.9	3.0	39.5	4.5		
	サービス業（他に分類されないもの）	11.0	2.3	13.5	2.2	1.1	24.7	14.6	11.9	3.9	2.8	50.7	3.4		
従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況	非常に積極的	22.9	5.3	29.3	4.6	3.4	38.9	26.6	22.1	6.5	7.4	20.6	3.5		
	やや積極的	9.4	1.7	14.9	1.4	0.6	22.9	12.6	10.7	3.2	4.6	45.1	3.3		
	やや消極的	2.0	0.3	3.6	0.1	0.0	8.3	5.0	2.8	0.9	3.8	74.6	4.2		
	全く消極的	0.2	0.1	0.5	0.5	-	2.3	1.1	0.2	0.2	1.3	92.0	2.5		

(6) 企業と健康保険組合等保険者との連携状況¹⁰

回答企業の健康保険組合等保険者の種別（複数回答）については、「協会けんぽ（全国健康保険協会）」が77.8%ともっとも多く、次いで、「総合組合（同業種の複数の企業で共同設立）」（11.4%）、「単一組合（貴社グループ単独で設立）」（4.1%）などとなっている。

正社員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「協会けんぽ」の割合が高く、おおむね規模が大きくなるほど、「単一組合（貴社グループ単独で設立）」「総合組合（同業種の複数の企業で共同設立）」などの割合が高い（図表 2-4-9）。

¹⁰ 調査票では、企業と健康保険組合との連携について、「平成27年度から厚生労働省の下で「データヘルス計画」が始まり、健康保険組合の取組に対する企業の関与（企業・健保組合の連携：コラボヘルス）が求められています。データヘルス計画とは、健康保険組合等が保有するレセプト（診療報酬明細書）や特定健診・特定保健指導などの情報を活用し、加入者の健康づくりや疾病予防、重症化予防につなげるものです」と注記している。

図表 2-4-9：回答企業の健康保険組合等保険者の種別（MA、単位＝％）

		単 一 組 合 （ 貴 社 で 設 立 ）	複 数 の 組 合 （ 同 業 種 の 企 業 で 共 同 設 立 ）	協 会 け ん ぽ （ 全 国 健 康 保 険 協 会 ）	国 民 健 康 保 険	共 済 組 合	無 回 答
全体		4.1	11.4	77.8	3.9	2.9	1.7
正社員 規模	10～29人	2.0	8.3	82.0	4.8	2.8	1.9
	30～49人	2.6	12.8	78.6	2.5	2.7	1.9
	50～99人	5.7	14.0	75.4	2.9	2.9	1.0
	100～299人	12.4	25.1	58.8	1.1	3.2	0.8
	300～999人	25.9	30.4	39.9	1.1	4.8	0.2
	1000人以上	46.8	22.8	24.3	1.6	9.1	0.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	3.5	3.9	88.0	3.7	-	2.5
	建設業	1.7	6.6	88.2	3.8	0.1	1.2
	製造業	6.3	10.1	80.8	3.6	0.5	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	17.2	10.2	66.2	-	7.2	1.3
	情報通信業	7.4	46.0	44.2	2.1	0.2	0.8
	運輸業、郵便業	5.1	11.8	79.2	3.9	0.8	1.6
	卸売業、小売業	3.5	15.2	77.1	2.5	0.6	1.4
	金融業、保険業	22.6	34.3	42.0	1.2	0.3	0.4
	不動産業、物品賃貸業	11.9	20.6	64.5	2.6	1.0	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	5.3	17.0	71.5	3.5	2.3	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	2.7	5.8	83.4	5.6	-	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	3.6	7.6	83.8	4.3	1.8	1.3
	教育、学習支援業	0.5	3.0	22.4	0.5	73.6	1.5
	医療、福祉	1.0	6.1	86.2	6.5	1.9	1.9
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	7.6	28.7	62.4	0.6	0.9	0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	8.3	13.3	71.5	4.7	1.5	2.9

次に、調査では、「従業員の健康保持・増進の取り組みを推進するために、健保組合等の保険者が保有する自社の従業員の健康状態に係るデータを活用するなど、健保組合等の保険者と連携することがありますか」と尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-10 である。それによれば、健保組合等の保険者と「連携することがある」が 30.3%となっており、「連携したことはない」が 67.5%となっている。

これを正社員規模別にみると、規模が大きくなるほど、健保組合等の保険者と「連携することがある」とする割合が高くなる。

従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況別にみると、経営トップの関与状況が積極的とする企業であるほど、健保組合等の保険者と「連携することがある」とする割合が高くなっている。

健康経営の取組状況別にみると、健康経営に「すでに取り組んでいる」とする企業で、健保組合等の保険者と「連携することがある」とする割合がもっとも高くなっている。

図表 2-4-10：企業と健康保険組合等保険者との連携状況（SA、単位＝％）

		と連 が携 あす るこ	と連 は携 なし いた こ	無 回 答
全体		30.3	67.5	2.2
正社員規模	10～29人	24.9	72.5	2.6
	30～49人	35.0	62.3	2.7
	50～99人	39.6	59.7	0.7
	100～299人	44.8	54.3	0.9
	300～999人	53.8	45.8	0.3
	1000人以上	68.3	31.0	0.7
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	34.2	64.1	1.7
	建設業	24.9	73.3	1.9
	製造業	33.0	64.3	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	46.6	52.1	1.3
	情報通信業	33.0	66.2	0.8
	運輸業、郵便業	36.0	61.5	2.5
	卸売業、小売業	30.3	67.4	2.3
	金融業、保険業	48.1	51.1	0.8
	不動産業、物品賃貸業	33.1	65.8	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	22.7	74.0	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	25.6	71.8	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	29.7	69.4	0.9
	教育、学習支援業	51.6	46.7	1.7
	医療、福祉	24.1	73.6	2.3
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	58.7	40.8	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	35.2	62.8	2.0	
従業員の健康保 持・増進に係わ る経営トップの 関与状況	非常に積極的	41.7	56.0	2.3
	やや積極的	32.2	66.6	1.2
	やや消極的	25.3	73.7	1.0
	全く消極的	13.1	85.0	1.9
健康経営の取組 状況	すでに取り組んでいる	48.4	50.3	1.3
	現在、検討中	31.4	66.8	1.8
	取り組んでいない	25.0	74.0	1.0

(7)長時間労働の抑制への対応策

調査では、一定の基準を超えた長時間労働者への対応策（複数回答）の実施について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-11 である。

それによれば、「本人への時間外労働の制限」が 32.4%ともっとも多く、次いで、「人事・労務担当者との面談」（21.3%）、「管理職に対する人事・労務からの面談・指導」（19.2%）、「本人に対する産業医の面接指導」（12.3%）、「休日取得強制・出社制限」（10.5%）などとなっている。「とくに何もしていない」は 27.4%となっている。

正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「本人への時間外労働の制限」「人事・労務担当者との面談」「管理職に対する人事・労務からの面談・指導」「本人に対する産業医の面接指導」「管理職に対する産業医からの面談・指導」などの割合が高くなる傾向にある。

従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況別にみると、経営トップの関与状況が積極的とする企業であるほど、いずれの対応策の実施割合も高くなる傾向にある。

健康経営の取組状況別にみると、健康経営に「取り組んでいない」とする企業に比べて、

「すでに取り組んでいる」「現在、検討中」とする企業のほうが、いずれの対応策も実施割合が高くなっている。

図表 2-4-11：長時間労働の抑制への対応策（MA、単位＝％）

		の本人に 接し対 導する 産業医	本人の ・面 ・労 ・務 ・担 ・当 ・者 ・と	医管 か理 から 職に 面 対 す る 指 導	談事 ・指 導 ・理 ・務 ・に 対 す る 面 人	の本人 への 制 限 へ の 時 間 外 労 働	制休 日取 得強 制・ 出社	その他	いと く に 何 も し て い な	無 回 答
全体		12.3	21.3	2.3	19.2	32.4	10.5	12.1	27.4	3.5
正社員規模	10～29人	4.8	17.3	1.1	11.9	29.8	10.7	12.9	34.2	4.4
	30～49人	11.7	25.8	1.9	24.8	37.0	11.1	12.5	20.2	3.0
	50～99人	23.6	29.7	4.3	32.7	37.7	9.8	10.0	14.2	1.4
	100～299人	40.8	32.2	6.0	41.9	38.0	8.8	8.8	9.6	0.6
	300～999人	67.3	32.8	9.9	48.8	35.4	8.5	8.6	3.3	1.2
	1000人以上	86.1	30.1	24.9	52.5	40.4	13.3	5.6	0.8	0.3
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5.2	12.4	0.8	10.5	31.5	14.1	20.4	26.0	4.1
	建設業	8.0	16.3	0.5	11.0	30.3	19.2	9.0	32.9	3.7
	製造業	20.6	20.4	2.9	17.1	35.2	8.6	10.8	27.6	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	29.1	21.6	3.5	27.7	28.0	10.4	13.8	18.1	1.6
	情報通信業	29.0	41.0	5.3	41.5	40.1	17.3	7.5	14.1	1.5
	運輸業、郵便業	15.3	23.8	4.9	18.8	39.6	15.1	9.3	15.1	2.8
	卸売業、小売業	8.9	24.2	2.5	21.0	31.8	8.0	13.1	31.1	2.3
	金融業、保険業	23.5	28.0	2.0	34.0	25.5	7.0	18.8	15.8	1.5
	不動産業、物品賃貸業	15.5	14.7	2.8	25.6	26.2	9.0	15.4	29.3	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	16.2	22.5	2.0	23.9	32.2	9.7	8.3	28.8	2.2
	宿泊業、飲食サービス業	11.1	23.2	1.8	25.4	39.7	13.5	5.1	22.1	5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	6.8	22.7	1.4	23.9	30.3	10.0	9.4	29.2	1.3
	教育、学習支援業	7.6	11.8	1.5	13.0	31.1	7.7	14.5	33.0	3.4
	医療、福祉	5.3	18.4	1.3	12.6	23.9	6.5	20.9	28.8	5.5
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	32.4	20.4	2.2	41.5	23.0	7.2	7.1	19.5	1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	17.6	20.5	2.7	24.4	34.9	11.8	11.8	22.1	3.0
従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況	非常に積極的	18.7	32.4	4.4	25.3	38.5	15.0	19.2	9.7	3.7
	やや積極的	14.2	23.9	2.5	21.8	35.6	12.1	10.5	22.9	3.0
	やや消極的	7.4	14.9	1.0	14.7	28.8	6.7	12.1	37.5	1.9
	全く消極的	3.6	5.7	0.2	8.7	17.2	6.2	4.4	63.2	2.9
健康経営の取組状況	すでに取り組んでいる	24.5	32.7	5.9	28.3	39.3	13.3	15.1	12.9	2.6
	現在、検討中	14.6	28.3	2.5	24.8	37.8	14.0	10.6	16.6	2.9
	取り組んでいない	7.5	14.6	1.2	14.3	28.6	8.2	12.1	37.4	2.7

(8)病気に対する教育・研修制度

過去3年間における私傷病等に関する教育・研修（病気の予防や職場での対処方法等の教育・研修）の実施について、「ある」とする割合が17.3%となっている。正社員規模別にみると、教育・研修が「ある」とする割合は規模が大きくなるほど高くなる。

業種別にみると、教育・研修が「ある」とする割合は、「複合サービス業」が40.5%と最も高く、次いで、「電気・ガス・熱供給・水道業」（37.0%）、「金融業、保険業」（33.5%）、「医療、福祉」（30.0%）、「情報通信業」（24.7%）などとなっている。

従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況別にみると、経営トップの関与状

況が積極的とする企業であるほど、教育・研修が「ある」とする割合が高い。

健康経営の取組状況別にみると、健康経営に「すでに取り組んでいる」とする企業で、教育・研修が「ある」とする割合がもっとも高い（図表 2-4-12）。

図表 2-4-12：過去 3 年間の私傷病等に関する教育・研修の有無（SA、単位＝％）

		あ る	な い	無 回 答
全体		17.3	81.6	1.0
正社員規模	10～29人	10.7	88.1	1.2
	30～49人	17.2	81.5	1.3
	50～99人	30.8	68.8	0.4
	100～299人	38.9	60.3	0.8
	300～999人	59.3	40.6	0.1
	1000人以上	74.5	25.4	0.1
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	15.4	84.6	-
	建設業	12.7	86.6	0.8
	製造業	17.5	81.2	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	37.0	62.1	0.9
	情報通信業	24.7	74.3	1.0
	運輸業、郵便業	19.0	80.1	0.9
	卸売業、小売業	12.1	86.4	1.5
	金融業、保険業	33.5	66.3	0.1
	不動産業、物品賃貸業	11.8	88.0	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	18.2	79.8	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	13.0	85.3	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	7.6	92.4	-
	教育、学習支援業	13.4	86.1	0.6
	医療、福祉	30.0	69.9	0.1
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	40.5	59.2	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	22.1	76.6	1.3	
従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況	非常に積極的	34.0	65.4	0.5
	やや積極的	18.0	81.8	0.2
	やや消極的	8.9	90.6	0.5
	全く消極的	6.3	93.6	0.1
健康経営の取組状況	すでに取り組んでいる	40.7	59.1	0.2
	現在、検討中	19.7	79.7	0.6
	取り組んでいない	9.7	90.2	0.2

私傷病等に関する教育・研修が「ある」とする企業について、過去 3 年間における疾患を対象とした教育・研修の実施内容（複数回答）としては、「メンタルヘルス」が 83.5%と 8 割を占める。教育・研修実施企業のほとんどが「メンタルヘルス」の教育・研修を実施している。メンタルヘルス以外の疾患としては、「糖尿病」（10.7%）、「心疾患」（7.5%）、「がん」（7.2%）、「脳血管疾患」（6.6%）、「肝炎」（3.7%）、「難病」（1.2%）などとなっている。

従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況別にみると、おおむね経営トップの関与状況が積極的とする企業であるほど、「糖尿病」「がん」「脳血管疾患」「心疾患」「肝炎」「難病」を実施内容とする割合が高くなる。

健康経営の取組状況別にみると、健康経営に「すでに取り組んでいる」とする企業で、「糖

尿病」「がん」「心疾患」「脳血管疾患」「肝炎」「難病」を実施内容とする割合がもっとも高くなっている（図表 2-4-13）。

次に、教育・研修の参加対象（複数回答）としては、「管理職」が 75.4%、「一般社員」が 76.4%、「非正社員」が 35.2%などとなっている。これを業種別にみると、「非正社員」とする割合は、「生活関連サービス業、娯楽業」（51.2%）、「医療、福祉」（47.7%）、「不動産業、物品賃貸業」（46.3%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（44.1%）などで高い（図表 2-4-14）。

図表 2-4-13：私傷病等に関する教育・研修の実施内容（MA、単位＝％）

		ルメ スタ ル へ	が ん	心 疾 患	脳 血 管 疾 患	肝 炎	糖 尿 病	難 病	そ の 他	無 回 答
全体		83.5	7.2	7.5	6.6	3.7	10.7	1.2	18.3	0.5
正社員規模	10～29人	79.1	6.0	7.9	5.7	4.2	12.0	1.5	21.2	0.8
	30～49人	76.9	6.9	8.8	8.5	3.2	13.4	1.0	19.2	-
	50～99人	84.3	9.2	6.7	5.7	4.0	10.5	1.4	20.7	0.1
	100～299人	91.0	5.8	6.5	8.4	2.7	6.7	0.5	13.1	0.6
	300～999人	94.4	10.2	7.0	5.8	3.1	8.0	0.7	11.4	-
	1000人以上	98.9	12.8	7.5	7.7	3.0	11.1	0.1	7.4	-
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	65.7	13.4	4.9	11.7	9.0	17.0	-	21.6	-
	建設業	89.6	10.0	3.0	4.4	2.3	17.9	-	9.7	-
	製造業	89.1	9.8	10.1	7.7	5.0	13.5	0.8	17.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	95.5	10.1	12.2	10.7	4.8	15.8	-	11.3	-
	情報通信業	93.4	3.9	5.1	3.5	1.6	6.1	0.4	14.2	-
	運輸業、郵便業	69.8	12.9	18.8	17.3	4.5	24.8	-	21.2	-
	卸売業、小売業	79.1	4.0	8.0	3.2	0.1	2.1	-	21.2	-
	金融業、保険業	91.9	13.2	5.9	6.5	1.7	5.0	1.6	8.4	-
	不動産業、物品賃貸業	95.9	9.4	4.2	4.2	4.5	6.3	2.5	7.0	1.7
	学術研究、専門・技術サービス業	76.0	15.3	7.7	6.0	1.9	10.1	-	25.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	92.4	-	6.8	-	-	7.8	-	2.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	90.6	1.3	8.1	2.4	-	5.7	-	3.7	-
	教育、学習支援業	89.5	3.9	4.2	2.8	1.5	5.7	-	17.7	0.4
	医療、福祉	77.4	7.0	5.2	9.5	7.7	12.8	3.5	27.3	1.4
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	92.3	7.1	3.1	3.5	0.6	6.1	-	8.0	1.4
サービス業（他に分類されないもの）	87.9	6.7	6.0	5.1	1.6	6.1	1.0	12.7	1.0	
従業員の健康保持・増進に係わる経営トップの関与状況	非常に積極的	84.1	12.6	8.4	9.0	5.4	18.0	2.7	20.8	0.9
	やや積極的	84.3	4.5	7.2	6.7	3.7	8.1	0.4	16.0	0.3
	やや消極的	78.4	4.1	7.3	1.8	0.2	3.2	-	20.1	0.1
	全く消極的	87.7	2.2	3.5	1.2	-	2.7	-	16.9	-
健康経営の取組状況	すでに取り組んでいる	82.2	11.7	10.1	9.2	4.9	13.3	1.9	21.3	0.9
	現在、検討中	88.0	6.7	6.6	6.9	3.9	10.4	1.5	14.9	0.0
	取り組んでいない	79.5	2.7	5.6	3.3	1.8	8.4	-	19.2	0.5

※過去3年間に於いて、私傷病等に関する教育・研修（病気の予防や職場での対処方法等の教育・研修）を実施したことが「ある」とする企業を対象に集計。

図表 2-4-14：私傷病等に関する教育・研修の参加対象（MA、単位＝％）

		管 理 職	一 般 社 員	非 正 社 員	そ の 他	無 回 答
全体		75.4	76.4	35.2	5.7	1.6
正社員 規模	10～29人	69.4	76.9	34.9	7.5	2.4
	30～49人	66.9	80.0	31.7	4.7	1.6
	50～99人	77.9	75.9	36.3	4.9	0.6
	100～299人	84.5	74.9	38.7	3.4	1.0
	300～999人	90.8	69.8	34.8	5.4	1.0
	1000人以上	90.4	79.8	31.7	5.0	0.2
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	86.6	86.9	33.4	8.2	-
	建設業	75.9	83.6	16.0	2.1	1.6
	製造業	84.7	61.0	32.9	6.4	0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	86.6	82.3	36.4	1.8	1.2
	情報通信業	80.3	68.2	15.5	2.9	1.8
	運輸業、郵便業	82.5	72.2	31.9	4.4	-
	卸売業、小売業	69.0	78.8	29.2	6.6	5.1
	金融業、保険業	86.7	76.9	31.7	7.6	0.6
	不動産業、物品賃貸業	87.4	80.8	46.3	4.5	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	78.7	67.8	44.1	16.2	-
	宿泊業、飲食サービス業	69.7	79.9	30.7	7.8	0.6
	生活関連サービス業、娯楽業	90.6	70.6	51.2	-	-
	教育、学習支援業	68.2	80.6	35.6	2.6	3.0
	医療、福祉	66.7	85.1	47.7	5.5	1.7
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	89.3	77.1	41.6	4.6	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	82.4	78.7	36.8	5.3	0.3	

※過去3年間において、私傷病等に関する教育・研修（病気の予防や職場での対処方法等の教育・研修）を実施したことが「ある」とする企業を対象に集計。

(9)治療と仕事の両立支援制度の課題

調査では、私傷病等の疾患の治療と仕事の両立支援制度の課題（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-15 である。

それによれば、「休職者の代替要員・復帰部署の人員の増加が難しい」が 54.3%ともっとも多く、次いで、「休職期間中の給与保障が困難」（48.9%）、「治療と仕事を両立するための制度が十分でない」（42.2%）、「治療のための休みをとりやすい体制確保が困難」（30.4%）、「柔軟な労働時間制度の設計が困難」（28.0%）、「病状・後遺症に対する配慮が難しい」（26.2%）、「休職から復帰後の仕事の与え方・配置が困難」（22.0%）、「身体が不自由な場合の職場環境整備方法がわからない」（19.3%）、「医療機関（主治医）との連携が難しい」（10.5%）などとなっている。

これを正社員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「柔軟な労働時間制度の設計が困難」「病状・後遺症に対する配慮が難しい」「休職から復帰後の仕事の与え方・配置が困難」「職場の上司・同僚への指導」「再発防止策」などの割合が高くなる。一方、おおむね規模が小さくなるほど、「休職期間中の給与保障が困難」「適した産業医が見つからない・活用方法がわからない」などの割合が高い。

図表 2-4-15：私傷病等の疾患の治療と仕事の両立支援制度の課題（MA、単位＝％）

	治療と仕事の両立が十分でない	休職期間中の給与保障が困難	柔軟な労働時間制度の設計が困難	治療のための休みをとりやすい体制確保が困難	職場の上司・同僚への指導	職員の増加が難しい	休職からの復帰後の仕事の与え	方・配置が困難	病状・後遺症に対する配慮が難しい	環境整備方法がわからない	身体が不自由な場合の職場環境	医療機関（主治医）との連携が難しい	適した産業医がみつからない	再発防止策	その他	無回答
全体	42.2	48.9	28.0	30.4	7.5	54.3	22.0	26.2	19.3	10.5	6.1	8.2	2.4	7.4		
正社員	42.4	52.2	26.7	31.6	6.4	53.7	19.7	25.1	19.7	9.9	6.6	7.8	2.7	8.2		
規模																
10～29人	42.2	46.5	28.6	28.4	6.7	56.7	24.4	26.3	18.5	10.5	6.8	9.3	1.8	8.0		
30～49人	41.2	44.7	29.1	26.4	9.1	54.3	23.7	29.1	20.4	13.2	5.4	8.0	2.0	5.3		
50～99人	44.4	39.4	33.6	29.4	13.9	55.4	29.6	29.6	18.0	10.7	2.5	7.9	1.9	2.8		
100～299人	38.8	27.6	35.1	29.3	15.2	52.8	35.7	30.9	16.1	14.3	3.3	13.1	1.9	5.1		
300～999人	37.2	23.5	33.8	27.7	21.1	50.4	39.0	34.7	12.1	12.4	2.0	15.8	2.8	4.6		
1000人以上																
業種																
鉱業、採石業、砂利採取業	41.0	51.7	24.3	21.8	8.2	45.5	21.5	28.1	18.4	9.5	6.6	11.7	2.1	11.6		
建設業	43.5	49.9	28.0	25.9	6.9	47.8	21.2	26.2	23.2	13.1	5.9	10.1	2.8	5.6		
製造業	42.5	48.5	29.2	24.3	10.0	54.5	23.4	27.6	18.6	10.9	5.6	6.9	2.8	9.5		
電気・ガス・熱供給・水道業	47.3	29.2	30.2	19.7	10.8	59.0	24.0	28.7	18.2	9.9	3.7	9.3	3.7	1.6		
情報通信業	40.6	49.3	26.7	21.4	6.7	50.1	29.0	23.9	17.7	10.5	4.7	9.5	1.7	7.8		
運輸業、郵便業	35.0	50.3	31.8	27.5	3.3	50.3	22.3	27.3	19.3	8.6	3.7	7.2	2.7	9.6		
卸売業、小売業	49.2	49.4	25.8	34.9	8.9	57.4	23.3	28.6	21.9	10.8	8.7	10.3	1.1	7.4		
金融業、保険業	38.9	24.3	22.1	20.2	8.6	56.2	23.3	26.8	16.7	10.5	4.0	9.4	2.7	3.3		
不動産業、物品賃貸業	40.2	37.9	18.4	24.4	6.6	49.1	19.7	27.7	20.3	9.4	5.1	3.6	1.3	4.5		
学術研究、専門・技術サービス業	37.1	51.9	23.9	20.2	7.0	58.6	20.7	24.6	20.8	13.1	5.0	10.3	3.8	5.5		
宿泊業、飲食サービス業	42.4	49.6	30.2	35.1	9.6	46.0	20.9	28.1	19.3	13.2	7.3	8.3	2.7	7.7		
生活関連サービス業、娯楽業	44.4	52.6	27.3	33.4	6.8	58.3	22.7	25.6	19.0	9.2	7.3	4.4	0.6	7.1		
教育、学習支援業	38.4	39.1	31.5	35.9	3.7	59.7	22.4	20.1	12.3	8.1	4.2	6.0	5.2	5.6		
医療、福祉	35.2	52.6	28.7	36.7	4.9	58.8	17.1	21.3	15.1	7.3	4.0	7.1	3.3	7.2		
複合サービス業（郵便局、協同組合など）	41.1	27.5	32.4	29.2	11.8	62.5	31.2	26.2	16.0	10.0	4.6	9.2	1.6	4.0		
サービス業（他に分類されないもの）	41.8	42.9	28.0	27.5	6.6	52.8	24.9	26.0	19.1	10.5	6.3	8.5	2.7	5.7		

(10) 疾患罹患者を雇用するための支援

調査では、「疾患の罹患者を雇用するにあたり、必要な支援」（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-4-16 である。それによれば、必要な支援として、「罹患者が休業取得した場合の代替要員確保に対する助成」が 54.2% ともっとも多く、次いで、「雇入れに対する助成」も 47.2% となっており、これらの支援について半数の企業が必要との認識を示している。続いて、「短時間制度の導入に対する助成」（28.5%）、「疾患に対する情報」（20.8%）などとなっている。

正社員規模別にみると、おおむね規模が小さくなるほど、「雇入れに対する助成」の割合が高くなる傾向にある。一方、規模が大きくなるほど「疾患に対する情報」の割合が高くなる。

「罹患者が休業取得した場合の代替要員確保に対する助成」は、規模にかかわらず 5 割程度が必要と考えており、「短時間制度の導入に対する助成」も規模にかかわらず 3 割程度の企業が必要と考えている。

図表 2-4-16 : 疾患罹患者を雇用するための支援 (MA、単位=%)

		助 雇 成 入 れ に 対 す る	入 短 時 間 に 対 す る 制 度 の 助 成 導	替 得 雇 用 者 が 休 業 取 代	報 疾 患 に 対 す る 情	そ の 他	無 回 答
全体		47.2	28.5	54.2	20.8	4.3	12.0
正社員 規模	10～29人	48.6	27.9	54.4	19.7	4.5	12.4
	30～49人	46.4	30.7	56.0	20.7	3.7	12.8
	50～99人	43.6	28.0	52.1	23.3	4.2	11.5
	100～299人	43.5	29.8	53.1	24.3	3.4	8.4
	300～999人	41.6	28.0	52.5	26.4	4.8	10.6
	1000人以上	42.8	30.2	53.0	30.7	5.9	8.2
業種	鉱業、採石業、砂利採取業	45.7	22.6	38.6	20.4	4.2	17.3
	建設業	52.1	25.5	49.0	22.4	4.3	13.5
	製造業	48.2	26.3	48.0	21.1	5.8	13.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	35.4	22.7	51.4	30.9	10.1	7.7
	情報通信業	60.6	34.4	51.2	25.1	2.6	11.6
	運輸業、郵便業	40.9	23.7	48.9	19.7	3.7	17.2
	卸売業、小売業	47.0	27.7	59.6	20.8	4.3	11.3
	金融業、保険業	41.2	26.0	49.5	30.8	3.3	10.5
	不動産業、物品賃貸業	52.6	28.6	49.2	26.9	2.6	10.8
	学術研究、専門・技術サービス業	46.6	27.3	44.6	25.5	6.9	12.1
	宿泊業、飲食サービス業	48.5	35.0	50.7	18.2	4.8	11.9
	生活関連サービス業、娯楽業	43.3	23.5	51.9	24.3	1.9	12.2
	教育、学習支援業	44.9	27.9	59.6	19.6	4.1	11.7
	医療、福祉	43.8	33.7	65.6	16.6	3.6	9.3
	複合サービス業（郵便局、協同組合など）	44.4	24.1	58.5	27.4	3.5	9.3
	サービス業（他に分類されないもの）	46.7	28.6	52.1	22.4	2.9	10.2

5. がんや難病等の治療と仕事の両立の状況

(1) がんや難病等の疾患罹患者の有無

調査では、がん、脳血管疾患、心疾患、肝炎（B型肝炎やC型肝炎等の肝炎）、糖尿病、難病¹¹——の疾患（以下、本調査設問の対象となる6つの疾患全体について「該当疾患」と略す）に罹患した者の雇用管理の状況について尋ねている。

調査では、まず、過去3年間でみて、該当疾患を罹患している社員の有無について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-1 である。それによれば、疾患罹患者が「いる」とする企業割合は、「糖尿病」（25.2%）、「がん」（24.3%）、「心疾患」（10.7%）、「脳血管疾患」（8.3%）、「難病」（8.0%）、「肝炎」（4.6%）となっている¹²。

これを正社員規模別にみると、いずれの該当疾患においても、おおむね規模が大きくなるほど、疾患罹患者が「いる」とする割合が高くなる傾向にある（図表 2-5-2）。

また、調査では、正社員40代以上比率を聞いている。そこで、これを正社員40代以上比率別にみると、おおむね40代以上比率が高くなるほど、「がん」「脳血管疾患」「心疾患」「糖尿病」などの疾患罹患者が「いる」とする割合が高くなる傾向にある（図表 2-5-3）。

¹¹ 本調査では「難病」について、「障害者総合支援法の対象疾病にあたるものを指します。難病の疾患名については、「障害者総合支援法の難治性疾患患者対象疾患名」（依頼状に添付）をご参照ください」と注記している。

¹² 本調査では、回答企業にとって、疾患罹患の正確な人数把握は困難との判断のもと、疾患の有無のみを聞く設問設計とした。各種の該当疾患では、「わからない」もそれぞれ2割前後あることに留意。

図表 2-5-1 : 過去 3 年間の疾患者の有無 (SA、単位=%)

	疾患者の有無			
	わから ない	いない	いる	無回答
(a) がん	14.8	57.7	24.3	3.2
(b) 脳血管疾患	22.8	65.7	8.3	3.2
(c) 心疾患	23.7	62.4	10.7	3.2
(d) 肝炎	27.4	64.8	4.6	3.2
(e) 糖尿病	22.5	49.1	25.2	3.2
(f) 難病	26.3	62.5	8.0	3.2

図表 2-5-2 : 過去 3 年間の疾患者の有無 (正社員規模別、SA、単位=%)

	(a) がん				(b) 脳血管疾患				(c) 心疾患				
	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	
全体	14.8	57.7	24.3	3.2	22.8	65.7	8.3	3.2	23.7	62.4	10.7	3.2	
正社員規模	10~29人	13.4	66.3	16.0	4.2	18.4	72.2	5.2	4.2	19.9	69.4	6.5	4.2
	30~49人	17.1	51.2	30.1	1.6	30.3	61.1	7.0	1.6	29.0	56.5	12.9	1.6
	50~99人	16.6	46.5	35.5	1.4	27.9	59.7	11.1	1.4	28.4	55.1	15.1	1.4
	100~299人	19.1	29.1	51.4	0.4	35.1	45.1	19.4	0.4	35.4	40.0	24.2	0.4
	300~999人	18.4	10.5	70.4	0.7	39.5	19.9	39.9	0.7	40.7	19.4	39.2	0.7
1000人以上	17.9	1.6	79.7	0.7	31.7	5.4	62.2	0.7	30.5	5.4	63.4	0.7	

	(d) 肝炎				(e) 糖尿病				(f) 難病				
	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	
全体	27.4	64.8	4.6	3.2	22.5	49.1	25.2	3.2	26.3	62.5	8.0	3.2	
正社員規模	10~29人	21.3	71.0	3.5	4.2	19.1	57.2	19.6	4.2	20.9	69.1	5.8	4.2
	30~49人	33.9	59.4	5.1	1.6	26.7	40.9	30.7	1.6	32.5	57.5	8.4	1.6
	50~99人	35.8	58.5	4.4	1.4	27.4	39.7	31.5	1.4	33.4	56.5	8.8	1.4
	100~299人	45.7	45.5	8.3	0.4	34.0	22.7	42.8	0.4	42.7	40.1	16.8	0.4
	300~999人	59.9	25.8	13.6	0.7	35.3	9.3	54.8	0.7	50.7	21.5	27.1	0.7
1000人以上	52.2	11.2	35.9	0.7	31.2	2.3	65.8	0.7	47.3	7.6	44.3	0.7	

図表 2-5-3 : 過去 3 年間の疾患者の有無 (正社員 40 代以上比率、SA、単位=%)

	(a) がん				(b) 脳血管疾患				(c) 心疾患				
	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	
全体	14.8	57.7	24.3	3.2	22.8	65.7	8.3	3.2	23.7	62.4	10.7	3.2	
正社員 以上 比率	1割	20.1	63.0	9.2	7.7	23.4	66.1	2.7	7.7	24.8	63.1	4.4	7.7
	2割	9.8	70.0	18.9	1.2	18.6	77.2	3.0	1.2	20.6	73.1	5.1	1.2
	3割	13.8	57.2	25.1	3.8	22.1	66.7	7.3	3.8	23.0	64.0	9.1	3.8
	4割	14.9	60.2	23.5	1.4	20.8	69.5	8.3	1.4	20.9	67.1	10.6	1.4
	5割	12.5	58.4	26.1	2.9	19.3	69.0	8.8	2.9	22.1	64.5	10.5	2.9
	6割以上	15.6	55.1	26.2	3.1	24.9	62.5	9.5	3.1	25.2	59.1	12.6	3.1

	(d) 肝炎				(e) 糖尿病				(f) 難病				
	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	わから ない	いない	いる	無回答	
全体	27.4	64.8	4.6	3.2	22.5	49.1	25.2	3.2	26.3	62.5	8.0	3.2	
正社員 以上 比率	1割	24.6	63.4	4.3	7.7	24.0	54.0	14.3	7.7	22.8	63.4	6.1	7.7
	2割	22.4	73.8	2.6	1.2	23.1	63.3	12.5	1.2	21.2	70.2	7.4	1.2
	3割	25.0	67.7	3.5	3.8	22.2	52.4	21.5	3.8	23.7	64.9	7.6	3.8
	4割	25.7	68.0	4.9	1.4	21.7	52.6	24.3	1.4	26.0	65.4	7.2	1.4
	5割	24.6	67.5	5.0	2.9	21.2	48.2	27.7	2.9	24.8	61.7	10.6	2.9
	6割以上	29.8	62.3	4.8	3.1	22.8	45.5	28.6	3.1	28.0	61.2	7.8	3.1

(2) 疾患罹患者の年齢層

調査では、各種該当疾患 ((a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病) それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業（以下、「疾患罹患者がいる企業」と略す）を対象に、該当疾患を罹患した社員の年齢層（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-4 である。それによれば、「がん」「脳血管疾患」「心疾患」「肝炎」「糖尿病」いずれも、50代がもっとも多く、次いで、60代以上、40代も上位の年齢層となっている。なお、難病は、50代がもっとも多いものの、次いで、40代、30代、60代以上などの割合も高く、他の疾患に比べて年齢層が広範に分布している。

図表 2-5-4：疾患に罹患した年齢層（MA、単位＝％）

	疾患に罹患した年齢層					
	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
(a) がん	2.1	8.8	27.5	42.7	41.4	0.6
(b) 脳血管疾患	1.3	4.0	23.5	48.0	35.2	1.3
(c) 心疾患	4.8	7.2	26.4	41.3	32.4	2.8
(d) 肝炎	5.7	10.4	26.4	40.1	31.2	2.7
(e) 糖尿病	2.3	7.8	32.3	48.8	39.2	1.9
(f) 難病	14.0	21.3	27.9	28.5	17.1	2.6

※各種該当疾患 ((a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病) それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

(3) 疾患罹患者の休職状況

調査では、疾患罹患者がいる企業を対象に、該当疾患に罹患した社員が、疾患ごとに、休職をする者が多いか、休職することなく通院治療をする者が多いかについて尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-5 である。

それによれば、該当疾患を罹患した社員の休職状況については、「糖尿病」と「肝炎」は「ほとんどが休職することなく通院治療」とする割合がもっとも高い（「糖尿病」89.0%、「肝炎」71.0%）。「糖尿病」と「肝炎」は通院治療が主体となっていることがうかがわれる。

「脳血管疾患」「がん」については、「ほとんどが休職を経て治療している」がもっとも割合が高く（「脳血管疾患」56.9%、「がん」48.7%）、次いで、「ほとんどが休職することなく通院治療」とする割合も高い。「脳血管疾患」や「がん」では、休職治療する者がほとんどとする企業割合が半数程度を占める反面、通院治療主体とする企業割合も3割前後ある。

図表 2-5-5 : 休職治療の割合 (SA、単位=%)

	休職治療の割合					
	ほとんどが 休職すること なく通院 治療	2～3割が 休職	半々	6～7割が 休職	ほとんどが 休職を経て 治療してい る	無回答
(a) がん	34.3	4.0	6.8	4.4	48.7	1.8
(b) 脳血管疾患	27.6	3.4	3.3	5.3	56.9	3.6
(c) 心疾患	54.2	4.7	4.2	4.0	29.2	3.7
(d) 肝炎	71.0	2.3	5.3	0.9	15.1	5.4
(e) 糖尿病	89.0	2.1	1.2	0.3	4.2	3.2
(f) 難病	56.1	6.7	2.8	2.7	29.4	2.2

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

(4) 過去3年間の休職者の状況

① 過去3年間の休職者人数

過去3年間において、該当疾患を罹患した社員の休職者人数についてまとめたものが図表 2-5-6 である。まず、休職者「0人」についてみると、「糖尿病」（64.4%）、「肝炎」（59.4%）などの割合が高い。先述のとおり、「糖尿病」や「肝炎」などは、休職を経ずに通院治療をしている者もみられるため、過去3年間の休職者人数においても、「0人」とする企業割合が高いようである。一方、具体的な休職人数について、疾患ごとにみると、いずれの疾患も、「1～2人」の割合がもっとも高い。

これを正社員規模別にみると、いずれの疾患も、おおむね規模が大きくなるほど、休職人数は増える傾向にある（図表 2-5-7）。

図表 2-5-6 : 過去3年間の休職者人数 (SA、単位=%)

	過去3年間の休職者人数						
	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答
(a) がん	25.9	62.4	6.5	1.6	0.8	0.1	2.6
(b) 脳血管疾患	27.9	60.2	3.6	2.1	0.4	0.0	5.8
(c) 心疾患	39.9	48.3	2.8	2.1	0.5	0.1	6.4
(d) 肝炎	59.4	31.7	1.4	0.1	0.1	-	7.3
(e) 糖尿病	64.4	21.0	3.8	1.3	0.3	0.1	9.0
(f) 難病	37.4	53.8	1.9	0.4	0.1	0.0	6.4

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

図表 2-5-7：過去3年間の休職者人数（正社員規模別、SA、単位＝％）

		(a) がん							(b) 脳血管疾患						
		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答
全体		25.9	62.4	6.5	1.6	0.8	0.1	2.6	27.9	60.2	3.6	2.1	0.4	0.0	5.8
正社員規模	10～29人	30.9	63.4	2.7	-	0.7	-	2.3	31.1	64.6	-	2.1	-	-	2.3
	30～49人	31.7	61.1	5.4	-	-	-	1.8	41.1	50.8	1.9	-	-	-	6.2
	50～99人	21.1	70.0	5.5	0.4	-	0.1	3.0	29.5	58.8	3.2	0.4	-	-	8.0
	100～299人	19.1	65.4	9.8	2.6	0.1	-	2.9	18.6	66.9	4.6	0.9	-	-	9.0
	300～999人	12.8	48.3	22.0	11.2	2.8	-	2.9	21.9	57.1	10.0	2.4	0.9	-	7.8
	1000人以上	6.3	24.5	24.3	17.0	14.1	3.9	9.9	12.0	37.3	18.7	13.5	5.5	0.8	12.2

		(c) 心疾患							(d) 肝炎						
		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答
全体		39.9	48.3	2.8	2.1	0.5	0.1	6.4	59.4	31.7	1.4	0.1	0.1	-	7.3
正社員規模	10～29人	39.7	53.5	-	1.7	-	-	5.2	65.3	31.3	-	-	-	-	3.3
	30～49人	46.3	43.8	1.8	1.0	-	-	7.0	61.7	20.8	2.6	-	-	-	14.9
	50～99人	39.9	51.6	1.7	1.1	-	-	5.8	71.1	19.4	2.5	-	-	-	7.1
	100～299人	41.7	43.5	5.9	1.3	0.8	-	6.8	42.6	46.5	1.9	-	-	-	8.9
	300～999人	33.8	43.5	9.3	3.2	1.9	0.4	7.8	47.7	40.4	2.7	-	-	-	9.3
	1000人以上	21.4	33.1	11.8	13.4	5.7	1.3	13.3	33.2	42.7	6.7	1.1	1.0	-	15.3

		(e) 糖尿病							(f) 難病						
		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答
全体		64.4	21.0	3.8	1.3	0.3	0.1	9.0	37.4	53.8	1.9	0.4	0.1	0.0	6.4
正社員規模	10～29人	68.1	22.4	2.8	0.2	-	-	6.4	33.0	60.3	1.0	-	-	-	5.7
	30～49人	67.2	16.9	3.0	0.8	0.0	-	12.1	43.7	50.0	-	-	-	-	6.3
	50～99人	64.2	19.3	4.3	1.7	0.6	0.1	9.6	42.6	48.9	1.1	-	-	-	7.4
	100～299人	55.7	20.8	6.3	3.3	0.9	-	12.9	39.4	51.3	2.2	-	-	-	7.1
	300～999人	49.1	25.0	8.5	4.4	0.7	0.8	11.4	46.3	41.9	6.1	-	-	-	5.7
	1000人以上	38.3	23.1	6.6	11.0	5.6	0.7	14.7	24.5	38.5	12.9	10.5	2.7	1.1	9.7

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

②復職に際しての主治医との連携状況

調査では、疾患罹患者がいる企業を対象に、該当疾患に罹患した社員が休職をした場合、「復職にあたって、産業医や人事労務担当が主治医と連携（情報交換含む）をとることができますか」と尋ねている。「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除いた集計をまとめたものが、図表 2-5-8 である¹³。それによれば、いずれの疾患も、主治医との「連携をとることはほとんどない」とする割合が6～7割程度あり、もっとも割合が高い。

「積極的に連携をとっている」とする割合では、「脳血管疾患」(20.6%)、「心疾患」(20.4%)、「難病」(20.3%)、「肝炎」(15.5%)、「がん」(14.7%)、「糖尿病」(13.6%)となっている。

これを正社員規模別にみると、いずれの疾患も、おおむね規模が大きくなるほど、「積極的に連携をとっている」とする割合が高くなっている（図表 2-5-9）。

¹³ 前述のとおり、身体疾患では、休職を経ずに治療する者がみられる。そのため、本設問の選択肢では、「休職者・復職者が少ないためわからない」を設けている。「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を含めた集計結果については、本報告書掲載の資料・付属統計表を参照。

図表 2-5-8 : 主治医との連携状況 (SA、単位=%)

	主治医との連携状況		
	積極的に連携をとっている	たまに連携をとることがある	連携をとることはほとんどない
(a) がん	14.7	13.5	71.8
(b) 脳血管疾患	20.6	17.6	61.8
(c) 心疾患	20.4	15.8	63.8
(d) 肝炎	15.5	18.3	66.2
(e) 糖尿病	13.6	13.0	73.4
(f) 難病	20.3	19.1	60.6

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

図表 2-5-9 : 主治医との連携状況 (正社員規模別、SA、単位=%)

	(a) がん			(b) 脳血管疾患			(c) 心疾患			
	積極的に連携をとっている	たまに連携をとることがある	連携をとることはほとんどない	積極的に連携をとっている	たまに連携をとることがある	連携をとることはほとんどない	積極的に連携をとっている	たまに連携をとることがある	連携をとることはほとんどない	
全体	14.7	13.5	71.8	20.6	17.6	61.8	20.4	15.8	63.8	
正社員規模	10～29人	9.1	9.1	81.7	12.8	10.7	76.5	12.2	9.7	78.1
	30～49人	12.8	12.1	75.1	14.9	18.9	66.2	19.6	23.6	56.7
	50～99人	12.5	16.5	71.1	23.4	18.8	57.8	14.0	12.4	73.7
	100～299人	21.1	15.9	63.0	23.4	22.4	54.2	28.2	17.7	54.1
	300～999人	27.3	21.4	51.3	29.8	26.3	43.9	31.6	23.7	44.7
1000人以上	39.9	27.5	32.6	46.2	26.3	27.6	46.9	22.4	30.7	

	(d) 肝炎			(e) 糖尿病			(f) 難病			
	積極的に連携をとっている	たまに連携をとることがある	連携をとることはほとんどない	積極的に連携をとっている	たまに連携をとることがある	連携をとることはほとんどない	積極的に連携をとっている	たまに連携をとることがある	連携をとることはほとんどない	
全体	15.5	18.3	66.2	13.6	13.0	73.4	20.3	19.1	60.6	
正社員規模	10～29人	8.6	16.0	75.4	7.4	9.2	83.5	17.9	22.6	59.5
	30～49人	10.7	30.8	58.5	11.1	10.4	78.5	12.8	7.2	80.1
	50～99人	13.3	11.8	74.9	21.2	18.9	59.9	16.2	15.1	68.7
	100～299人	25.0	14.9	60.0	21.0	15.3	63.7	21.9	15.0	63.1
	300～999人	29.8	21.8	48.4	22.1	25.0	52.9	32.1	22.6	45.2
1000人以上	40.1	25.1	34.8	35.9	21.5	42.6	43.8	27.6	28.6	

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

③休職から復帰するまでの期間

調査では、疾患罹患者がいる企業を対象に、該当疾患に罹患した社員が休職をした場合の復帰するまでの期間について尋ねている。「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除いた集計をまとめたものが、図表 2-5-10 である¹⁴。

それによれば、「糖尿病」「肝炎」「心疾患」は、「1 ヶ月程度」（「糖尿病」72.5%、「肝炎」57.5%、「心疾患」49.9%）がもっとも割合が高い。「糖尿病」「肝炎」「心疾患」は1 ヶ月程

¹⁴ 先述のとおり、身体疾患では、休職を経ずに治療する者がみられる。そのため、本設問の選択肢では、「休職者・復職者が少ないためわからない」を設けている。「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を含めた集計結果については、本報告書掲載の資料・付属統計表を参照。

度で休職から復帰するとの認識を抱いている企業が多いようだ。

「がん」と「脳血管疾患」は、「1ヵ月程度」「3ヵ月程度」がともに2割程度と高いものの、「6ヵ月程度」「6ヵ月超～12ヵ月未満」「1年程度」もそれぞれ1割前後みられる。また、「難病」も、「1ヵ月程度」が33.0%ともっとも割合が高く、次いで、「3ヵ月程度」となっているが、続いて「1年程度」「6ヵ月程度」となっており、比較的長期の休職期間をあげる企業もみられる。

「3ヵ月以下・計」（「1ヵ月程度」「3ヵ月程度」の合計）をみると、「糖尿病」（84.7%）、「心疾患」（74.0%）、「肝炎」（68.3%）の割合が高い。「3ヵ月以下・計」とする割合は、「難病」（57.3%）、「がん」（56.8%）、「脳血管疾患」（52.1%）においても半数を占めるが、「6ヵ月以上・計」（「6ヵ月程度」「6ヵ月超～12ヵ月未満」「1年程度」「1年超～1年6ヵ月程度」「それ以上」の合計）とする割合をみると、「脳血管疾患」（47.9%）、「がん」（43.2%）、「難病」（42.8%）となっており、他の疾患に比べ高い。

図表 2-5-10：休職から復帰するまでの期間（SA、単位＝％）

	復帰するまでの期間							3ヵ月以下・計	6ヵ月以上・計
	1ヵ月程度	3ヵ月程度	6ヵ月程度	6ヵ月超～12ヵ月未満	1年程度	1年超～1年6ヵ月程度	それ以上		
(a) がん	29.5	27.3	11.0	11.9	9.2	6.6	4.5	56.8	43.2
(b) 脳血管疾患	24.7	27.4	9.7	13.1	11.0	5.7	8.4	52.1	47.9
(c) 心疾患	49.9	24.1	10.3	3.6	6.6	3.1	2.4	74.0	26.0
(d) 肝炎	57.5	10.8	9.8	6.1	2.9	7.2	5.8	68.3	31.8
(e) 糖尿病	72.5	12.2	5.4	3.0	3.3	2.1	1.6	84.7	15.4
(f) 難病	33.0	24.3	12.8	4.0	17.0	4.6	4.4	57.3	42.8

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。「3ヵ月以下・計」は、「1ヵ月程度」「3ヵ月程度」の合計。「6ヵ月以上・計」は、「6ヵ月程度」「6ヵ月超～12ヵ月未満」「1年程度」「1年超～1年6ヵ月程度」「それ以上」の合計。

④復職に際しての配慮措置

調査では、疾患罹患者がいる企業を対象に、該当疾患に罹患した社員が休職をした場合、「復職にあたって、配慮措置をすることで、仕事内容、業務量、勤務時間などの働き方を見直すことがありますか」（複数回答）と尋ねている。「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除いた集計をまとめたものが、図表 2-5-11 である¹⁵。

それによれば、まず、「働き方の変更はほとんどしない」とする割合が高いのは、「糖尿病」（45.7%）、「肝炎」（34.7%）となっている。これらの疾患では、休職を経た復帰後であっても、働き方の変更をしない場合がみられるようである。

具体的な働き方の見直し措置としては、いずれの疾患においても、「業務量の削減」「所定内労働時間の短縮」「残業・休日労働の制限・禁止」「仕事内容を変更した（軽微な作業に就

¹⁵ 先述のとおり、身体疾患では、休職を経ずに治療する者がみられる。そのため、本設問の選択肢では、「休職者・復職者が少ないためわからない」を設けている。「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を含めた集計結果については、本報告書掲載の資料・付属統計表を参照。

ける等)」などが上位となっている。「配置を変更した（所属部署の変更等）」や「疾患治療についての職場の理解の促進」などの措置を実施している企業も多い。

図表 2-5-11：復職の際の配慮措置（MA、単位＝％）

	復職の際の配慮措置									
	所定内労働時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した（所属部署の変更等）	仕事内容を変更した（軽微な作業に就ける等）	業務量の削減	役職を解いた	就業形態を変更した（正社員からパート等に転換）	疾患治療についての職場の理解の促進	その他	働き方の変更はほとんどしない
(a) がん	34.4	31.2	17.4	29.6	37.3	7.9	5.4	23.6	2.2	17.7
(b) 脳血管疾患	34.7	31.5	28.8	36.9	43.8	6.2	5.7	21.8	6.4	12.7
(c) 心疾患	25.7	32.4	23.3	30.7	38.0	7.3	4.3	22.4	2.0	20.5
(d) 肝炎	19.4	21.2	20.0	25.7	34.3	3.8	5.9	23.7	4.1	34.7
(e) 糖尿病	23.3	20.6	18.1	21.6	21.4	4.6	3.7	15.1	1.4	45.7
(f) 難病	29.6	34.5	25.5	31.4	34.9	5.3	8.7	28.8	2.0	22.1

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

(5) 疾患罹患者の退職状況

① 疾患罹患者の退職状況

調査では、疾患罹患者がいる企業を対象に、該当疾患を罹患した社員¹⁶が、過去3年間でみて、何割程度が退職（依願退職や休職期間満了など）しているかについて尋ねている（ここでの退職には死亡退職や定年退職を除く）。これをまとめたものが図表 2-5-12 である（参考として、正社員規模別にみたものが図表 2-5-13）。

図表 2-5-12 によれば、「退職者は1割以下（退職者はほぼゼロ）」とする割合が、いずれの疾患でももっとも高くなっている（いずれの疾患も8割程度）。「退職者は1割以下（退職者はほぼゼロ）」とする割合は、「糖尿病」（86.5％）や「心疾患」（85.5％）、「肝炎」（84.2％）などで他の疾患に比べ高くなっている。一方、「退職者は1割以下（退職者はほぼゼロ）」とする割合が比較的低い（すなわち、退職する者の割合が比較的高い）のは、「がん」（79.3％）と「脳血管疾患」（80.6％）となっている。

¹⁶ 本設問では、疾患罹患者の退職状況について、休職の有無にかかわらず、疾患罹患者の退職の状況について聞いている。

図表 2-5-12 : 3年間の疾患罹患者の退職者割合 (SA、単位=%)

	3年間の疾患罹患者の退職者割合					
	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2～3割が退職	4～6割が退職(ほぼ半数が退職)	7～8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答
(a) がん	79.3	2.6	3.3	1.5	8.5	4.7
(b) 脳血管疾患	80.6	2.9	1.9	0.4	8.2	5.9
(c) 心疾患	85.5	2.6	1.4	0.7	5.3	4.5
(d) 肝炎	84.2	1.1	0.3	0.0	2.2	12.2
(e) 糖尿病	86.5	0.5	0.3	0.0	2.2	10.5
(f) 難病	83.3	0.8	2.4	0.4	7.5	5.6

※各種該当疾患 (a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病)それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

図表 2-5-13 : 3年間の疾患罹患者の退職者割合 (正社員規模別、SA、単位=%)

	(a) がん						(b) 脳血管疾患						
	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2～3割が退職	4～6割が退職(ほぼ半数が退職)	7～8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2～3割が退職	4～6割が退職(ほぼ半数が退職)	7～8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答	
全体	79.3	2.6	3.3	1.5	8.5	4.7	80.6	2.9	1.9	0.4	8.2	5.9	
正社員規模	10～29人	83.1	1.5	1.7	0.5	9.6	3.6	83.3	3.6	0.3	-	7.7	5.1
	30～49人	76.3	1.6	3.0	3.1	8.2	7.7	88.8	0.6	2.1	-	7.4	1.1
	50～99人	81.5	1.6	3.2	1.7	7.2	4.8	75.1	0.4	0.6	1.4	10.8	11.7
	100～299人	73.5	4.9	6.5	1.9	9.6	3.6	78.5	2.0	4.5	0.4	10.3	4.3
	300～999人	75.8	6.2	6.0	2.2	4.7	5.1	78.8	4.1	3.8	0.5	6.8	6.1
	1000人以上	64.8	12.5	7.1	2.6	4.0	9.1	66.9	10.1	5.8	2.1	3.0	12.1

	(c) 心疾患						(d) 肝炎						
	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2～3割が退職	4～6割が退職(ほぼ半数が退職)	7～8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2～3割が退職	4～6割が退職(ほぼ半数が退職)	7～8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答	
全体	85.5	2.6	1.4	0.7	5.3	4.5	84.2	1.1	0.3	0.0	2.2	12.2	
正社員規模	10～29人	88.8	0.8	0.7	-	7.5	2.2	82.4	-	-	-	2.2	15.4
	30～49人	85.8	3.7	0.3	2.3	5.0	2.9	82.7	4.8	-	-	3.4	9.1
	50～99人	85.1	0.3	1.2	-	5.2	8.1	85.3	1.2	-	-	1.4	12.2
	100～299人	83.5	5.6	2.7	1.0	2.7	4.6	92.0	-	2.2	-	1.6	4.2
	300～999人	80.9	4.7	2.7	1.4	3.0	7.4	89.7	1.2	-	-	1.8	7.3
	1000人以上	72.1	8.6	4.7	1.0	0.7	12.9	76.7	3.3	0.5	0.4	3.0	16.1

	(e) 糖尿病						(f) 難病						
	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2～3割が退職	4～6割が退職(ほぼ半数が退職)	7～8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答	退職者は1割以下(退職者はほぼゼロ)	2～3割が退職	4～6割が退職(ほぼ半数が退職)	7～8割が退職	9割以上退職(ほぼ全員退職)	無回答	
全体	86.5	0.5	0.3	0.0	2.2	10.5	83.3	0.8	2.4	0.4	7.5	5.6	
正社員規模	10～29人	87.0	-	0.2	-	2.7	10.1	87.4	-	1.9	-	5.6	5.1
	30～49人	86.8	-	0.1	-	1.7	11.3	80.6	-	-	1.2	14.9	3.3
	50～99人	84.7	0.4	0.1	-	1.8	13.0	79.6	0.1	4.0	-	7.8	8.6
	100～299人	87.3	2.1	1.1	-	2.3	7.3	80.3	1.2	4.6	1.6	7.3	4.9
	300～999人	85.1	1.6	0.6	0.3	0.4	12.0	80.7	2.9	2.6	-	6.4	7.4
	1000人以上	80.7	4.4	0.6	-	0.7	13.5	72.2	8.5	3.2	-	5.1	11.0

※各種該当疾患 (a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病)それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

②退職時期

調査では、疾患罹患者がいる企業を対象に、「過去3年間でみて、疾患を罹患した社員が退職をする場合、どのタイミングで退職することが多いか」を尋ねている(ここでの退職には死亡退職や定年退職を除く)。「前例が少なくわからない」及び無回答を除いた集計をまと

めたものが、図表 2-5-14 である¹⁷。

それによれば、いずれの疾患も「休職期間中」とする割合がもっとも高く、半数程度を占めている。また、「復職以降・計」（「復職後」「再発後」の合計）はいずれの疾患も 3～4 割程度ある（とくに「がん」では、「再発後」が 29.1%と他の疾患に比べ高い。「診断確定時」や「休職申請する前」とする割合は少ない（ただし、「肝炎」と「がん」は「診断確定時」の割合が他に比べて高い）。以上を踏まえると、退職時期について、回答企業のうち半数程度は復職に至る前の休職期間中（治療中）に退職しているとしており、次いで、復職以降に辞めるとする企業割合も 3～4 割と高い。診断確定時や治療を始める前に退職するとの認識は少ない。退職者は、休職を開始してから治療中に退職にいたるというイメージ、もしくは復職後に辞めるイメージのようだ。

図表 2-5-14 : 3 年間でみた退職の時期 (SA、単位=%)

	退職の時期					復職以降・計
	診断確定時	休職申請する前	休職期間中	復職後	再発後	
(a) がん	11.5	5.2	39.1	15.1	29.1	44.2
(b) 脳血管疾患	6.7	10.0	49.7	18.3	15.3	33.6
(c) 心疾患	3.5	10.4	41.6	30.3	14.2	44.5
(d) 肝炎	28.3	0.6	38.7	29.1	3.3	32.4
(e) 糖尿病	6.6	17.1	36.1	18.7	21.5	40.2
(f) 難病	2.4	2.1	65.2	6.7	23.6	30.3

※各種該当疾患 ((a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病) それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に、本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。「復職以降・計」は「復職後」「再発後」の合計。

(6) 疾患罹患者を雇用する上での課題

調査では、疾患罹患者がいる企業を対象に、「疾患の罹患者を雇用するにあたって、困難に感じていること」（複数回答）について尋ねている。これをまとめたものが図表 2-5-15 である。

それによれば、いずれの疾患も、「休職者の代替要員・復帰部署の人員の増加が困難」「仕事の与え方・配置」などが上位となっている。そのほか、「病状・後遺症に対する配慮が難しい」「治療と仕事を両立するための制度の構築が難しい」「治療のための休みをとりやすい体制確保が難しい」「柔軟な労働時間制度の設計が難しい」「疾患の早期発見・予防が難しい」なども多い。

¹⁷ 先述のとおり、該当疾患で退職する者は多いとの認識を持つ企業が多数派ではない。調査票では、退職のタイミングについては、選択肢「前例が少なくわからない」を設けている。本設問では、「前例が少なくわからない」の選択割合が高いことから、図表 2-5-14 では、「前例が少なくわからない」及び無回答を除いているため、集計対象 (n 数) が少ないことに留意。「前例が少なくわからない」及び無回答を含めた集計結果については、本報告書掲載の資料・付属統計表を参照。

図表 2-5-15：疾患罹患者を雇用するに当たって困難に感じること（MA、単位＝％）

	疾患罹患者を雇用するに当たって困難に感じること											
	治療と仕事を両立するための制度の構築が難しい	柔軟な労働時間制度の設計が難しい	治療のための休みをとりやすい体制確保が難しい	病状・後遺症に対する配慮が難しい	身体が不自由な場合の職場環境整備方法がわからない	職場の上司・同僚への指導	仕事の与え方・配置	医療機関（主治医）との連携が難しい	休職者の代替要員・復帰部署の人員の増加が困難	疾患の早期発見・予防が難しい	その他	無回答
(a) がん	24.8	17.9	19.7	21.6	8.5	5.0	25.0	10.5	30.5	19.4	3.5	20.0
(b) 脳血管疾患	21.6	15.6	12.5	27.5	15.4	4.8	30.5	8.7	28.6	20.6	4.8	20.0
(c) 心疾患	22.4	18.5	18.2	24.3	11.5	7.2	29.7	9.8	33.6	19.4	4.5	16.2
(d) 肝炎	17.5	20.0	17.0	22.0	7.3	5.9	29.8	9.2	28.2	13.1	4.6	23.2
(e) 糖尿病	19.6	16.1	16.9	15.9	8.5	4.7	20.5	9.2	23.9	16.0	6.5	29.4
(f) 難病	22.1	16.3	18.3	24.6	14.5	9.3	29.9	9.1	27.3	16.8	6.5	21.6

※各種該当疾患（(a)がん、(b)脳血管疾患、(c)心疾患、(d)肝炎、(e)糖尿病、(f)難病）それぞれについて、疾患罹患者が「いる」とする企業を対象に集計。

第Ⅱ部 資料

資料 1

調査票

(企業調査票)

病気の治療と仕事の両立に関する実態調査

＜調査へのご協力のお願い＞

1. この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が、厚生労働省 労働基準局安全衛生部及び、職業安定局の研究要請を受けて実施するものです。現在、政府は、働き方改革の中で、治療と仕事の両立に係る支援の強化に取り組んでいます。平成29年3月28日に取りまとめられた働き方改革実行計画では、病気の治療と仕事の両立について、会社の意識改革と受入れ体制の整備などの趣旨もなされました。これらを踏まえ、現状を踏まえた政策を検討していくため、病气（がん、脳血管疾患、心疾患、糖尿病、肝炎、難病等）の治療と仕事の両立に関する実態調査を行う必要があります。結果は、今後ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、

(※http://www.jil.go.jp/)

2. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布されています。ご回答は厳格的に処理され、貴社の企業名はもとより、個別の内覧が特定されることは一切ございませんので、ありのままをご記入ください。

3. 設問へのご回答は、「1つに○」「該当すべしに○」「数値を記入」など、回答方法の指定に沿って、ご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（ ）内にご記入ください。

4. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。

5. 特に断りのない場合 **2017年9月末日現在の状況**をご記入ください。ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、**2017年11月8日（水）まで**に、郵便ポストにご投函ください。

6. 調査票の発送、回収、入力には、実査機関である株式会社アストジェイエに委託しています。ご不明点等はこちらの案内内容に応じ、下記担当までお問い合わせ申し上げます（平日9:00～17:30）。

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社アストジェイエ
社会実態調査部 担当：●●●●●
【調査の趣旨・内容について】
独立行政法人 労働政策研究・研修機構
調査部 担当：●●●●●

I 企業の概要についてお伺いします。

問1. 貴社について教えてください（いずれの項目も1つに○）。

a. 主たる業種 (宝たの1つにのみ○)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業	9. 不動産業、物品賃貸業				
	2. 建設業	10. 学術研究、専門・技術サービス業				
	3. 製造業	11. 宿泊業、飲食サービス業				
b. 正社員1規模 以上比率	4. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 生活関連サービス業、娯楽業				
	5. 情報通信業	13. 教育、学習支援業				
	6. 運輸業、郵便業	14. 医療、福祉				
	7. 卸売業、小売業	15. 複合サービス事業（郵便局、協同組合など）				
	8. 金融業、保険業	16. サービス業（他に分類されないもの）				
c. 正社員40代 以上比率	1. 10人未満	4. 50～99人				
	2. 10～29人	5. 100～299人				
	3. 30～49人	6. 300～999人				
d. 正社員の女性比率	1. 1割	2. 2割	3. 3割	4. 4割	5. 5割	6. 6割以上
	現在から					
	1. 10年以内	2. 10年超5年以内	3. 50年超（経過）			
e. 創業						

1 正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規従業員を指すものとします（非正社員はそれ以外の従業員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください））。

II. 産業保健スタッフ、健康診断等についてお伺いします。

(産業保健スタッフ体制や相談体制)

問2：貴社では、産業保健スタッフ（産業医、保健師、看護師、看護師など）がいますか。（該当すべしに○）

- 1. 専属の産業医がいる
- 2. 嘱託の産業医がいる
- 3. 保健師がいる
- 4. 看護師がいる
- 5. その他（ ）
- 6. 産業保健スタッフはいない → 問4へ

(問2で選択肢1～5を選択した企業（産業保険スタッフがいる企業）は問3にお答えください。)

問3：産業保健スタッフは、社員に対して以下のサポートを行っていますか。（該当すべしに○）

- 1. 社員からの相談受付
- 2. 長時間労働者等の健康指導
- 3. 健康診断等の結果を踏まえたフォローアップ
- 4. 休職や復職にあたっての面談
- 5. 休職者に対する定期的な面談やフォロー
- 6. 医療機関（主治医等）との連絡・情報交換
- 7. 職場環境整備に関する人事部門・上司への助言
- 8. その他（ ）
- 9. とくにサポートは行っていない

問4：私傷病に罹患した社員から、治療と仕事との両立に関する相談を受付けていますか。（該当すべしに○）

- 1. 社外の相談専用窓口で受け付けている
- 2. 社内の相談専用窓口で受け付けている
- 3. 人事・労務担当者が受け付けている
- 4. 特設、相談は受付けていない

(健康診断)

問5：過去1年間に貴社の社員に対して以下の項目の健康診断を実施しましたか（貴社が所属する健康保険組合が行っている場合を含む）。（該当すべしに○）

- 1. 定期健康診断
- 2. がん検診
- 3. 人間ドック
- 4. 肝炎ウイルス検査
- 5. 以上のいずれもしていない

問6：定期健康診断等の後に、異常の所見が出ている社員に対してフォローアップ（治療開始の促しや治療状況の把握）はしていますか。（もつとも近いと思われるもの1つに○）

- 1. 会社人事課が主体となって産業保健スタッフ等と連携しフォローアップしている
- 2. 産業保健スタッフ等が主体となってフォローアップしている
- 3. 健康保険組合などの社外の組織を主体としてフォローアップしている
- 4. 特設にフォローアップはしていない

Ⅱ. 傷病に関する休暇・休職についてお伺いします。

(長期の病氣治療のための病氣休職制度)

※ここでの「病氣休職制度」とは、私傷病により連続して1ヵ月以上出勤できない状況でも、一定の期間は雇用関係が継続されており、解雇や退職にならない制度のことをいいます(呼称の別は問いません)。以下では、就業規則などに規定がある場合はその規定により、また、規定がなくとも、慣行的に行われていれば、その通常の場合についてご回答ください。

問7：貴社には、通常の年次有給休暇以外で、連続して1ヵ月以上、従業員が私傷病時に利用できる休職・休業する制度(慣行を含む、労働災害で患った傷病による休職・休業制度は除きます。)がありますか。(以下、「病氣休職制度」と表記)(○は1つ)
 1. ある
 2. ない

(休職期間中の給与)

問8：病氣休職期間中に月賃金(「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く(注2))は支給されますか。(○は1つ)

1. 支給されない
2. 支給される

(注2)「傷病手当金」とは、健康保険法により、4日目以降、最長18ヵ月(1年6ヵ月)にわたる約3分の2の給与が補償される制度です。「傷病手当付加金」とは、貴社の健保が健康保険組合である場合に支給される可能性のあるものです(共済からの手当金を含む)。支給割合は、「傷病手当金」とは別に1割～2割5分程度です。

問9：貴社では、(1)傷病手当金の受給申請を行っていただけますか。また、(2)傷病手当付加金はありますか(それぞれ○は1つ)

- (1) 傷病手当金の受給申請
 1. 受給申請している(または、貴社が支給の手続きを代理している)
 2. 受給申請していない
 3. 前例がないのでわからない

- (2) 傷病手当付加金の有無
 1. ある
 2. ない
 3. 前例がないのでわからない

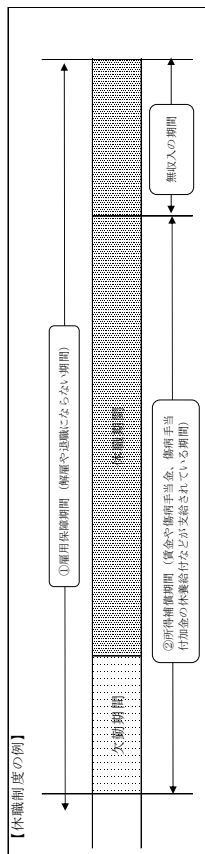
(休職期間の上限)

問10：貴社における休職期間(欠勤期間を含む)について、①雇用保障期間(解雇や退職にならない期間)と②所得補償期間(賃金や傷病手当金、傷病手当付加金の休業給付などが支給されている期間)に分けてお尋ねします(以下の休職制度の例を参照)。

貴社の①雇用保障期間の上限と②所得補償期間の上限はどのくらいですか(勤続年数などで違う場合は、上限が長い期間をお答えください。欠勤期間を経てから休職期間となる場合は、両者を合計した上限を選択してください。就業規則等に規定されていない場合は、通常のケースをお書きください)。(各項目で○は1つ)

	①雇用保障期間	②所得補償期間
1ヵ月以下	1	1
1ヵ月超から3ヵ月まで	2	2
3ヵ月超から6ヵ月まで	3	3
6ヵ月超から1年まで	4	4
1年超から1年6ヵ月まで	5	5
1年6ヵ月超から2年まで	6	6
2年超から2年6ヵ月まで	7	7
2年6ヵ月超から3年まで	8	8
3年超(具体的に 年 ヵ月)	9	9
上限なし	10	10

【休職制度の例】



(失効年休積立制度)

問11：貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病氣等で長期療養する場合に使える失効年休積立制度がありますか。(○は1つ) 問7～10の病氣休職制度(欠勤期間含む)及び後述の問12の傷病休暇制度(特別休暇)とは別の制度です。

1. ある
2. ない

付問：総積立日数に上限はありますか。(○は1つ)

1. 上限がない
2. 上限はある → 付問-1：総積立日数の上限は何日ですか。(○は1つ)
 1. 10日まで
 2. 11～20日まで
 3. 21～30日まで
 4. 31～40日まで
 5. 41～50日まで
 6. 51日以上(具体的に： 日)

(傷病休暇制度 (特別休暇))

休暇には、理由・目的を問わず自由に利用できる年次有給休暇と、病氣や慶弔行事など特定の理由が生じた場合に認められる特別休暇があります。以下の問 12 では、年次有給休暇以外で、病氣の治療目的の傷病休暇制度 (特別休暇) についてお答えください。問 7～10 の病氣休職制度 (次勤期間含む)、問 11 の失効年休積立制度とは別の制度です。

問 12：貴社には、年次有給休暇以外で利用できる、傷病休暇制度 (特別休暇) がありますか。(○は1つ)

- 1. ある
- 2. ない

付問 1：傷病休暇制度は1日単位で取れますか。(○は1つ)

- 1. 1日単位で取れる
- 2. 取れない (一定期間以上でない) と取得できない

付問 2：傷病休暇制度は、有給ですか。(○は1つ)

- 1. 有給
- 2. 一部有給
- 3. 無給

付問 3：傷病休暇の時間単位取得制度はありますか。(○は1つ)

- 1. ある
- 2. ない

付問 4：傷病休暇を取得する場合、診断書等は必要ですか。(○は1つ)

- 1. 取得日数にかかわらず診断書が必要
- 2. 取得日数によって診断書が必要
- 3. とくに診断書等は必要でない

IV. 治療と仕事の両立支援制度についてお伺いします

問 13：(1) 貴社には、柔軟な働き方を支援するための制度として、以下の制度がありますか。(各項目で○は1つ)

(2) 制度がある場合、私傷病の治療や療養を目的に利用することは可能ですか。(各項目で○は1つ)

	(1) 制度の有無		(2) 制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否	
	ない	ある	利用できる	利用できない
時差出勤制度	1	2	⇒	1
所定内労働時間を短縮する制度	1	2	⇒	1
時間単位の休暇制度・半日休暇制度	1	2	⇒	1
フレックスタイム制度	1	2	⇒	1
裁量労働制	1	2	⇒	1
在宅勤務制度	1	2	⇒	1
退職者の再雇用制度	1	2	⇒	1
その他 ()	1	2	⇒	1

(疾患罹患患者への配慮事項)

問 14：貴社では私傷病等の疾患罹患患者が出た場合に、次のような仕事内容、業務量、勤務時間などの働き方を見直すことがありますか。(該当すべてに○)

- 1. 所定内労働時間の短縮
- 2. 残業・休日労働の制限・禁止
- 3. 通院治療のための休暇取得の促進
- 4. 配置を変更した (所属部署の変更等)
- 5. 仕事内容を変更した (軽微な作業に就ける等)
- 6. 業務量の削減
- 7. 役職を解いた
- 8. 就業形態を変更した (正社員からパート等に転換)
- 9. 疾患治療についての職場の理解の促進
- 10. その他 ()
- 11. 働き方の変更はしない
- 12. そもそも疾患罹患患者の前例がない

(試し出勤制度の有無)

問 15：休職者の復職に当たって、短時間勤務など慣らし運動的に復職を始める「試し出勤制度 (リハビリ 出社等、制度の名称は問いません)」がありますか (慣行を含む)。(○は1つ)

- 1. ある
- 2. ない

(復職支援プログラムの有無)

問 16：貴社には、「復職支援プログラム」(休業から職場復帰までの流れ (制度や関係者の役割など) をあらかじめ明確にしたもの) がありますか。(○は1つ)

- 1. ある
- 2. ない

(健康経営)

健康経営とは、「従業員の健康増進を重視し、健康経営を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法」と定義されています。

問 17：貴社は健康経営について取り組んでいますか。(○は1つ)

- 1. すでに取り組んでいる
- 2. 現在、検討中
- 3. 取り組んでいない

問 18：貴社では、従業員の健康保持・増進に係る以下の事項を実施していますか。(該当すべてに○)

- 1. 従業員の健康保持・増進の理念・方針の明文化
- 2. 従業員の健康保持・増進に関する取り組みを社外に情報開示 (CSR 報告書等)
- 3. 従業員の健康保持・増進に関して、経営レベルの会議で議題にしている
- 4. 従業員の健康保持・増進に関する独立した専任部署を設置
- 5. 経営トップ層等に CHO (健康管理最高責任者) を設置
- 6. 従業員の健康保持・増進に係る施策の実施
- 7. 従業員の健康保持・増進の担当に対して教育・研修を実施
- 8. 管理職に対して、従業員の健康保持・推進施策についての教育・研修を実施
- 9. 健康保持・増進に係る施策の効果検証の実施
- 10. その他 ()
- 11. 以上のいずれも実施していない

問 19：貴社の経営トップ (役員等) は従業員の健康保持・増進に積極的に関与していますか。(○は1つ)

- 1. 非常に積極的
- 2. やや積極的
- 3. やや消極的
- 4. 全く消極的

(病氣に対する教育・研修制度)

問 20：過去3年間に私傷病等に関する教育・研修（病氣の予防や職場での対処方法等の教育・研修）を実施したことがありますか。(○は1つ)
 1. ある 2. ない

「1. ある」とする企業にお聞きします。

付問1：過去3年間に下記の疾患を対象とした教育・研修を実施しましたか。(該当すべてに○)

- 1. メンタルヘルス
- 5. 肝炎
- 2. がん
- 6. 糖尿病
- 3. 心疾患
- 7. 難病
- 4. 脳血管疾患
- 8. その他 ()

付問2：教育・研修の参加対象は何ですか。(該当すべてに○)

- 1. 管理職
- 2. 一般社員
- 3. 非正社員
- 4. その他 ()

(企業と健康保険組合との連携)

平成27年度から厚生労働省の下で「データヘルズ計画」が始まり、健康保険組合の取組に対する企業の関与（企業・健康組合の連携；コラポヘルズ）が求められています。データヘルズ計画とは、健康保険組合等が保有するレセプト（診療報酬明細書）や特定健診・特定保健指導などの情報を活用し、加入者の健康づくりや疾病予防、重症化予防につなげるものです。

貴社の健康保険組合等保険者との連携状況についてお聞きします。

問 21：貴社における保険者の種別は何ですか。(該当すべてに○)

- 1. 単一組合（貴社グループ単独で設立）
- 2. 総合組合（同業種の複数の企業で共同設立）
- 3. 協会けんぽ（全国健康保険協会）
- 4. 国民健康保険
- 5. 共済組合

問 22：従業員の健康保持・増進の取り組みを推進するために、健康保険等の保険者が保有する自社の従業員の健康状態に係るデータを活用するなど、健康保険等の保険者と連携することがありますか。(○は1つ)

- 1. 連携することがある
- 2. 連携したことはない

(長時間労働の抑制)

問 23：貴社では、一定の基準を超えた長時間労働者に対してどのような対応策を実施していますか。(該当すべてに○)

- 1. 本人に対する産業医の面接指導
- 2. 人事・労務担当者と本人の面談
- 3. 管理職に対する産業医からの面談・指導
- 4. 管理職に対する人事・労務からの面談・指導
- 5. 本人への時間外労働の制限
- 6. 休日取得強制・出社制限
- 7. その他 ()
- 8. とくに何もしていない

V. がんや難病の治療と仕事の両立の状況についてお伺いします。

以下の問 24 では、がん、脳血管疾患、心疾患、肝炎（B 型肝炎や C 型肝炎等の肝炎）、糖尿病、難病——の疾患を罹患された方への雇用管理の状況について、お聞きします。

※本調査の「難病」とは、障害者総合支援法の対象疾病にあたるものを指します。難病の疾患名については、依頼状の別添「障害者総合支援法の難病性疾患患者対象疾患名」をご参照ください。

問 24：貴社には、過去3年間でみて、以下の疾患を罹患している社員がいますか。(各項目で○は1つ)

	疾患の有無	
	わからない	いる
(a)がん	1	2
(b)脳血管疾患	1	2
(c)心疾患	1	2
(d)肝炎	1	2
(e)糖尿病	1	2
(f)難病	1	2

以下の設問では、問 24 の疾患（がん、脳血管疾患、心疾患、肝炎、糖尿病、難病）で、過去3年間に疾患者が「いる」とする企業が、疾患ごとにお答えください。罹患者が「いない」（「わからない」含む）疾病は空欄でかまいません。問 24 で、過去3年間に疾患（がん、脳血管疾患、心疾患、肝炎、糖尿病、難病）がいずれも、「いない」（「わからない」含む）とする企業は、11 頁の間 25 へ進んで下さい。

付問1：以下の疾患を罹患した社員の年齢層はどの層ですか。(各項目で該当するものすべてに○)

	疾患に罹患した年齢層（疾患者がいる年齢層に○をつけてください）				
	20代	30代	40代	50代	60代以上
(a)がん	1	2	3	4	5
(b)脳血管疾患	1	2	3	4	5
(c)心疾患	1	2	3	4	5
(d)肝炎	1	2	3	4	5
(e)糖尿病	1	2	3	4	5
(f)難病	1	2	3	4	5

付問2：以下の疾患を罹患した社員は、休職する者が多いですか、それとも休職することなく通院治療をする者が多いですか。(各項目で○は1つ)

	休職治療の割合			
	ほとんどが休職することなく通院治療	2～3割が休職	半々	6～7割が休職
(a)がん	1	2	3	4
(b)脳血管疾患	1	2	3	4
(c)心疾患	1	2	3	4
(d)肝炎	1	2	3	4
(e)糖尿病	1	2	3	4
(f)難病	1	2	3	4

(休職者の状況：以下では、過去3年間の休職者の状況についてお聞きします)

付問3：過去3年間で、以下の疾患を罹患した社員の休職者人数は何人程度ですか。(各項目で○は1つ)

	過去3年間の休職者人数				
	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人
(a)がん	1	2	3	4	5
(b)脳血管疾患	1	2	3	4	5
(c)心疾患	1	2	3	4	5
(d)肝炎	1	2	3	4	5
(e)糖尿病	1	2	3	4	5
(f)難病	1	2	3	4	5

付問4：以下の疾患を罹患した社員が休職をした場合、復職にあたって、産業医や人事労務担当が主治医と連携（情報交換含む）をとることがありますか。（各項目で○は1つ）

	種類の連携をとっている		主治医との連携状況		休職者・復職者が少ないため
	3か月程度	6か月程度	たまたま連携をとることがある	連携をとることはほとんどない	
(a)がん	1	2	2	3	4
(b)脳血管疾患	1	2	2	3	4
(c)心疾患	1	2	2	3	4
(d)肝炎	1	2	2	3	4
(e)糖尿病	1	2	2	3	4
(f)難病	1	2	2	3	4

付問5：以下の疾患を罹患した社員が休職をした場合、復職するまでの期間はどのくらいが多いですか。（各項目で○は1つ）

	復職するまでの期間					休職者・復職者が少ないため
	1か月程度	3か月程度	6か月程度	6か月未満程度	12か月未満程度	
(a)がん	1	2	3	4	5	8
(b)脳血管疾患	1	2	3	4	5	8
(c)心疾患	1	2	3	4	5	8
(d)肝炎	1	2	3	4	5	8
(e)糖尿病	1	2	3	4	5	8
(f)難病	1	2	3	4	5	8

付問6：以下の疾患を罹患した社員が休職をした場合、復職にあたって、配慮措置をとることで、仕事内容、業務量、勤務時間などの働き方を見直すことができますか。（各項目で○は1つ）

	復職の際の配慮措置										
	所定の勤務時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した（所属部署の異動等）	作業内容を変更した（軽微な作業に付する等）	業務量の削減	役職を外した	就業形態を変更した（正社員からパート等に転換）	解雇の促進についての職場の理	疾患治療についての職場の理	その他（ ）	働き方の変革はほとんどない
(a)がん	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(b)脳血管疾患	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(c)心疾患	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(d)肝炎	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(e)糖尿病	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(f)難病	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

(疾患罹患者の退職状況：以下では、休職の有無にかかわらず、疾患罹患者の退職の状況についてお聞きします)
付問7：以下の疾患を罹患した社員は、過去3年間でみて、何割程度が退職（仮退職や休職期間満了など）していますか。（ここでの退職には死亡退職や定年退職を除く。各項目でもっとも近いもの1つに○）

	3年間の疾患罹患者の退職者割合				
	退職者は1割以下（退職者はほぼゼロ）	2～3割が退職	4～6割が退職（ほぼ半数が退職）	7～8割が退職	9割以上退職（ほぼ全員退職）
(a)がん	1	2	3	4	5
(b)脳血管疾患	1	2	3	4	5
(c)心疾患	1	2	3	4	5
(d)肝炎	1	2	3	4	5
(e)糖尿病	1	2	3	4	5
(f)難病	1	2	3	4	5

付問8：過去3年間でみて、以下の疾患を罹患した社員が退職をする場合、どのタイミングで退職することが多いですか。（ここでの退職には死亡退職や定年退職を除く。各項目でもっとも近いもの1つに○）

	診断確定時	休職申請する前	退職の時期			再発後	前倒りが少なくわからない
			休職期間中	復職後	退職後		
(a)がん	1	2	3	4	5	6	
(b)脳血管疾患	1	2	3	4	5	6	
(c)心疾患	1	2	3	4	5	6	
(d)肝炎	1	2	3	4	5	6	
(e)糖尿病	1	2	3	4	5	6	
(f)難病	1	2	3	4	5	6	

(疾患罹患者を雇用する上での課題)
付問9：以下の疾患の罹患者を雇用するにあたって、困難に感じていることはありますか。（各項目で該当すべてに○）

	疾患罹患者を雇用するにあたって困難に感じること										
	治療と仕事を両立するための制度の構築が難しい	難しい労働時間制度の設計が	治療のための休養をとりやすい体制確保が難しい	病状・後遺症に対する配慮が難しい	身体が不自由な場合の職場環境整備方法がわからない	職場の上司・同僚への指導	仕事の与え方・配置	が難しい	医療機関（主治医）との連携	休職者の代替要員・復帰部署の人員の増加が困難	疾患の早期発見・予防が難しい
(a)がん	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(b)脳血管疾患	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(c)心疾患	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(d)肝炎	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(e)糖尿病	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
(f)難病	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

(すべての企業がお答えください)

(治療と仕事の両立支援制度の課題)

問 25：貴社にとって、私傷病等の疾患の治療と仕事の両立支援制度の課題は何だと思いますか。(該当すべてに○)

- 1. 治療と仕事を両立するための制度が十分でない
- 2. 休職期間中の給与保障が困難
- 3. 柔軟な労働時間制度の設計が困難
- 4. 治療のための休みをとりやすい体制確保が困難
- 5. 職場の上司・同僚への指導
- 6. 休職者の代替要員・復帰部署の人員の増加が難しい
- 7. 休職から復帰後の仕事の与え方・配置が困難
- 8. 病状・後遺症に対する配慮が難しい
- 9. 身体が不自由な場合の職場環境整備方法がわからない
- 10. 医療機関（主治医）との連携が難しい
- 11. 適した産業医がみつからない・活用方法がわからない
- 12. 再発防止策
- 13. その他 ()

問 26：疾患の罹患者を雇用するにあたり、必要な支援は何ですか。(該当すべてに○)

- 1. 雇入れに対する助成
- 2. 短時間制度の導入に対する助成
- 3. 罹患者が休業取得した場合の代替要員確保に対する助成
- 4. 疾患に対する情報
- 5. その他 ()

VI アンケート結果概要（無料）の送付等について

F 1：本アンケート調査の調査結果がまとまりましたらその調査概要（無料）をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えください。

1. 希望する ⇒ 下記の送付・連絡先にご記入ください	2. 希望しない
F 2：当機構では、今後、私傷病の治療と仕事の両立支援にかかわる企業の取り組みについてヒアリング調査を予定しております。ご協力いただける場合には下記に○をしてください。(お伺いする場合にはお電話もしくはメールにてご連絡申し上げます)	
1. 協力できる ⇒ 下記の送付・連絡先にご記入ください	2. 協力できない

<送付・連絡先>

貴社名	
所属部門・役職	
お名前	
所在地	〒
連絡先	電話 : e-mail :

★調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。
添付の返信用封筒によりご返送ください。★

(別添) 障害者総合支援法の難治性疾患患者対象疾患名(平成29年4月時点)

番号	疾病名	番号	疾病名
	(ア行)		
1	アイカルディ症候群	91	クロンカイト・カナダ症候群
2	アイザックス症候群	92	痙攣重症型(二相性)急性脳症
3	IgA腎症	93	結節性硬化症
4	IgG4関連疾患	94	結節性多発動脈炎
5	亜急性硬化性全脳炎	95	血栓性血小板減少性紫斑病
6	アンノン病	96	限局性皮質異形成
7	アツシャー症候群	97	原発性局所多汗症
8	アトピー性脊髄炎	98	原発性硬化性胆管炎
9	アペール症候群	99	原発性高脂血症
10	アミロイドーシス	100	原発性側索硬化症
11	アラジール症候群	101	原発性胆汁性胆管炎
12	有馬症候群	102	原発性免疫不全症候群
13	アルポート症候群	103	顕微鏡の大腸炎
14	アレキサンダー病	104	顕微鏡的多発血管炎
15	アンジェルマン症候群	105	高IgD症候群
16	アントレー・ピクスラー症候群	106	好酸球性消化管疾患
17	イソ吉草酸血症	107	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症
18	一次性ネフローゼ症候群	108	好酸球性副鼻腔炎
19	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	109	抗糸球体基底膜腎炎
20	1p36欠失症候群	110	後縦靭帯骨化症
21	遺伝性自己炎症疾患	111	甲状腺ホルモン不応症
22	遺伝性ジストニア	112	拘束型心筋症
23	遺伝性周期性四肢麻痺	113	高チロシン血症1型
24	遺伝性膝炎	114	高チロシン血症2型
25	遺伝性鉄芽球性貧血	115	高チロシン血症3型
26	VATER症候群	116	後天性赤芽球癆
27	ウィーバー症候群	117	広範脊柱管狭窄症
28	ウィリアムズ症候群	118	抗リン脂質抗体症候群
29	ウィルソン病	119	コケイン症候群
30	ウエスト症候群	120	コステロ症候群
31	ウェルナー症候群	121	骨形成不全症
32	ウォルフラム症候群	122	骨髄異形成症候群
33	ウルリッヒ病	123	骨髄線維症
34	HTLV-1関連脊髄症	124	コナドトロピン分泌亢進症
35	ATR-X症候群	125	5p欠失症候群
36	ADH分泌異常症	126	コフィン・シリズ症候群
37	エーラス・ダンロス症候群	127	コフィン・ローリー症候群
38	エプスタイン症候群	128	混合性結合組織病
39	エプスタイン病		(サ行)
40	エマヌエル症候群	129	聴耳腎症候群
41	遠位型ミオパチー	130	再生不良性貧血
42	円錐角膜	131	サイトメガロウイルス角膜炎
43	黄色靭帯骨化症	132	再発性多発軟骨炎
44	黄斑ジストロフィー	133	左心低形成症候群
45	大田原症候群	134	サルコイドーシス
46	オクシタル・ホーン症候群	135	三尖弁閉鎖症
47	オスラー病	136	三頭筋欠損症
	(カ行)	137	CFC症候群
48	カーニー複合	138	シェーグレン症候群
49	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	139	色素性乾皮症
50	潰瘍性大腸炎	140	自己食空胞性ミオパチー
51	下垂体前葉機能低下症	141	自己免疫性肝炎
52	家族性地中海熱	142	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症
53	家族性良性慢性天疱瘡	143	自己免疫性溶血性貧血
54	カナバン病	144	四肢形成不全
55	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	145	システロール血症
56	歌舞伎症候群	146	シトリン欠損症
57	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	147	紫斑病性腎炎
58	カルニチン回路異常症	148	脂肪萎縮症
59	加齢黄斑変性	149	若年性肺気腫
60	肝型糖尿病	150	シャルコー・マリー・トゥース病
61	間質性膀胱炎(ハンナ型)	151	重症筋無力症
62	環状20番染色体症候群	152	修正大血管転位症
63	関節リウマチ	153	シュワルツ・ヤンベル症候群
64	完全大血管転位症	154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症
65	眼皮膚白皮症	155	神経細胞移動異常症
66	偽性副甲状腺機能低下症	156	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症
67	ギャロウェイ・モフト症候群	157	神経線維腫症
68	急性壊死性脳症	158	神経フェリチン症
69	急性網膜壊死	159	神経有棘赤血球症
70	球脊髄性筋萎縮症	160	進行性核上性麻痺
71	急速進行性糸球体腎炎	161	進行性骨化性線維異形成症
72	強直性脊椎炎	162	進行性多量性白質脳症
73	強皮症	163	進行性白質脳症
74	巨細胞性動脈炎	164	進行性ミオクロームステんかん
75	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	165	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症
76	巨大動脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	166	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症
77	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	167	スタージ・ウェーバー症候群
78	巨大リンパ管奇形(顔面顔面病変)	168	スティーン・ジョンソン症候群
79	筋萎縮性側索硬化症	169	スミス・マギニス症候群
80	筋型糖尿病	170	スモン
81	筋ジストロフィー	171	脆弱X症候群
82	クッシング病	172	脆弱X症候群関連疾患
83	クリオピリン関連周期性熱症候群	173	正常圧水頭症
84	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	174	成人ステル病
85	クルーゾン症候群	175	成長ホルモン分泌亢進症
86	グルコーストランスポーター1欠損症	176	脊髄空洞症
87	グルタル酸血症1型	177	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)
88	グルタル酸血症2型	178	脊髄髄膜瘤
89	クロー・深瀬症候群	179	脊髄性筋萎縮症
90	クローン病	180	セピアフテリン還元酵素(SR)欠損症
		181	前眼部形成異常

番号	疾病名
182	全身型若年性特発性関節炎
183	全身性エリテマトーデス
184	先天異常症候群
185	先天性横隔膜ヘルニア
186	先天性核上性球麻痺
187	先天性気管狭窄症
188	先天性魚鱗癬
189	先天性筋無力症候群
190	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症
191	先天性三尖弁狭窄症
192	先天性腎性尿崩症
193	先天性赤血球形成異常性貧血
194	先天性僧帽弁狭窄症
195	先天性大脳白質形成不全症
196	先天性肺静脈狭窄症
197	先天性風疹症候群
198	先天性副腎低形成症
199	先天性副腎皮質酵素欠損症
200	先天性ミオパチー
201	先天性無痛無汗症
202	先天性葉酸吸収不全
203	前頭側頭葉変性症
204	早期ミオクローニ脳症
205	総動脈幹遺残症
206	総排泄腔遺残
207	総排泄腔外反症
208	ソトス症候群
(タ行)	
209	ダイヤモンド・ブラックファン貧血
210	第14番染色体父親性ダイソミー症候群
211	大脳皮質基底核変性症
212	大理石骨病
213	ダウン症候群
214	高安動脈炎
215	多系統萎縮症
216	タナトフォリック骨異形成症
217	多発血管炎性肉芽腫症
218	多発性硬化症／視神経脊髄炎
219	多発性軟骨性外骨腫症
220	多発性嚢胞腎
221	多脾症候群
222	タンジール病
223	単心室症
224	弾性線維性仮性黄色腫
225	短腸症候群
226	胆道閉鎖症
227	遅発性内リンパ水腫
228	チャーン症候群
229	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群
230	中毒性表皮壊死症
231	腸管神経節細胞減少症
232	TSH分泌亢進症
233	TNF受容体関連周期性症候群
234	低ホスファターゼ症
235	天疱瘡
236	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症
237	特発性拡張型心筋症
238	特発性間質性肺炎
239	特発性基底核石灰化症
240	特発性血小板減少性紫斑病
241	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)
242	特発性後天性全身性無汗症
243	特発性大腿骨頭壊死症
244	特発性門脈圧亢進症
245	特発性両側性感音難聴
246	突発性難聴
247	ドラベ症候群
(ナ行)	
248	中條・西村症候群
249	那須・ハコラ病
250	軟骨無形成症
251	難治顔回部分発作重積型急性脳炎
252	22q11.2欠失症候群
253	乳幼児肝巨大血管腫
254	尿素サイクル異常症
255	ヌーナン症候群
256	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)/LMX1B関連腎症
257	脳腫黄色腫症
258	脳表ヘモジリン沈着症
259	膿疱性乾癬
260	嚢胞性線維症
(ハ行)	
261	パーキンソン病
262	バージャー病
263	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症
264	肺動脈性肺高血圧症
265	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)
266	肺動低換気症候群
267	ハッド・キアリ症候群
268	ハンチントン病
269	汎発性特発性骨増殖症
270	PCDH19関連症候群

番号	疾病名
271	非ケトーシス型高グリシニン血症
272	肥厚性皮膚骨膜炎
273	非ジストロフィー性ミオトニー症候群
274	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症
275	肥大型心筋症
276	左肺動脈右肺動脈起始症
277	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症
278	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症
279	ピッカースタッフ脳幹脳炎
280	非典型溶血性尿毒症症候群
281	非特異性多発性小腸潰瘍症
282	皮膚筋炎／多発性筋炎
283	ひまん性汎細気管支炎
284	肥満低換気症候群
285	表皮水疱症
286	ヒルシュスブルグ病(全結腸型又は小腸型)
287	ファイファー症候群
288	ファロー四徴症
289	ファンコニ貧血
290	封入体筋炎
291	フェニルケトン尿症
292	複合カルボキシラーゼ欠損症
293	副甲状腺機能低下症
294	副腎白質ジストロフィー
295	副腎皮質刺激ホルモン不応症
296	ブラウ症候群
297	ブラダー・ウィリ症候群
298	ブリオン病
299	プロピオン酸血症
300	PRL分泌亢進症(高プロラクチン血症)
301	閉塞性細気管支炎
302	β-ケトチオラーゼ欠損症
303	ペーチェット病
304	ペスレムミオパチー
305	ヘパリン起因性血小板減少症
306	ヘモクロマトーシス
307	ペリー症候群
308	ペルーシド角膜辺縁変性症
309	ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)
310	片側巨脳症
311	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群
312	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症
313	発作性夜間ヘモグロビン尿症
314	ホルフィリン症
(マ行)	
315	マリネスコ・シェーグレン症候群
316	マルファン症候群
317	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー
318	慢性血栓塞栓性肺高血圧症
319	慢性再発性多発性骨髄炎
320	慢性肺炎
321	慢性特発性偽性腸閉塞症
322	ミオクローニ欠てんかん
323	ミオクローニ脱力発作を伴うてんかん
324	ミトコンドリア病
325	無虹彩症
326	無脾症候群
327	無βリボタンパク血症
328	メーブルシロップ尿症
329	メチルグルタコン酸尿症
330	メチルマロン酸血症
331	メビウス症候群
332	メンケス病
333	網膜色素変性症
334	もやもや病
335	モワット・ウィルソン症候群
(ヤ行)	
336	薬剤性過敏症候群
337	ヤング・シンブゾン症候群
338	優性遺伝形式をとる遺伝性難聴
339	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん
340	4p欠失症候群
(ラ行)	
341	ライソゾーム病
342	ラスムッセン脳炎
343	ランゲルハンス細胞組織球症
344	ランドウ・クレフナー症候群
345	リジン尿性蛋白不耐症
346	両側性小耳症・外耳道閉鎖症
347	両大血管右室起始症
348	リンパ管腫症/コーハム病
349	リンパ脈管腫症
350	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)
351	ルビシユタイン・テイビ症候群
352	レーベル遺伝性視神経症
353	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症
354	劣性遺伝形式をとる遺伝性難聴
355	レット症候群
356	レノックス・ガストー症候群
357	ロスマンド・トムソン症候群
358	肋骨異常を伴う先天性側弯症

資料 2

付属統計表

統計利用上の注意

1. 上段にn数、下段に構成比(%)を掲載している。
2. 全体には属性が不明の企業を含んでいる。
3. 該当する事項が0の場合「-」で表示してある。
4. 回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数(総務庁統計局「経済センサス」(H26年基礎調査)結果を利用)に一致するように復元を行っている。本報告書の集計値はウェイト調整済みの(重み付けされた)値である。参考値としてn数も示しているが、復元された結果であり、集計の精度(少数点以下の反映上の制約)や表章単位未満を四捨五入した関係で、必ずしも単純集計のn数と一致していない場合や、本問一枝問間のn数が整合的でない場合もある。
5. 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
6. 「複数回答」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。
7. 付属統計表では、参考として、以下の集計も該当設問の後に掲載している。
 - ・問14について、「そもそも疾患罹患者の前例がない」及び無回答を除いた集計
 - ・付問24-4(a)~(f)、付問24-5(a)~(f)、付問24-6(a)~(f)につき、「退職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除いた集計
 - ・付問24-8(a)~(f)につき、「前例が少なくわからない」及び無回答を除いた集計

問1-b. 正社員 規模 (単一回答)

		全 体	1 0 5 2 9 人	3 0 5 4 9 人	5 0 5 9 9 人	1 0 0 0 人	3 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	無 回 答
全体		7,471 100.0	4,879 65.3	1,039 13.9	790 10.6	536 7.2	172 2.3	54 0.7	-
問1-a. 主たる業種 (単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 74.1	1 14.6	0 7.6	0 2.7	0 1.0	0 -	-
	建設業	758 100.0	604 79.6	85 11.2	44 5.8	19 2.5	5 0.7	2 0.2	-
	製造業	1,327 100.0	792 59.7	208 15.7	166 12.5	115 8.6	35 2.6	12 0.9	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 44.7	1 16.7	1 17.3	1 13.0	0 4.1	0 4.3	-
	情報通信業	177 100.0	94 53.0	29 16.4	25 14.3	20 11.0	7 4.1	2 1.3	-
	運輸業、郵便業	429 100.0	233 54.3	76 17.7	62 14.6	43 10.0	11 2.6	3 0.7	-
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,155 70.5	211 12.9	141 8.6	88 5.4	31 1.9	11 0.7	-
	金融業、保険業	47 100.0	23 48.7	5 11.7	6 12.6	6 13.8	4 7.7	3 5.6	-
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	88 65.6	18 13.7	14 10.5	10 7.3	3 2.2	1 0.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	159 71.9	27 12.0	19 8.4	12 5.2	4 1.8	1 0.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	458 72.7	74 11.8	52 8.2	32 5.0	9 1.5	4 0.7	-
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	201 63.0	48 15.2	40 12.5	22 6.9	6 1.9	2 0.5	-
	教育、学習支援業	211 100.0	135 63.9	31 14.5	21 10.2	15 7.1	6 2.9	3 1.4	-
	医療、福祉	1,065 100.0	648 60.9	147 13.8	133 12.4	103 9.7	30 2.8	5 0.4	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	3 23.0	1 9.3	2 14.0	3 24.4	4 26.5	0 2.8	-
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	280 57.1	76 15.5	64 13.0	48 9.8	17 3.5	5 1.1	-
問1-b. 正社員 規模 (単一回答)	10~29人	4,879 100.0	4,879 100.0	-	-	-	-	-	-
	30~49人	1,039 100.0	-	1,039 100.0	-	-	-	-	-
	50~99人	790 100.0	-	-	790 100.0	-	-	-	-
	100~299人	536 100.0	-	-	-	536 100.0	-	-	-
	300~999人	172 100.0	-	-	-	-	172 100.0	-	-
	1000人以上	54 100.0	-	-	-	-	-	54 100.0	-
	問1-c. 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	478 100.0	380 79.5	45 9.4	32 6.8	15 3.2	4 0.9	1 0.1
2割		492 100.0	294 59.7	93 18.9	65 13.1	30 6.0	8 1.6	3 0.7	-
3割		738 100.0	436 59.0	100 13.6	98 13.3	73 9.9	24 3.3	7 0.9	-
4割		844 100.0	457 54.1	129 15.3	116 13.7	98 11.6	33 3.9	11 1.3	-
5割		1,237 100.0	726 58.7	172 13.9	160 12.9	120 9.7	45 3.7	14 1.1	-
6割以上		3,423 100.0	2,433 71.1	467 13.6	290 8.5	172 5.0	45 1.3	16 0.5	-
無回答		258 100.0	155 59.8	32 12.6	29 11.2	28 10.7	12 4.7	3 1.0	-
問1-d. 正社員の女性比率 (単一回答)		1割	2,123 100.0	1,372 64.6	302 14.2	234 11.0	147 6.9	51 2.4	17 0.8
	2割	1,329 100.0	837 63.0	196 14.8	157 11.8	98 7.4	31 2.3	10 0.8	-
	3割	936 100.0	594 63.5	142 15.1	98 10.4	73 7.7	22 2.3	9 0.9	-
	4割	567 100.0	360 63.4	96 16.9	55 9.8	36 6.4	16 2.8	4 0.6	-
	5割	641 100.0	447 69.7	74 11.6	65 10.2	42 6.5	10 1.5	3 0.5	-
	6割以上	1,546 100.0	1,036 67.0	198 12.8	154 9.9	117 7.6	32 2.1	8 0.5	-
	無回答	329 100.0	234 71.1	31 9.4	27 8.2	23 6.9	11 3.5	3 0.8	-
問1-e. 創業から (単一回答)	10年以内	531 100.0	386 72.7	80 15.1	35 6.6	20 3.7	7 1.3	3 0.5	-
	10年超50年以内	4,445 100.0	3,021 68.0	580 13.1	453 10.2	288 6.5	86 1.9	18 0.4	-
	50年超(経過)	2,367 100.0	1,393 58.9	356 15.0	290 12.3	220 9.3	75 3.2	33 1.4	-
	無回答	128 100.0	79 61.8	22 17.3	11 9.0	9 7.4	5 4.0	1 0.6	-
問1-f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	604 53.2	163 14.4	171 15.1	124 10.9	52 4.5	23 2.0	-
	現在、検討中	2,100 100.0	1,289 61.4	307 14.6	242 11.5	183 8.7	59 2.8	20 1.0	-
	取り組んでいない	4,030 100.0	2,833 70.3	544 13.5	362 9.0	221 5.5	60 1.5	11 0.3	-
	無回答	204 100.0	154 75.3	24 11.9	14 7.0	9 4.5	2 1.0	1 0.3	-
問1-g. 貴社の経営は (単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	824 60.3	187 13.7	168 12.3	125 9.2	44 3.2	18 1.3	-
	やや積極的	3,315 100.0	2,048 61.8	492 14.8	396 11.9	266 8.0	86 2.6	27 0.8	-
	やや消極的	2,065 100.0	1,464 70.9	270 13.1	170 8.2	120 5.8	34 1.7	6 0.3	-
	全く消極的	570 100.0	442 77.4	62 10.8	44 7.7	17 3.0	5 0.9	1 0.2	-
	無回答	154 100.0	102 66.6	28 18.0	12 7.9	8 5.0	2 1.6	1 0.9	-

問1-c. 正社員40代以上比率（単一回答）

		全 体	1 割	2 割	3 割	4 割	5 割	6 割 以 上	無 回 答
全体		7,471 100.0	478 6.4	492 6.6	738 9.9	844 11.3	1,237 16.6	3,423 45.8	258 3.5
問1-a. 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 2.1	0 5.8	0 3.3	0 5.7	1 10.1	4 71.4	0 1.7
	建設業	758 100.0	55 7.2	33 4.3	50 6.6	63 8.3	105 13.8	424 55.9	30 3.9
	製造業	1,327 100.0	41 3.1	63 4.8	130 9.8	171 12.9	252 19.0	629 47.4	41 3.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 4.1	0 3.4	1 8.3	1 11.7	1 22.1	3 44.7	0 5.7
	情報通信業	177 100.0	19 10.7	21 11.8	34 19.3	26 14.8	27 15.5	42 23.5	8 4.3
	運輸業、郵便業	429 100.0	14 3.3	15 3.5	22 5.0	26 6.0	53 12.3	288 67.3	11 2.6
	卸売業、小売業	1,637 100.0	116 7.1	121 7.4	148 9.0	201 12.3	287 17.5	717 43.8	48 2.9
	金融業、保険業	47 100.0	1 2.0	2 4.0	4 8.3	7 14.0	10 21.2	22 47.4	1 3.1
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	3 2.3	13 9.3	16 11.7	14 10.6	22 16.6	64 47.3	3 2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	9 3.9	11 4.8	8 3.6	18 8.1	34 15.1	130 58.8	12 5.5
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	79 12.6	43 6.8	75 12.0	85 13.4	114 18.1	220 35.0	13 2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	31 9.7	40 12.7	39 12.2	39 12.2	39 12.3	113 35.4	18 5.5
	教育、学習支援業	211 100.0	23 10.7	25 12.0	27 12.7	24 11.3	31 14.8	73 34.6	8 3.9
	医療、福祉	1,065 100.0	53 5.0	79 7.4	140 13.2	113 10.6	183 17.2	448 42.1	48 4.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	0 1.5	1 3.7	1 10.0	3 18.4	5 33.2	4 28.6	1 4.5
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	33 6.8	26 5.3	44 8.9	55 11.2	74 15.1	242 49.5	16 3.2
	問1-b. 正社員 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	380 7.8	294 6.0	436 8.9	457 9.4	726 14.9	2,433 49.9
30～49人		1,039 100.0	45 4.3	93 8.9	100 9.7	129 12.5	172 16.6	467 44.9	32 3.1
50～99人		790 100.0	32 4.1	65 8.2	98 12.4	116 14.7	160 20.3	230 36.7	29 3.7
100～299人		536 100.0	15 2.9	30 5.5	73 13.7	98 18.3	120 22.4	172 32.1	28 5.1
300～999人		172 100.0	4 2.6	8 4.4	24 14.1	33 19.1	45 26.3	45 26.4	12 7.0
1000人以上		54 100.0	1 1.1	3 6.4	7 12.7	11 19.8	14 25.8	16 29.2	3 4.9
問1-c. 正社員40代以上比率 （単一回答）		1割	478 100.0	478 100.0	-	-	-	-	-
	2割	492 100.0	-	492 100.0	-	-	-	-	-
	3割	738 100.0	-	-	738 100.0	-	-	-	-
	4割	844 100.0	-	-	-	844 100.0	-	-	-
	5割	1,237 100.0	-	-	-	-	1,237 100.0	-	-
	6割以上	3,423 100.0	-	-	-	-	-	3,423 100.0	-
	無回答	258 100.0	-	-	-	-	-	-	258 100.0
	問1-d. 正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	193 9.1	110 5.2	180 8.5	208 9.8	290 13.7	1,130 53.2
2割		1,329 100.0	31 2.3	77 5.8	136 10.2	176 13.2	265 20.0	633 47.6	11 0.9
3割		936 100.0	23 2.5	51 5.4	121 13.0	151 16.1	163 17.4	411 43.9	17 1.8
4割		567 100.0	8 1.5	48 8.5	59 10.5	58 10.3	150 26.4	226 39.8	17 3.0
5割		641 100.0	61 9.5	54 8.4	71 11.1	95 14.8	111 17.4	233 36.3	17 2.6
6割以上		1,546 100.0	141 9.1	149 9.6	155 10.0	146 9.4	237 15.3	690 44.7	27 1.8
無回答		329 100.0	21 6.4	3 1.1	15 4.7	9 2.9	21 6.4	100 30.5	158 48.0
問1-e. 創業 現在から（単一回答）		10年以内	531 100.0	90 17.0	50 9.4	62 11.7	45 8.4	78 14.7	198 37.4
	10年超50年以内	4,445 100.0	249 5.6	302 6.8	503 11.3	484 10.9	760 17.1	2,034 45.8	113 2.5
	50年超（経過）	2,367 100.0	128 5.4	136 5.7	171 7.2	312 13.2	398 16.8	1,166 49.3	56 2.4
	無回答	128 100.0	11 8.2	4 3.5	2 1.6	4 2.8	1 0.8	25 19.3	82 63.8
問1-f. 貴社は健康経営 に取り組んでいますか （単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	79 7.0	77 6.8	108 9.5	147 12.9	192 16.9	495 43.6	38 3.4
	現在、検討中	2,100 100.0	116 5.5	185 8.8	241 11.5	228 10.9	371 17.6	899 42.8	61 2.9
	取り組んでいない	4,030 100.0	253 6.3	213 5.3	371 9.2	440 10.9	645 16.0	1,950 48.4	158 3.9
	無回答	204 100.0	30 14.6	17 8.4	19 9.1	29 14.1	31 15.0	78 38.2	1 0.7
問1-g. 貴社の経営 トップは、従業員の権利 をどのように確保・増進 していますか（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	93 6.8	97 7.1	144 10.5	181 13.3	215 15.7	365 42.8	52 3.8
	やや積極的	3,315 100.0	222 6.7	235 7.1	353 10.7	393 11.9	560 16.9	1,451 43.8	100 3.0
	やや消極的	2,065 100.0	116 5.6	116 5.6	161 7.8	223 10.8	359 17.4	1,009 48.8	81 3.9
	全く消極的	570 100.0	34 5.9	38 6.6	70 12.2	29 5.2	75 13.1	301 52.8	24 4.2
	無回答	154 100.0	13 8.4	5 3.4	11 7.3	18 11.5	29 18.7	77 50.2	1 0.5

問1-d. 正社員の女性比率（単一回答）

		全 体	1 割	2 割	3 割	4 割	5 割	6 割 以 上	無 回 答
全体		7,471 100.0	2,123 28.4	1,329 17.8	936 12.5	567 7.6	641 8.6	1,546 20.7	329 4.4
問1-a. 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 52.9	2 28.9	0 3.3	-	0 0.8	0 2.9	1 11.2
	建設業	758 100.0	471 62.0	148 19.6	63 8.3	13 1.7	12 1.6	6 0.8	46 6.0
	製造業	1,327 100.0	494 37.2	308 23.2	164 12.4	103 7.7	64 4.8	152 11.4	42 3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 61.7	1 20.2	0 5.0	0 0.5	0 2.5	0 2.2	1 8.0
	情報通信業	177 100.0	58 32.9	61 34.4	27 15.5	7 4.1	10 5.6	5 2.8	8 4.7
	運輸業、郵便業	429 100.0	292 68.2	55 12.9	12 2.7	4 1.0	6 1.4	10 2.4	49 11.4
	卸売業、小売業	1,637 100.0	305 18.6	366 22.4	315 19.2	160 9.8	184 11.3	260 15.9	46 2.8
	金融業、保険業	47 100.0	3 7.5	7 14.6	11 23.9	12 25.6	4 9.2	7 15.6	2 3.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	25 18.5	30 22.5	36 26.6	18 13.4	14 10.1	6 4.7	6 4.2
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	87 39.1	48 21.7	21 9.6	10 4.4	13 6.0	27 12.2	15 7.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	130 20.6	113 17.9	111 17.7	95 15.0	97 15.4	66 10.5	18 2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	42 13.3	55 17.2	64 20.1	26 8.1	44 13.6	58 18.2	30 9.4
	教育、学習支援業	211 100.0	17 8.0	25 11.8	17 8.0	18 8.7	26 12.2	99 47.2	8 4.0
	医療、福祉	1,065 100.0	25 2.3	18 1.7	24 2.3	57 5.4	126 11.8	782 73.5	32 3.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	2 15.6	2 17.2	5 37.4	3 18.0	1 5.4	0 2.3	1 4.1
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	165 33.6	89 18.1	64 13.1	41 8.4	42 8.5	66 13.4	24 4.9
	問1-b. 正社員（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	1,372 28.1	837 17.1	594 12.2	360 7.4	447 9.2	1,036 21.2
30～49人		1,039 100.0	302 29.1	196 18.9	142 13.6	96 9.2	74 7.2	198 19.0	31 3.0
50～99人		790 100.0	234 29.7	157 19.8	98 12.4	55 7.0	65 8.3	154 19.5	27 3.4
100～299人		536 100.0	147 27.4	98 18.3	73 13.5	36 6.8	42 7.8	117 21.9	23 4.3
300～999人		172 100.0	51 29.4	31 17.7	22 12.5	16 9.4	10 5.6	32 18.8	11 6.6
1000人以上		54 100.0	17 31.5	10 19.3	9 16.0	4 6.5	3 6.1	8 15.7	3 4.9
問1-c. 正社員40代以上比率（単一回答）		1割	478 100.0	193 40.3	31 6.4	23 4.8	8 1.8	61 12.7	141 29.6
	2割	492 100.0	110 22.4	77 15.6	51 10.3	48 9.8	54 10.9	149 30.3	3 0.7
	3割	738 100.0	180 24.4	136 18.4	121 16.4	59 8.0	71 9.6	155 21.0	15 2.1
	4割	844 100.0	208 24.7	176 20.9	151 17.9	58 6.9	95 11.3	146 17.3	9 1.1
	5割	1,237 100.0	290 23.4	265 21.4	163 13.1	150 12.1	111 9.0	237 19.2	21 1.7
	6割以上	3,423 100.0	1,130 33.0	633 18.5	411 12.0	226 6.6	233 6.8	690 20.2	100 2.9
	無回答	258 100.0	11 4.4	11 4.4	17 6.5	17 6.6	17 6.5	27 10.5	158 61.1
	問1-d. 正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	2,123 100.0	-	-	-	-	-
2割		1,329 100.0	-	1,329 100.0	-	-	-	-	-
3割		936 100.0	-	-	936 100.0	-	-	-	-
4割		567 100.0	-	-	-	567 100.0	-	-	-
5割		641 100.0	-	-	-	-	641 100.0	-	-
6割以上		1,546 100.0	-	-	-	-	-	1,546 100.0	-
無回答		329 100.0	-	-	-	-	-	-	329 100.0
問1-e. 創業（単一回答）	10年以内	531 100.0	139 26.3	84 15.8	51 9.7	32 6.1	46 8.6	155 29.2	23 4.3
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,315 29.6	683 15.4	551 12.4	349 7.8	386 8.7	1,000 22.5	161 3.6
	50年超（経過）	2,367 100.0	642 27.1	554 23.4	331 14.0	181 7.7	207 8.7	386 16.3	65 2.7
	無回答	128 100.0	26 20.7	8 6.1	2 1.4	4 3.3	4 2.8	5 3.7	80 62.1
問1-f. 貴社は健康経営に努めているか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	302 26.6	204 17.9	143 12.6	73 6.4	97 8.6	260 22.9	57 5.0
	現在、検討中	2,100 100.0	639 30.4	322 15.3	270 12.8	192 9.2	209 9.9	400 19.1	68 3.2
	取り組んでいない	4,030 100.0	1,072 26.6	773 19.2	516 12.8	295 7.3	324 8.0	852 21.1	198 4.9
	無回答	204 100.0	111 54.3	29 14.4	8 3.8	6 3.1	11 5.3	33 18.4	6 2.7
問1-g. 貴社の経営者（役員等）は従業員の権利を積極的に増進しているか（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	371 27.2	210 15.4	178 12.8	84 6.1	109 8.0	357 26.1	61 4.5
	やや積極的	3,315 100.0	1,014 30.6	598 18.1	345 10.4	269 8.1	281 8.5	694 20.9	115 3.5
	やや消極的	2,065 100.0	524 25.4	362 17.5	342 16.5	157 7.6	179 8.7	383 18.6	117 5.7
	全く消極的	570 100.0	135 23.7	126 22.1	65 11.5	51 9.0	66 11.5	97 17.0	30 5.2
	無回答	154 100.0	79 51.2	32 21.2	9 5.8	5 3.4	7 4.8	15 9.7	6 3.9

問1-e. 創業 現在から (単一回答)

		全 体	1 0 年 以 内	1 0 年 超 5 0 年 以 内	5 0 年 超 (経過)	無 回 答
全体		7,471 100.0	531 7.1	4,445 59.5	2,367 31.7	128 1.7
問1-a. 主たる業種 (単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 4.1	2 41.6	3 51.9	0 2.5
	建設業	758 100.0	33 4.4	493 65.1	223 29.4	9 1.1
	製造業	1,327 100.0	73 5.5	689 51.9	566 42.2	6 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 11.3	3 50.8	2 35.2	0 2.8
	情報通信業	177 100.0	33 18.5	129 72.9	11 6.0	4 2.5
	運輸業、郵便業	429 100.0	11 2.6	263 61.4	150 35.0	4 0.9
	卸売業、小売業	1,637 100.0	74 4.6	833 50.9	699 42.7	30 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	4 7.6	22 46.9	21 44.7	0 0.8
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	12 9.0	95 70.8	26 19.0	2 1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	15 6.7	170 76.9	35 15.6	2 0.9
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	73 11.7	363 57.6	169 26.8	25 4.0
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	25 7.9	192 60.3	91 28.4	11 3.5
	教育、学習支援業	211 100.0	2 1.1	88 41.7	116 54.9	5 2.3
	医療、福祉	1,065 100.0	130 12.2	753 70.7	157 14.7	25 2.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	1 5.4	9 60.1	5 32.4	0 2.1
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	43 8.7	340 69.5	102 20.8	5 1.0
	問1-b. 正社員 (単一回答)	10~29人	4,879 100.0	386 7.9	3,021 61.9	1,393 28.6
30~49人		1,039 100.0	80 7.7	580 55.9	356 34.3	22 2.1
50~99人		790 100.0	35 4.5	453 57.3	290 36.7	11 1.5
100~299人		536 100.0	20 3.6	288 53.6	220 41.0	9 1.8
300~999人		172 100.0	7 4.0	86 49.7	75 43.4	5 2.9
1000人以上		54 100.0	3 5.0	18 32.9	33 60.7	1 1.5
問1-c. 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	478 100.0	90 18.9	249 52.1	128 26.8
	2割	492 100.0	50 10.2	302 61.3	136 27.6	4 0.9
	3割	738 100.0	62 8.4	503 68.1	171 23.2	2 0.3
	4割	844 100.0	45 5.3	484 57.3	312 37.0	4 0.4
	5割	1,237 100.0	78 6.3	760 61.4	398 32.2	1 0.1
	6割以上	3,423 100.0	198 5.8	2,034 59.4	1,166 34.1	25 0.7
	無回答	258 100.0	8 2.9	113 43.9	56 21.6	82 31.6
	問1-d. 正社員の女性比率 (単一回答)	1割	2,123 100.0	139 6.6	1,315 61.9	642 30.3
2割		1,329 100.0	84 6.3	683 51.4	554 41.7	8 0.6
3割		936 100.0	51 5.5	551 58.9	331 35.4	2 0.2
4割		567 100.0	32 5.7	349 61.5	181 32.0	4 0.7
5割		641 100.0	46 7.1	386 60.1	207 32.2	4 0.5
6割以上		1,546 100.0	155 10.0	1,000 64.7	386 25.0	5 0.3
無回答		329 100.0	23 7.0	161 49.1	65 19.7	80 24.2
問1-e. 創業 現在から (単一回答)	10年以内	531 100.0	531 100.0	-	-	-
	10年超50年以内	4,445 100.0	-	4,445 100.0	-	-
	50年超(経過)	2,367 100.0	-	-	2,367 100.0	-
	無回答	128 100.0	-	-	-	128 100.0
問1-f. 貴社は既に創業しているか (単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	87 7.6	650 57.2	388 34.1	12 1.0
	現在、検討中	2,100 100.0	192 9.2	1,230 58.6	643 30.6	34 1.6
	取り組んでいない	4,030 100.0	240 5.9	2,446 60.7	1,280 31.7	65 1.6
	無回答	204 100.0	12 5.7	119 58.5	56 27.6	17 8.2
	問1-g. 貴社の経営に積極的かどうか (単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	141 10.3	798 58.4	411 30.1
やや積極的		3,315 100.0	241 7.3	2,011 60.6	1,009 30.4	54 1.6
やや消極的		2,065 100.0	101 4.9	1,203 58.3	721 34.9	40 1.9
全く消極的		570 100.0	34 6.0	337 59.1	187 32.8	12 2.1
無回答		154 100.0	14 8.9	96 62.7	38 24.8	6 3.6

問2：貴社では、産業保健スタッフ（産業医、保健師、看護師など）がいますか。（複数回答）

	全体	専属の産業医がいる	嘱託の産業医がいる	保健師がいる	看護師がいる	その他	産業保健スタッフはいない	無回答
全体	7,471 100.0	476 6.4	1,530 20.5	232 3.1	512 6.9	157 2.1	5,044 67.5	40 0.5
問1.a. 主たる業種（単一回答）								
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 0.4	1 14.3	0 1.0	0 1.8	0 1.3	4 83.6	0 -
建設業	758 100.0	22 2.9	81 10.7	3 0.4	2 0.2	14 1.9	642 84.6	0 0.0
製造業	1,327 100.0	102 7.7	337 25.4	49 3.7	50 3.8	14 1.1	864 65.1	9 0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 7.7	2 38.7	1 8.3	0 3.0	0 1.2	3 53.7	- -
情報通信業	177 100.0	11 6.3	44 24.9	8 4.5	2 1.3	6 3.4	117 65.8	1 0.5
運輸業、郵便業	429 100.0	23 5.3	108 25.2	12 2.9	3 0.8	18 4.2	275 64.3	4 1.0
卸売業、小売業	1,637 100.0	51 3.1	269 16.4	35 2.1	16 1.0	14 0.9	1,275 77.9	11 0.6
金融業、保険業	47 100.0	5 11.4	15 32.5	4 9.4	1 2.4	1 2.1	25 54.1	0 0.1
不動産業、物品賃貸業	135 100.0	6 4.4	32 23.6	2 1.6	1 1.0	1 0.7	97 71.7	- -
学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	7 3.3	44 19.9	3 1.5	5 2.1	3 1.5	166 74.9	0 0.1
宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	40 6.3	113 18.0	10 1.5	8 1.3	2 0.3	465 73.8	6 1.0
生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	23 7.1	69 21.5	2 0.6	4 1.1	8 2.5	221 69.1	- -
教育、学習支援業	211 100.0	13 6.3	64 30.6	16 7.5	25 11.8	13 6.3	116 54.9	0 0.2
医療、福祉	1,065 100.0	132 12.4	209 19.7	64 6.0	384 36.1	54 5.1	464 43.6	7 0.7
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	2 13.2	7 49.1	1 6.0	0 1.0	0 2.1	5 36.3	- -
サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	37 7.6	133 27.2	22 4.5	10 2.1	8 1.6	306 62.4	1 0.3
問1.b. 正社員（単一回答）								
規模（単一回答）								
10～29人	4,879 100.0	130 2.7	467 9.6	78 1.6	254 5.2	61 1.3	3,994 81.8	26 0.5
30～49人	1,039 100.0	61 5.9	208 20.1	21 2.0	74 7.2	36 3.4	684 65.8	8 0.8
50～99人	790 100.0	100 12.6	381 48.2	24 3.1	65 8.2	26 3.3	268 33.9	2 0.3
100～299人	536 100.0	113 21.1	328 61.2	48 9.0	69 12.9	22 4.1	83 15.6	3 0.6
300～999人	172 100.0	49 28.6	109 63.5	37 21.4	29 16.9	7 4.0	12 7.1	1 0.4
1000人以上	54 100.0	23 42.3	36 66.4	24 44.8	20 37.1	5 9.6	2 3.9	0 0.1
問1.c. 正社員40代以上比率（単一回答）								
1割	478 100.0	16 3.4	53 11.0	1 0.3	21 4.3	4 0.8	389 81.4	7 1.5
2割	492 100.0	21 4.2	96 19.5	7 1.4	20 4.0	15 3.0	351 71.3	2 0.4
3割	738 100.0	43 5.8	174 23.5	29 4.0	69 9.3	17 2.3	462 62.5	3 0.4
4割	844 100.0	78 9.2	206 24.4	24 2.9	57 6.7	16 1.9	527 62.4	5 0.6
5割	1,237 100.0	99 8.0	305 24.6	51 4.1	101 8.2	28 2.3	766 61.9	0 0.0
6割以上	3,423 100.0	200 5.8	646 18.9	107 3.1	220 6.4	66 1.9	2,386 69.7	21 0.6
無回答	258 100.0	19 7.5	50 19.5	13 4.9	25 9.7	12 4.5	164 63.4	1 0.3
問1.d. 正社員の女性比率（単一回答）								
1割	2,123 100.0	131 6.1	421 19.8	65 3.1	38 1.8	37 1.8	1,509 71.1	23 1.1
2割	1,329 100.0	67 5.0	290 21.8	45 3.4	24 1.8	21 1.5	927 69.8	7 0.5
3割	936 100.0	47 5.1	191 20.4	17 1.9	21 2.3	27 2.9	677 72.3	0 0.0
4割	567 100.0	31 5.5	138 24.4	19 3.4	27 4.8	9 1.6	378 66.6	0 0.1
5割	641 100.0	36 5.6	160 25.0	15 2.4	65 10.1	9 1.3	414 64.6	- -
6割以上	1,546 100.0	145 9.4	274 17.7	59 3.8	316 20.4	50 3.2	902 58.4	7 0.4
無回答	329 100.0	19 5.8	55 16.7	11 3.5	21 6.3	6 1.7	236 71.9	3 0.9
問1.e. 創業（単一回答）								
現在から	531 100.0	37 6.9	124 23.4	29 5.4	49 9.2	12 2.3	331 62.4	9 1.7
10年超50年以内	4,445 100.0	265 6.0	850 19.1	129 2.9	339 7.6	79 1.8	3,069 69.0	15 0.3
50年超（経過）	2,367 100.0	159 6.7	524 22.2	69 2.9	110 4.6	64 2.7	1,578 66.7	15 0.6
無回答	128 100.0	15 11.7	31 24.3	6 4.4	15 11.9	1 1.1	66 51.3	0 0.3
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）								
すでに取り組んでいる	1,136 100.0	148 13.0	368 32.4	95 8.3	140 12.3	44 3.9	551 48.5	5 0.4
現在、検討中	2,100 100.0	139 6.6	461 21.9	64 3.0	119 5.6	55 2.6	1,367 65.1	16 0.8
取り組んでいない	4,030 100.0	174 4.3	662 16.4	71 1.8	235 5.8	54 1.3	3,000 74.4	10 0.2
無回答	204 100.0	15 7.6	40 19.4	3 1.5	19 9.3	4 2.0	127 62.0	9 4.5
問1.g. 貴社の経営トップの役員の健康保持・増進に積極的か（単一回答）								
非常に積極的	1,367 100.0	159 11.7	366 26.8	84 6.1	166 12.1	64 4.7	722 52.8	4 0.3
やや積極的	3,315 100.0	204 6.2	753 22.7	103 3.1	227 6.9	59 1.8	2,191 68.1	13 0.4
やや消極的	2,065 100.0	87 4.2	313 15.2	42 2.0	96 4.7	20 1.0	1,564 75.7	11 0.6
全く消極的	570 100.0	17 3.0	72 12.6	2 0.3	15 2.6	9 1.5	467 81.8	- -
無回答	154 100.0	8 5.5	25 16.3	1 0.9	8 5.3	5 3.2	101 65.9	12 7.7

問4：私傷病に罹患した社員から、治療と仕事との両立に関する相談を受付けていますか。(複数回答)

	全 体	社 外 の 相 談 専 用 窓 口 で 受 け 付 け て い る	社 内 の 相 談 専 用 窓 口 で 受 け 付 け て い る	人 事 ・ 労 務 担 当 者 が 受 け 付 け て い る	特 段 ・ 相 談 は 受 付 け て い な い	無 回 答		
全体	7,471 100.0	221 3.0	348 4.7	4,223 56.5	2,713 36.3	286 3.8		
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 1.7	0 4.7	3 51.9	2 43.2	0 3.3	
	建設業	758 100.0	13 1.7	18 2.3	399 52.6	305 40.2	35 4.6	
	製造業	1,327 100.0	56 4.2	46 3.4	739 55.7	513 38.7	41 3.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	0 5.9	0 6.3	4 58.4	2 33.3	0 0.4	
	情報通信業	177 100.0	10 5.6	11 6.3	118 66.5	48 27.1	3 1.6	
	運輸業、郵便業	429 100.0	20 4.7	19 4.4	248 57.8	143 33.4	14 3.2	
	卸売業、小売業	1,637 100.0	44 2.7	41 2.5	837 51.1	697 42.6	64 3.9	
	金融業、保険業	47 100.0	3 6.4	4 8.4	30 64.3	13 27.5	2 3.2	
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	5 3.4	6 4.4	77 57.4	52 38.7	2 1.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	7 3.1	14 6.5	114 51.5	85 38.3	15 6.8	
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	14 2.3	35 5.6	347 55.1	232 36.8	28 4.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	2 0.6	8 2.5	210 65.8	96 30.0	12 3.7	
	教育、学習支援業	211 100.0	3 1.6	13 6.4	118 56.2	69 33.0	12 5.8	
	医療、福祉	1,065 100.0	21 2.0	102 9.6	681 64.0	288 27.0	42 4.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	1 6.2	1 5.9	10 68.7	4 25.3	0 3.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	21 4.4	30 6.1	288 58.9	165 33.7	16 3.2	
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	103 2.1	133 2.7	2,332 47.8	2,194 45.0	230 4.7
		30~49人	1,039 100.0	22 2.1	53 5.1	687 66.1	276 26.6	37 3.6
		50~99人	790 100.0	29 3.6	49 6.2	588 74.4	156 19.8	10 1.3
100~299人		536 100.0	29 5.5	62 11.6	430 80.2	72 13.3	7 1.3	
300~999人		172 100.0	22 12.7	33 18.9	143 83.2	12 7.0	2 0.9	
1000人以上		54 100.0	15 28.3	18 34.0	43 78.8	3 5.1	1 1.6	
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	8 1.6	18 3.8	210 44.1	233 48.7	20 4.1
	2割	492 100.0	18 3.7	23 4.6	279 56.8	185 37.6	17 3.5	
	3割	738 100.0	20 2.8	58 7.8	473 64.0	217 29.3	13 1.7	
	4割	844 100.0	39 4.6	53 6.3	491 58.1	288 34.1	26 3.0	
	5割	1,237 100.0	38 3.1	55 4.5	757 61.1	381 30.8	58 4.7	
	6割以上	3,423 100.0	92 2.7	128 3.7	1,877 54.8	1,316 38.4	136 4.0	
	無回答	258 100.0	6 2.4	14 5.3	137 52.9	95 36.7	16 6.3	
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	72 3.4	66 3.1	1,162 54.7	801 37.7	98 4.6
2割		1,329 100.0	42 3.2	52 3.9	751 56.5	504 37.9	33 2.5	
3割		936 100.0	26 2.7	48 5.2	503 53.8	372 39.7	28 3.0	
4割		567 100.0	26 4.6	28 4.9	324 57.1	190 33.6	29 5.1	
5割		641 100.0	10 1.6	25 4.0	388 60.5	224 35.0	19 2.9	
6割以上		1,546 100.0	35 2.3	116 7.5	929 60.1	494 31.9	57 3.7	
無回答		329 100.0	10 2.9	13 3.9	166 50.5	128 39.1	21 6.5	
問1.e. 現在から創業(単一回答)	10年以内	531 100.0	31 5.8	38 7.2	286 53.8	191 36.1	28 5.3	
	10年超50年以内	4,445 100.0	115 2.6	208 4.7	2,506 56.4	1,622 36.5	171 3.8	
	50年超(経過)	2,367 100.0	72 3.0	97 4.1	1,356 57.3	860 36.3	78 3.3	
	無回答	128 100.0	3 2.2	5 3.6	75 58.3	40 31.0	9 7.4	
問1.f. 貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	92 8.1	118 10.3	809 71.2	226 19.9	29 2.5	
	現在、検討中	2,100 100.0	79 3.8	133 6.3	1,299 61.8	669 31.9	35 1.7	
	取り組んでいない	4,030 100.0	45 1.1	94 2.3	2,033 50.4	1,735 43.0	187 4.6	
	無回答	204 100.0	4 2.1	4 1.8	83 40.6	83 40.7	35 17.1	
	問1.g. 貴社の経営に積極的に関与して進んでいますか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	66 4.8	109 8.0	991 72.5	289 21.1	23 1.7
やや積極的		3,315 100.0	117 3.5	173 5.2	1,975 59.6	1,099 33.2	114 3.4	
やや消極的		2,065 100.0	24 1.1	55 2.6	963 46.6	945 45.8	112 5.4	
全く消極的		570 100.0	10 1.7	4 0.6	218 38.2	324 56.8	19 3.4	
無回答		154 100.0	5 3.1	8 5.2	76 49.5	56 36.3	17 10.8	

問5：過去1年間に貴社の社員に対して以下の項目の健康診断を実施しましたか（貴社が所属する健康保険組合が行っている場合を含む）。（複数回答）

	全 体	定 期 健 康 診 断	が ん 検 診	人 間 ド ック	肝 炎 ウ イル ス 検 査	以 上 の い ず れ も し て い な い	無 回 答
全体	7,471 100.0	7,190 96.2	724 9.7	1,239 16.6	284 3.8	168 2.2	22 0.3
問1・a・主たる業種（単一回答）							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 95.9	0 9.0	0 15.9	0 4.2	0 1.6	0 -
建設業	758 100.0	742 97.8	53 7.0	90 11.8	12 1.6	7 1.0	0 -
製造業	1,327 100.0	1,290 97.2	129 9.8	192 14.5	31 2.3	20 1.5	7 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 98.4	1 18.3	2 38.1	1 9.0	0 0.4	0 -
情報通信業	177 100.0	174 98.2	16 9.2	85 47.6	7 3.9	1 0.8	0 -
運輸業、郵便業	429 100.0	421 98.1	35 8.2	51 11.9	7 1.6	4 0.9	1 0.2
卸売業、小売業	1,637 100.0	1,548 94.6	146 8.9	282 17.2	58 3.5	49 3.0	9 0.6
金融業、保険業	47 100.0	44 94.9	9 20.2	28 59.4	2 5.3	0 0.8	0 0.1
不動産業、物品賃貸業	135 100.0	127 94.6	13 9.4	47 34.8	3 1.9	1 0.9	0 -
学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	214 96.5	30 13.6	58 26.3	6 2.9	2 1.0	2 1.1
宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	591 93.9	53 8.5	79 12.5	5 0.8	37 5.8	1 0.1
生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	302 94.5	27 8.4	33 10.2	6 1.9	14 4.4	0 -
教育、学習支援業	211 100.0	208 98.9	22 10.3	49 23.3	3 1.6	0 -	0 0.0
医療、福祉	1,065 100.0	1,038 97.5	131 12.3	118 11.0	129 12.2	12 1.1	1 0.1
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	14 97.7	3 22.6	8 54.3	1 10.0	0 1.2	0 -
サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	464 94.8	54 11.0	118 24.0	12 2.4	20 4.0	1 0.1
問1・b・正社員（単一回答）							
10～29人	4,879 100.0	4,629 94.9	351 7.2	564 11.6	128 2.6	154 3.2	16 0.3
30～49人	1,039 100.0	1,023 98.5	96 9.3	174 16.7	38 3.7	5 0.5	3 0.3
50～99人	790 100.0	781 98.8	104 13.2	199 25.2	39 4.9	6 0.8	1 0.1
100～299人	536 100.0	531 99.0	102 19.1	190 35.5	44 8.3	3 0.5	2 0.3
300～999人	172 100.0	172 99.8	46 26.9	80 46.6	26 15.0	0 -	0 0.2
1000人以上	54 100.0	54 99.9	24 43.9	31 57.9	9 16.8	0 -	0 0.1
問1・c・正社員40代以上比率（単一回答）							
1割	478 100.0	447 93.6	32 6.6	50 10.4	5 1.0	21 4.5	0 -
2割	492 100.0	474 96.4	35 7.2	85 17.3	16 3.2	16 3.3	1 0.2
3割	738 100.0	710 96.1	82 11.1	143 19.4	30 4.1	18 2.5	0 0.1
4割	844 100.0	833 98.7	110 13.1	177 20.9	31 3.7	8 1.0	0 0.1
5割	1,237 100.0	1,209 97.7	139 11.3	228 18.4	61 4.9	20 1.6	0 0.0
6割以上	3,423 100.0	3,270 95.5	305 8.9	509 14.9	131 3.8	77 2.2	20 0.6
無回答	258 100.0	247 95.5	20 7.8	47 18.0	9 3.6	8 2.9	0 0.1
問1・d・正社員の女性比率（単一回答）							
1割	2,123 100.0	2,053 96.7	163 7.7	344 16.2	50 2.3	36 1.7	15 0.7
2割	1,329 100.0	1,304 98.2	135 10.1	262 19.7	53 4.0	9 0.7	3 0.2
3割	936 100.0	917 97.9	118 12.6	188 19.8	22 2.3	3 0.3	0 -
4割	567 100.0	506 89.3	58 10.2	105 18.5	17 3.0	35 6.2	0 -
5割	641 100.0	601 93.6	58 9.1	102 16.0	27 4.1	35 5.5	2 0.4
6割以上	1,546 100.0	1,493 96.6	168 10.9	195 12.6	105 6.8	38 2.5	1 0.1
無回答	329 100.0	316 96.2	25 7.5	46 14.1	11 3.3	11 3.3	0 0.1
問1・e・創業（単一回答）							
10年以内	531 100.0	495 93.3	43 8.0	83 15.7	6 1.1	16 2.9	9 1.7
10年超50年以内	4,445 100.0	4,272 96.1	417 9.4	682 15.3	185 4.2	105 2.4	6 0.1
50年超（経過）	2,367 100.0	2,300 97.2	256 10.8	454 19.2	86 3.6	42 1.8	7 0.3
無回答	128 100.0	123 95.9	8 6.1	20 15.7	7 5.2	5 4.1	0 -
問1・f・貴社は健康経営に取組んでいる（単一回答）							
すでに取組んでいる	1,136 100.0	1,124 98.9	183 16.1	261 23.0	66 5.8	4 0.3	1 0.1
現在、検討中	2,100 100.0	2,022 96.3	216 10.3	376 17.9	74 3.5	53 2.5	6 0.3
取組んでいない	4,030 100.0	3,856 95.7	301 7.5	574 14.2	133 3.3	105 2.6	5 0.1
無回答	204 100.0	188 92.1	24 11.7	29 13.9	11 5.4	7 3.3	9 4.5
問1・g・貴社の経営に業トップの役員等が積極的に関与して進んでいる（単一回答）							
非常に積極的	1,367 100.0	1,330 97.3	225 16.4	257 18.9	93 6.8	24 1.8	1 0.1
やや積極的	3,315 100.0	3,222 97.2	303 9.2	626 18.9	116 3.5	42 1.3	5 0.1
やや消極的	2,065 100.0	1,991 96.4	156 7.5	265 12.8	47 2.3	40 2.0	7 0.3
全く消極的	570 100.0	510 89.5	27 4.8	75 13.1	20 3.5	54 9.5	0 -
無回答	154 100.0	136 88.8	13 8.4	16 10.6	8 4.9	8 5.1	9 5.9

問6：定期健康診断等の後に、異常の所見が出ている社員に対してフォローアップ（治療開始の促しや治療状況の把握）はしていますか。（単一回答）

	全 体	会 社 人 事 部 が 主 体 と な っ て フ ォ ロ ー ア ッ プ し て い る	フ ォ ロ ー ア ッ プ し て い る の 他 の 部 門 が 主 体 と な っ て フ ォ ロ ー ア ッ プ し て い る	フ ォ ロ ー ア ッ プ し て い る の 他 の 部 門 が 主 体 と な っ て フ ォ ロ ー ア ッ プ し て い る	特 段 に フ ォ ロ ー ア ッ プ は し て い な い	無 回 答	
全体	7,471 100.0	2,132 28.5	612 8.2	1,863 24.9	2,718 36.4	146 2.0	
問1.a. 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 23.8	0 2.2	2 25.4	0 45.7	0 2.9
	建設業	758 100.0	229 30.2	35 4.6	215 27.9	274 36.2	8 1.1
	製造業	1,327 100.0	405 30.5	124 9.3	359 27.0	421 31.7	18 1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 40.5	1 15.1	1 21.8	1 21.9	0 0.8
	情報通信業	177 100.0	59 33.4	11 6.2	58 32.5	48 27.1	1 0.8
	運輸業、郵便業	429 100.0	162 37.8	29 6.7	100 23.4	123 28.7	15 3.5
	卸売業、小売業	1,637 100.0	390 23.8	74 4.5	440 26.9	702 42.9	31 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	16 33.9	4 8.4	15 33.2	11 22.9	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	40 30.0	5 4.1	34 25.2	53 39.6	2 1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	55 24.7	19 8.7	56 25.1	92 41.4	0 0.1
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	179 28.4	25 3.9	129 19.9	280 44.4	21 3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	95 29.8	11 3.4	66 20.8	133 41.7	14 4.3
	教育、学習支援業	211 100.0	42 19.8	28 13.2	59 28.2	79 37.5	3 1.3
	医療、福祉	1,065 100.0	311 29.2	204 19.1	205 19.2	325 30.5	20 1.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	5 34.9	1 7.9	5 37.5	3 19.0	0 0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	140 28.6	41 8.4	126 25.7	171 34.9	11 2.3
	問1.b. 正社員（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	1,107 22.7	252 5.2	1,265 25.9	2,139 43.8
30～49人		1,039 100.0	311 30.0	86 8.3	296 28.4	330 31.8	15 1.5
50～99人		790 100.0	351 44.4	95 12.1	169 21.4	168 21.3	7 0.9
100～299人		536 100.0	263 49.0	105 19.6	99 18.5	64 11.9	5 1.0
300～999人		172 100.0	83 48.1	47 27.3	28 16.1	14 8.1	1 0.5
1000人以上		54 100.0	18 33.0	26 49.0	6 11.5	3 5.9	0 0.5
問1.c. 正社員40代以上比率（単一回答）		1割	478 100.0	122 25.5	24 5.1	91 19.0	227 47.5
	2割	492 100.0	121 24.5	29 5.9	146 29.6	191 38.9	5 1.0
	3割	738 100.0	238 32.2	58 7.9	157 21.3	279 37.8	7 0.9
	4割	844 100.0	284 33.6	89 10.6	192 22.7	263 31.1	16 1.9
	5割	1,237 100.0	362 29.3	106 8.6	325 26.2	418 33.8	26 2.1
	6割以上	3,423 100.0	942 27.5	290 8.5	882 25.8	1,237 36.1	72 2.1
	無回答	258 100.0	64 24.8	15 5.9	70 27.1	103 39.8	6 2.4
	問1.d. 正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	702 33.1	139 6.6	498 23.5	750 35.3
2割		1,329 100.0	375 28.3	95 7.2	381 28.7	455 34.2	22 1.6
3割		936 100.0	248 26.5	56 5.9	218 23.3	401 42.8	14 1.5
4割		567 100.0	161 28.4	42 7.4	170 29.9	179 31.7	15 2.7
5割		641 100.0	143 22.3	79 12.3	155 24.1	247 38.6	18 2.8
6割以上		1,546 100.0	432 28.0	185 12.0	340 22.0	556 36.0	32 2.1
無回答		329 100.0	71 21.5	16 4.8	101 30.7	130 39.5	12 3.6
問1.e. 創業（単一回答）		10年以内	531 100.0	153 28.8	50 9.5	113 21.3	197 37.2
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,201 27.0	368 8.3	1,081 24.3	1,713 38.5	83 1.9
	50年超（経過）	2,367 100.0	737 31.1	188 8.0	633 26.8	763 32.2	45 1.9
	無回答	128 100.0	41 32.0	5 4.3	36 28.3	45 35.3	0 0.2
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	506 44.5	176 15.5	283 24.9	162 14.3	9 0.8
	現在、検討中	2,100 100.0	685 32.6	170 8.1	564 26.8	635 30.2	47 2.2
	取り組んでいない	4,030 100.0	879 21.8	250 6.2	959 23.8	1,870 46.4	73 1.8
	無回答	204 100.0	63 30.6	16 8.0	57 27.9	51 24.9	17 8.6
	非常に積極的	1,367 100.0	607 44.4	175 12.8	341 25.0	213 15.6	29 2.2
問1.g. 貴社の経営に積極的に関与してはいませんか（単一回答）	やや積極的	3,315 100.0	1,017 30.7	289 8.7	897 27.1	1,074 32.4	39 1.2
	やや消極的	2,065 100.0	413 20.0	116 5.6	497 24.0	992 48.0	23 2.3
	全く消極的	570 100.0	56 9.9	19 3.3	87 15.3	394 69.1	14 2.5
	無回答	154 100.0	39 25.2	13 8.5	41 26.8	45 29.4	16 10.2

問7：貴社には、通常の年次有給休暇以外で、連続して1ヵ月以上、従業員が私傷病時に利用できる休職・休業する制度がありますか。（単一回答）

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体		7,471 100.0	4,902 65.6	2,476 33.1	93 1.2
問1・a 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 51.8	3 47.0	0 1.2
	建設業	758 100.0	422 55.6	324 42.7	13 1.7
	製造業	1,327 100.0	829 62.5	468 35.3	30 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 80.7	1 18.5	0 0.8
	情報通信業	177 100.0	142 80.2	33 18.5	2 1.3
	運輸業、郵便業	429 100.0	276 64.3	152 35.5	1 0.2
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,017 62.1	597 36.5	23 1.4
	金融業、保険業	47 100.0	40 86.1	6 12.7	1 1.2
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	97 72.2	37 27.8	-
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	177 79.7	45 20.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	345 54.8	278 44.2	7 1.1
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	224 70.1	95 29.9	-
	教育、学習支援業	211 100.0	164 77.7	45 21.2	2 1.1
	医療、福祉	1,065 100.0	782 73.4	273 25.7	10 0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	12 83.8	2 15.7	0 0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	369 75.4	116 23.8	4 0.9
問1・b 正社員 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	2,831 58.0	1,975 40.5	73 1.5
	30～49人	1,039 100.0	753 72.5	276 26.5	10 1.0
	50～99人	790 100.0	635 80.4	148 18.7	7 0.9
	100～299人	536 100.0	472 88.1	61 11.4	2 0.5
	300～999人	172 100.0	158 91.8	14 8.2	-
	1000人以上	54 100.0	51 95.2	3 4.8	-
	問1・c 正社員40代以上比率 （単一回答）	1割	478 100.0	247 51.8	227 47.6
2割		492 100.0	339 69.0	149 30.3	4 0.7
3割		738 100.0	507 68.7	230 31.1	2 0.2
4割		844 100.0	646 76.5	194 23.0	4 0.5
5割		1,237 100.0	840 67.9	380 30.7	17 1.4
6割以上		3,423 100.0	2,158 63.0	1,209 35.3	56 1.6
無回答		258 100.0	164 63.6	87 33.8	7 2.5
問1・d 正社員の女性比率（単一回答）		1割	2,123 100.0	1,297 61.1	783 36.9
	2割	1,329 100.0	910 68.4	406 30.6	13 1.0
	3割	936 100.0	665 71.1	262 28.0	9 1.0
	4割	567 100.0	403 71.1	157 27.7	7 1.2
	5割	641 100.0	388 60.4	250 39.0	4 0.6
	6割以上	1,546 100.0	1,035 67.0	498 32.2	13 0.8
	無回答	329 100.0	204 62.2	121 36.8	3 1.0
問1・e 創業 現在から（単一回答）	10年以内	531 100.0	340 64.1	176 33.1	15 2.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	2,859 64.3	1,543 34.7	43 1.0
	50年超（経過）	2,367 100.0	1,626 68.7	715 30.2	26 1.1
	無回答	128 100.0	76 59.6	43 33.3	9 7.1
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか （単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	869 76.5	262 23.0	6 0.5
	現在、検討中	2,100 100.0	1,411 67.2	671 32.0	18 0.9
	取り組んでいない	4,030 100.0	2,511 62.3	1,477 36.7	42 1.0
	無回答	204 100.0	112 54.7	66 32.3	27 13.0
	問1・g 貴社の経営 に役員等（役員等）は従業員と 一緒に進んでいるか （単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	1,059 77.5	299 21.9
やや積極的		3,315 100.0	2,275 68.6	1,009 30.4	32 1.0
やや消極的		2,065 100.0	1,210 58.6	830 40.2	25 1.2
全く消極的		570 100.0	281 49.4	280 49.1	9 1.5
無回答		154 100.0	77 50.3	58 37.9	18 11.8

問8：病欠休職期間中に月例賃金（「傷病手当金」や「傷病手当付加金」等は除く）は支給されますか。（単一回答）

		全 体	支 給 さ れ な い	支 給 さ れ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	5,475 73.3	1,822 24.4	173 2.3
問1・a 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 82.7	1 16.1	0 1.2
	建設業	758 100.0	556 73.2	191 25.2	12 1.5
	製造業	1,327 100.0	1,049 79.0	218 16.5	60 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 61.2	2 38.4	0 0.4
	情報通信業	177 100.0	133 75.0	42 23.5	3 1.5
	運輸業、郵便業	429 100.0	329 76.7	92 21.5	8 1.8
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,152 70.4	437 26.7	47 2.9
	金融業、保険業	47 100.0	20 43.3	26 56.2	0 0.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	91 67.5	37 27.8	6 4.7
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	160 72.2	59 26.8	2 1.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	503 79.9	118 18.7	9 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	260 81.4	54 16.9	6 1.8
	教育、学習支援業	211 100.0	105 49.8	103 48.8	3 1.4
	医療、福祉	1,065 100.0	783 73.6	272 25.6	9 0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	8 54.5	6 44.6	0 0.8
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	318 65.0	163 33.2	9 1.8
	問1・b 正社員 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	3,454 70.8	1,270 26.0
30～49人		1,039 100.0	814 78.3	216 20.8	9 0.8
50～99人		790 100.0	626 79.3	159 20.1	5 0.6
100～299人		536 100.0	423 78.9	110 20.5	3 0.6
300～999人		172 100.0	127 73.7	45 26.2	0 0.2
1000人以上		54 100.0	31 57.9	22 41.3	0 0.7
問1・c 正社員40代以上比率 （単一回答）		1割	478 100.0	341 71.4	132 27.7
	2割	492 100.0	386 78.4	97 19.7	9 1.8
	3割	738 100.0	574 77.8	163 22.0	1 0.2
	4割	844 100.0	642 76.0	182 21.6	20 2.4
	5割	1,237 100.0	906 73.2	300 24.3	31 2.5
	6割以上	3,423 100.0	2,445 71.4	871 25.4	106 3.1
	無回答	258 100.0	181 70.2	77 29.7	0 0.1
問1・d 正社員の女性比率 （単一回答）	1割	2,123 100.0	1,491 70.2	569 26.8	64 3.0
	2割	1,329 100.0	1,004 75.5	290 21.8	36 2.7
	3割	936 100.0	699 74.6	229 24.5	8 0.9
	4割	567 100.0	415 73.2	146 25.8	5 1.0
	5割	641 100.0	448 69.8	175 27.2	19 2.9
	6割以上	1,546 100.0	1,187 76.8	320 20.7	39 2.5
	無回答	329 100.0	232 70.7	94 28.6	2 0.7
問1・e 創業 （単一回答）	10年以内	531 100.0	385 72.5	117 22.1	29 5.4
	10年超50年以内	4,445 100.0	3,292 74.1	1,074 24.2	80 1.8
	50年超（経過）	2,367 100.0	1,723 72.8	588 24.8	56 2.4
	無回答	128 100.0	76 59.3	43 33.6	9 7.1
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか （単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	767 67.5	360 31.7	9 0.8
	現在、検討中	2,100 100.0	1,528 72.8	523 24.9	49 2.3
	取り組んでいない	4,030 100.0	3,072 76.2	874 21.7	85 2.1
	無回答	204 100.0	109 53.5	65 31.8	30 14.7
	問1・g 貴社の経営 に役員等（役員等）は 積極的に参加していますか （単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	991 72.5	357 26.1
やや積極的		3,315 100.0	2,377 71.7	867 26.1	71 2.2
やや消極的		2,065 100.0	1,568 75.9	447 21.6	50 2.4
全く消極的		570 100.0	441 77.3	116 20.3	14 2.4
無回答		154 100.0	98 63.8	37 23.9	19 12.3

問9(1)：傷病手当金の受給勸奨を行っていますか。(単一回答)

	全 体	受給勸奨している (または、 貴社が支 給の手続きを代理している)	受給勸奨していない	前例がないのでわからない	無 回 答	
全体	7,471 100.0	5,104 68.3	351 4.7	1,913 25.6	103 1.4	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 74.9	0 1.7	0 23.4	-
	建設業	758 100.0	485 64.0	30 3.9	236 31.1	8 1.0
	製造業	1,327 100.0	1,024 77.1	31 2.3	256 19.3	16 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 60.3	0 7.6	2 31.4	0 0.8
	情報通信業	177 100.0	133 75.1	6 3.3	38 21.6	-
	運輸業、郵便業	429 100.0	312 72.8	20 4.7	94 21.9	3 0.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	990 60.5	85 5.2	514 31.4	48 2.9
	金融業、保険業	47 100.0	29 62.9	3 6.2	14 30.8	0 0.1
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	85 62.8	9 6.4	40 29.9	1 0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	143 64.7	16 7.1	62 27.9	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	436 69.2	29 4.6	153 24.3	12 1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	236 73.9	23 7.3	60 18.8	-
	教育、学習支援業	211 100.0	140 66.5	10 4.9	58 27.3	3 1.3
	医療、福祉	1,065 100.0	747 70.2	63 6.0	248 23.3	7 0.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	11 79.0	1 6.3	2 14.4	0 0.3
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	325 66.4	26 5.2	134 27.5	5 0.9
	問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	2,916 59.8	263 5.4	1,613 33.1
30~49人		1,039 100.0	791 76.1	34 3.3	205 19.8	8 0.8
50~99人		790 100.0	687 86.9	26 3.3	74 9.4	3 0.3
100~299人		536 100.0	496 92.5	17 3.2	18 3.4	4 0.8
300~999人		172 100.0	163 94.8	7 3.8	1 0.8	1 0.6
1000人以上		54 100.0	51 94.0	3 5.4	0 0.4	0 0.2
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	258 54.1	36 7.6	175 36.6
	2割	492 100.0	329 66.9	25 5.1	117 23.8	20 4.1
	3割	738 100.0	512 69.4	40 5.4	183 24.7	4 0.5
	4割	844 100.0	612 72.6	32 3.8	181 21.5	19 2.2
	5割	1,237 100.0	883 71.3	57 4.6	293 23.7	4 0.3
	6割以上	3,423 100.0	2,306 67.4	149 4.4	921 26.9	47 1.4
	無回答	258 100.0	203 78.6	11 4.4	43 16.5	1 0.5
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	1,431 67.4	79 3.7	576 27.1
2割		1,329 100.0	928 69.8	65 4.9	322 24.2	14 1.0
3割		936 100.0	654 69.8	24 2.5	237 25.3	22 2.3
4割		567 100.0	401 70.7	42 7.4	119 20.9	5 0.9
5割		641 100.0	399 62.2	57 8.9	181 28.2	5 0.8
6割以上		1,546 100.0	1,053 68.1	58 3.7	415 26.9	20 1.3
無回答		329 100.0	239 72.6	26 7.8	63 19.2	1 0.4
問1.e.創業から(単一回答)	10年以内	531 100.0	313 58.9	17 3.2	191 35.9	10 1.9
	10年超50年以内	4,445 100.0	2,963 66.7	239 5.4	1,196 26.9	47 1.1
	50年超(経過)	2,367 100.0	1,733 73.2	90 3.8	507 21.4	37 1.6
	無回答	128 100.0	95 74.2	5 3.7	19 15.0	9 7.1
問1.f.貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取組んでいる	1,136 100.0	839 73.8	39 3.4	247 21.7	12 1.0
	現在、検討中	2,100 100.0	1,532 72.9	94 4.5	450 21.4	24 1.1
	取組んでいない	4,030 100.0	2,638 65.4	199 4.9	1,149 28.5	45 1.1
	無回答	204 100.0	96 46.9	19 9.3	66 32.9	23 11.3
問1.g.貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	1,000 73.2	39 2.8	319 23.2	9 0.7
	やや積極的	3,315 100.0	2,382 71.9	139 4.2	763 23.0	31 0.9
	やや消極的	2,065 100.0	1,311 63.5	120 5.8	597 28.9	36 1.8
	全く消極的	570 100.0	317 55.6	50 8.8	188 33.0	15 2.6
	無回答	154 100.0	93 60.9	2 1.5	46 30.1	12 7.5

問9(2)：傷病手当付加金の有無はありますか。(単一回答)

		全 体	あ る	な い	前 例 が な い の で わ か ら な い	無 回 答
全 体		7,471 100.0	1,117 15.0	3,515 47.1	2,720 36.4	118 1.6
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 12.7	3 56.5	2 30.0	0 0.8
	建設業	758 100.0	95 12.5	273 36.1	373 49.2	17 2.2
	製造業	1,327 100.0	204 15.4	668 50.3	438 33.0	17 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 16.3	3 52.0	2 28.6	0 3.1
	情報通信業	177 100.0	33 18.5	96 53.9	49 27.6	-
	運輸業、郵便業	429 100.0	76 17.8	211 49.2	138 31.4	7 1.6
	卸売業、小売業	1,637 100.0	239 14.6	726 44.4	639 39.1	32 2.0
	金融業、保険業	47 100.0	12 25.1	19 40.0	16 34.7	0 0.1
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	17 12.9	67 49.8	49 36.4	1 0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	22 9.9	107 48.3	92 41.4	1 0.4
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	75 11.9	312 49.6	219 34.7	24 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	54 17.0	174 54.5	91 28.6	-
	教育、学習支援業	211 100.0	96 45.5	47 22.1	65 31.0	3 1.4
	医療、福祉	1,065 100.0	111 10.4	559 52.5	383 36.0	12 1.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	1 9.1	8 59.1	4 30.0	0 1.8
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	80 16.4	242 49.3	163 33.3	5 1.0
	問1.b.正社員(単一回答)	規模(単一回答)				
10~29人		4,879 100.0	666 13.7	1,978 40.5	2,143 43.9	92 1.9
30~49人		1,039 100.0	141 13.6	564 54.3	325 31.3	9 0.8
50~99人		790 100.0	125 15.8	475 60.1	179 22.7	12 1.5
100~299人		536 100.0	102 19.1	370 68.9	61 11.4	3 0.6
300~999人		172 100.0	55 31.6	106 61.2	10 5.9	2 1.2
1000人以上		54 100.0	28 52.7	23 42.5	2 3.4	1 1.4
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	478 100.0	63 13.2	200 41.9	207 43.4	7 1.5
	2割	492 100.0	78 15.8	224 45.6	183 37.2	7 1.4
	3割	738 100.0	132 17.9	354 47.9	250 33.8	3 0.5
	4割	844 100.0	115 13.6	444 52.6	273 32.3	13 1.5
	5割	1,237 100.0	194 15.7	595 48.1	436 35.2	13 1.0
	6割以上	3,423 100.0	489 14.3	1,577 46.1	1,287 37.6	69 2.0
	無回答	258 100.0	47 18.2	121 46.8	88 32.8	6 2.3
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	350 16.5	929 43.7	802 37.8
2割		1,329 100.0	208 15.7	661 49.7	445 33.5	15 1.1
3割		936 100.0	126 13.4	453 48.4	338 36.1	20 2.1
4割		567 100.0	101 17.8	279 49.2	180 31.8	7 1.2
5割		641 100.0	59 9.2	353 55.1	227 35.3	2 0.4
6割以上		1,546 100.0	220 14.2	676 43.8	631 40.8	18 1.2
無回答		329 100.0	54 16.5	164 49.9	97 29.5	13 4.1
問1.e.創業(単一回答)	現在から	531 100.0	75 14.1	194 36.6	251 47.3	11 2.0
	10年超50年以内	4,445 100.0	630 14.2	2,061 46.4	1,703 38.3	52 1.2
	50年超(経過)	2,367 100.0	398 16.8	1,192 50.3	731 30.9	46 1.9
	無回答	128 100.0	14 11.3	68 53.5	36 27.8	10 7.4
問1.f.貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	233 20.5	548 48.2	337 29.6	19 1.6
	現在、検討中	2,100 100.0	374 17.8	984 46.9	719 34.2	23 1.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	480 11.9	1,912 47.4	1,582 39.3	56 1.4
	無回答	204 100.0	30 14.5	71 34.8	82 40.2	21 10.5
問1.g.貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	295 21.6	586 42.8	472 34.6	14 1.0
	やや積極的	3,315 100.0	540 16.3	1,633 49.3	1,105 33.3	37 1.1
	やや消極的	2,065 100.0	213 10.3	1,019 49.3	791 38.3	43 2.1
	全く消極的	570 100.0	50 8.7	228 40.0	287 50.3	5 1.0
	無回答	154 100.0	20 13.2	50 32.4	65 42.5	18 11.9

問11：貴社には、失効した年次有給休暇を積み立てて、病気等で長期療養する場合に使える失効年休積立制度がありますか。（単一回答）

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体		7,471 100.0	869 11.6	6,161 82.5	441 5.9
問1・a・主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 16.1	4 81.8	0 2.1
	建設業	758 100.0	53 6.9	659 86.8	47 6.2
	製造業	1,327 100.0	203 15.3	1,048 79.0	76 5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 42.1	3 52.0	0 5.9
	情報通信業	177 100.0	27 15.0	142 79.8	9 5.2
	運輸業、郵便業	429 100.0	37 8.6	358 83.6	34 7.9
	卸売業、小売業	1,637 100.0	204 12.5	1,305 79.7	128 7.8
	金融業、保険業	47 100.0	16 34.0	29 63.1	1 2.9
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	23 16.8	106 78.6	6 4.6
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	30 13.6	185 83.4	7 3.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	58 9.2	536 85.2	35 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	28 8.7	277 86.7	15 4.6
	教育、学習支援業	211 100.0	19 9.1	183 86.8	9 4.1
	医療、福祉	1,065 100.0	96 9.0	909 85.4	59 5.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	2 16.0	12 81.1	0 2.9
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	72 14.6	404 82.6	14 2.8
	問1・b・正社員（単一回答） 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	471 9.7	4,073 83.5
30～49人		1,039 100.0	103 9.9	875 84.2	62 5.9
50～99人		790 100.0	84 10.7	677 85.7	28 3.6
100～299人		536 100.0	116 21.7	411 76.6	9 1.7
300～999人		172 100.0	66 38.4	102 58.9	5 2.7
1000人以上		54 100.0	29 53.1	24 43.6	2 3.2
問1・c・正社員40代以上比率（単一回答）		1割	478 100.0	44 9.3	395 82.8
	2割	492 100.0	49 10.0	402 81.7	41 8.3
	3割	738 100.0	105 14.2	579 78.4	55 7.4
	4割	844 100.0	127 15.1	687 81.3	30 3.6
	5割	1,237 100.0	171 13.8	1,011 81.7	55 4.5
	6割以上	3,423 100.0	344 10.0	2,874 84.0	205 6.0
	無回答	258 100.0	29 11.4	212 82.0	17 6.6
問1・d・正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	285 13.4	1,681 79.2	157 7.4
	2割	1,329 100.0	163 12.2	1,103 83.0	63 4.7
	3割	936 100.0	98 10.5	783 83.6	55 5.9
	4割	567 100.0	80 14.0	464 81.9	23 4.0
	5割	641 100.0	66 10.3	551 85.9	24 3.8
	6割以上	1,546 100.0	141 9.1	1,302 84.2	103 6.6
	無回答	329 100.0	37 11.2	275 83.8	16 4.9
問1・e・創業時から（単一回答）	10年以内	531 100.0	97 18.3	397 74.8	37 6.9
	10年超50年以内	4,445 100.0	497 11.2	3,717 83.6	232 5.2
	50年超（経過）	2,367 100.0	262 11.1	1,952 82.5	153 6.5
	無回答	128 100.0	14 10.6	95 74.4	19 15.0
問1・f・貴社に健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	227 20.0	816 71.8	92 8.1
	現在、検討中	2,100 100.0	283 13.5	1,710 81.4	107 5.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	339 8.4	3,502 86.9	189 4.7
	無回答	204 100.0	20 9.6	133 65.0	52 25.3
問1・g・貴社の経営トップの積極的関与（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	232 16.9	1,038 75.9	97 7.1
	やや積極的	3,315 100.0	439 13.2	2,674 80.6	202 6.1
	やや消極的	2,065 100.0	156 7.6	1,819 88.1	90 4.4
	全く消極的	570 100.0	29 5.1	525 92.1	16 2.8
	無回答	154 100.0	14 8.9	105 68.3	35 22.9

付問11：総積立日数に上限はありますか。(単一回答)

		全 体	上 限が ない	上 限は ある	無 回 答
全体		869 100.0	32 3.7	572 65.8	266 30.5
問1.a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 14.5	1 58.9	0 26.6
	建設業	53 100.0	5 9.1	25 47.6	23 43.3
	製造業	203 100.0	1 0.6	141 69.4	61 30.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	3 100.0	- -	2 68.5	1 31.5
	情報通信業	27 100.0	0 0.3	18 68.6	8 31.1
	運輸業、郵便業	37 100.0	1 2.0	28 76.3	8 21.6
	卸売業、小売業	204 100.0	2 0.8	123 60.1	80 39.1
	金融業、保険業	16 100.0	1 5.3	12 78.1	3 16.6
	不動産業、物品賃貸業	23 100.0	1 2.9	18 80.8	4 16.2
	学術研究、専門・技術サービス業	30 100.0	0 0.5	25 81.6	5 17.9
	宿泊業、飲食サービス業	58 100.0	- -	39 66.3	20 33.7
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	3 11.4	13 48.1	11 40.5
	教育、学習支援業	19 100.0	1 5.0	13 69.4	5 25.6
	医療、福祉	96 100.0	12 13.0	60 62.2	24 24.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 1.3	2 75.3	1 23.5
	サービス業(他に分類されないもの)	72 100.0	5 7.1	53 74.3	13 18.6
問1.b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	471 100.0	22 4.8	276 58.6	172 36.6
	30~49人	103 100.0	2 1.6	68 65.7	34 32.7
	50~99人	84 100.0	4 4.7	66 78.1	15 17.2
	100~299人	116 100.0	2 1.8	88 75.2	27 23.0
	300~999人	66 100.0	1 1.9	51 76.4	14 21.7
	1000人以上	29 100.0	1 1.9	24 84.7	4 13.4
	問1.c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	44 100.0	- -	30 66.6
2割		49 100.0	4 7.9	33 67.7	12 24.4
3割		105 100.0	3 2.6	65 61.7	37 35.6
4割		127 100.0	2 1.3	70 55.3	55 43.3
5割		171 100.0	1 0.8	124 72.4	46 26.8
6割以上		344 100.0	21 6.1	231 67.2	92 26.7
無回答		29 100.0	1 4.5	19 66.0	9 29.5
問1.d 正社員の女性比率(単一回答)		1割	285 100.0	6 2.0	199 69.7
	2割	163 100.0	2 1.1	111 68.2	50 30.7
	3割	98 100.0	5 5.3	69 70.7	24 24.0
	4割	80 100.0	1 1.5	52 65.4	26 33.1
	5割	66 100.0	4 5.6	35 52.3	28 42.0
	6割以上	141 100.0	12 8.8	81 57.8	47 33.4
	無回答	37 100.0	2 5.3	25 67.0	10 27.7
問1.e 現在から創業 (単一回答)	10年以内	97 100.0	5 5.3	74 75.8	18 18.9
	10年超50年以内	497 100.0	24 4.9	319 64.2	154 30.9
	50年超(経過)	262 100.0	2 0.9	173 66.3	86 32.8
	無回答	14 100.0	0 0.3	6 43.8	8 55.9
問1.f 経営に 関与している (単一回答)	すでに取り組んでいる	227 100.0	9 4.0	147 64.6	71 31.4
	現在、検討中	283 100.0	14 5.0	179 63.4	90 31.7
	取り組んでいない	339 100.0	9 2.6	231 68.0	100 29.5
	無回答	20 100.0	0 0.3	15 76.6	5 23.1
	問1.g 業トップ の積極的 な関与 (単一回答)	非常に積極的	232 100.0	11 4.8	146 63.0
やや積極的		439 100.0	18 4.0	291 66.2	131 29.8
やや消極的		156 100.0	2 1.5	111 71.0	43 27.5
全く消極的		29 100.0	1 3.3	17 58.0	11 38.8
無回答		14 100.0	- -	8 57.9	6 42.1

付問11-1：総積立日数の上限は何日ですか。(単一回答)

	全体	10日まで	11~20日まで	21~30日まで	31~40日まで	41~50日まで	51日以上	無回答	
全体	572 100.0	36 6.3	166 28.9	64 11.2	157 27.4	33 5.8	97 17.0	19 3.4	
問1-a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	0 21.8	0 17.4	0 34.5	0 4.4	0 21.8	
	建設業	25 100.0	0 1.1	8 31.1	2 7.0	3 13.3	1 4.4	7 27.1	
	製造業	141 100.0	12 8.7	27 18.9	17 12.1	46 32.7	13 9.3	24 17.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 7.1	0 18.9	0 15.8	0 22.7	0 14.5	0 21.0	
	情報通信業	18 100.0	0 0.4	6 31.1	3 17.7	3 17.8	1 4.1	5 28.4	
	運輸業、郵便業	28 100.0	0 1.1	9 31.0	2 5.7	5 17.5	4 13.7	6 20.3	
	卸売業、小売業	123 100.0	12 9.9	30 24.9	13 10.7	44 35.8	2 1.5	19 15.6	
	金融業、保険業	12 100.0	- -	3 23.0	1 8.6	2 17.2	1 8.8	5 40.0	
	不動産業、物品賃貸業	18 100.0	- -	4 21.2	2 10.1	6 30.9	1 4.8	4 23.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	0 1.5	9 38.5	0 1.0	5 20.7	3 12.4	8 25.9	
	宿泊業、飲食サービス業	39 100.0	- -	15 39.5	5 12.0	15 38.4	2 4.3	2 4.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	- -	4 29.9	3 21.3	2 12.8	1 10.4	3 4.3	
	教育、学習支援業	13 100.0	1 9.2	4 28.9	0 1.6	6 41.8	0 1.3	2 17.2	
	医療、福祉	60 100.0	8 13.2	28 47.1	11 18.5	6 10.7	1 1.7	2 3.1	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 1.2	1 29.6	0 4.5	1 32.7	0 4.8	0 27.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	53 100.0	1 2.4	18 33.7	5 9.3	13 24.2	3 5.2	13 24.4	
	問1-b. 正社員 規模(単一回答)	10~29人	276 100.0	27 9.8	86 31.3	28 10.0	73 26.4	10 3.8	38 13.8
		30~49人	68 100.0	1 1.1	29 42.6	5 7.8	23 34.2	3 3.9	6 8.3
		50~99人	66 100.0	3 4.0	14 21.2	10 14.7	17 25.2	7 11.0	14 21.4
100~299人		88 100.0	3 3.5	20 22.6	10 11.9	27 31.0	6 7.4	19 21.5	
300~999人		51 100.0	2 4.1	12 23.5	8 16.8	11 21.6	3 6.2	14 27.3	
1000人以上		24 100.0	0 1.6	5 19.5	3 10.8	3 24.5	6 12.4	7 28.5	
問1-c. 正社員40代以上比率 (単一回答)		30 100.0	0 1.1	10 32.2	13 45.3	2 5.2	1 4.6	1 5.0	
2割	33 100.0	4 13.3	14 41.9	3 8.8	8 25.2	0 1.4	3 9.5		
3割	65 100.0	10 15.7	27 41.5	1 2.2	11 17.3	4 6.5	9 14.4		
4割	70 100.0	2 2.2	11 15.1	14 19.3	27 38.6	4 5.8	9 13.3		
5割	124 100.0	2 1.7	28 22.5	12 9.5	53 42.9	7 5.5	18 14.6		
6割以上	231 100.0	12 5.1	73 31.7	20 8.9	51 22.0	14 6.0	53 23.0		
無回答	19 100.0	6 28.4	4 19.3	1 3.3	4 23.2	2 10.6	3 14.0		
問1-d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	199 100.0	8 3.8	49 24.4	32 15.9	47 23.6	11 5.6	50 24.9	
	2割	111 100.0	9 8.6	25 22.5	13 11.7	38 33.9	2 2.2	15 13.8	
	3割	69 100.0	1 0.8	22 32.0	2 2.6	26 37.3	7 10.0	12 16.7	
	4割	52 100.0	5 9.8	5 9.6	3 5.6	26 50.7	6 12.0	6 11.7	
	5割	35 100.0	0 0.1	21 60.0	2 5.7	3 10.0	2 4.4	6 16.4	
	6割以上	81 100.0	13 15.5	35 43.6	11 14.1	11 13.9	2 2.3	5 6.4	
	無回答	25 100.0	1 2.2	9 34.6	1 5.2	5 20.8	3 11.5	4 16.0	
	問1-e. 創業 現在から(単一回答)	74 100.0	9 12.9	25 33.6	12 16.2	6 8.0	2 2.9	12 16.7	
	10年超50年以内	319 100.0	19 5.8	93 29.3	29 9.1	91 28.6	19 5.9	62 19.5	
	50年超(経過)	173 100.0	8 4.6	45 25.8	23 13.0	58 33.2	12 6.9	22 13.0	
無回答	6 100.0	- -	3 44.9	1 10.2	2 35.6	- -	0 6.1		
問1-f. 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	147 100.0	14 9.5	29 20.0	22 15.0	27 18.7	16 10.6	32 22.1	
	現在、検討中	179 100.0	8 4.6	57 31.9	20 11.2	48 26.8	12 6.9	31 17.1	
	取り組んでいない	231 100.0	14 6.0	71 30.9	21 9.3	78 33.6	5 2.2	32 13.9	
無回答	15 100.0	- -	8 50.7	1 5.1	3 23.1	3 -	2 14.6		
問1-g. 貴社の経営 に役員等は 積極的に関与して いますか(単一回答)	非常に積極的	146 100.0	12 8.5	35 24.1	17 11.7	17 26.7	9 5.9	27 18.6	
	やや積極的	291 100.0	17 5.9	96 33.1	41 14.2	56 19.3	20 6.7	52 17.8	
	やや消極的	111 100.0	6 5.8	28 25.5	4 3.9	51 45.9	4 3.9	16 14.7	
	全く消極的	17 100.0	- -	1 5.4	1 5.4	9 54.8	- -	1 8.9	
	無回答	8 100.0	- -	5 59.4	1 6.8	2 20.4	0 4.4	1 9.0	

「6. 51日以上」の具体的な
記入日数)

度数	平均値	標準偏差	中央値
96	70.58	29.12	60.00
0	60.00		60.00
7	75.74	15.60	80.00
24	61.57	7.03	60.00
0	60.00	0.00	60.00
5	70.40	20.55	60.00
6	70.54	18.74	60.00
19	76.72	51.06	60.00
5	75.19	44.78	60.00
4	65.62	14.51	60.00
6	76.18	21.16	61.97
2	87.01	24.90	95.41
1	60.00	0.00	60.00
2	76.52	65.20	65.88
2	78.50	29.52	80.26
0	71.92		
13	69.21	23.28	60.00
38	66.28	17.34	60.00
6	71.80	18.26	60.00
14	63.29	10.40	60.00
19	78.26	44.59	60.00
13	79.40	45.36	60.00
7	70.50	22.29	60.00
1	97.72	105.27	97.15
3	61.62	12.00	60.00
9	70.90	40.19	60.00
9	70.82	17.41	60.00
18	69.23	19.18	60.00
53	71.05	31.50	60.00
3	63.05	9.44	60.00
49	65.09	20.48	60.00
15	72.36	20.92	60.00
12	73.41	24.18	60.00
6	76.74	37.45	65.56
5	107.57	81.22	64.22
5	69.96	23.72	60.00
4	63.81	8.31	60.00
12	64.98	25.88	60.00
61	68.43	20.03	60.00
22	79.77	46.71	60.00
0	60.00	0.00	60.00
32	68.05	17.13	60.00
30	73.83	43.32	60.00
32	70.74	23.03	60.00
2	60.63	6.73	60.00
27	67.26	16.78	60.00
51	68.91	26.06	60.00
16	82.64	48.97	60.00
1	60.00	0.00	60.00
1	62.11		

問12：貴社には、年次有給休暇以外で利用できる、傷病休暇制度（特別休暇）がありますか。（単一回答）

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体		7,471 100.0	1,835 24.6	5,532 74.0	105 1.4
問1.a. 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 16.5	4 82.3	0 1.2
	建設業	758 100.0	146 19.3	603 79.4	10 1.3
	製造業	1,327 100.0	300 22.6	1,019 76.8	8 0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 30.9	4 68.3	0 0.8
	情報通信業	177 100.0	43 24.2	133 74.9	2 0.9
	運輸業、郵便業	429 100.0	94 22.0	325 75.9	9 2.1
	卸売業、小売業	1,637 100.0	372 22.7	1,225 74.8	40 2.5
	金融業、保険業	47 100.0	16 33.7	30 64.6	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	39 28.6	95 70.8	1 0.6
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	51 23.0	170 77.0	0 0.1
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	116 18.4	501 79.6	13 2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	71 22.2	247 77.4	1 0.4
	教育、学習支援業	211 100.0	91 43.0	116 55.0	4 1.9
	医療、福祉	1,065 100.0	337 31.7	717 67.3	11 1.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	4 30.0	10 69.1	0 1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	153 31.2	332 67.7	5 1.0
	問1.b. 正社員（単一回答） 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	1,111 22.8	3,681 75.4
30～49人		1,039 100.0	289 27.8	737 71.0	12 1.2
50～99人		790 100.0	215 27.2	573 72.5	3 0.3
100～299人		536 100.0	149 27.8	386 72.0	1 0.3
300～999人		172 100.0	50 29.0	121 70.4	1 0.6
1000人以上		54 100.0	21 38.8	33 61.2	- -
問1.c. 正社員40代以上比率（単一回答）		1割	478 100.0	108 22.7	353 73.8
	2割	492 100.0	151 30.7	339 68.9	2 0.4
	3割	738 100.0	155 20.9	573 77.6	10 1.4
	4割	844 100.0	229 27.1	606 71.8	9 1.1
	5割	1,237 100.0	290 23.4	936 75.6	12 1.0
	6割以上	3,423 100.0	836 24.4	2,540 74.2	47 1.4
	無回答	258 100.0	66 25.5	185 71.6	7 2.9
	問1.d. 正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	473 22.3	1,610 75.8
2割		1,329 100.0	317 23.8	999 75.2	13 1.0
3割		936 100.0	200 21.3	732 78.2	4 0.4
4割		567 100.0	140 24.6	416 73.4	11 1.9
5割		641 100.0	175 27.4	462 72.0	4 0.6
6割以上		1,546 100.0	451 29.1	1,068 69.1	28 1.8
無回答		329 100.0	79 24.1	244 74.1	6 1.8
問1.e. 創業から（単一回答）	10年以内	531 100.0	127 24.0	388 73.2	15 2.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,092 24.6	3,305 74.4	48 1.1
	50年超（経過）	2,367 100.0	592 25.0	1,748 73.9	26 1.1
	無回答	128 100.0	23 17.8	90 70.3	15 11.9
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	409 36.0	717 63.1	11 0.9
	現在、検討中	2,100 100.0	527 25.1	1,563 74.4	11 0.5
	取り組んでいない	4,030 100.0	850 21.1	3,130 77.7	51 1.3
	無回答	204 100.0	50 24.3	122 59.8	32 15.9
	問1.g. 貴社の経営トップの積極性（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	438 32.1	908 66.4
やや積極的		3,315 100.0	868 26.2	2,410 72.7	37 1.1
やや消極的		2,065 100.0	397 19.2	1,656 80.2	12 0.6
全く消極的		570 100.0	99 17.3	458 80.4	13 2.3
無回答		154 100.0	32 21.2	99 64.5	22 14.3

付問12-1：傷病休暇制度は1日単位で取れますか。(単一回答)

	全 体	1 日 単 位 で 取 れ る	で 取 れ な い (一 定 期 間 以 上 で な い と 取 得	無 回 答	
全 体	1,835 100.0	1,488 81.1	308 16.8	39 2.1	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 77.3	0 20.1	0 2.5
	建設業	146 100.0	118 80.9	22 15.2	6 3.8
	製造業	300 100.0	222 74.0	72 23.9	6 2.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 82.9	0 14.6	0 2.5
	情報通信業	43 100.0	35 81.1	8 18.9	-
	運輸業、郵便業	94 100.0	74 78.7	17 18.1	3 3.2
	卸売業、小売業	372 100.0	306 82.4	59 15.9	6 1.7
	金融業、保険業	16 100.0	13 79.9	2 15.3	1 4.7
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	30 77.3	8 19.6	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	38 73.7	13 26.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	111 95.9	4 3.7	0 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	71 100.0	51 72.7	19 26.5	1 0.8
	教育、学習支援業	91 100.0	73 80.2	16 17.6	2 2.2
	医療、福祉	337 100.0	287 85.2	42 12.5	8 2.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	3 72.1	1 25.8	0 2.1
	サービス業(他に分類されないもの)	153 100.0	125 81.5	24 15.4	5 3.1
問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	1,111 100.0	909 81.8	184 16.6	19 1.7
	30~49人	289 100.0	227 78.3	53 18.2	10 3.5
	50~99人	215 100.0	184 85.6	24 11.3	7 3.1
	100~299人	149 100.0	111 74.3	35 23.3	4 2.4
	300~999人	50 100.0	42 83.2	8 16.3	0 0.5
	1000人以上	21 100.0	17 79.3	4 19.4	0 1.2
	問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	108 100.0	90 83.3	13 11.6
2割		151 100.0	135 89.4	13 8.8	3 1.9
3割		155 100.0	137 88.3	12 8.0	6 3.7
4割		229 100.0	188 82.2	35 15.3	6 2.5
5割		290 100.0	232 79.9	53 18.2	6 1.9
6割以上		836 100.0	658 78.6	166 19.8	13 1.5
無回答		66 100.0	49 74.2	16 24.1	1 1.7
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)		1割	473 100.0	376 79.5	88 18.6
	2割	317 100.0	257 81.0	59 18.7	1 0.3
	3割	200 100.0	149 74.7	45 22.4	6 2.9
	4割	140 100.0	123 88.3	15 10.4	2 1.3
	5割	175 100.0	146 83.1	26 14.5	4 2.3
	6割以上	451 100.0	379 84.1	57 12.7	14 3.2
	無回答	79 100.0	58 72.8	18 23.3	3 3.9
問1.e.創業(単一回答)	10年以内	127 100.0	106 83.4	17 13.6	4 3.1
	10年超50年以内	1,092 100.0	874 80.0	193 17.7	25 2.3
	50年超(経過)	592 100.0	496 83.7	88 14.9	8 1.4
	無回答	23 100.0	11 50.3	9 40.5	2 9.2
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	409 100.0	351 86.0	52 12.7	5 1.3
	現在、検討中	527 100.0	439 83.3	79 15.0	9 1.7
	取り組んでいない	850 100.0	664 78.2	167 19.7	18 2.1
	無回答	50 100.0	33 66.5	9 18.9	7 14.6
	問1.g.貴社の経営にトップマネジメント(役員等)は積極的に参加していますか(単一回答)	非常に積極的	438 100.0	378 86.3	50 11.5
やや積極的		868 100.0	702 80.8	153 17.6	14 1.6
やや消極的		397 100.0	302 76.2	86 21.8	8 2.0
全く消極的		99 100.0	78 79.2	14 14.5	6 6.3
無回答		32 100.0	28 85.0	4 12.2	1 2.8

付問12-2：傷病休暇制度は、有給ですか。（単一回答）

		全 体	有 給	一 部 有 給	無 給	無 回 答
全 体		1,835 100.0	858 46.8	374 20.4	586 32.0	16 0.9
問1・a・主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 25.0	0 25.0	0 47.4	0 2.5
	建設業	146 100.0	49 33.5	40 27.4	56 38.2	1 0.8
	製造業	300 100.0	124 41.4	66 22.0	107 35.5	3 1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 81.9	0 3.5	0 13.2	0 1.4
	情報通信業	43 100.0	17 39.8	8 18.7	18 41.6	-
	運輸業、郵便業	94 100.0	34 36.4	17 18.3	41 43.1	2 2.1
	卸売業、小売業	372 100.0	196 52.6	67 18.1	106 28.4	3 0.8
	金融業、保険業	16 100.0	11 67.8	2 15.1	2 14.7	0 2.4
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	20 52.4	8 20.7	10 26.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	23 45.8	15 29.9	12 24.4	-
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	40 34.1	28 23.8	48 41.7	0 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	71 100.0	26 36.7	18 25.1	24 34.2	3 4.0
	教育、学習支援業	91 100.0	59 65.3	17 18.7	14 15.0	1 1.1
	医療、福祉	337 100.0	166 49.3	60 17.7	111 33.0	-
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 66.3	1 17.4	1 14.9	0 1.4
	サービス業（他に分類されないもの）	153 100.0	88 57.7	27 17.7	36 23.6	2 1.1
	問1・b・正社員（単一回答） 規模（単一回答）	10～29人	1,111 100.0	517 46.5	244 22.0	344 31.0
30～49人		289 100.0	120 41.6	60 20.6	103 35.7	6 2.1
50～99人		215 100.0	102 47.8	35 16.2	75 34.9	2 1.1
100～299人		149 100.0	74 49.6	24 16.2	50 33.4	1 0.8
300～999人		50 100.0	30 60.4	9 18.1	11 21.3	0 0.2
1000人以上		21 100.0	14 69.2	3 12.2	4 17.1	0 1.5
問1・c・正社員40代以上比率（単一回答）		1割	108 100.0	38 34.7	26 23.7	42 39.2
	2割	151 100.0	62 41.1	31 20.7	58 38.2	-
	3割	155 100.0	70 45.0	26 17.0	59 38.0	-
	4割	229 100.0	119 51.8	58 25.5	49 21.6	3 1.2
	5割	290 100.0	146 50.3	57 19.7	86 29.8	0 0.2
	6割以上	836 100.0	389 46.6	163 19.5	274 32.8	10 1.2
	無回答	66 100.0	35 53.1	13 19.7	18 26.7	0 0.4
	問1・d・正社員の女性比率（単一回答）	1割	473 100.0	219 46.2	100 21.0	151 31.9
2割		317 100.0	155 49.0	61 19.4	99 30.0	5 1.6
3割		200 100.0	85 42.4	33 16.5	79 39.7	3 1.4
4割		140 100.0	52 37.2	43 30.8	44 31.3	1 0.7
5割		175 100.0	90 51.5	30 16.9	55 31.3	0 0.2
6割以上		451 100.0	232 51.5	82 18.1	136 30.3	0 0.1
無回答		79 100.0	25 31.4	26 32.9	26 32.8	2 2.9
問1・e・現在から創業（単一回答）	10年以内	127 100.0	60 46.9	28 21.9	39 30.9	0 0.3
	10年超50年以内	1,092 100.0	475 43.5	244 22.3	362 33.2	11 1.0
	50年超（経過）	592 100.0	310 52.4	101 17.1	177 29.9	4 0.6
	無回答	23 100.0	13 56.6	2 8.0	8 33.2	0 2.2
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	409 100.0	211 51.6	85 20.7	107 26.2	6 1.4
	現在、検討中	527 100.0	226 42.9	159 30.3	136 25.8	6 1.1
	取り組んでいない	850 100.0	389 45.8	123 14.5	332 39.1	5 0.5
	無回答	50 100.0	32 64.0	7 14.2	11 21.8	-
	問1・g・貴社の経営に役員等（役員等）は積極的に参加していますか（単一回答）	非常に積極的	438 100.0	211 48.2	99 22.6	121 27.5
やや積極的		868 100.0	404 46.6	190 21.9	271 31.2	3 0.4
やや消極的		397 100.0	188 47.2	63 15.8	143 36.0	4 1.0
全く消極的		99 100.0	43 43.2	15 15.6	40 40.2	1 1.0
無回答		32 100.0	12 37.1	8 23.1	12 37.9	1 1.9

付問12-3：傷病休暇の時間単位取得制度はありますか。(単一回答)

	全 体	あ る	な い	無 回 答	
全 体	1,835 100.0	415 22.6	1,383 75.4	37 2.0	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 17.5	1 77.5	0 5.0
	建設業	146 100.0	35 23.8	106 72.2	6 4.1
	製造業	300 100.0	45 14.9	251 83.8	4 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 31.6	1 67.0	0 1.4
	情報通信業	43 100.0	6 14.1	37 85.9	- -
	運輸業、郵便業	94 100.0	8 8.1	84 89.2	3 2.7
	卸売業、小売業	372 100.0	85 22.8	283 76.0	4 1.2
	金融業、保険業	16 100.0	2 15.5	13 80.9	1 3.5
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	8 20.6	29 76.3	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	15 29.4	36 70.1	0 0.5
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	34 29.4	76 65.6	6 4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	71 100.0	7 10.2	63 88.9	1 0.8
	教育、学習支援業	91 100.0	30 32.7	59 65.5	2 1.8
	医療、福祉	337 100.0	100 29.8	230 68.1	7 2.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 15.3	4 82.1	0 2.6
	サービス業(他に分類されないもの)	153 100.0	39 25.5	111 72.6	3 1.9
問1.b.正社員(単一回答)規模(単一回答)	10~29人	1,111 100.0	286 25.8	803 72.2	22 2.0
	30~49人	289 100.0	61 21.0	221 76.5	7 2.5
	50~99人	215 100.0	44 20.4	166 77.5	4 2.1
	100~299人	149 100.0	13 8.5	134 90.0	2 1.5
	300~999人	50 100.0	7 14.5	42 84.2	1 1.3
	1000人以上	21 100.0	4 21.0	17 79.0	- -
	問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	108 100.0	24 21.8	79 72.5
2割		151 100.0	28 18.4	120 79.7	3 1.9
3割		155 100.0	44 28.2	107 69.2	4 2.7
4割		229 100.0	62 27.1	163 71.2	4 1.7
5割		290 100.0	61 21.2	222 76.7	6 2.1
6割以上		836 100.0	183 21.8	640 76.5	14 1.6
無回答		66 100.0	14 21.0	52 78.5	0 0.5
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)		1割	473 100.0	88 18.6	374 79.0
	2割	317 100.0	65 20.5	249 78.7	3 0.8
	3割	200 100.0	31 15.4	163 81.6	6 3.0
	4割	140 100.0	38 27.6	101 72.1	0 0.3
	5割	175 100.0	42 24.2	123 69.9	10 5.9
	6割以上	451 100.0	132 29.2	315 69.9	4 0.9
	無回答	79 100.0	18 23.3	58 73.8	2 2.9
問1.e.創業(単一回答)	10年以内	1,092 100.0	243 22.3	828 75.8	21 1.9
	10年超50年以内	592 100.0	154 26.1	425 71.7	14 2.3
	50年超(経過)	23 100.0	3 11.1	20 87.6	0 1.3
	無回答	100.0	11.1	87.6	1.3
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	409 100.0	99 24.2	306 74.9	4 0.9
	現在、検討中	527 100.0	124 23.5	396 75.2	7 1.4
	取り組んでいない	850 100.0	185 21.8	649 76.4	15 1.8
	無回答	50 100.0	7 14.6	32 63.7	11 21.7
	問1.g.貴社の経営に積極的に関与してはいませんか(単一回答)	非常に積極的	438 100.0	105 24.0	321 73.3
やや積極的		868 100.0	227 26.1	631 72.7	11 1.2
やや消極的		397 100.0	62 15.5	325 81.9	10 2.6
全く消極的		99 100.0	14 14.1	81 81.9	4 4.0
無回答		32 100.0	7 22.6	25 76.5	0 0.9

付問12-4：傷病休暇を取得する場合、診断書等は必要ですか。（単一回答）

	全 体	取得 日数に かかわ らず診 断書が 必要	取得 日数に よって 診断書 が必要	と くに 診断書 等は必 要でな い	無 回 答	
全体	1,835 100.0	845 46.0	747 40.7	213 11.6	30 1.6	
問1.a.主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 32.4	1 57.5	0 7.5	0 2.5
	建設業	146 100.0	58 39.7	51 35.2	36 24.5	1 0.7
	製造業	300 100.0	133 44.2	127 42.2	36 12.1	4 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 56.7	1 31.0	0 10.9	0 1.4
	情報通信業	43 100.0	26 60.2	12 27.2	4 9.5	1 3.2
	運輸業、郵便業	94 100.0	39 41.2	36 38.5	16 17.1	3 3.1
	卸売業、小売業	372 100.0	151 40.5	178 47.9	38 10.2	5 1.3
	金融業、保険業	16 100.0	8 48.2	6 40.2	2 10.5	0 1.2
	不動産業、物品賃貸業	39 100.0	24 62.2	11 28.3	3 6.5	1 3.1
	学術研究、専門・技術サービス業	51 100.0	23 45.3	23 44.2	5 9.7	0 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	38 32.6	50 43.1	28 23.9	0 0.4
	生活関連サービス業、娯楽業	71 100.0	32 45.1	26 36.2	10 14.8	3 4.0
	教育、学習支援業	91 100.0	49 53.9	32 35.3	9 10.1	1 0.7
	医療、福祉	337 100.0	192 56.9	124 36.9	13 3.9	8 2.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	4 100.0	3 64.8	1 32.2	0 1.9	0 1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	153 100.0	70 45.5	69 45.1	13 8.6	1 0.8
	問1.b.正社員（単一回答）	10～29人	1,111 100.0	471 42.4	464 41.8	161 14.5
30～49人		289 100.0	145 50.0	109 37.8	29 10.1	6 2.1
50～99人		215 100.0	107 49.7	88 41.2	14 6.5	5 2.5
100～299人		149 100.0	86 57.7	55 36.7	6 4.3	2 1.2
300～999人		50 100.0	26 51.4	21 42.3	2 4.6	1 1.7
1000人以上		21 100.0	11 51.1	9 44.7	1 4.3	-
問1.c.正社員40代以上比率（単一回答）		1割	108 100.0	38 35.4	41 37.9	21 19.2
	2割	151 100.0	78 51.8	51 34.1	18 11.7	4 2.3
	3割	155 100.0	69 44.5	70 45.3	15 9.4	1 0.8
	4割	229 100.0	95 41.4	113 49.3	18 8.0	3 1.4
	5割	290 100.0	145 49.9	109 37.8	34 11.9	1 0.5
	6割以上	836 100.0	399 47.7	321 38.4	104 12.4	12 1.5
	無回答	66 100.0	21 31.6	41 62.2	4 6.2	-
	問1.d.正社員の女性比率（単一回答）	1割	473 100.0	209 44.3	187 39.5	73 15.4
2割		317 100.0	135 42.7	122 38.6	54 16.9	5 1.7
3割		200 100.0	104 52.2	84 41.9	7 3.3	5 2.5
4割		140 100.0	83 59.2	38 27.0	17 12.5	2 1.3
5割		175 100.0	70 39.8	75 42.8	30 17.2	0 0.2
6割以上		451 100.0	221 49.1	195 43.2	24 5.4	10 2.3
無回答		79 100.0	22 27.5	47 58.8	8 10.4	3 3.3
問1.e.創業（単一回答）	10年以内	127 100.0	60 46.9	58 45.2	10 7.7	0 0.2
	10年超50年以内	1,092 100.0	529 48.4	410 37.6	140 12.8	13 1.2
	50年超（経過）	592 100.0	249 42.0	264 44.6	63 10.6	16 2.8
	無回答	23 100.0	7 30.0	15 66.1	1 3.9	-
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	409 100.0	206 50.3	161 39.5	35 8.6	6 1.6
	現在、検討中	527 100.0	200 38.0	247 46.9	68 12.9	11 2.1
	取り組んでいない	850 100.0	402 47.3	333 39.2	106 12.5	9 1.0
	無回答	50 100.0	37 74.6	5 10.3	8 8.0	4 7.1
	問1.g.貴社の経営に積極的に関与して進めていますか（単一回答）	非常に積極的	438 100.0	200 45.7	188 42.9	33 7.4
やや積極的		868 100.0	392 45.1	359 41.3	111 12.8	7 0.8
やや消極的		397 100.0	199 50.1	157 39.4	37 9.4	4 1.1
全く消極的		99 100.0	42 42.3	30 30.4	26 26.2	1 1.0
無回答		32 100.0	12 36.9	14 42.6	7 20.5	-

問13-1(1)：時差出勤制度【制度の有無】(単一回答)

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	4,732 63.3	2,120 28.4	619 8.3
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 77.2	1 12.5	1 10.2
	建設業	758 100.0	501 66.0	179 23.5	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	904 68.1	284 21.4	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 69.7	1 23.3	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	94 52.9	78 43.7	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	245 57.2	116 27.1	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,126 68.8	426 26.0	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	28 59.8	18 38.7	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	84 62.5	38 28.0	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	156 70.2	55 24.7	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	336 53.3	233 37.0	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	169 53.1	122 38.2	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	115 54.6	76 35.9	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	645 60.6	342 32.2	77 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	10 72.9	3 23.6	0 3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	310 63.3	149 30.5	31 6.2
	問1・b・正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	3,089 63.3	1,295 26.5
30~49人		1,039 100.0	665 64.0	298 28.7	76 7.3
50~99人		790 100.0	524 66.3	237 29.9	29 3.7
100~299人		536 100.0	329 61.3	193 36.0	14 2.7
300~999人		172 100.0	99 57.4	71 41.0	3 1.6
1000人以上		54 100.0	26 47.4	28 51.3	1 1.3
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	231 48.4	161 33.6
	2割	492 100.0	288 58.5	180 36.6	24 4.9
	3割	738 100.0	437 59.2	233 31.6	68 9.2
	4割	844 100.0	557 66.0	255 30.2	32 3.8
	5割	1,237 100.0	741 59.9	410 33.1	86 7.0
	6割以上	3,423 100.0	2,316 67.6	811 23.7	297 8.7
	無回答	258 100.0	161 62.4	71 27.5	26 10.1
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	1,349 63.5	559 26.3
2割		1,329 100.0	894 67.3	317 23.9	117 8.8
3割		936 100.0	613 65.5	271 28.9	52 5.6
4割		567 100.0	369 65.1	167 29.5	31 5.4
5割		641 100.0	408 63.6	190 29.7	43 6.7
6割以上		1,546 100.0	900 58.2	549 35.5	96 6.2
無回答		329 100.0	198 60.2	66 20.2	64 19.6
問1・e・創業から(単一回答)	10年以内	531 100.0	329 62.0	166 31.3	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	2,775 62.4	1,274 28.6	397 8.9
	50年超(経過)	2,367 100.0	1,552 65.6	647 27.3	167 7.1
	無回答	128 100.0	75 58.9	34 26.5	19 14.6
問1・f・貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	627 55.2	458 40.3	51 4.5
	現在、検討中	2,100 100.0	1,240 59.0	690 32.9	170 8.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	2,727 67.7	937 23.3	366 9.1
	無回答	204 100.0	138 67.4	34 16.9	32 15.7
	問1・g・貴社の経営トップの積極的関与(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	751 54.9	511 39.6
やや積極的		3,315 100.0	2,014 60.8	1,041 31.4	261 7.9
やや消極的		2,065 100.0	1,481 71.7	413 20.0	171 8.3
全く消極的		570 100.0	393 69.0	106 18.5	71 12.5
無回答		154 100.0	92 59.9	20 13.3	41 26.8

問13-1(2)：時差出勤制度【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】(単一回答)

		全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答
全 体		2,120 100.0	1,656 78.1	385 18.1	79 3.7
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 61.2	0 32.1	0 6.7
	建設業	179 100.0	147 82.5	28 15.4	4 2.1
	製造業	284 100.0	214 75.3	68 23.8	3 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 57.6	1 42.4	- -
	情報通信業	78 100.0	59 75.6	16 20.3	3 4.0
	運輸業、郵便業	116 100.0	89 76.8	22 19.2	5 4.0
	卸売業、小売業	426 100.0	349 82.0	72 16.8	5 1.2
	金融業、保険業	18 100.0	10 53.0	8 45.6	0 1.4
	不動産業、物品賃貸業	38 100.0	25 65.9	12 31.0	1 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	55 100.0	37 67.6	14 26.0	4 6.4
	宿泊業、飲食サービス業	233 100.0	198 85.0	14 6.2	21 8.8
	生活関連サービス業、娯楽業	122 100.0	100 81.7	15 12.5	7 5.8
	教育、学習支援業	76 100.0	55 73.0	17 23.0	3 4.0
	医療、福祉	342 100.0	259 75.7	63 18.5	20 5.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	2 55.2	1 41.6	0 3.2
	サービス業(他に分類されないもの)	149 100.0	112 74.9	33 22.0	5 3.1
	問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	1,295 100.0	1,080 83.4	157 12.2
30~49人		298 100.0	224 75.2	62 20.9	12 3.9
50~99人		237 100.0	171 72.5	61 25.8	4 1.8
100~299人		193 100.0	125 64.9	63 32.8	4 2.3
300~999人		71 100.0	40 57.2	29 40.6	1 2.1
1000人以上		28 100.0	15 54.8	12 43.8	0 1.4
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	161 100.0	138 86.1	17 10.5
	2割	180 100.0	138 76.6	38 20.9	4 2.4
	3割	233 100.0	183 78.6	48 20.4	2 1.0
	4割	255 100.0	193 75.8	59 23.3	2 0.9
	5割	410 100.0	312 76.2	81 19.7	17 4.1
	6割以上	811 100.0	634 78.2	129 16.0	47 5.8
	無回答	71 100.0	57 80.2	13 18.6	1 1.3
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	559 100.0	431 77.2	111 19.9
2割		317 100.0	244 76.9	65 20.4	8 2.7
3割		271 100.0	229 84.7	26 9.6	16 5.8
4割		167 100.0	123 73.6	39 23.2	5 3.2
5割		190 100.0	144 75.6	46 24.0	1 0.4
6割以上		549 100.0	427 77.8	90 16.3	32 5.8
無回答		66 100.0	57 85.8	9 12.9	1 1.4
問1・e・創業(単一回答)	10年以内	166 100.0	139 83.9	20 12.3	6 3.8
	10年超50年以内	1,274 100.0	1,013 79.5	207 16.3	54 4.2
	50年超(経過)	647 100.0	474 73.3	154 23.8	19 2.9
	無回答	34 100.0	30 89.5	3 7.8	1 2.6
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	458 100.0	348 76.0	94 20.5	16 3.5
	現在、検討中	690 100.0	558 80.8	106 15.3	27 3.9
	取り組んでいない	937 100.0	727 77.5	179 19.1	32 3.4
	無回答	34 100.0	24 68.4	6 16.3	5 15.3
	問1・g・貴社の経営トップの積極的な関係保持(単一回答)	非常に積極的	541 100.0	426 78.7	92 17.0
やや積極的		1,041 100.0	826 79.4	189 18.2	25 2.4
やや消極的		413 100.0	310 75.0	80 19.3	24 5.8
全く消極的		106 100.0	83 78.2	18 17.3	5 4.5
無回答		20 100.0	12 59.7	5 26.4	3 13.8

問13-2(1)：所定内労働時間を短縮する制度【制度の有無】(単一回答)

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	4,316 57.8	2,537 34.0	619 8.3
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 72.8	1 17.0	1 10.2
	建設業	758 100.0	465 61.3	214 28.3	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	825 62.1	363 27.4	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	4 63.1	2 29.9	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	88 49.6	83 47.0	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	255 59.4	106 24.8	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,038 63.4	514 31.4	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	21 45.9	25 52.6	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	74 54.8	48 35.7	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	126 56.7	85 38.2	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	334 53.0	236 37.4	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	174 54.5	118 36.8	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	110 52.0	81 38.4	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	508 47.7	479 45.0	77 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	8 56.6	6 39.9	0 3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	283 57.8	176 35.9	31 6.2
	問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	2,974 60.9	1,410 28.9
30~49人		1,039 100.0	594 57.2	370 35.6	76 7.3
50~99人		790 100.0	442 55.9	319 40.3	29 3.7
100~299人		536 100.0	233 43.5	289 53.8	14 2.7
300~999人		172 100.0	61 35.4	109 63.1	3 1.6
1000人以上		54 100.0	12 22.4	41 76.4	1 1.3
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	216 45.3	176 36.8
	2割	492 100.0	254 51.6	214 43.5	24 4.9
	3割	738 100.0	393 53.2	277 37.6	68 9.2
	4割	844 100.0	475 56.2	338 40.0	32 3.8
	5割	1,237 100.0	716 57.9	435 35.2	86 7.0
	6割以上	3,423 100.0	2,129 62.2	998 29.1	297 8.7
	無回答	258 100.0	133 51.6	99 38.3	26 10.1
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	1,279 60.2	629 29.6
2割		1,329 100.0	848 63.8	364 27.4	117 8.8
3割		936 100.0	545 58.2	339 36.2	52 5.6
4割		567 100.0	329 58.0	208 36.6	31 5.4
5割		641 100.0	349 54.4	249 38.9	43 6.7
6割以上		1,546 100.0	785 50.8	664 43.0	96 6.2
無回答		329 100.0	181 55.0	83 25.4	64 19.6
問1.e.創業(単一回答)	10年以内	531 100.0	298 56.1	197 37.2	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	2,511 56.5	1,537 34.6	397 8.9
	50年超(経過)	2,367 100.0	1,440 60.8	760 32.1	167 7.1
	無回答	128 100.0	67 52.0	43 33.4	19 14.6
問1.f.経営者(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	496 43.7	589 51.8	51 4.5
	現在、検討中	2,100 100.0	1,147 54.6	783 37.3	170 8.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	2,539 63.0	1,126 27.9	366 9.1
	無回答	204 100.0	133 65.3	39 19.0	32 15.7
	問1.g.貴社は従業員の健康維持・増進に積極的か(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	678 49.6	614 44.9
やや積極的		3,315 100.0	1,817 54.8	1,238 37.3	261 7.9
やや消極的		2,065 100.0	1,357 65.7	538 26.0	171 8.3
全く消極的		570 100.0	377 66.2	122 21.4	71 12.5
無回答		154 100.0	86 56.3	26 16.8	41 26.8

問13-2(2)：所定内労働時間を短縮する制度【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】（単一回答）

	全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答	
全 体	2,537 100.0	1,645 64.9	811 32.0	81 3.2	
問1・a・主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 66.4	0 31.1	0 2.5
	建設業	214 100.0	156 72.6	55 25.6	4 1.7
	製造業	363 100.0	207 56.9	150 41.4	6 1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 25.1	1 71.3	0 3.7
	情報通信業	83 100.0	50 60.3	28 33.7	5 6.0
	運輸業、郵便業	106 100.0	74 69.2	29 27.1	4 3.6
	卸売業、小売業	514 100.0	358 69.7	149 29.1	6 1.2
	金融業、保険業	25 100.0	11 45.5	13 52.8	0 1.7
	不動産業、物品賃貸業	48 100.0	25 52.7	22 44.8	1 2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	85 100.0	43 51.1	36 42.3	6 6.6
	宿泊業、飲食サービス業	236 100.0	190 80.5	29 12.2	17 7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	118 100.0	85 72.1	31 26.7	1 1.2
	教育、学習支援業	81 100.0	48 58.9	31 38.1	2 3.0
	医療、福祉	479 100.0	290 60.5	166 34.6	23 4.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	6 100.0	2 35.7	3 60.8	0 3.5
	サービス業（他に分類されないもの）	176 100.0	105 60.0	67 38.0	4 2.0
	問1・b・正社員（単一回答）	10～29人	1,410 100.0	1,028 72.9	335 23.8
30～49人		370 100.0	234 63.4	123 33.3	12 3.3
50～99人		319 100.0	177 55.7	133 41.8	8 2.5
100～299人		289 100.0	138 47.8	139 48.3	11 3.9
300～999人		109 100.0	47 43.3	60 55.2	2 1.5
1000人以上		41 100.0	21 50.0	20 47.7	1 2.3
問1・c・正社員40代以上比率（単一回答）		1割	176 100.0	153 87.0	20 11.1
	2割	214 100.0	140 65.5	67 31.4	7 3.1
	3割	277 100.0	182 65.7	89 32.2	6 2.1
	4割	338 100.0	196 58.1	137 40.5	5 1.5
	5割	435 100.0	272 62.5	155 35.7	8 1.8
	6割以上	998 100.0	629 63.1	317 31.7	52 5.2
	無回答	99 100.0	73 73.4	26 26.2	0 0.4
	問1・d・正社員の女性比率（単一回答）	1割	629 100.0	397 63.1	213 33.9
2割		364 100.0	232 63.7	122 33.4	10 2.8
3割		339 100.0	229 67.5	105 30.9	5 1.6
4割		208 100.0	119 57.1	82 39.5	7 3.3
5割		249 100.0	167 66.9	82 32.7	1 0.3
6割以上		664 100.0	442 66.5	186 28.0	36 5.5
無回答		83 100.0	61 72.7	21 25.3	2 2.0
問1・e・創業（単一回答）	10年以内	197 100.0	127 64.4	64 32.4	6 3.2
	10年超50年以内	1,537 100.0	1,031 67.0	456 29.6	51 3.3
	50年超（経過）	760 100.0	455 59.9	283 37.2	22 2.9
	無回答	43 100.0	33 76.8	8 19.8	1 3.4
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	589 100.0	395 67.1	174 29.5	20 3.4
	現在、検討中	783 100.0	531 67.7	215 27.5	38 4.8
	取り組んでいない	1,126 100.0	694 61.6	412 36.6	20 1.8
	無回答	39 100.0	26 67.1	10 25.2	3 7.7
	問1・g・貴社の経営者（役員等）は従業員の健康維持・増進に積極的か（単一回答）	非常に積極的	614 100.0	441 71.8	152 24.7
やや積極的		1,238 100.0	803 64.9	399 32.2	36 2.9
やや消極的		538 100.0	307 57.1	214 39.8	17 3.1
全く消極的		122 100.0	80 65.8	36 29.8	5 4.4
無回答		26 100.0	15 57.9	10 38.3	1 3.8

問13-3(1)：時間単位の休暇制度・半日休暇制度【制度の有無】(単一回答)

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	3,050 40.8	3,802 50.9	619 8.3
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	3 54.0	2 35.7	1 10.2
	建設業	758 100.0	301 39.7	378 49.8	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	492 37.1	696 52.4	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 23.5	4 69.5	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	45 25.4	126 71.2	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	226 52.8	135 31.4	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	813 49.6	740 45.2	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	11 24.4	35 74.1	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	48 35.3	74 55.2	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	75 33.7	136 61.3	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	320 50.8	249 39.6	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	136 42.5	156 48.8	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	72 34.0	119 56.5	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	329 30.9	658 61.8	77 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	4 26.4	10 70.1	0 3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	174 35.6	285 58.1	31 6.2
	問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	2,124 43.5	2,259 46.3
30~49人		1,039 100.0	399 38.4	564 54.3	76 7.3
50~99人		790 100.0	288 36.5	472 59.8	29 3.7
100~299人		536 100.0	179 33.4	343 63.9	14 2.7
300~999人		172 100.0	47 27.1	123 71.4	3 1.6
1000人以上		54 100.0	12 22.4	41 76.3	1 1.3
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	192 40.1	200 41.9
	2割	492 100.0	221 44.9	247 50.2	24 4.9
	3割	738 100.0	272 36.8	399 54.0	68 9.2
	4割	844 100.0	342 40.6	470 55.7	32 3.8
	5割	1,237 100.0	475 38.4	676 54.6	86 7.0
	6割以上	3,423 100.0	1,434 41.9	1,692 49.4	297 8.7
	無回答	258 100.0	114 44.2	118 45.7	26 10.1
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	922 43.4	986 46.4	215 10.1
	2割	1,329 100.0	489 36.8	723 54.4	117 8.8
	3割	936 100.0	370 39.6	513 54.8	52 5.6
	4割	567 100.0	250 44.1	287 50.6	31 5.4
	5割	641 100.0	249 38.8	349 54.5	43 6.7
	6割以上	1,546 100.0	624 40.3	826 53.4	96 6.2
	無回答	329 100.0	146 44.4	118 36.0	64 19.6
問1・e・創業(単一回答)	10年以内	531 100.0	202 38.0	293 55.2	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,776 40.0	2,272 51.1	397 8.9
	50年超(経過)	2,367 100.0	1,010 42.7	1,190 50.3	167 7.1
	無回答	128 100.0	62 48.1	48 37.3	19 14.6
問1・f・貴社は既に経営に組み込んでいます(単一回答)	すでに組み込んでいる	1,136 100.0	358 31.5	727 63.9	51 4.5
	現在、検討中	2,100 100.0	781 37.2	1,149 54.7	170 8.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	1,815 45.0	1,849 45.9	366 9.1
	無回答	204 100.0	95 46.5	77 37.8	32 15.7
問1・g・貴社の経営に積極的に関与してはいませんか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	482 35.3	810 59.2	75 5.5
	やや積極的	3,315 100.0	1,263 38.1	1,791 54.0	261 7.9
	やや消極的	2,065 100.0	952 46.1	942 45.6	171 8.3
	全く消極的	570 100.0	304 53.4	195 34.2	71 12.5
	無回答	154 100.0	48 31.5	64 41.7	41 26.8

問13-3(2)：時間単位の休暇制度・半日休暇制度【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】（単一回答）

		全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答
全 体		3,802 100.0	3,470 91.3	213 5.6	119 3.1
問1・a 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	2 100.0	2 93.0	0 1.2	0 5.8
	建設業	378 100.0	347 91.8	19 5.1	12 3.2
	製造業	696 100.0	628 90.3	47 6.7	21 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	4 89.4	0 7.7	0 2.9
	情報通信業	126 100.0	116 91.7	5 3.9	6 4.4
	運輸業、郵便業	135 100.0	125 93.0	8 6.0	1 1.0
	卸売業、小売業	740 100.0	704 95.2	32 4.3	3 0.4
	金融業、保険業	35 100.0	31 89.5	3 9.9	0 0.6
	不動産業、物品賃貸業	74 100.0	65 86.7	8 10.1	2 3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	136 100.0	125 91.8	6 4.3	5 3.9
	宿泊業、飲食サービス業	249 100.0	217 87.0	11 4.6	21 8.4
	生活関連サービス業、娯楽業	156 100.0	141 90.5	8 5.1	7 4.4
	教育、学習支援業	119 100.0	109 91.8	6 5.0	4 3.3
	医療、福祉	658 100.0	594 90.2	40 6.1	24 3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	10 100.0	9 90.2	1 7.2	0 2.6
	サービス業（他に分類されないもの）	285 100.0	254 89.2	19 6.7	12 4.1
問1・b 正社員 規模（単一回答）	10～29人	2,259 100.0	2,084 92.2	102 4.5	73 3.2
	30～49人	564 100.0	506 89.6	36 6.3	23 4.0
	50～99人	472 100.0	431 91.3	30 6.4	11 2.3
	100～299人	343 100.0	300 87.4	32 9.4	11 3.1
	300～999人	123 100.0	111 90.2	11 8.6	2 1.2
	1000人以上	41 100.0	39 93.7	2 5.5	0 0.9
	問1・c 正社員40代以上比率 （単一回答）	1割	200 100.0	189 94.3	7 3.3
2割		247 100.0	229 92.6	13 5.3	5 2.1
3割		399 100.0	376 94.4	18 4.5	5 1.1
4割		470 100.0	403 85.8	51 10.8	16 3.4
5割		676 100.0	614 90.8	39 5.7	23 3.5
6割以上		1,692 100.0	1,553 91.8	79 4.7	60 3.6
無回答		118 100.0	106 89.3	7 6.1	5 4.5
問1・d 正社員の女性比率 （単一回答）		1割	986 100.0	887 89.9	62 6.3
	2割	723 100.0	659 91.2	44 6.0	20 2.7
	3割	513 100.0	485 94.6	15 3.0	12 2.4
	4割	287 100.0	258 90.1	19 6.7	9 3.2
	5割	349 100.0	327 93.6	21 6.1	1 0.3
	6割以上	826 100.0	739 89.5	48 5.8	39 4.7
	無回答	118 100.0	114 96.6	4 3.1	0 0.3
問1・e 現在から創業 （単一回答）	10年以内	293 100.0	265 90.6	17 5.9	10 3.6
	10年超50年以内	2,272 100.0	2,077 91.4	118 5.2	77 3.4
	50年超（経過）	1,190 100.0	1,082 91.0	75 6.3	32 2.7
	無回答	48 100.0	45 94.6	2 4.8	0 0.6
問1・f 経営者（単一回答）	すでに取り組んでいる	727 100.0	668 91.9	44 6.0	15 2.1
	現在、検討中	1,149 100.0	1,036 90.1	69 6.0	45 3.9
	取り組んでいない	1,849 100.0	1,700 91.9	97 5.3	52 2.8
	無回答	77 100.0	67 86.4	3 4.5	7 9.1
	非常に積極的	810 100.0	729 90.0	57 7.0	24 3.0
問1・g 貴社の経営者（役員等）は従業員との関係保持・増進に積極的か （単一回答）	やや積極的	1,791 100.0	1,661 92.7	85 4.8	45 2.5
	やや消極的	942 100.0	842 89.4	59 6.3	41 4.3
	全く消極的	195 100.0	181 92.7	7 3.8	7 3.5
	無回答	64 100.0	57 89.4	4 6.7	3 4.0

問13-4(1)：フレックスタイム制度【制度の有無】（単一回答）

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	5,779 77.3	1,073 14.4	619 8.3
問1・a・主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 81.9	0 7.8	1 10.2
	建設業	758 100.0	582 76.7	98 12.9	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	991 74.7	197 14.9	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	5 78.7	1 14.3	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	114 64.3	57 32.3	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	322 75.2	39 9.1	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,306 79.8	247 15.1	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	37 78.3	9 20.2	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	100 74.5	22 16.0	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	172 77.5	39 17.4	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	487 77.4	82 13.0	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	264 82.6	28 8.7	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	160 76.1	30 14.3	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	862 81.0	125 11.7	77 7.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	10 73.2	3 23.3	0 3.5
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	362 74.0	97 19.8	31 6.2
問1・b・正社員（単一回答） 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	3,762 77.1	621 12.7	496 10.2
	30～49人	1,039 100.0	805 77.5	158 15.2	76 7.3
	50～99人	790 100.0	656 83.1	104 13.2	29 3.7
	100～299人	536 100.0	408 76.1	114 21.2	14 2.7
	300～999人	172 100.0	120 69.7	49 28.7	3 1.6
	1000人以上	54 100.0	27 50.5	26 48.2	1 1.3
	問1・c・正社員40代以上比率（単一回答）	1割	478 100.0	291 60.9	101 21.2
2割		492 100.0	403 81.8	65 13.2	24 4.9
3割		738 100.0	562 76.1	108 14.7	68 9.2
4割		844 100.0	670 79.4	142 16.9	32 3.8
5割		1,237 100.0	964 77.9	187 15.1	86 7.0
6割以上		3,423 100.0	2,693 78.7	433 12.6	297 8.7
無回答		258 100.0	196 75.7	37 14.2	26 10.1
問1・d・正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	1,595 75.1	313 14.8	215 10.1
	2割	1,329 100.0	1,046 78.7	166 12.5	117 8.8
	3割	936 100.0	745 79.6	139 14.8	52 5.6
	4割	567 100.0	441 77.8	95 16.8	31 5.4
	5割	641 100.0	504 78.5	95 14.8	43 6.7
	6割以上	1,546 100.0	1,214 78.6	235 15.2	96 6.2
	無回答	329 100.0	234 71.2	30 9.2	64 19.6
問1・e・創業（単一回答） 現在から	10年以内	531 100.0	379 71.4	116 21.9	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	3,398 76.4	650 14.6	397 8.9
	50年超（経過）	2,367 100.0	1,907 80.6	293 12.4	167 7.1
	無回答	128 100.0	95 73.9	15 11.5	19 14.6
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	817 71.9	268 23.6	51 4.5
	現在、検討中	2,100 100.0	1,620 77.1	310 14.8	170 8.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	3,188 79.1	477 11.8	366 9.1
	無回答	204 100.0	154 75.6	18 8.7	32 15.7
問1・g・貴社の経営者（役員等）は従業員の権利の確保に積極的か（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	977 71.5	315 23.0	75 5.5
	やや積極的	3,315 100.0	2,564 77.3	491 14.8	261 7.9
	やや消極的	2,065 100.0	1,669 80.8	225 10.9	171 8.3
	全く消極的	570 100.0	466 81.6	34 5.9	71 12.5
	無回答	154 100.0	103 67.2	9 6.0	41 26.8

問13-4(2)：フレックスタイム制度【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】(単一回答)

	全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答	
全体	1,073 100.0	747 69.6	270 25.1	56 5.2	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 43.2	0 31.3	0 25.5
	建設業	98 100.0	44 44.7	43 43.9	11 11.4
	製造業	197 100.0	140 71.1	51 26.0	6 2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 60.5	0 36.3	0 3.2
	情報通信業	57 100.0	45 78.5	10 18.1	2 3.5
	運輸業、郵便業	39 100.0	30 78.2	8 20.2	1 1.6
	卸売業、小売業	247 100.0	185 74.9	49 20.0	13 5.1
	金融業、保険業	9 100.0	5 57.6	4 40.9	0 1.5
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	9 42.6	10 46.4	2 11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	39 100.0	29 76.3	6 16.5	3 7.3
	宿泊業、飲食サービス業	82 100.0	70 86.2	8 9.6	3 4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	20 71.2	8 28.8	-
	教育、学習支援業	30 100.0	13 44.3	15 48.9	2 6.8
	医療、福祉	125 100.0	82 65.8	35 27.7	8 6.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	1 28.3	2 65.8	0 5.9
	サービス業(他に分類されないもの)	97 100.0	72 73.8	20 21.0	5 5.2
	問1.b.正社員(単一回答)規模(単一回答)	10~29人	621 100.0	452 72.8	134 21.5
30~49人		158 100.0	104 65.9	44 27.6	10 6.6
50~99人		104 100.0	74 70.7	29 27.8	2 1.5
100~299人		114 100.0	66 57.6	42 36.7	6 5.7
300~999人		49 100.0	33 67.0	15 29.5	2 3.5
1000人以上		26 100.0	18 69.8	7 27.2	1 3.0
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	101 100.0	70 69.6	16 15.4
	2割	65 100.0	45 69.1	20 30.1	1 0.8
	3割	108 100.0	74 68.5	33 30.1	2 1.4
	4割	142 100.0	81 57.2	52 36.2	9 6.6
	5割	187 100.0	133 71.2	43 23.1	11 5.7
	6割以上	433 100.0	320 74.0	95 21.9	18 4.2
	無回答	37 100.0	23 62.4	13 34.9	1 2.6
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	313 100.0	206 65.8	90 28.7	17 5.5
	2割	166 100.0	121 73.1	35 21.1	10 5.7
	3割	139 100.0	94 67.9	39 28.2	5 3.8
	4割	95 100.0	72 75.0	24 25.0	0 0.1
	5割	95 100.0	68 72.0	26 27.9	0 0.1
	6割以上	235 100.0	165 69.9	49 20.8	22 9.3
	無回答	30 100.0	21 70.8	7 22.7	2 6.4
問1.e.現在から(単一回答)創業	10年以内	116 100.0	93 79.8	14 12.0	10 8.2
	10年超50年以内	650 100.0	457 70.3	158 24.4	35 5.4
	50年超(経過)	293 100.0	187 63.7	94 32.2	12 4.0
	無回答	15 100.0	11 77.1	3 22.9	-
問1.f.健康経営(単一回答)貴社は健康経営に取り組んでいますか	すでに取り組んでいる	268 100.0	214 79.6	47 17.7	7 2.7
	現在、検討中	310 100.0	219 70.7	74 24.0	16 5.3
	取り組んでいない	477 100.0	300 62.9	146 30.5	32 6.6
	無回答	18 100.0	14 80.1	3 14.5	1 5.5
	非常に積極的	315 100.0	232 73.6	60 18.9	24 7.5
やや積極的	491 100.0	361 73.6	116 23.7	14 2.8	
やや消極的	225 100.0	129 57.2	83 36.9	13 5.9	
全く消極的	34 100.0	20 60.0	8 25.4	5 14.6	
無回答	9 100.0	6 60.6	3 30.1	1 9.3	
問1.g.貴社の経営に役員等(単一回答)は積極的に参加していますか	非常に積極的	315 100.0	232 73.6	60 18.9	24 7.5
	やや積極的	491 100.0	361 73.6	116 23.7	14 2.8
	やや消極的	225 100.0	129 57.2	83 36.9	13 5.9
	全く消極的	34 100.0	20 60.0	8 25.4	5 14.6
	無回答	9 100.0	6 60.6	3 30.1	1 9.3

問13-5(1): 裁量労働制【制度の有無】(単一回答)

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	6,040 80.8	812 10.9	619 8.3
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 80.6	0 9.1	1 10.2
	建設業	758 100.0	591 77.9	88 11.6	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	1,065 80.2	123 9.3	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 87.6	0 5.4	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	119 67.3	52 29.4	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	323 75.3	38 9.0	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,371 83.8	181 11.1	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	41 88.5	5 10.0	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	108 80.1	14 10.4	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	177 80.0	33 14.9	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	506 80.3	63 10.0	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	262 82.2	29 9.1	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	161 76.5	29 14.0	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	889 83.5	98 9.2	77 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	13 89.7	1 6.8	0 3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	403 82.3	56 11.4	31 6.2
問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	3,855 79.0	529 10.8	496 10.2
	30~49人	1,039 100.0	851 81.9	112 10.8	76 7.3
	50~99人	790 100.0	684 86.5	77 9.7	29 3.7
	100~299人	536 100.0	463 86.3	59 11.0	14 2.7
	300~999人	172 100.0	148 85.9	22 12.6	3 1.6
	1000人以上	54 100.0	40 73.8	13 25.0	1 1.3
	問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	478 100.0	307 64.4	84 17.7
2割		492 100.0	414 84.1	54 11.0	24 4.9
3割		738 100.0	578 78.2	93 12.6	68 9.2
4割		844 100.0	725 85.8	88 10.4	32 3.8
5割		1,237 100.0	1,033 83.5	118 9.6	86 7.0
6割以上		3,423 100.0	2,791 81.5	335 9.8	297 8.7
無回答		258 100.0	192 74.3	40 15.6	26 10.1
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	1,691 79.6	217 10.2	215 10.1
	2割	1,329 100.0	1,095 82.4	117 8.8	117 8.8
	3割	936 100.0	761 81.3	123 13.1	52 5.6
	4割	567 100.0	457 80.6	79 14.0	31 5.4
	5割	641 100.0	508 79.2	90 14.1	43 6.7
	6割以上	1,546 100.0	1,294 83.7	156 10.1	96 6.2
	無回答	329 100.0	233 71.0	31 9.4	64 19.6
問1・e 創業 現在から(単一回答)	10年以内	531 100.0	404 76.2	91 17.1	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	3,550 79.9	498 11.2	397 8.9
	50年超(経過)	2,367 100.0	1,989 84.0	210 8.9	167 7.1
	無回答	128 100.0	96 75.2	13 10.2	19 14.6
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	879 77.4	206 18.1	51 4.5
	現在、検討中	2,100 100.0	1,673 79.6	258 12.3	170 8.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	3,326 82.5	338 8.4	366 9.1
	無回答	204 100.0	161 78.9	11 5.4	32 15.7
問1・g 貴社の経営 に役員等(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	1,076 78.7	216 15.8	75 5.5
	やや積極的	3,315 100.0	2,668 80.5	387 11.7	261 7.9
	やや消極的	2,065 100.0	1,715 83.0	179 8.7	171 8.3
	全く消極的	570 100.0	478 83.9	21 3.7	71 12.5
	無回答	154 100.0	103 67.0	9 6.2	41 26.8

問13-5(2): 裁量労働制【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】(単一回答)

		全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答
全 体		812 100.0	462 56.9	306 37.7	44 5.5
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 67.8	0 23.0	0 9.2
	建設業	88 100.0	39 44.1	42 47.3	8 8.6
	製造業	123 100.0	51 41.1	62 50.7	10 8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 49.2	0 42.8	0 8.0
	情報通信業	52 100.0	30 58.4	19 36.4	3 5.2
	運輸業、郵便業	38 100.0	26 66.8	12 30.1	1 3.1
	卸売業、小売業	181 100.0	123 67.9	52 28.4	7 3.7
	金融業、保険業	5 100.0	2 33.1	3 64.1	0 2.9
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	5 33.5	7 49.4	2 17.1
	学術研究、専門・技術サービス業	33 100.0	17 52.7	16 47.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	63 100.0	47 73.8	11 17.1	6 9.1
	生活関連サービス業、娯楽業	29 100.0	18 62.8	8 27.5	3 9.8
	教育、学習支援業	29 100.0	11 37.7	18 59.7	1 2.7
	医療、福祉	98 100.0	58 59.2	40 40.8	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 32.9	1 67.1	-
	サービス業(他に分類されないもの)	56 100.0	35 62.6	17 29.8	4 7.6
問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	529 100.0	345 65.2	157 29.6	27 5.2
	30~49人	112 100.0	54 48.5	52 46.1	6 5.5
	50~99人	77 100.0	39 50.4	33 42.9	5 6.7
	100~299人	59 100.0	16 26.2	40 67.2	4 6.7
	300~999人	22 100.0	5 24.4	15 71.3	1 4.3
	1000人以上	13 100.0	3 23.7	9 69.6	1 6.7
	問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	84 100.0	62 72.8	20 23.7
2割		54 100.0	31 58.1	21 38.1	2 3.8
3割		93 100.0	51 54.8	41 44.6	1 0.6
4割		88 100.0	42 48.2	39 44.8	6 6.9
5割		118 100.0	65 54.8	45 38.3	8 7.0
6割以上		335 100.0	189 56.4	121 36.3	24 7.3
無回答		40 100.0	22 55.4	18 44.4	0 0.2
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)		1割	217 100.0	130 59.9	75 34.5
	2割	117 100.0	59 50.4	50 43.1	8 6.5
	3割	123 100.0	46 37.8	69 56.3	7 5.9
	4割	79 100.0	52 65.7	24 30.7	3 3.6
	5割	90 100.0	61 67.7	23 25.3	6 6.9
	6割以上	156 100.0	95 61.1	53 34.1	7 4.8
	無回答	31 100.0	19 60.3	11 36.3	1 3.4
問1.e. 創業(単一回答)	10年以内	91 100.0	55 60.3	25 27.1	11 12.5
	10年超50年以内	498 100.0	278 55.8	199 40.0	21 4.2
	50年超(経過)	210 100.0	120 57.0	78 37.3	12 5.7
	無回答	13 100.0	10 73.5	3 26.5	-
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	206 100.0	117 56.9	77 37.7	11 5.4
	現在、検討中	258 100.0	148 57.5	92 35.7	18 6.9
	取り組んでいない	338 100.0	193 57.2	129 38.2	16 4.6
	無回答	11 100.0	4 34.4	7 65.6	-
	問1.g. 貴社の経営トップの積極的な関与(単一回答)	非常に積極的	216 100.0	132 61.0	75 34.5
やや積極的		387 100.0	235 60.7	134 34.7	18 4.6
やや消極的		179 100.0	80 44.9	87 48.5	12 6.6
全く消極的		21 100.0	7 33.7	9 42.4	5 24.0
無回答		9 100.0	8 87.3	1 12.7	-

問13-6(1)：在宅勤務制度【制度の有無】(単一回答)

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	6,318 84.6	534 7.2	619 8.3
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	5 85.6	0 4.2	1 10.2
	建設業	758 100.0	608 80.2	71 9.4	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	1,085 81.8	103 7.7	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 89.5	0 3.5	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	136 76.8	35 19.9	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	347 81.1	14 3.2	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,450 88.6	102 6.2	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	42 90.1	4 8.4	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	111 82.4	11 8.2	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	192 86.6	18 8.3	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	535 85.0	34 5.4	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	276 86.5	15 4.8	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	173 82.3	17 8.2	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	926 87.0	61 5.7	77 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	13 93.5	0 3.1	0 3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	411 84.0	48 9.7	31 6.2
問1・b・正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	4,043 82.8	341 7.0	496 10.2
	30~49人	1,039 100.0	892 85.8	72 6.9	76 7.3
	50~99人	790 100.0	712 90.1	48 6.1	29 3.7
	100~299人	536 100.0	479 89.3	43 8.0	14 2.7
	300~999人	172 100.0	154 89.2	16 9.3	3 1.6
	1000人以上	54 100.0	39 72.2	14 26.5	1 1.3
	問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	478 100.0	334 70.0	58 12.1
2割		492 100.0	414 84.1	54 11.0	24 4.9
3割		738 100.0	610 82.7	60 8.1	68 9.2
4割		844 100.0	761 90.1	52 6.1	32 3.8
5割		1,237 100.0	1,073 86.7	78 6.3	86 7.0
6割以上		3,423 100.0	2,921 85.3	205 6.0	297 8.7
無回答		258 100.0	205 79.2	28 10.7	26 10.1
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	1,755 82.6	153 7.2	215 10.1
	2割	1,329 100.0	1,140 85.8	72 5.4	117 8.8
	3割	936 100.0	796 85.0	88 9.4	52 5.6
	4割	567 100.0	504 88.9	32 5.7	31 5.4
	5割	641 100.0	562 87.6	37 5.7	43 6.7
	6割以上	1,546 100.0	1,320 85.4	129 8.4	96 6.2
	無回答	329 100.0	241 73.4	23 7.0	64 19.6
問1・e・創業(単一回答) 現在から(単一回答)	10年以内	531 100.0	412 77.7	82 15.5	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	3,724 83.8	324 7.3	397 8.9
	50年超(経過)	2,367 100.0	2,076 87.7	124 5.2	167 7.1
	無回答	128 100.0	106 82.4	4 3.0	19 14.6
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	950 83.6	135 11.9	51 4.5
	現在、検討中	2,100 100.0	1,775 84.5	155 7.4	170 8.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	3,434 85.2	231 5.7	366 9.1
	無回答	204 100.0	159 77.8	13 6.5	32 15.7
問1・g・貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	1,147 84.0	144 10.6	75 5.5
	やや積極的	3,315 100.0	2,811 84.8	244 7.4	261 7.9
	やや消極的	2,065 100.0	1,770 85.7	124 6.0	171 8.3
	全く消極的	570 100.0	483 84.8	16 2.7	71 12.5
	無回答	154 100.0	105 68.7	7 4.5	41 26.8

問13-6(2)：在宅勤務制度【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】(単一回答)

		全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答
全 体		534 100.0	239 44.7	277 51.9	18 3.4
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	80.0	20.0
	建設業	71 100.0	33 46.6	34 48.2	4 5.2
	製造業	103 100.0	36 34.8	63 61.1	4 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 12.3	0 87.7	-
	情報通信業	35 100.0	22 63.4	12 35.1	1 1.5
	運輸業、郵便業	14 100.0	4 26.0	9 69.3	1 4.6
	卸売業、小売業	102 100.0	59 57.8	39 38.2	4 4.0
	金融業、保険業	4 100.0	2 45.7	2 52.0	0 2.3
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	7 61.8	1 10.9
	学術研究、専門・技術サービス業	18 100.0	9 48.7	9 51.3	-
	宿泊業、飲食サービス業	34 100.0	15 43.8	19 54.8	0 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	15 100.0	6 41.2	9 58.8	-
	教育、学習支援業	17 100.0	4 20.4	14 79.0	0 0.6
	医療、福祉	61 100.0	21 34.7	40 65.3	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	0 16.9	0 83.1	-
	サービス業(他に分類されないもの)	48 100.0	25 53.3	19 39.9	3 6.8
	問1・b・正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	341 100.0	171 50.3	162 47.6
30~49人		72 100.0	20 27.4	46 64.4	6 8.1
50~99人		48 100.0	22 46.1	26 53.9	-
100~299人		43 100.0	12 27.6	27 61.7	5 10.7
300~999人		16 100.0	7 41.4	9 58.3	0 0.2
1000人以上		14 100.0	7 49.8	7 46.0	1 4.3
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	58 100.0	29 50.3	26 44.3
	2割	54 100.0	31 56.5	21 38.3	3 5.2
	3割	60 100.0	26 42.7	34 56.2	1 1.1
	4割	52 100.0	17 32.2	34 66.6	1 1.2
	5割	78 100.0	37 47.3	38 49.4	3 3.2
	6割以上	205 100.0	84 40.9	113 55.0	9 4.2
	無回答	28 100.0	16 59.1	11 40.9	-
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	153 100.0	48 31.1	97 63.5
2割		72 100.0	34 47.9	34 47.8	3 4.3
3割		88 100.0	35 39.6	48 54.2	6 6.3
4割		32 100.0	13 41.2	19 58.0	0 0.8
5割		37 100.0	18 49.0	19 50.8	0 0.3
6割以上		129 100.0	77 59.4	52 40.5	0 0.0
無回答		23 100.0	14 61.0	8 34.7	1 4.2
問1・e・創業(単一回答)	現在から	82 100.0	51 62.1	30 36.0	2 1.9
	10年超50年以内	324 100.0	131 40.3	180 55.4	14 4.3
	50年超(経過)	124 100.0	56 45.1	65 52.7	3 2.2
	無回答	4 100.0	1 35.5	2 64.5	-
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	135 100.0	54 40.2	77 57.0	4 2.9
	現在、検討中	155 100.0	72 46.2	75 48.5	8 5.2
	取り組んでいない	231 100.0	107 46.4	121 52.2	3 1.4
	無回答	13 100.0	6 44.4	4 32.9	3 22.7
	問1・g・貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)	非常に積極的	144 100.0	73 50.7	67 46.5
やや積極的		244 100.0	102 41.9	135 55.4	7 2.7
やや消極的		124 100.0	47 38.1	70 56.8	6 5.1
全く消極的		16 100.0	11 68.7	4 23.6	1 7.7
無回答		7 100.0	6 86.1	1 13.9	-

問13-7(1)：退職者の再雇用制度【制度の有無】(単一回答)

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	3,018 40.4	3,834 51.3	619 8.3
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 41.2	3 48.6	1 10.2
	建設業	758 100.0	322 42.4	357 47.1	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	526 39.6	662 49.9	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 33.1	4 59.9	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	90 50.9	81 45.7	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	153 35.6	208 48.6	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	714 43.6	838 51.2	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	19 40.1	27 58.4	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	61 45.2	61 45.3	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	90 40.5	121 54.5	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	252 40.1	317 50.3	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	156 49.0	135 42.3	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	81 38.4	110 52.1	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	366 34.3	622 58.4	77 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	3 21.6	11 75.0	0 3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	182 37.1	277 56.6	31 6.2
問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	2,076 42.5	2,308 47.3	496 10.2
	30~49人	1,039 100.0	353 34.0	610 58.7	76 7.3
	50~99人	790 100.0	311 39.4	449 56.9	29 3.7
	100~299人	536 100.0	195 36.5	326 60.9	14 2.7
	300~999人	172 100.0	66 38.3	104 60.2	3 1.6
	1000人以上	54 100.0	17 30.8	37 67.9	1 1.3
	問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	478 100.0	211 44.3	180 37.8
2割		492 100.0	228 46.3	240 48.8	24 4.9
3割		738 100.0	298 40.3	373 50.5	68 9.2
4割		844 100.0	369 43.7	444 52.5	32 3.8
5割		1,237 100.0	434 35.1	717 57.9	86 7.0
6割以上		3,423 100.0	1,335 39.0	1,792 52.3	297 8.7
無回答		258 100.0	144 55.6	89 34.3	26 10.1
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)		1割	2,123 100.0	856 40.3	1,052 49.5
	2割	1,329 100.0	549 41.3	663 49.9	117 8.8
	3割	936 100.0	371 39.7	513 54.8	52 5.6
	4割	567 100.0	237 41.8	299 52.8	31 5.4
	5割	641 100.0	268 41.7	331 51.6	43 6.7
	6割以上	1,546 100.0	596 38.6	853 55.2	96 6.2
	無回答	329 100.0	142 43.1	123 37.3	64 19.6
問1.e.創業(単一回答)	10年以内	531 100.0	231 43.6	263 49.6	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,776 39.9	2,272 51.1	397 8.9
	50年超(経過)	2,367 100.0	946 40.0	1,254 53.0	167 7.1
	無回答	128 100.0	65 51.0	44 34.4	19 14.6
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	340 29.9	745 65.5	51 4.5
	現在、検討中	2,100 100.0	756 36.0	1,175 55.9	170 8.1
	取り組んでいない	4,030 100.0	1,838 45.6	1,827 45.3	366 9.1
	無回答	204 100.0	85 41.5	87 42.8	32 15.7
問1.g.貴社の経営トップの積極性(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	508 37.1	784 57.4	75 5.5
	やや積極的	3,315 100.0	1,257 37.9	1,798 54.2	261 7.9
	やや消極的	2,065 100.0	886 42.9	1,008 48.8	171 8.3
	全く消極的	570 100.0	297 52.1	202 35.4	71 12.5
	無回答	154 100.0	71 46.1	42 27.0	41 26.8

問13-7(2)：退職者の再雇用制度【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】（単一回答）

	全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答	
全 体	3,834 100.0	2,123 55.4	1,337 34.9	373 9.7	
問1・a・主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	3 100.0	1 55.7	1 27.9	0 16.3
	建設業	357 100.0	204 57.0	126 35.2	28 7.8
	製造業	662 100.0	351 53.1	257 38.8	54 8.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	4 100.0	2 39.3	2 50.6	0 10.1
	情報通信業	81 100.0	37 45.7	36 44.3	8 9.9
	運輸業、郵便業	208 100.0	109 52.3	84 40.5	15 7.2
	卸売業、小売業	838 100.0	511 60.9	241 28.8	86 10.3
	金融業、保険業	27 100.0	10 38.1	15 56.2	2 5.7
	不動産業、物品賃貸業	61 100.0	24 39.2	31 50.9	6 9.9
	学術研究、専門・技術サービス業	121 100.0	52 43.3	64 52.9	5 3.8
	宿泊業、飲食サービス業	317 100.0	178 56.1	94 29.5	46 14.4
	生活関連サービス業、娯楽業	135 100.0	70 51.6	54 40.2	11 8.2
	教育、学習支援業	110 100.0	58 52.9	40 36.0	12 11.1
	医療、福祉	622 100.0	378 60.7	180 28.9	65 10.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	11 100.0	4 33.6	6 55.0	1 11.5
	サービス業（他に分類されないもの）	277 100.0	135 48.7	108 38.8	35 12.5
	問1・b・正社員（単一回答） 規模（単一回答）	10～29人	2,308 100.0	1,399 60.6	673 29.2
30～49人		610 100.0	326 53.4	224 36.7	60 9.9
50～99人		449 100.0	220 49.0	197 43.8	32 7.2
100～299人		326 100.0	132 40.6	163 49.9	31 9.5
300～999人		104 100.0	35 33.6	58 56.1	11 10.3
1000人以上		37 100.0	11 29.7	23 62.5	3 7.9
問1・c・正社員40代以上比率（単一回答）		1割	180 100.0	145 80.3	33 18.3
	2割	240 100.0	160 66.5	62 25.6	19 7.9
	3割	373 100.0	193 51.7	154 41.2	27 7.1
	4割	444 100.0	220 49.7	188 42.5	35 7.9
	5割	717 100.0	361 50.4	267 37.3	88 12.3
	6割以上	1,792 100.0	993 55.4	603 33.7	196 10.9
	無回答	89 100.0	51 58.1	31 34.6	7 7.4
問1・d・正社員の女性比率（単一回答）	1割	1,052 100.0	549 52.2	400 38.0	103 9.8
	2割	663 100.0	338 51.0	242 36.5	83 12.5
	3割	513 100.0	288 56.2	194 37.8	31 6.0
	4割	299 100.0	165 55.2	104 34.7	30 10.0
	5割	331 100.0	193 58.4	107 32.4	31 9.2
	6割以上	853 100.0	512 60.0	249 29.2	92 10.8
	無回答	123 100.0	77 62.6	42 34.2	4 3.2
問1・e・創業（単一回答）	現在から	263 100.0	172 65.3	70 26.5	22 8.2
	10年超50年以内	2,272 100.0	1,259 55.4	827 36.4	187 8.2
	50年超（経過）	1,254 100.0	662 52.8	428 34.2	164 13.1
	無回答	44 100.0	31 69.6	12 27.6	1 2.8
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	745 100.0	416 55.9	246 33.1	82 11.0
	現在、検討中	1,175 100.0	692 58.9	387 33.0	96 8.1
	取り組んでいない	1,827 100.0	963 52.7	688 37.7	175 9.6
	無回答	87 100.0	51 58.8	15 17.6	21 23.6
	非常に積極的	784 100.0	468 59.7	224 28.5	93 11.9
問1・g・貴社の経営に業種別の積極的関与（単一回答）	やや積極的	1,798 100.0	1,025 57.0	625 34.8	147 8.2
	やや消極的	1,008 100.0	521 51.7	377 37.4	109 10.9
	全く消極的	202 100.0	88 43.5	96 47.3	18 9.2
	無回答	42 100.0	20 49.3	15 36.5	6 14.2

問13-8(1): その他【制度の有無】(単一回答)

		全 体	な い	あ る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	6,733 90.1	119 1.6	619 8.3
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	4 84.0	0 5.8	1 10.2
	建設業	758 100.0	665 87.7	14 1.9	79 10.4
	製造業	1,327 100.0	1,166 87.9	22 1.6	139 10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	6 90.4	0 2.6	0 7.0
	情報通信業	177 100.0	167 94.2	4 2.4	6 3.4
	運輸業、郵便業	429 100.0	358 83.6	3 0.6	67 15.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	1,536 93.9	16 1.0	84 5.2
	金融業、保険業	47 100.0	44 94.3	2 4.2	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	120 88.9	2 1.6	13 9.5
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	204 92.2	6 2.8	11 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	553 87.9	16 2.5	61 9.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	287 90.0	4 1.3	28 8.7
	教育、学習支援業	211 100.0	186 88.2	5 2.3	20 9.5
	医療、福祉	1,065 100.0	972 91.3	15 1.5	77 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	14 95.1	0 1.5	0 3.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	450 91.9	9 1.8	31 6.2
問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	4,309 88.3	74 1.5	496 10.2
	30~49人	1,039 100.0	944 90.8	20 1.9	76 7.3
	50~99人	790 100.0	748 94.7	13 1.6	29 3.7
	100~299人	536 100.0	513 95.7	8 1.6	14 2.7
	300~999人	172 100.0	167 97.2	2 1.2	3 1.6
	1000人以上	54 100.0	51 95.0	2 3.8	1 1.3
	問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	478 100.0	390 81.7	2 0.3
2割		492 100.0	462 93.9	6 1.2	24 4.9
3割		738 100.0	665 90.1	5 0.7	68 9.2
4割		844 100.0	793 94.0	19 2.2	32 3.8
5割		1,237 100.0	1,135 91.7	16 1.3	86 7.0
6割以上		3,423 100.0	3,057 89.3	69 2.0	297 8.7
無回答		258 100.0	229 88.8	3 1.1	26 10.1
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)		1割	2,123 100.0	1,869 88.0	39 1.9
	2割	1,329 100.0	1,187 89.3	24 1.8	117 8.8
	3割	936 100.0	871 93.1	13 1.4	52 5.6
	4割	567 100.0	522 92.1	14 2.5	31 5.4
	5割	641 100.0	596 92.9	3 0.4	43 6.7
	6割以上	1,546 100.0	1,428 92.4	21 1.4	96 6.2
	無回答	329 100.0	259 78.9	5 1.5	64 19.6
問1・e・創業から(単一回答)	10年以内	531 100.0	482 90.9	12 2.3	36 6.8
	10年超50年以内	4,445 100.0	3,971 89.3	77 1.7	397 8.9
	50年超(経過)	2,367 100.0	2,170 91.7	30 1.3	167 7.1
	無回答	128 100.0	109 85.3	0 0.1	19 14.6
	問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	1,064 93.6	21 1.8
現在、検討中		2,100 100.0	1,897 90.3	33 1.6	170 8.1
取り組んでいない		4,030 100.0	3,600 89.3	64 1.6	366 9.1
無回答		204 100.0	172 84.0	0 0.2	32 15.7
問1・g・貴社の経営者(役員等)は従業員の権利の確保に積極的か(単一回答)		非常に積極的	1,367 100.0	1,275 93.3	17 1.3
	やや積極的	3,315 100.0	2,978 89.8	77 2.3	261 7.9
	やや消極的	2,065 100.0	1,872 90.7	22 1.1	171 8.3
	全く消極的	570 100.0	496 86.9	3 0.6	71 12.5
	無回答	154 100.0	112 73.2	-	41 26.8

問13-8(2)：その他【制度がある場合、私傷病の治療目的での利用可否】(単一回答)

		全 体	利 用 で き る	利 用 で き な い	無 回 答
全 体		119 100.0	53 44.5	54 45.6	12 9.9
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 57.0	- -	0 43.0
	建設業	14 100.0	2 11.6	12 82.6	1 5.8
	製造業	22 100.0	3 11.8	17 78.9	2 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 30.7	0 39.6	0 29.7
	情報通信業	4 100.0	3 68.2	1 31.8	- -
	運輸業、郵便業	3 100.0	2 78.7	- -	1 21.3
	卸売業、小売業	16 100.0	12 77.1	4 22.9	- -
	金融業、保険業	2 100.0	1 43.2	1 54.0	0 2.9
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	- -	1 28.3	2 71.7
	学術研究、専門・技術サービス業	6 100.0	3 42.6	1 20.6	2 36.7
	宿泊業、飲食サービス業	16 100.0	9 55.9	7 42.0	0 2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	- -	1 32.8	3 67.2
	教育、学習支援業	5 100.0	2 47.7	3 52.3	- -
	医療、福祉	15 100.0	13 82.1	2 11.9	1 6.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	0 32.6	0 67.4	- -
	サービス業(他に分類されないもの)	9 100.0	4 42.3	5 54.5	0 3.3
問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	74 100.0	32 42.5	36 48.9	6 8.6
	30~49人	20 100.0	12 63.0	4 22.2	3 14.8
	50~99人	13 100.0	5 40.6	7 54.5	1 5.0
	100~299人	8 100.0	2 20.0	5 63.3	1 16.7
	300~999人	2 100.0	1 54.4	1 30.1	0 15.5
	1000人以上	2 100.0	1 51.7	1 41.4	0 6.9
	問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	2 100.0	1 55.4	1 44.6
2割		6 100.0	1 22.4	2 28.5	3 49.0
3割		5 100.0	2 49.2	1 17.0	2 33.8
4割		19 100.0	5 24.3	14 72.1	1 3.6
5割		16 100.0	5 32.3	10 65.8	0 1.9
6割以上		69 100.0	39 55.9	26 38.3	4 5.8
無回答		3 100.0	- -	1 21.2	2 78.8
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)		1割	39 100.0	8 20.1	30 75.2
	2割	24 100.0	11 44.9	8 33.7	5 21.4
	3割	13 100.0	4 29.2	7 58.8	2 12.0
	4割	14 100.0	12 81.7	3 18.3	- -
	5割	3 100.0	2 66.8	1 33.2	- -
	6割以上	21 100.0	17 79.7	3 15.9	1 4.4
	無回答	5 100.0	0 4.8	2 47.0	2 48.2
問1.e.現在から創業(単一回答)	10年以内	12 100.0	9 69.6	1 6.7	3 23.7
	10年超50年以内	77 100.0	34 43.9	36 46.7	7 9.4
	50年超(経過)	30 100.0	11 35.9	18 58.6	2 5.5
	無回答	0 100.0	- -	0 78.7	0 21.3
問1.f.健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	21 100.0	9 41.6	11 54.1	1 4.3
	現在、検討中	33 100.0	12 35.7	14 42.2	7 22.1
	取り組んでいない	64 100.0	32 50.2	29 44.3	4 5.5
	無回答	0 100.0	0 10.4	0 89.6	- -
	問1.g.貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)	非常に積極的	17 100.0	5 27.5	11 66.5
やや積極的		77 100.0	39 50.4	29 37.6	9 12.0
やや消極的		22 100.0	9 42.0	12 56.4	0 1.6
全く消極的		3 100.0	0 12.4	2 52.2	2 35.4
無回答		- -	- -	- -	- -
無回答		- -	- -	- -	- -

問15：休職者の復職に当たって、短時間勤務など慣らし運転的に復職を始める「試し出勤制度（リハビリ出社等、制度の名称は問いません）」がありますか（慣行を含む）。（単一回答）

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体		7,471 100.0	2,426 32.5	4,914 65.8	131 1.8
問1・a・主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 20.5	4 77.5	0 2.1
	建設業	758 100.0	172 22.7	568 74.9	18 2.4
	製造業	1,327 100.0	435 32.8	872 65.7	20 1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 32.2	4 67.0	0 0.9
	情報通信業	177 100.0	80 45.2	94 53.0	3 1.8
	運輸業、郵便業	429 100.0	154 35.8	268 62.5	7 1.7
	卸売業、小売業	1,637 100.0	459 28.0	1,143 69.9	35 2.1
	金融業、保険業	47 100.0	16 35.3	30 64.2	0 0.5
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	41 30.1	94 69.9	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	78 35.0	139 62.7	5 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	235 37.2	382 60.6	14 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	98 30.7	221 69.3	- -
	教育、学習支援業	211 100.0	57 27.2	148 70.3	5 2.5
	医療、福祉	1,065 100.0	413 38.8	638 59.9	14 1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	6 39.0	9 60.8	0 0.2
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	180 36.7	300 61.3	10 2.0
問1・b・正社員（単一回答） 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	1,321 27.1	3,457 70.8	102 2.1
	30～49人	1,039 100.0	366 35.2	653 62.8	20 1.9
	50～99人	790 100.0	306 38.7	479 60.7	5 0.6
	100～299人	536 100.0	285 53.1	248 46.2	3 0.7
	300～999人	172 100.0	109 63.4	62 36.2	1 0.4
	1000人以上	54 100.0	39 72.1	15 27.7	0 0.1
	問1・c・正社員40代以上比率（単一回答）	1割	478 100.0	140 29.3	308 64.5
2割		492 100.0	140 28.4	344 70.0	8 1.7
3割		738 100.0	271 36.7	451 61.1	16 2.2
4割		844 100.0	284 33.6	547 64.8	13 1.6
5割		1,237 100.0	460 37.2	758 61.2	19 1.6
6割以上		3,423 100.0	1,050 30.7	2,331 68.1	43 1.2
無回答		258 100.0	82 31.6	175 67.6	2 0.8
問1・d・正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	617 29.1	1,432 67.5	73 3.5
	2割	1,329 100.0	425 32.0	895 67.3	10 0.7
	3割	936 100.0	296 31.6	630 67.3	10 1.1
	4割	567 100.0	202 35.7	364 64.3	0 0.0
	5割	641 100.0	242 37.7	386 60.2	14 2.1
	6割以上	1,546 100.0	556 36.0	973 63.0	16 1.1
	無回答	329 100.0	88 26.7	233 71.0	8 2.3
問1・e・創業（単一回答）	10年以内	531 100.0	203 38.3	321 60.5	6 1.2
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,377 31.0	2,990 67.3	78 1.8
	50年超（経過）	2,367 100.0	808 34.1	1,527 64.5	32 1.3
	無回答	128 100.0	38 29.7	76 59.1	14 11.2
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	541 47.6	585 51.5	10 0.9
	現在、検討中	2,100 100.0	793 37.8	1,291 61.5	16 0.8
	取り組んでいない	4,030 100.0	1,061 26.3	2,934 72.8	36 0.9
	無回答	204 100.0	31 15.0	104 51.0	70 34.1
	非常に積極的	1,367 100.0	590 43.2	760 55.6	17 1.3
問1・g・貴社の経営に役員等（単一回答）は従業員との関係は（単一回答）	やや積極的	3,315 100.0	1,175 35.5	2,103 63.4	37 1.1
	やや消極的	2,065 100.0	524 25.4	1,518 73.5	24 1.1
	全く消極的	570 100.0	110 19.4	459 80.6	0 0.1
	無回答	154 100.0	26 17.0	75 48.8	53 34.2

問16：貴社には、「復職支援プログラム」（休業から職場復帰までの流れ（制度や関係者の役割など）をあらかじめ明確にしたもの）がありますか。（単一回答）

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全体		7,471 100.0	470 6.3	6,878 92.1	123 1.6
問1.a.主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 2.2	5 95.8	0 2.1
	建設業	758 100.0	20 2.7	724 95.4	15 1.9
	製造業	1,327 100.0	116 8.7	1,196 90.1	15 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 13.3	5 86.0	0 0.7
	情報通信業	177 100.0	33 18.4	142 79.8	3 1.8
	運輸業、郵便業	429 100.0	14 3.3	406 94.8	8 1.9
	卸売業、小売業	1,637 100.0	81 4.9	1,523 93.1	33 2.0
	金融業、保険業	47 100.0	5 11.5	41 88.4	0 0.1
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	7 5.5	127 94.2	0 0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	21 9.7	193 87.2	7 3.1
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	23 3.7	594 94.2	13 2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	12 3.7	304 95.4	3 0.9
	教育、学習支援業	211 100.0	10 4.9	197 93.5	3 1.6
	医療、福祉	1,065 100.0	75 7.0	976 91.7	14 1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	2 13.6	12 85.9	0 0.5
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	50 10.1	431 88.1	9 1.7
	問1.b.正社員（単一回答） 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	186 3.8	4,596 94.2
30～49人		1,039 100.0	45 4.4	975 93.9	18 1.7
50～99人		790 100.0	48 6.1	738 93.5	3 0.4
100～299人		536 100.0	95 17.8	438 81.7	3 0.6
300～999人		172 100.0	63 36.5	108 62.8	1 0.6
1000人以上		54 100.0	32 59.7	22 40.0	0 0.3
問1.c.正社員40代以上比率（単一回答）		1割	478 100.0	19 4.0	429 89.7
	2割	492 100.0	18 3.7	469 95.4	4 0.9
	3割	738 100.0	58 7.9	668 90.4	12 1.7
	4割	844 100.0	72 8.5	761 90.1	11 1.3
	5割	1,237 100.0	101 8.1	1,117 90.3	20 1.6
	6割以上	3,423 100.0	181 5.3	3,198 93.4	43 1.3
	無回答	258 100.0	20 7.9	236 91.3	2 0.8
	問1.d.正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	124 5.8	1,928 90.8
2割		1,329 100.0	94 7.1	1,226 92.2	9 0.7
3割		936 100.0	56 6.0	871 93.0	10 1.0
4割		567 100.0	30 5.3	536 94.5	1 0.2
5割		641 100.0	46 7.1	589 91.8	7 1.1
6割以上		1,546 100.0	96 6.2	1,437 93.0	13 0.8
無回答		329 100.0	25 7.6	292 88.7	12 3.7
問1.e.創業（単一回答）	10年以内	531 100.0	57 10.8	471 88.8	2 0.4
	10年超50年以内	4,445 100.0	275 6.2	4,100 92.2	70 1.6
	50年超（経過）	2,367 100.0	131 5.5	2,200 92.9	36 1.5
	無回答	128 100.0	7 5.7	106 82.8	15 11.5
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	195 17.1	932 82.0	10 0.8
	現在、検討中	2,100 100.0	146 7.0	1,940 92.4	14 0.7
	取り組んでいない	4,030 100.0	121 3.0	3,884 96.4	26 0.6
	無回答	204 100.0	8 4.0	122 59.9	74 36.1
	問1.g.貴社の経営に積極的に関与してはいませんか（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	178 13.0	1,173 85.8
やや積極的		3,315 100.0	219 6.6	3,065 92.5	30 0.9
やや消極的		2,065 100.0	57 2.8	1,988 96.3	20 1.0
全く消極的		570 100.0	13 2.2	555 97.3	3 0.5
無回答		154 100.0	3 2.2	96 62.4	54 35.4

問17：貴社は健康経営について取り組んでいますか。（単一回答）

		全 体	す で に 取 り 組 ん で い る	現 在 検 討 中	取 り 組 ん で い な い	無 回 答	
全 体		7,471 100.0	1,136 15.2	2,100 28.1	4,030 53.9	204 2.7	
問1・a 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 6.1	2 33.7	3 57.0	0 3.3	
	建設業	758 100.0	76 10.1	219 28.8	429 56.6	34 4.5	
	製造業	1,327 100.0	192 14.5	330 24.9	779 58.7	25 1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 25.9	2 31.7	3 41.1	0 1.3	
	情報通信業	177 100.0	37 20.6	67 38.0	69 38.9	4 2.5	
	運輸業、郵便業	429 100.0	79 18.5	163 37.9	170 39.7	16 3.8	
	卸売業、小売業	1,637 100.0	256 15.6	402 24.5	925 56.5	54 3.3	
	金融業、保険業	47 100.0	13 28.1	13 27.3	20 43.4	1 1.2	
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	22 16.3	28 20.6	83 61.9	2 1.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	34 15.6	57 25.7	118 53.4	12 5.4	
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	62 9.8	233 37.1	329 52.2	6 0.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	38 12.0	96 30.0	179 56.2	6 1.8	
	教育、学習支援業	211 100.0	25 12.1	60 28.4	123 58.2	3 1.2	
	医療、福祉	1,065 100.0	207 19.5	288 27.1	539 50.7	30 2.8	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	3 21.0	3 20.2	8 56.4	0 2.5	
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	89 18.1	139 28.3	252 51.4	11 2.2	
	問1・b 正社員 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	604 12.4	1,289 26.4	2,833 58.1	154 3.1
		30～49人	1,039 100.0	163 15.7	307 29.6	544 52.4	24 2.3
		50～99人	790 100.0	171 21.7	242 30.7	362 45.8	14 1.8
100～299人		536 100.0	124 23.0	183 34.1	221 41.2	9 1.7	
300～999人		172 100.0	52 30.0	59 34.3	60 34.6	2 1.2	
1000人以上		54 100.0	23 41.8	20 37.3	11 19.8	1 1.1	
問1・c 正社員40代以上比率 （単一回答）		1割	478 100.0	79 16.5	116 24.2	253 53.0	30 6.2
	2割	492 100.0	77 15.6	185 37.5	213 43.4	17 3.5	
	3割	738 100.0	108 14.6	241 32.6	371 50.2	19 2.5	
	4割	844 100.0	147 17.4	228 27.1	440 52.1	29 3.4	
	5割	1,237 100.0	192 15.5	371 29.9	645 52.1	31 2.5	
	6割以上	3,423 100.0	495 14.5	899 26.3	1,950 57.0	78 2.3	
	無回答	258 100.0	38 14.7	61 23.4	158 61.3	1 0.6	
問1・d 正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	302 14.2	639 30.1	1,072 50.5	111 5.2	
	2割	1,329 100.0	204 15.3	322 24.3	773 58.2	29 2.2	
	3割	936 100.0	143 15.3	270 28.8	516 55.1	8 0.8	
	4割	567 100.0	73 12.9	192 33.9	295 52.1	6 1.1	
	5割	641 100.0	97 15.2	209 32.5	324 50.6	11 1.7	
	6割以上	1,546 100.0	260 16.8	400 25.9	852 55.1	33 2.2	
	無回答	329 100.0	57 17.3	68 20.6	198 60.3	6 1.7	
問1・e 創業 現在から（単一回答）	10年以内	531 100.0	87 16.4	192 36.3	240 45.2	12 2.2	
	10年超50年以内	4,445 100.0	650 14.6	1,230 27.7	2,446 55.0	119 2.7	
	50年超（経過）	2,367 100.0	388 16.4	643 27.2	1,280 54.1	56 2.4	
	無回答	128 100.0	12 9.0	34 26.8	65 51.1	17 13.0	
問17 貴社は健康経営について取 組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	1,136 100.0	-	-	-	
	現在、検討中	2,100 100.0	-	2,100 100.0	-	-	
	取り組んでいない	4,030 100.0	-	-	4,030 100.0	-	
	無回答	204 100.0	-	-	-	204 100.0	
	まに業 す積員 かのの の種ト に保保 与持保 して等 ては貴 い進社 はの 進従経 業営	1,367 100.0	580 42.4	415 30.3	335 24.5	38 2.8	
やや積極的	3,315 100.0	470 14.2	1,180 35.6	1,588 47.9	78 2.3		
やや消極的	2,065 100.0	68 3.3	423 20.5	1,555 75.3	19 0.9		
全く消極的	570 100.0	13 2.3	52 9.2	501 87.9	3 0.6		
無回答	154 100.0	6 3.7	30 19.8	51 33.5	66 42.9		

問18：貴社では、従業員の健康保持・増進に係わる以下の事項を実施していますか。（複数回答）

	全 体	の従業員健康保持・増進の理念・方針													その他	以上 のい ずれ も実 施し てい ない	無 回 答
		の 明 文 化	の 書 等	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告	の 報 告			
全体	7,471 100.0	673 9.0	134 1.8	970 13.0	116 1.5	68 0.9	1,481 19.8	895 12.0	721 9.7	215 2.9	340 4.5	3,884 52.0	354 4.7				
問1.a.主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 4.7	0 2.1	0 4.5	- -	- -	1 11.1	0 8.9	1 11.8	0 1.7	0 2.5	3 61.0	0 7.5			
	建設業	758 100.0	44 5.8	4 0.6	72 9.4	6 0.8	1 0.1	142 18.7	59 7.7	73 9.6	18 2.4	40 5.3	431 56.8	36 4.8			
	製造業	1,327 100.0	131 9.9	26 2.0	163 12.3	28 2.1	9 0.7	270 20.4	140 10.5	113 8.5	41 3.1	48 3.6	688 51.9	93 7.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 15.1	0 3.2	1 15.5	1 1.5	0 0.3	3 40.4	2 29.7	1 16.5	0 7.5	0 4.2	2 32.5	0 3.5			
	情報通信業	177 100.0	14 8.2	4 2.0	42 23.5	3 1.6	3 1.6	57 32.1	24 13.6	23 13.2	9 5.2	11 6.0	71 40.2	6 3.5			
	運輸業、郵便業	429 100.0	49 11.5	12 2.7	67 15.6	8 1.9	9 2.1	93 21.7	79 18.4	63 14.3	14 3.2	20 4.8	174 40.7	26 6.0			
	卸売業、小売業	1,637 100.0	152 9.3	22 1.4	223 13.7	17 1.0	8 0.5	292 17.8	162 9.9	113 6.9	35 2.2	76 4.6	910 55.6	71 4.3			
	金融業、保険業	47 100.0	6 13.3	2 3.8	2 14.9	1 2.5	1 2.1	19 39.7	8 17.6	7 15.0	3 6.6	2 3.8	17 37.2	2 3.9			
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	11 8.5	2 1.5	9 6.7	1 1.1	4 3.2	26 19.5	10 7.7	6 4.6	4 3.1	7 5.2	79 58.4	5 4.0			
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	19 8.6	3 1.3	42 19.0	7 3.2	8 3.4	50 22.7	24 11.0	20 9.0	4 1.9	9 3.9	109 49.2	17 7.9			
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	41 6.6	8 1.3	86 13.7	1 0.2	2 0.4	77 12.2	67 10.6	54 8.6	19 3.1	26 4.1	370 58.8	20 3.1			
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	21 6.7	9 3.0	32 10.1	1 0.4	3 0.9	54 17.1	15 4.7	21 6.6	9 2.8	16 4.9	209 65.6	9 2.8			
	教育、学習支援業	211 100.0	15 7.2	3 1.3	28 13.4	7 3.4	7 0.6	42 19.9	22 10.6	19 9.0	6 2.9	10 4.8	106 50.3	9 4.4			
	医療、福祉	1,065 100.0	110 10.3	28 2.6	130 12.2	23 2.1	12 1.1	230 21.6	207 19.5	147 13.8	31 2.9	61 5.7	459 43.1	41 3.8			
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	1 9.2	0 2.4	2 11.4	0 1.2	2 1.9	4 30.1	4 25.2	3 19.4	1 5.9	0 3.0	6 39.5	1 4.5			
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	54 11.0	11 2.3	66 13.5	11 2.2	6 1.1	121 24.7	72 14.6	58 11.9	19 3.9	14 2.8	248 50.7	17 3.4			
	問1.b.正社員（規模）（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	334 6.8	37 0.7	509 10.4	41 0.8	27 0.6	733 15.0	389 8.0	352 7.2	91 1.9	223 4.6	2,854 58.5	249 5.1		
30～49人		1,039 100.0	106 10.2	22 2.1	145 13.9	10 1.0	9 0.8	213 20.5	155 14.9	108 10.4	33 3.2	44 4.3	486 46.8	51 4.9			
50～99人		790 100.0	102 13.0	24 3.1	137 17.4	18 2.3	11 1.4	223 28.2	150 19.0	98 12.3	40 5.0	42 5.3	320 40.5	26 3.3			
100～299人		536 100.0	73 13.6	24 4.4	118 22.0	21 4.0	10 1.8	198 36.9	127 23.8	90 16.7	22 4.2	19 3.6	178 33.1	23 4.2			
300～999人		172 100.0	35 20.5	11 6.7	42 24.6	13 7.6	5 3.1	80 46.5	52 30.0	50 29.0	17 10.1	9 5.3	36 21.1	4 2.6			
1000人以上		54 100.0	22 41.1	17 30.8	19 35.5	13 23.2	6 11.3	34 63.2	22 41.4	24 44.9	12 22.4	1 2.4	9 16.4	1 1.7			
問1.c.正社員40代以上比率（単一回答）	1割	478 100.0	47 9.8	1 0.3	54 11.3	5 1.1	2 0.3	65 13.7	27 5.7	36 7.5	8 1.6	27 5.6	32 52.8	3 6.7			
	2割	492 100.0	66 13.4	11 2.3	56 11.3	13 2.6	5 0.9	87 17.6	52 10.6	45 9.2	10 1.9	20 4.0	241 48.9	21 4.3			
	3割	738 100.0	71 9.6	15 2.0	101 13.7	6 0.8	7 1.0	167 22.6	77 10.4	49 6.7	21 2.9	36 4.8	380 51.5	25 3.4			
	4割	844 100.0	80 9.5	22 2.6	116 13.8	15 1.8	9 1.1	176 20.8	123 14.6	102 12.1	33 3.9	48 5.6	397 47.0	45 5.4			
	5割	1,237 100.0	113 9.2	21 1.7	166 13.4	22 1.8	7 0.5	251 20.2	162 13.1	142 11.5	38 3.1	49 3.9	634 51.3	66 5.4			
	6割以上	3,423 100.0	276 8.1	61 1.8	448 13.1	50 1.5	37 1.1	700 20.5	415 12.1	312 9.1	102 3.0	140 4.1	1,845 53.9	156 4.6			
	無回答	258 100.0	20 7.9	3 1.2	29 11.3	4 1.7	2 0.7	36 13.7	39 15.0	35 13.6	3 1.3	22 8.4	134 51.9	8 3.1			
	問1.d.正社員の女性比率（単一回答）	2,123 100.0	203 9.5	34 1.6	258 12.1	36 1.7	20 0.9	413 19.5	264 12.4	193 9.1	72 3.4	110 5.2	1,104 52.0	127 6.0			
問1.e.創業（単一回答）	10年以内	4,445 100.0	377 8.5	67 1.5	559 12.6	51 1.1	33 0.8	801 18.0	496 11.2	417 9.4	134 3.0	191 4.3	2,394 53.9	215 4.8			
	10年超50年以内	2,367 100.0	215 9.1	49 2.1	324 13.7	42 1.8	25 1.1	556 23.5	293 12.4	218 9.2	60 2.5	115 4.9	1,170 49.4	104 4.4			
	50年超（経過）	128 100.0	9 7.0	2 1.6	12 9.7	2 1.4	3 2.0	20 15.8	37 28.5	18 14.1	3 2.7	5 4.1	64 71.7	7 5.2			
	無回答	1,136 100.0	377 33.2	109 9.6	719 32.8	64 5.7	49 4.3	373 54.4	49 30.1	618 22.8	259 8.0	91 5.6	471 6.2	15 1.3			
	現在、検討中	2,100 100.0	181 8.6	20 1.0	404 19.2	32 1.5	16 0.7	494 23.5	341 16.2	300 14.3	89 4.3	104 5.0	787 37.5	82 3.9			
問1.f.貴社は健康経営に 取り組んでいますか （単一回答）	取り組んでいる	4,030 100.0	109 2.7	4 0.1	180 4.5	19 0.5	4 0.1	346 8.6	193 4.8	153 3.8	32 0.8	156 3.9	2,977 73.9	165 4.1			
	取り組んでいない	204 100.0	5 2.6	2 0.8	13 6.6	0 0.2	- -	- -	24 11.6	19 9.5	10 4.8	16 24.0	9 45.0				
	非常に積極的	1,367 100.0	313 22.9	73 5.3	403 29.3	63 4.6	47 3.4	531 38.9	363 26.6	302 22.1	89 6.5	101 7.4	282 1,497	47 3.5			
	やや積極的	3,315 100.0	312 9.4	56 1.7	497 14.9	47 1.4	21 0.6	760 22.9	417 12.6	353 10.7	107 3.2	152 4.6	1,497 45.1	109 3.3			
	やや消極的	2,065 100.0	41 2.0	5 0.3	74 3.6	2 0.1	0 0.0	171 8.3	104 5.0	57 2.8	18 0.9	78 3.8	1,540 74.6	87 4.2			
問1.g.貴社の経営 トップ層（役員等）は従 業員の健康保持・増進 に積極的か （単一回答）	非常に積極的	570 100.0	1 0.2	0 0.1	3 0.5	3 0.5	13 2.3	6 1.1	1 0.2	1 0.2	1 0.3	7 92.0	15 2.5				
	やや積極的	154 100.0	5 3.4	- -	- -	1 0.7	6 3.8	5 3.3	7 4.8	0 0.2	0 0.3	41 26.5	96 62.8				
	無回答																

問19：貴社の経営トップ（役員等）は従業員の健康保持・増進に積極的に関与していますか。（単一回答）

		全 体	非 常 に 積 極 的	や や 積 極 的	や や 消 極 的	全 く 消 極 的	無 回 答	「 非 常 に 積 極 的 + や や 積 極 的 」	「 全 く 消 極 的 + や や 消 極 的 」	無 回 答
全体		7,471 100.0	1,367 18.3	3,315 44.4	2,065 27.6	570 7.6	154 2.1	4,682 62.7	2,635 35.2	154 2.1
問1・a 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 15.4	2 44.1	2 28.7	1 10.2	0 1.6	3 59.5	3 38.9	0 1.6
	建設業	758 100.0	148 19.5	301 39.7	213 28.1	78 10.2	19 2.5	449 59.2	291 38.3	19 2.5
	製造業	1,327 100.0	208 15.6	567 42.7	392 29.5	138 10.4	24 1.8	775 58.3	530 39.9	24 1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 25.5	3 51.3	1 15.6	0 6.3	0 1.3	5 76.8	1 21.9	0 1.3
	情報通信業	177 100.0	52 29.1	86 48.5	25 14.0	10 5.6	5 2.8	138 77.6	35 19.6	5 2.8
	運輸業、郵便業	429 100.0	85 19.9	226 52.8	90 21.1	15 3.4	12 2.9	311 72.7	105 24.5	12 2.9
	卸売業、小売業	1,637 100.0	257 15.7	689 42.1	537 32.8	118 7.2	35 2.1	946 57.8	655 40.0	35 2.1
	金融業、保険業	47 100.0	13 26.9	21 46.0	10 21.0	2 3.7	1 2.4	34 72.9	12 24.7	1 2.4
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	24 17.7	62 46.2	38 27.8	9 6.9	2 1.4	86 63.9	47 34.7	2 1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	37 16.6	102 46.2	50 22.7	20 9.1	12 5.3	139 62.8	70 31.8	12 5.3
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	96 15.2	312 49.5	169 26.8	46 7.3	8 1.2	408 64.7	215 34.1	8 1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	43 13.6	125 39.2	103 32.4	43 13.5	4 1.3	168 52.8	146 45.9	4 1.3
	教育、学習支援業	211 100.0	29 13.9	95 45.1	64 30.4	18 8.8	4 1.8	124 59.0	82 39.2	4 1.8
	医療、福祉	1,065 100.0	272 25.5	482 45.3	255 23.9	43 4.1	13 1.2	754 70.8	298 28.0	13 1.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	2 16.9	7 46.5	4 28.2	1 5.3	0 3.1	9 63.4	5 33.5	0 3.1
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	100 20.3	234 47.8	113 23.1	28 5.8	15 3.0	334 68.1	141 28.9	15 3.0
	問1・b 正社員 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	824 16.9	2,048 42.0	1,464 30.0	442 9.1	102 2.1	2,872 58.9	1,906 39.1
30～49人		1,039 100.0	187 18.0	492 47.3	270 26.0	62 5.9	28 2.7	679 65.3	332 31.9	28 2.7
50～99人		790 100.0	168 21.3	396 50.1	170 21.5	44 5.5	12 1.5	564 71.4	214 27.0	12 1.5
100～299人		536 100.0	125 23.4	266 49.6	120 22.4	17 3.2	8 1.4	391 73.0	137 25.6	8 1.4
300～999人		172 100.0	44 25.8	86 50.0	34 20.0	5 2.8	2 1.4	130 75.8	39 22.8	2 1.4
1000人以上		54 100.0	18 33.0	27 51.0	6 11.6	1 1.9	1 2.6	45 84.0	7 13.5	1 2.6
問1・c 正社員40代以上比率 （単一回答）		1割	478 100.0	93 19.4	222 46.5	116 24.3	34 7.1	13 2.7	315 65.9	150 31.4
	2割	492 100.0	97 19.8	235 47.9	116 23.6	38 7.7	5 1.1	332 67.7	154 31.3	5 1.1
	3割	738 100.0	144 19.4	353 47.8	161 21.8	70 9.4	11 1.5	497 67.2	231 31.2	11 1.5
	4割	844 100.0	181 21.5	393 46.6	223 26.4	29 3.5	18 2.1	574 68.1	252 29.9	18 2.1
	5割	1,237 100.0	215 17.4	560 45.3	359 29.0	75 6.0	29 2.3	775 62.7	434 35.0	29 2.3
	6割以上	3,423 100.0	585 17.1	1,451 42.4	1,009 29.5	301 8.8	77 2.3	2,036 59.5	1,310 38.3	77 2.3
	無回答	258 100.0	52 20.2	100 38.8	81 31.5	24 9.2	1 0.3	152 59.0	105 40.7	1 0.3
	問1・d 正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	371 17.5	1,014 47.7	524 24.7	135 6.4	79 3.7	1,385 65.2	659 31.1
2割		1,329 100.0	210 15.8	598 45.0	362 27.2	126 9.5	32 2.4	808 60.8	488 36.7	32 2.4
3割		936 100.0	175 18.7	345 36.9	342 36.5	65 7.0	9 1.0	520 55.6	407 43.5	9 1.0
4割		567 100.0	84 14.8	269 47.5	157 27.7	51 9.1	5 0.9	353 62.3	208 36.8	5 0.9
5割		641 100.0	109 16.9	281 43.7	179 28.0	66 10.2	7 1.2	390 60.6	245 38.2	7 1.2
6割以上		1,546 100.0	357 23.1	694 44.9	383 24.8	97 6.3	15 1.0	1,051 68.0	480 31.1	15 1.0
無回答		329 100.0	61 18.7	115 34.9	117 35.6	30 9.0	6 1.8	176 53.6	147 44.6	6 1.8
問1・e 創業 （単一回答）	10年以内	531 100.0	141 26.5	241 45.5	101 19.0	34 6.4	14 2.6	382 72.0	135 25.4	14 2.6
	10年超50年以内	4,445 100.0	798 18.0	2,011 45.2	1,203 27.1	337 7.6	96 2.2	2,809 63.2	1,540 34.7	96 2.2
	50年超（経過）	2,367 100.0	411 17.4	1,009 42.6	721 30.5	187 7.9	38 1.6	1,420 60.0	908 38.4	38 1.6
	無回答	128 100.0	17 13.0	54 42.1	40 31.2	12 9.4	6 4.3	71 55.1	52 40.6	6 4.3
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか （単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	580 51.0	470 41.3	68 6.0	12 1.2	0.5	1,050 92.3	81 7.2	6 0.5
	現在、検討中	2,100 100.0	415 19.7	1,180 56.2	423 20.1	52 2.5	30 1.5	1,595 75.9	475 22.6	30 1.5
	取り組んでいない	4,030 100.0	335 8.3	1,588 39.4	1,555 38.6	501 12.4	51 1.3	1,923 47.7	2,056 51.0	51 1.3
	無回答	204 100.0	38 18.6	78 38.1	19 9.4	3 1.6	3 32.3	66 56.7	22 11.0	66 32.3
問1・g 貴社の経営 トップ（役員等）は従業 員の健康保持・増進に 積極的に関与していますか （単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	1,367 100.0	-	-	-	-	1,367 100.0	-	-
	やや積極的	3,315 100.0	-	3,315 100.0	-	-	-	3,315 100.0	-	-
	やや消極的	2,065 100.0	-	-	2,065 100.0	-	-	-	2,065 100.0	-
	全く消極的	570 100.0	-	-	-	570 100.0	-	-	-	570 100.0
	無回答	154 100.0	-	-	-	-	154 100.0	-	-	154 100.0

問20：過去3年間に私傷病等に関する教育・研修（病気の予防や職場での対処方法等の教育・研修）を実施したことがありますか。（単一回答）

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体		7,471 100.0	1,295 17.3	6,098 81.6	78 1.0
問1・a 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 15.4	5 84.6	-
	建設業	758 100.0	96 12.7	657 86.6	6 0.8
	製造業	1,327 100.0	232 17.5	1,078 81.2	17 1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 37.0	4 62.1	0 0.9
	情報通信業	177 100.0	44 24.7	132 74.3	2 1.0
	運輸業、郵便業	429 100.0	81 19.0	343 80.1	4 0.9
	卸売業、小売業	1,637 100.0	198 12.1	1,414 86.4	25 1.5
	金融業、保険業	47 100.0	16 33.5	31 66.3	0 0.1
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	16 11.8	119 88.0	0 0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	40 18.2	177 79.8	5 2.1
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	82 13.0	537 85.3	11 1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	24 7.6	295 92.4	-
	教育、学習支援業	211 100.0	28 13.4	181 86.1	1 0.6
	医療、福祉	1,065 100.0	319 30.0	744 69.9	1 0.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	6 40.5	8 59.2	0 0.3
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	108 22.1	375 76.6	6 1.3
問1・b 正社員 規模（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	522 10.7	4,301 88.1	57 1.2
	30～49人	1,039 100.0	178 17.2	847 81.5	14 1.3
	50～99人	790 100.0	243 30.8	544 68.8	3 0.4
	100～299人	536 100.0	209 38.9	323 60.3	4 0.8
	300～999人	172 100.0	102 59.3	70 40.6	0 0.1
	1000人以上	54 100.0	40 74.5	14 25.4	0 0.1
	問1・c 正社員40代以上比率 （単一回答）	1割	478 100.0	44 9.2	423 88.5
2割		492 100.0	82 16.6	407 82.7	4 0.7
3割		738 100.0	126 17.0	602 81.5	11 1.4
4割		844 100.0	167 19.8	668 79.1	10 1.2
5割		1,237 100.0	284 22.9	940 75.9	14 1.1
6割以上		3,423 100.0	547 16.0	2,850 83.3	26 0.7
無回答		258 100.0	45 17.5	209 80.9	4 1.5
問1・d 正社員の女性比率（単一回答）		1割	2,123 100.0	349 16.4	1,730 81.5
	2割	1,329 100.0	213 16.0	1,104 83.1	12 0.9
	3割	936 100.0	120 12.8	811 86.7	5 0.5
	4割	567 100.0	97 17.1	463 81.7	7 1.2
	5割	641 100.0	135 21.0	504 78.6	3 0.4
	6割以上	1,546 100.0	328 21.2	1,214 78.6	3 0.2
	無回答	329 100.0	53 16.2	271 82.6	4 1.2
	問1・e 現在から（単一回答） 創業	10年以内	531 100.0	105 19.8	416 78.5
10年超50年以内		4,445 100.0	771 17.3	3,623 81.5	51 1.2
50年超（経過）		2,367 100.0	389 16.4	1,966 83.1	12 0.5
無回答		128 100.0	30 23.4	92 71.9	6 4.7
問1・f 経営者（単一回答） 貴社は健康経営に取組んでいますか	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	462 40.7	671 59.1	3 0.2
	現在、検討中	2,100 100.0	414 19.7	1,674 79.7	12 0.6
	取り組んでいない	4,030 100.0	389 9.7	3,635 90.2	7 0.2
	無回答	204 100.0	30 14.6	118 57.7	57 27.7
	問1・g 貴社の経営者（役員等）は従業員の健康保持・増進に積極的か（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	465 34.0	895 65.4
やや積極的		3,315 100.0	598 18.0	2,712 81.8	5 0.2
やや消極的		2,065 100.0	184 8.9	1,870 90.6	11 0.5
全く消極的		570 100.0	36 6.3	534 93.6	0 0.1
無回答		154 100.0	12 7.6	88 57.2	54 35.2

付問20-1：過去3年間に下記の疾患を対象とした教育・研修を実施しましたか。(複数回答)

	全 体	メンタルヘルス	がん	心疾患	脳血管疾患	肝炎	糖尿病	難病	その他	無回答
全体	1,295 100.0	1,081 83.5	94 7.2	97 7.5	86 6.6	47 3.7	139 10.7	15 1.2	237 18.3	6 0.5
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 65.7	0 13.4	0 4.9	0 11.7	0 9.0	0 17.0	0 21.6	0 -
	建設業	96 100.0	86 89.6	10 10.0	9 3.0	4 4.4	2 2.3	17 17.9	9 9.7	0 -
	製造業	232 100.0	207 89.1	23 9.8	23 10.1	18 7.7	12 5.0	31 13.5	2 0.8	40 17.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 95.5	0 10.1	0 12.2	0 10.7	0 4.8	0 15.8	0 -	0 11.3
	情報通信業	44 100.0	41 93.4	2 3.9	2 5.1	2 3.5	1 1.6	3 6.1	0 0.4	6 14.2
	運輸業、郵便業	81 100.0	57 69.8	11 12.9	15 18.8	14 17.3	4 4.5	20 24.8	17 -	21.2 -
	卸売業、小売業	198 100.0	157 79.1	8 4.0	16 8.0	6 3.2	0 0.1	4 2.1	42 -	21.2 -
	金融業、保険業	16 100.0	14 91.9	2 13.2	1 5.9	1 6.5	0 1.7	1 5.0	0 1.6	1 8.4
	不動産業、物品賃貸業	16 100.0	15 95.9	1 9.4	1 4.2	1 4.2	1 4.5	1 6.3	0 2.5	1 7.0
	学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	31 76.0	6 15.3	3 7.7	2 6.0	1 1.9	1 10.4	10 -	25.0 -
	宿泊業、飲食サービス業	82 100.0	76 92.4	6 -	6 6.8	6 -	6 -	6 7.8	2 -	2.3 -
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	22 90.6	0 1.3	2 8.1	1 2.4	1 -	1 5.7	1 -	3.7 -
	教育、学習支援業	28 100.0	25 89.5	1 3.9	1 4.2	1 2.8	0 1.5	2 5.7	5 -	0 17.7
	医療、福祉	319 100.0	247 77.4	22 7.0	17 5.2	30 9.5	25 7.7	41 12.8	11 3.5	87 27.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	5 92.3	0 7.1	0 3.1	0 3.5	0 0.6	0 6.1	0 -	0 8.0
	サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	95 87.9	7 6.7	7 6.0	6 5.1	2 1.6	7 6.1	1 1.0	14 12.7
	問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	522 100.0	413 79.1	31 6.0	41 7.9	30 5.7	22 4.2	63 12.0	8 1.5
30~49人		178 100.0	137 76.9	12 6.9	16 8.8	15 8.5	6 3.2	24 13.4	2 1.0	34 19.2
50~99人		243 100.0	205 84.3	22 9.2	16 6.7	14 5.7	10 4.0	26 10.5	3 1.4	50 20.7
100~299人		209 100.0	190 91.0	12 5.8	13 6.5	18 8.4	6 2.7	14 6.7	1 0.5	27 13.1
300~999人		102 100.0	96 94.4	10 10.2	7 7.0	6 5.8	3 3.1	8 8.0	1 0.7	12 11.4
1000人以上		40 100.0	40 98.9	5 12.8	3 7.5	3 7.7	1 3.0	4 11.1	0 0.1	3 7.4
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	44 100.0	31 71.3	2 3.6	2 4.7	1 2.7	2 5.6	6 14.1	1 2.7
	2割	82 100.0	63 77.6	1 1.2	1 1.8	0 0.1	1 1.7	0 0.1	21 -	25.5 -
	3割	126 100.0	102 80.8	7 5.8	16 12.7	12 9.2	6 4.9	14 11.0	4 2.8	24 19.5
	4割	167 100.0	149 89.6	12 7.2	5 2.7	5 2.7	1 0.5	16 9.7	2 1.0	25 14.8
	5割	284 100.0	250 88.0	22 7.8	30 10.7	27 9.6	16 5.7	30 10.5	7 2.6	43 15.3
	6割以上	547 100.0	446 81.5	43 7.9	43 7.4	40 7.3	20 3.6	68 12.4	1 0.3	102 18.7
	無回答	45 100.0	40 87.6	7 14.9	2 4.2	1 2.3	1 1.3	5 11.5	12 -	0 25.7
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	349 100.0	309 88.6	28 8.1	29 8.2	31 8.8	8 2.2	50 14.3	1 0.2
2割		213 100.0	191 89.9	19 9.0	21 9.9	9 4.4	3 1.5	23 10.7	2 0.8	32 15.0
3割		120 100.0	109 90.6	10 8.3	2 2.0	2 1.8	1 0.4	5 4.2	14 -	11.5 -
4割		97 100.0	80 82.6	5 4.8	12 12.1	5 5.3	4 3.7	8 8.4	4 3.9	6 6.4
5割		135 100.0	113 83.6	6 4.6	5 3.4	5 3.7	2 1.3	5 3.8	1 0.6	30 22.2
6割以上		328 100.0	240 73.1	20 6.1	22 6.7	27 8.3	26 8.0	41 12.5	8 2.5	89 27.2
無回答		53 100.0	40 74.8	6 10.8	6 12.7	6 11.4	4 8.0	7 13.6	14 -	0 26.7
問1.e.創業(単一回答)	10年以内	105 100.0	78 74.7	8 7.1	8 7.7	13 12.7	1 0.9	13 12.6	37 -	35.5 -
	10年超50年以内	771 100.0	648 84.0	55 7.2	63 8.2	52 6.7	37 4.8	83 10.8	13 1.7	125 16.2
	50年超(経過)	389 100.0	325 83.7	29 7.6	25 6.4	20 5.2	10 2.5	42 10.8	2 0.5	74 19.0
	無回答	30 100.0	30 98.7	2 5.1	1 2.6	0 0.8	0 -	0 -	1 -	1 5.0
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	462 100.0	380 82.2	54 11.7	47 10.1	43 9.2	23 4.9	62 13.3	9 1.9	98 21.3
	現在、検討中	414 100.0	364 88.0	28 6.7	27 6.6	29 6.9	16 3.9	43 10.4	6 1.5	62 14.9
	取り組んでいない	389 100.0	309 79.5	10 2.7	22 5.6	13 3.3	7 1.8	33 8.4	75 -	19.2 0.5
	無回答	30 100.0	28 94.5	1 4.7	1 4.7	1 4.6	1 2.6	2 5.9	2 -	2 7.4
	非常に積極的	465 100.0	391 84.1	58 12.6	39 8.4	42 9.0	25 5.4	84 18.0	12 2.7	97 20.8
やや積極的	598 100.0	504 84.3	27 4.5	27 7.2	40 6.7	22 3.7	48 8.1	3 0.4	96 16.0	
やや消極的	184 100.0	144 78.4	8 4.1	13 7.3	3 1.8	0 0.2	6 3.2	37 -	20.1 0.1	
全く消極的	36 100.0	32 87.7	1 2.2	3 5.1	0 1.2	0 -	1 2.7	6 -	16.9 -	
無回答	12 100.0	10 85.7	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	2 -	2 15.2	

付問20-2： 教育・研修の参加対象は何ですか。(複数回答)

	全 体	管 理 職	一 般 社 員	非 正 社 員	そ の 他	無 回 答
全体	1,295 100.0	976 75.4	989 76.4	456 35.2	74 5.7	20 1.6
問1・a. 主たる業種(単一回答)						
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 86.6	1 86.9	0 33.4	0 8.2	-
建設業	96 100.0	73 75.9	80 83.6	15 16.0	2 2.1	2 1.6
製造業	232 100.0	197 84.7	142 61.0	76 32.9	15 6.4	1 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 86.6	2 82.3	1 36.4	0 1.8	0 1.2
情報通信業	44 100.0	35 80.3	30 68.2	7 15.5	1 2.9	1 1.8
運輸業、郵便業	81 100.0	67 82.5	59 72.2	26 31.9	4 4.4	-
卸売業、小売業	198 100.0	137 69.0	156 78.8	58 29.2	13 6.6	10 5.1
金融業、保険業	16 100.0	14 86.7	12 76.9	5 31.7	1 7.6	0 0.6
不動産業、物品賃貸業	16 100.0	14 87.4	13 80.8	7 46.3	1 4.5	0 0.7
学術研究、専門・技術サービス業	40 100.0	32 78.7	27 67.8	18 44.1	7 16.2	-
宿泊業、飲食サービス業	82 100.0	57 69.7	65 79.9	25 30.7	6 7.8	0 0.6
生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	22 90.6	17 70.6	12 51.2	-	-
教育、学習支援業	28 100.0	19 68.2	23 80.6	10 35.6	1 2.6	1 3.0
医療、福祉	319 100.0	213 66.7	272 85.1	152 47.7	18 5.5	5 1.7
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	5 89.3	4 77.1	2 41.6	0 4.6	0 1.0
サービス業(他に分類されないもの)	108 100.0	89 82.4	85 78.7	40 36.8	6 5.3	0 0.3
問1・b. 正社員(単一回答)						
規模(単一回答)						
10~29人	522 100.0	362 69.4	402 76.9	182 34.9	39 7.5	13 2.4
30~49人	178 100.0	119 66.9	143 80.0	57 31.7	8 4.7	3 1.6
50~99人	243 100.0	190 77.9	185 75.9	89 36.3	12 4.9	1 0.6
100~299人	209 100.0	176 84.5	156 74.9	81 38.7	7 3.4	2 1.0
300~999人	102 100.0	93 90.8	71 69.8	36 34.8	6 5.4	1 1.0
1000人以上	40 100.0	36 90.4	32 79.8	13 31.7	2 5.0	0 0.2
問1・c. 正社員40代以上比率(単一回答)						
1割	44 100.0	27 61.2	36 82.4	17 39.6	2 5.6	-
2割	82 100.0	46 55.9	63 77.2	19 22.7	6 7.8	1 0.8
3割	126 100.0	103 82.0	100 79.3	35 27.7	11 8.4	1 0.5
4割	167 100.0	141 84.5	120 71.9	61 36.7	9 5.6	-
5割	284 100.0	221 78.0	200 70.4	101 35.5	11 3.9	15 5.2
6割以上	547 100.0	407 74.3	434 79.4	211 39.6	31 5.6	4 0.8
無回答	45 100.0	32 69.8	35 78.4	11 25.4	3 7.3	-
問1・d. 正社員の女性比率(単一回答)						
1割	349 100.0	280 80.3	257 73.5	114 32.5	15 4.2	2 0.6
2割	213 100.0	178 83.7	151 71.1	60 28.1	8 3.7	2 1.1
3割	120 100.0	100 83.6	86 72.0	38 28.8	4 2.9	0 0.2
4割	97 100.0	66 68.3	67 69.4	35 36.4	17 17.5	9 9.5
5割	135 100.0	92 67.9	105 77.8	50 37.1	2 1.5	2 1.1
6割以上	328 100.0	219 66.7	279 85.0	143 43.7	21 6.2	5 1.4
無回答	53 100.0	41 77.6	44 81.9	19 36.4	8 15.8	-
問1・e. 創業から(単一回答)						
10年以内	105 100.0	66 63.0	85 80.9	43 40.5	8 8.0	1 1.4
10年超50年以内	771 100.0	585 75.9	584 75.7	266 34.5	49 6.3	15 1.9
50年超(経過)	389 100.0	309 79.5	293 75.4	129 33.2	16 4.2	4 1.1
無回答	30 100.0	16 54.4	27 90.0	19 62.4	1 2.0	0 0.2
問1・f. 貴社に健康経営に取り組んでいる(単一回答)						
すでに取り組んでいる	462 100.0	369 79.8	380 82.2	166 35.8	23 5.0	7 1.4
現在、検討中	414 100.0	310 74.9	300 72.6	144 34.9	12 2.9	12 2.8
取り組んでいない	389 100.0	282 72.5	280 72.1	129 32.0	38 9.7	2 0.5
無回答	30 100.0	16 53.0	28 95.4	21 71.0	1 4.1	-
問1・g. 貴社の経営に業トップの役員(役員等)は積極的に参加している(単一回答)						
非常に積極的	465 100.0	372 80.0	374 80.4	189 39.9	20 4.4	7 1.4
やや積極的	598 100.0	445 74.5	450 75.3	205 34.3	25 4.3	12 2.1
やや消極的	184 100.0	123 66.7	135 73.5	52 28.5	21 11.3	1 0.7
全く消極的	36 100.0	26 73.2	20 55.4	10 27.2	7 20.2	0 0.3
無回答	12 100.0	10 86.9	9 78.9	4 30.8	0 0.2	-

問21：貴社における保険者の種別は何ですか。（複数回答）

	全 体	単 一 組 合 （ 貴 社 グ ル ー プ 単 独 で 設 立	総 合 組 合 （ 同 業 種 の 複 数 の 企 業 で 共 同	協 会 け ん ぽ （ 全 国 健 康 保 険 協 会）	国 民 健 康 保 険	共 済 組 合	無 回 答	
全体	7,471 100.0	308 4.1	850 11.4	5,812 77.8	292 3.9	216 2.9	125 1.7	
問1.a.主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 3.5	0 3.9	5 88.0	0 3.7	0 2.5	
	建設業	758 100.0	13 1.7	50 6.6	669 89.2	28 3.8	1 0.1	
	製造業	1,327 100.0	83 6.3	134 10.1	1,073 80.8	48 3.6	6 0.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 17.2	1 10.2	4 66.2	- -	0 7.2	
	情報通信業	177 100.0	13 7.4	82 46.0	78 44.2	4 2.1	0 0.2	
	運輸業、郵便業	429 100.0	22 5.1	51 11.8	339 79.2	17 3.9	3 0.8	
	卸売業、小売業	1,637 100.0	57 3.5	249 15.2	1,262 77.1	41 2.5	9 0.6	
	金融業、保険業	47 100.0	11 22.6	16 34.3	20 42.0	1 1.2	0 0.3	
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	16 11.9	28 20.6	87 64.5	4 2.6	1 1.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	12 5.3	38 17.0	158 71.5	8 3.5	5 2.3	
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	17 2.7	37 5.8	529 83.4	35 5.6	- -	
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	12 3.6	24 7.6	267 83.8	14 4.3	6 1.8	
	教育、学習支援業	211 100.0	1 0.5	6 3.0	47 22.4	1 0.5	155 73.6	
	医療、福祉	1,065 100.0	11 1.0	65 6.1	918 86.2	69 6.5	20 1.9	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	1 7.6	4 28.7	9 62.4	0 0.6	0 0.9	
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	40 8.3	65 13.3	350 71.5	23 4.7	7 1.5	
	問1.b.正社員（単一回答）	10～29人	4,879 100.0	100 2.0	407 8.3	4,003 82.0	235 4.8	134 2.8
		30～49人	1,039 100.0	27 2.6	133 12.8	817 78.6	26 2.5	28 2.7
		50～99人	790 100.0	45 5.7	111 14.0	599 75.4	23 2.9	23 2.9
100～299人		536 100.0	66 12.4	135 25.1	316 58.8	6 1.1	17 3.2	
300～999人		172 100.0	45 25.9	52 30.4	69 39.9	2 1.1	8 4.8	
1000人以上		54 100.0	25 46.8	12 22.8	13 24.3	1 1.6	5 9.1	
問1.c.正社員40代以上比率（単一回答）		1割	478 100.0	7 1.4	55 11.5	358 75.0	22 4.6	22 4.7
	2割	492 100.0	18 3.6	66 13.5	367 74.5	21 4.3	21 4.3	
	3割	738 100.0	41 5.6	73 9.9	560 75.8	24 3.3	28 3.8	
	4割	844 100.0	37 4.4	98 11.6	651 77.1	25 3.0	24 2.8	
	5割	1,237 100.0	54 4.4	154 12.5	971 78.5	32 2.6	30 2.4	
	6割以上	3,423 100.0	143 4.2	376 11.0	2,704 79.0	153 4.5	85 2.5	
	無回答	258 100.0	8 3.2	28 10.7	201 77.9	15 5.7	5 1.8	
	問1.d.正社員の女性比率（単一回答）	1割	2,123 100.0	103 4.9	248 11.7	1,649 77.7	76 3.6	22 1.0
2割		1,329 100.0	65 4.9	186 14.0	1,025 77.1	36 2.7	17 1.3	
3割		936 100.0	58 6.2	110 11.7	719 76.8	29 3.1	22 2.4	
4割		567 100.0	24 4.3	59 10.5	450 79.4	16 2.8	19 3.4	
5割		641 100.0	17 2.6	66 10.3	516 80.4	20 3.1	21 3.3	
6割以上		1,546 100.0	28 1.8	134 8.6	1,211 78.3	85 5.5	107 6.9	
無回答		329 100.0	13 3.9	47 14.3	242 73.7	30 9.1	6 1.8	
問1.e.創業から（単一回答）	10年以内	531 100.0	39 7.3	54 10.1	417 78.7	15 2.7	4 0.8	
	10年超50年以内	4,445 100.0	188 4.2	446 10.0	3,551 79.9	187 4.2	87 2.0	
	50年超（経過）	2,367 100.0	78 3.3	339 14.3	1,746 73.8	89 3.7	121 5.1	
	無回答	128 100.0	4 3.1	11 8.8	98 76.4	2 1.4	3 2.6	
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	120 10.6	175 15.4	779 68.6	53 4.6	37 3.2	
	現在、検討中	2,100 100.0	92 4.4	245 11.7	1,643 78.2	74 3.5	52 2.5	
	取り組んでいない	4,030 100.0	87 2.1	409 10.1	3,282 81.4	155 3.8	122 3.0	
	無回答	204 100.0	9 4.5	21 10.4	108 52.8	11 5.3	4 2.6	
問1.g.貴社の経営トップの積極的関与は従業員にどのように進んでいますか（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	101 7.4	159 11.6	1,034 75.2	61 4.5	28 2.7	
	やや積極的	3,315 100.0	153 4.6	447 13.5	2,518 75.9	120 3.6	107 3.2	
	やや消極的	2,065 100.0	46 2.2	180 8.7	1,701 82.4	93 4.5	53 2.6	
	全く消極的	570 100.0	4 0.7	51 9.0	483 84.8	17 3.0	14 2.4	
	無回答	154 100.0	4 2.6	13 8.5	76 49.5	1 0.9	4 2.5	

問22：健保組合等の保険者と連携することがありますか。(単一回答)

	全 体	連 携 す る こ と が あ る	連 携 し た こ と は な い	無 回 答	
全体	7,471 100.0	2,260 30.3	5,044 67.5	167 2.2	
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 34.2	3 64.1	0 1.7
	建設業	758 100.0	189 24.9	556 73.3	14 1.9
	製造業	1,327 100.0	438 33.0	853 64.3	36 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	3 46.6	3 52.1	0 1.3
	情報通信業	177 100.0	59 33.0	118 66.2	1 0.8
	運輸業、郵便業	429 100.0	154 36.0	263 61.5	11 2.5
	卸売業、小売業	1,637 100.0	496 30.3	1,103 67.4	38 2.3
	金融業、保険業	47 100.0	22 48.1	24 51.1	0 0.8
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	45 33.1	89 65.8	2 1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	50 22.7	164 74.0	7 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	161 25.6	452 71.8	16 2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	95 29.7	222 69.4	3 0.9
	教育、学習支援業	211 100.0	109 51.6	98 46.7	4 1.7
	医療、福祉	1,065 100.0	257 24.1	784 73.6	24 2.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	8 58.7	6 40.8	0 0.5
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	172 35.2	307 62.8	10 2.0
	問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	1,214 24.9	3,538 72.5
30~49人		1,039 100.0	364 35.0	647 62.3	28 2.7
50~99人		790 100.0	313 39.6	472 59.7	5 0.7
100~299人		536 100.0	240 44.8	291 54.3	5 0.9
300~999人		172 100.0	93 53.8	79 45.8	1 0.3
1000人以上		54 100.0	37 68.3	17 31.0	0 0.7
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	80 16.7	377 79.0
	2割	492 100.0	138 28.0	351 71.2	4 0.7
	3割	738 100.0	211 28.6	499 67.6	28 3.8
	4割	844 100.0	266 31.6	558 66.1	19 2.3
	5割	1,237 100.0	401 32.4	816 65.9	20 1.6
	6割以上	3,423 100.0	1,077 31.5	2,281 66.6	66 1.9
	無回答	258 100.0	87 33.7	163 62.9	9 3.3
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	648 30.5	1,394 65.7	81 3.8
	2割	1,329 100.0	424 31.9	875 65.9	29 2.2
	3割	936 100.0	299 31.9	627 67.0	10 1.0
	4割	567 100.0	184 32.4	377 66.5	6 1.1
	5割	641 100.0	181 28.2	456 71.1	5 0.8
	6割以上	1,546 100.0	405 26.2	1,120 72.4	21 1.3
	無回答	329 100.0	120 36.4	195 59.4	14 4.3
問1・e・創業から(単一回答)	10年以内	531 100.0	110 20.8	407 76.7	13 2.4
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,304 29.3	3,050 68.6	91 2.0
	50年超(経過)	2,367 100.0	798 33.7	1,527 64.5	41 1.7
	無回答	128 100.0	47 36.9	60 46.5	21 16.6
問1・f・貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	550 48.4	571 50.3	15 1.3
	現在、検討中	2,100 100.0	659 31.4	1,404 66.8	37 1.8
	取り組んでいない	4,030 100.0	1,008 25.0	2,981 74.0	41 1.0
	無回答	204 100.0	43 21.1	88 42.9	74 36.0
	非常に積極的	1,367 100.0	570 41.7	766 56.0	31 2.3
問1・g・貴社の経営に役員等(単一回答)	やや積極的	3,315 100.0	1,067 32.2	2,207 66.6	41 1.2
	やや消極的	2,065 100.0	522 25.3	1,521 73.7	22 1.0
	全く消極的	570 100.0	75 13.1	485 85.0	11 1.9
	無回答	154 100.0	26 17.0	65 42.2	63 40.8

問23：貴社では、一定の基準を超えた長時間労働者に対してどのような対応策を実施していますか。（複数回答）

	全体	本人に対する産業医の面接指導	人事・労務担当者と本人の面談	専管理職に対する産業医からの面談・指導	管理職に対する人事・労務からの面談・指導	本人への時間外労働の制限	休日取得強制・出社制限	その他	とくに何もしていない	無回答
全体	7,471 100.0	922 12.3	1,591 21.3	169 2.3	1,436 19.2	2,422 32.4	786 10.5	903 12.1	2,047 27.4	265 3.5
問1.a.主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	0 5.2	1 12.4	0 0.8	1 10.5	2 31.5	1 14.1	1 20.4	0 4.1
	建設業	758 100.0	61 8.0	124 16.3	4 0.5	84 11.0	230 30.3	146 19.2	68 9.0	249 32.9
	製造業	1,327 100.0	274 20.6	270 20.4	38 2.9	226 17.1	467 35.2	114 8.6	143 10.8	367 27.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 29.1	1 21.6	0 3.5	2 27.7	2 28.0	1 10.4	1 13.8	1 18.1
	情報通信業	177 100.0	51 29.0	73 41.0	9 5.3	74 41.5	71 40.1	31 17.3	13 7.5	25 14.1
	運輸業、郵便業	429 100.0	65 15.3	102 23.8	21 4.9	81 18.8	170 39.6	65 15.1	40 9.3	65 15.1
	卸売業、小売業	1,637 100.0	146 8.9	395 24.2	40 2.5	343 21.0	521 31.8	131 8.0	214 13.1	509 31.1
	金融業、保険業	47 100.0	11 23.5	13 28.0	1 2.0	16 34.0	12 25.5	3 7.0	9 18.8	7 15.8
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	21 15.5	20 14.7	4 2.8	35 25.6	35 26.2	12 9.0	21 15.4	39 29.3
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	36 16.2	50 22.5	4 2.0	53 23.9	71 32.2	22 9.7	18 8.3	64 28.8
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	70 11.1	146 23.2	12 1.8	160 25.4	250 39.7	85 13.5	32 5.1	139 22.1
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	22 6.8	72 22.7	4 1.4	76 23.9	97 30.3	32 10.0	30 9.4	93 29.2
	教育、学習支援業	211 100.0	16 7.6	25 11.8	3 1.5	27 13.0	66 31.1	16 7.7	31 14.5	69 33.0
	医療、福祉	1,065 100.0	56 5.3	196 18.4	14 1.3	134 12.6	254 23.9	69 6.5	223 20.9	307 28.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14 100.0	5 32.4	3 20.4	0 2.2	6 41.5	3 23.0	1 7.2	1 7.1	3 19.5
	サービス業（他に分類されないもの）	490 100.0	86 17.6	100 20.5	13 2.7	119 24.4	171 34.9	58 11.8	58 11.8	108 22.1
問1.b.正社員（単一回答） 規模（単一）	10～29人	4,879 100.0	233 4.8	843 17.3	53 1.1	583 11.9	1,454 29.8	524 10.7	629 12.9	1,668 34.2
	30～49人	1,039 100.0	122 11.7	268 25.8	20 1.9	258 24.8	384 37.0	115 11.1	129 12.5	210 20.2
	50～99人	790 100.0	186 23.6	235 29.7	34 4.3	258 32.7	298 37.7	78 9.8	79 10.0	112 14.2
	100～299人	536 100.0	219 40.8	173 32.2	32 6.0	225 41.9	204 38.0	47 8.8	47 8.8	52 9.6
	300～999人	172 100.0	116 67.3	56 32.8	17 9.9	84 48.8	61 35.4	15 8.5	15 8.6	6 3.3
	1000人以上	54 100.0	46 86.1	16 30.1	13 24.9	28 52.5	22 40.4	7 13.3	3 5.6	0 0.8
	問1.c.正社員40代以上比率（単一回答）	478 100.0	21 4.4	103 21.5	7 1.5	89 18.6	166 34.8	52 10.9	45 9.4	114 24.0
2割	492 100.0	56 11.5	109 22.1	7 1.5	143 29.0	145 29.5	38 7.7	53 10.7	144 29.3	
3割	738 100.0	109 14.8	163 22.1	12 1.6	161 21.8	254 34.4	74 10.0	100 13.5	177 23.9	
4割	844 100.0	151 17.9	217 25.8	20 2.4	226 26.8	324 38.4	113 13.4	85 10.1	140 16.6	
5割	1,237 100.0	169 13.6	289 23.3	34 2.8	272 22.0	455 36.8	128 10.3	109 8.8	331 26.8	
6割以上	3,423 100.0	382 11.2	652 19.0	89 2.5	505 14.8	1,001 29.2	350 10.2	484 14.1	1,055 30.8	
無回答	258 100.0	34 13.1	58 22.5	3 1.1	39 15.3	76 29.5	31 12.0	28 10.8	85 32.8	
問1.d.正社員の女性比率（単一回答）	2,123 100.0	352 16.6	452 21.3	79 3.7	409 19.2	774 36.4	298 14.0	199 9.4	474 22.3	
2割	1,329 100.0	209 15.7	285 21.4	33 2.5	282 21.3	419 31.5	147 11.0	157 11.8	400 30.1	
3割	936 100.0	118 12.6	189 20.2	17 1.8	217 23.2	295 31.5	70 7.4	114 12.1	266 28.4	
4割	567 100.0	75 13.2	147 26.0	10 1.7	117 20.6	206 36.3	53 9.4	61 10.8	145 25.6	
5割	641 100.0	52 8.1	149 23.2	10 1.5	113 17.6	195 30.4	37 5.8	83 12.9	205 32.0	
6割以上	1,546 100.0	87 5.6	312 20.2	14 0.9	254 16.4	427 27.6	144 9.3	257 16.6	461 29.8	
無回答	329 100.0	30 9.2	57 17.2	6 1.8	44 13.4	107 32.5	37 11.3	32 9.9	96 29.2	
問1.e.創業（単一回答）	10年以内	531 100.0	86 16.2	141 26.6	20 3.8	108 20.4	192 36.1	56 10.5	71 13.4	119 22.5
	10年超50年以内	4,445 100.0	513 11.6	954 21.5	104 2.3	837 18.8	1,395 31.4	469 10.6	546 12.3	1,231 27.7
	50年超（経過）	2,367 100.0	298 12.6	477 20.2	42 1.8	464 19.6	800 33.8	245 10.4	275 11.6	662 28.0
	無回答	128 100.0	25 19.3	18 14.2	3 2.2	27 20.8	36 28.0	16 12.3	11 8.5	35 27.2
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか（単一回答）	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	278 24.5	372 32.7	67 5.9	321 28.3	446 39.3	152 13.3	172 15.1	147 12.9
	現在、検討中	2,100 100.0	307 14.6	594 28.3	53 2.5	521 24.8	793 37.8	293 14.0	222 10.6	348 16.6
	取り組んでいない	4,030 100.0	303 7.5	589 14.6	48 1.2	575 14.3	1,151 28.6	330 8.2	488 12.1	1,507 37.4
	無回答	204 100.0	34 16.7	36 17.8	0 0.6	19 9.4	31 15.4	11 5.5	21 10.3	45 22.0
問1.g.貴社の経営トップの積極的な役員等への推進（単一回答）	非常に積極的	1,367 100.0	256 18.7	443 32.4	46 3.4	345 25.3	526 38.5	205 15.0	263 19.2	132 9.7
	やや積極的	3,315 100.0	472 14.2	792 23.9	85 2.5	723 21.8	1,180 35.6	401 12.1	347 10.5	759 22.9
	やや消極的	2,065 100.0	153 7.4	307 14.9	22 1.0	304 14.7	594 28.8	138 6.7	250 12.1	775 37.5
	全く消極的	570 100.0	20 3.6	32 5.7	0 0.2	50 8.7	98 17.2	36 6.2	25 4.4	361 63.2
	無回答	154 100.0	21 13.8	16 10.7	2 1.5	14 9.2	25 16.3	6 3.6	19 12.5	20 39.7

問24(a) : がん【疾患者の有無】(単一回答)

		全 体	わ か ら な い	い な い	い る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	1,107 14.8	4,312 57.7	1,815 24.3	237 3.2
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 14.0	3 61.9	1 22.4	0 1.6
	建設業	758 100.0	101 13.3	490 64.5	135 17.8	33 4.4
	製造業	1,327 100.0	245 18.4	676 50.9	346 26.1	60 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 14.6	4 55.3	2 26.5	0 3.7
	情報通信業	177 100.0	21 12.1	124 69.8	32 18.2	-
	運輸業、郵便業	429 100.0	68 15.9	203 47.5	138 32.3	19 4.4
	卸売業、小売業	1,637 100.0	269 16.4	1,019 62.3	318 19.4	31 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	7 14.2	22 47.1	17 37.0	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	25 18.7	69 51.4	35 26.1	5 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	22 9.8	144 64.9	49 22.1	7 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	74 11.8	370 58.8	162 25.8	23 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	56 17.6	177 55.6	73 22.7	13 4.1
	教育、学習支援業	211 100.0	37 17.4	120 56.9	50 23.5	5 2.3
	医療、福祉	1,065 100.0	101 9.5	616 57.8	320 30.1	28 2.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	3 18.2	5 33.4	7 47.4	0 1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	78 15.9	270 55.2	130 26.6	11 2.3
	問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	654 13.4	3,237 66.3	783 16.0
30~49人		1,039 100.0	177 17.1	532 51.2	313 30.1	17 1.6
50~99人		790 100.0	132 16.6	367 46.5	280 35.5	11 1.4
100~299人		536 100.0	103 19.1	156 29.1	276 51.4	2 0.4
300~999人		172 100.0	32 18.4	18 10.5	121 70.4	1 0.7
1000人以上		54 100.0	10 17.9	1 1.6	43 79.7	0 0.7
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	96 20.1	301 63.0	44 9.2
	2割	492 100.0	48 9.8	345 70.0	93 18.9	6 1.2
	3割	738 100.0	102 13.8	423 57.2	186 25.1	28 3.8
	4割	844 100.0	126 14.9	508 60.2	199 23.5	12 1.4
	5割	1,237 100.0	155 12.5	723 58.4	323 26.1	36 2.9
	6割以上	3,423 100.0	535 15.6	1,885 55.1	897 26.2	105 3.1
	無回答	258 100.0	45 17.4	127 49.3	74 28.6	12 4.8
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	304 14.3	1,169 55.0	549 25.8
2割		1,329 100.0	211 15.9	802 60.4	288 21.4	31 2.4
3割		936 100.0	163 17.4	538 57.5	215 23.0	19 2.1
4割		567 100.0	78 13.7	342 60.3	142 25.1	5 0.9
5割		641 100.0	95 14.9	378 59.0	157 24.4	11 1.7
6割以上		1,546 100.0	186 12.0	932 60.3	383 24.8	45 2.9
無回答		329 100.0	71 21.6	150 45.7	85 25.7	23 6.9
問1・e・現在から(単一回答)	10年以内	531 100.0	79 14.9	347 65.3	88 16.6	17 3.1
	10年超50年以内	4,445 100.0	643 14.5	2,618 58.9	1,032 23.2	152 3.4
	50年超(経過)	2,367 100.0	374 15.8	1,277 54.0	654 27.6	62 2.6
	無回答	128 100.0	11 8.9	70 54.8	41 32.1	5 4.1
問1・f・健康経営に 取り組んでいるか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	136 12.0	632 55.6	346 30.4	22 1.9
	現在、検討中	2,100 100.0	336 16.0	1,158 55.1	551 26.2	55 2.6
	取り組んでいない	4,030 100.0	604 15.0	2,409 59.8	892 22.1	126 3.1
	無回答	204 100.0	31 15.2	113 55.2	27 13.2	33 16.4
	問1・g・貴社の経営 に積極的(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	208 15.2	745 54.5	381 27.7
やや積極的		3,315 100.0	434 13.1	1,960 59.1	847 25.5	75 2.3
やや消極的		2,065 100.0	337 16.3	1,204 58.3	452 21.9	72 3.5
全く消極的		570 100.0	98 17.3	334 58.6	108 18.9	29 5.2
無回答		154 100.0	30 19.4	69 44.7	28 18.1	27 17.8

問24(b)：脳血管疾患【疾患の有無】(単一回答)

		全 体	わ か ら な い	い な い	い る	無 回 答
全体		7,471 100.0	1,705 22.8	4,909 65.7	620 8.3	237 3.2
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 19.8	4 71.7	0 6.8	0 1.6
	建設業	758 100.0	140 18.4	535 70.5	51 6.7	33 4.4
	製造業	1,327 100.0	375 28.3	768 57.9	123 9.3	60 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 22.3	4 61.7	1 12.3	0 3.7
	情報通信業	177 100.0	32 18.2	131 73.8	14 8.0	- -
	運輸業、郵便業	429 100.0	110 25.7	248 57.9	52 12.1	19 4.4
	卸売業、小売業	1,637 100.0	354 21.6	1,145 70.0	107 6.6	31 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	11 22.8	27 57.3	9 18.2	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	38 28.1	83 61.9	8 6.1	5 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	44 20.1	155 69.8	15 6.9	7 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	114 18.0	419 66.5	74 11.7	23 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	86 27.0	192 60.1	28 8.8	13 4.1
	教育、学習支援業	211 100.0	55 26.1	132 62.8	19 8.9	5 2.3
	医療、福祉	1,065 100.0	217 20.4	755 70.9	64 6.0	28 2.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	4 30.9	6 43.6	3 24.5	0 1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	122 25.0	305 62.3	51 10.4	11 2.3
	問1・b・正社員(単一回答)	規模(単一回答)	4,879 100.0	897 18.4	3,524 72.2	254 5.2
10~29人		1,039 100.0	315 30.3	635 61.1	73 7.0	17 1.6
30~49人		790 100.0	220 27.9	471 59.7	87 11.1	11 1.4
50~99人		536 100.0	188 35.1	242 45.1	104 19.4	2 0.4
100~299人		172 100.0	68 39.5	34 19.9	69 39.9	1 0.7
300~999人		54 100.0	17 31.7	3 5.4	34 62.2	0 0.7
1000人以上		478 100.0	112 23.4	316 66.1	13 2.7	37 7.7
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	492 100.0	92 18.6	380 77.2	15 3.0	6 1.2
	2割	738 100.0	164 22.1	492 66.7	54 7.3	28 3.8
	3割	844 100.0	175 20.8	587 69.5	70 8.3	12 1.4
	4割	1,237 100.0	239 19.3	853 69.0	109 8.8	36 2.9
	5割	3,423 100.0	854 24.9	2,140 62.5	324 9.5	105 3.1
	6割以上	258 100.0	71 27.4	140 54.4	35 13.5	12 4.8
	無回答	2123 100.0	511 24.0	1,315 62.0	195 9.2	102 4.8
	2割	1,329 100.0	288 21.7	891 67.0	119 8.9	31 2.4
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	936 100.0	221 23.6	613 65.5	82 8.8	19 2.1
	2割	567 100.0	127 22.4	387 68.2	48 8.5	5 0.9
	3割	641 100.0	133 20.8	443 69.1	54 8.4	11 1.7
	4割	1,546 100.0	322 20.9	1,086 70.3	93 6.0	45 2.9
	5割	329 100.0	103 31.2	173 52.8	30 9.0	23 6.9
	6割以上	531 100.0	94 17.8	382 71.9	38 7.2	17 3.1
	無回答	4,445 100.0	1,004 22.6	2,978 67.0	311 7.0	152 3.4
問1・e・創業から(単一回答)	10年以内	2,367 100.0	565 23.9	1,476 62.4	263 11.1	62 2.6
	10年超50年以内	128 100.0	42 32.5	73 57.2	8 6.2	5 4.1
	50年超(経過)	1,136 100.0	252 22.2	731 64.3	131 11.6	22 1.9
	無回答	2,100 100.0	464 22.1	1,337 63.7	244 11.6	55 2.6
問1・f・貴社は健康経営に努めていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	4,030 100.0	952 23.6	2,714 67.3	239 5.9	126 3.1
	現在、検討中	204 100.0	38 18.4	127 62.3	6 2.9	33 16.4
	取り組んでいない	1,367 100.0	309 22.6	886 64.8	140 10.2	32 2.4
	無回答	3,315 100.0	719 21.7	2,200 66.4	321 9.7	75 2.3
問1・g・貴社の経営に役員等(単一回答)	非常に積極的	2,065 100.0	497 24.1	1,359 65.8	137 6.7	72 3.5
	やや積極的	570 100.0	142 24.9	386 67.7	13 2.3	29 5.2
	やや消極的	154 100.0	39 25.2	78 51.0	9 5.9	27 17.8
	全く消極的	1,367 100.0	309 22.6	886 64.8	140 10.2	32 2.4
	無回答	3,315 100.0	719 21.7	2,200 66.4	321 9.7	75 2.3

問24(c) : 心疾患【疾患の有無】(単一回答)

		全 体	わ か ら な い	い な い	い る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	1,772 23.7	4,659 62.4	803 10.7	237 3.2
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 21.9	3 65.7	1 10.8	0 1.6
	建設業	758 100.0	149 19.6	511 67.4	65 8.6	33 4.4
	製造業	1,327 100.0	385 29.0	705 53.1	177 13.3	60 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 21.2	3 53.7	1 21.4	0 3.7
	情報通信業	177 100.0	33 18.7	128 72.2	16 9.1	- -
	運輸業、郵便業	429 100.0	104 24.3	242 56.4	64 15.0	19 4.4
	卸売業、小売業	1,637 100.0	391 23.9	1,057 64.6	158 9.6	31 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	11 24.3	25 53.3	10 20.7	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	39 29.2	78 57.6	13 9.4	5 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	41 18.5	140 63.0	34 15.3	7 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	139 22.1	411 65.2	57 9.0	23 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	84 26.4	197 61.9	24 7.6	13 4.1
	教育、学習支援業	211 100.0	53 25.2	132 62.6	21 9.9	5 2.3
	医療、福祉	1,065 100.0	216 20.2	725 68.1	96 9.0	28 2.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	5 31.8	6 43.3	3 24.0	0 1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	119 24.3	296 60.4	64 13.0	11 2.3
	問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	970 19.9	3,387 69.4	318 6.5
30~49人		1,039 100.0	302 29.0	587 56.5	134 12.9	17 1.6
50~99人		790 100.0	224 28.4	435 55.1	119 15.1	11 1.4
100~299人		536 100.0	190 35.4	214 40.0	130 24.2	2 0.4
300~999人		172 100.0	70 40.7	33 19.4	67 39.2	1 0.7
1000人以上		54 100.0	16 30.5	3 5.4	34 63.4	0 0.7
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	118 24.8	301 63.1	21 4.4
	2割	492 100.0	101 20.6	360 73.1	25 5.1	6 1.2
	3割	738 100.0	170 23.0	473 64.0	68 9.1	28 3.8
	4割	844 100.0	176 20.9	566 67.1	90 10.6	12 1.4
	5割	1,237 100.0	273 22.1	799 64.5	130 10.5	36 2.9
	6割以上	3,423 100.0	861 25.2	2,024 59.1	433 12.6	105 3.1
	無回答	258 100.0	72 28.0	137 53.0	37 14.3	12 4.8
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	510 24.0	1,240 58.4	271 12.8
2割		1,329 100.0	311 23.4	841 63.3	148 10.9	31 2.4
3割		936 100.0	244 26.1	571 61.0	101 10.8	19 2.1
4割		567 100.0	136 24.0	356 62.8	70 12.3	5 0.9
5割		641 100.0	133 20.8	434 67.6	64 9.9	11 1.7
6割以上		1,546 100.0	342 22.1	1,047 67.8	112 7.2	45 2.9
無回答		329 100.0	96 29.3	170 51.6	40 12.2	23 6.9
問1・e・創業(単一回答)	10年以内	531 100.0	99 18.7	373 70.3	42 7.9	17 3.1
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,024 23.0	2,836 63.8	433 9.7	152 3.4
	50年超(経過)	2,367 100.0	608 25.7	1,378 58.2	318 13.4	62 2.6
	無回答	128 100.0	40 31.4	72 56.6	10 7.9	5 4.1
問1・f・貴社は健康経営に努めていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	234 20.6	700 61.6	180 15.8	22 1.9
	現在、検討中	2,100 100.0	542 25.8	1,251 59.6	251 12.0	55 2.6
	取り組んでいない	4,030 100.0	962 23.9	2,586 64.2	357 8.8	126 3.1
	無回答	204 100.0	34 16.6	122 59.7	15 7.4	33 16.4
問1・g・貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	299 21.9	835 61.1	206 14.6	32 2.4
	やや積極的	3,315 100.0	763 23.0	2,111 63.7	365 11.0	75 2.3
	やや消極的	2,065 100.0	536 26.0	1,264 61.2	193 9.3	72 3.5
	全く消極的	570 100.0	130 22.8	376 65.9	35 6.2	29 5.2
	無回答	154 100.0	43 28.3	73 47.4	10 6.4	27 17.8

問24(d) : 肝炎【疾患者の有無】(単一回答)

		全 体	わ か ら な い	い な い	い る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	2,048 27.4	4,840 64.8	346 4.6	237 3.2
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 22.3	4 71.0	0 5.1	0 1.6
	建設業	758 100.0	162 21.4	526 69.3	37 4.9	33 4.4
	製造業	1,327 100.0	458 34.5	717 54.0	92 6.9	60 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 27.0	4 58.7	1 10.6	0 3.7
	情報通信業	177 100.0	42 23.5	130 73.4	6 3.1	-
	運輸業、郵便業	429 100.0	134 31.2	249 58.0	28 6.5	19 4.4
	卸売業、小売業	1,637 100.0	438 26.8	1,132 69.2	36 2.2	31 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	15 31.7	27 57.9	4 8.7	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	44 32.7	82 61.2	3 2.2	5 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	53 24.1	156 70.5	9 2.2	7 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	129 20.4	417 66.2	61 9.7	23 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	97 30.3	205 64.3	4 1.3	13 4.1
	教育、学習支援業	211 100.0	64 30.3	136 64.4	6 3.0	5 2.3
	医療、福祉	1,065 100.0	253 23.7	735 69.0	49 4.6	28 2.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	6 44.6	7 47.2	1 7.2	0 1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	151 30.9	314 64.2	13 2.6	11 2.3
	問1・b・正社員(単一回答)	規模(単一回答)	4,879 100.0	1,037 21.3	3,466 71.0	171 3.5
10~29人		1,039 100.0	352 33.9	617 59.4	53 5.1	17 1.6
30~49人		790 100.0	283 35.8	462 58.5	34 4.4	11 1.4
50~99人		536 100.0	245 45.7	244 45.5	45 8.3	2 0.4
100~299人		172 100.0	103 59.9	44 25.8	23 13.6	1 0.7
300~999人		54 100.0	28 52.2	6 11.2	19 35.9	0 0.7
1000人以上		478 100.0	117 24.6	303 63.4	21 4.3	37 7.7
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	492 100.0	110 22.4	363 73.8	13 2.6	6 1.2
	2割	738 100.0	185 25.0	500 67.7	26 3.5	28 3.8
	3割	844 100.0	217 25.7	574 68.0	42 4.9	12 1.4
	4割	1,237 100.0	304 24.6	836 67.5	62 5.0	36 2.9
	5割	3,423 100.0	1,021 29.8	2,132 62.3	169 4.8	105 3.1
	6割以上	258 100.0	94 36.3	133 51.5	19 7.5	12 4.8
	無回答	2123 100.0	609 28.7	1,281 60.3	131 6.2	102 4.8
	2割	1,329 100.0	348 26.2	889 66.9	60 4.6	31 2.4
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	936 100.0	271 28.9	605 64.7	41 4.3	19 2.1
	2割	567 100.0	174 30.6	361 63.7	27 4.8	5 0.9
	3割	641 100.0	160 24.9	454 70.8	16 2.6	11 1.7
	4割	1,546 100.0	364 23.6	1,082 70.0	55 3.5	45 2.9
	5割	329 100.0	123 37.4	167 50.9	16 4.8	23 6.9
	6割以上	531 100.0	108 20.3	386 72.7	20 3.8	17 3.1
	無回答	4,445 100.0	1,177 26.5	2,950 66.4	166 3.7	152 3.4
問1・e・創業から(単一回答)	10年以内	2,367 100.0	717 30.3	1,437 60.7	150 6.4	62 2.6
	10年超50年以内	128 100.0	47 36.4	67 52.2	9 7.2	5 4.1
	50年超(経過)	1,136 100.0	286 25.2	750 66.1	78 6.8	22 1.9
	無回答	2,100 100.0	622 29.6	1,309 62.3	113 5.4	55 2.6
問1・f・貴社は健康経営に努めていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	4,030 100.0	1,102 27.4	2,655 65.9	147 3.7	126 3.1
	現在、検討中	204 100.0	38 18.6	125 61.3	8 3.8	33 16.4
	取り組んでいない	1,367 100.0	350 25.6	887 64.9	97 7.1	32 2.4
	無回答	3,315 100.0	901 27.2	2,169 65.4	170 5.1	75 2.3
問1・g・貴社の経営に役員等(単一回答)	非常に積極的	2,065 100.0	597 28.9	1,341 65.0	55 2.7	72 3.5
	やや積極的	570 100.0	155 27.2	369 64.7	17 3.0	29 5.2
	やや消極的	154 100.0	46 29.7	74 48.0	7 4.5	27 17.8
	全く消極的	1,367 100.0	350 25.6	887 64.9	97 7.1	32 2.4
	無回答	3,315 100.0	901 27.2	2,169 65.4	170 5.1	75 2.3

問24(e) : 糖尿病【疾患の有無】(単一回答)

		全 体	わ か ら な い	い な い	い る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	1,684 22.5	3,667 49.1	1,883 25.2	237 3.2
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 19.8	3 50.9	1 27.7	0 1.6
	建設業	758 100.0	134 17.7	375 49.5	216 28.4	33 4.4
	製造業	1,327 100.0	385 29.0	556 41.9	326 24.5	60 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	1 22.7	3 46.3	2 27.4	0 3.7
	情報通信業	177 100.0	31 17.2	106 59.7	41 23.0	-
	運輸業、郵便業	429 100.0	71 16.5	148 34.6	191 44.5	19 4.4
	卸売業、小売業	1,637 100.0	385 23.5	853 52.1	368 22.5	31 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	12 26.3	20 42.1	14 29.9	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	42 30.8	64 47.3	24 18.1	5 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	47 21.1	125 56.6	42 19.1	7 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	114 18.1	313 49.7	180 28.5	23 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	91 28.5	143 44.9	72 22.4	13 4.1
	教育、学習支援業	211 100.0	48 23.0	113 53.7	44 21.0	5 2.3
	医療、福祉	1,065 100.0	197 18.5	610 57.3	229 21.5	28 2.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	4 29.4	4 29.9	6 39.7	0 1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	120 24.6	231 47.1	127 26.0	11 2.3
問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	930 19.1	2,789 57.2	955 19.6	205 4.2
	30~49人	1,039 100.0	278 26.7	425 40.9	319 30.7	17 1.6
	50~99人	790 100.0	216 27.4	314 39.7	249 31.5	11 1.4
	100~299人	536 100.0	182 34.0	122 22.7	230 42.8	2 0.4
	300~999人	172 100.0	61 35.3	16 9.3	94 54.8	1 0.7
	1000人以上	54 100.0	17 31.2	1 2.3	35 65.8	0 0.7
	問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	478 100.0	115 24.0	258 54.0	68 14.3
2割		492 100.0	114 23.1	311 63.3	61 12.5	6 1.2
3割		738 100.0	164 22.2	387 52.4	159 21.5	28 3.8
4割		844 100.0	183 21.7	444 52.6	205 24.3	12 1.4
5割		1,237 100.0	263 21.2	596 48.2	343 27.7	36 2.9
6割以上		3,423 100.0	782 22.8	1,556 45.5	980 28.6	105 3.1
無回答		258 100.0	64 24.8	115 44.3	67 26.1	12 4.8
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)		1割	2,123 100.0	474 22.3	914 43.1	633 29.8
	2割	1,329 100.0	318 23.9	644 48.5	335 25.2	31 2.4
	3割	936 100.0	244 26.0	418 44.7	254 27.2	19 2.1
	4割	567 100.0	130 23.0	275 48.6	156 27.5	5 0.9
	5割	641 100.0	136 21.2	345 53.8	149 23.3	11 1.7
	6割以上	1,546 100.0	299 19.3	936 60.5	267 17.3	45 2.9
	無回答	329 100.0	84 25.6	134 40.6	88 26.8	23 6.9
問1・e・創業から(単一回答)	10年以内	531 100.0	105 19.7	322 60.7	88 16.5	17 3.1
	10年超50年以内	4,445 100.0	959 21.6	2,247 50.5	1,087 24.5	152 3.4
	50年超(経過)	2,367 100.0	580 24.5	1,034 43.7	691 29.2	62 2.6
	無回答	128 100.0	41 31.7	65 50.5	18 13.7	5 4.1
問1・f・貴社は健康経営に努めていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	240 21.1	511 44.9	363 32.0	22 1.9
	現在、検討中	2,100 100.0	500 23.8	979 46.6	565 26.9	55 2.6
	取り組んでいない	4,030 100.0	904 22.4	2,087 51.8	914 22.7	126 3.1
	無回答	204 100.0	40 19.7	89 43.8	41 20.1	33 16.4
問1・g・貴社の経営に積極的に関与してはいませんか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	280 20.5	634 46.4	421 30.6	32 2.4
	やや積極的	3,315 100.0	711 21.4	1,655 49.9	874 26.4	75 2.3
	やや消極的	2,065 100.0	515 24.9	1,040 50.3	438 21.2	72 3.5
	全く消極的	570 100.0	134 23.5	278 48.7	129 22.6	29 5.2
	無回答	154 100.0	44 28.9	61 39.5	21 13.7	27 17.8

問24(f)：難病【疾患者の有無】(単一回答)

		全 体	わ か ら な い	い な い	い る	無 回 答
全 体		7,471 100.0	1,963 26.3	4,673 62.5	598 8.0	237 3.2
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	1 23.0	4 69.4	0 5.9	0 1.6
	建設業	758 100.0	156 20.6	525 69.3	44 5.8	33 4.4
	製造業	1,327 100.0	421 31.7	729 54.9	117 8.8	60 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 24.5	4 60.7	1 11.1	0 3.7
	情報通信業	177 100.0	41 23.2	123 69.1	14 7.6	-
	運輸業、郵便業	429 100.0	137 31.9	241 56.2	32 7.6	19 4.4
	卸売業、小売業	1,637 100.0	416 25.4	1,066 65.1	125 7.6	31 1.9
	金融業、保険業	47 100.0	13 27.5	26 56.0	7 14.8	1 1.7
	不動産業、物品賃貸業	135 100.0	42 30.9	79 58.5	9 6.8	5 3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	53 23.8	146 65.9	16 7.2	7 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	160 25.4	400 63.5	47 7.5	23 3.7
	生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	90 28.1	188 59.1	28 8.7	13 4.1
	教育、学習支援業	211 100.0	62 29.4	126 60.0	18 8.4	5 2.3
	医療、福祉	1,065 100.0	226 21.2	711 66.7	100 9.4	28 2.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	5 37.6	6 45.6	2 15.9	0 1.0
	サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	140 28.6	299 61.2	39 7.9	11 2.3
	問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	4,879 100.0	1,020 20.9	3,373 69.1	281 5.8
30~49人		1,039 100.0	337 32.5	597 57.5	87 8.4	17 1.6
50~99人		790 100.0	264 33.4	446 56.5	69 8.8	11 1.4
100~299人		536 100.0	229 42.7	215 40.1	90 16.8	2 0.4
300~999人		172 100.0	87 50.7	37 21.5	47 27.1	1 0.7
1000人以上		54 100.0	26 47.3	4 7.6	24 44.3	0 0.7
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	478 100.0	109 22.8	303 63.4	29 6.1
	2割	492 100.0	104 21.2	345 70.2	37 7.4	6 1.2
	3割	738 100.0	175 23.7	479 64.9	56 7.6	28 3.8
	4割	844 100.0	220 26.0	552 65.4	60 7.2	12 1.4
	5割	1,237 100.0	307 24.8	763 61.7	131 10.6	36 2.9
	6割以上	3,423 100.0	958 28.0	2,094 61.2	265 7.8	105 3.1
	無回答	258 100.0	90 34.9	136 52.7	19 7.5	12 4.8
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	2,123 100.0	605 28.5	1,262 59.4	154 7.3
2割		1,329 100.0	335 25.2	872 65.6	91 6.9	31 2.4
3割		936 100.0	271 29.0	562 60.0	84 9.0	19 2.1
4割		567 100.0	149 26.3	358 63.1	55 9.7	5 0.9
5割		641 100.0	163 25.4	416 64.9	51 8.0	11 1.7
6割以上		1,546 100.0	339 21.9	1,036 67.1	126 8.2	45 2.9
無回答		329 100.0	102 31.2	167 50.9	36 11.1	23 6.9
問1・e・創業から(単一回答)	10年以内	531 100.0	103 19.4	368 69.4	42 8.0	17 3.1
	10年超50年以内	4,445 100.0	1,144 25.7	2,818 63.4	331 7.4	152 3.4
	50年超(経過)	2,367 100.0	674 28.5	1,413 59.7	218 9.2	62 2.6
	無回答	128 100.0	41 32.4	74 57.9	7 5.6	5 4.1
問1・f・貴社は健康経営に努めていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	1,136 100.0	278 24.5	705 62.1	131 11.5	22 1.9
	現在、検討中	2,100 100.0	611 29.1	1,246 59.3	187 8.9	55 2.6
	取り組んでいない	4,030 100.0	1,040 25.8	2,603 64.6	265 6.5	126 3.1
	無回答	204 100.0	34 16.9	119 58.2	17 8.9	33 16.4
問1・g・貴社の経営に積極的に関与してはいませんか(単一回答)	非常に積極的	1,367 100.0	358 26.2	819 59.9	156 11.6	32 2.4
	やや積極的	3,315 100.0	882 26.6	2,095 63.2	263 7.9	75 2.3
	やや消極的	2,065 100.0	551 26.7	1,313 63.6	129 6.2	72 3.5
	全く消極的	570 100.0	126 22.1	372 65.3	43 7.5	29 5.2
	無回答	154 100.0	47 30.3	74 48.2	6 3.7	27 17.8

付問24-1(a) : がん【疾患に罹患した年齢層】(複数回答)

		全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上	無 回 答	
全体		1,815 100.0	37 2.1	160 8.8	500 27.5	775 42.7	751 41.4	11 0.6	
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	3.4	8.1	39.5	63.4	-	
	建設業	135 100.0	1 1.0	7 5.0	33 24.2	57 42.6	62 46.3	0 0.3	
	製造業	346 100.0	12 3.4	34 9.8	90 26.1	159 45.8	144 41.7	3 0.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 4.4	0 11.3	0 27.7	1 58.8	1 42.6	0 2.9	
	情報通信業	32 100.0	2 7.7	8 25.9	14 43.0	11 34.3	7 21.6	1 2.0	
	運輸業、郵便業	138 100.0	1 0.6	4 2.9	23 16.4	64 46.4	67 48.6	1 0.6	
	卸売業、小売業	318 100.0	2 0.6	32 10.0	72 22.5	138 43.5	129 40.7	1 0.4	
	金融業、保険業	17 100.0	1 4.1	2 10.1	6 33.7	10 58.3	6 32.9	0 2.4	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 2.5	2 6.9	11 32.3	18 50.2	14 41.2	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	0 1.0	5 9.3	17 35.2	17 34.1	17 35.1	0 0.6	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	6 3.6	8 4.8	46 28.6	57 35.4	82 50.8	1 0.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	73 100.0	1 1.3	10 13.1	23 31.9	30 40.9	22 30.4	-	
	教育、学習支援業	50 100.0	1 2.1	7 14.4	9 18.4	21 41.9	24 49.0	0 0.1	
	医療、福祉	320 100.0	7 2.2	29 9.2	122 38.0	133 41.4	119 37.0	1 0.2	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7 100.0	0 4.4	1 13.1	3 37.4	5 72.3	2 25.7	0 0.9	
	サービス業(他に分類されないもの)	130 100.0	2 1.2	12 9.0	31 24.0	55 41.9	53 40.5	2 1.3	
	問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	783 100.0	12 1.5	39 5.0	186 23.7	260 33.2	362 46.3	1 0.1
30~49人		313 100.0	4 1.3	24 7.6	74 23.6	136 43.4	115 36.7	2 0.7	
50~99人		280 100.0	4 1.4	26 9.3	64 22.9	123 43.9	121 43.3	1 0.3	
100~299人		276 100.0	8 2.9	30 11.0	90 32.6	145 52.7	94 34.1	1 0.5	
300~999人		121 100.0	5 4.0	25 21.0	59 48.5	78 64.1	43 35.3	3 2.1	
1000人以上		43 100.0	5 12.0	15 35.6	28 65.0	34 79.5	16 37.0	3 6.8	
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	44 100.0	2 3.7	5 11.3	15 33.3	15 34.5	24 53.8	0 0.1
	2割	93 100.0	3 2.8	17 18.6	42 44.9	36 38.7	19 20.4	0 0.1	
	3割	186 100.0	7 3.7	37 19.8	70 37.7	63 33.9	39 20.7	2 1.2	
	4割	199 100.0	6 2.9	19 9.4	72 36.3	82 41.4	69 34.5	1 0.7	
	5割	323 100.0	9 2.7	42 12.9	82 25.4	170 52.6	120 37.1	4 1.3	
	6割以上	897 100.0	11 1.2	29 3.3	201 22.5	383 42.8	444 49.5	2 0.3	
	無回答	74 100.0	1 1.4	11 15.5	18 24.3	25 34.2	38 50.9	0 0.3	
	問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	549 100.0	8 1.4	36 6.5	128 23.3	237 43.1	247 45.0	3 0.6
		2割	285 100.0	11 3.8	20 6.9	82 28.7	129 45.5	125 44.0	3 1.1
3割		215 100.0	3 1.3	18 8.5	60 27.9	104 48.5	69 31.9	1 0.4	
4割		142 100.0	2 1.2	18 12.7	37 26.0	45 31.4	74 51.8	0 0.2	
5割		157 100.0	7 4.8	21 13.1	41 26.1	74 47.3	43 27.7	0 0.1	
6割以上		383 100.0	5 1.4	39 10.1	139 36.2	157 41.0	145 37.8	2 0.6	
無回答		85 100.0	2 1.8	9 10.6	14 16.4	29 34.0	48 56.9	1 0.6	
問1・e 現在から(単一回答)	10年以内	88 100.0	3 3.6	13 14.7	28 32.3	54 61.0	22 25.4	0 0.1	
	10年超50年以内	1,032 100.0	20 1.9	102 9.9	273 26.4	430 41.6	401 38.9	6 0.6	
	50年超(経過)	654 100.0	15 2.2	42 6.4	192 29.4	285 43.7	296 45.2	4 0.6	
	無回答	41 100.0	0 0.3	3 6.7	6 15.4	6 15.6	31 76.4	0 0.1	
問1・f 健康経営に 取り組んでいる 貴社は健康 経営に 取り組んでいます (単一回答)	すでに取り組んでいる	346 100.0	15 4.4	38 11.1	111 32.1	149 43.1	147 42.5	3 0.8	
	現在、検討中	551 100.0	9 1.7	68 12.4	146 26.5	239 43.5	213 38.7	4 0.7	
	取り組んでいない	892 100.0	12 1.3	53 5.9	234 26.2	375 42.1	378 42.4	4 0.4	
	無回答	27 100.0	1 4.3	1 3.9	10 35.6	11 42.0	13 46.9	0 0.2	
問1・g 業種トップ の役員等 は貴社の経営 に積極的 に貢献して いる (単一回答)	非常に積極的	381 100.0	12 3.2	45 11.7	129 32.2	166 43.6	142 37.3	3 0.7	
	やや積極的	847 100.0	22 2.6	63 7.4	236 27.9	379 44.8	346 40.9	7 0.8	
	やや消極的	452 100.0	3 0.8	35 7.7	99 22.0	174 38.5	217 48.1	1 0.2	
	全く消極的	108 100.0	0 0.0	17 15.6	29 26.4	44 41.0	36 33.2	-	
	無回答	28 100.0	-	1 3.4	13 48.3	11 40.7	9 33.0	0 0.2	

付問24-1(b) : 脳血管疾患【疾患に罹患した年齢層】(複数回答)

	全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上	無 回 答	
全体	620 100.0	8 1.3	25 4.0	146 23.5	298 48.0	218 35.2	8 1.3	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	12.7 2.1	69.2 11.2	32.4 5.2	-
	建設業	51 100.0	0 0.2	1 2.3	11 21.4	24 47.8	17 33.1	0 0.3
	製造業	123 100.0	3 2.4	3 2.2	35 28.5	56 45.1	46 37.4	1 0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 7.0	0 10.3	0 49.5	0 49.1	0 36.7	0 6.2
	情報通信業	14 100.0	-	2 12.0	4 27.5	7 51.2	3 22.5	0 1.7
	運輸業、郵便業	52 100.0	1 1.2	2 3.1	12 23.5	23 44.0	20 39.1	1 1.9
	卸売業、小売業	107 100.0	0 0.2	5 4.7	17 16.0	66 61.9	31 29.0	1 1.2
	金融業、保険業	9 100.0	0 4.4	1 6.5	3 29.9	5 55.7	2 28.9	0 4.4
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	0 4.6	1 14.2	1 16.1	5 58.5	2 18.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	0 2.2	0 3.2	0 25.9	6 42.0	6 35.9	0 1.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	0 0.6	1 1.2	14 19.0	35 47.2	36 48.9	1 0.9
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	-	1 3.2	11 40.2	11 39.1	9 30.4	-
	教育、学習支援業	19 100.0	0 2.3	1 3.0	4 23.3	7 36.3	8 43.2	0 1.7
	医療、福祉	64 100.0	1 1.9	5 7.7	16 25.4	25 39.6	20 30.7	2 3.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 1.6	0 4.0	1 33.6	2 67.6	1 15.1	0 1.6
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	0 1.0	3 5.0	11 21.2	24 47.2	18 34.7	0 1.0
	問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	254 100.0	-	-	50 19.6	126 49.6	94 36.9
30~49人		73 100.0	0 0.5	3 3.5	19 25.6	20 27.9	31 42.0	1 2.0
50~99人		87 100.0	0 0.1	4 4.3	14 15.7	46 52.1	31 35.2	1 0.9
100~299人		104 100.0	6 5.5	7 6.6	20 19.6	48 46.0	36 34.4	1 1.3
300~999人		69 100.0	1 1.1	7 9.6	28 40.4	34 49.7	18 26.2	2 2.4
1000人以上		34 100.0	1 2.6	5 14.1	15 45.8	24 71.5	9 27.9	3 8.8
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	13 100.0	1 6.7	1 5.8	7 56.9	6 44.8	9 65.8	0 0.4
	2割	15 100.0	1 5.0	2 12.5	2 15.5	7 45.8	5 32.2	0 0.5
	3割	54 100.0	2 3.2	6 10.4	14 25.6	28 51.3	13 23.6	0 0.4
	4割	70 100.0	0 0.4	3 4.7	15 21.9	38 54.6	22 31.2	1 1.0
	5割	109 100.0	2 1.9	6 5.2	38 35.0	47 43.2	34 31.2	2 1.8
	6割以上	324 100.0	2 0.5	7 2.1	62 20.0	151 46.6	124 38.4	5 1.6
	無回答	35 100.0	0 1.1	0 1.2	4 10.6	21 59.2	12 33.9	0 0.2
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	195 100.0	1 0.5	7 3.6	50 25.7	108 55.4	64 33.0	2 1.0
	2割	119 100.0	0 0.3	6 4.9	31 26.1	58 49.0	34 28.8	1 1.2
	3割	82 100.0	3 3.2	3 3.8	14 17.1	49 60.2	29 35.1	1 0.8
	4割	48 100.0	0 0.8	2 4.4	8 16.3	13 27.1	28 58.0	0 0.5
	5割	54 100.0	0 0.2	0 0.5	16 30.3	10 19.2	27 50.9	1 1.1
	6割以上	93 100.0	2 2.5	6 6.2	23 25.3	44 47.1	22 23.8	3 3.6
	無回答	30 100.0	1 3.3	0 1.4	3 9.3	15 50.3	13 45.4	0 0.2
問1.e. 現在から(単一回答) 創業	10年以内	38 100.0	2 4.5	1 3.1	9 24.7	19 50.8	24 63.1	2 4.0
	10年超50年以内	311 100.0	2 0.6	13 4.2	76 24.4	156 50.3	85 27.4	2 0.5
	50年超(経過)	263 100.0	3 1.2	10 3.8	58 22.1	116 44.3	108 41.1	5 1.9
	無回答	8 100.0	1 12.2	0 5.2	2 25.8	6 69.0	1 10.7	0 0.6
問1.f. 貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	1 1.0	6 4.8	28 21.5	54 41.5	64 48.5	6 4.2
	現在、検討中	244 100.0	4 1.6	6 2.4	71 29.1	125 51.3	68 28.0	2 0.7
	取り組んでいない	239 100.0	3 1.1	12 4.8	46 19.2	114 47.8	85 35.6	1 0.3
	無回答	6 100.0	-	1 14.5	-	4 63.4	1 19.0	0 1.0
問1.g. 貴社の経営 トップ(役員等)は従業 員との関係保持・増進に 積極的か(単一回答)	非常に積極的	140 100.0	3 2.2	8 5.4	37 26.3	52 37.1	60 43.2	3 2.5
	やや積極的	321 100.0	3 0.9	12 3.8	84 26.3	170 53.0	91 28.2	3 0.8
	やや消極的	137 100.0	1 1.0	4 2.8	19 13.7	64 46.5	62 44.9	2 1.4
	全く消極的	13 100.0	0 0.4	1 6.4	1 8.2	7 55.3	5 37.6	-
	無回答	9 100.0	0 3.9	0 2.8	4 48.7	5 50.4	1 7.6	0 0.6

付問24-1(c) : 心疾患【疾患に罹患した年齢層】(複数回答)

		全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上	無 回 答
全体		803 100.0	38 4.8	58 7.2	212 26.4	331 41.3	260 32.4	22 2.8
問1・a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	3.9	7.8	54.8	29.8	7.6
	建設業	65 100.0	0 0.7	3 4.8	11 16.6	26 40.3	31 47.3	0 0.2
	製造業	177 100.0	8 4.8	15 8.2	39 22.2	95 53.8	42 23.5	2 1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 11.6	0 13.1	1 47.8	1 47.9	0 34.8	0 2.0
	情報通信業	16 100.0	3 21.0	4 21.9	7 42.4	4 26.8	4 21.9	0 1.5
	運輸業、郵便業	64 100.0	1 1.0	1 1.4	19 30.1	28 43.1	28 43.7	0 0.3
	卸売業、小売業	158 100.0	4 2.7	11 7.1	57 36.1	59 37.7	40 25.2	5 2.9
	金融業、保険業	10 100.0	0 3.8	1 8.1	3 26.6	6 59.7	2 24.2	0 4.7
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	0 0.9	2 12.5	4 34.4	5 35.9	3 28.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	1 1.8	2 5.0	4 10.4	19 55.0	14 41.9	0 0.5
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	2 3.0	3 5.0	11 20.1	15 26.6	23 40.8	7 12.8
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	3 12.5	4 15.9	11 46.1	7 28.8	5 22.2	-
	教育、学習支援業	21 100.0	2 7.6	2 11.4	5 24.3	7 33.5	9 42.8	0 1.3
	医療、福祉	96 100.0	12 12.1	6 6.0	24 24.6	33 34.0	31 32.8	5 5.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 8.0	0 13.3	1 30.5	2 58.2	0 13.3	0 1.7
	サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	2 2.5	5 8.3	15 24.1	25 39.2	26 41.3	1 2.2
問1・b. 正社員(単一回答)	規模(単一回答)							
	10~29人	318 100.0	9 2.9	5 1.5	58 18.3	127 39.9	117 36.9	10 3.0
	30~49人	134 100.0	8 5.9	10 7.3	44 33.0	42 31.2	41 30.4	3 2.1
	50~99人	119 100.0	5 3.9	13 10.5	28 23.6	51 43.0	34 28.6	1 0.7
	100~299人	130 100.0	6 4.9	17 12.9	41 31.7	53 40.5	36 27.6	2 1.6
	300~999人	67 100.0	7 9.8	10 14.4	24 34.9	36 52.8	21 31.2	3 5.1
	1000人以上	34 100.0	3 9.8	5 13.5	17 49.1	23 68.0	11 32.2	3 9.9
問1・c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	21 100.0	4 16.5	3 12.6	2 10.9	11 50.5	4 20.9	0 0.3
	2割	25 100.0	2 9.1	5 20.1	7 27.2	6 25.5	8 33.8	0 0.3
	3割	68 100.0	1 2.2	5 8.0	22 32.6	25 37.4	21 30.7	2 2.5
	4割	90 100.0	3 2.9	7 8.0	26 29.3	35 38.9	33 36.3	1 1.3
	5割	130 100.0	7 5.2	15 11.3	35 26.9	56 43.5	41 31.6	4 2.7
	6割以上	433 100.0	19 4.4	21 4.8	114 26.5	181 41.9	138 31.8	15 3.4
	無回答	37 100.0	3 7.3	2 6.6	5 14.2	16 44.5	15 40.6	1 1.8
問1・d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	271 100.0	10 3.9	17 6.1	81 29.7	108 39.7	96 35.4	3 1.2
	2割	145 100.0	5 3.4	14 9.6	33 23.0	74 51.0	41 28.3	2 1.6
	3割	101 100.0	3 2.9	7 7.2	30 29.5	41 40.4	34 33.7	4 4.0
	4割	70 100.0	5 7.6	4 5.4	11 16.4	33 47.4	22 31.4	0 0.4
	5割	64 100.0	1 0.8	2 3.8	23 36.4	17 27.2	16 24.9	6 9.2
	6割以上	112 100.0	13 11.5	10 9.3	25 22.5	42 37.1	34 30.6	5 4.9
	無回答	40 100.0	1 2.6	4 9.4	8 20.7	17 42.4	17 41.7	2 2.4
問1・e. 現在から(単一回答)	10年以内	42 100.0	1 2.1	3 6.1	9 21.9	17 40.4	19 44.9	1 2.3
	10年超50年以内	433 100.0	26 5.9	29 6.7	127 29.3	163 37.6	133 30.8	8 1.9
	50年超(経過)	318 100.0	11 3.4	25 7.9	74 23.2	149 47.0	102 32.0	13 4.1
	無回答	10 100.0	1 8.2	1 13.4	3 25.0	2 22.8	6 59.0	0 0.5
問1・f. 貴社は健康経営に力を入れていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	180 100.0	15 8.3	19 10.3	45 25.3	82 45.5	58 32.5	5 2.9
	現在、検討中	251 100.0	10 4.1	18 7.0	73 29.0	106 42.0	82 32.6	3 1.4
	取り組んでいない	357 100.0	12 3.2	21 5.9	99 26.0	135 37.8	115 32.2	13 3.8
	無回答	15 100.0	1 8.9	1 7.0	3 6.9	9 61.4	4 29.2	0 0.4
	問1・g. 貴社の経営トップの積極的な関与(単一回答)	200 100.0	17 8.3	18 9.3	44 21.9	96 47.9	58 29.1	2 1.1
非常に積極的	365 100.0	15 4.2	26 7.2	89 27.0	150 41.1	126 34.6	13 3.6	
やや積極的	193 100.0	5 2.5	9 4.6	57 29.5	70 36.3	62 32.1	6 3.0	
やや消極的	35 100.0	1 2.6	3 9.4	12 21.1	12 34.4	13 37.1	1 1.5	
全く消極的	10 100.0	1 6.1	1 12.7	5 52.0	3 35.5	0 4.5	0 3.9	

付問24-1(d) : 肝炎【疾患に罹患した年齢層】(複数回答)

		全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上	無 回 答
全体		346 100.0	20 5.7	36 10.4	91 26.4	139 40.1	108 31.2	9 2.7
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 19.3	- -	24.6 24.6	56.1 56.1	8.3 8.3	- -
	建設業	37 100.0	0 0.7	9 23.3	4 9.4	12 30.8	13 35.6	1 2.8
	製造業	92 100.0	10 10.8	12 13.3	30 32.5	39 42.5	30 32.6	1 0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 12.0	0 24.6	0 27.3	0 58.7	0 18.5	0 11.2
	情報通信業	6 100.0	0 5.9	1 14.6	1 13.3	4 66.0	1 14.8	0 5.8
	運輸業、郵便業	28 100.0	0 0.3	0 0.3	13 46.8	9 31.9	6 22.3	1 2.5
	卸売業、小売業	36 100.0	4 11.1	2 5.8	16 44.8	14 40.2	7 19.2	1 3.6
	金融業、保険業	4 100.0	0 6.2	1 14.1	1 19.7	2 45.7	1 24.5	0 9.5
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	- -	0 3.7	1 43.8	2 52.6	0 9.1	0 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	0 2.8	1 17.6	1 12.1	3 68.2	1 12.7	0 1.6
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	- -	6 10.1	2 3.5	21 34.5	31 50.0	2 2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 28.3	- -	3 64.2	2 47.2	1 32.1	- -
	教育、学習支援業	6 100.0	1 15.1	0 7.6	1 20.3	2 29.9	2 29.3	1 9.5
	医療、福祉	49 100.0	2 4.3	3 5.2	16 33.3	22 44.6	10 20.6	2 4.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 7.1	0 18.7	0 19.1	1 62.8	0 15.9	0 7.2
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	0 1.5	1 6.5	2 19.3	6 50.5	4 35.1	0 1.8
	問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	171 100.0	11 6.3	23 13.2	41 24.1	54 31.6	67 39.2
30~49人		53 100.0	- -	3 5.0	14 26.6	21 39.2	18 33.0	1 1.6
50~99人		34 100.0	4 12.5	2 5.8	2 20.8	20 57.4	6 16.4	1 3.7
100~299人		45 100.0	1 1.8	2 5.4	14 30.8	23 50.7	8 17.5	2 5.3
300~999人		23 100.0	2 8.6	3 10.7	8 32.7	13 54.3	7 28.9	1 4.8
1000人以上		19 100.0	2 8.6	4 19.1	7 38.4	9 45.8	3 15.2	4 19.0
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	21 100.0	1 6.3	4 20.7	- -	5 26.5	10 46.3
	2割	13 100.0	0 2.9	4 33.0	1 9.2	5 43.2	3 20.3	0 0.6
	3割	26 100.0	2 5.9	6 22.2	4 16.2	5 21.2	11 41.2	1 5.4
	4割	42 100.0	3 6.7	2 5.7	6 13.8	19 44.9	14 33.7	2 3.7
	5割	62 100.0	3 4.8	4 7.1	15 24.3	22 35.6	21 34.7	3 5.0
	6割以上	165 100.0	11 6.5	14 8.8	60 36.3	72 44.0	43 26.4	3 1.6
	無回答	19 100.0	- -	1 3.3	6 28.9	9 49.1	6 32.4	0 2.4
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	131 100.0	12 9.5	14 10.7	39 26.9	52 39.8	46 35.0	2 1.7
	2割	60 100.0	2 3.7	14 22.5	15 25.4	15 25.1	24 39.4	2 3.0
	3割	41 100.0	1 2.9	3 8.1	8 18.5	22 54.7	10 24.1	1 1.7
	4割	27 100.0	0 0.6	0 0.7	12 45.1	7 26.4	7 25.5	1 4.8
	5割	16 100.0	0 0.6	1 3.9	2 10.0	11 64.8	4 25.2	- -
	6割以上	55 100.0	3 6.3	3 6.2	13 23.9	22 39.9	16 29.9	3 4.9
	無回答	16 100.0	- -	1 4.6	6 39.8	10 62.1	1 5.9	1 3.4
問1・e 現在から(単一回答)	10年以内	20 100.0	5 25.9	6 28.0	6 28.4	13 64.3	6 27.7	0 2.2
	10年超50年以内	166 100.0	10 5.8	13 8.1	51 30.6	64 38.3	38 22.7	5 3.0
	50年超(経過)	150 100.0	5 3.2	16 10.8	32 21.3	56 37.0	64 42.6	4 2.5
	無回答	9 100.0	- -	1 5.9	3 30.3	7 72.2	0 4.5	0 0.5
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	78 100.0	8 9.9	9 12.1	25 32.4	33 42.2	24 30.5	4 5.3
	現在、検討中	113 100.0	4 3.2	17 14.6	23 19.9	43 37.7	36 31.8	3 2.3
	取り組んでいない	147 100.0	8 5.6	10 6.5	43 29.4	58 39.1	46 31.4	2 1.7
	無回答	8 100.0	- -	2 2.8	0 4.0	6 74.2	2 23.3	0 0.8
問1・g 貴社の経営 トップの役員等 は従業員の健康 保持・増進に 積極的に取り組 んでいますか(単一回答)	非常に積極的	97 100.0	7 7.4	13 13.7	19 19.6	48 49.2	30 30.5	2 2.3
	やや積極的	170 100.0	7 4.0	19 11.3	49 28.5	70 41.4	44 25.7	6 3.8
	やや消極的	55 100.0	5 9.6	2 4.5	21 38.9	10 17.3	24 43.8	1 1.0
	全く消極的	17 100.0	- -	0 2.4	2 12.3	7 42.1	8 46.3	0 0.3
	無回答	7 100.0	0 3.7	0 5.6	0 5.1	4 60.0	3 37.2	0 0.8

付問24-1(e)：糖尿病【疾患に罹患した年齢層】(複数回答)

		全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上	無 回 答
全体		1,883 100.0	44 2.3	147 7.8	608 32.3	918 48.8	738 39.2	35 1.9
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	7.2	21.3	58.2	43.5	-
	建設業	216 100.0	4 1.8	10 4.4	60 27.9	97 44.9	96 44.7	2 1.0
	製造業	326 100.0	11 3.5	38 11.7	102 31.2	164 50.4	117 36.1	9 2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 6.2	0 12.3	1 51.3	1 69.2	1 55.7	0 1.6
	情報通信業	41 100.0	1 2.0	9 22.6	20 49.2	18 43.0	8 19.6	1 2.0
	運輸業、郵便業	191 100.0	2 0.9	7 3.9	67 34.9	110 57.7	85 44.7	3 1.5
	卸売業、小売業	368 100.0	5 1.5	14 3.9	132 35.8	182 49.3	138 37.3	1 0.4
	金融業、保険業	14 100.0	0 1.5	1 6.9	4 30.6	8 58.8	6 41.2	1 5.3
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	1 2.5	1 4.3	6 22.9	12 49.6	8 33.6	1 4.9
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	1 1.5	7 17.5	9 22.3	17 39.6	18 43.0	0 0.7
	宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	7 3.7	11 6.2	60 33.6	87 48.6	58 32.3	9 5.1
	生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	1 1.3	4 6.1	32 44.9	30 42.5	24 34.0	-
	教育、学習支援業	44 100.0	1 2.9	2 5.3	11 25.7	20 46.3	20 44.4	0 0.8
	医療、福祉	229 100.0	7 3.0	27 11.6	63 27.6	103 44.7	102 44.6	5 2.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	0 2.1	1 15.1	2 37.3	4 69.8	1 25.2	0 1.8
	サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	3 2.5	14 10.7	38 29.5	64 50.2	54 42.3	2 1.5
	問1・b・正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	955 100.0	20 2.1	50 5.2	273 28.6	391 40.9	389 40.7
30~49人		319 100.0	3 1.0	17 5.2	89 28.0	168 52.5	128 39.9	3 0.8
50~99人		249 100.0	5 1.9	25 9.9	83 33.3	137 54.9	103 41.4	4 1.7
100~299人		230 100.0	4 1.8	31 13.4	93 40.4	136 59.1	71 30.9	6 2.5
300~999人		94 100.0	5 5.8	14 14.3	46 48.7	61 64.7	35 36.7	4 4.1
1000人以上		35 100.0	6 17.3	12 34.3	24 67.1	26 74.0	13 37.1	4 10.5
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	68 100.0	1 0.8	2 3.5	13 18.8	43 63.0	22 32.9
	2割	61 100.0	1 2.3	12 20.2	24 38.4	25 40.9	21 33.8	1 1.0
	3割	159 100.0	3 1.8	22 14.1	52 32.7	84 52.8	45 28.4	4 2.8
	4割	205 100.0	14 6.8	28 13.6	77 37.3	99 48.3	56 27.5	4 2.0
	5割	343 100.0	12 3.4	29 8.5	108 31.5	182 53.1	123 36.0	5 1.6
	6割以上	980 100.0	12 1.3	47 4.8	313 32.0	449 45.9	449 45.9	19 1.9
	無回答	67 100.0	1 1.7	6 8.8	22 32.5	36 53.0	21 30.9	2 2.4
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	633 100.0	16 2.5	44 7.0	207 32.7	328 51.8	256 40.5	8 1.2
	2割	335 100.0	6 1.8	27 8.0	142 42.3	149 44.5	116 34.4	13 4.0
	3割	254 100.0	9 3.7	22 8.6	82 32.1	135 53.0	80 31.5	1 0.3
	4割	156 100.0	1 0.8	8 5.0	43 27.5	74 47.3	57 36.4	2 1.4
	5割	149 100.0	0 0.0	12 7.8	40 27.0	73 49.1	78 52.5	2 1.2
	6割以上	267 100.0	10 3.9	27 10.0	75 28.1	111 41.8	119 44.5	6 2.3
	無回答	88 100.0	1 0.8	9 9.7	19 22.0	47 53.4	32 36.4	3 3.1
問1・e・創業(単一回答)	現在から	88 100.0	2 2.5	8 9.3	23 25.9	44 50.5	36 41.5	1 0.9
	10年超50年以内	1,087 100.0	28 2.6	85 7.8	364 33.5	502 46.2	413 38.0	9 0.8
	50年超(経過)	691 100.0	13 1.8	51 7.4	216 31.3	365 52.9	279 40.3	24 3.5
	無回答	18 100.0	0 2.6	3 15.6	3 27.3	5 36.0	10 59.2	1 5.0
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	363 100.0	9 2.5	33 9.1	133 36.5	182 50.2	135 37.2	10 2.8
	現在、検討中	565 100.0	13 2.3	46 8.2	219 38.8	291 51.5	206 36.5	10 1.8
	取り組んでいない	914 100.0	21 2.3	65 7.1	248 27.2	424 46.4	386 42.3	11 1.2
	無回答	41 100.0	0 0.5	3 6.5	5 19.7	8 50.0	21 24.5	4 8.7
	問1・g・貴社の経営に役員の積極的な関与(増進)はどのようにしていますか(単一回答)	非常に積極的	421 100.0	12 2.9	41 9.7	152 36.2	187 44.5	166 39.3
やや積極的		874 100.0	19 2.2	61 6.9	264 30.2	466 53.3	320 36.6	22 2.5
やや消極的		438 100.0	11 2.5	32 7.4	149 34.0	190 43.4	192 43.7	8 1.8
全く消極的		129 100.0	0 0.2	8 6.6	40 31.1	66 51.4	51 39.4	0 0.2
無回答		21 100.0	1 6.8	5 24.0	2 11.5	8 39.6	10 49.3	0 0.3

付問24-1(f)：難病【疾患に罹患した年齢層】(複数回答)

		全 体	2 0 代	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代 以上	無 回 答
全体		598 100.0	84 14.0	127 21.3	167 27.9	171 28.5	102 17.1	16 2.6
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	21.2	19.9	28.5	30.4	-
	建設業	44 100.0	3 6.3	2 4.7	8 18.3	9 21.0	20 45.0	4 9.3
	製造業	117 100.0	13 11.0	34 28.7	31 26.8	36 30.8	15 12.8	1 1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 11.6	0 20.7	0 39.7	0 34.9	0 31.9	0 6.9
	情報通信業	14 100.0	2 13.2	4 28.9	5 35.1	5 34.2	1 4.2	0 1.8
	運輸業、郵便業	32 100.0	2 5.1	2 6.0	17 51.6	8 25.4	5 16.5	1 4.5
	卸売業、小売業	125 100.0	28 22.4	24 19.1	32 25.6	32 25.4	23 18.5	1 1.1
	金融業、保険業	7 100.0	1 19.0	1 14.9	2 36.1	3 43.5	1 11.8	0 5.4
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.5	4 44.0	4 38.9	1 12.1	1 8.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	1 4.0	1 7.5	3 21.6	5 32.6	6 39.5	1 3.3
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	3 7.0	20 42.4	13 27.7	12 25.1	7 13.9	0 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	7 24.4	9 31.7	11 40.6	2 6.4	-	-
	教育、学習支援業	18 100.0	2 13.5	3 17.8	5 29.6	7 37.9	4 22.1	0 1.5
	医療、福祉	100 100.0	17 17.1	15 14.8	23 23.4	37 36.7	14 14.0	4 4.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 20.0	1 31.0	1 33.4	1 34.0	0 13.1	0 1.4
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	4 9.3	8 20.5	10 26.5	13 34.2	6 15.2	2 4.0
問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	281 100.0	33 11.8	52 18.5	61 21.7	61 21.7	72 25.7	8 2.8
	30~49人	87 100.0	13 15.1	17 19.0	26 29.6	28 31.9	8 9.6	0 0.0
	50~99人	69 100.0	5 7.9	14 19.8	20 29.5	27 38.9	6 9.0	2 2.5
	100~299人	90 100.0	18 20.1	19 21.5	31 35.0	28 30.7	7 8.1	2 2.1
	300~999人	47 100.0	8 17.2	16 34.1	16 34.6	15 33.1	6 12.5	2 4.1
	1000人以上	24 100.0	6 24.8	10 41.1	12 49.0	11 48.0	3 10.9	2 9.4
	問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	29 100.0	8 26.6	5 18.6	9 32.6	5 18.8	1 3.2
2割		37 100.0	15 41.2	12 33.2	7 20.0	2 6.3	3 8.0	1 2.8
3割		56 100.0	18 31.9	13 23.2	9 16.2	12 20.7	2 4.4	8 13.7
4割		60 100.0	8 13.0	17 28.7	17 28.9	22 36.8	9 15.5	1 2.0
5割		131 100.0	20 15.1	37 28.0	44 33.6	35 26.8	14 10.8	1 1.1
6割以上		265 100.0	13 5.0	38 14.3	74 28.0	88 33.3	65 24.7	4 1.6
無回答		19 100.0	2 11.8	5 24.1	5 25.9	5 27.4	7 36.7	0 0.4
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)		1割	154 100.0	16 10.2	30 19.5	46 29.5	38 24.7	38 24.9
	2割	91 100.0	15 16.4	23 25.5	22 23.9	31 33.7	9 9.4	1 1.3
	3割	84 100.0	8 10.1	21 25.3	21 24.7	28 33.1	20 24.3	1 0.7
	4割	55 100.0	6 10.9	20 36.5	15 27.6	9 17.1	7 12.9	1 1.0
	5割	51 100.0	8 15.7	10 20.4	9 17.0	25 49.6	2 4.2	1 1.9
	6割以上	126 100.0	27 21.6	16 12.4	39 30.8	33 26.5	18 14.6	6 4.9
	無回答	36 100.0	3 8.9	7 17.9	7 43.7	6 15.6	8 20.7	4 10.4
問1・e 創業 現在から(単一回答)	10年以内	42 100.0	16 37.1	10 23.4	6 15.2	12 29.4	1 2.3	0 0.2
	10年超50年以内	331 100.0	52 15.7	71 21.5	78 23.6	89 26.8	59 17.8	7 2.2
	50年超(経過)	218 100.0	15 6.8	45 20.5	79 36.2	67 30.7	42 19.1	8 3.9
	無回答	7 100.0	1 15.9	2 26.0	3 47.2	3 35.9	1 13.3	-
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	26 20.2	18 14.1	18 32.5	43 30.7	17 13.0	8 6.0
	現在、検討中	187 100.0	20 10.5	61 32.5	47 25.0	57 30.5	23 12.2	2 1.2
	取り組んでいない	262 100.0	37 14.3	47 18.1	73 27.8	69 26.4	57 21.8	2 0.8
	無回答	17 100.0	0 0.5	1 3.6	1 25.4	4 22.6	5 30.4	4 20.6
	問1・g 貴社の経営 に業トップの役員等 は積極的に参加して いるか(単一回答)	非常に積極的	158 100.0	15 9.8	31 19.4	51 32.0	53 33.5	28 17.4
やや積極的		263 100.0	42 16.0	56 21.2	67 25.5	72 27.5	46 17.5	12 4.5
やや消極的		129 100.0	14 11.3	32 24.8	37 28.9	33 25.6	24 19.0	1 1.1
全く消極的		43 100.0	11 26.4	9 20.9	11 24.7	8 19.4	4 10.3	-
無回答		6 100.0	1 12.0	-	1 22.8	4 71.9	0 1.2	0 1.0

付問24-2(a) : がん【休職治療の割合】(単一回答)

	全 体	ほと んど が 休 職 す る こ と な く 通 院 治 療	2 〜 3 割 が 休 職	半 々	6 〜 7 割 が 休 職	ほと んど が 休 職 を 経 て 治 療 し て い る	無 回 答	
全 体	1,815 100.0	623 34.3	73 4.0	123 6.8	79 4.4	885 48.7	33 1.8	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 36.4	0 3.7	0 3.7	0 48.9	1 3.7	
	建設業	135 100.0	48 35.5	4 2.6	6 4.3	6 4.4	71 52.9	0 0.2
	製造業	346 100.0	102 29.5	15 4.2	26 7.4	21 6.0	171 49.3	12 3.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 53.9	0 4.5	0 4.2	-	1 34.5	0 2.9
	情報通信業	32 100.0	14 44.1	2 5.9	1 3.5	0 1.5	12 38.4	2 6.4
	運輸業、郵便業	138 100.0	41 29.5	7 5.3	10 7.3	9 6.2	67 48.6	4 3.1
	卸売業、小売業	318 100.0	116 36.5	5 1.7	26 8.0	21 6.5	149 46.8	1 0.4
	金融業、保険業	17 100.0	8 45.4	1 4.1	1 7.1	0 2.3	7 38.3	0 2.9
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	18 51.0	0 1.3	3 9.2	1 3.4	12 33.9	0 1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	15 31.0	2 4.5	2 3.4	1 1.3	29 59.1	0 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	51 31.7	0 0.3	19 11.5	4 2.6	86 53.2	1 0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	73 100.0	22 29.7	3 4.3	4 5.2	2 3.1	42 57.7	-
	教育、学習支援業	50 100.0	22 44.1	2 3.6	3 5.4	1 1.2	21 43.0	1 2.8
	医療、福祉	320 100.0	110 34.3	25 7.9	12 3.9	10 3.0	158 49.5	5 1.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7 100.0	3 41.4	0 6.6	1 7.9	0 3.8	3 39.8	0 0.6
	サービス業(他に分類されないもの)	130 100.0	52 39.7	5 4.2	10 7.8	3 2.6	55 42.3	5 3.5
	問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	783 100.0	335 42.8	16 2.1	32 4.0	22 2.8	365 46.6
30~49人		313 100.0	89 28.4	18 5.7	18 5.9	15 4.9	167 53.5	5 1.6
50~99人		280 100.0	87 31.0	12 4.5	19 6.8	12 4.4	146 52.0	4 1.4
100~299人		276 100.0	80 29.1	13 4.7	32 11.7	16 5.8	131 47.5	3 1.1
300~999人		121 100.0	27 22.1	8 6.7	15 12.5	10 7.8	58 47.6	4 3.2
1000人以上		43 100.0	5 12.3	5 12.4	6 14.1	4 8.9	18 42.6	4 9.7
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	44 100.0	12 27.7	3 6.7	2 3.8	-	27 60.5
	2割	93 100.0	17 18.5	4 4.1	4 3.8	7 7.0	61 65.4	1 1.2
	3割	186 100.0	61 32.6	13 7.0	15 8.1	7 3.7	86 46.5	4 2.2
	4割	199 100.0	55 27.6	7 3.3	14 6.9	8 4.2	111 56.0	4 1.9
	5割	323 100.0	116 35.9	16 5.0	28 8.7	9 2.8	149 46.0	5 1.6
	6割以上	897 100.0	347 38.7	29 3.2	56 6.2	43 4.8	407 45.4	16 1.7
	無回答	74 100.0	15 20.1	1 1.9	5 6.5	6 8.0	44 59.6	3 3.9
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	549 100.0	186 33.8	22 4.1	36 6.5	27 5.0	264 48.2
2割		285 100.0	97 33.9	11 3.8	22 7.8	11 4.0	139 48.7	5 1.7
3割		215 100.0	101 47.1	10 4.7	13 5.9	9 4.0	79 36.5	4 1.9
4割		142 100.0	61 42.7	3 2.3	12 8.2	12 8.8	53 37.4	1 0.7
5割		157 100.0	40 25.8	3 1.9	11 7.3	6 3.5	91 58.1	5 3.4
6割以上		383 100.0	118 30.8	22 5.8	22 5.7	12 3.0	206 53.7	3 0.9
無回答		85 100.0	20 23.5	1 1.4	1 8.4	2 2.5	54 63.3	1 0.9
問1.e. 創業(単一回答) 現在から(単一回答)	10年以内	88 100.0	17 19.8	5 6.2	6 6.3	2 2.3	53 60.2	4 5.1
	10年超50年以内	1,032 100.0	367 35.6	39 3.8	75 7.3	39 3.8	496 48.0	16 1.5
	50年超(経過)	654 100.0	225 34.4	28 4.2	39 6.0	36 5.5	313 47.9	13 1.9
	無回答	41 100.0	13 32.5	1 1.2	3 6.4	2 4.1	23 55.7	0 0.1
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	346 100.0	105 30.4	15 4.3	31 9.0	14 4.0	171 49.6	9 2.6
	現在、検討中	551 100.0	168 30.5	28 5.0	48 8.7	25 4.5	268 48.7	14 2.5
	取り組んでいない	892 100.0	338 37.9	30 3.4	41 4.6	41 4.6	432 48.4	10 1.1
	無回答	27 100.0	42 43.0	-	-	0 0.3	13 47.9	0 0.2
問1.g. 貴社の経営トップの役員の健康保持・増進に積極的かどうか(単一回答)	非常に積極的	381 100.0	118 30.9	17 4.5	21 5.5	14 3.8	201 52.6	10 2.6
	やや積極的	847 100.0	281 33.2	36 4.2	55 6.5	36 4.3	429 50.6	10 1.1
	やや消極的	452 100.0	174 38.6	19 4.1	34 7.6	23 5.0	191 42.4	10 2.3
	全く消極的	108 100.0	41 38.4	1 1.1	11 10.3	6 5.1	45 51.9	3 3.2
	無回答	28 100.0	8 27.2	0 0.9	1 2.9	0 1.3	19 67.4	0 0.2

付問24-2(b) : 脳血管疾患【休職治療の割合】(単一回答)

	全 体	ほと んど が 休 職 す る こ と な く 通 院 治 療	2 〜 3 割 が 休 職	半 々	6 〜 7 割 が 休 職	ほと んど が 休 職 を 経 て 治 療 し て い る	無 回 答	
全体	620 100.0	171 27.6	21 3.4	20 3.3	33 5.3	353 56.9	22 3.6	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 30.8	- -	26.3	- -	42.9	- -
	建設業	51 100.0	16 32.0	2 3.5	4 8.2	5 9.0	24 46.7	0 0.6
	製造業	123 100.0	35 28.5	7 5.5	2 1.4	1 0.8	74 59.7	5 4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 41.7	0 6.6	0 2.7	0 3.5	0 39.3	0 6.2
	情報通信業	14 100.0	2 14.0	1 6.3	1 5.2	0 1.7	9 64.9	1 7.9
	運輸業、郵便業	52 100.0	17 32.4	3 5.2	2 3.3	2 3.4	27 52.2	2 3.5
	卸売業、小売業	107 100.0	22 20.7	1 1.1	1 0.9	14 13.3	64 59.3	5 4.8
	金融業、保険業	9 100.0	3 36.4	0 5.0	0 3.1	0 4.1	4 45.8	0 5.5
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 19.5	- -	- -	0 1.3	6 76.5	0 2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	7 45.8	0 0.5	1 3.6	1 5.0	7 45.1	- -
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	5 6.6	2 2.9	6 8.4	6 8.7	53 72.2	1 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	11 38.7	- -	1 3.2	0 1.1	16 57.0	- -
	教育、学習支援業	19 100.0	8 42.6	0 0.6	1 3.4	0 1.5	8 44.4	1 7.5
	医療、福祉	64 100.0	24 37.3	2 2.9	1 1.7	1 1.0	33 51.7	3 5.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	1 37.7	0 4.7	0 6.2	0 2.0	2 46.7	0 2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	17 34.2	3 5.4	1 2.3	2 4.6	25 49.4	2 4.0
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	254 100.0	62 24.4	6 2.3	9 3.6	14 5.4	162 64.1
30~49人		73 100.0	24 32.3	4 6.0	0 0.1	8 11.4	34 46.9	2 3.3
50~99人		87 100.0	32 36.7	3 3.3	2 1.9	3 3.2	43 48.9	5 6.1
100~299人		104 100.0	29 28.1	4 3.8	4 3.6	2 1.6	62 59.4	4 3.5
300~999人		69 100.0	19 28.3	1 1.7	3 5.0	4 6.5	35 50.9	5 7.5
1000人以上		34 100.0	5 14.4	3 8.2	2 7.4	2 7.0	16 48.9	5 14.2
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	13 100.0	2 17.3	1 5.2	- -	0 0.2	10 76.9
	2割	15 100.0	4 26.3	1 8.4	0 1.5	0 3.3	8 57.5	0 3.0
	3割	54 100.0	11 21.2	1 1.3	0 0.6	2 3.6	37 68.5	3 4.8
	4割	70 100.0	17 24.3	4 5.8	2 2.2	2 2.7	43 61.4	3 3.6
	5割	109 100.0	26 23.4	3 2.7	9 7.8	8 7.1	59 53.9	6 5.1
	6割以上	324 100.0	98 30.2	6 1.8	9 2.9	21 6.5	180 55.6	10 3.1
	無回答	35 100.0	13 37.3	5 15.7	1 1.6	0 0.2	15 42.4	1 2.7
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	195 100.0	57 29.4	4 1.8	8 3.9	10 4.9	110 56.4
2割		119 100.0	30 25.5	3 2.5	8 7.0	4 3.5	69 58.4	4 3.1
3割		82 100.0	27 33.4	2 2.2	1 1.6	2 2.7	44 53.4	5 6.7
4割		48 100.0	9 18.3	4 9.2	0 0.6	11 23.5	23 47.8	0 0.6
5割		54 100.0	10 18.6	1 2.3	1 1.2	2 4.0	39 72.1	1 1.9
6割以上		93 100.0	29 31.0	2 1.8	2 1.9	4 3.9	52 56.4	5 5.0
無回答		30 100.0	9 28.7	5 17.4	5 1.9	0 0.2	15 51.5	0 0.2
問1.e. 創業(単一回答)	10年以内	38 100.0	8 22.0	0 0.9	1 1.3	0 1.2	27 69.8	2 4.7
	10年超50年以内	311 100.0	87 27.8	10 3.2	10 3.1	12 4.0	185 59.4	8 2.5
	50年超(経過)	263 100.0	71 27.0	10 4.0	10 3.9	20 7.7	139 53.0	12 4.4
	無回答	8 100.0	5 63.4	0 0.4	0 -	0 0.7	2 22.7	1 12.8
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	41 31.0	10 7.7	3 2.1	7 5.1	61 46.4	10 7.7
	現在、検討中	244 100.0	62 25.6	5 2.2	5 5.5	17 7.1	140 57.5	5 2.1
	取り組んでいない	239 100.0	65 27.3	5 2.3	4 1.8	8 3.4	149 62.4	7 2.8
	無回答	6 100.0	3 45.1	- -	- -	1 12.9	2 40.0	0 1.9
	問1.g. 貴社の経営に積極的に役員等を増進している(単一回答)	非常に積極的	140 100.0	44 31.3	8 5.8	2 1.5	4 3.0	75 53.4
やや積極的		321 100.0	72 22.6	7 2.3	7 5.2	12 3.7	203 63.3	9 3.0
やや消極的		137 100.0	50 36.1	5 3.4	5 1.1	2 1.2	17 43.6	5 3.3
全く消極的		13 100.0	0 2.7	0 1.7	0 0.9	- -	12 94.6	- -
無回答		9 100.0	5 51.9	1 5.7	0 1.1	0 0.6	3 28.9	1 11.7

付問24-2(c) : 心疾患【休職治療の割合】(単一回答)

	全 体	ほとん どが休 職する ことなく 通院治 療	2 〜3割 が休職	半 々	6 〜7割 が休職	ほとん どが休 職を経て 治療し ている	無 回答	
全体	803 100.0	435 54.2	37 4.7	34 4.2	32 4.0	234 29.2	30 3.7	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 69.7	-	-	-	0 22.7	0 7.6
	建設業	65 100.0	51 77.9	1 1.0	3 4.0	1 0.9	6 9.4	4 6.7
	製造業	177 100.0	88 49.6	10 5.4	10 5.6	13 7.3	51 29.1	5 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 73.3	0 3.8	0 4.0	-	0 16.9	0 2.0
	情報通信業	16 100.0	8 51.1	0 1.0	1 9.0	0 1.5	5 33.0	1 4.5
	運輸業、郵便業	64 100.0	39 60.0	5 8.1	3 4.3	1 1.9	13 20.9	3 4.8
	卸売業、小売業	158 100.0	80 50.8	12 7.5	6 3.6	5 3.1	50 31.8	5 3.2
	金融業、保険業	10 100.0	5 52.9	0 3.0	0 2.6	0 2.4	3 34.2	0 4.9
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	5 36.9	1 4.9	2 12.5	0 2.2	5 42.7	0 0.9
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	22 63.9	0 0.7	2 5.0	0 0.6	10 29.7	-
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	23 40.0	1 2.1	3 4.7	1 1.6	23 40.6	6 11.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	10 42.4	1 2.4	0 1.3	1 5.5	12 48.5	-
	教育、学習支援業	21 100.0	14 65.4	0 0.5	1 2.4	0 1.0	6 28.2	0 2.4
	医療、福祉	96 100.0	52 54.3	3 3.1	3 2.7	6 6.2	30 31.6	2 2.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	2 58.6	0 1.9	0 5.4	0 2.7	1 28.3	0 3.0
	サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	36 56.9	4 6.2	2 2.7	3 4.6	17 26.7	2 2.9
問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	318 100.0	190 59.8	20 6.2	6 1.9	13 4.2	79 24.8	10 3.1
	30~49人	134 100.0	71 53.4	4 3.1	6 4.6	3 2.5	44 32.9	5 3.6
	50~99人	119 100.0	65 54.3	4 3.0	4 4.1	4 3.1	41 34.7	1 0.9
	100~299人	130 100.0	73 56.4	3 2.6	7 5.6	6 4.3	38 29.2	2 1.9
	300~999人	67 100.0	27 39.5	3 4.6	5 8.1	5 6.7	21 31.0	7 10.1
	1000人以上	34 100.0	9 25.5	4 10.7	4 11.6	2 4.4	11 33.1	5 14.6
	問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	21 100.0	7 34.6	0 1.7	0 0.9	1 4.7	11 53.0
2割		25 100.0	17 66.4	1 2.3	0 0.3	1 4.8	6 25.7	0 0.4
3割		68 100.0	34 50.5	2 3.1	2 3.3	6 9.6	21 30.9	2 2.7
4割		90 100.0	50 55.9	1 1.7	8 8.7	1 0.8	27 29.7	3 3.2
5割		130 100.0	66 50.9	5 3.5	9 6.9	3 2.3	41 31.9	6 4.4
6割以上		433 100.0	243 56.2	23 5.4	12 2.7	20 4.5	118 27.2	17 4.0
無回答		37 100.0	18 48.4	5 13.8	3 7.5	0 0.4	10 27.1	1 2.9
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)		1割	271 100.0	160 58.9	9 3.2	8 2.9	15 5.6	70 25.8
	2割	145 100.0	73 50.1	5 3.6	6 4.4	4 2.8	48 32.9	9 6.3
	3割	101 100.0	50 49.2	4 4.3	3 3.1	8 7.6	34 33.8	2 2.0
	4割	70 100.0	44 63.4	2 3.3	3 3.9	0 0.3	20 28.1	1 1.1
	5割	64 100.0	29 45.1	11 17.2	1 1.5	0 0.1	17 26.5	6 9.5
	6割以上	112 100.0	62 55.3	1 0.8	3 2.6	5 4.3	40 35.3	2 1.6
	無回答	40 100.0	18 45.2	5 12.7	10 24.6	-	6 16.2	1 1.2
問1.e. 現在から(単一回答) 創業	10年以内	42 100.0	13 31.1	1 1.6	1 1.8	6 15.1	21 49.5	0 0.8
	10年超50年以内	433 100.0	245 56.5	23 5.4	20 4.6	14 3.3	122 28.1	9 2.1
	50年超(経過)	318 100.0	169 53.2	13 4.2	12 3.8	11 3.5	91 28.7	21 6.5
	無回答	10 100.0	8 82.4	0 0.3	1 10.2	-	1 6.6	0 0.5
問1.f. 貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	180 100.0	92 51.4	10 5.5	8 4.6	9 4.9	52 28.9	8 4.5
	現在、検討中	251 100.0	129 51.4	20 7.8	11 4.5	10 3.8	77 30.5	5 1.9
	取り組んでいない	357 100.0	201 56.5	7 1.9	7 3.9	14 3.6	105 29.4	17 4.7
	無回答	15 100.0	12 79.6	1 7.9	0 2.0	1 4.3	1 5.8	0 0.4
	問1.g. 貴社の経営 トップの役員の 職務保持・増進 に積極的か(単一回答)	非常に積極的	200 100.0	106 52.9	14 6.8	3 4.3	9 29.7	59 29.7
やや積極的		365 100.0	203 55.5	17 4.5	15 4.2	12 3.3	101 27.6	15 4.9
やや消極的		193 100.0	104 54.0	5 2.6	11 5.5	11 5.7	58 30.2	4 2.0
全く消極的		35 100.0	19 53.3	2 5.6	1 3.1	-	12 33.9	1 4.1
無回答		10 100.0	4 39.0	0 2.6	-	0 4.0	4 42.7	1 11.7

付問24-2(d) : 肝炎【休職治療の割合】(単一回答)

	全 体	ほとん どが 休職 する こと なく 通院 治療	2 〜 3割 が 休職	半 々	6 〜 7割 が 休職	ほと んど が 休職 を 経 て 治 療 し て い る	無 回 答	
全体	346 100.0	246 71.0	8 2.3	18 5.3	3 0.9	52 15.1	19 5.4	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 80.7	-	-	-	0 19.3	-
	建設業	37 100.0	32 85.1	-	0 0.2	0 0.9	4 10.9	1 2.8
	製造業	92 100.0	59 64.6	6 6.4	7 8.1	1 0.8	11 12.3	7 7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 85.0	0 3.8	-	0 4.0	-	0 7.1
	情報通信業	6 100.0	4 73.5	0 5.9	0 4.5	0 1.4	0 8.8	0 5.8
	運輸業、郵便業	28 100.0	20 71.3	1 4.2	1 3.0	0 0.3	6 20.7	0 0.5
	卸売業、小売業	36 100.0	26 73.7	-	3 7.7	1 1.9	5 13.2	1 3.6
	金融業、保険業	4 100.0	3 73.2	0 0.9	-	0 2.0	1 14.6	0 9.3
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 83.6	-	0 3.7	-	0 9.1	0 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 76.7	0 2.8	-	-	1 15.3	0 5.2
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	36 59.5	-	6 9.4	0 0.5	12 20.1	6 10.5
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 20.7	-	-	0 7.5	3 71.7	-
	教育、学習支援業	6 100.0	6 87.1	0 0.9	-	-	1 9.2	0 2.7
	医療、福祉	49 100.0	40 82.0	0 0.6	1 1.8	0 0.2	7 14.1	1 1.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 87.6	-	0 2.0	-	0 6.4	0 4.0
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	10 80.3	0 0.8	0 1.1	0 3.3	1 10.7	0 3.8
	問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	171 100.0	115 67.3	5 2.9	10 6.0	-	30 17.8
30~49人		53 100.0	42 78.6	1 1.9	2 3.8	0 0.8	7 13.3	1 1.6
50~99人		34 100.0	31 88.9	-	2 2.2	0 1.0	2 5.2	1 2.7
100~299人		45 100.0	33 74.1	1 2.2	1 2.3	0 0.1	8 18.6	1 2.8
300~999人		23 100.0	15 65.8	1 2.8	3 11.1	1 5.7	2 7.3	2 7.4
1000人以上		19 100.0	10 49.4	0 2.4	2 8.2	1 5.5	3 16.0	4 18.5
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		21 100.0	15 73.5	-	5 25.6	-	0 0.7	0 0.3
1割	13 100.0	11 84.5	-	-	1 5.2	1 10.4	-	
2割	26 100.0	23 90.4	0 1.4	-	0 1.4	1 2.5	1 4.2	
3割	42 100.0	31 74.0	0 0.2	1 2.1	0 0.2	4 9.3	6 14.2	
4割	62 100.0	47 75.5	0 0.6	1 2.2	1 1.3	9 14.0	4 6.4	
5割	165 100.0	107 65.0	6 3.8	10 6.2	1 0.8	33 19.7	7 4.4	
6割以上	19 100.0	12 63.7	1 5.0	0 2.4	-	5 27.3	0 1.5	
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	131 100.0	87 66.1	6 4.9	11 8.7	1 1.1	18 13.9	7 5.3	
2割	60 100.0	44 73.0	0 0.3	5 7.6	0 0.7	9 15.1	2 3.3	
3割	41 100.0	33 80.3	0 0.1	0 1.1	1 2.6	5 12.8	1 3.1	
4割	27 100.0	20 73.3	0 0.1	-	-	6 22.9	1 3.7	
5割	16 100.0	14 88.4	-	0 2.5	-	1 8.2	0 0.8	
6割以上	55 100.0	40 73.0	0 0.7	1 1.6	0 0.6	7 12.8	6 11.5	
無回答	16 100.0	8 50.9	1 6.2	0 3.0	-	5 33.7	1 6.2	
問1.e. 創業(単一回答) 現在から	10年以内	20 100.0	3 14.1	0 1.4	13 62.8	-	4 20.5	0 1.1
	10年超50年以内	166 100.0	122 73.2	5 3.3	2 1.4	1 0.9	26 15.9	9 5.3
	50年超(経過)	150 100.0	118 78.6	1 0.9	3 2.1	2 1.2	16 10.9	9 6.3
	無回答	9 100.0	3 32.3	1 10.5	-	-	5 56.7	0 0.5
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	78 100.0	55 71.5	2 2.0	6 8.0	1 1.4	9 11.9	4 5.2
	現在、検討中	113 100.0	86 76.1	1 1.0	10 8.6	1 1.1	12 10.2	3 2.9
	取り組んでいない	147 100.0	97 65.7	5 3.6	2 1.3	1 0.5	32 21.4	11 7.5
	無回答	8 100.0	7 92.5	-	0 3.8	0 2.9	0 -	0 0.8
	問1.g. 貴社の経営に積極的に役員等を増やして進めていますか(単一回答)	97 100.0	72 74.4	2 1.8	4 6.2	1 0.7	14 14.0	3 2.9
非常に積極的	170 100.0	125 73.5	0 0.1	11 6.4	0 0.7	24 14.0	9 5.2	
やや積極的	55 100.0	37 66.5	6 11.1	6 9.9	1 2.3	9 16.6	1 2.6	
やや消極的	17 100.0	5 31.1	-	0 2.4	-	6 34.9	5 31.6	
全く消極的	7 100.0	7 94.9	-	0 4.2	-	0 -	0 0.8	

付問24-2(e)：糖尿病【休職治療の割合】(単一回答)

	全 体	ほとん どが休 職する ことなく 通院治 療	2 〜3割 が休職	半 々	6 〜7割 が休職	ほとん どが休 職を経て 治療して いる	無 回答	
全体	1,883 100.0	1,677 89.0	39 2.1	22 1.2	5 0.3	79 4.2	60 3.2	
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 96.9	-	-	-	0 3.1	-
	建設業	216 100.0	202 93.9	1 0.3	6 2.7	1 0.3	4 1.7	3 1.2
	製造業	326 100.0	298 91.4	2 0.6	4 1.3	3 1.0	4 1.3	15 4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 92.1	0 1.6	-	-	0 4.8	0 1.6
	情報通信業	41 100.0	35 86.0	1 1.9	0 0.6	-	4 9.7	1 1.8
	運輸業、郵便業	191 100.0	166 87.1	4 2.0	3 1.5	1 0.3	13 6.8	4 2.3
	卸売業、小売業	368 100.0	334 90.6	10 2.6	2 0.6	0 0.1	9 2.3	14 3.8
	金融業、保険業	14 100.0	13 90.6	0 1.4	0 0.2	0 0.2	1 3.6	1 3.9
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	21 85.4	1 4.9	0 1.3	-	2 6.6	0 1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	37 88.2	2 5.7	-	-	2 5.8	0 0.3
	宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	139 77.5	12 6.6	1 0.4	-	20 10.9	8 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	67 93.6	-	2 3.2	-	2 2.8	0 0.4
	教育、学習支援業	44 100.0	41 93.6	0 0.1	-	-	2 5.1	1 1.2
	医療、福祉	229 100.0	201 87.7	5 2.4	2 0.7	-	10 4.3	11 4.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	5 88.0	0 3.3	0 0.4	0 1.4	0 4.0	0 2.9
	サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	114 89.4	1 1.1	2 1.2	1 0.4	8 5.9	3 2.0
問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	955 100.0	865 90.5	29 3.0	4 0.4	-	27 2.8	31 3.3
	30~49人	319 100.0	295 92.3	2 0.7	5 1.5	-	11 3.4	6 2.0
	50~99人	249 100.0	216 87.0	3 1.3	2 0.8	2 0.7	20 7.9	6 2.3
	100~299人	230 100.0	198 86.1	1 0.5	7 3.0	3 1.4	14 6.1	7 3.0
	300~999人	94 100.0	77 81.4	2 1.9	4 3.7	0 0.5	6 6.3	6 6.1
	1000人以上	35 100.0	26 72.9	2 5.7	1 2.9	-	2 6.2	4 12.3
	問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	68 100.0	50 73.4	7 9.6	1 1.4	-	1 2.1
2割		61 100.0	57 92.6	0 0.1	2 3.7	-	2 2.9	0 0.8
3割		159 100.0	131 82.3	15 9.7	2 1.1	-	7 4.5	4 2.4
4割		205 100.0	182 88.8	2 0.9	1 0.7	2 0.8	10 4.8	8 4.1
5割		343 100.0	320 93.3	2 0.6	3 0.8	1 0.4	10 3.0	7 1.9
6割以上		980 100.0	874 89.2	13 1.3	12 1.2	3 0.3	48 4.9	31 3.2
無回答		67 100.0	64 94.4	0 0.4	1 1.2	-	2 2.2	1 1.7
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)		1割	633 100.0	563 88.9	20 3.2	8 1.3	5 0.7	24 3.8
	2割	335 100.0	285 85.0	3 0.8	9 2.6	0 0.0	25 7.5	14 4.1
	3割	254 100.0	238 93.5	2 0.7	1 0.4	0 0.1	10 3.9	4 1.5
	4割	156 100.0	139 89.2	5 3.4	1 0.6	1 0.3	8 5.1	2 1.4
	5割	149 100.0	136 91.2	6 4.2	1 0.6	-	4 2.9	2 1.2
	6割以上	267 100.0	244 91.4	1 0.3	1 0.4	-	8 2.9	13 4.9
	無回答	88 100.0	72 81.9	2 2.6	2 0.9	-	1 0.6	12 13.9
問1・e・創業時から(単一回答)	10年以内	88 100.0	69 78.8	5 6.3	3 2.9	-	6 6.9	4 5.1
	10年超50年以内	1,087 100.0	979 90.0	25 2.3	13 1.2	1 0.1	48 4.4	22 2.0
	50年超(経過)	691 100.0	613 88.8	8 1.2	6 0.9	4 0.6	25 3.7	33 4.8
	無回答	18 100.0	16 92.4	0 0.2	-	0 0.1	0 2.3	1 5.0
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	363 100.0	313 86.0	14 4.0	4 1.1	0 0.1	20 5.6	12 3.2
	現在、検討中	565 100.0	494 87.5	20 3.5	7 1.2	4 0.6	28 4.9	13 2.3
	取り組んでいない	914 100.0	834 91.2	5 0.5	10 1.1	0 0.1	30 3.3	35 3.8
	無回答	41 100.0	36 88.4	1 1.3	1 1.3	1 2.4	2 4.0	1 2.6
	問1・g・貴社の経営トップの役員の健康保持・増進に積極的かどうか(単一回答)	非常に積極的	421 100.0	374 89.8	6 1.3	6 1.3	2 0.4	24 5.8
やや積極的		874 100.0	768 87.8	30 3.4	9 1.1	4 0.5	34 3.9	29 3.3
やや消極的		438 100.0	401 91.6	4 0.8	2 0.6	-	11 2.5	20 4.5
全く消極的		129 100.0	116 90.3	-	4 3.4	-	7 5.6	1 0.8
無回答		21 100.0	18 84.8	0 1.4	-	0 0.1	3 12.8	0 1.0

付問24-2(f)：難病【休職治療の割合】(単一回答)

	全 体	ほとん どが 休職 する こと なく 通院 治療	2 〜 3割 が 休職	半 々	6 〜 7割 が 休職	ほとん どが 休職 を経て 治療 している	無 回 答	
全体	598 100.0	336 56.1	40 6.7	17 2.8	16 2.7	176 29.4	13 2.2	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 57.5	0 13.9	0 0	0 28.5	0 0	
	建設業	44 100.0	29 66.5	4 9.6	0 1.0	4 9.1	6 13.6	0 0.3
	製造業	117 100.0	61 52.2	11 9.6	4 3.7	2 1.4	37 31.6	2 1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 71.0	0 7.5	0 3.9	0 0	0 6.9	0 10.7
	情報通信業	14 100.0	7 48.7	1 5.4	0 3.0	0 0	5 38.1	1 4.8
	運輸業、郵便業	32 100.0	18 54.6	1 3.1	3 7.8	1 4.0	9 27.8	1 2.7
	卸売業、小売業	125 100.0	69 55.3	10 8.3	3 2.3	4 3.3	37 29.5	2 1.3
	金融業、保険業	7 100.0	4 58.0	0 5.6	0 4.6	0 0	2 26.6	0 5.3
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 61.3	1 10.2	0 4.2	0 0	2 19.5	0 4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	7 43.8	0 0.9	0 4.9	3 16.6	3 18.5	2 15.3
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	28 59.3	2 5.2	0 0.7	1 2.0	15 31.4	1 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	14 51.0	0 0	1 1.1	1 2.1	13 45.8	0 0
	教育、学習支援業	18 100.0	15 83.3	0 2.3	0 1.3	0 0.7	2 10.5	0 1.9
	医療、福祉	100 100.0	52 52.1	8 7.8	2 2.5	0 0.4	35 34.7	3 2.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	2 66.4	0 0	0 4.7	0 2.9	1 25.1	0 0.9
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	25 63.3	1 1.3	1 3.0	0 1.3	11 27.5	1 3.5
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	281 100.0	165 58.7	30 10.6	2 0.7	6 2.1	75 26.7
30~49人		87 100.0	56 63.6	3 2.9	0 0	3 3.2	25 28.6	2 1.7
50~99人		69 100.0	30 43.3	1 0.8	1 7.4	2 3.6	30 43.4	1 1.6
100~299人		90 100.0	51 56.8	2 2.7	3 3.8	2 2.3	28 31.5	3 2.9
300~999人		47 100.0	27 57.0	2 3.8	5 10.1	1 3.0	10 21.5	2 4.7
1000人以上		24 100.0	7 31.2	3 13.5	1 5.7	1 6.2	7 31.1	3 12.3
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	29 100.0	20 69.8	0 0.3	0 0.5	0 29.2	8 0.2
	2割	37 100.0	13 35.8	0 0.2	2 4.5	3 8.2	19 51.1	0 0.2
	3割	56 100.0	22 40.0	2 3.3	0 0.7	1 1.5	29 51.4	2 3.1
	4割	60 100.0	41 67.8	2 2.9	2 3.0	1 1.4	14 23.7	1 1.3
	5割	131 100.0	64 49.1	6 4.2	7 5.7	5 4.1	46 35.2	2 1.7
	6割以上	265 100.0	165 62.1	26 9.7	5 1.8	6 2.3	55 20.8	8 3.2
	無回答	19 100.0	10 48.9	5 27.3	0 1.6	0 0.2	4 21.1	0 0.9
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	154 100.0	89 57.8	11 7.3	4 2.8	4 2.5	42 27.4
2割		91 100.0	35 37.8	2 1.7	2 2.1	4 4.0	46 50.9	3 3.5
3割		84 100.0	51 60.8	6 6.8	4 4.9	3 3.8	18 21.8	2 2.0
4割		55 100.0	47 86.1	1 1.5	1 1.5	0 0.8	5 9.6	0 0.5
5割		51 100.0	24 47.3	9 18.0	1 2.5	0 0.1	16 30.9	1 1.2
6割以上		126 100.0	72 57.0	6 5.1	2 1.6	1 1.0	40 31.8	4 3.5
無回答		36 100.0	17 47.8	5 14.8	2 5.9	4 10.3	8 20.9	0 0.2
問1.e.現在から創業(単一回答)	10年以内	42 100.0	16 37.1	9 20.1	0 0.8	1 1.4	17 40.1	0 0.5
	10年超50年以内	331 100.0	194 58.7	10 3.1	8 2.5	11 3.4	99 29.9	8 2.3
	50年超(経過)	218 100.0	120 55.0	21 9.8	8 3.7	4 2.0	59 27.0	5 2.5
	無回答	7 100.0	6 82.3	0 1.1	0 0	0 0	1 16.6	0 0
問1.f.かかり病(単一回答) 貴社は健康経営に努めていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	62 47.7	17 13.3	7 5.1	7 5.3	33 25.1	5 3.5
	現在、検討中	187 100.0	105 56.1	15 7.9	4 2.3	7 3.6	53 28.4	3 1.7
	取り組んでいない	262 100.0	158 60.4	8 3.1	6 2.2	3 1.0	82 31.3	5 2.1
	無回答	17 100.0	10 55.1	0 0	0 0	0 0	8 44.5	0 0.3
	問1.g.貴社の経営は従業員の積極的な関与により進んでいる(単一回答)	非常に積極的	158 100.0	75 47.2	30 19.2	6 4.1	8 5.1	35 21.9
やや積極的		263 100.0	149 56.7	8 2.9	8 2.4	5 1.8	90 34.3	5 1.9
やや消極的		129 100.0	86 67.0	2 1.6	3 2.5	3 2.4	30 23.5	4 3.0
全く消極的		43 100.0	24 57.0	0 0	0 0.4	0 1.0	17 40.8	0 0.8
無回答		6 100.0	1 23.7	0 4.5	0 6.2	0 0	4 63.4	0 2.3

付問24-3(a) : がん【過去3年間の休職者人数】(単一回答)

		全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 4 人	5 ~ 9 人	1 0 ~ 2 9 人	3 0 人 以 上	無 回 答
全体		1,815 100.0	471 25.9	1,133 62.4	118 6.5	29 1.6	15 0.8	2 0.1	47 2.6
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 31.0	1 61.0	0 4.3	-	-	-	0 3.7
	建設業	135 100.0	34 25.4	94 70.0	4 3.1	1 0.4	0 0.4	-	1 0.8
	製造業	346 100.0	85 24.6	219 63.3	28 8.2	3 0.9	2 0.7	0 0.1	8 2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 31.9	1 49.7	0 7.3	0 4.8	0 3.2	-	0 3.1
	情報通信業	32 100.0	6 17.3	20 62.3	3 10.2	1 1.8	0 0.5	0 0.5	2 7.5
	運輸業、郵便業	138 100.0	34 24.5	84 60.6	16 11.5	3 1.9	0 0.2	0 0.1	2 1.2
	卸売業、小売業	318 100.0	68 21.4	208 65.4	22 6.9	7 2.1	2 0.5	1 0.3	11 3.4
	金融業、保険業	17 100.0	5 31.7	9 51.0	1 4.9	1 5.2	1 3.2	0 0.3	1 3.8
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	17 49.2	13 37.9	2 5.0	1 4.1	0 0.3	-	1 3.4
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	11 22.4	35 70.8	2 4.0	0 0.6	0 0.3	0 0.9	0 1.0
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	42 25.8	103 63.5	2 1.4	3 1.6	6 3.4	-	7 4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	73 100.0	16 22.7	48 66.6	4 6.0	0 0.4	0 0.4	-	3 3.9
	教育、学習支援業	50 100.0	20 40.8	22 45.4	4 7.4	1 1.5	0 0.8	-	2 4.1
	医療、福祉	320 100.0	89 27.8	196 61.3	21 6.7	8 2.4	1 0.4	0 0.0	4 1.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7 100.0	2 25.6	3 49.1	1 17.0	0 4.3	0 1.0	-	0 3.0
	サービス業(他に分類されないもの)	130 100.0	40 30.7	76 58.4	7 5.2	1 1.1	2 1.2	-	4 3.4
	問1・b・正社員(単一回答)	10~29人	783 100.0	242 30.9	496 63.4	21 2.7	-	5 0.7	-
30~49人		313 100.0	99 31.7	191 61.1	17 5.4	-	-	-	6 1.8
50~99人		280 100.0	59 21.1	196 70.0	15 5.5	1 0.4	-	0 0.1	8 3.0
100~299人		276 100.0	53 19.1	180 65.4	27 9.8	7 2.6	0 0.1	-	8 2.9
300~999人		121 100.0	15 12.8	59 48.3	27 22.0	14 11.2	3 2.8	-	3 2.9
1000人以上		43 100.0	3 6.3	11 24.5	10 24.3	7 17.0	6 14.1	2 3.9	4 9.9
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	44 100.0	10 23.0	21 48.2	2 4.7	-	5 12.0	-	5 12.1
	2割	93 100.0	23 24.7	62 66.8	4 4.4	2 2.2	0 0.5	0 0.1	1 1.3
	3割	186 100.0	49 26.4	118 63.7	6 3.2	4 2.1	1 0.6	1 0.5	7 3.6
	4割	199 100.0	35 17.9	135 68.0	16 8.0	2 1.2	2 1.1	-	8 3.9
	5割	323 100.0	79 24.4	206 63.7	21 6.6	8 2.4	2 0.7	0 0.1	7 2.2
	6割以上	897 100.0	261 29.1	538 60.0	64 7.1	11 1.2	3 0.4	1 0.1	18 2.1
	無回答	74 100.0	13 18.0	52 70.8	5 6.5	2 3.2	0 0.4	-	1 1.1
	無回答	74 100.0	13 18.0	52 70.8	5 6.5	2 3.2	0 0.4	-	1 1.1
問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	549 100.0	122 22.2	350 63.8	47 8.5	6 1.1	8 1.4	0 0.0	16 2.9
	2割	285 100.0	69 24.1	184 64.6	16 5.5	5 1.9	2 0.8	0 0.1	9 3.0
	3割	215 100.0	87 40.2	106 49.2	9 4.4	4 1.7	1 0.5	1 0.5	8 3.6
	4割	142 100.0	26 18.5	100 70.7	8 5.8	2 1.6	1 0.7	0 0.0	4 2.8
	5割	157 100.0	47 30.0	97 62.0	8 5.1	2 1.3	1 0.5	-	2 1.1
	6割以上	383 100.0	96 25.1	245 64.0	23 6.1	8 2.1	2 0.4	0 0.1	8 2.1
	無回答	85 100.0	24 28.2	51 59.8	2 7.7	2 2.5	0 0.5	-	1 1.4
問1・e・現在から創業(単一回答)	10年以内	88 100.0	19 21.6	46 51.9	11 12.9	1 1.4	5 6.2	0 0.1	5 5.9
	10年超50年以内	1,032 100.0	276 26.8	670 64.9	54 5.2	13 1.2	3 0.3	1 0.1	16 1.6
	50年超(経過)	654 100.0	166 25.4	393 60.1	51 7.9	15 2.3	6 0.9	1 0.2	21 3.1
	無回答	41 100.0	9 21.9	24 59.4	2 4.1	2 1.3	0 0.2	-	5 13.1
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	346 100.0	83 24.2	202 58.5	33 9.7	13 3.7	4 1.1	1 0.4	9 2.5
	現在、検討中	551 100.0	133 24.1	366 66.5	25 4.5	8 1.5	9 1.6	0 0.0	10 1.7
	取り組んでいない	892 100.0	247 27.7	548 61.4	55 6.5	8 0.9	2 0.2	0 0.1	29 3.2
	無回答	27 100.0	8 27.9	17 63.4	1 5.2	0 1.4	0 1.1	-	0 1.1
	無回答	27 100.0	8 27.9	17 63.4	1 5.2	0 1.4	0 1.1	-	0 1.1
問1・g・貴社の経営トップの積極的な健康保持・増進に貢献していますか(単一回答)	非常に積極的	381 100.0	94 24.5	236 61.8	33 8.2	9 2.5	3 0.9	1 0.1	8 2.0
	やや積極的	847 100.0	191 22.6	556 65.7	48 5.7	15 1.8	11 1.3	2 0.2	24 2.8
	やや消極的	452 100.0	146 32.3	256 56.6	36 7.9	3 0.7	1 0.1	-	11 2.3
	全く消極的	108 100.0	29 26.5	70 64.7	3 2.9	1 1.0	-	-	5 4.9
	無回答	28 100.0	11 40.6	15 55.2	0 0.5	0 1.4	0 1.1	-	0 1.2
	無回答	28 100.0	11 40.6	15 55.2	0 0.5	0 1.4	0 1.1	-	0 1.2

付問24-3(b) : 脳血管疾患【過去3年間の休職者人数】(単一回答)

		全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 4 人	5 ~ 9 人	1 0 ~ 2 9 人	3 0 人 以 上	無 回 答
全体		620 100.0	173 27.9	374 60.2	22 3.6	13 2.1	2 0.4	0 0.0	36 5.8
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 54.9	0 45.1	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	51 100.0	14 28.5	35 68.1	1 1.1	0 0.5	0 0.2	0 -	1 1.6
	製造業	123 100.0	28 22.9	77 62.4	4 2.9	3 2.1	0 0.2	0 -	12 9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 35.3	0 54.2	0 3.5	0 -	0 3.5	0 -	0 3.5
	情報通信業	14 100.0	2 13.7	11 79.0	0 1.7	0 1.1	0 1.7	0 -	0 2.9
	運輸業、郵便業	52 100.0	16 30.0	26 50.0	4 8.7	0 0.4	0 0.1	0 -	6 10.7
	卸売業、小売業	107 100.0	21 19.4	70 65.6	5 4.2	1 1.2	1 1.1	0 0.2	9 8.3
	金融業、保険業	9 100.0	3 33.6	4 50.1	1 6.2	0 3.3	0 1.3	0 -	0 5.5
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	2 19.3	6 73.9	0 5.5	0 1.3	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	4 28.1	10 63.3	0 1.0	1 5.7	0 0.5	0 -	0 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	25 33.8	40 53.5	2 2.5	6 8.2	0 -	0 -	2 2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	11 37.8	16 55.0	2 7.2	0 -	0 -	0 -	0 -
	教育、学習支援業	19 100.0	8 42.8	10 52.7	0 1.8	0 0.6	0 -	0 -	0 2.0
	医療、福祉	64 100.0	22 33.8	37 57.8	1 1.9	0 0.1	0 0.1	0 -	4 6.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	1 29.6	2 56.9	0 6.3	0 0.9	0 -	0 -	0 6.2
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	16 32.4	30 58.7	2 3.8	1 1.3	0 0.6	0 -	2 3.2
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	254 100.0	79 31.1	164 64.6	0 -	5 2.1	0 -	0 -
30~49人		73 100.0	30 41.1	37 50.8	1 1.9	0 -	0 -	0 -	5 6.2
50~99人		87 100.0	26 29.5	51 58.8	3 3.2	0 0.4	0 -	0 -	7 8.0
100~299人		104 100.0	19 18.6	70 66.9	5 4.6	1 0.9	0 -	0 -	9 9.0
300~999人		69 100.0	15 21.9	39 57.1	7 10.0	2 2.4	1 0.9	0 -	5 7.8
1000人以上		34 100.0	4 12.0	13 37.3	6 18.7	5 13.5	2 5.5	0 0.8	4 12.2
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	13 100.0	0 1.2	6 46.3	1 5.9	5 40.2	0 -	0 -
	2割	15 100.0	2 14.3	11 76.5	1 6.3	0 0.7	0 0.5	0 -	0 1.7
	3割	54 100.0	9 17.4	36 66.9	2 4.0	1 1.4	1 1.1	0 -	5 9.2
	4割	70 100.0	22 31.3	41 58.6	2 3.2	2 3.4	0 0.1	0 -	2 3.3
	5割	109 100.0	27 24.5	68 62.4	6 5.3	2 2.0	0 0.4	0 -	6 5.4
	6割以上	324 100.0	100 30.9	192 59.2	9 2.8	2 0.6	1 0.4	0 0.1	19 6.0
	無回答	35 100.0	13 36.2	19 54.1	1 2.9	0 -	0 -	0 0.1	2 6.8
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	195 100.0	43 22.1	120 61.4	10 5.2	8 4.3	0 0.2	0 -	13 6.8
	2割	119 100.0	32 26.6	76 64.3	5 4.3	1 0.8	1 0.9	0 0.2	4 3.0
	3割	82 100.0	32 38.7	43 52.1	2 2.5	1 1.3	1 1.0	0 -	4 4.4
	4割	48 100.0	15 31.8	30 63.2	1 2.1	1 1.8	0 0.1	0 -	0 1.0
	5割	54 100.0	15 27.1	36 67.9	0 -	1 1.9	0 0.2	0 -	2 2.9
	6割以上	93 100.0	24 25.9	54 58.8	2 1.9	0 0.3	0 0.1	0 -	12 12.9
	無回答	30 100.0	13 42.8	13 44.4	2 6.6	0 0.3	0 -	0 -	2 5.8
問1.e. 創業(単一回答)	現在から	38 100.0	9 22.4	21 55.8	1 2.6	6 15.1	0 0.2	0 -	1 3.9
	10年超50年以内	311 100.0	79 25.4	203 65.2	10 3.3	2 0.8	1 0.4	0 0.1	15 4.8
	50年超(経過)	263 100.0	81 30.7	147 56.0	10 3.8	5 1.8	1 0.5	0 -	19 7.3
	無回答	8 100.0	5 58.8	2 26.2	1 9.2	0 -	0 -	0 -	0 5.8
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	45 34.3	66 50.1	10 7.6	3 2.0	1 0.7	0 -	7 5.3
	現在、検討中	244 100.0	74 30.1	141 57.8	6 2.3	8 3.3	1 0.5	0 0.1	14 5.9
	取り組んでいない	239 100.0	53 22.0	163 68.2	6 2.7	2 0.8	0 0.1	0 -	15 6.2
	無回答	6 100.0	2 31.8	4 65.9	0 -	0 1.4	0 -	0 -	0 1.0
	問1.g. 貴社の経営に業員の積極的な関与(役員等)は促進されていますか(単一回答)	非常に積極的	140 100.0	46 32.2	80 57.1	5 3.4	2 1.3	1 0.7	0 -
やや積極的	321 100.0	87 26.9	193 60.2	13 3.9	10 3.2	1 0.4	0 0.1	17 5.2	
やや消極的	137 100.0	39 28.1	82 59.5	4 3.2	1 0.4	0 0.1	0 -	12 8.8	
全く消極的	13 100.0	1 7.6	12 90.0	0 2.0	0 -	0 -	0 -	0 0.4	
無回答	9 100.0	1 6.1	7 77.2	0 1.1	0 -	0 3.4	0 -	1 12.1	

付問24-3(c) : 心疾患【過去3年間の休職者人数】(単一回答)

		全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 4 人	5 ~ 9 人	1 0 ~ 2 9 人	3 0 人 以 上	無 回 答
全体		803 100.0	320 39.9	388 48.3	22 2.8	16 2.1	4 0.5	1 0.1	51 6.4
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 51.8	0 40.6	-	-	-	-	0 7.6
	建設業	65 100.0	35 53.4	26 40.5	0 0.7	1 0.9	0 0.1	-	3 4.4
	製造業	177 100.0	71 40.1	81 45.8	7 4.1	1 0.6	0 0.1	-	16 9.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 58.2	0 26.0	0 5.5	0 2.0	0 2.0	-	0 6.2
	情報通信業	16 100.0	7 44.1	7 42.8	1 5.0	1 3.5	0 2.6	-	0 2.0
	運輸業、郵便業	64 100.0	34 52.3	25 39.3	2 2.7	0 0.5	-	-	3 5.3
	卸売業、小売業	158 100.0	55 34.6	89 56.4	3 1.9	1 0.6	3 1.7	0 0.2	7 4.6
	金融業、保険業	10 100.0	4 41.4	4 37.8	1 5.6	0 4.1	-	-	1 11.1
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	4 31.2	8 65.3	0 1.7	0 1.7	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	15 44.0	15 43.1	1 1.9	1 1.5	0 0.2	-	3 9.3
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	10 18.5	31 54.2	1 2.2	7 11.8	0 0.6	-	7 12.8
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	4 18.4	16 66.8	1 5.5	2 9.4	-	-	-
	教育、学習支援業	21 100.0	11 53.4	9 42.0	0 1.6	0 0.6	0 0.3	-	0 2.2
	医療、福祉	96 100.0	40 41.8	46 47.6	3 2.7	1 1.4	0 0.2	0 0.4	6 5.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	2 44.8	1 43.3	0 6.5	0 1.0	-	-	0 4.4
	サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	28 43.3	29 46.0	2 3.0	1 2.2	0 0.2	0 0.2	3 5.2
問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	318 100.0	126 39.7	170 53.5	-	5 1.7	-	-	16 5.2
	30~49人	134 100.0	62 46.3	59 43.8	2 1.8	1 1.0	-	-	9 7.0
	50~99人	119 100.0	48 39.9	62 51.6	2 1.7	1 1.1	-	-	7 5.8
	100~299人	130 100.0	54 41.7	57 43.5	8 5.9	2 1.3	1 0.8	-	9 6.8
	300~999人	67 100.0	23 33.8	29 43.5	6 9.3	2 3.2	1 1.9	0 0.4	5 7.8
	1000人以上	34 100.0	7 21.4	11 33.1	4 11.8	5 13.4	2 5.7	0 1.3	5 13.3
	問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	21 100.0	7 31.3	6 29.8	-	6 29.4	0 0.8	-
2割		25 100.0	11 43.1	10 38.3	1 4.2	1 3.5	0 0.3	-	3 10.6
3割		68 100.0	24 36.2	38 56.3	1 1.7	1 1.7	1 1.9	-	1 2.2
4割		90 100.0	43 48.0	38 42.0	2 2.7	1 0.7	-	0 0.5	5 6.1
5割		130 100.0	48 37.1	66 51.1	5 3.8	3 2.0	1 0.4	-	7 5.6
6割以上		433 100.0	170 39.3	213 49.3	15 2.7	4 1.0	2 0.5	0 0.1	31 7.2
無回答		37 100.0	17 46.0	16 44.0	1 3.4	1 2.0	-	-	2 4.6
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	271 100.0	112 41.1	124 45.7	6 2.2	9 3.3	1 0.3	0 0.0	20 7.3
	2割	145 100.0	56 39.0	74 50.8	3 1.8	3 2.1	2 1.4	0 0.2	7 4.8
	3割	101 100.0	46 45.7	45 44.5	4 4.4	1 0.7	1 1.2	0 0.1	4 3.5
	4割	70 100.0	20 29.2	47 67.1	1 1.0	0 0.5	-	-	1 2.1
	5割	64 100.0	20 31.1	36 56.3	0 0.2	1 1.0	-	-	7 11.4
	6割以上	112 100.0	42 37.2	52 46.2	7 6.2	2 1.7	0 0.1	0 0.3	9 8.4
	無回答	40 100.0	24 59.7	11 26.4	1 4.2	1 2.1	-	-	3 7.6
問1・e 創業 現在から(単一回答)	10年以内	42 100.0	12 27.9	23 53.6	0 1.0	7 16.3	0 0.2	0 0.2	0 0.8
	10年超50年以内	433 100.0	173 40.0	222 51.3	9 2.1	3 0.8	3 0.6	0 0.1	22 5.1
	50年超(経過)	318 100.0	128 40.4	142 44.7	12 3.8	6 1.8	1 0.5	0 0.1	28 8.8
	無回答	10 100.0	7 68.4	1 10.2	1 6.2	1 5.2	-	-	1 10.0
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	180 100.0	78 43.7	79 43.8	5 2.6	3 1.8	3 1.6	0 0.1	12 6.4
	現在、検討中	251 100.0	97 38.7	123 48.8	8 3.2	9 3.6	1 0.5	0 0.1	13 5.2
	取り組んでいない	357 100.0	133 37.2	184 51.5	9 2.5	4 1.2	0 0.0	0 0.1	27 7.4
	無回答	15 100.0	12 77.0	2 15.8	2 5.7	-	-	-	0 1.4
	問1・g 貴社の経営 トップ(役員等)は従業 員の権利の確保・増進に 積極的に取り組んでいますか (単一回答)	非常に積極的	200 100.0	85 42.3	97 48.6	2 2.3	3 1.4	1 0.6	0 0.1
やや積極的		365 100.0	143 39.2	169 46.2	8 2.1	13 3.5	3 0.7	1 0.1	30 8.1
やや消極的		193 100.0	75 38.9	101 52.6	6 3.4	1 0.4	0 0.0	-	9 4.6
全く消極的		35 100.0	14 39.2	16 45.5	3 8.6	-	-	-	2 6.7
無回答		10 100.0	4 36.9	4 43.6	0 4.6	-	0 2.6	-	1 12.2

付問24-3(d) : 肝炎【過去3年間の休職者人数】(単一回答)

		全 体	0 人	1 ~ 2 人	3 ~ 4 人	5 ~ 9 人	1 0 ~ 2 9 人	3 0 人 以 上	無 回 答
全体		346 100.0	206 59.4	110 31.7	5 1.4	0 0.1	0 0.1	-	25 7.3
問1.a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 60.4	0 31.3	-	-	-	-	0 8.3
	建設業	37 100.0	16 43.0	20 52.5	0 0.5	0 0.1	-	-	1 3.9
	製造業	92 100.0	58 63.3	24 25.7	-	-	-	-	10 11.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 73.5	0 18.5	-	-	0 4.0	-	0 4.0
	情報通信業	6 100.0	4 78.2	1 14.6	-	0 2.9	-	-	0 4.3
	運輸業、郵便業	28 100.0	16 58.5	10 37.0	0 0.3	-	-	-	1 4.2
	卸売業、小売業	36 100.0	23 64.9	8 23.3	1 2.6	-	-	-	3 9.2
	金融業、保険業	4 100.0	3 70.2	1 20.7	0 1.4	-	-	-	0 7.8
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	2 79.9	0 16.4	-	-	-	-	0 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 42.6	2 47.3	-	-	0 1.6	-	0 8.5
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	40 65.4	20 32.7	1 1.4	-	-	-	0 0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 28.3	1 32.1	2 39.6	-	-	-	-
	教育、学習支援業	6 100.0	4 65.3	1 23.4	0 0.9	-	-	-	1 10.4
	医療、福祉	49 100.0	27 54.0	16 32.6	1 1.9	-	0 0.2	-	6 11.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 63.4	0 27.0	-	-	-	-	0 9.6
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	7 56.0	4 32.0	0 1.8	-	-	-	1 10.2
	問1.b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	171 100.0	112 65.3	54 31.3	-	-	-	-
30~49人		53 100.0	33 61.7	11 20.8	1 2.6	-	-	-	8 14.9
50~99人		34 100.0	24 71.1	7 19.4	2 2.9	-	-	-	2 7.1
100~299人		45 100.0	19 42.6	21 46.5	1 1.9	-	-	-	4 8.9
300~999人		23 100.0	11 47.7	9 40.4	1 2.7	-	-	-	2 9.3
1000人以上		19 100.0	6 33.2	8 42.7	1 6.7	0 1.1	0 1.0	-	3 15.3
問1.c 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	21 100.0	14 68.8	6 28.9	-	-	-	-
	2割	13 100.0	5 41.6	6 48.3	0 2.6	-	0 0.6	-	1 6.9
	3割	26 100.0	13 52.1	9 36.7	0 1.3	-	0 0.1	-	2 9.8
	4割	42 100.0	29 70.2	8 19.1	0 1.0	-	0 0.2	-	4 9.5
	5割	62 100.0	33 53.6	19 30.7	2 2.9	0 0.1	-	-	8 12.7
	6割以上	165 100.0	94 57.2	59 35.9	2 1.3	0 0.1	-	-	9 5.5
	無回答	19 100.0	17 85.6	2 12.1	-	-	-	-	0 2.2
	問1.d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	131 100.0	74 56.6	51 38.7	1 0.5	-	0 0.1	-
2割		60 100.0	34 56.1	17 28.2	2 2.8	0 0.3	-	-	8 12.5
3割		41 100.0	27 65.9	8 18.6	1 2.0	-	-	-	6 13.5
4割		27 100.0	15 54.1	11 42.1	1 3.3	-	-	-	0 0.4
5割		16 100.0	12 70.8	3 17.7	-	-	-	-	2 11.5
6割以上		55 100.0	31 57.5	18 32.1	1 1.8	-	0 0.2	-	5 8.4
無回答		16 100.0	13 83.2	2 15.6	-	-	-	-	0 1.2
問1.e 現在から創業 (単一回答)	10年以内	20 100.0	2 11.1	17 85.7	-	-	-	-	1 3.2
	10年超50年以内	166 100.0	105 63.2	46 27.4	2 1.4	0 0.1	0 0.0	-	13 7.9
	50年超(経過)	150 100.0	91 60.3	46 30.2	3 1.8	0 0.0	0 0.1	-	11 7.5
	無回答	9 100.0	8 83.1	1 14.9	-	-	-	-	0 2.0
問1.f 貴社は健康経営 に取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	78 100.0	39 50.1	28 35.7	2 2.6	0 0.3	0 0.1	-	9 11.2
	現在、検討中	113 100.0	58 50.9	48 42.1	1 0.5	-	0 0.0	-	7 6.5
	取り組んでいない	147 100.0	104 70.3	34 22.9	2 1.6	-	-	-	8 5.1
	無回答	8 100.0	5 70.7	1 6.7	-	-	0 1.1	-	2 21.5
	問1.g 貴社の経営 は従業員の健康維持・増進 に積極的ですか (単一回答)	非常に積極的	97 100.0	53 55.0	38 39.5	1 0.9	0 0.0	0 0.1	-
やや積極的		170 100.0	101 59.1	53 31.1	3 1.9	0 0.1	0 0.1	-	13 7.7
やや消極的		55 100.0	40 72.8	8 14.8	1 1.5	-	-	-	6 10.9
全く消極的		17 100.0	11 63.8	6 35.9	-	-	-	-	0 0.3
無回答		7 100.0	1 14.5	4 61.6	-	-	-	-	2 23.9

付問24-3(e)：糖尿病【過去3年間の休職者人数】(単一回答)

		全 体	0 人	1 ～ 2 人	3 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 人 以 上	無 回 答	
全体		1,883 100.0	1,213 64.4	396 21.0	72 3.8	24 1.3	6 0.3	1 0.1	170 9.0	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 54.9	0 30.4	-	0 2.7	0 1.5	-	0 10.5	
	建設業	216 100.0	152 70.5	50 23.0	2 1.0	1 0.3	0 0.1	-	11 5.0	
	製造業	326 100.0	193 59.1	71 21.8	19 5.9	3 0.8	0 0.1	-	40 12.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 71.1	0 19.4	0 1.5	-	0 1.6	-	0 6.5	
	情報通信業	41 100.0	26 64.3	8 20.4	1 1.2	-	1 1.6	-	5 12.6	
	運輸業、郵便業	191 100.0	112 58.8	39 20.4	9 4.8	8 4.0	3 1.6	0 0.0	20 10.3	
	卸売業、小売業	368 100.0	238 64.6	74 20.1	13 3.6	2 0.7	1 0.2	0 0.1	39 10.7	
	金融業、保険業	14 100.0	9 67.5	2 15.9	0 2.9	0 0.7	0 0.8	-	2 12.3	
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	18 74.7	5 21.4	0 0.9	1 2.5	0 0.5	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	31 73.5	5 11.6	0 3.3	0 0.3	0 0.2	0 0.2	5 10.9	
	宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	111 61.6	47 26.0	7 3.7	3 1.6	-	0 0.2	13 7.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	49 67.9	18 25.7	2 2.8	2 2.4	-	-	1 1.2	
	教育、学習支援業	44 100.0	33 75.3	6 14.2	0 0.4	-	-	0 0.1	4 9.9	
	医療、福祉	229 100.0	157 68.3	35 15.5	11 4.8	4 1.6	0 0.1	0 0.0	22 9.8	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	3 61.8	1 22.2	0 4.2	0 1.6	-	-	1 10.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	79 61.6	33 25.7	5 4.3	2 1.5	0 0.4	0 0.2	8 6.3	
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10～29人	955 100.0	651 68.1	214 22.4	27 2.8	2 0.2	-	-	62 6.4
		30～49人	319 100.0	215 67.2	54 16.9	9 3.0	2 0.8	0 0.0	-	39 12.1
		50～99人	249 100.0	160 64.2	48 19.3	11 4.3	4 1.7	2 0.6	0 0.1	24 9.6
100～299人		230 100.0	128 55.7	48 20.8	15 6.3	8 3.3	2 0.9	-	30 12.9	
300～999人		94 100.0	46 49.1	24 25.0	8 8.5	4 4.4	1 0.7	1 0.8	11 11.4	
1000人以上		35 100.0	14 38.3	8 23.1	2 6.6	4 11.0	2 5.6	0 0.7	5 14.7	
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	68 100.0	51 75.3	10 15.4	3 5.0	0 0.4	-	-	3 3.9
	2割	61 100.0	41 66.3	11 18.1	2 3.3	0 0.7	0 0.5	-	7 11.1	
	3割	159 100.0	83 52.3	46 29.0	7 4.2	3 1.8	1 0.6	0 0.1	19 12.0	
	4割	205 100.0	129 62.7	47 22.8	7 3.2	2 1.0	1 0.4	0 0.2	20 9.7	
	5割	343 100.0	239 69.7	66 19.2	9 2.7	6 1.6	1 0.2	0 0.0	22 6.5	
	6割以上	980 100.0	630 64.3	203 20.7	43 4.4	10 1.0	3 0.3	1 0.1	90 9.2	
	無回答	67 100.0	40 59.9	13 19.5	1 1.3	3 5.1	0 0.5	-	9 13.7	
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	633 100.0	389 61.5	151 23.8	33 5.3	9 1.5	4 0.7	1 0.1	46 7.2
2割		335 100.0	221 66.0	71 21.3	10 2.9	4 1.3	1 0.2	0 0.0	28 8.2	
3割		254 100.0	173 68.2	36 14.1	5 1.9	2 0.7	-	0 0.2	38 15.0	
4割		156 100.0	102 65.5	39 24.9	7 4.4	1 0.4	0 0.0	-	7 4.7	
5割		149 100.0	103 69.2	27 18.3	5 3.4	2 1.3	0 0.2	-	11 7.6	
6割以上		267 100.0	170 63.9	52 19.4	11 4.0	3 1.0	0 0.1	0 0.1	31 11.5	
無回答		88 100.0	53 60.1	20 23.1	4 1.6	4 4.3	0 0.4	-	9 10.5	
問1.e.現在から創業(単一回答)	10年以内	88 100.0	42 48.2	32 36.4	5 6.2	1 0.7	0 0.5	-	7 8.0	
	10年超50年以内	1,087 100.0	707 65.0	240 22.1	46 4.2	13 1.2	3 0.3	1 0.1	77 7.1	
	50年超(経過)	691 100.0	455 65.8	119 17.3	20 2.9	9 1.3	3 0.4	1 0.1	84 12.2	
	無回答	18 100.0	9 53.9	5 27.0	1 3.0	1 8.2	-	-	1 7.9	
問1.f.経営に積極的(単一回答)	すでに取り組んでいる	363 100.0	225 62.0	78 21.4	14 3.9	8 2.2	3 0.9	0 0.1	34 9.5	
	現在、検討中	565 100.0	370 65.5	133 23.5	22 3.8	7 1.3	2 0.4	1 0.1	30 5.3	
	取り組んでいない	914 100.0	587 64.2	182 20.0	36 3.9	9 1.0	1 0.1	0 0.0	99 10.8	
	無回答	41 100.0	31 74.6	3 7.3	1 1.9	-	0 0.7	0 0.2	6 15.2	
	問1.g.トップ役員等に積極的(単一回答)	非常に積極的	421 100.0	273 64.9	90 21.5	16 3.9	4 0.9	3 0.6	0 0.1	34 8.1
やや積極的		874 100.0	549 62.8	181 20.7	31 3.6	15 1.7	4 0.4	1 0.1	93 10.7	
やや消極的		438 100.0	287 65.5	89 20.3	23 5.3	5 1.1	0 0.0	-	34 7.8	
全く消極的		129 100.0	90 69.5	30 23.7	1 1.0	0 0.6	-	-	7 5.2	
無回答		21 100.0	15 69.4	5 23.6	-	-	-	0 0.4	1 6.6	

付問24-3(f)：難病【過去3年間の休職者人数】(単一回答)

		全 体	0 人	1 ～ 2 人	3 ～ 4 人	5 ～ 9 人	1 0 ～ 2 9 人	3 0 人 以 上	無 回 答
全体		598 100.0	223 37.4	322 53.8	11 1.9	3 0.4	1 0.1	0 0.0	38 6.4
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 58.7	0 41.3	-	-	-	-	-
	建設業	44 100.0	16 37.1	19 43.5	0 0.2	0 0.1	-	-	8 19.0
	製造業	117 100.0	48 40.7	62 52.7	1 1.0	0 0.4	-	-	6 5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 56.9	0 27.4	0 3.9	-	-	-	0 11.8
	情報通信業	14 100.0	5 38.5	8 57.9	0 1.2	0 0.6	0 0.6	-	0 1.2
	運輸業、郵便業	32 100.0	19 57.1	11 34.8	1 4.2	0 0.2	-	-	1 3.7
	卸売業、小売業	125 100.0	33 26.5	83 66.2	1 1.1	1 0.8	-	0 0.2	6 5.2
	金融業、保険業	7 100.0	3 45.2	3 41.1	0 4.3	-	-	-	1 9.5
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 67.9	3 32.1	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	7 44.7	8 51.1	0 0.5	-	0 0.5	-	1 3.2
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	10 21.0	29 61.7	1 1.7	0 1.0	-	-	7 14.6
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	7 23.6	18 65.1	3 10.2	-	0 1.2	-	-
	教育、学習支援業	18 100.0	11 60.5	5 31.3	0 0.3	0 0.7	-	-	1 7.2
	医療、福祉	100 100.0	38 37.9	56 56.0	2 2.2	0 0.2	0 0.2	-	4 3.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	1 53.1	1 45.8	-	-	-	-	0 1.1
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	19 50.1	15 39.7	1 2.3	0 0.3	-	-	3 7.6
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10～29人	281 100.0	93 33.0	169 60.3	3 1.0	-	-	-
30～49人		87 100.0	38 43.7	44 50.0	-	-	-	-	5 6.3
50～99人		69 100.0	30 42.6	34 48.9	1 1.1	-	-	-	5 7.4
100～299人		90 100.0	35 39.4	46 51.3	2 2.2	-	-	-	6 7.1
300～999人		47 100.0	22 46.3	20 41.9	3 6.1	-	-	-	3 5.7
1000人以上		24 100.0	6 24.5	9 38.5	3 12.9	3 10.5	1 2.7	0 1.1	2 9.7
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	29 100.0	16 54.7	10 34.2	3 9.8	-	-	-
	2割	37 100.0	9 25.6	23 63.0	1 1.5	0 0.7	0 1.1	-	3 8.1
	3割	56 100.0	11 19.9	37 66.5	1 2.1	1 1.0	0 0.3	-	6 10.3
	4割	60 100.0	34 56.2	24 40.3	1 1.7	1 1.2	-	-	0 0.7
	5割	131 100.0	39 29.7	78 59.1	3 2.4	1 0.7	-	-	11 8.2
	6割以上	265 100.0	103 38.8	144 54.2	3 1.1	0 0.0	0 0.1	0 0.1	15 5.8
	無回答	19 100.0	11 57.6	6 30.2	-	-	-	-	2 12.2
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	154 100.0	68 44.3	79 51.0	2 1.5	0 0.1	0 0.3	-
2割		91 100.0	26 28.8	58 63.9	2 1.7	1 0.8	0 0.1	0 0.3	4 4.5
3割		84 100.0	36 43.0	40 47.9	1 1.2	0 0.4	-	-	6 7.5
4割		55 100.0	12 22.1	37 67.0	0 0.9	-	-	-	6 10.1
5割		51 100.0	17 33.6	28 53.8	4 7.8	0 0.8	-	-	2 4.1
6割以上		126 100.0	50 39.3	63 50.2	2 1.7	1 0.7	0 0.1	-	10 7.9
無回答		36 100.0	14 37.8	17 46.5	-	-	-	-	6 15.7
問1.e.現在から(単一回答) 創業	10年以内	42 100.0	15 34.9	22 51.0	3 7.9	0 0.8	0 0.2	-	2 5.2
	10年超50年以内	331 100.0	120 36.2	180 54.4	3 0.9	1 0.3	0 0.0	0 0.1	27 8.0
	50年超(経過)	218 100.0	84 38.8	117 53.9	5 2.3	1 0.5	0 0.2	-	9 4.2
	無回答	7 100.0	4 62.5	3 37.5	-	-	-	-	-
問1.f.かかり病(単一回答) 貴社は健康経営に努めていますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	58 44.1	61 46.9	2 1.7	2 1.2	0 0.4	-	8 5.8
	現在、検討中	187 100.0	60 32.1	108 57.6	5 2.9	1 0.3	0 0.1	0 0.1	13 7.0
	取り組んでいない	262 100.0	100 38.0	142 53.9	4 1.5	0 0.1	0 0.0	-	17 6.4
	無回答	17 100.0	6 32.9	11 63.5	-	0 1.3	-	-	0 2.3
	問1.g.まずか(単一回答) トップの役員等に難病を患っている従業員は積極的に採用していきなさい(単一回答)	非常に積極的	158 100.0	72 45.4	77 48.5	3 1.7	1 0.9	0 0.0	-
やや積極的		263 100.0	94 35.6	141 53.6	7 2.6	1 0.4	1 0.2	0 0.1	20 7.5
やや消極的		129 100.0	47 36.2	67 52.4	2 1.3	-	-	-	13 10.1
全く消極的		43 100.0	10 23.5	32 75.6	0 0.7	-	-	-	0 0.1
無回答		6 100.0	1 21.3	4 77.0	-	-	-	-	0 1.6

付問24-4(a) : がん【主治医との連携状況】(単一回答)

		全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	い 休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答
全 体		1,815 100.0	181 10.0	166 9.2	884 48.7	530 29.2	54 2.9
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 5.4	0 24.7	0 37.0	0 25.6	0 7.3
	建設業	135 100.0	11 8.1	13 9.6	57 42.4	53 39.2	1 0.7
	製造業	346 100.0	38 11.1	29 8.4	175 50.4	96 27.7	8 2.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 13.2	0 18.7	1 37.5	0 25.8	0 4.9
	情報通信業	32 100.0	5 16.4	3 8.5	15 46.3	8 24.7	1 4.0
	運輸業、郵便業	138 100.0	22 15.7	21 15.0	48 34.8	45 32.3	3 2.2
	卸売業、小売業	318 100.0	21 6.6	23 7.3	192 60.3	74 23.3	8 2.5
	金融業、保険業	17 100.0	2 13.3	2 10.0	6 37.3	6 33.5	1 5.8
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	5 13.8	2 5.7	9 24.4	18 50.8	2 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	5 9.2	6 11.9	23 47.4	14 28.8	1 2.6
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	14 8.8	11 6.6	91 56.1	39 23.9	7 4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	73 100.0	4 5.4	4 5.5	45 62.5	18 24.6	1 2.0
	教育、学習支援業	50 100.0	7 13.7	5 10.1	20 40.3	15 30.4	3 5.5
	医療、福祉	320 100.0	33 10.4	32 10.0	147 45.8	100 31.3	8 2.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7 100.0	1 7.7	1 10.5	3 51.3	2 28.4	0 2.2
	サービス業(他に分類されないもの)	130 100.0	14 10.4	15 11.3	51 39.5	42 32.5	8 6.3
	問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	783 100.0	44 5.6	44 5.6	394 50.3	284 36.3
30~49人		313 100.0	27 8.6	25 8.2	158 50.5	92 29.5	10 3.2
50~99人		280 100.0	24 8.6	32 11.4	137 49.0	75 26.8	12 4.3
100~299人		276 100.0	44 15.9	33 12.0	131 47.6	59 21.3	9 3.2
300~999人		121 100.0	27 22.5	21 17.6	51 42.2	17 14.1	4 3.5
1000人以上		43 100.0	15 35.8	11 24.7	13 29.3	3 6.5	2 3.6
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	44 100.0	2 4.4	1 2.9	28 63.5	12 28.2
	2割	93 100.0	14 14.7	10 10.8	39 42.0	29 30.8	2 1.7
	3割	186 100.0	14 7.5	19 10.3	96 51.6	53 28.8	3 1.9
	4割	199 100.0	29 14.6	19 9.6	95 47.7	47 23.4	9 4.7
	5割	323 100.0	40 12.2	25 7.8	155 48.1	92 28.4	11 3.5
	6割以上	897 100.0	75 8.3	85 9.5	429 47.8	282 31.4	27 3.0
	無回答	74 100.0	9 12.0	7 8.9	42 56.8	16 21.4	1 0.9
	問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	549 100.0	72 13.0	48 8.8	261 47.5	160 29.2
2割		285 100.0	29 10.2	24 8.6	150 52.8	68 23.9	13 4.6
3割		215 100.0	13 6.2	16 7.6	94 43.6	78 36.1	14 6.6
4割		142 100.0	11 7.8	14 10.1	70 49.0	43 30.2	4 2.8
5割		157 100.0	14 8.8	25 16.2	72 45.7	42 26.8	4 2.5
6割以上		383 100.0	35 9.2	32 8.4	193 50.4	117 30.4	6 1.6
無回答		85 100.0	7 8.5	6 6.6	45 52.7	23 27.2	4 5.0
問1・e 現在から創業 (単一回答)		10年以内	88 100.0	18 20.4	9 10.5	35 40.1	24 27.7
	10年超50年以内	1,032 100.0	101 9.8	79 7.7	499 48.3	323 31.3	31 3.0
	50年超(経過)	654 100.0	60 9.1	75 11.5	324 49.6	174 26.6	21 3.2
	無回答	41 100.0	3 7.2	3 7.1	26 62.7	9 21.5	1 1.5
問1・f かかり病 に悩んでいる (単一回答)	すでに取り組んでいる	346 100.0	73 21.3	51 14.7	141 40.7	61 17.6	20 5.8
	現在、検討中	551 100.0	65 11.7	69 12.5	262 47.6	146 26.5	9 1.6
	取り組んでいない	892 100.0	41 4.6	46 5.1	470 52.7	312 34.9	23 2.6
	無回答	27 100.0	2 7.9	1 3.7	11 39.1	12 43.6	2 5.7
	問1・g 業トップ の役員等 に積極的に 関与して いる (単一回答)	非常に積極的	381 100.0	78 20.4	51 13.4	151 39.3	83 21.7
やや積極的		847 100.0	83 9.8	85 10.0	352 49.1	245 29.0	18 2.1
やや消極的		452 100.0	18 4.0	27 6.1	229 50.8	162 35.9	3 3.2
全く消極的		108 100.0	2 1.6	2 1.7	69 64.3	34 31.1	1 1.3
無回答		28 100.0	1 4.1	1 3.4	18 66.4	6 22.4	1 3.7

付問24-4(b)：脳血管疾患【主治医との連携状況】(単一回答)

		全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	い 休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答
全 体		620 100.0	92 14.8	79 12.7	276 44.6	149 24.0	24 3.9
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 6.5	0 20.8	0 18.3	0 42.3	0 12.0
	建設業	51 100.0	9 17.1	3 5.2	19 37.8	20 39.4	0 0.6
	製造業	123 100.0	27 22.1	16 13.0	54 43.5	21 17.2	5 4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 31.4	0 9.7	0 36.0	0 15.7	0 7.2
	情報通信業	14 100.0	4 29.1	2 14.4	4 28.0	4 25.2	0 3.4
	運輸業、郵便業	52 100.0	8 16.0	7 14.0	22 41.9	12 23.2	3 5.0
	卸売業、小売業	107 100.0	12 11.1	14 13.5	47 44.1	29 27.3	4 4.1
	金融業、保険業	9 100.0	1 16.1	1 10.2	3 35.1	3 34.7	0 3.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 15.3	1 10.9	3 40.0	3 33.8	- -
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	2 9.8	1 6.8	1 45.7	5 35.4	0 2.3
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	7 9.3	7 9.3	51 68.5	8 11.3	1 1.6
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	4 15.5	1 4.9	14 50.9	8 26.6	1 2.1
	教育、学習支援業	19 100.0	4 22.2	2 10.0	6 31.5	5 24.7	2 11.6
	医療、福祉	64 100.0	3 4.9	15 23.4	23 36.3	18 28.5	4 6.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 12.7	1 16.1	2 45.0	1 23.5	0 2.7
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	8 16.3	8 15.1	21 41.4	12 23.1	2 4.1
	問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	254 100.0	23 9.2	19 7.6	139 54.7	70 27.7
30~49人		73 100.0	7 9.2	9 11.7	30 40.9	23 31.6	5 6.7
50~99人		87 100.0	12 14.0	10 11.3	36 34.5	27 30.7	8 9.5
100~299人		104 100.0	19 18.6	18 17.8	45 43.1	18 17.0	4 3.6
300~999人		69 100.0	17 24.1	15 21.3	24 35.6	9 13.5	4 5.4
1000人以上		34 100.0	14 41.4	8 23.6	8 24.7	2 5.1	2 5.2
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	13 100.0	1 8.1	0 2.5	9 66.6	3 22.6
	2割	15 100.0	2 14.0	4 28.2	6 42.9	2 12.8	0 2.2
	3割	54 100.0	8 15.1	13 24.5	20 37.5	10 18.8	2 4.1
	4割	70 100.0	13 19.0	5 7.6	30 43.0	17 24.6	4 5.8
	5割	109 100.0	16 14.2	17 15.6	51 46.9	19 17.2	7 6.1
	6割以上	324 100.0	48 14.7	35 10.9	142 43.8	88 27.3	11 3.3
	無回答	35 100.0	4 12.0	3 9.8	18 51.0	9 27.3	- -
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	195 100.0	37 19.1	19 9.8	80 41.0	53 27.0
2割		119 100.0	21 17.5	15 12.9	59 49.4	18 15.4	6 4.8
3割		82 100.0	8 9.7	6 7.2	33 40.2	33 39.8	3 3.1
4割		48 100.0	9 19.4	4 7.7	21 44.5	12 24.9	2 3.5
5割		54 100.0	5 9.9	9 16.9	29 53.3	9 17.3	1 2.6
6割以上		93 100.0	8 8.8	21 22.8	36 39.1	20 22.0	7 7.3
無回答		30 100.0	3 11.0	4 14.7	18 61.9	4 12.2	0 0.1
問1.e.創業(単一回答)		10年以内	38 100.0	9 22.7	2 4.8	19 50.6	8 21.7
	10年超50年以内	311 100.0	52 16.6	40 13.0	133 42.9	75 24.2	10 3.3
	50年超(経過)	263 100.0	30 11.4	36 13.6	119 45.4	64 24.5	14 5.2
	無回答	8 100.0	2 20.9	1 10.1	4 54.8	1 13.6	0 0.6
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	37 28.3	17 13.0	46 35.1	23 17.4	8 6.2
	現在、検討中	244 100.0	32 13.1	40 16.5	99 40.6	69 28.3	4 1.5
	取り組んでいない	239 100.0	22 9.4	20 8.3	130 54.4	55 23.1	12 4.8
	無回答	6 100.0	0 5.7	2 26.8	2 22.2	2 32.6	1 12.6
	問1.g.貴社の経営トップ(役員等)は従業員の確保・増進について積極的ですか(単一回答)	非常に積極的	140 100.0	46 32.9	20 14.5	39 27.7	28 19.7
やや積極的		321 100.0	38 11.8	51 15.9	159 49.6	64 20.0	8 2.6
やや消極的		137 100.0	8 5.7	7 5.0	7 49.6	47 34.4	7 5.2
全く消極的		13 100.0	0 0.8	0 1.2	0 55.2	5 40.5	0 2.3
無回答		9 100.0	0 0.2	0 2.9	3 34.9	5 50.8	1 11.1

付問24-4(c)：心疾患【主治医との連携状況】(単一回答)

	全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答	
全体	803 100.0	106 13.2	82 10.2	331 41.2	240 29.9	44 5.5	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 7.0	0 20.8	0 38.1	0 30.2	0 3.9
	建設業	65 100.0	3 4.6	3 9.1	34 52.8	23 35.0	2 2.5
	製造業	177 100.0	29 16.5	21 11.7	58 32.9	60 34.1	8 4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 20.9	0 10.8	0 19.1	1 39.3	0 9.9
	情報通信業	16 100.0	4 22.0	3 16.9	4 26.6	5 31.5	0 3.0
	運輸業、郵便業	64 100.0	13 19.5	8 12.5	21 33.3	19 29.7	3 5.1
	卸売業、小売業	158 100.0	15 9.8	18 11.7	75 47.5	41 25.8	8 5.2
	金融業、保険業	10 100.0	2 16.6	1 8.3	3 30.4	3 35.1	1 9.7
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 13.9	1 8.8	4 35.4	5 41.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	5 14.8	1 3.7	18 53.5	9 25.6	1 2.5
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	7 12.6	7 12.3	22 38.3	13 23.0	8 13.7
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	5 20.5	1 5.7	13 55.2	5 18.6	-
	教育、学習支援業	21 100.0	2 7.5	2 8.2	8 38.5	9 41.5	1 4.3
	医療、福祉	96 100.0	7 7.7	9 9.3	45 47.5	27 28.1	7 7.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 8.4	0 12.1	2 44.9	1 31.4	0 3.2
	サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	12 19.1	6 9.3	21 33.6	20 30.7	5 7.3
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	318 100.0	23 7.3	19 5.8	150 47.0	117 36.9
30~49人		134 100.0	16 11.8	19 14.1	45 33.9	39 29.4	14 10.7
50~99人		119 100.0	10 8.3	9 7.4	52 43.8	40 33.6	8 6.9
100~299人		130 100.0	27 20.5	17 12.8	51 39.2	29 22.2	7 5.4
300~999人		67 100.0	16 24.4	12 18.3	23 34.6	12 17.4	4 5.3
1000人以上		34 100.0	14 40.8	7 19.5	9 26.8	2 7.0	2 5.9
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	21 100.0	3 12.2	0 0.3	9 44.0	8 37.9
	2割	25 100.0	5 19.6	6 23.9	9 37.3	4 17.0	1 2.2
	3割	68 100.0	8 12.4	4 6.1	22 31.9	32 46.9	2 2.7
	4割	90 100.0	17 19.2	4 4.1	28 31.2	30 33.0	11 12.5
	5割	130 100.0	22 16.7	14 11.1	48 37.1	35 27.3	10 7.8
	6割以上	433 100.0	47 10.9	51 11.9	200 46.2	116 26.7	18 4.2
	無回答	37 100.0	4 10.9	2 5.8	14 39.1	15 41.2	1 3.0
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	271 100.0	38 13.8	24 8.7	109 40.1	89 32.6
2割		145 100.0	29 20.0	16 10.9	57 39.4	37 25.5	6 4.2
3割		101 100.0	12 11.8	10 9.5	40 39.4	33 32.2	7 7.0
4割		70 100.0	7 9.8	5 6.9	29 41.0	26 37.9	3 4.4
5割		64 100.0	7 10.3	13 19.9	18 28.7	18 27.6	9 13.5
6割以上		112 100.0	11 9.6	10 8.9	53 47.2	33 29.7	5 4.8
無回答		40 100.0	3 8.6	5 13.5	25 63.4	4 11.0	1 3.5
問1.e.現在から(単一回答) 創業	10年以内	42 100.0	8 20.2	3 6.7	17 40.9	13 30.8	1 1.5
	10年超50年以内	433 100.0	54 12.6	35 8.0	197 45.5	131 30.1	16 3.8
	50年超(経過)	318 100.0	41 12.9	44 13.8	111 35.0	95 30.0	27 8.3
	無回答	10 100.0	2 19.8	1 5.8	5 54.1	1 10.3	1 10.0
問1.f.経営に 関与している(単一回答) 貴社は健康経営に 取り組んでいますか	すでに取り組んでいる	180 100.0	46 25.9	23 12.6	56 31.2	40 22.1	15 8.2
	現在、検討中	251 100.0	25 10.1	35 14.1	115 45.6	66 26.2	10 4.0
	取り組んでいない	357 100.0	34 9.5	23 6.4	158 44.4	123 34.5	19 5.2
	無回答	15 100.0	0 2.5	1 7.3	1 10.9	11 73.9	1 5.8
問1.g.業種トップ の役員等(単一回答) 貴社の経営に 積極的に関与して いますか	非常に積極的	200 100.0	52 26.0	30 15.0	58 29.2	46 22.8	14 6.9
	やや積極的	365 100.0	36 9.8	35 9.5	159 43.4	116 31.7	21 5.6
	やや消極的	193 100.0	16 8.2	14 7.1	85 44.3	70 36.4	4 4.0
	全く消極的	35 100.0	1 3.5	3 9.8	22 63.5	7 20.3	1 2.9
	無回答	10 100.0	1 11.5	0 2.3	6 61.8	1 12.8	1 11.7

付問24-4(d) : 肝炎【主治医との連携状況】(単一回答)

	全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答	
全体	346 100.0	31 9.0	37 10.6	132 38.3	118 34.2	28 8.0	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 16.3	0 27.6	0 8.3	0 32.9	0 15.0
	建設業	37 100.0	1 1.8	2 5.2	11 28.2	15 41.0	9 23.8
	製造業	92 100.0	10 10.8	15 16.4	40 44.0	21 22.8	6 6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 17.6	0 17.6	0 11.9	0 44.9	0 8.0
	情報通信業	6 100.0	1 16.2	0 8.8	1 14.6	3 51.7	0 8.7
	運輸業、郵便業	28 100.0	4 16.0	3 9.7	8 30.1	9 32.2	3 12.0
	卸売業、小売業	36 100.0	4 10.3	3 9.7	11 31.6	14 39.9	3 8.5
	金融業、保険業	4 100.0	1 20.2	0 9.9	1 21.3	2 41.3	0 7.4
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	1 20.1	0 9.1	1 48.9	1 18.2	0 3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	0 9.1	0 9.6	2 34.9	1 29.4	1 17.0
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	1 2.1	1 1.3	36 59.2	20 32.6	3 4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 21.0	-	3 71.7	0 7.3	-
	教育、学習支援業	6 100.0	2 25.3	0 5.8	2 29.3	2 36.9	0 2.7
	医療、福祉	49 100.0	4 7.1	8 16.8	12 23.7	24 49.8	1 2.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 6.4	0 12.7	0 37.9	0 37.8	0 5.2
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	2 16.3	2 15.9	4 27.7	4 34.6	1 5.4
	問1.b.正社員(単一回答)規模(単一回答)	10~29人	171 100.0	9 5.2	16 9.6	77 45.2	59 34.5
30~49人		53 100.0	2 4.6	7 13.3	14 25.3	21 38.6	10 18.1
50~99人		34 100.0	2 6.1	2 5.4	12 34.6	16 47.5	2 6.3
100~299人		45 100.0	7 16.1	4 9.6	17 38.7	12 27.0	4 8.6
300~999人		23 100.0	4 18.7	3 13.7	7 30.4	7 31.7	1 5.4
1000人以上		19 100.0	6 31.2	4 19.5	5 27.1	3 15.2	1 7.0
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	21 100.0	0 0.9	0 0.9	11 51.1	6 27.0
	2割	13 100.0	3 26.3	1 9.3	2 16.3	2 18.0	4 30.1
	3割	26 100.0	2 6.2	7 26.8	4 16.7	12 45.4	1 4.9
	4割	42 100.0	4 9.8	1 2.2	22 52.6	12 29.7	2 5.8
	5割	62 100.0	5 8.0	6 9.5	36 58.9	11 17.9	3 5.7
	6割以上	165 100.0	14 8.5	21 12.7	56 34.0	62 37.4	12 7.4
	無回答	19 100.0	3 15.4	1 3.9	1 6.3	1 72.2	0 2.2
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	131 100.0	15 11.6	6 4.8	61 46.5	43 32.4	6 4.7
	2割	60 100.0	4 6.2	14 22.9	24 40.3	9 15.7	9 14.9
	3割	41 100.0	4 8.8	4 9.8	7 17.1	19 47.6	7 16.7
	4割	27 100.0	1 4.4	0 0.7	12 43.0	13 48.5	1 3.5
	5割	16 100.0	1 5.3	1 6.9	9 53.3	3 18.4	3 16.2
	6割以上	55 100.0	4 6.4	8 13.8	19 34.6	23 41.8	2 3.3
	無回答	16 100.0	3 19.0	4 23.7	4 4.6	8 50.8	0 1.9
問1.e.創業から現在(単一回答)	10年以内	20 100.0	6 30.4	6 31.8	6 28.9	2 7.6	2 1.3
	10年超50年以内	166 100.0	10 6.1	11 6.8	70 42.2	65 38.8	10 6.1
	50年超(経過)	150 100.0	12 7.9	19 12.6	56 37.5	46 30.6	17 11.4
	無回答	9 100.0	3 30.9	-	-	6 67.2	0 2.0
問1.f.貴社が健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	78 100.0	17 22.2	4 5.2	31 39.4	16 20.1	10 13.1
	現在、検討中	113 100.0	9 7.8	27 23.8	39 34.4	30 26.2	9 7.8
	取り組んでいない	147 100.0	5 3.4	5 3.4	63 42.5	66 44.9	9 5.8
	無回答	8 100.0	-	1 7.5	1 11.3	7 89.3	0 2.2
問1.g.貴社の経営に業種・職種の関係は(単一回答)	非常に積極的	97 100.0	20 20.9	14 14.6	28 28.9	26 27.1	8 8.8
	やや積極的	170 100.0	9 5.3	15 8.9	72 42.3	64 37.8	10 5.9
	やや消極的	55 100.0	2 3.1	7 11.8	21 38.8	16 29.9	9 16.4
	全く消極的	17 100.0	-	0 2.4	11 66.3	5 31.3	-
	無回答	7 100.0	-	0 6.5	0 3.7	6 87.4	0 2.4

付問24-4(e)：糖尿病【主治医との連携状況】(単一回答)

	全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答		
全 体	1,883 100.0	116 6.2	111 5.9	628 33.4	848 45.0	179 9.5		
問1・a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 8.7	0 11.3	0 27.0	1 44.3	0 8.7	
	建設業	216 100.0	3 1.6	6 2.9	66 30.8	118 55.0	21 9.7	
	製造業	326 100.0	26 8.0	21 6.6	100 30.8	143 43.8	35 10.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 10.0	0 11.2	0 20.3	1 47.2	0 11.3	
	情報通信業	41 100.0	4 10.9	2 4.0	13 32.3	20 48.0	2 4.8	
	運輸業、郵便業	191 100.0	20 10.7	16 8.6	51 26.5	83 43.3	21 10.9	
	卸売業、小売業	368 100.0	14 3.7	23 6.4	128 34.6	173 47.1	30 8.2	
	金融業、保険業	14 100.0	1 8.7	1 6.8	4 27.7	6 45.1	2 11.7	
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	3 13.1	1 5.2	1 30.7	7 46.2	1 4.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	3 7.5	4 9.2	14 32.4	20 46.5	2 4.4	
	宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	10 5.3	2 1.1	107 59.8	49 27.2	2 6.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	4 6.2	2 2.3	28 38.9	34 47.2	4 5.4	
	教育、学習支援業	44 100.0	4 8.4	2 5.2	9 21.1	23 52.7	6 12.6	
	医療、福祉	229 100.0	12 5.4	20 8.6	60 26.1	109 47.3	29 12.6	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	0 4.6	0 8.6	2 38.4	2 38.1	1 10.2	
	サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	10 8.0	9 7.3	38 29.9	55 43.5	14 11.2	
	問1・b. 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	955 100.0	31 3.2	38 4.0	348 36.4	470 49.2	68 7.1
		30~49人	319 100.0	13 4.1	12 3.8	92 28.8	154 48.1	49 15.2
		50~99人	249 100.0	22 8.8	20 7.9	62 25.0	120 48.2	25 10.1
100~299人		230 100.0	26 11.5	19 8.4	80 34.9	79 34.3	25 10.8	
300~999人		94 100.0	14 15.0	16 17.0	34 35.9	20 21.0	10 11.1	
1000人以上		35 100.0	10 28.1	6 16.8	12 33.4	5 14.3	3 7.4	
問1・c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	68 100.0	3 4.1	1 1.8	30 43.6	30 43.4	5 7.1
	2割	61 100.0	7 12.0	6 9.2	19 30.4	26 41.9	4 6.5	
	3割	159 100.0	10 6.4	11 6.7	54 33.9	74 46.6	10 6.5	
	4割	205 100.0	12 6.1	10 5.0	53 25.9	93 45.2	37 17.8	
	5割	343 100.0	18 5.4	24 7.1	112 32.7	159 46.3	29 8.5	
	6割以上	980 100.0	60 6.2	56 5.8	341 34.8	436 44.5	86 8.7	
	無回答	67 100.0	5 6.8	3 4.2	20 29.5	31 45.9	9 13.5	
	問1・d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	633 100.0	45 7.1	37 5.9	193 30.4	303 47.8	56 8.8
2割		335 100.0	27 7.9	15 4.3	148 43.2	126 37.6	23 6.9	
3割		254 100.0	9 3.5	16 6.5	74 29.2	118 46.6	36 14.3	
4割		156 100.0	9 5.7	14 8.8	47 30.0	76 49.0	10 6.5	
5割		149 100.0	8 5.5	6 3.8	64 42.9	59 39.3	13 8.6	
6割以上		267 100.0	12 4.4	18 6.8	65 24.3	141 52.8	31 11.6	
無回答		88 100.0	7 8.1	6 6.6	41 46.4	24 27.2	10 11.6	
問1・e. 創業から(単一回答)	10年以内	88 100.0	8 8.6	9 10.7	31 35.6	33 37.4	7 7.7	
	10年超50年以内	1,087 100.0	67 6.1	63 5.8	364 33.5	501 46.1	92 8.5	
	50年超(経過)	691 100.0	38 5.5	38 5.5	232 33.5	305 44.1	78 11.3	
	無回答	18 100.0	4 21.0	1 5.5	1 8.5	1 50.1	3 14.8	
問1・f. 貴社(単一回答) 働き方に関する取り組み(単一回答)	すでに取り組んでいる	363 100.0	54 14.9	36 9.9	104 28.6	128 35.2	41 11.4	
	現在、検討中	565 100.0	28 5.0	47 8.3	207 36.6	249 44.0	35 6.2	
	取り組んでいない	914 100.0	29 3.1	25 2.8	313 34.3	446 48.8	100 10.9	
	無回答	41 100.0	5 13.1	3 7.4	3 11.3	5 60.6	3 7.6	
	問1・g. 貴社(単一回答) 従業員の健康に関する取り組み(単一回答)	非常に積極的	421 100.0	55 13.1	37 8.9	115 27.2	167 39.6	47 11.2
やや積極的		874 100.0	46 5.3	59 6.7	299 34.2	385 44.1	85 9.7	
やや消極的		438 100.0	13 3.0	12 2.8	167 38.1	210 47.9	81 8.1	
全く消極的		129 100.0	0 0.3	3 1.9	36 28.2	79 61.1	11 8.4	
無回答		21 100.0	1 4.4	1 3.2	11 53.9	7 33.3	1 5.2	

付問24-4(f)：難病【主治医との連携状況】(単一回答)

		全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答
全 体		598 100.0	77 12.9	73 12.1	230 38.4	203 33.9	16 2.7
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 13.9	0 31.1	0 28.1	0 14.1	0 12.8
	建設業	44 100.0	6 13.1	4 10.3	24 54.4	9 20.9	1 1.4
	製造業	117 100.0	20 17.1	11 9.4	45 38.6	37 31.2	4 3.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 20.7	0 11.4	0 9.9	0 45.9	0 12.1
	情報通信業	14 100.0	2 13.8	1 9.0	5 33.2	5 37.9	1 6.0
	運輸業、郵便業	32 100.0	4 13.3	5 15.6	14 42.6	8 25.3	1 3.2
	卸売業、小売業	125 100.0	7 5.7	24 19.0	58 46.5	34 26.8	2 2.0
	金融業、保険業	7 100.0	1 20.1	1 9.7	2 29.0	2 32.8	1 8.4
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 11.6	2 27.0	2 24.0	2 29.5	1 7.9
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	2 12.5	2 10.9	9 53.9	3 16.9	1 5.8
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	15 32.0	-	17 35.4	15 31.3	1 1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	4 15.1	1 2.1	12 43.1	11 39.7	-
	教育、学習支援業	18 100.0	2 8.7	1 4.2	4 21.7	11 61.6	1 3.8
	医療、福祉	100 100.0	7 6.6	17 16.8	27 27.1	49 49.2	0 0.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 9.9	0 11.2	1 44.9	1 32.0	0 2.1
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	6 14.5	4 9.4	11 28.4	15 39.8	3 7.9
	問1・b・正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	281 100.0	33 11.6	41 14.7	109 38.8	95 34.0
30~49人		87 100.0	5 6.0	3 3.4	33 37.8	45 51.8	1 0.9
50~99人		69 100.0	7 10.4	7 9.7	30 43.9	23 32.6	2 3.4
100~299人		90 100.0	13 14.3	9 9.9	37 41.4	25 28.0	6 6.4
300~999人		47 100.0	10 22.1	7 15.6	15 31.2	10 22.0	4 9.1
1000人以上		24 100.0	8 35.5	5 22.4	6 23.2	4 16.0	1 2.9
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	29 100.0	1 1.8	0 0.2	19 67.1	9 31.0
	2割	37 100.0	2 5.1	11 28.8	13 36.6	10 26.9	1 2.6
	3割	56 100.0	7 12.0	8 14.8	28 49.9	12 21.3	1 2.0
	4割	60 100.0	14 23.6	4 6.9	12 19.9	28 45.6	2 4.0
	5割	131 100.0	20 15.0	24 18.6	46 35.3	38 28.7	3 2.4
	6割以上	265 100.0	32 12.1	23 8.6	102 38.3	101 38.0	8 3.0
	無回答	19 100.0	2 9.5	2 11.3	2 45.9	9 29.1	6 4.2
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	154 100.0	27 17.6	10 6.7	67 43.3	45 29.1
2割		91 100.0	11 12.0	8 9.3	44 47.9	25 27.9	3 2.9
3割		84 100.0	11 13.2	8 9.6	35 41.5	26 31.4	4 4.3
4割		55 100.0	9 15.7	2 3.0	14 25.0	30 54.1	1 2.3
5割		51 100.0	8 16.2	12 23.3	13 25.5	18 34.6	0 0.5
6割以上		126 100.0	6 5.1	25 19.8	40 31.7	51 40.8	3 2.5
無回答		36 100.0	4 11.9	7 19.7	18 48.6	7 18.6	0 1.1
問1・e・創業(単一回答)		10年以内	42 100.0	7 17.2	10 22.4	15 36.0	10 24.0
	10年超50年以内	331 100.0	41 12.4	25 7.5	139 42.1	116 35.1	10 2.9
	50年超(経過)	218 100.0	28 12.7	37 17.1	73 33.6	73 33.7	6 2.9
	無回答	7 100.0	1 15.0	1 13.7	2 27.2	3 38.4	0 5.7
問1・f・貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	32 24.8	21 16.3	37 28.6	35 26.8	5 3.6
	現在、検討中	187 100.0	28 15.0	31 16.5	64 34.3	60 32.0	4 2.2
	取り組んでいない	262 100.0	13 4.8	16 6.3	127 48.5	99 37.5	8 2.9
	無回答	17 100.0	4 22.0	4 22.7	4 4.3	9 51.0	-
	問1・g・貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)	非常に積極的	158 100.0	41 26.0	24 15.3	46 29.0	42 26.5
やや積極的		263 100.0	29 11.1	41 15.4	95 36.0	91 34.5	8 3.0
やや消極的		129 100.0	7 5.2	6 4.5	65 50.4	49 37.9	3 2.0
全く消極的		43 100.0	0 0.0	1 3.3	24 55.8	16 38.4	1 2.4
無回答		6 100.0	-	1 8.9	0 7.8	5 83.3	-

付問24-4(a) : がん【主治医との連携状況】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	
全 体	1,232 100.0	181 14.7	166 13.5	884 71.8	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 8.0	0 36.9	0 55.1
	建設業	81 100.0	11 13.5	13 15.9	57 70.6
	製造業	242 100.0	38 15.8	29 12.1	175 72.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 19.0	0 26.9	1 54.1
	情報通信業	23 100.0	5 23.0	3 12.0	15 65.0
	運輸業、郵便業	91 100.0	22 23.9	21 22.9	48 53.2
	卸売業、小売業	236 100.0	21 8.9	23 9.9	192 81.2
	金融業、保険業	10 100.0	2 22.0	2 16.5	6 61.5
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	5 31.5	2 13.0	9 55.5
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	5 13.5	6 17.4	23 69.1
	宿泊業、飲食サービス業	116 100.0	14 12.3	11 9.3	91 78.4
	生活関連サービス業、娯楽業	53 100.0	4 7.3	4 7.5	45 85.2
	教育、学習支援業	32 100.0	7 21.4	5 15.7	20 62.9
	医療、福祉	212 100.0	33 15.6	32 15.1	147 69.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	5 100.0	1 11.1	1 15.1	3 73.8
	サービス業(他に分類されないもの)	80 100.0	14 17.0	15 18.5	51 64.5
	問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	482 100.0	44 9.1	44 9.1
30~49人		210 100.0	27 12.8	25 12.1	158 75.1
50~99人		193 100.0	24 12.5	32 16.5	137 71.1
100~299人		208 100.0	44 21.1	33 15.9	131 63.0
300~999人		100 100.0	27 27.3	21 21.4	51 51.3
1000人以上		39 100.0	15 39.9	11 27.5	13 32.6
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	31 100.0	2 6.2	1 4.1
	2割	63 100.0	14 21.7	10 16.0	39 62.3
	3割	129 100.0	14 10.8	19 14.8	96 74.4
	4割	143 100.0	29 20.3	19 13.3	95 66.4
	5割	220 100.0	40 18.0	25 11.5	155 70.6
	6割以上	589 100.0	75 12.7	85 14.5	429 72.8
	無回答	57 100.0	9 15.4	7 11.5	42 73.1
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	381 100.0	72 18.8	48 12.7	261 68.5
	2割	204 100.0	29 14.3	24 12.0	150 73.7
	3割	123 100.0	13 10.8	16 13.2	94 76.0
	4割	95 100.0	11 11.7	14 15.1	70 73.2
	5割	111 100.0	14 12.5	25 22.9	72 64.6
	6割以上	261 100.0	35 13.6	32 12.3	193 74.1
	無回答	57 100.0	7 12.5	6 9.8	45 77.7
問1.e. 創業から(単一回答)	10年以内	63 100.0	18 28.8	9 14.8	35 56.4
	10年超50年以内	679 100.0	101 14.9	79 11.7	499 73.5
	50年超(経過)	459 100.0	60 13.0	75 16.4	324 70.6
	無回答	32 100.0	3 9.3	3 9.3	26 81.4
問1.f. 経営者(単一回答) 貴社に既に取組んでいますか	すでに取組んでいる	265 100.0	73 27.7	51 19.2	141 53.1
	現在、検討中	396 100.0	65 16.3	69 17.4	262 66.3
	取組んでいない	557 100.0	41 7.4	46 8.2	470 84.4
	無回答	14 100.0	2 15.5	1 7.4	11 77.1
	問1.g. 貴社の経営者(役員等)は従業員の積極的な関与・増進に積極的か	非常に積極的	280 100.0	78 27.7	51 18.3
やや積極的	583 100.0	83 14.2	85 14.6	415 71.2	
やや消極的	275 100.0	18 6.6	27 9.9	229 83.5	
全く消極的	73 100.0	2 2.4	2 2.6	69 95.0	
無回答	21 100.0	1 5.5	1 4.7	18 89.8	

付問24-4(b)：脳血管疾患【主治医との連携状況】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い		
全 体	447 100.0	92 20.6	79 17.6	276 61.8		
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 14.3	0 45.5	0 40.1	
	建設業	31 100.0	9 28.4	3 8.6	19 63.0	
	製造業	97 100.0	27 28.1	16 16.5	54 55.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 40.7	0 12.6	0 46.7	
	情報通信業	10 100.0	4 40.7	2 20.2	4 39.2	
	運輸業、郵便業	37 100.0	8 22.2	7 19.5	22 58.3	
	卸売業、小売業	74 100.0	12 16.2	14 19.6	47 64.2	
	金融業、保険業	5 100.0	1 26.3	1 16.6	3 57.1	
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 23.1	1 16.5	3 60.4	
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	2 15.8	1 10.9	7 73.3	
	宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	7 10.7	7 10.7	51 78.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	4 21.7	1 6.9	14 71.4	
	教育、学習支援業	12 100.0	4 34.9	2 15.7	6 49.5	
	医療、福祉	42 100.0	3 7.5	15 36.2	23 56.3	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 17.2	1 21.8	2 61.0	
	サービス業(他に分類されないもの)	37 100.0	8 22.4	8 20.7	21 56.9	
問1・b 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	181 100.0	23 12.8	19 10.7	139 76.5	
	30~49人	45 100.0	7 14.9	9 18.9	30 66.2	
	50~99人	52 100.0	12 23.4	10 18.8	30 57.8	
	100~299人	83 100.0	19 23.4	18 22.4	45 54.2	
	300~999人	56 100.0	17 29.8	15 26.3	24 43.9	
	1000人以上	30 100.0	14 46.2	8 26.3	8 27.6	
	問1・c 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	10 100.0	1 10.5	0 3.2	9 86.4
2割		12 100.0	2 16.4	4 33.1	6 50.5	
3割		42 100.0	8 19.6	13 31.7	20 48.7	
4割		49 100.0	13 27.3	5 10.9	30 61.8	
5割		84 100.0	16 18.5	17 20.3	51 61.1	
6割以上		225 100.0	48 21.2	35 15.7	142 63.1	
無回答		25 100.0	4 16.5	3 13.4	18 70.1	
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)		1割	136 100.0	37 27.3	19 14.1	80 58.6
		2割	95 100.0	21 21.9	15 16.1	59 62.0
	3割	47 100.0	8 16.9	6 12.7	33 70.4	
	4割	35 100.0	9 27.1	4 10.8	21 62.2	
	5割	43 100.0	5 12.4	9 21.1	29 66.5	
	6割以上	65 100.0	8 12.4	21 32.3	36 55.3	
	無回答	26 100.0	3 12.6	4 16.8	18 70.6	
	問1・e 創業から(単一回答)	10年以内	30 100.0	9 29.1	2 6.1	19 64.8
10年超50年以内		226 100.0	52 22.9	40 17.9	133 59.1	
50年超(経過)		185 100.0	30 16.2	36 19.3	119 64.5	
無回答		7 100.0	2 24.3	1 11.8	4 63.9	
問17 貴社健康経営について(単一回答)	すでに取り組んでいる	100 100.0	37 37.0	17 17.1	46 45.9	
	現在、検討中	172 100.0	32 18.7	40 23.5	99 57.8	
	取り組んでいない	172 100.0	22 13.0	20 11.5	130 75.5	
	無回答	3 100.0	0 10.4	2 49.0	1 40.6	
	問19 貴社の経営者(役員等)は従業員の健康保持・増進に積極的に関与していますか(単一回答)	非常に積極的	105 100.0	46 43.9	20 19.3	39 36.9
やや積極的		248 100.0	38 15.3	51 20.6	159 64.1	
やや消極的		83 100.0	8 9.5	7 8.3	68 82.2	
全く消極的		7 100.0	0 1.4	0 2.1	7 96.5	
無回答		3 100.0	0 0.6	0 7.7	3 91.7	

付問24-4(c)：心疾患【主治医との連携状況】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	
全 体	519 100.0	106 20.4	82 15.8	331 63.8	
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 10.6	0 31.6	0 57.8
	建設業	41 100.0	3 7.3	3 8.1	34 84.5
	製造業	108 100.0	29 27.1	21 19.1	58 53.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 41.2	0 21.2	0 37.7
	情報通信業	11 100.0	4 33.6	3 25.8	4 40.6
	運輸業、郵便業	42 100.0	13 29.8	8 19.2	21 51.0
	卸売業、小売業	109 100.0	15 14.2	18 16.9	75 68.9
	金融業、保険業	5 100.0	2 30.1	1 15.0	3 54.9
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 24.0	1 15.1	4 60.9
	学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	5 20.5	1 5.2	18 74.3
	宿泊業、飲食サービス業	36 100.0	7 20.0	7 19.5	22 60.5
	生活関連サービス業、娯楽業	20 100.0	5 25.2	1 7.0	13 67.8
	教育、学習支援業	11 100.0	2 13.7	2 15.2	8 71.0
	医療、福祉	62 100.0	7 11.9	9 14.5	45 73.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 12.9	0 18.4	2 68.7
	サービス業(他に分類されないもの)	40 100.0	12 30.8	6 15.0	21 54.2
問1・b 一正社員 規模(単一回答)	10~29人	191 100.0	23 12.2	19 9.7	150 78.1
	30~49人	80 100.0	16 19.6	19 23.6	45 56.7
	50~99人	71 100.0	10 14.0	9 12.4	52 73.7
	100~299人	94 100.0	27 28.2	17 17.7	51 54.1
	300~999人	52 100.0	16 31.6	12 23.7	23 44.7
	1000人以上	30 100.0	14 46.9	7 22.4	9 30.7
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	12 100.0	3 21.6	0 0.5	9 77.9
	2割	20 100.0	5 24.2	6 29.6	9 46.1
	3割	34 100.0	8 24.6	4 12.1	22 63.3
	4割	49 100.0	17 35.3	4 7.5	28 57.2
	5割	84 100.0	22 25.7	14 17.1	48 57.2
	6割以上	299 100.0	47 15.8	51 17.2	200 67.0
	無回答	21 100.0	4 19.5	2 10.5	14 70.0
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	170 100.0	38 22.1	24 13.9	109 64.0
	2割	102 100.0	29 28.4	16 15.5	57 56.0
	3割	62 100.0	12 19.5	10 15.7	40 64.9
	4割	40 100.0	7 17.0	5 12.0	29 71.0
	5割	37 100.0	7 17.5	13 33.8	18 48.7
	6割以上	73 100.0	11 14.6	10 13.5	53 71.9
	無回答	34 100.0	3 10.0	5 15.8	25 74.2
問1・e 現在から創業(単一回答)	10年以内	28 100.0	8 29.8	3 9.8	17 60.4
	10年超50年以内	286 100.0	54 19.0	35 12.1	197 68.9
	50年超(経過)	196 100.0	41 21.0	44 22.3	111 56.7
	無回答	8 100.0	2 24.8	1 7.3	5 67.9
問1・f 健康診断について(単一回答)	すでに取り組んでいる	125 100.0	46 37.1	23 18.0	56 44.8
	現在、検討中	176 100.0	25 14.5	35 20.1	115 65.4
	取り組んでいない	215 100.0	34 15.7	23 10.6	158 73.7
	無回答	3 100.0	0 12.4	1 35.8	2 51.8
問1・g まに業トップの健 す様の(健康保持等)に 回し増進(単一回答)	非常に積極的	140 100.0	52 37.0	30 21.4	58 41.6
	やや積極的	229 100.0	36 15.7	35 15.1	159 69.3
	やや消極的	115 100.0	16 13.8	14 11.9	85 74.3
	全く消極的	27 100.0	1 4.6	3 12.7	22 82.7
	無回答	7 100.0	1 15.2	0 3.0	6 81.8

付問2-4-4(d)：肝炎【主治医との連携状況】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い
全 体		200 100.0	31 15.5	37 18.3	132 66.2
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 31.3	0 52.9	0 15.9
	建設業	13 100.0	1 5.0	2 14.9	11 80.1
	製造業	65 100.0	10 15.2	15 23.1	40 61.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 37.4	0 37.4	0 25.2
	情報通信業	2 100.0	1 40.9	0 22.3	1 36.8
	運輸業、郵便業	15 100.0	4 28.6	3 17.4	8 54.0
	卸売業、小売業	19 100.0	4 19.9	3 18.8	11 61.3
	金融業、保険業	2 100.0	1 39.3	0 19.3	1 41.4
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	1 25.7	0 11.7	1 62.6
	学術研究、専門・技術サービス業	3 100.0	0 16.9	0 17.9	2 65.2
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	1 3.3	1 2.1	36 94.6
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	1 22.6	-	3 77.4
	教育、学習支援業	4 100.0	2 41.9	0 9.6	2 48.5
	医療、福祉	23 100.0	4 15.0	8 35.3	12 49.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 11.2	0 22.3	0 66.5
	サービス業(他に分類されないもの)	8 100.0	2 27.1	2 26.6	4 46.3
問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	103 100.0	9 8.6	16 16.0	77 75.4
	30~49人	23 100.0	2 10.7	7 30.8	14 58.5
	50~99人	16 100.0	2 13.3	2 11.8	12 74.9
	100~299人	29 100.0	7 25.0	4 14.9	17 60.0
	300~999人	15 100.0	4 29.8	3 21.8	7 48.4
	1000人以上	15 100.0	6 40.1	4 25.1	5 34.8
	問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	11 100.0	0 1.7	0 1.8
2割		7 100.0	3 50.6	1 17.9	2 31.4
3割		13 100.0	2 12.5	7 53.8	4 33.7
4割		27 100.0	4 15.1	1 3.4	22 81.5
5割		47 100.0	5 10.5	6 12.4	36 77.1
6割以上		91 100.0	14 15.3	21 23.0	56 61.6
無回答		5 100.0	3 60.3	1 15.0	1 24.7
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	82 100.0	15 18.4	6 7.6	61 74.0
	2割	42 100.0	4 8.9	14 33.0	24 58.1
	3割	15 100.0	4 24.6	4 27.6	7 47.8
	4割	13 100.0	1 9.1	0 1.4	12 89.5
	5割	11 100.0	1 8.1	1 10.5	9 81.4
	6割以上	30 100.0	4 11.7	8 25.2	19 63.1
	無回答	7 100.0	3 40.2	4 50.0	1 9.8
問1・e 現在から創業 (単一回答)	10年以内	18 100.0	6 33.3	6 34.9	6 31.7
	10年超50年以内	92 100.0	10 11.1	11 12.4	70 76.5
	50年超(経過)	87 100.0	12 13.6	19 21.7	56 64.7
	無回答	3 100.0	3 100.0	-	-
問1・f 健康経営について (単一回答)	すでに取り組んでいる	52 100.0	17 33.2	4 7.8	31 59.0
	現在、検討中	75 100.0	9 11.8	27 36.0	39 52.1
	取り組んでいない	73 100.0	5 6.9	5 6.9	63 86.2
	無回答	1 100.0	-	-	0
	非常に積極的	62 100.0	20 32.7	14 22.8	28 44.5
問1・g トップの積極的 に役員等)は従 (単一回答)	やや積極的	96 100.0	9 9.4	15 15.7	72 74.8
	やや消極的	30 100.0	2 5.8	7 22.0	21 72.2
	全く消極的	12 100.0	-	0	11
	無回答	1 100.0	-	0	0
	非常に積極的	62 100.0	20 32.7	14 22.8	28 44.5

付問24-4(e)：糖尿病【主治医との連携状況】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い	
全 体	856 100.0	116 13.6	111 13.0	628 73.4	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 18.5	0 24.0	0 57.5
	建設業	76 100.0	3 4.5	6 8.3	66 87.2
	製造業	148 100.0	26 17.6	21 14.5	100 67.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 24.0	0 27.0	0 49.0
	情報通信業	19 100.0	4 23.1	2 8.5	13 68.4
	運輸業、郵便業	87 100.0	20 23.4	16 18.8	51 57.8
	卸売業、小売業	165 100.0	14 8.3	23 14.2	128 77.5
	金融業、保険業	6 100.0	1 20.1	1 15.7	4 64.1
	不動産業、物品賃貸業	12 100.0	3 26.7	1 10.6	7 62.7
	学術研究、専門・技術サービス業	21 100.0	3 15.3	4 18.7	14 65.9
	宿泊業、飲食サービス業	119 100.0	10 8.0	2 1.7	107 90.2
	生活関連サービス業、娯楽業	34 100.0	4 13.1	2 4.9	28 82.0
	教育、学習支援業	15 100.0	4 24.2	2 14.9	9 60.9
	医療、福祉	92 100.0	12 13.4	20 21.6	60 65.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 8.9	0 16.7	2 74.4
	サービス業(他に分類されないもの)	58 100.0	10 17.7	9 16.2	38 66.1
問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	417 100.0	31 7.4	38 9.2	348 83.5
	30~49人	117 100.0	13 11.1	12 10.4	92 78.5
	50~99人	104 100.0	22 21.2	20 19.9	62 59.9
	100~299人	126 100.0	26 21.0	19 15.3	80 63.7
	300~999人	64 100.0	14 22.1	16 25.0	34 52.9
	1000人以上	28 100.0	10 35.9	6 21.5	12 42.6
	問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	34 100.0	3 8.4	1 3.6
2割		32 100.0	7 23.3	6 17.8	19 58.9
3割		75 100.0	10 13.6	11 14.2	54 72.2
4割		76 100.0	12 16.4	10 13.5	53 70.1
5割		155 100.0	18 11.9	24 15.8	112 72.3
6割以上		458 100.0	60 13.2	56 12.3	341 74.5
無回答		27 100.0	5 16.8	3 10.5	20 72.8
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)		1割	274 100.0	45 16.3	37 13.5
	2割	186 100.0	27 14.3	15 7.8	145 77.9
	3割	100 100.0	9 8.9	16 16.5	74 74.6
	4割	69 100.0	9 12.7	14 19.9	47 67.4
	5割	78 100.0	8 10.5	6 7.3	64 82.3
	6割以上	95 100.0	12 12.5	18 19.2	65 68.4
	無回答	54 100.0	7 13.3	6 10.7	41 76.0
	問1.e.創業 現在から(単一回答)	10年以内	48 100.0	8 15.7	9 19.5
10年超50年以内		494 100.0	67 13.5	63 12.8	364 73.7
50年超(経過)		308 100.0	38 12.4	38 12.3	232 75.3
無回答		6 100.0	4 60.0	1 15.7	1 24.3
問1.f.貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	194 100.0	54 27.9	36 18.6	104 53.5
	現在、検討中	281 100.0	28 10.0	47 16.6	207 73.4
	取り組んでいない	368 100.0	29 7.8	25 6.9	313 85.3
	無回答	13 100.0	5 41.2	3 23.2	5 35.6
	問1.g.貴社の経営 に積極的に関与して いますか(単一回答)	非常に積極的	207 100.0	55 26.6	37 18.0
やや積極的		404 100.0	46 11.5	59 14.5	299 74.0
やや消極的		193 100.0	13 6.9	12 6.4	167 86.7
全く消極的		39 100.0	0 1.0	3 6.4	36 92.6
無回答		13 100.0	1 7.1	1 5.3	11 87.6

付問24-4(f)：難病【主治医との連携状況】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	積 極 的 に 連 携 を と っ て い る	た ま に 連 携 を と る こ と が あ る	連 携 を と る こ と は ほ と ん ど な い
全 体		379 100.0	77 20.3	73 19.1	230 60.6
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 19.0	0 42.6	0 38.4
	建設業	34 100.0	6 16.8	4 13.2	24 70.0
	製造業	76 100.0	20 26.3	11 14.5	45 59.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 49.4	0 27.1	0 23.5
	情報通信業	8 100.0	2 24.7	1 16.1	5 59.2
	運輸業、郵便業	23 100.0	4 18.6	5 21.8	14 59.6
	卸売業、小売業	89 100.0	7 8.0	24 26.6	58 65.3
	金融業、保険業	4 100.0	1 34.2	1 16.5	2 49.3
	不動産業、物品賃貸業	6 100.0	1 18.5	2 43.2	2 38.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12 100.0	2 16.1	2 14.1	9 69.8
	宿泊業、飲食サービス業	32 100.0	15 47.5	-	17 52.5
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	4 25.1	1 3.4	12 71.5
	教育、学習支援業	6 100.0	2 25.2	1 12.2	4 62.7
	医療、福祉	50 100.0	7 13.1	17 33.3	27 53.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 15.0	0 16.9	1 68.1
サービス業(他に分類されないもの)	20 100.0	6 27.7	4 18.0	11 54.4	
問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	183 100.0	33 17.9	41 22.6	109 59.5
	30~49人	41 100.0	5 12.8	3 7.2	33 80.1
	50~99人	44 100.0	7 16.2	7 15.1	30 68.7
	100~299人	59 100.0	13 21.9	9 15.0	37 63.1
	300~999人	32 100.0	10 32.1	7 22.6	15 45.2
	1000人以上	19 100.0	8 43.8	5 27.6	6 28.6
	問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	20 100.0	1 2.6	0 0.3
2割		26 100.0	2 7.3	11 40.8	13 51.9
3割		43 100.0	7 15.7	8 19.3	28 65.1
4割		30 100.0	14 46.9	4 13.6	12 39.5
5割		90 100.0	20 21.7	24 27.0	46 51.2
6割以上		157 100.0	32 20.5	23 14.6	102 64.9
無回答		13 100.0	2 14.3	2 16.9	9 68.8
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)		1割	104 100.0	27 26.1	10 9.9
	2割	63 100.0	11 17.4	8 13.4	44 69.2
	3割	54 100.0	11 20.5	8 14.9	35 64.5
	4割	24 100.0	9 35.9	2 6.8	14 57.3
	5割	33 100.0	8 25.0	12 35.8	13 39.2
	6割以上	71 100.0	6 9.0	25 35.0	40 56.0
	無回答	29 100.0	4 14.9	7 24.6	18 60.5
問1・e 現在から創業 (単一回答)	10年以内	32 100.0	7 22.7	10 29.7	15 47.6
	10年超50年以内	205 100.0	41 20.0	25 12.1	139 67.9
	50年超(経過)	138 100.0	28 20.0	37 27.0	73 53.0
	無回答	4 100.0	1 26.8	1 24.5	2 48.7
問1・f かかり病 に悩んでいる か(単一回答)	すでに取り組んでいる	91 100.0	32 35.6	21 23.3	37 41.0
	現在、検討中	123 100.0	28 22.8	31 25.0	64 52.1
	取り組んでいない	156 100.0	13 8.0	16 10.5	127 81.5
	無回答	9 100.0	4 44.8	4 46.4	1 8.8
	問1・g 主に業 務の 推進 に 関 与 し て い る か (単一回答)	非常に積極的	111 100.0	41 37.0	24 21.8
やや積極的		164 100.0	29 17.7	41 24.7	95 57.6
やや消極的		77 100.0	7 8.6	6 7.5	65 83.9
全く消極的		25 100.0	0 0.1	1 5.6	24 94.3
無回答		1 100.0	-	1 53.3	0 46.7

付問24-5(a) : がん【復職するまでの期間】(単一回答)

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答	
全 体		1,815 100.0	331 18.2	306 16.8	123 6.8	133 7.3	103 5.7	73 4.0	51 2.8	612 33.7	83 4.6	
問1.a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	18.3	18.4	13.1	-	1.9	3.7	-	41.0	3.7	
	建設業	135 100.0	29 21.3	16 11.9	10 7.1	7 5.5	3 2.3	5 4.0	13 9.9	45 33.4	6 4.6	
	製造業	346 100.0	51 14.8	53 15.4	31 9.0	20 5.7	24 7.0	9 2.6	5 1.5	139 40.1	14 4.0	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 15.5	0 21.9	0 7.5	0 4.3	0 5.0	-	-	1.3 32.2	1 12.3	
	情報通信業	32 100.0	9 26.5	6 17.7	2 5.8	2 5.6	1 3.8	1 3.3	0 0.2	11 32.8	1 4.3	
	運輸業、郵便業	138 100.0	19 13.8	37 27.1	11 8.0	5 3.4	7 5.3	10 7.0	5 3.9	37 26.5	7 5.0	
	卸売業、小売業	318 100.0	93 29.4	60 19.0	11 3.4	20 6.4	8 2.4	18 5.6	13 4.1	83 26.2	11 3.6	
	金融業、保険業	17 100.0	3 17.1	2 11.0	1 6.4	1 4.1	1 3.2	1 5.8	1 4.6	7 40.9	1 6.8	
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	8 21.5	2 4.4	2 5.2	2 5.8	0 0.8	0 0.8	1 2.4	20 57.4	1 1.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	6 11.8	10 20.5	3 6.3	7 13.8	0 0.6	0 0.4	2 4.7	19 38.2	2 3.6	
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	21 13.2	21 13.2	15 9.2	21 12.8	25 15.4	5 3.3	1 0.8	39 24.3	13 7.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	73 100.0	7 10.1	13 17.7	7 9.0	8 11.6	4 5.9	2 3.1	4 5.0	26 35.8	1 1.7	
	教育、学習支援業	50 100.0	5 10.4	8 16.6	2 4.0	2 4.0	4 8.9	1 1.1	1 2.7	23 47.0	3 5.4	
	医療、福祉	320 100.0	57 17.8	58 18.0	18 5.7	31 9.6	20 6.2	16 5.2	1 0.2	108 33.6	12 3.7	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7 100.0	1 14.9	1 17.2	0 5.9	1 8.6	0 7.0	0 5.9	0 3.0	2 32.9	0 4.5	
	サービス業(他に分類されないもの)	130 100.0	21 16.0	18 13.6	10 7.8	7 5.4	5 3.5	4 3.2	3 2.3	52 39.7	11 8.5	
	問1.b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	783 100.0	165 21.0	97 12.4	42 5.4	50 6.4	36 4.6	25 3.1	23 3.0	314 40.1	31 4.0
		30~49人	313 100.0	56 17.9	64 20.6	24 7.8	16 5.2	20 6.3	14 4.4	6 1.8	99 31.6	14 4.4
50~99人		280 100.0	56 20.1	51 18.3	19 6.6	22 8.0	16 5.7	9 3.3	11 3.8	83 29.5	13 4.7	
100~299人		276 100.0	32 11.5	60 21.9	24 8.6	27 9.7	19 7.0	14 4.9	4 1.6	81 29.3	15 5.5	
300~999人		121 100.0	16 13.6	25 20.2	12 9.8	12 9.6	8 7.0	8 3.8	5 3.8	28 23.2	7 5.8	
1000人以上		43 100.0	5 11.7	8 18.8	3 7.2	6 13.3	5 10.6	4 9.1	2 5.1	8 17.6	3 6.6	
問1.c 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	44 100.0	3 6.1	12 26.4	4 8.3	2 3.5	6 13.5	5 11.3	1 3.2	12 26.3	1 1.4
	2割	93 100.0	19 20.9	15 16.2	9 10.2	3 3.5	5 5.9	2 2.1	4 4.7	28 30.2	6 6.3	
	3割	186 100.0	31 16.8	19 10.4	13 7.2	20 10.7	18 9.8	5 2.5	12 6.5	62 33.2	5 2.9	
	4割	199 100.0	37 18.4	40 20.2	19 9.5	16 7.9	10 5.0	7 3.5	4 1.9	56 28.4	10 5.1	
	5割	323 100.0	65 20.2	49 15.2	17 5.2	34 10.6	14 4.4	12 3.7	4 1.1	115 35.5	13 4.0	
	6割以上	897 100.0	168 18.8	155 17.2	55 6.2	50 5.6	49 5.5	31 3.5	21 2.3	326 36.3	42 4.7	
	無回答	74 100.0	7 9.5	16 21.6	6 7.6	9 11.7	1 0.8	12 16.3	5 6.8	13 17.7	6 8.1	
	問1.d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	549 100.0	99 18.0	94 17.2	50 9.0	25 4.5	29 5.3	19 3.5	23 4.1	188 34.2	23 4.1
2割		285 100.0	55 19.2	50 17.6	15 5.4	22 7.6	21 7.3	8 3.0	6 1.9	94 32.9	14 5.0	
3割		215 100.0	44 20.2	33 15.1	13 6.2	9 4.1	8 3.9	5 2.4	4 2.1	81 37.5	18 8.5	
4割		142 100.0	29 20.1	16 10.9	12 8.3	13 8.9	6 4.4	3 2.2	1 1.0	59 41.3	4 2.8	
5割		157 100.0	27 17.2	28 17.9	3 1.6	19 12.0	16 10.1	8 5.2	9 5.8	38 24.4	9 5.8	
6割以上		383 100.0	71 18.5	69 18.0	27 7.0	40 10.4	19 5.0	16 4.3	4 1.1	130 34.0	7 1.7	
無回答		85 100.0	7 8.3	16 19.0	4 4.7	7 8.1	4 4.6	13 15.4	3 4.0	22 26.0	8 9.9	
問1.e 現在から創業 (単一回答)	10年以内	88 100.0	12 13.8	12 13.9	12 14.1	8 9.4	14 16.2	1 1.4	1 0.8	25 28.3	2 2.1	
	10年超50年以内	1,032 100.0	194 18.8	170 16.5	59 5.7	74 7.2	58 5.6	43 4.2	33 3.2	351 34.0	50 4.9	
	50年超(経過)	654 100.0	117 17.9	122 18.6	49 7.5	47 7.2	31 4.8	18 2.7	16 2.5	228 34.8	26 4.0	
	無回答	41 100.0	8 19.1	2 4.5	2 6.0	4 9.1	0 0.2	12 27.9	1 2.5	8 19.9	4 10.8	
問1.f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	346 100.0	76 21.9	63 18.4	27 7.8	22 6.3	13 3.8	17 5.0	8 2.3	91 26.4	28 8.2	
	現在、検討中	551 100.0	91 16.5	93 16.9	55 9.9	49 9.0	42 7.6	17 3.1	17 3.2	171 31.0	16 3.0	
	取り組んでいない	892 100.0	161 18.0	147 16.4	42 4.7	61 6.9	47 5.2	35 3.9	25 2.8	338 37.9	37 4.1	
	無回答	27 100.0	4 13.4	3 10.4	0 0.3	1 2.4	2 6.9	5 16.7	-	11 42.3	2 7.7	
	問1.g 貴社の経営 は従業員の積極 的な働きかけを 促進している (単一回答)	非常に積極的	381 100.0	78 20.5	72 18.8	32 8.4	29 7.7	15 3.9	16 4.3	8 2.0	107 28.0	24 6.4
やや積極的		847 100.0	161 19.0	145 17.1	57 6.7	65 7.7	50 5.9	37 4.4	15 1.8	285 33.7	33 3.8	
やや消極的		452 100.0	67 14.8	77 17.1	29 6.4	33 7.2	37 8.2	11 2.5	12 2.6	163 36.1	22 5.0	
全く消極的		108 100.0	18 16.9	8 7.8	5 4.5	5 5.0	2 1.8	3 2.6	16 15.0	48 44.9	2 1.7	
無回答		28 100.0	7 23.4	4 12.8	0 1.4	1 2.2	0 1.0	6 22.3	0 0.5	8 29.5	2 6.9	

付問24-5(b) : 脳血管疾患【復職するまでの期間】(単一回答)

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答
全 体		620 100.0	100 16.1	110 17.8	39 6.3	53 8.5	44 7.1	23 3.7	34 5.5	181 29.2	36 5.8
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 36.3	0 12.7	0 6.5	-	-	-	-	44.5	-
	建設業	51 100.0	21 41.8	4 7.1	2 3.8	1 2.1	3 6.1	1 1.5	1 1.1	17 33.4	2 3.2
	製造業	123 100.0	18 14.7	19 15.4	7 5.6	14 11.0	5 4.3	5 3.7	6 4.7	39 31.6	11 9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 18.0	0 8.9	0 10.5	-	0 3.7	0 3.7	0 2.7	0 25.9	0 26.5
	情報通信業	14 100.0	2 15.5	4 26.5	2 12.8	1 6.4	0 2.4	0 1.2	0 1.7	4 30.1	0 3.4
	運輸業、郵便業	52 100.0	14 27.3	8 14.7	5 10.5	1 2.6	3 5.7	2 4.1	2 4.0	13 26.1	3 5.0
	卸売業、小売業	107 100.0	5 4.4	29 27.4	3 3.0	11 10.4	6 5.9	5 4.9	14 12.7	28 26.3	5 5.0
	金融業、保険業	9 100.0	1 12.9	1 10.9	1 6.8	0 3.3	0 5.4	0 6.5	0 4.4	4 43.6	1 6.3
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	1 8.1	1 10.7	1 5.5	0 7.4	0 5.5	0 3.3	0 4.6	5 54.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	1 7.8	1 7.7	3 19.1	0 1.7	0 1.4	0 1.4	0 3.8	1 52.3	8 5.0
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	9 12.8	20 27.6	3 4.7	11 14.9	14 18.9	-	6 7.7	8 11.2	2 2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	2 7.4	6 20.6	3 10.0	4 14.9	2 8.1	-	0 1.1	9 30.8	2 6.9
	教育、学習支援業	19 100.0	3 14.5	1 5.1	1 4.0	1 3.0	1 3.1	1 4.7	1 7.2	9 45.8	2 12.8
	医療、福祉	64 100.0	11 17.9	9 13.7	4 6.8	5 7.3	6 8.8	3 4.3	1 1.4	21 33.3	4 6.6
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	1 15.0	0 11.9	0 12.9	0 4.3	0 3.3	0 6.4	0 6.8	0 31.7	1 7.7
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	10 19.0	7 14.6	4 8.0	3 5.5	2 4.7	5 10.5	2 3.8	15 28.7	3 5.2
問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	254 100.0	42 16.6	46 18.0	7 2.7	36 14.2	15 5.9	3 1.3	20 8.0	77 30.4	8 3.0
	30~49人	73 100.0	15 20.0	8 10.9	6 7.7	3 3.6	11 15.4	3 4.4	0 0.1	22 30.0	6 7.9
	50~99人	87 100.0	13 14.8	16 18.4	9 10.1	3 3.3	4 4.4	4 4.1	3 3.6	28 32.5	8 8.9
	100~299人	104 100.0	19 18.6	21 19.9	10 9.2	4 3.7	7 6.6	6 6.1	3 3.1	29 27.8	5 5.0
	300~999人	69 100.0	8 11.6	15 21.9	5 8.0	3 4.5	3 5.1	4 6.5	5 6.7	18 25.7	7 10.1
	1000人以上	34 100.0	3 8.2	5 14.7	3 8.4	3 13.0	4 11.1	4 6.8	2 8.2	7 21.9	3 7.8
	無回答	13 100.0	3 20.4	1 5.0	1 5.9	-	5 40.2	-	-	3 20.4	1 8.1
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	15 100.0	3 23.0	3 23.5	2 12.4	0 2.6	2 11.0	2 11.4	1 4.7	1 8.8	0 2.5
	2割	54 100.0	4 8.2	16 29.5	2 3.0	9 15.8	2 4.4	3 6.1	2 3.6	13 24.1	3 5.2
	3割	70 100.0	11 16.1	10 14.3	4 5.6	2 2.3	4 6.4	3 4.2	12 17.0	19 27.0	5 7.0
	4割	109 100.0	15 13.7	14 12.7	10 9.2	11 9.8	10 9.2	2 1.7	5 4.5	35 32.0	8 7.2
	5割	324 100.0	57 17.7	59 18.2	20 6.2	28 8.6	12 5.0	12 3.8	13 4.1	101 31.1	17 5.3
	6割以上	35 100.0	5 15.7	7 21.5	1 2.8	3 10.0	4 12.3	1 3.0	1 3.1	9 27.3	1 4.2
	無回答	195 100.0	42 21.4	20 10.4	12 6.0	11 5.5	14 7.2	8 4.2	10 5.4	67 34.5	11 5.4
	無回答	119 100.0	15 12.2	29 24.4	9 7.3	15 12.5	11 9.2	4 3.5	7 6.2	23 19.2	7 5.5
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	82 100.0	9 11.0	11 13.8	5 5.8	2 3.0	4 5.2	1 1.0	11 13.7	35 42.0	4 4.5
	2割	48 100.0	6 12.0	7 15.3	3 5.9	10 21.3	2 5.1	1 1.2	1 2.1	16 33.3	2 3.8
	3割	54 100.0	11 20.3	24 44.8	4 8.0	0 0.4	3 6.0	1 2.4	0 0.8	8 15.4	1 2.0
	4割	93 100.0	13 13.6	11 12.2	5 5.7	11 11.8	5 5.4	7 7.3	2 2.6	28 29.8	11 11.5
	5割	30 100.0	5 16.8	7 23.4	2 6.1	2 10.8	3 14.4	3 4.1	1 3.7	5 15.7	1 5.0
	6割以上	38 100.0	11 29.2	5 12.8	1 1.3	0 1.3	7 17.1	0 1.1	5 13.5	9 23.2	0 0.4
	無回答	311 100.0	55 17.8	57 18.4	21 6.9	34 10.8	19 6.1	16 5.2	5 1.5	85 27.4	18 5.9
問1・e 現在から 創業 (単一回答)	10年以内	263 100.0	33 12.4	47 17.9	17 6.6	19 7.1	15 5.6	6 2.4	24 9.1	85 32.5	17 6.5
	10年超50年以内	8 100.0	1 7.4	1 10.4	-	0 0.3	4 49.4	0 0.3	1 7.0	2 19.5	0 5.8
	50年超(経過)	131 100.0	18 13.6	25 19.3	11 8.4	4 3.4	8 6.1	5 3.8	12 9.2	36 27.6	11 8.7
	無回答	244 100.0	39 16.0	34 13.8	14 5.9	30 12.3	20 8.3	10 4.1	7 3.0	79 32.4	10 4.2
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	239 100.0	42 17.7	50 21.1	14 5.7	18 7.6	16 6.6	7 2.8	14 6.1	64 26.6	14 5.7
	現在、検討中	6 100.0	1 9.3	1 16.6	0 3.7	-	0 2.6	1 22.2	0 1.1	0 35.8	1 8.7
	取り組んでいない	140 100.0	17 12.3	22 16.1	13 9.3	16 11.2	5 3.9	6 4.4	10 7.1	39 27.8	12 8.7
	無回答	321 100.0	55 17.1	63 19.5	34 10.5	34 10.5	16 9.2	12 3.8	14 4.4	82 25.4	17 5.1
	非常に積極的	137 100.0	19 14.1	25 18.1	10 7.4	2 1.7	10 7.3	2 1.5	8 5.7	55 39.8	6 4.4
	やや積極的	13 100.0	4 33.7	0 2.8	0 3.3	0 1.6	0 2.0	0 3.4	2 12.9	5 40.3	-
問1・g 貴社の経営 トップの積極的 な関与は従業員の 健康増進に 効果的か (単一回答)	非常に積極的	9 100.0	4 43.7	-	-	1 7.4	-	2 23.2	0 5.1	1 8.5	1 12.1
	やや積極的	137 100.0	19 14.1	25 18.1	10 7.4	2 1.7	10 7.3	2 1.5	8 5.7	55 39.8	6 4.4
	全く消極的	13 100.0	4 33.7	0 2.8	0 3.3	0 1.6	0 2.0	0 3.4	2 12.9	5 40.3	-
無回答	9 100.0	4 43.7	-	-	1 7.4	-	2 23.2	0 5.1	1 8.5	1 12.1	

付問24-5(c) : 心疾患【復職するまでの期間】(単一回答)

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答
全 体		803 100.0	215 26.7	104 12.9	44 5.5	15 1.9	28 3.5	13 1.7	10 1.3	305 38.0	68 8.5
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 14.8	0 18.8	-	-	-	-	-	0 58.7	0 7.8
	建設業	65 100.0	13 20.6	4 6.2	5 8.1	0 0.5	1 1.7	0 0.2	-	39 60.0	2 2.7
	製造業	177 100.0	54 30.4	18 10.5	10 5.9	4 2.1	11 6.2	4 2.0	0 0.3	63 35.5	13 7.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 19.8	0 13.3	0 4.1	-	-	0 1.9	0 1.6	0 45.4	1 13.9
	情報通信業	16 100.0	3 19.4	2 15.0	3 16.4	0 3.0	0 1.0	0 1.5	-	6 39.5	1 4.0
	運輸業、郵便業	64 100.0	21 33.0	9 13.8	3 4.8	1 2.1	1 1.7	2 2.2	1 2.1	21 32.7	5 7.6
	卸売業、小売業	158 100.0	50 31.4	20 12.4	6 3.9	2 1.1	3 1.9	4 2.4	1 0.6	58 37.0	14 9.2
	金融業、保険業	10 100.0	2 15.9	1 11.7	0 2.9	0 3.9	0 2.6	0 2.5	0 0.5	5 49.9	1 10.1
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	2 18.1	2 19.0	1 7.9	1 10.3	-	-	-	6 44.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	12 35.2	3 10.3	0 1.2	1 1.7	0 0.8	0 1.1	0 1.2	13 37.8	4 10.7
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	14 24.4	5 8.6	7 12.6	1 2.2	6 10.9	1 2.3	0 0.8	0 20.0	11 18.0
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	9 38.0	2 7.8	3 12.7	1 2.4	0 1.3	-	2 7.0	6 25.1	1 5.7
	教育、学習支援業	21 100.0	3 14.1	3 13.8	0 0.8	1 2.7	1 2.9	1 0.9	1 5.2	10 49.2	2 10.4
	医療、福祉	96 100.0	15 15.5	24 24.8	2 2.5	1 0.6	4 3.9	1 1.1	2 2.4	39 40.3	9 9.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	1 17.6	0 13.3	0 6.9	0 2.4	0 4.1	0 3.3	0 1.9	0 40.2	1 10.4
	サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	16 25.2	9 14.3	2 2.9	3 4.0	1 1.0	1 1.4	2 2.4	25 39.7	6 9.2
	問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	318 100.0	108 33.9	25 8.0	10 3.2	2 0.7	19 5.9	-	2 0.5	135 42.4
30~49人		134 100.0	32 23.6	15 10.9	11 8.3	1 0.8	2 1.4	5 3.6	2 1.4	48 35.6	19 14.4
50~99人		119 100.0	28 23.8	21 17.9	9 7.4	1 1.0	2 2.0	2 2.0	3 2.7	42 34.8	10 8.4
100~299人		130 100.0	27 20.9	23 17.6	8 6.2	5 3.8	2 1.5	2 1.7	1 0.8	51 39.3	11 8.2
300~999人		67 100.0	13 19.3	14 20.5	3 3.7	3 4.6	2 2.8	2 3.6	1 1.6	22 32.4	8 11.5
1000人以上		34 100.0	7 19.9	6 16.2	3 9.3	3 8.8	1 4.4	1 4.2	2 4.6	8 23.5	3 9.0
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	21 100.0	4 17.4	3 13.9	0 0.1	-	5 25.6	-	-	6 27.1
	2割	25 100.0	8 31.0	3 13.2	3 11.3	0 1.6	0 1.9	1 4.0	0 1.4	7 29.3	2 6.1
	3割	68 100.0	9 14.0	11 16.5	3 3.9	2 2.7	-	2 2.8	1 1.6	36 53.2	4 5.2
	4割	90 100.0	16 17.9	11 12.6	4 5.0	2 2.1	1 1.4	2 1.7	1 1.0	37 41.7	15 16.6
	5割	130 100.0	35 27.0	16 12.1	8 6.0	2 1.3	8 6.0	4 3.2	3 2.2	43 33.5	11 8.7
	6割以上	433 100.0	125 28.9	53 12.2	29 5.8	8 1.9	12 2.7	5 1.1	5 1.2	167 38.6	33 7.6
	無回答	37 100.0	18 47.7	6 17.6	1 3.8	1 3.3	1 3.9	0 0.3	0 0.2	8 21.6	1 1.6
	問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	271 100.0	67 24.8	35 13.0	13 4.7	5 1.9	7 2.5	5 1.8	2 0.6	121 44.5
2割		145 100.0	34 23.6	17 11.6	17 11.8	5 3.2	7 4.7	1 1.0	1 0.9	53 36.4	10 7.0
3割		101 100.0	35 34.5	9 9.2	2 2.3	1 0.5	3 2.5	4 4.4	3 3.0	34 33.3	10 10.2
4割		70 100.0	24 34.4	7 10.5	2 2.5	1 2.1	5 6.7	0 0.2	1 1.6	24 34.4	5 7.7
5割		64 100.0	24 37.5	3 5.5	1 1.4	1 2.2	5 8.6	2 3.3	1 1.2	17 26.7	9 13.5
6割以上		112 100.0	16 14.6	25 22.5	7 6.3	1 1.2	1 0.5	0 0.2	3 2.3	43 38.1	16 14.2
無回答		40 100.0	14 35.1	6 15.6	2 5.6	1 2.7	1 3.7	0 0.2	0 0.2	14 34.5	1 2.2
問1・e 現在から創業 回答(単一回答)		10年以内	42 100.0	10 24.2	3 7.5	0 0.3	-	11 25.6	0 1.2	-	15 36.1
	10年超50年以内	433 100.0	117 27.0	50 11.4	24 5.6	7 1.7	8 1.9	7 1.5	5 1.1	180 41.6	35 8.2
	50年超(経過)	318 100.0	85 26.7	47 14.8	20 6.3	8 2.5	9 2.7	6 1.9	6 1.8	107 33.8	30 9.5
	無回答	10 100.0	3 26.4	4 39.8	0 0.3	0 1.1	1 10.2	0 0.5	-	2 20.0	0 1.8
問1・f 経営について取 組んでいる(単一回答)	すでに取り組んでいる	180 100.0	55 30.4	24 13.3	10 5.8	5 2.7	3 1.9	3 1.5	3 1.7	59 32.8	18 9.8
	現在、検討中	251 100.0	75 29.8	34 13.5	14 5.5	5 1.9	12 4.7	4 1.7	3 1.1	83 33.1	22 8.8
	取り組んでいない	357 100.0	84 23.6	46 12.8	19 5.4	5 1.5	13 3.7	6 1.7	5 1.3	151 42.2	27 7.7
	無回答	15 100.0	1 5.3	0 0.8	4 4.7	1 4.2	-	0 0.2	-	12 80.5	1 4.2
問1・g 貴社の経営 トップの役員等)は従 業員の積極的増進に 関与している(単一回答)	非常に積極的	200 100.0	70 35.1	21 10.5	4 4.5	5 2.4	3 1.7	5 2.5	2 1.2	66 32.9	18 9.1
	やや積極的	365 100.0	82 22.5	50 13.6	23 6.3	8 2.3	8 5.1	3 0.9	3 0.7	146 40.0	32 8.8
	やや消極的	193 100.0	52 26.8	22 11.2	8 4.3	2 0.8	6 3.3	5 2.6	5 2.4	81 42.2	12 6.4
	全く消極的	35 100.0	10 28.3	8 21.8	4 10.8	0 1.4	0 0.3	-	1 2.6	11 30.7	1 4.1
	無回答	10 100.0	1 6.9	4 39.1	0 1.7	0 2.6	0 -	0 -	-	1 9.5	4 38.9

付問24-5(d) : 肝炎【復職するまでの期間】(単一回答)

	全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答	
全体	346 100.0	65 18.8	12 3.5	11 3.2	7 2.0	3 1.0	8 2.4	7 1.9	184 53.1	49 14.1	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-	85.0	15.0	
	建設業	37 100.0	20 53.3	3 7.7	-	-	-	0.1	13 34.4	2 4.4	
	製造業	92 100.0	17 18.1	0 0.5	-	6 6.4	-	-	5 5.6	44 48.3	19 21.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 10.5	-	-	-	-	-	-	0 73.5	0 16.1
	情報通信業	6 100.0	1 19.1	0 1.4	0 1.4	-	-	-	-	4 76.6	0 1.4
	運輸業、郵便業	28 100.0	5 17.7	2 5.9	3 12.0	-	0 1.1	1 4.0	-	11 38.9	6 20.4
	卸売業、小売業	36 100.0	5 14.1	1 4.0	-	-	2 4.4	0 1.1	-	23 63.1	5 13.2
	金融業、保険業	4 100.0	1 13.4	0 2.4	0 3.0	0 2.0	-	-	-	3 69.8	0 9.4
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	0 3.7	0 9.1	-	-	-	-	-	2 79.9	0 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	2 31.9	0 3.2	-	-	-	-	-	2 37.4	1 27.5
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	1 1.9	1 2.2	6 9.9	0 0.8	-	5 8.6	-	38 61.9	9 14.7
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 7.5	-	1 32.1	-	1 32.1	-	-	1 28.3	-
	教育、学習支援業	6 100.0	0 2.8	1 14.2	-	0 1.6	-	0 1.6	0 3.0	5 71.4	0 5.4
	医療、福祉	49 100.0	11 23.2	2 4.8	-	0 0.6	-	1 2.2	-	29 59.7	5 9.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 23.6	0 3.2	-	-	0 3.2	0 3.2	-	1 52.1	0 14.7
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	2 15.8	1 4.7	0 0.8	-	-	1 1.1	8 8.9	1 59.7	1 9.1
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	171 100.0	37 21.7	1 0.5	7 4.2	5 2.9	-	5 3.1	6 3.3	93 54.2
30~49人		53 100.0	9 16.4	2 3.1	2 4.5	-	1 2.6	-	-	25 47.0	14 26.4
50~99人		34 100.0	3 9.7	3 7.8	0 0.1	-	-	1 2.9	0 0.6	23 66.3	4 12.7
100~299人		45 100.0	7 16.5	4 8.3	-	1 2.5	-	1 2.7	0 0.6	23 52.5	8 16.9
300~999人		23 100.0	5 19.8	2 6.7	1 2.7	0 1.4	1 4.6	1 2.5	-	11 46.2	4 16.1
1000人以上		19 100.0	4 21.4	2 8.9	1 3.7	0 2.4	1 4.3	0 0.4	0 1.9	9 46.8	2 10.1
1割		21 100.0	4 18.0	0 0.7	5 25.6	-	-	-	-	11 53.5	0 2.3
2割	13 100.0	7 57.6	0 0.6	0 2.6	-	-	0 0.8	-	5 38.0	0 0.4	
3割	26 100.0	1 4.5	1 4.9	0 0.1	-	1 1.0	1 3.9	5 19.3	15 58.3	2 7.9	
4割	42 100.0	3 7.7	3 7.4	1 1.5	0 0.1	0 0.6	0 0.5	-	30 72.2	4 9.8	
5割	62 100.0	3 5.3	3 4.1	0 0.1	1 1.6	2 2.7	0 0.7	0 0.6	37 59.8	15 25.1	
6割以上	165 100.0	45 27.1	5 2.9	2 2.3	5 3.2	1 0.7	1 0.7	1 0.7	78 47.3	25 15.1	
無回答	19 100.0	2 10.2	0 1.8	1 5.3	0 2.4	0 27.3	-	5 42.7	8 47.7	2 10.2	
問1.d.正社員の女性比率(単一)	1割	131 100.0	33 24.8	5 3.9	7 5.7	5 3.8	2 1.2	1 0.8	0 0.3	60 45.5	18 14.0
	2割	60 100.0	8 13.7	2 3.5	1 2.3	-	1 1.4	1 0.9	5 8.5	34 56.2	8 13.6
	3割	41 100.0	9 23.4	1 2.5	1 1.9	0 0.3	0 1.1	-	0 0.5	21 52.1	7 18.3
	4割	27 100.0	0 1.3	1 1.8	-	0 0.3	-	0 0.1	-	20 72.0	7 24.5
	5割	16 100.0	1 7.2	-	-	-	0 2.5	1 6.7	1 4.7	10 62.9	3 16.0
	6割以上	55 100.0	11 20.7	3 6.4	0 0.9	0 0.5	-	-	0 0.2	35 64.2	4 7.2
	無回答	16 100.0	2 13.2	0 0.3	0 6.6	1 9.2	-	5 33.7	-	4 26.0	2 11.0
問1.e.創業(単一回答) 現在から	10年以内	20 100.0	7 32.8	-	5 26.0	5 24.5	0 1.3	0 0.4	-	3 13.8	0 1.3
	10年超50年以内	166 100.0	26 15.4	7 4.4	3 1.8	1 0.3	1 0.5	1 0.7	1 0.8	96 57.9	30 18.3
	50年超(経過)	150 100.0	32 21.0	5 3.2	2 1.2	1 0.9	2 1.5	2 1.1	5 3.5	85 56.4	17 11.1
	無回答	9 100.0	1 14.9	-	1 11.1	-	-	5 56.7	-	-	2 17.3
問1.f.貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	78 100.0	14 18.4	3 3.3	1 1.2	5 7.0	-	1 0.9	1 0.8	43 55.7	10 12.9
	現在、検討中	113 100.0	21 18.3	6 5.1	7 5.9	1 0.9	2 2.1	2 1.9	5 4.4	57 50.6	12 10.9
	取り組んでいない	147 100.0	30 20.5	4 2.5	3 2.4	0 0.1	1 0.6	5 3.6	1 0.7	76 51.8	26 17.9
	無回答	8 100.0	-	0 2.9	-	0 3.8	-	-	-	7 90.4	0 2.9
	非常に積極的	97 100.0	15 15.6	2 2.2	2 1.7	5 5.1	0 0.3	0 0.5	1 0.7	59 61.3	12 12.9
やや積極的	170 100.0	28 16.4	9 5.2	9 5.3	1 0.4	3 1.5	6 3.5	5 3.0	90 53.0	20 11.7	
やや消極的	55 100.0	18 33.1	1 2.2	0 0.6	1 1.8	-	2 3.0	1 1.4	21 37.7	11 20.3	
全く消極的	17 100.0	0 1.7	0 0.3	-	0 0.3	0 2.4	-	-	11 64.3	5 31.0	
無回答	7 100.0	4 53.7	-	-	0 4.2	0 3.7	-	-	2 35.1	0 3.3	

付問24-5(e)：糖尿病【復職するまでの期間】(単一回答)

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答
全 体		1,883 100.0	250 13.3	42 2.2	19 1.0	10 0.5	11 0.6	7 0.4	6 0.3	1,212 64.4	326 17.3
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 8.8	0 4.6	-	-	-	-	-	1 68.9	0 17.7
	建設業	216 100.0	26 12.1	8 3.9	1 0.5	0 0.0	1 0.5	0 0.2	-	149 69.1	30 13.7
	製造業	326 100.0	42 12.9	4 1.2	5 1.6	2 0.5	-	0 0.1	2 0.7	196 60.2	75 22.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 8.8	0 3.1	0 2.5	-	-	-	-	1 68.3	0 17.3
	情報通信業	41 100.0	5 12.7	2 5.1	1 1.4	-	-	1 2.0	0 0.4	29 71.0	3 7.4
	運輸業、郵便業	191 100.0	31 16.3	9 4.6	2 1.1	1 0.7	5 2.5	3 1.5	1 0.6	109 57.1	30 15.5
	卸売業、小売業	368 100.0	53 14.5	5 1.4	0 0.1	0 0.1	1 0.3	1 0.4	-	251 68.2	56 15.1
	金融業、保険業	14 100.0	2 13.5	0 1.6	0 0.7	-	-	-	0 0.9	10 68.2	2 15.2
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	3 13.5	1 2.7	-	-	-	-	0 0.5	18 75.0	2 8.3
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	5 12.7	0 0.8	-	-	2 5.4	-	-	31 72.4	4 8.7
	宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	25 13.7	2 1.2	7 3.8	6 3.5	1 0.5	-	-	106 59.0	33 18.4
	生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	7 9.3	4 5.5	-	-	-	-	-	54 75.1	7 10.2
	教育、学習支援業	44 100.0	4 9.8	0 0.1	-	0 1.0	0 1.1	-	0 0.1	30 67.0	9 20.9
	医療、福祉	229 100.0	30 12.9	1 0.3	2 0.9	-	-	1 0.4	1 0.6	144 62.9	50 22.0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	1 16.8	0 3.9	0 1.0	0 1.2	0 0.4	-	0 0.4	3 59.3	1 17.0
	サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	15 12.1	5 4.2	0 0.2	0 0.1	0 0.3	1 0.5	0 0.3	80 62.9	25 19.4
	問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	955 100.0	131 13.7	12 1.2	5 0.6	5 0.6	4 0.4	-	-	656 68.6
30~49人		319 100.0	26 8.2	6 2.0	4 1.2	0 0.1	2 0.7	2 0.6	0 0.0	211 66.1	67 21.0
50~99人		249 100.0	28 11.4	8 3.1	4 1.6	1 0.3	2 0.7	3 1.1	2 0.7	160 64.1	42 16.9
100~299人		230 100.0	40 17.3	8 3.6	3 1.2	2 0.7	1 0.6	2 0.7	2 0.9	123 53.6	49 21.4
300~999人		94 100.0	17 18.5	5 5.1	2 2.5	1 0.9	1 0.9	0 0.4	1 1.3	46 48.7	20 21.7
1000人以上		35 100.0	7 20.5	3 8.2	0 1.2	1 4.2	1 2.4	1 0.9	0 1.3	16 46.2	5 15.2
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	68 100.0	2 3.6	3 5.0	1 1.1	6 8.8	-	-	-	48 69.8	8 11.7
	2割	61 100.0	11 18.0	1 0.9	0 0.5	0 0.6	1 1.3	-	-	43 69.6	5 8.9
	3割	159 100.0	24 14.9	2 1.4	0 0.2	1 0.7	-	2 1.3	1 0.5	108 67.7	21 13.3
	4割	205 100.0	23 11.3	5 2.5	1 0.6	-	1 0.3	1 0.6	0 0.2	121 59.2	52 25.3
	5割	343 100.0	35 10.1	7 2.1	1 0.3	1 0.3	2 0.6	2 0.6	1 0.1	241 70.3	54 15.9
	6割以上	980 100.0	148 15.1	22 2.3	14 1.4	1 0.1	9 0.9	2 0.2	4 0.4	613 62.6	166 17.0
	無回答	67 100.0	7 10.0	1 1.9	1 1.8	0 0.7	-	-	0 0.1	38 57.1	19 28.5
	無回答	67 100.0	7 10.0	1 1.9	1 1.8	0 0.7	-	-	0 0.1	38 57.1	19 28.5
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	633 100.0	102 16.1	24 3.9	7 1.1	8 1.3	9 1.5	4 0.6	3 0.5	387 61.2	88 13.9
	2割	335 100.0	38 11.2	3 1.0	7 2.2	0 0.0	1 0.2	2 0.6	0 0.1	222 66.1	62 18.6
	3割	254 100.0	22 8.5	4 1.5	1 0.5	0 0.1	1 0.2	0 0.1	0 0.2	167 65.5	60 23.4
	4割	156 100.0	23 14.9	2 1.4	0 0.3	0 0.1	0 0.3	0 0.2	1 0.3	117 74.9	12 7.6
	5割	149 100.0	18 12.4	2 1.1	1 0.7	1 0.4	0 0.3	1 0.7	1 0.7	87 58.3	38 25.4
	6割以上	267 100.0	32 11.9	1 0.5	1 0.6	0 0.1	-	-	-	186 69.7	46 17.2
	無回答	88 100.0	15 17.2	5 5.9	0 0.3	0 0.5	-	-	0 0.1	46 52.7	21 23.4
	無回答	88 100.0	15 17.2	5 5.9	0 0.3	0 0.5	-	-	0 0.1	46 52.7	21 23.4
問1・e 創業 現在から(単一回答)	10年以内	88 100.0	17 19.5	1 1.1	-	5 6.0	1 0.6	-	-	50 56.9	14 15.9
	10年超50年以内	1,087 100.0	153 14.1	17 1.6	9 0.8	2 0.2	5 0.5	5 0.5	2 0.2	705 64.9	188 17.3
	50年超(経過)	691 100.0	74 10.7	23 3.3	10 1.4	3 0.4	5 0.8	2 0.3	4 0.5	450 65.2	120 17.4
	無回答	18 100.0	5 29.8	1 5.4	-	-	-	-	0 0.1	7 37.3	5 27.4
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	363 100.0	58 16.0	14 3.9	3 0.8	2 0.6	1 0.1	2 0.7	2 0.5	197 54.1	85 23.3
	現在、検討中	565 100.0	86 15.2	12 2.2	13 2.3	7 1.2	8 1.5	1 0.2	1 0.2	380 67.3	56 9.8
	取り組んでいない	914 100.0	104 11.4	15 1.6	3 0.3	1 0.1	3 0.3	3 0.4	1 0.2	606 66.3	178 19.5
	無回答	41 100.0	1 3.6	1 1.3	-	-	-	-	2 2.4	29 70.6	9 20.8
	無回答	41 100.0	1 3.6	1 1.3	-	-	-	-	2 2.4	29 70.6	9 20.8
問1・g 貴社の経営 トップの役員等 は従業員の健康 増進に積極的に 取り組んでいますか (単一回答)	非常に積極的	421 100.0	62 14.7	12 2.8	4 0.4	1 0.1	3 0.7	2 0.4	2 0.5	244 58.0	94 22.3
	やや積極的	874 100.0	121 13.8	23 2.6	9 1.1	9 1.1	5 0.5	4 0.3	3 0.3	550 63.0	150 17.1
	やや消極的	438 100.0	53 12.0	4 0.9	8 1.7	0 0.0	4 0.8	1 0.2	0 0.0	303 69.1	66 15.1
	全く消極的	129 100.0	14 11.2	0 0.2	-	-	0 0.0	0 0.3	0 0.1	100 77.7	14 10.5
	無回答	21 100.0	0 1.3	3 14.0	0 1.6	-	-	-	-	14 68.6	3 14.6
	無回答	21 100.0	0 1.3	3 14.0	0 1.6	-	-	-	-	14 68.6	3 14.6

付問24-5(f)：難病【復職するまでの期間】(単一回答)

	全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	それ 以 上	休 職 者 ・ 復 職 者 が 少 な い た め わ か ら な い	無 回 答		
全体	598 100.0	85 14.2	63 10.5	33 5.5	10 1.7	44 7.3	12 2.0	11 1.9	285 47.6	55 9.1		
問1・a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 7.1	0 14.6	0 -	0 -	0 13.9	0 -	0 51.6	0 12.8		
	建設業	44 100.0	7 17.1	5 11.8	4 8.9	0 1.1	0 0.6	0 -	25 -	1 3.0		
	製造業	117 100.0	13 11.2	15 12.5	3 2.5	6 5.1	4 3.7	2 1.5	3 2.9	59 50.3	12 10.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 12.9	0 3.9	0 3.9	0 -	0 -	0 -	0 -	0 59.7	0 19.8	
	情報通信業	14 100.0	2 12.5	1 9.0	1 7.2	0 0.6	0 0.6	0 -	1 7.8	7 49.1	2 13.2	
	運輸業、郵便業	32 100.0	5 14.3	3 8.0	2 5.7	0 -	1 2.5	1 4.3	2 5.9	16 48.1	4 11.1	
	卸売業、小売業	125 100.0	19 15.2	7 5.5	14 11.2	0 0.2	21 17.1	2 1.7	1 0.5	55 43.7	6 5.0	
	金融業、保険業	7 100.0	1 7.3	0 6.3	0 5.6	0 2.4	0 1.6	0 1.7	0 6.4	4 57.1	1 11.4	
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	1 16.1	1 6.0	0 2.4	1 9.6	0 -	0 3.7	0 1.2	4 48.9	1 12.1	
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	3 17.1	2 10.2	2 3.9	0 -	2 15.2	0 0.5	0 -	7 41.2	2 12.0	
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	2 5.2	12 25.9	0 -	0 1.0	6 12.2	1 2.7	1 2.8	10 21.8	13 28.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	13 46.7	3 9.1	2 6.1	0 -	1 5.0	1 5.0	1 3.2	7 24.9	0 -	
	教育、学習支援業	18 100.0	2 8.9	1 5.0	0 2.0	0 0.3	0 0.6	0 2.4	0 1.3	13 75.1	1 4.4	
	医療、福祉	100 100.0	12 12.0	11 11.0	5 5.0	1 1.0	7 7.0	2 2.0	0 0.3	55 54.8	7 7.4	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 10.7	0 7.4	0 4.7	0 2.2	0 4.3	0 2.5	0 1.4	0 59.9	0 6.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	5 12.6	3 7.8	1 2.9	1 2.8	0 1.3	1 2.8	1 2.3	22 57.0	4 10.5	
	問1・b. 正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	281 100.0	42 15.0	28 9.9	17 6.1	5 1.8	29 10.4	0 0.0	0 0.1	143 50.9	17 5.9
		30~49人	87 100.0	11 12.1	9 10.2	5 6.1	0 0.5	3 3.9	2 2.8	0 -	50 57.8	6 6.8
50~99人		69 100.0	12 17.9	8 11.0	8 9.2	1 1.0	2 3.5	4 6.3	4 5.3	23 33.5	9 12.3	
100~299人		90 100.0	12 13.4	12 13.6	2 1.8	1 1.2	5 5.9	3 2.9	4 3.9	38 42.8	13 14.3	
300~999人		47 100.0	5 11.5	4 8.2	2 3.5	2 3.6	2 4.0	1 3.1	2 3.6	21 44.8	8 17.6	
1000人以上		24 100.0	3 11.6	2 9.9	1 4.3	1 6.2	2 7.0	1 4.2	2 9.5	9 36.9	2 10.4	
無回答		29 100.0	4 14.0	0 -	3 11.1	0 -	5 18.2	0 -	0 -	16 56.5	0 0.2	
問1・c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	37 100.0	2 5.6	3 8.4	0 1.3	1 3.3	15 40.7	1 1.6	1 2.6	11 29.9	2 6.7	
	2割	56 100.0	4 6.9	11 19.7	1 1.7	0 0.6	11 20.0	2 2.5	2 3.8	18 32.4	7 12.4	
	3割	60 100.0	5 8.1	12 19.4	0 0.8	1 1.5	4 6.5	4 6.6	0 0.4	29 47.9	5 8.8	
	4割	131 100.0	20 15.2	24 18.0	10 7.6	6 4.8	6 4.6	2 1.9	2 1.9	45 34.6	15 11.4	
	5割	265 100.0	43 16.2	13 5.0	17 6.5	1 0.2	2 0.6	3 1.3	5 1.8	159 59.7	23 8.7	
	6割以上	19 100.0	8 38.6	0 0.5	1 3.7	1 5.1	1 4.4	0 0.5	1 3.9	7 34.0	2 9.3	
	無回答	154 100.0	19 12.2	8 5.3	7 4.3	1 0.7	10 6.5	5 3.0	5 3.2	86 56.0	14 8.8	
	無回答	91 100.0	15 16.1	10 10.5	1 1.0	6 6.1	17 18.4	3 3.2	2 1.8	33 36.2	6 6.7	
問1・d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	84 100.0	21 24.9	11 13.7	8 9.4	0 0.1	1 0.7	1 1.4	3 3.7	30 35.6	9 10.4	
	2割	55 100.0	2 4.4	10 17.7	1 1.0	1 1.0	0 0.3	0 0.6	1 1.2	33 59.5	8 14.4	
	3割	51 100.0	4 6.9	8 16.5	9 17.9	1 2.8	1 2.6	1 2.4	0 -	19 37.7	7 13.2	
	4割	126 100.0	12 9.5	11 8.9	5 4.3	1 0.6	14 11.1	2 1.3	1 0.5	71 56.5	9 7.4	
	5割	36 100.0	13 35.5	4 11.4	2 6.7	2 2.8	1 2.6	1 0.3	0 1.1	12 33.7	2 5.9	
	6割以上	42 100.0	7 16.3	2 3.6	0 0.7	0 -	15 34.9	0 -	0 0.9	17 40.9	1 2.7	
	無回答	331 100.0	53 15.9	32 9.6	19 5.6	7 2.2	24 7.4	5 1.6	3 0.8	161 48.7	27 8.2	
問1・e. 創業から現在までの期間(単一回答)	10年以内	218 100.0	24 11.0	29 13.5	14 6.4	3 1.4	5 2.1	7 3.1	8 47.1	25 11.6		
	10年超50年以内	7 100.0	2 25.9	0 0.7	0 4.4	0 1.1	0 -	0 -	0 53.9	1 14.0		
	50年超(経過)	131 100.0	17 13.2	11 8.5	9 6.7	2 1.7	12 9.4	2 1.9	3 2.0	58 44.0	17 12.6	
	無回答	187 100.0	27 14.4	26 14.1	14 7.5	8 4.0	11 5.9	3 1.6	5 2.6	73 39.1	20 10.7	
問1・f. 貴社(貴社)の経営に積極的かどうか(単一回答)	非常に積極的	262 100.0	40 15.3	25 9.6	10 3.7	1 0.3	17 6.5	6 2.4	4 1.4	146 55.4	14 5.3	
	やや積極的	17 100.0	1 5.7	0 -	0 1.8	0 -	4 20.2	0 -	0 -	8 46.7	4 23.7	
	やや消極的	158 100.0	26 16.4	15 9.5	20 12.5	7 4.7	7 4.4	2 1.1	4 2.5	63 39.7	15 9.3	
	全く消極的	263 100.0	36 13.9	33 12.7	11 4.1	3 1.1	25 9.4	4 1.1	3 1.1	114 43.2	34 12.8	
問1・g. 貴社の経営に積極的かどうか(単一回答)	非常に積極的	129 100.0	18 13.6	5 4.0	0 0.9	0 0.1	4 2.3	4 3.4	4 69.1	89 3.2		
	やや積極的	43 100.0	4 10.5	9 20.7	3 3.2	0 -	9 21.3	1 3.2	0 0.1	16 36.9	2 4.0	
	やや消極的	6 100.0	1 15.1	0 6.2	0 -	0 -	0 -	0 -	0 1.0	4 65.8	0 7.4	
	全く消極的	158 100.0	26 16.4	15 9.5	20 12.5	7 4.7	7 4.4	2 1.1	4 2.5	63 39.7	15 9.3	

付問24-5(a) : がん【復職するまでの期間】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「退職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上
全体	1,121 100.0	331 29.5	306 27.3	123 11.0	133 11.9	103 9.2	73 6.6	51 4.5
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 33.1	0 33.3	0 23.6	-	0 3.4	0 6.6
	建設業	84 100.0	29 34.4	16 19.2	10 11.9	7 8.9	3 3.7	5 6.5
	製造業	194 100.0	51 26.4	53 27.4	31 16.2	20 10.2	24 12.5	9 4.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 27.9	0 39.5	0 13.6	0 7.8	0 8.9	-
	情報通信業	20 100.0	9 42.1	6 28.2	2 9.2	2 8.9	1 6.0	1 5.2
	運輸業、郵便業	95 100.0	19 20.1	37 39.5	11 11.7	5 5.0	7 7.7	10 10.2
	卸売業、小売業	223 100.0	93 41.8	60 27.0	11 4.9	20 9.2	8 3.4	18 8.0
	金融業、保険業	9 100.0	3 32.8	2 21.0	1 12.3	1 7.9	1 6.2	1 11.0
	不動産業、物品賃貸業	14 100.0	8 52.8	2 10.7	2 12.7	2 14.3	0 1.9	0 1.9
	学術研究、専門・技術サービス業	28 100.0	6 20.3	10 35.3	7 10.9	7 23.8	0 1.0	0 0.8
	宿泊業、飲食サービス業	110 100.0	21 19.5	21 19.5	15 13.5	21 18.8	25 22.7	5 4.9
	生活関連サービス業、娯楽業	45 100.0	7 16.2	13 28.4	7 14.4	8 18.6	4 9.5	2 4.9
	教育、学習支援業	24 100.0	5 21.9	8 34.8	2 8.3	2 8.5	4 18.6	1 2.3
	医療、福祉	201 100.0	57 28.5	58 28.7	18 9.1	31 15.3	20 10.0	16 8.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	4 100.0	1 23.8	1 27.5	0 9.5	0 13.8	0 11.2	0 9.5
	サービス業(他に分類されないもの)	67 100.0	21 30.9	18 26.2	10 15.1	7 10.4	5 6.8	4 6.3
問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	438 100.0	165 37.6	97 22.2	42 9.6	50 11.5	36 8.2	25 5.6
	30~49人	200 100.0	56 28.1	64 32.2	24 12.1	16 8.2	20 9.8	14 6.9
	50~99人	184 100.0	56 30.6	51 27.8	19 10.0	22 12.2	16 8.7	9 5.0
	100~299人	180 100.0	32 17.7	60 33.6	24 13.1	27 14.9	19 10.7	14 7.6
	300~999人	86 100.0	16 19.1	25 28.5	12 13.9	12 13.5	8 9.8	8 9.8
	1000人以上	33 100.0	5 15.5	8 24.8	3 9.6	6 17.5	5 13.9	4 11.9
	問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	32 100.0	3 8.5	12 36.5	4 11.5	2 4.8	6 18.7
2割		59 100.0	19 32.9	15 25.5	9 16.0	3 5.6	5 9.3	2 3.3
3割		119 100.0	31 26.3	19 16.3	13 11.2	20 16.7	18 15.4	5 4.0
4割		132 100.0	37 27.7	40 30.4	19 14.3	16 12.0	10 7.6	7 5.3
5割		195 100.0	65 33.5	49 25.1	17 8.7	34 17.6	14 7.2	12 6.1
6割以上		529 100.0	168 31.8	155 29.2	55 10.5	50 9.4	49 9.3	31 5.9
無回答		55 100.0	7 12.8	16 29.1	6 10.2	9 15.7	1 1.0	12 21.9
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)		1割	338 100.0	99 29.3	94 27.9	50 14.7	25 7.3	29 8.6
	2割	177 100.0	55 30.9	50 28.4	15 8.7	22 12.3	21 11.8	8 4.8
	3割	116 100.0	44 37.4	33 28.0	13 11.4	9 7.5	8 7.3	5 4.5
	4割	79 100.0	29 35.9	16 19.6	12 14.8	13 15.9	6 7.9	3 4.0
	5割	109 100.0	27 24.7	28 25.6	3 2.3	19 17.2	16 14.5	8 7.4
	6割以上	246 100.0	71 28.8	69 28.0	27 10.9	40 16.2	19 7.8	16 6.7
	無回答	54 100.0	7 12.9	16 29.7	4 7.3	7 12.7	4 7.1	13 24.1
問1.e. 現在から(単一回答) 創業	10年以内	61 100.0	12 19.8	12 20.0	12 20.2	8 13.5	14 23.2	1 2.1
	10年超50年以内	631 100.0	194 30.7	170 26.9	59 9.4	74 11.7	58 9.2	33 6.8
	50年超(経過)	400 100.0	117 29.2	122 30.4	49 12.3	47 11.8	31 7.8	18 4.4
	無回答	29 100.0	8 27.5	2 6.5	2 8.7	2 13.1	0 0.3	12 40.3
問1.f. 貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	226 100.0	76 33.4	63 28.1	27 11.9	22 9.6	13 5.8	17 7.6
	現在、検討中	364 100.0	91 24.9	93 25.5	55 15.0	49 13.6	42 11.5	17 4.7
	取り組んでいない	517 100.0	161 31.1	147 28.3	42 8.1	61 11.9	47 9.0	35 6.7
	無回答	14 100.0	4 26.7	3 20.7	0 0.5	1 4.9	2 13.7	5 33.5
	問1.g. 貴社の経営 トップの役員の 職務に貴社との 関係はどの程度 までか(単一回答)	非常に積極的	250 100.0	78 31.3	72 28.7	35 12.8	29 11.8	15 5.8
やや積極的		529 100.0	161 30.3	145 27.4	57 10.7	65 12.3	50 9.4	37 7.0
やや消極的		266 100.0	67 25.2	77 29.0	29 10.9	33 12.3	37 13.9	11 4.2
全く消極的		58 100.0	18 31.5	8 14.5	5 8.5	5 9.3	2 3.4	3 4.8
無回答		18 100.0	7 36.8	4 20.1	0 2.3	1 3.5	0 1.5	6 35.0
その他		0	0	0	0	0	0	0

付問24-5(b)：脳血管疾患【復職するまでの期間】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 年 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上
全体		403 100.0	100 24.7	110 27.4	39 9.7	53 13.1	44 11.0	23 5.7	34 8.4
問1.a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 65.4	0 22.8	0 11.8	- -	- -	- -	- -
	建設業	32 100.0	21 65.9	4 11.2	2 6.0	1 3.4	3 9.6	1 2.3	1 1.7
	製造業	73 100.0	18 24.6	19 25.9	7 9.4	14 18.5	5 7.3	5 6.2	6 8.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 37.8	0 18.7	0 22.1	- -	0 7.8	0 7.8	0 5.7
	情報通信業	9 100.0	2 23.3	4 39.9	2 19.3	1 9.6	0 3.6	0 1.8	0 2.6
	運輸業、郵便業	36 100.0	14 39.7	8 21.4	5 15.2	1 3.7	3 8.3	2 6.0	2 5.8
	卸売業、小売業	74 100.0	5 6.5	29 39.8	3 4.3	11 15.2	6 8.6	5 7.2	14 18.4
	金融業、保険業	4 100.0	1 25.8	1 21.7	1 13.5	0 6.6	0 10.7	1 13.0	0 8.7
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 17.9	1 23.8	0 12.1	1 16.5	0 12.1	0 7.3	0 10.3
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 18.2	1 18.0	1 44.6	0 3.9	0 3.3	0 3.3	0 8.8
	宿泊業、飲食サービス業	64 100.0	9 14.7	20 31.9	3 5.4	11 17.2	14 21.8	- -	- 8.9
	生活関連サービス業、娯楽業	18 100.0	2 11.9	6 33.1	3 16.1	4 24.0	2 13.0	- -	- 1.8
	教育、学習支援業	8 100.0	3 35.0	1 12.2	1 9.5	1 7.2	1 7.5	1 11.3	1 17.3
	医療、福祉	39 100.0	11 29.7	9 22.9	4 11.2	5 12.1	6 14.7	3 7.1	1 2.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	1 24.7	0 19.7	0 21.3	0 7.1	0 5.4	0 10.6	0 11.2
	サービス業(他に分類されないもの)	34 100.0	10 28.8	7 22.0	4 12.2	3 8.4	2 7.1	5 15.8	2 5.7
	問1.b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	169 100.0	42 24.9	46 27.0	7 4.1	36 21.2	15 8.9	3 1.9
30~49人		45 100.0	15 32.1	8 17.6	6 12.5	3 5.8	11 24.8	3 7.0	0 0.2
50~99人		51 100.0	13 25.2	16 31.3	8 17.2	3 5.6	4 7.6	4 7.0	3 6.2
100~299人		70 100.0	19 27.6	21 29.6	10 13.7	4 5.5	7 9.9	6 9.1	3 4.6
300~999人		44 100.0	8 18.1	15 34.1	5 12.4	3 7.0	3 7.9	4 10.1	5 10.4
1000人以上		24 100.0	3 11.7	5 20.8	3 12.0	4 18.5	4 15.8	2 9.6	3 11.6
無回答		9 100.0	3 28.5	1 7.0	1 8.2	- -	5 56.3	- -	- -
問1.c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	13 100.0	3 26.0	3 26.5	2 14.0	2 2.9	2 12.4	2 12.9	1 5.3
	2割	38 100.0	4 11.6	16 41.7	2 4.2	9 22.4	2 6.3	3 8.7	2 5.1
	3割	46 100.0	11 24.4	10 21.7	4 8.5	2 3.5	4 9.7	3 6.4	12 25.8
	4割	66 100.0	15 22.5	14 20.9	10 15.2	11 16.1	10 15.1	2 2.8	5 7.4
	5割	206 100.0	57 27.9	59 28.6	20 9.7	28 13.6	16 7.8	12 6.0	13 6.5
	6割以上	24 100.0	5 23.0	7 31.4	1 4.1	3 14.6	4 18.0	1 4.4	1 4.6
	無回答	117 100.0	42 35.6	20 17.3	12 9.9	11 9.1	14 12.0	8 7.0	10 8.9
問1.d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	89 100.0	15 16.2	29 32.4	9 9.7	15 16.6	11 12.2	4 4.7	7 8.2
	2割	44 100.0	9 20.6	11 25.8	5 10.8	2 5.5	4 9.8	1 1.9	11 25.5
	3割	30 100.0	6 19.0	7 24.4	3 9.4	10 33.9	2 8.0	1 1.9	1 3.4
	4割	44 100.0	11 24.6	24 54.2	4 9.6	0 0.5	3 7.2	1 2.9	0 0.9
	5割	54 100.0	13 23.2	11 20.8	5 9.7	11 20.1	5 9.2	7 12.5	2 4.5
	6割以上	24 100.0	5 21.2	7 29.5	2 7.7	3 13.6	4 18.2	4 5.2	1 4.6
	無回答	29 100.0	11 38.3	5 16.8	1 1.7	0 1.7	7 22.4	0 1.5	5 17.6
問1.e 創業 現在から(単一回答)	10年以内	208 100.0	55 26.6	57 27.6	21 10.3	34 16.2	19 9.2	16 7.9	5 2.2
	10年超50年以内	161 100.0	33 20.3	47 29.4	17 10.8	19 11.6	15 9.2	6 4.0	24 14.8
	50年超(経過)	6 100.0	1 9.9	1 13.9	1 1.7	0 0.4	4 66.0	0 5.4	1 9.4
	無回答	84 100.0	18 21.4	25 30.2	11 13.1	4 5.3	8 9.5	5 5.9	12 14.5
問1.f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	155 100.0	39 25.2	34 21.7	14 9.3	30 19.4	20 13.1	10 6.5	7 4.8
	現在、検討中	161 100.0	42 26.1	50 31.2	14 8.5	18 11.2	16 9.8	7 4.1	14 9.0
	取り組んでいない	3 100.0	1 16.8	1 29.8	0 6.7	- -	0 4.8	1 39.9	0 2.0
	無回答	89 100.0	17 19.3	22 25.3	13 14.6	16 17.6	5 5.1	6 6.9	10 11.2
問1.g 貴社の経営 トップの積極 的な健康維持・増進 に貢献していますか(単一回答)	非常に積極的	223 100.0	55 24.6	63 28.3	26 11.7	34 15.2	29 13.2	12 5.5	14 6.4
	やや積極的	77 100.0	19 25.3	25 32.5	10 13.2	2 3.0	10 13.0	2 2.8	8 10.1
	やや消極的	8 100.0	4 56.5	0 4.7	0 5.5	0 2.7	0 3.3	0 5.7	2 21.7
	全く消極的	7 100.0	4 55.1	- -	- -	1 9.3	- -	2 29.2	0 6.4
	無回答	7 100.0	4 55.1	- -	- -	1 9.3	- -	2 29.2	0 6.4

付問24-5(c)：心疾患【復職するまでの期間】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上
全 体		430 100.0	215 49.9	104 24.1	44 10.3	15 3.6	28 6.6	13 3.1	10 2.4
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 44.0	0 56.0	-	-	-	-	-
	建設業	24 100.0	13 55.3	4 16.7	5 21.7	0 1.3	1 4.5	0 0.5	-
	製造業	101 100.0	54 53.1	18 18.3	10 10.3	4 3.7	11 10.8	4 3.5	0 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 48.6	0 32.8	0 10.1	-	-	0 4.7	0 3.8
	情報通信業	9 100.0	3 34.5	2 26.5	3 29.1	0 5.3	0 1.8	0 2.7	-
	運輸業、郵便業	38 100.0	21 55.3	9 23.1	3 8.0	1 3.5	1 2.9	1 3.7	1 3.5
	卸売業、小売業	85 100.0	50 58.4	20 23.1	6 7.2	2 2.1	3 3.5	4 4.4	1 1.2
	金融業、保険業	4 100.0	2 39.8	1 29.3	0 7.2	0 9.7	0 6.4	0 6.3	0 1.3
	不動産業、物品賃貸業	7 100.0	2 32.7	2 34.3	1 14.3	1 18.7	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	17 100.0	12 68.3	3 20.0	0 2.4	1 3.3	0 1.5	0 2.1	0 2.4
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	14 39.4	5 13.9	5 20.3	1 3.6	6 17.7	1 3.7	0 1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	9 55.0	2 11.3	3 18.3	1 3.4	0 1.9	-	2 10.1
	教育、学習支援業	8 100.0	3 34.8	3 34.2	0 2.0	1 6.7	1 7.2	0 2.3	1 12.9
	医療、福祉	48 100.0	15 30.6	24 48.8	2 5.0	1 1.1	4 7.6	1 2.2	2 4.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	1 35.6	0 26.8	0 13.9	0 4.9	0 8.3	0 6.7	0 3.9
	サービス業(他に分類されないもの)	33 100.0	16 49.2	9 28.0	2 5.6	3 7.7	1 2.0	1 2.7	2 4.7
	問1・b 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	166 100.0	108 64.9	25 15.3	10 6.2	2 1.3	19 11.3	-
30~49人		67 100.0	32 47.2	15 21.8	11 16.6	1 1.6	2 2.8	5 7.2	2 2.7
50~99人		68 100.0	28 41.8	21 31.5	9 13.1	1 1.7	2 3.6	2 3.5	3 4.8
100~299人		68 100.0	27 39.8	23 33.5	8 11.8	5 7.3	2 2.9	2 3.2	1 1.5
300~999人		38 100.0	13 34.4	14 36.5	3 6.6	3 8.1	2 5.1	2 6.4	1 2.9
1000人以上		23 100.0	7 29.6	6 24.0	3 13.9	3 13.0	1 6.5	1 6.3	2 6.9
問1・c 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	12 100.0	4 30.5	3 24.4	0 0.2	-	5 44.9	-
	2割	16 100.0	8 48.1	3 20.5	3 17.6	0 2.4	0 3.0	1 6.3	0 2.2
	3割	28 100.0	9 33.6	11 39.7	3 9.5	2 6.6	-	2 6.7	1 3.9
	4割	37 100.0	16 43.0	11 30.3	4 11.9	2 5.0	1 3.4	2 4.0	1 2.4
	5割	75 100.0	35 46.8	16 20.9	8 10.3	2 2.3	8 10.4	4 5.6	3 3.7
	6割以上	233 100.0	125 53.7	53 22.7	29 10.7	8 3.6	12 5.1	5 2.0	5 2.2
	無回答	28 100.0	18 62.1	6 22.9	1 4.9	1 4.4	1 5.1	0 0.3	0 0.3
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	134 100.0	67 50.3	35 26.4	13 9.6	5 3.8	7 5.1	5 3.6	2 1.2
	2割	82 100.0	34 41.6	17 20.5	17 20.8	5 5.6	7 8.3	1 1.7	1 1.5
	3割	57 100.0	35 61.2	9 16.3	2 4.1	1 0.9	3 4.5	4 7.8	3 5.3
	4割	40 100.0	24 59.3	7 18.1	2 4.3	1 3.7	5 11.5	0 0.4	1 2.7
	5割	38 100.0	24 62.7	3 9.2	1 2.3	1 3.8	5 14.5	2 5.5	1 2.0
	6割以上	53 100.0	16 30.7	25 47.2	7 13.3	1 2.4	1 1.0	0 0.5	3 4.9
	無回答	25 100.0	14 55.5	6 24.6	2 8.9	1 4.3	1 5.9	0 0.4	0 0.3
問1・e 現在から(単一回答) 創業	10年以内	25 100.0	10 41.3	3 12.7	0 0.4	-	11 43.6	0 2.0	-
	10年超50年以内	217 100.0	117 53.8	50 22.8	24 11.1	7 3.4	8 3.7	7 3.1	5 2.2
	50年超(経過)	180 100.0	85 47.2	47 26.1	20 11.0	8 4.4	9 4.7	6 3.4	6 3.1
	無回答	8 100.0	3 33.7	4 50.9	0 0.4	0 1.4	1 13.0	0 0.6	0 -
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	103 100.0	55 53.1	24 23.2	10 10.1	5 4.7	3 3.4	3 2.7	3 3.0
	現在、検討中	146 100.0	75 51.3	34 23.2	14 9.5	5 3.2	12 8.0	4 3.0	3 1.8
	取り組んでいない	179 100.0	84 47.2	46 25.7	19 10.7	5 3.0	13 7.4	6 3.5	5 2.6
	無回答	2 100.0	1 34.9	0 50.0	0 31.0	1 27.6	-	-	0 1.4
	問1・g 貴社の経営 に積極的に関与して いますか(単一回答)	非常に積極的	116 100.0	70 60.8	21 18.1	9 7.8	5 4.2	3 2.9	5 4.3
やや積極的		187 100.0	82 43.9	50 26.5	23 12.2	8 4.4	19 9.9	3 1.7	3 1.3
やや消極的		99 100.0	52 52.3	22 21.8	8 8.3	2 1.6	6 6.4	5 5.0	5 4.7
全く消極的		23 100.0	10 43.4	8 33.5	4 16.6	0 2.1	0 0.5	-	1 3.9
無回答		5 100.0	1 13.4	4 75.7	0 3.3	0 5.0	-	0 -	-
その他		1 100.0	1 100.0	0	0	0	0	0	0

付問24-5(d)：肝炎【復職するまでの期間】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上
全 体		113 100.0	65 57.5	12 10.8	11 9.8	7 6.1	3 2.9	8 7.2	7 5.8
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	23 100.0	20 87.2	3 12.6	-	-	-	-	0 0.2
	製造業	28 100.0	17 59.1	0 1.6	-	6 21.0	-	-	5 18.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1 100.0	1 86.9	0 6.6	0 6.6	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	11 100.0	5 43.5	2 14.5	3 29.4	-	0 2.7	1 9.9	-
	卸売業、小売業	9 100.0	5 59.7	1 16.8	-	-	2 18.7	0 4.9	-
	金融業、保険業	1 100.0	1 64.6	0 11.4	0 14.2	0 9.8	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	0 28.7	0 71.3	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	2 90.9	0 9.1	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	14 100.0	1 8.2	1 9.2	6 42.4	0 3.3	-	5 36.8	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	0 10.5	-	1 44.7	-	1 44.7	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	0 11.9	1 61.2	-	0 7.0	-	0 7.0	0 13.0
	医療、福祉	15 100.0	11 75.3	2 15.7	-	0 1.9	-	1 7.1	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	0 71.1	0 9.6	-	-	0 9.6	0 9.6	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4 100.0	2 50.5	1 15.1	0 2.5	-	-	0 3.4	1 28.6
	問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	61 100.0	37 60.6	1 1.5	7 11.9	5 8.1	-	5 8.6
30~49人		14 100.0	9 61.6	2 11.6	2 17.0	-	1 9.7	-	-
50~99人		7 100.0	3 46.0	3 37.0	0 0.7	-	-	1 13.6	0 2.6
100~299人		14 100.0	7 53.9	4 27.0	-	1 8.2	-	1 8.9	0 1.9
300~999人		9 100.0	5 52.5	2 17.9	1 7.1	0 3.7	1 12.3	1 6.6	1 6.6
1000人以上		8 100.0	4 49.6	2 20.6	1 8.6	0 5.6	1 10.1	0 1.0	0 4.4
無回答		-	-	-	-	-	-	-	-
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	9 100.0	4 40.7	0 1.5	5 57.8	-	-	-	-
	2割	8 100.0	7 93.5	0 1.0	0 4.2	-	-	0 1.3	-
	3割	9 100.0	1 13.5	1 14.5	0 0.4	-	0 3.0	1 11.4	5 57.3
	4割	7 100.0	3 43.1	3 41.2	1 8.6	0 0.6	0 3.5	0 2.9	-
	5割	9 100.0	3 35.2	3 27.4	0 0.4	1 10.8	2 17.6	0 4.8	0 3.9
	6割以上	62 100.0	45 72.0	5 7.7	5 6.0	5 8.6	1 1.9	1 1.8	1 2.0
	無回答	9 100.0	2 21.7	0 3.7	1 11.3	0 5.2	-	0 58.0	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	53 100.0	33 61.3	5 9.5	7 14.0	5 9.3	2 3.0	1 2.1	0 0.8
	2割	18 100.0	8 45.3	2 11.4	1 7.6	-	1 4.6	1 3.0	5 28.1
	3割	12 100.0	9 78.8	1 8.5	1 6.3	0 0.8	0 3.7	-	0 1.8
	4割	1 100.0	0 36.0	1 52.0	-	0 8.6	-	0 3.4	-
	5割	3 100.0	1 34.1	-	-	-	0 12.0	1 31.6	1 22.3
	6割以上	16 100.0	11 72.3	3 22.3	0 3.0	0 1.9	0 -	0 0.5	-
	無回答	10 100.0	2 21.0	0 0.5	0 10.4	1 14.6	-	0 53.5	-
問1・e 現在から創業 (単一回答)	10年以内	17 100.0	7 38.6	-	5 30.6	5 28.8	0 1.5	0 0.5	-
	10年超50年以内	40 100.0	26 64.6	7 18.5	3 7.4	1 1.3	1 2.0	1 2.9	1 3.3
	50年超(経過)	49 100.0	32 64.7	5 10.0	2 3.8	1 2.9	2 4.7	2 3.3	5 10.7
	無回答	8 100.0	1 18.0	-	1 13.4	-	-	0 68.6	-
問1・f 貴社に健康経営 に取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	24 100.0	14 58.4	3 10.3	1 3.7	5 22.4	-	1 2.7	1 2.4
	現在、検討中	44 100.0	21 47.6	6 13.3	7 15.2	1 2.2	2 5.5	2 4.8	5 11.4
	取り組んでいない	45 100.0	30 67.5	4 8.2	3 7.8	0 0.3	1 2.0	1 12.0	1 2.1
	無回答	1 100.0	-	0 43.3	-	0 56.7	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-
問1・g 貴社の経営 に役員等(役員等)は 積極的に参加して いますか(単一回答)	非常に積極的	25 100.0	15 60.5	2 8.6	2 6.5	5 19.8	0 0.3	0 1.8	1 2.9
	やや積極的	60 100.0	28 46.3	9 14.7	9 15.1	1 1.0	3 4.3	6 10.0	5 8.5
	やや消極的	23 100.0	18 78.8	1 5.2	0 1.4	1 4.2	-	2 7.1	1 3.3
	全く消極的	1 100.0	0 36.5	0 5.9	-	0 6.0	0 51.6	-	-
	無回答	4 100.0	4 87.1	-	-	0 6.9	0 6.0	-	-

付問24-5(e)：糖尿病【復職するまでの期間】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上
全体	345 100.0	250 72.5	42 12.2	19 5.4	10 3.0	11 3.3	7 2.1	6 1.6
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 65.8	0 34.2	-	-	-	-
	建設業	37 100.0	26 70.4	8 22.6	1 2.8	0 0.2	1 3.2	0 0.9
	製造業	55 100.0	42 76.1	4 7.1	5 9.3	2 3.2	-	0 0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 60.9	0 21.7	0 17.4	-	-	-
	情報通信業	9 100.0	5 58.8	2 23.7	1 6.5	-	-	1 9.1
	運輸業、郵便業	52 100.0	31 59.6	9 16.9	2 4.1	1 2.5	5 9.2	3 5.4
	卸売業、小売業	62 100.0	53 86.5	5 8.2	0 0.7	0 0.4	1 1.9	2 3.1
	金融業、保険業	2 100.0	2 81.4	0 9.4	0 3.9	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 80.8	1 16.5	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	5 67.2	0 4.2	-	-	2 28.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	41 100.0	25 60.5	2 5.3	7 16.7	6 15.3	1 2.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	7 62.7	4 37.3	-	-	-	-
	教育、学習支援業	5 100.0	4 80.8	0 1.1	-	0 8.2	0 9.0	-
	医療、福祉	35 100.0	30 85.4	1 1.9	2 6.2	-	-	1 2.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 70.5	0 16.6	0 4.3	0 5.2	0 1.5	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	15 68.3	5 23.5	0 1.2	0 0.6	0 1.8	1 2.9
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	158 100.0	131 83.1	12 7.5	5 3.3	5 3.3	4 2.7
30~49人		41 100.0	26 63.8	6 15.5	4 9.4	0 0.8	2 5.3	2 0.2
50~99人		47 100.0	28 60.0	8 16.4	8 8.4	1 1.6	2 3.9	3 5.9
100~299人		57 100.0	40 69.4	8 14.4	3 4.8	2 2.8	1 2.2	2 3.4
300~999人		28 100.0	17 62.5	5 17.1	2 8.5	1 2.9	1 3.0	0 1.5
1000人以上		14 100.0	7 53.1	3 21.3	0 3.1	1 10.8	1 6.1	0 2.3
0		0	0	0	0	0	0	0
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	13 100.0	2 19.5	3 27.0	1 5.9	6 47.6	-	-
	2割	13 100.0	11 83.9	1 4.3	0 2.5	0 3.0	1 6.3	-
	3割	30 100.0	24 78.9	2 7.3	0 1.2	1 3.5	-	2 6.7
	4割	32 100.0	23 72.9	5 15.8	1 3.6	-	1 2.2	0 4.2
	5割	47 100.0	35 73.1	7 15.0	2 2.0	1 2.0	1 2.2	2 4.6
	6割以上	200 100.0	148 74.1	22 11.2	14 7.0	1 0.7	9 4.4	2 0.8
	無回答	10 100.0	7 68.9	1 13.3	1 12.3	0 4.8	-	-
	0	0	0	0	0	0	0	0
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	158 100.0	102 64.7	24 15.5	7 4.3	8 5.4	9 5.9	4 2.3
	2割	51 100.0	38 73.2	3 6.6	7 14.3	0 0.0	1 1.2	2 4.0
	3割	28 100.0	22 76.7	4 13.2	1 4.8	0 1.0	1 1.8	0 0.8
	4割	27 100.0	23 85.7	2 7.8	0 1.5	0 0.3	0 1.7	0 1.1
	5割	24 100.0	18 76.3	2 6.8	1 4.5	1 2.5	0 1.7	1 4.1
	6割以上	35 100.0	32 91.0	1 3.9	1 4.2	0 0.9	-	-
	無回答	21 100.0	15 71.7	5 24.6	0 1.1	0 2.2	-	-
	0	0	0	0	0	0	0	0
問1.e.創業(単一回答) 現在から(単一回答)	10年以内	24 100.0	17 71.7	1 4.0	-	5 22.1	1 2.2	-
	10年超50年以内	194 100.0	153 79.0	17 8.9	9 4.6	2 1.1	5 2.7	2 0.9
	50年超(経過)	120 100.0	74 61.6	23 18.8	10 8.0	3 2.3	5 4.5	2 1.7
	無回答	6 100.0	5 84.3	1 15.3	-	-	-	0 0.4
問1.f.貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	82 100.0	58 70.8	14 17.3	3 3.4	2 2.6	1 0.6	2 3.0
	現在、検討中	129 100.0	86 66.7	12 9.6	13 9.9	7 5.4	8 6.4	1 1.1
	取り組んでいない	130 100.0	104 80.1	15 11.4	3 2.0	1 0.9	3 2.0	3 2.6
	無回答	4 100.0	1 42.2	1 14.6	1 15.7	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0	0
問1.g.貴社の経営 トップの積極的 な関与(単一回答)	非常に積極的	83 100.0	62 74.6	12 14.3	1 1.6	1 0.7	3 3.6	2 2.8
	やや積極的	174 100.0	121 69.3	23 13.2	9 5.3	9 5.5	5 2.7	4 2.3
	やや消極的	69 100.0	53 76.4	4 5.5	4 11.0	0 0.2	4 5.1	0 1.6
	全く消極的	15 100.0	14 95.1	0 2.0	-	-	0 0.1	0 2.3
	無回答	4 100.0	0 7.5	3 83.3	0 9.2	-	-	-
	0	0	0	0	0	0	0	0

付問24-5(f)：難病【復職するまでの期間】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	1 カ 月 程 度	3 カ 月 程 度	6 カ 月 程 度	6 カ 月 超 し 1 2 カ 月 未 満	1 年 程 度	1 年 超 し 1 年 6 カ 月 程 度	そ れ 以 上
全体		259 100.0	85 33.0	63 24.3	33 12.8	10 4.0	44 17.0	12 4.6	11 4.4
問1・a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 19.8	0 41.1	-	-	-	39.1	-
	建設業	17 100.0	7 43.2	5 29.9	4 22.6	4 2.7	0 1.6	-	-
	製造業	46 100.0	13 28.4	15 31.5	3 6.4	6 12.8	4 9.5	2 3.9	3 7.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 62.4	0 18.7	0 18.8	-	-	-	-
	情報通信業	5 100.0	2 33.2	1 23.9	1 19.0	0 1.6	0 1.6	-	1 20.7
	運輸業、郵便業	13 100.0	5 35.0	3 19.7	2 13.9	-	1 6.2	1 10.6	2 14.6
	卸売業、小売業	64 100.0	19 29.5	7 10.6	14 21.8	0 0.4	21 33.3	2 3.2	1 1.0
	金融業、保険業	2 100.0	1 23.3	0 20.0	0 17.9	0 7.5	0 5.2	0 5.5	0 20.5
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 41.2	1 15.4	0 6.2	1 24.6	-	-	0 9.6
	学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	3 36.5	2 21.7	2 8.3	-	2 32.4	0 1.1	0 1.1
	宿泊業、飲食サービス業	23 100.0	2 10.4	12 52.1	-	0 2.0	6 24.5	1 5.3	1 5.6
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	13 62.2	3 12.1	2 8.1	-	1 6.6	1 6.6	1 4.3
	教育、学習支援業	4 100.0	2 43.5	1 24.5	0 9.7	0 1.6	0 2.8	0 11.7	0 6.3
	医療、福祉	38 100.0	12 32.7	11 28.8	5 12.8	1 2.5	7 17.6	2 4.9	0 0.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 32.0	0 22.3	0 14.1	0 6.5	0 13.0	0 7.6	0 4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	5 38.8	3 23.9	1 9.0	1 8.6	0 3.9	1 8.7	1 7.1
	問1・b 正社員 規模(単一回答)	10~29人	121 100.0	42 34.7	28 22.8	17 14.1	5 4.1	29 24.1	0 0.0
30~49人		31 100.0	11 34.1	9 28.8	5 17.1	0 1.3	3 11.0	2 7.8	-
50~99人		38 100.0	12 33.1	8 20.4	8 16.9	1 1.9	2 6.4	4 11.6	4 9.7
100~299人		39 100.0	12 31.3	12 31.8	2 4.2	1 2.9	5 13.8	3 6.8	4 9.2
300~999人		18 100.0	5 30.6	4 21.9	2 9.3	2 9.7	2 10.6	1 8.3	2 9.6
1000人以上		13 100.0	3 21.9	2 18.8	1 8.1	1 11.8	2 13.3	1 8.0	2 18.0
問1・c 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	13 100.0	4 32.4	-	3 25.6	-	5 42.0	-
	2割	23 100.0	2 8.9	3 13.2	0 2.0	1 5.1	15 64.2	1 2.5	1 4.0
	3割	31 100.0	4 12.5	11 35.8	1 3.0	0 1.0	11 36.3	1 4.6	2 6.8
	4割	26 100.0	5 18.8	12 44.8	0 1.8	1 3.4	4 15.1	4 15.2	0 1.0
	5割	71 100.0	20 28.1	24 33.3	10 14.1	6 9.0	6 8.6	2 3.4	2 3.5
	6割以上	84 100.0	43 51.2	13 15.8	17 20.6	1 0.8	2 2.0	3 4.1	5 5.7
	無回答	11 100.0	8 68.1	0 0.9	1 6.4	1 9.1	1 7.7	0 0.9	1 6.9
	問1・d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	54 100.0	19 34.8	8 15.1	7 12.2	1 1.9	10 18.4	5 8.5
2割		52 100.0	15 28.2	10 18.3	1 1.7	6 10.7	17 32.3	3 5.5	2 3.2
3割		45 100.0	21 46.2	11 25.4	8 17.5	0 0.1	1 1.4	1 2.5	3 6.8
4割		14 100.0	2 16.8	10 67.7	1 3.9	1 3.7	0 1.1	0 2.5	1 4.4
5割		25 100.0	4 14.0	8 33.5	9 36.4	1 5.8	1 5.3	1 5.0	-
6割以上		46 100.0	12 26.2	11 24.6	5 11.9	1 1.7	14 30.8	2 3.5	1 1.3
無回答		22 100.0	13 58.8	4 18.8	2 11.1	1 4.6	1 4.3	0 0.5	0 1.9
問1・e 創業 現在から(単一回答)		10年以内	24 100.0	7 28.9	2 6.4	0 1.2	-	15 61.8	-
	10年超50年以内	142 100.0	53 36.9	32 22.4	19 13.0	7 5.1	24 17.2	5 3.7	3 1.8
	50年超(経過)	90 100.0	24 26.6	29 32.6	14 15.4	3 3.4	5 5.1	7 7.4	8 9.3
	無回答	2 100.0	2 80.7	0 2.1	0 13.7	0 3.5	-	-	-
問1・f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	57 100.0	17 30.5	11 19.5	9 15.5	2 3.9	12 21.6	2 4.3	3 4.7
	現在、検討中	94 100.0	27 28.6	26 28.1	14 15.0	8 8.0	11 11.8	3 3.3	5 5.3
	取り組んでいない	103 100.0	40 38.9	25 24.5	10 9.5	1 0.7	17 16.6	6 6.2	4 3.6
	無回答	5 100.0	1 20.6	-	0 6.4	-	4 73.1	-	-
	問1・g 貴社の経営 トップ(役員等)は従業 員に積極的に関与して いるか(単一回答)	非常に積極的	81 100.0	26 32.2	15 18.6	20 24.5	7 9.2	7 8.6	2 2.2
やや積極的		116 100.0	36 31.5	33 28.9	33 9.4	3 2.5	4 21.3	4 3.9	3 2.5
やや消極的		36 100.0	18 49.2	5 14.4	5 3.1	0 0.2	3 8.4	4 12.2	4 12.4
全く消極的		25 100.0	4 17.8	9 35.1	5 5.4	-	9 36.0	1 5.4	0 0.2
無回答		2 100.0	1 56.4	0 23.0	-	-	0 16.9	-	0 3.7

付問24-6(b) : 脳血管疾患【復職の際の配慮措置】(複数回答)

	全 体	所定内労働時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した(所属部署の変更等)	仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)	業務量の削減	役職を解いた	就業形態を変更した(正社員からパート等に転換)	疾患治療についての職場の理解の促進	その他	働き方の変更はほとんどしない	休職者・復職者が少ないためわからない	無回答
全体	100.0	25.1	22.8	20.9	26.7	31.8	4.5	4.2	15.8	4.6	9.2	21.9	5.6
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	51	8	13	9	19	1	1	10	6	6	15	1
	製造業	123	31	44	26	38	43	5	3	21	4	11	25
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	14	5	6	3	4	5	2	1	3	0	1	3
	運輸業、郵便業	52	10	7	11	17	9	0	1	6	1	5	11
	卸売業、小売業	107	34	17	28	25	45	8	3	18	19	4	9
	金融業、保険業	9	1	2	2	2	2	1	0	1	0	1	3
	不動産業、物品賃貸業	8	2	2	2	2	2	1	0	1	0	0	5
	学術研究、専門・技術サービス業	15	1	3	1	1	2	0	0	1	0	6	5
	宿泊業、飲食サービス業	74	33	20	23	27	31	1	9	20	0	4	13
	生活関連サービス業、娯楽業	28	4	1	9	7	6	1	1	0	2	9	2
	教育、学習支援業	19	4	3	2	4	5	3	2	2	0	2	6
	医療、福祉	64	16	11	6	12	12	2	3	5	1	8	19
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3	0	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1
	サービス業(他に分類されないもの)	51	8	12	9	15	16	3	1	8	2	6	13
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	254	71	40	53	66	92	3	7	45	18	20
30~49人		73	15	13	13	17	16	1	3	6	3	9	18
50~99人		87	21	17	16	25	22	2	2	16	0	9	21
100~299人		104	24	32	17	26	29	9	9	12	4	13	23
300~999人		69	14	22	15	18	25	8	2	10	2	4	15
1000人以上		34	10	17	14	13	13	5	2	8	2	2	4
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	13	1	0	7	7	0	0	6	0	1	2
	2割	15	6	2	4	5	5	1	4	2	1	1	2
	3割	54	23	12	10	17	14	3	8	10	2	2	9
	4割	70	16	20	13	18	14	5	1	9	10	5	16
	5割	109	21	31	28	36	43	8	6	20	2	5	25
	6割以上	324	78	66	65	79	111	10	7	44	14	41	69
	無回答	35	11	10	3	5	4	1	7	0	0	2	14
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	195	39	47	45	56	71	5	3	33	3	19
2割		119	16	26	28	28	26	7	6	20	2	10	25
3割		82	12	12	11	16	21	4	1	8	11	9	21
4割		48	18	15	15	19	16	3	1	6	12	1	4
5割		54	27	13	5	13	30	2	8	12	0	6	5
6割以上		93	31	18	22	28	28	4	7	13	1	11	24
無回答		30	12	10	4	6	4	2	0	6	1	2	7
問1.e. 創業(単一回答)		10年以内	38	10	8	12	15	17	1	0	15	1	1
	10年超50年以内	311	79	72	69	86	84	12	19	41	5	34	70
	50年超(経過)	263	63	59	47	62	95	14	6	40	22	22	58
	無回答	8	4	2	1	2	1	1	0	2	0	1	0
問1.f. 貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131	40	55	29	38	39	9	7	29	4	6	32
	現在、検討中	244	57	45	58	81	80	10	9	22	12	33	50
	取り組んでいない	239	58	41	40	46	77	9	10	30	13	16	54
	無回答	6	1	1	1	1	0	0	0	0	0	2	1
問1.g. 貴社の経営トップの役員等(単一回答)	非常に積極的	140	42	42	27	46	37	5	4	28	3	7	35
	やや積極的	321	84	74	87	99	108	17	17	63	15	35	60
	やや消極的	137	28	18	14	18	47	7	4	17	10	10	35
	全く消極的	13	0	5	0	1	0	0	0	0	0	1	5
	無回答	9	2	2	7	3	5	0	0	0	0	1	1
	その他	100.0	25.7	27.4	27.5	34.9	50.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	8.2

付問24-6(c) : 心疾患【復職の際の配慮措置】(複数回答)

	全体	所定内労働時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した(所属部署の変更等)	仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)	業務量の削減	役割を解いた	就業形態を変更した(正社員からパート等に転換)	疾患治療についての職場の理解の促進	その他	働き方の変更はほとんどしない	休職者・復職者が少ないためわからない	無回答
全体	100.0	16.3	20.5	14.7	19.5	24.1	4.6	2.7	14.2	1.2	13.0	29.7	6.9
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	65	6	13	4	5	8	1	6	0	11	30	1
	製造業	177	38	44	35	45	63	13	4	33	0	21	43
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	1
	情報通信業	16	5	5	3	3	4	0	0	2	0	2	5
	運輸業、郵便業	64	13	11	11	14	12	0	1	6	1	8	15
	卸売業、小売業	158	19	36	26	36	43	10	3	25	0	9	52
	金融業、保険業	10	1	2	2	1	2	1	0	2	0	1	4
	不動産業、物品賃貸業	13	1	3	3	4	5	1	0	3	-	3	3
	学術研究、専門・技術サービス業	34	7	8	2	3	8	1	1	5	0	7	8
	宿泊業、飲食サービス業	57	6	10	14	12	10	3	2	7	-	16	11
	生活関連サービス業、娯楽業	24	7	6	5	7	3	2	1	4	1	4	5
	教育、学習支援業	21	3	2	1	2	4	2	0	2	0	3	8
	医療、福祉	96	16	10	7	10	16	3	8	8	4	11	33
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3	0	0	1	0	0	0	-	1	0	1	1
	サービス業(他に分類されないもの)	64	9	14	7	13	14	2	1	11	1	8	21
	問1.b.正社員(規模)	10~29人	318	48	42	35	49	8	6	4	4	55	100
30~49人		134	23	29	14	30	6	1	14	2	10	44	12
50~99人		119	15	23	16	23	25	6	4	18	0	11	39
100~299人		130	21	33	26	29	28	12	7	16	2	16	36
300~999人		67	12	20	16	14	20	3	3	11	0	9	15
1000人以上		34	11	18	12	11	13	4	2	7	1	3	5
問1.c.正社員40代以上比率		1割	21	1	3	7	9	8	1	7	-	0	6
	2割	25	4	5	6	4	6	2	1	3	1	7	4
	3割	68	11	10	10	8	9	2	4	5	0	4	29
	4割	90	14	20	11	15	18	3	0	9	1	14	28
	5割	130	22	31	28	34	34	15	5	25	1	18	34
	6割以上	433	72	86	52	82	109	13	9	56	7	55	129
	無回答	37	7	9	5	3	9	1	0	9	-	7	9
	問1.d.正社員の女性比率(単一)	1割	271	40	61	49	60	7	12	2	38	1	29
2割		145	21	35	22	30	34	12	5	23	2	22	42
3割		101	21	24	13	15	26	3	1	16	3	7	27
4割		70	10	8	4	9	10	2	0	7	4	12	26
5割		64	9	8	15	15	18	3	6	13	0	3	12
6割以上		112	18	15	10	21	28	4	6	13	0	17	37
無回答		40	11	14	6	6	6	2	0	4	-	13	4
問1.e.創業(現在から)	10年以内	42	8	9	11	18	23	0	0	14	0	1	10
	10年超50年以内	433	57	79	53	73	89	16	13	32	7	68	141
	50年超(経過)	318	64	74	54	64	80	21	9	65	3	30	89
	無回答	10	2	2	1	1	1	0	-	3	-	6	0
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	180	47	54	29	36	41	12	8	36	3	24	51
	現在、検討中	251	44	46	44	60	61	10	4	50	5	28	68
	取り組んでいない	357	39	64	45	59	90	15	10	19	2	51	110
	無回答	15	0	1	1	1	1	0	0	0	-	2	1
問1.g.貴社の経営トップの役員の健康に関する意識は(単一回答)	非常に積極的	200	46	67	29	34	50	10	7	43	2	31	54
	やや積極的	365	46	68	65	81	89	22	6	52	6	41	110
	やや消極的	193	26	37	22	35	42	3	9	15	2	24	67
	全く消極的	35	9	7	2	5	10	2	0	2	0	8	4
	無回答	10	3	1	1	1	2	0	0	1	-	0	3
	その他	100.0	34.2	14.4	12.7	12.7	17.8	0.6	0.6	11.1	-	4.2	35.4

付問24-6(d)：肝炎【復職の際の配慮措置】(複数回答)

	全体	所定内労働時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した(所属部署の変更等)	仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)	業務量の削減	役職を解いた	就業形態を変更した(正社員からパート等に転換)	疾患治療についての職場の理解の促進	その他	働き方の変更はほとんどしない	休職者・復職者が少ないためわからない	無回答
全体	100.0	10.2	11.1	10.5	13.5	18.0	2.0	3.1	12.4	2.2	18.2	37.3	10.2
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	37	4	4	5	17	0	0	8	0	6	8	2
	製造業	92	19	16	15	15	19	2	1	8	0	18	36
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	6	1	2	1	1	1	0	0	1	0	0	0
	運輸業、郵便業	28	1	1	0	1	4	0	0	2	1	6	7
	卸売業、小売業	36	1	5	2	10	2	1	1	10	0	10	6
	金融業、保険業	4	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2
	宿泊業、飲食サービス業	61	2	3	11	11	13	1	6	6	5	11	27
	生活関連サービス業、娯楽業	4	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	教育、学習支援業	6	1	1	2	1	2	1	1	2	0	0	3
	医療、福祉	49	2	2	0	0	2	0	2	3	0	8	27
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	13	2	1	0	1	1	0	0	1	0	1	7
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	171	21	14	25	34	38	2	6	29	5	33
30~49人		53	2	5	2	3	6	0	1	2	0	10	19
50~99人		34	1	2	2	2	5	0	1	2	0	6	16
100~299人		45	6	6	2	3	7	2	1	5	1	6	17
300~999人		23	2	5	3	1	3	0	0	2	0	5	9
1000人以上		19	3	6	2	3	4	2	1	2	1	3	7
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	1割	21	4	4	5	9	0	0	9	0	0	11	0
	2割	13	3	3	0	4	2	2	0	1	2	2	0
	3割	26	6	7	6	6	6	1	2	3	0	3	12
	4割	42	3	3	7	7	11	0	5	3	0	4	20
	5割	62	5	6	4	4	5	3	3	0	14	27	10
	6割以上	165	14	15	13	20	28	1	0	22	1	37	50
	無回答	19	1	1	0	0	1	0	0	3	5	2	7
	無回答	100.0	2.7	5.1	2.4	2.4	5.3	2.4	14.8	27.3	11.8	38.5	2.2
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	131	15	12	17	18	31	1	17	1	33	38	12
	2割	60	12	15	9	8	15	1	5	0	5	30	5
	3割	41	2	5	2	2	4	2	0	2	1	3	19
	4割	27	1	1	0	10	1	0	0	9	0	11	5
	5割	16	1	2	0	2	0	2	0	1	2	0	8
	6割以上	55	3	2	6	6	7	1	8	4	0	7	28
	無回答	16	2	2	1	2	2	1	0	3	5	4	1
無回答	100.0	9.9	12.9	9.6	9.6	13.1	9.6	0.4	16.7	33.7	26.3	9.3	
問1.e.創業(単一回答) 現在から	10年以内	20	6	9	13	13	0	0	11	0	0	2	4
	10年超50年以内	166	8	12	12	24	21	4	8	17	1	40	57
	50年超(経過)	150	22	17	7	10	28	3	3	13	1	21	70
	無回答	9	0	0	0	0	0	0	0	2	5	1	0
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいます(単一回答) すでに取り組んでいる	100.0	18.6	24.4	12.6	11.2	23.5	2.9	1.4	17.7	2.1	13.9	43.3	8.1
	113	10	13	16	22	23	3	4	13	1	17	45	13
	100.0	9.1	11.6	14.1	19.4	19.9	2.7	3.7	11.2	0.5	14.8	40.1	11.3
	147	10	6	11	16	21	2	5	17	5	34	45	16
問1.g.貴社は従業員に積極的に意見を聞いています(単一回答) 積極的に	100.0	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	21.5	71.8	6.0
	97	8	12	8	7	19	3	3	16	2	14	41	11
	100.0	8.9	12.8	8.0	7.7	19.8	2.9	2.6	16.9	1.6	14.2	42.3	11.4
	170	18	14	17	32	26	2	1	22	6	30	66	13
問1.h.貴社の経営方針(単一回答) やや積極的	100.0	10.7	8.5	10.1	18.5	15.1	1.3	0.9	12.7	3.5	17.9	38.8	7.4
	55	7	10	2	2	7	2	1	5	0	12	17	11
	100.0	13.5	19.0	3.4	4.1	13.6	3.2	2.4	9.0	0.0	20.9	30.0	20.3
	17	0	0	6	5	0	5	0	0	0	6	5	0
問1.i.貴社が従業員に積極的に意見を聞いています(単一回答) 全く消極的	100.0	1.4	1.1	34.2	32.1	31.8	0.3	31.3	0.8	0.0	32.7	32.2	0.0
	7	1	1	4	0	5	0	0	0	0	2	0	0
無回答	100.0	13.2	13.2	54.5	0.8	66.9	0.8	0.8	0.0	0.0	24.4	2.1	6.7

付問2 4-6 (f) : 難病【復職の際の配慮措置】(複数回答)

	全 体	所定内労働時間の短縮	残業・休日労働の制限・禁止	配置を変更した(所属部署の変更等)	仕事内容を変更した(軽微な作業に就ける等)	業務量の削減	役職を解いた	就業形態を変更した(正社員からパート等に転換)	疾患治療についての職場の理解の促進	その他	働き方の変更はほとんどしない	休職者・復職者が少ないためわからない	無回答
全体	100.0	17.9	20.8	15.4	19.0	21.1	3.2	5.3	17.4	1.2	13.4	33.4	6.2
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	44	5	2	2	10	0	-	13	1	4	19	1
	製造業	117	32	40	23	29	21	2	4	18	0	14	34
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	0	0	0	0	0	-	0	-	0	0
	情報通信業	14	4	5	2	3	5	1	1	3	0	0	4
	運輸業、郵便業	32	3	3	5	6	6	1	-	4	2	6	11
	卸売業、小売業	125	21	26	28	17	25	6	12	19	0	28	28
	金融業、保険業	7	1	1	1	1	1	0	0	1	0	0	3
	不動産業、物品賃貸業	9	1	2	2	1	1	0	1	1	-	2	4
	学術研究、専門・技術サービス業	16	3	5	1	2	2	0	1	2	0	5	4
	宿泊業、飲食サービス業	47	8	11	13	12	13	0	1	12	1	1	8
	生活関連サービス業、娯楽業	28	7	13	6	14	10	1	3	12	-	4	6
	教育、学習支援業	18	3	3	2	2	3	0	1	2	0	1	10
	医療、福祉	100	14	8	2	11	20	6	8	13	0	9	50
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	サービス業(他に分類されないもの)	39	5	7	4	7	9	1	1	4	1	4	17
	問1.b.正社員(単一回答)	281	59	62	47	66	60	4	15	59	0	37	93
10~29人	100.0	21.1	22.2	16.8	23.6	21.4	1.3	5.5	20.9	0.0	13.3	33.1	4.6
30~49人	87	11	11	9	12	15	2	3	14	2	12	35	3
50~99人	69	11	13	8	7	13	3	3	8	2	13	21	3
100~299人	90	15	18	12	13	21	6	7	10	1	10	33	10
300~999人	100.0	16.2	19.8	12.8	14.8	23.0	6.7	7.3	11.1	1.5	11.6	36.2	11.2
1000人以上	47	6	10	11	9	10	2	2	8	1	5	13	6
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)	24	6	10	6	6	8	2	2	5	1	3	6	1
1割	29	14	5	14	9	14	0	12	8	1	0	8	-
2割	100.0	47.1	16.0	49.7	30.8	49.7	0.2	41.3	27.9	1.8	0.2	26.7	-
3割	37	5	14	5	5	10	2	1	8	0	2	7	2
4割	56	5	10	18	20	9	2	3	10	1	2	15	3
5割	60	13	18	7	7	16	4	3	13	2	12	17	3
6割以上	131	21	29	25	33	25	2	6	24	2	14	44	9
無回答	265	42	42	20	36	48	10	5	38	2	47	104	17
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	100.0	16.0	15.7	7.7	13.5	18.0	3.8	2.0	14.5	0.7	17.9	39.2	6.6
1割	19	7	7	3	4	4	0	0	3	0	2	5	1
2割	100.0	37.7	38.3	14.8	18.0	20.2	0.3	2.1	13.8	0.5	9.4	27.1	6.1
3割	154	21	21	31	32	42	4	5	33	4	32	50	10
4割	100.0	13.8	13.9	20.2	20.9	27.1	2.9	3.3	21.5	2.5	20.5	32.4	6.4
5割	91	11	25	28	22	4	3	13	2	10	25	4	4
6割以上	84	19	24	9	14	14	1	2	17	0	7	34	4
無回答	100.0	22.7	28.6	10.5	16.1	17.0	1.4	1.9	20.3	0.6	8.1	40.4	4.8
現在から(単一回答)	55	13	4	5	9	4	2	-	3	0	14	15	7
10年以内	100.0	24.0	8.0	9.0	16.7	7.9	3.5	-	5.2	0.2	24.6	27.7	13.0
10年超50年以内	51	7	18	8	11	5	1	5	15	0	1	18	6
50年超(経過)	100.0	13.8	34.8	16.0	21.0	9.9	2.6	9.2	30.1	0.2	1.6	35.8	12.5
無回答	126	25	21	11	13	29	6	17	14	0	13	48	5
現在から(複数回答)	100.0	20.1	16.4	8.7	10.3	22.9	4.6	13.1	10.8	0.2	10.2	38.4	3.8
10年以内	36	10	12	3	7	9	0	0	0	0	5	9	1
10年超50年以内	100.0	28.0	32.2	8.5	18.1	25.5	0.3	0.2	24.1	0.3	13.1	25.3	2.1
50年超(経過)	42	9	20	12	15	11	0	3	14	0	1	14	0
無回答	100.0	20.3	47.0	27.2	34.5	26.2	0.7	7.5	34.0	0.9	3.4	32.8	0.4
現在から(複数回答)	331	51	45	48	69	62	12	13	48	3	51	118	22
10年以内	100.0	15.4	13.6	14.6	20.9	18.6	3.5	3.9	14.6	0.9	15.5	35.5	6.7
10年超50年以内	218	47	58	32	28	52	7	15	40	4	26	66	14
50年超(経過)	100.0	21.5	26.8	14.5	12.9	24.0	3.3	7.0	18.3	1.8	11.9	30.1	6.3
無回答	7	1	1	1	2	1	-	-	24.4	-	20.4	40.0	10.8
現在から(複数回答)	131	26	42	18	25	28	5	3	26	3	7	45	12
10年以内	100.0	19.9	32.3	13.6	19.1	21.3	3.8	2.5	19.9	1.9	5.1	34.1	9.4
10年超50年以内	187	45	48	32	51	40	6	14	46	2	22	46	16
50年超(経過)	100.0	23.8	25.4	17.3	27.4	21.5	3.5	7.2	24.4	0.9	11.8	24.5	8.6
無回答	262	36	34	41	37	57	8	14	28	3	48	100	9
現在、検討中	100.0	13.8	13.1	15.8	14.1	21.7	2.9	5.5	10.9	1.2	18.1	38.2	3.3
取り組んでいない	17	0	0	0	0	1	0	0	4	-	4	9	-
無回答	100.0	0.3	2.1	3.7	1.8	6.0	0.3	0.3	21.7	-	20.2	52.1	-
非常に積極的	158	29	51	26	34	41	2	3	46	1	10	50	13
やや積極的	100.0	18.5	32.1	12.6	21.8	25.9	1.3	2.0	29.4	0.9	6.4	31.7	8.5
やや消極的	263	50	55	43	56	61	11	14	42	3	30	76	19
全く消極的	100.0	19.1	20.8	16.1	21.3	22.3	4.4	5.4	16.1	1.3	11.5	29.1	7.1
無回答	129	20	15	18	9	22	4	4	14	12	3	31	3
非常に積極的	100.0	15.6	11.5	14.0	7.2	16.8	3.5	10.6	9.0	2.0	24.1	44.4	2.3
やや積極的	43	6	3	12	14	1	1	0	4	-	8	12	1
やや消極的	100.0	15.1	7.6	28.2	32.1	3.5	2.5	0.8	8.7	-	19.1	28.9	3.3
全く消極的	6	1	1	0	0	1	0	0	-	-	0	4	0
無回答	100.0	16.1	22.3	1.0	1.0	16.1	1.0	1.0	-	-	4.5	66.8	6.4

付問24-6(a)：がん【復職の際の配慮措置】(複数回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	所定内 労働時間 の短縮	残業・ 休日労働 の制限・ 禁止	配置を 変更した (所属部署 の変更等)	仕事内容 を変更した (軽微な作業に 就ける等)	業務量の 削減	役職を 解いた	就業形態 を変更した (正社員から パート等に 転換)	疾患治療 についての 職場の理解 の促進	その他	働き方 の変更は ほとんど しない	
全体	1,252 100.0	430 34.4	391 31.2	217 17.4	370 29.6	467 37.3	98 7.9	67 5.4	295 23.6	27 2.2	221 17.7	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 27.7	0 33.1	0 17.3	0 41.2	0 36.0	0 -	0 18.3	0 -	0 18.8	
	建設業	88 100.0	17 19.7	20 22.5	9 10.3	26 29.2	32 36.0	5 5.2	1 1.2	25 27.7	1 1.6	17 18.7
	製造業	236 100.0	90 38.2	102 43.3	51 21.6	80 33.9	85 36.1	18 7.7	6 2.6	52 21.9	6 2.4	31 13.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 13.7	0 37.3	0 20.9	1 50.4	1 57.3	0 7.8	0 2.0	0 32.5	0 2.8	0 20.7
	情報通信業	23 100.0	5 23.1	11 48.6	4 17.7	8 33.0	13 55.4	2 8.4	0 0.3	6 28.2	1 4.5	3 14.5
	運輸業、郵便業	96 100.0	31 32.4	27 27.8	17 18.0	34 35.9	32 33.5	4 4.4	1 1.5	14 14.2	5 5.5	17 18.0
	卸売業、小売業	247 100.0	77 31.1	65 26.3	45 18.4	52 21.0	83 33.6	24 9.6	9 3.8	68 27.6	3 1.4	52 21.0
	金融業、保険業	11 100.0	4 34.0	4 37.3	4 37.8	3 31.4	5 45.4	1 12.0	0 2.8	3 26.7	0 0.3	2 17.5
	不動産業、物品賃貸業	20 100.0	9 45.5	5 27.1	3 14.6	5 24.3	12 62.7	2 11.2	2 7.9	7 37.5	1 7.9	1 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	29 100.0	12 40.4	13 44.5	2 8.2	8 28.5	17 58.2	3 10.4	0 0.9	5 18.2	1 2.3	5 15.8
	宿泊業、飲食サービス業	123 100.0	55 44.7	39 31.6	19 15.6	44 35.8	33 27.0	15 11.9	13 10.4	31 25.1	1 0.7	19 15.6
	生活関連サービス業、娯楽業	49 100.0	18 36.8	14 29.1	6 13.2	12 24.4	16 32.0	4 7.8	2 4.4	14 28.3	1 1.8	10 21.3
	教育、学習支援業	31 100.0	11 36.9	10 31.8	4 14.5	8 27.0	17 54.9	5 16.3	3 9.3	7 23.6	0 1.6	6 21.0
	医療、福祉	213 100.0	78 36.5	59 27.9	32 15.1	65 30.4	88 41.3	11 5.1	25 11.9	45 21.0	3 1.4	40 18.8
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	5 100.0	1 12.5	1 16.2	2 34.6	1 28.4	1 24.7	0 10.0	0 0.5	1 24.5	0 3.4	1 23.5
	サービス業(他に分類されないもの)	81 100.0	22 27.5	20 24.8	17 20.8	23 28.4	32 39.7	5 5.7	4 5.1	17 20.8	3 3.6	16 19.9
問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	506 100.0	194 38.3	139 27.4	43 8.5	139 27.5	175 34.6	39 7.7	22 4.3	121 23.9	4 0.8	99 19.6
	30~49人	214 100.0	71 33.3	66 31.0	41 19.1	59 27.5	77 35.9	9 4.0	10 4.5	48 22.5	10 4.9	38 17.8
	50~99人	202 100.0	54 26.8	58 28.7	37 18.6	55 27.1	74 36.6	11 5.5	6 2.9	50 24.6	3 1.4	37 18.1
	100~299人	200 100.0	67 33.2	68 33.8	48 24.0	68 34.2	80 39.8	20 10.2	20 10.1	42 21.0	5 2.5	32 15.8
	300~999人	93 100.0	29 31.0	38 41.0	31 32.9	34 36.2	43 46.5	11 12.2	7 7.5	22 24.0	3 3.2	13 13.5
	1000人以上	37 100.0	15 41.5	22 59.4	17 46.1	15 41.7	18 48.8	8 21.3	3 8.6	12 32.2	2 5.6	3 8.7
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	33 100.0	6 17.7	4 13.2	10 29.3	18 54.0	18 53.4	0 1.3	5 16.5	12 35.0	0 0.4	4 10.8
	2割	65 100.0	27 41.8	19 30.0	10 14.9	20 30.3	17 26.8	11 17.5	3 4.8	14 21.1	2 2.5	12 18.4
	3割	135 100.0	57 42.5	49 36.5	18 13.6	39 28.9	57 42.0	12 9.1	7 5.2	23 16.7	6 4.3	14 10.2
	4割	141 100.0	56 40.1	53 37.4	31 21.8	44 31.3	54 38.1	9 6.2	5 3.8	35 25.1	3 1.9	21 14.6
	5割	211 100.0	77 36.6	68 32.2	42 19.9	75 35.4	95 45.2	17 7.9	12 5.6	50 24.0	3 1.6	36 17.3
	6割以上	617 100.0	196 31.8	181 29.4	92 15.0	162 26.3	210 34.0	46 7.5	32 5.2	140 22.7	13 2.2	126 20.4
	無回答	51 100.0	10 19.2	16 31.1	15 29.2	13 25.0	16 32.2	3 5.6	3 5.4	21 41.6	0 0.6	9 18.3
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	373 100.0	88 23.6	125 33.4	76 20.3	131 35.2	147 39.3	27 7.3	7 1.9	84 22.6	13 3.5	68 18.2
2割	193 100.0	75 39.1	66 34.1	37 19.4	57 29.7	77 39.9	20 10.4	8 4.2	40 20.8	5 2.4	31 16.1	
3割	132 100.0	45 34.0	42 32.1	22 16.9	28 21.4	39 29.3	8 6.1	2 1.8	33 24.9	3 1.9	16 12.4	
4割	111 100.0	46 41.8	34 30.8	15 13.9	19 16.8	38 34.4	6 5.1	7 6.5	17 15.5	3 2.9	32 29.1	
5割	118 100.0	57 47.9	30 25.1	15 13.1	38 31.9	41 34.5	9 7.7	10 8.5	38 32.4	1 0.8	11 8.9	
6割以上	272 100.0	104 38.3	78 28.5	36 13.2	82 30.0	109 40.0	24 8.8	29 10.5	61 22.3	3 1.0	55 20.3	
無回答	53 100.0	14 27.2	17 31.2	15 28.0	15 29.0	16 30.8	4 8.0	4 7.1	21 40.4	0 0.6	8 15.0	
問1.e. 現在から(単一回答) 創業	10年以内	64 100.0	24 36.8	28 43.0	17 26.3	38 59.4	37 56.9	5 7.3	4 6.6	19 28.9	2 3.6	11 16.5
	10年超50年以内	714 100.0	239 33.4	208 29.1	112 15.6	221 30.9	256 35.8	51 7.2	34 4.8	146 20.4	14 2.0	122 17.0
	50年超(経過)	447 100.0	164 36.6	149 33.4	86 19.1	105 23.4	169 37.9	35 7.9	27 6.1	115 25.8	11 2.4	87 19.4
	無回答	27 100.0	4 15.9	6 21.8	3 11.9	6 23.2	5 18.8	7 26.1	2 5.7	15 57.4	0 1.2	2 7.7
問1.f. 貴社は健康経営に 取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	241 100.0	86 35.8	95 39.2	49 20.3	73 30.3	93 38.5	26 10.8	16 6.7	78 32.2	4 1.5	34 14.1
	現在、検討中	404 100.0	147 36.4	131 32.4	70 17.3	141 34.9	163 40.4	38 9.3	22 5.6	92 22.7	12 2.9	63 15.7
	取り組んでいない	588 100.0	194 33.0	161 27.4	96 16.3	149 25.4	203 34.5	32 5.5	29 4.9	123 21.0	11 1.9	117 19.9
	無回答	19 100.0	2 12.8	4 22.4	4 13.9	7 34.9	8 40.6	2 12.5	0 0.7	2 10.3	1 4.4	7 35.5
問1.g. 貴社の経営 トップの 職員の 健康保持・ 増進に 取り組ま れていますか(単一回答)	非常に積極的	263 100.0	108 41.1	102 38.9	47 17.9	97 36.7	117 44.4	25 9.6	21 7.9	103 38.9	5 1.8	24 9.1
	やや積極的	600 100.0	194 32.4	181 30.1	108 18.0	185 30.8	230 38.4	58 9.6	30 4.9	139 23.2	14 2.3	104 17.3
	やや消極的	295 100.0	103 35.0	96 32.7	46 15.7	74 25.1	99 33.5	11 3.9	16 5.3	50 16.9	8 2.6	65 21.9
	全く消極的	78 100.0	22 27.7	6 8.3	13 16.7	7 9.2	12 15.8	2 2.0	1 1.5	3 4.0	1 1.4	27 35.2
	無回答	16 100.0	3 18.0	5 29.0	3 18.7	7 44.9	8 50.5	2 14.2	0 2.2	0 2.4	- -	2 9.4

付問24-6(b)：脳血管疾患【復職の際の配慮措置】(複数回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	所定内 労働時 間の短 縮	残業 ・休日 労働の 制限・ 禁止	配 置を 変更 した (所属 部署 の変 更等)	仕 事内 容を 変更 した (軽 微な 作業 に就 ける 等)	業 務量 の削 減	役 職を 解いた	就 業形 態を 変更 した (正社 員か らパ ー ト等 に転 換)	疾 患治 療に つい ての 職場 の理 解の 促進	そ の 他	働 き方 の変 更は ほと んど しな い		
全 体	449 100.0	156 34.7	141 31.5	129 28.8	166 36.9	197 43.8	28 6.2	26 5.7	98 21.8	29 6.4	57 12.7		
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 37.7	0 47.1	0 39.2	0 47.3	0 38.6	0 9.4	0 8.8	0 -	0 26.0		
	建設業	35 100.0	8 22.2	13 36.5	19 53.5	9 26.0	19 53.5	1 2.1	1 1.6	10 27.9	0 1.4	6 16.8	
	製造業	90 100.0	31 34.1	44 49.3	26 28.8	38 42.9	43 48.2	5 5.7	3 3.9	21 23.7	4 4.1	11 12.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 5.5	0 62.9	0 20.2	0 61.2	0 77.6	0 -	0 4.0	0 44.2	0 5.2	0 -	
	情報通信業	11 100.0	5 46.3	6 58.8	3 27.3	4 34.0	5 49.1	2 22.5	1 5.0	3 32.4	0 0.7	1 9.6	
	運輸業、郵便業	36 100.0	10 26.9	7 20.9	11 29.7	17 48.6	9 26.6	0 0.4	1 2.6	6 17.4	1 3.5	5 14.7	
	卸売業、小売業	94 100.0	34 36.0	17 17.9	28 30.4	25 27.0	45 47.6	8 8.8	3 3.7	18 19.1	19 20.1	4 4.5	
	金融業、保険業	5 100.0	1 27.2	2 31.0	0 40.6	2 36.4	2 42.4	1 14.1	0 3.8	1 23.1	0 3.3	1 14.3	
	不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 45.5	2 56.4	2 52.0	2 59.6	1 54.8	1 19.2	0 9.6	1 23.7	0 7.7	0 7.7	
	学術研究、専門・技術サービス業	10 100.0	1 10.0	3 26.9	3 10.4	1 12.5	2 24.1	0 2.2	0 2.8	0 12.7	0 4.4	6 58.3	
	宿泊業、飲食サービス業	60 100.0	33 54.2	20 33.2	23 38.5	27 45.2	31 51.0	1 1.3	1 15.1	9 32.8	20 0.8	4 6.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	17 100.0	4 23.7	1 7.1	9 51.9	7 43.8	6 33.7	1 3.8	1 5.3	0 -	0 1.8	2 13.3	
	教育、学習支援業	10 100.0	4 43.3	3 29.0	2 24.2	4 42.0	5 46.5	3 26.2	2 24.1	2 25.2	0 2.6	2 17.0	
	医療、福祉	41 100.0	16 38.7	11 26.0	6 13.7	12 29.4	12 28.5	2 6.0	3 6.4	5 12.3	1 1.8	8 19.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 11.8	0 16.3	1 36.9	1 26.4	1 22.0	0 15.9	0 2.0	0 21.8	0 5.6	1 27.8	
	サービス業(他に分類されないもの)	36 100.0	8 22.6	12 34.5	9 24.6	15 42.4	16 44.0	3 7.7	1 2.7	8 22.7	2 4.5	6 17.3	
	問1.b. 正社員 規模(単一回答)	10~29人	191 100.0	71 37.1	40 21.2	53 27.8	66 34.6	92 48.1	3 1.3	7 3.7	45 23.7	18 9.5	20 10.6
		30~49人	49 100.0	15 30.9	13 26.7	13 27.5	17 35.0	16 32.0	1 2.0	3 5.6	6 12.5	3 6.2	9 17.7
50~99人		59 100.0	21 36.6	17 29.7	16 27.6	25 43.4	22 38.3	2 4.0	2 3.9	16 27.4	0 0.5	9 16.1	
100~299人		77 100.0	24 31.7	32 41.5	17 22.7	26 33.7	29 37.7	9 12.0	9 12.2	12 15.5	4 4.9	13 16.4	
300~999人		47 100.0	14 30.3	22 47.1	15 32.1	18 39.2	25 52.5	8 16.0	2 4.7	10 22.2	2 4.1	4 8.7	
1000人以上		28 100.0	10 36.0	17 60.1	14 51.7	13 47.3	13 48.7	5 18.7	2 7.7	8 29.5	2 5.7	2 7.3	
問1.c. 正社員40代以上比率 (単一回答)		1割	11 100.0	9 81.8	0 0.0	7 63.6	7 63.6	7 63.6	0 0.0	0 0.0	6 54.5	0 0.0	1 9.1
	2割	13 100.0	6 45.4	2 17.5	4 29.2	5 39.1	5 42.6	1 6.6	4 31.4	2 18.9	1 4.4	1 8.5	
	3割	42 100.0	23 55.3	12 28.1	10 22.9	17 39.4	14 32.8	3 6.1	8 18.8	10 23.6	2 3.6	2 4.3	
	4割	52 100.0	16 30.8	20 37.3	13 25.4	18 34.1	14 26.0	5 9.7	1 2.4	9 16.5	10 19.3	5 10.0	
	5割	74 100.0	21 28.2	31 42.8	28 37.5	36 48.7	43 57.8	8 10.9	6 7.5	20 27.8	2 2.6	5 6.4	
	6割以上	237 100.0	78 32.9	66 27.9	65 27.6	79 33.3	111 46.7	10 4.3	7 3.0	44 18.5	14 6.0	41 17.5	
	無回答	21 100.0	11 52.6	10 47.1	3 15.5	5 22.2	4 18.8	1 4.4	0 -	7 32.7	0 1.5	2 7.5	
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	134 100.0	39 29.1	47 35.2	45 33.4	56 41.5	71 53.0	5 3.8	3 2.0	33 24.6	3 2.1	19 13.9
2割		82 100.0	16 19.7	26 31.6	28 33.5	28 34.1	26 31.4	7 8.5	6 7.1	20 24.2	2 2.0	10 11.6	
3割		59 100.0	12 21.2	12 20.9	11 18.9	16 27.1	21 36.4	4 7.0	1 1.9	8 13.1	11 19.5	9 14.7	
4割		42 100.0	18 42.6	15 34.5	15 34.8	19 44.9	16 38.4	3 7.1	1 2.4	6 13.5	12 27.4	1 2.8	
5割		48 100.0	27 56.2	13 26.7	5 9.6	13 26.3	30 62.9	2 5.2	8 17.6	12 25.0	0 0.1	6 12.5	
6割以上		62 100.0	31 49.6	18 29.5	22 36.1	28 46.0	28 45.5	4 7.1	7 10.8	13 21.2	1 1.7	11 17.4	
無回答		22 100.0	12 56.3	10 46.0	4 19.3	6 27.5	4 18.3	2 7.6	0 0.3	6 29.2	0 -	2 9.5	
問1.e. 創業 現在から(単一回答)		10年以内	31 100.0	10 32.0	8 27.1	12 38.9	15 48.9	17 55.1	1 1.9	0 1.1	15 48.3	1 4.6	1 2.7
	10年超50年以内	222 100.0	79 35.4	72 32.3	69 31.0	86 38.9	84 37.7	12 5.6	19 8.7	41 18.4	5 2.2	34 15.1	
	50年超(経過)	189 100.0	63 33.2	59 31.2	47 24.9	62 32.7	95 49.9	14 7.6	6 3.2	40 21.1	22 11.8	22 11.6	
	無回答	7 100.0	4 66.0	2 30.9	1 17.5	2 31.3	1 21.8	1 7.9	0 -	2 28.4	0 -	1 7.7	
問1.f. 貴社は健康経営 に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	91 100.0	40 44.3	55 60.2	29 31.8	48 41.4	39 43.1	9 9.4	7 7.5	29 32.0	4 4.1	6 6.1	
	現在、検討中	182 100.0	57 31.3	45 24.9	58 32.0	81 44.3	80 44.0	10 5.7	9 5.0	39 21.4	12 6.8	33 18.2	
	取り組んでいない	172 100.0	58 33.6	41 23.6	40 23.5	46 26.9	77 45.1	9 5.1	10 5.7	30 17.3	13 7.4	16 9.4	
	無回答	5 100.0	1 21.3	1 18.5	1 39.3	1 29.5	0 7.2	0 2.7	0 1.2	0 5.2	0 -	2 43.4	
問1.g. 貴社の経営 トップの役員等(役員等)は従業員の健康増進に積極的に取り組んでいますか(単一回答)	非常に積極的	92 100.0	42 45.1	42 45.5	29 29.1	46 49.6	27 40.6	5 5.7	4 4.5	28 30.2	3 3.6	7 7.9	
	やや積極的	249 100.0	84 33.8	74 29.6	74 32.9	87 39.7	99 43.3	16 6.3	17 7.0	63 25.4	15 6.2	38 15.3	
	やや消極的	94 100.0	28 29.5	18 19.3	14 15.1	18 18.9	17 49.8	7 7.1	4 4.1	7 7.1	10 10.7	10 10.8	
	全く消極的	8 100.0	1 13.3	0 0.0	0 0.0	1 9.9	1 9.4	0 0.7	0 2.1	0 2.1	0 1.3	1 17.5	
	無回答	7 100.0	2 32.2	2 34.3	7 90.9	3 43.7	5 63.2	0 0.8	0 0.8	0 0.8	0 -	0 0.8	

付問24-6(c)：心疾患【復職の際の配慮措置】(複数回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	所定内 労働時間 の短縮	残業・ 休日労働 の制限・ 禁止	配置を 変更した (所属部署 の変更等)	仕事内容 を変更した (軽微な作業に 就ける等)	業務量の 削減	役職を 解いた	就業形態 を変更した (正社員から パート等に 転換)	疾患治療 についての 職場の理解 の促進	その他	働き方 の変更は ほとんど しない	
全体	509 100.0	131 25.7	165 32.4	118 23.3	156 30.7	193 38.0	37 7.3	22 4.3	114 22.4	10 2.0	104 20.5	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 20.7	0 38.3	0 30.2	0 29.6	0 30.2	0 -	0 25.0	0 -	0 27.3	
	建設業	34 100.0	6 18.5	13 37.2	2 8.1	5 14.2	8 24.5	1 1.5	0 0.6	6 17.5	0 1.4	11 32.5
	製造業	126 100.0	38 29.7	44 35.2	35 27.5	45 35.3	63 49.5	13 10.3	4 3.1	33 26.0	0 0.4	21 16.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	- -	0 31.8	0 12.0	0 46.9	0 47.0	- -	- -	0 30.6	0 4.9	0 9.5
	情報通信業	11 100.0	5 44.7	5 47.0	3 28.8	3 25.9	4 38.3	0 4.4	0 0.7	2 16.1	0 4.4	2 16.7
	運輸業、郵便業	41 100.0	13 30.7	11 27.1	11 27.6	14 34.7	12 29.4	0 0.2	1 3.3	6 13.4	1 3.1	8 20.2
	卸売業、小売業	96 100.0	19 19.8	36 37.1	26 26.7	36 38.0	43 45.4	10 10.3	3 2.7	25 26.3	0 0.3	9 9.2
	金融業、保険業	5 100.0	1 25.3	2 39.8	2 36.2	1 29.1	2 49.6	1 10.7	0 3.3	2 37.2	0 0.7	1 24.7
	不動産業、物品賃貸業	10 100.0	1 14.0	3 34.7	3 27.2	4 39.1	5 54.6	1 12.5	0 3.5	3 30.7	- -	3 34.3
	学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	7 28.2	8 32.3	2 9.3	3 13.8	8 30.6	2 2.2	1 3.6	5 19.7	0 1.0	7 27.5
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	6 15.5	10 27.2	14 36.1	12 31.2	10 26.1	3 8.9	2 4.2	7 17.3	7 -	16 41.8
	生活関連サービス業、娯楽業	19 100.0	7 36.7	6 33.4	5 23.7	7 35.4	3 17.7	2 8.6	1 7.2	4 21.9	1 7.2	4 18.5
	教育、学習支援業	10 100.0	3 28.7	2 19.9	1 12.3	2 21.5	4 38.5	2 19.7	0 1.6	2 24.4	0 4.1	3 32.9
	医療、福祉	52 100.0	16 30.7	10 18.3	7 13.4	10 18.4	16 30.0	3 4.8	8 15.5	8 15.0	4 7.1	11 20.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 13.1	0 16.9	1 35.7	0 20.5	0 21.1	0 4.6	- -	1 27.3	0 5.7	1 29.1
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	9 22.0	14 34.6	7 17.1	13 34.4	14 35.5	2 4.1	1 2.5	11 29.1	1 3.0	8 21.2
	問1.b. 正社員 規模(単一回答)	10~29人	202 100.0	48 23.6	42 20.7	35 17.2	49 24.1	81 40.1	6 2.9	4 1.7	47 23.4	4 1.7
30~49人		78 100.0	23 29.8	29 37.2	14 17.8	30 38.8	26 33.4	6 7.9	1 1.8	14 18.5	2 2.8	10 12.9
50~99人		69 100.0	15 21.9	23 32.9	16 23.1	23 33.2	25 35.9	6 8.4	4 6.2	18 25.4	0 0.5	11 16.5
100~299人		86 100.0	21 24.4	33 37.9	26 30.1	29 33.9	28 32.7	12 14.1	7 8.3	16 18.8	2 2.5	16 18.7
300~999人		46 100.0	12 26.8	20 42.8	16 34.7	14 30.7	20 43.0	3 7.1	3 7.0	11 24.8	0 0.6	9 20.0
1000人以上		27 100.0	11 41.3	18 69.5	12 43.9	11 41.0	13 49.7	4 14.5	2 7.6	7 26.2	1 5.4	3 9.7
問1.c. 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	13 100.0	1 10.8	3 22.8	7 51.7	9 65.0	8 59.1	1 10.4	1 10.8	7 53.6	- -	0 2.0
	2割	20 100.0	4 19.5	5 24.7	6 31.8	6 22.2	6 29.1	2 12.1	1 7.1	3 16.6	1 3.3	7 35.1
	3割	32 100.0	11 33.1	10 31.1	10 31.8	8 24.2	9 29.0	2 6.8	4 11.7	5 16.4	0 0.7	4 12.7
	4割	51 100.0	14 26.5	20 38.7	11 21.2	15 29.6	18 34.4	3 5.0	0 0.5	9 17.8	1 1.7	14 26.8
	5割	86 100.0	22 25.1	31 36.5	28 31.9	34 39.9	34 39.4	15 17.2	5 6.1	25 28.4	1 1.2	18 20.5
	6割以上	279 100.0	72 25.9	86 30.9	52 18.9	82 29.6	109 39.2	13 4.7	9 3.3	56 19.9	7 2.6	55 19.6
	無回答	27 100.0	7 26.9	9 34.9	5 18.1	3 12.3	9 34.6	1 2.6	0 1.1	9 34.0	- -	7 25.2
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	162 100.0	40 24.9	61 37.7	49 30.1	60 37.0	71 43.7	12 7.3	2 1.5	38 23.7	1 0.9	29 18.2
2割	96 100.0	21 21.8	35 35.9	22 22.6	30 31.0	34 35.5	12 12.8	5 5.5	23 24.3	2 1.6	22 23.1	
3割	64 100.0	21 33.2	24 38.1	13 20.5	15 23.4	15 41.0	26 5.3	3 2.1	16 24.5	3 4.9	7 11.6	
4割	40 100.0	10 24.4	8 19.6	4 10.1	4 22.8	10 25.6	2 4.4	0 1.1	7 16.8	4 8.9	12 29.3	
5割	44 100.0	9 21.3	8 18.8	15 34.2	15 33.2	18 41.5	3 6.2	6 13.2	13 28.9	0 0.2	3 7.7	
6割以上	68 100.0	18 27.1	15 21.6	10 15.3	21 31.8	28 41.7	4 5.2	6 8.8	13 19.6	0 0.4	17 25.2	
無回答	35 100.0	11 30.5	14 40.1	6 15.7	6 18.2	6 16.5	2 4.6	0 1.0	4 11.3	- -	13 37.2	
問1.e. 創業 現在から(単一回答)	10年以内	31 100.0	8 25.5	9 29.9	11 35.8	18 58.1	23 74.8	0 1.3	0 1.1	14 45.5	0 1.1	1 2.6
	10年超50年以内	267 100.0	57 21.5	79 29.7	53 19.7	73 27.2	89 33.3	16 5.9	13 4.8	32 12.1	7 2.5	68 25.5
	50年超(経過)	201 100.0	64 31.6	74 36.7	54 26.6	64 32.0	80 39.8	21 10.4	9 4.3	65 32.3	3 1.4	30 14.8
	無回答	9 100.0	2 17.5	2 23.0	1 11.4	1 12.5	1 12.6	0 1.2	- -	3 27.3	- -	6 61.2
問1.f. 貴社は健康経営 に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	117 100.0	47 40.5	54 45.9	29 24.6	36 30.9	41 35.1	12 10.1	8 7.0	36 31.2	3 2.5	24 20.9
	現在、検討中	166 100.0	44 26.5	46 27.7	44 26.3	60 36.0	61 36.9	10 6.2	4 2.4	50 30.0	5 3.0	28 16.7
	取り組んでいない	222 100.0	39 17.6	64 28.8	45 20.3	59 26.5	90 40.6	15 6.7	10 4.3	27 12.3	2 1.0	51 22.8
	無回答	4 100.0	0 2.2	1 27.5	1 23.9	1 37.2	1 28.8	0 3.6	0 1.6	0 12.9	- -	2 42.7
問1.g. 貴社の経営 トップの役員等(単一回答)	非常に積極的	132 100.0	46 35.1	51 38.9	29 21.9	29 26.0	50 38.2	10 7.4	7 5.1	43 32.9	2 1.6	31 23.2
	やや積極的	230 100.0	46 19.8	68 29.5	65 28.1	81 35.2	89 38.7	22 9.4	6 2.5	52 22.5	6 2.5	41 18.0
	やや消極的	113 100.0	26 23.2	37 33.1	22 19.3	35 30.8	42 37.5	3 3.0	9 8.0	15 13.7	2 1.8	24 21.1
	全く消極的	29 100.0	9 31.2	7 22.9	2 5.9	5 17.3	10 34.5	2 7.7	0 0.2	2 8.3	0 0.4	8 28.0
	無回答	5 100.0	3 69.7	1 29.3	1 25.8	1 25.8	2 36.3	0 1.2	0 1.2	1 22.6	- -	0 8.6

付問24-6(d)：肝炎【復職の際の配慮措置】(複数回答)
※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	所定内 労働時間 の短縮	残業・ 休日労働 の制限・ 禁止	配置を 変更した (所属部署 の変更等)	仕事内容 を変更した (軽微な作業に 就ける等)	業務量の 削減	役職を 解いた	就業形態 を変更した (正社員から パート等に 転換)	疾患治療 についての 職場の理解 の促進	その他	働き方 の変更は ほとんど しない	
全体		182 100.0	35 19.4	38 21.2	36 20.0	47 25.7	62 34.3	7 3.8	11 5.9	43 23.7	8 4.1	63 34.7	
問1.a 主たる業種 (単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 62.8	0 62.8	0 62.8	0 62.8	0 62.8	0 18.9	0 18.9	0 18.9	0 4.1	0 37.2	
	建設業	28 100.0	4 14.8	4 14.8	5 18.2	5 18.2	5 18.2	0 0	0 0	0 0	0 0	6 20.4	
	製造業	45 100.0	19 41.1	16 36.1	15 33.8	15 33.8	19 41.2	2 4.3	1 2.2	1 2.2	8 17.0	0 1.0	18 39.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	0 42.0	0 42.0	0 42.0	0 51.2	0 51.2	0 51.2	0 51.2	0 51.2	0 33.4	0 11.1	0 0
	情報通信業	2 100.0	1 42.6	2 78.3	1 29.1	1 28.7	1 63.9	1 10.5	0 0	0 0	1 24.8	0 3.5	0 3.5
	運輸業、郵便業	15 100.0	1 4.6	1 4.6	0 0.5	1 9.5	1 28.7	4 2.9	0 0	0 0	2 13.4	1 7.8	6 37.1
	卸売業、小売業	27 100.0	1 4.1	5 20.6	2 7.5	10 36.9	2 8.2	2 2.9	1 1.9	1 3.6	10 36.0	0 0	10 38.1
	金融業、保険業	1 100.0	1 40.9	1 53.2	0 34.0	0 34.6	0 42.0	0 13.8	0 4.3	0 25.1	0 0	0 0	0 24.1
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	0 37.4	0 37.4	0 0	0 0	0 4.7	1 50.9	0 0	0 0	0 16.4	0 0	0 11.7
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	1 38.5	0 7.7	0 21.9	0 3.9	1 28.3	1 0	0 0	0 0	1 46.3	0 0	1 31.9
	宿泊業、飲食サービス業	31 100.0	2 6.8	3 9.4	11 36.6	11 36.6	13 40.9	1 2.6	6 18.1	6 19.8	5 17.0	5 36.8	11 0
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 41.3	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 17.3	1 0	1 41.3	
	教育、学習支援業	3 100.0	1 43.2	1 32.8	2 46.2	1 35.6	2 56.6	2 38.3	1 32.1	1 70.3	2 1.7	0 1.8	
	医療、福祉	15 100.0	2 11.5	2 14.8	0 0.5	0 1.1	2 15.8	0 0.5	2 16.1	2 22.2	3 0.5	0 5.4	8 0
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 9.4	0 10.1	0 21.3	0 11.2	0 16.3	0 11.2	0 0	0 13.9	0 5.0	0 50.4	
	サービス業(他に分類されないもの)	5 100.0	2 33.5	1 29.9	0 6.7	1 12.2	1 11.5	0 0	0 0	0 21.2	1 5.4	0 20.3	
	問1.b 正社員 (単一回答)	規模(単一回答)	99 100.0	21 21.3	14 14.6	25 25.4	34 34.6	38 38.6	2 2.1	6 6.2	29 29.7	5 5.3	33 33.6
		10~29人	24 100.0	2 7.9	5 20.3	2 8.5	3 11.9	3 23.9	0 0.1	1 6.0	2 10.4	0 0	10 40.4
		30~49人	14 100.0	1 10.2	2 15.3	2 13.3	2 14.6	5 33.9	0 2.4	1 6.8	2 16.5	0 0	6 40.3
		50~99人	21 100.0	6 26.4	6 30.3	2 10.3	3 15.2	7 30.9	2 10.6	1 5.1	5 22.7	1 6.5	6 30.3
100~299人		13 100.0	2 17.3	5 36.3	3 21.6	1 11.6	3 20.5	0 3.4	0 2.6	2 16.1	0 0.7	5 40.8	
300~999人		10 100.0	3 28.7	6 56.4	2 22.9	3 27.7	4 41.9	2 17.3	1 6.8	2 19.0	1 7.4	3 25.6	
1000人以上		9 100.0	4 41.1	4 41.1	5 58.1	5 58.1	9 98.5	0 0.6	0 0.6	9 97.9	0 1.5	0 0	
問1.c 正社員40代以上比率 (単一回答)	1割	11 100.0	3 26.1	3 23.6	0 4.1	4 38.3	2 15.5	2 15.1	0 3.1	0 0.7	1 5.2	2 17.2	
	2割	12 100.0	6 49.6	7 54.3	6 52.4	6 51.5	6 52.1	1 8.2	2 16.2	3 27.7	0 1.8	3 25.4	
	3割	21 100.0	3 14.8	3 16.7	7 34.6	7 31.4	11 55.3	1 1.1	5 25.4	3 13.5	0 0.9	4 21.4	
	4割	25 100.0	5 20.9	6 22.3	4 15.0	4 14.5	5 18.5	3 11.8	3 10.8	3 13.4	0 1.1	14 56.5	
	5割	92 100.0	14 14.9	15 16.7	13 13.9	20 22.1	28 30.5	1 0.6	0 0.4	22 23.4	1 1.1	37 40.1	
	6割以上	11 100.0	1 4.5	1 8.7	0 4.1	0 4.1	1 8.9	0 4.1	0 0	3 24.9	5 46.1	2 19.9	
	無回答	82 100.0	15 18.4	12 14.2	17 20.9	18 22.7	31 38.5	1 1.8	1 1.2	17 21.4	1 1.4	33 40.2	
	2割	25 100.0	12 48.0	15 58.7	9 35.2	8 32.7	15 61.0	1 3.4	1 2.0	5 20.0	0 1.2	5 21.8	
問1.d 正社員の女性比率 (単一回答)	1割	15 100.0	2 13.7	5 34.5	2 10.6	2 16.1	4 24.3	2 11.9	0 2.9	2 14.8	1 4.6	3 19.5	
	2割	21 100.0	1 3.0	1 5.7	0 2.2	10 45.0	1 3.7	0 0.6	0 44.0	0 0	0 0	11 50.2	
	3割	5 100.0	1 17.6	2 36.9	0 8.8	0 1.1	2 29.9	0 1.9	0 18.5	1 34.0	2 0	0 7.7	
	4割	19 100.0	3 15.2	2 8.8	6 33.5	6 33.4	7 38.8	1 5.9	8 40.1	4 23.3	0 0.4	7 33.9	
	5割	14 100.0	2 11.0	2 14.4	2 10.7	1 10.7	2 14.6	1 10.7	0 0.4	3 18.6	5 37.6	4 29.4	
	6割以上	15 100.0	6 41.2	9 58.1	13 86.1	13 87.2	13 89.0	0 2.0	0 2.3	11 74.3	0 0.6	0 0.4	
	無回答	92 100.0	8 8.3	12 13.5	12 13.3	24 26.2	21 23.0	4 4.1	8 8.2	17 18.5	1 1.1	40 44.1	
問1.e 創業 (単一回答)	50年超(経過)	66 100.0	22 32.6	17 25.9	12 17.5	10 15.0	28 42.6	3 4.4	3 4.3	13 19.9	1 1.8	21 31.8	
	無回答	9 100.0	0 0	0 4.5	0 0	0 0	0 0	0 0	0 22.0	2 57.9	5 15.6		
	10年以内	15 100.0	6 38.2	9 50.2	13 25.9	13 22.9	13 48.3	0 6.0	0 2.9	11 36.3	0 4.2	0 28.6	
	10年超50年以内	92 100.0	8 10.3	12 13.6	12 16.6	22 23.3	23 23.3	3 3.3	4 4.4	13 13.1	1 1.1	17 30.4	
	無回答	87 100.0	10 11.9	6 7.2	11 12.2	16 18.4	21 24.7	2 1.8	5 6.2	17 19.1	5 6.1	34 38.8	
問1.f 貴社は健康経営に 取り組んでいますか (単一回答)	すでに取り組んでいる	38 100.0	14 38.2	19 50.2	10 25.9	9 22.9	18 48.3	2 6.0	1 2.9	14 36.3	2 4.2	11 28.6	
	現在、検討中	55 100.0	10 18.8	13 23.8	16 28.9	22 39.9	23 40.9	3 5.6	4 7.5	13 23.1	1 1.1	17 30.4	
	取り組んでいない	87 100.0	10 11.9	6 7.2	11 12.2	16 18.4	21 24.7	2 1.8	5 6.2	17 19.1	5 6.1	34 38.8	
	無回答	2 100.0	0 3.4	0 3.4	0 3.4	0 3.4	0 3.4	0 3.4	0 3.4	0 3.4	0 3.4	0 96.6	
	非常に積極的	45 100.0	8 18.6	12 27.6	12 17.2	7 16.5	19 42.8	3 6.3	3 5.6	7 36.5	2 3.4	14 30.7	
	やや積極的	92 100.0	18 20.0	14 15.8	17 18.8	32 34.4	26 28.0	2 2.5	1 1.6	22 23.6	6 6.6	30 33.2	
	やや消極的	27 100.0	7 27.1	10 38.3	2 6.8	2 8.3	7 27.3	2 6.4	2 6.4	5 18.0	1 4.8	12 42.0	
全く消極的	12 100.0	0 2.0	0 1.6	6 50.5	5 47.3	5 46.9	0 0.5	0 46.2	0 1.2	0 1.2	6 48.3		
無回答	6 100.0	1 14.4	1 14.4	4 59.8	0 0.9	0 0.9	0 73.3	0 0.9	0 0.9	0 0.9	2 26.7		

付問24-6(e)：糖尿病【復職の際の配慮措置】(複数回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	所定内 労働時 間の短 縮	残業・ 休日 労働の 制限・ 禁止	配 置を 変更 した (所属 部署 の変 更等)	仕 事内 容を 変更 した (軽 微な 作業 に就 ける 等)	業 務量 の削 減	役 職を 解 いた	就 業形 態を 変更 した (正 社員 から パ ー ト 等に 転 換)	疾 患治 療に つい ての 職場 の理 解の 促 進	そ の 他	働 き方 の変 更は ほと んど しな い	
全 体	639 100.0	149 23.3	132 20.6	116 18.1	138 21.6	137 21.4	30 4.6	24 3.7	96 15.1	9 1.4	292 45.7	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 18.3	0 31.9	0 15.2	0 31.9	0 28.8	0 3.4	0 3.4	0 16.5	0 6.8	0 51.4
	建設業	68 100.0	13 19.8	14 20.6	6 9.0	7 10.4	0 25.7	0 0.4	0 0.5	12 17.3	1 0.8	29 42.8
	製造業	112 100.0	28 24.8	29 25.7	27 23.9	30 26.7	20 17.5	5 4.4	3 2.7	14 12.7	2 1.5	53 47.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	0 4.0	0 15.2	0 9.7	0 32.9	0 40.4	0 4.8	0 -	0 15.3	0 -	0 45.7
	情報通信業	17 100.0	7 39.4	5 31.4	4 22.4	4 23.9	7 42.4	1 5.1	1 6.1	3 19.1	0 0.5	7 39.3
	運輸業、郵便業	81 100.0	14 17.6	10 12.0	11 14.2	17 20.6	19 23.8	0 0.4	1 1.6	10 12.4	1 0.9	39 48.2
	卸売業、小売業	120 100.0	40 33.4	23 19.2	28 23.2	27 22.3	18 14.9	6 5.0	4 3.0	10 8.3	0 -	58 48.3
	金融業、保険業	4 100.0	1 20.2	1 24.8	1 23.6	1 20.7	1 27.1	0 7.6	0 4.1	0 20.0	0 0.9	2 46.9
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	3 41.1	3 33.9	2 20.3	3 39.8	2 31.2	2 23.7	2 18.9	2 29.9	0 -	2 28.5
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	1 8.1	2 12.4	2 4.5	3 18.8	2 15.8	5 33.4	0 0.9	2 10.9	0 -	7 44.3
	宿泊業、飲食サービス業	70 100.0	16 23.3	17 24.6	19 26.5	14 20.2	22 31.1	2 2.7	2 3.3	20 28.4	3 4.3	34 48.7
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	3 12.9	0 1.5	5 23.6	8 35.5	2 11.0	2 10.4	1 4.2	1 4.2	0 -	6 29.0
	教育、学習支援業	9 100.0	2 17.9	1 8.2	1 6.5	1 15.8	2 18.3	0 5.2	0 1.8	2 20.1	0 1.8	5 52.2
	医療、福祉	61 100.0	12 19.1	16 26.9	5 7.7	14 22.2	14 22.3	3 5.2	8 13.4	8 13.6	0 0.8	27 44.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 4.9	0 8.0	1 20.4	0 16.7	0 10.8	0 7.4	0 -	0 15.5	0 3.9	1 56.4
	サービス業(他に分類されないもの)	50 100.0	9 17.8	10 21.1	7 14.4	9 18.5	10 19.7	2 3.8	1 2.0	11 22.2	2 4.9	22 44.4
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	304 100.0	87 28.7	52 17.2	57 18.8	73 24.1	59 19.4	6 1.9	5 1.6	38 12.7	2 0.5
30~49人		75 100.0	14 18.7	14 19.0	9 12.5	11 15.1	11 25.0	5 6.1	3 4.0	13 17.5	2 2.8	35 46.5
50~99人		87 100.0	13 15.2	14 16.6	13 14.9	20 22.5	16 18.6	4 5.0	3 3.2	16 17.8	1 1.7	40 45.3
100~299人		101 100.0	21 21.0	28 28.0	18 18.3	15 15.3	24 23.5	8 7.9	9 8.5	16 15.7	2 1.6	42 41.9
300~999人		50 100.0	9 17.1	14 28.6	12 22.9	12 24.5	12 24.7	4 8.0	3 5.7	9 18.1	1 1.9	22 44.0
1000人以上		21 100.0	4 20.8	9 41.9	6 29.4	6 28.1	7 31.9	3 13.3	2 7.9	4 19.3	1 6.4	7 32.6
1割		18 100.0	2 12.1	2 12.8	7 39.7	7 39.7	9 48.0	2 9.9	0 0.3	8 44.7	2 11.6	6 32.6
2割	21 100.0	4 20.1	4 18.5	5 23.1	4 20.0	7 32.8	1 6.9	1 6.9	3 12.2	1 4.0	10 46.4	
3割	49 100.0	14 29.3	18 36.2	19 38.8	16 32.1	14 27.9	2 4.4	3 5.8	13 26.4	2 4.3	14 28.7	
4割	66 100.0	15 22.4	17 25.8	13 19.9	9 13.7	8 12.9	7 11.3	3 4.0	16 23.7	1 1.3	31 47.6	
5割	98 100.0	14 14.6	20 20.1	15 15.6	32 32.5	22 22.7	6 5.7	7 6.9	15 15.0	1 0.8	43 44.3	
6割以上	359 100.0	94 26.2	66 18.3	51 14.2	60 16.6	66 18.4	11 3.0	10 2.8	39 10.9	2 0.7	180 50.1	
無回答	28 100.0	5 18.1	6 19.7	5 18.3	10 37.0	11 38.5	0 1.7	0 -	3 10.5	0 -	8 28.4	
問1.d.正社員の女性比率(単一)	1割	242 100.0	57 23.4	45 18.5	50 20.7	50 20.6	57 23.8	8 3.4	4 1.7	41 17.0	4 1.6	110 45.3
	2割	129 100.0	27 21.0	24 18.7	9 7.1	18 14.0	28 21.6	7 5.6	4 3.0	8 6.4	1 0.7	78 60.9
	3割	63 100.0	25 39.3	18 27.8	23 36.6	14 21.3	12 19.3	3 4.2	2 3.5	16 24.8	2 2.6	17 26.5
	4割	60 100.0	10 16.7	12 19.7	5 8.6	18 30.8	6 10.0	4 7.3	6 10.2	7 12.5	1 1.8	28 47.0
	5割	47 100.0	8 16.4	11 22.6	13 28.2	4 9.0	9 19.6	4 9.0	2 5.2	15 32.1	1 1.9	25 53.9
	6割以上	52 100.0	12 22.1	11 20.3	4 7.9	11 21.1	12 23.2	2 4.5	4 7.2	6 10.6	1 1.5	20 38.4
	無回答	46 100.0	11 24.4	13 27.2	11 23.9	23 49.8	12 26.3	1 1.1	3 2.5	3 7.0	0 -	14 30.2
問1.e.現在から(単一) 創業者(単一) 回答)	10年以内	33 100.0	7 20.7	15 45.1	13 40.1	14 42.8	14 57.8	1 1.8	1 1.7	12 35.0	2 5.5	8 25.1
	10年超50年以内	371 100.0	84 22.6	68 18.4	64 17.3	76 20.5	62 16.7	15 4.0	14 3.7	49 13.1	4 1.0	177 47.6
	50年超(経過)	225 100.0	57 25.4	48 21.1	37 16.6	42 18.6	51 22.7	14 6.2	9 4.1	34 15.2	4 1.6	104 46.1
	無回答	9 100.0	1 8.9	1 11.5	1 13.4	5 60.8	5 53.4	0 0.3	0 -	2 20.6	0 -	3 34.1
問1.f.創業者(単一) 創業者(単一) 回答)	すでに取り組んでいる	136 100.0	58 42.8	54 40.1	39 28.7	41 29.9	48 35.3	10 7.4	7 5.1	30 21.9	3 2.3	35 25.9
	現在、検討中	226 100.0	44 19.3	38 16.9	35 15.5	62 27.5	53 23.4	10 4.3	10 4.2	37 16.4	2 1.0	97 42.9
	取り組んでいない	271 100.0	46 17.0	38 14.2	40 14.7	34 12.5	36 13.1	10 3.6	7 2.6	29 10.9	4 1.3	157 57.9
	無回答	6 100.0	1 17.1	1 13.6	1 33.5	1 22.5	1 10.0	0 1.0	0 1.0	0 0.5	0 -	3 49.0
問1.g.創業者(単一) 創業者(単一) 回答)	非常に積極的	141 100.0	40 28.5	40 29.6	30 21.0	32 22.9	45 31.9	7 5.1	6 4.0	29 20.5	3 2.4	54 38.5
	やや積極的	310 100.0	80 25.6	64 20.6	74 23.8	74 23.7	70 22.6	17 5.4	12 4.0	56 17.9	5 1.7	120 86.6
	やや消極的	137 100.0	20 14.5	24 17.4	11 8.3	22 16.1	13 9.7	3 2.2	5 3.6	11 8.1	0 0.4	86 62.6
	全く消極的	41 100.0	6 14.6	1 2.7	0 0.7	5 12.9	5 12.8	0 0.2	1 1.3	0 0.5	0 -	30 71.6
	無回答	9 100.0	3 36.4	1 15.1	1 9.1	5 52.5	3 36.9	2 27.5	0 0.7	0 3.7	0 -	2 25.4

付問24-6(f)：難病【復職の際の配慮措置】(複数回答)
 ※本設問の選択肢「休職者・復職者が少ないためわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	所定内 労働時間 の短縮	残業・休日 労働の制限・ 禁止	配置を 変更した (所属部署 の変更等)	仕事内容 を変更した (軽微な作業に 就ける等)	業務量の 削減	役職を 解いた	就業形態 を変更した (正社員から パート等に 転換)	疾患治療 についての 職場の理解 の促進	その他	働き方 の変更は ほとんど しない	
全体	361 100.0	107 29.6	125 34.5	92 25.5	114 31.4	126 34.9	19 5.3	31 8.7	104 28.8	7 2.0	80 22.1	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設業	24 100.0	5 19.7	2 9.3	2 8.0	10 40.5	10 42.7	0 0.2	0 -	13 55.0	1 3.6	4 15.2
	製造業	76 100.0	32 41.4	40 51.9	23 30.6	29 37.7	21 26.9	2 2.5	4 5.4	18 23.9	0 0.6	14 18.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	0 44.9	0 26.5	0 37.0	0 57.8	0 7.8	-	0 29.6	-	0 20.9
	情報通信業	8 100.0	4 47.3	5 58.9	2 26.1	3 30.6	5 58.8	1 17.0	1 11.2	3 33.7	0 4.8	0 5.7
	運輸業、郵便業	20 100.0	3 15.1	3 12.6	5 24.5	6 30.7	6 31.5	1 5.2	-	4 18.7	2 9.5	6 30.1
	卸売業、小売業	93 100.0	21 22.8	26 27.8	28 30.3	17 17.9	25 26.6	6 6.6	12 12.8	19 20.7	0 0.4	28 29.8
	金融業、保険業	3 100.0	1 30.6	1 42.4	1 43.8	1 23.0	1 37.6	0 12.8	0 2.0	1 33.6	0 1.2	0 14.6
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 17.3	2 33.2	2 33.1	1 28.6	1 30.9	0 7.1	1 12.7	1 27.5	-	2 44.2
	学術研究、専門・技術サービス業	11 100.0	3 31.0	5 43.8	1 12.9	1 11.3	2 22.0	0 1.2	1 4.8	1 14.0	0 3.3	5 42.5
	宿泊業、飲食サービス業	26 100.0	8 30.9	11 40.2	13 50.6	12 46.4	13 47.9	0 1.2	1 2.5	12 46.1	1 3.2	1 5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	21 100.0	7 31.9	13 62.4	6 26.4	14 63.9	10 46.4	1 2.7	3 16.1	12 55.9	-	4 20.3
	教育、学習支援業	7 100.0	3 41.4	3 40.0	2 21.1	2 27.2	3 43.1	0 5.8	1 8.7	2 29.4	0 4.9	1 12.7
	医療、福祉	46 100.0	14 30.8	8 17.2	2 5.1	11 23.0	20 42.5	6 12.3	8 17.2	13 27.5	0 0.4	9 19.7
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 14.9	0 11.0	1 42.8	0 36.4	0 25.6	0 7.5	0 2.8	0 20.1	0 11.0	0 27.8
	サービス業(他に分類されないもの)	19 100.0	5 26.9	7 36.9	4 21.7	7 39.8	9 46.3	1 3.5	1 3.0	4 20.7	1 7.7	4 23.3
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	175 100.0	59 33.9	62 35.6	47 27.0	66 37.9	4 34.3	15 2.0	59 8.8	0 0.0	37 21.3
30~49人		50 100.0	11 21.7	11 23.0	9 18.7	12 23.3	15 29.6	2 4.0	3 5.8	14 28.8	2 3.7	12 23.4
50~99人		45 100.0	11 23.7	13 29.6	17 37.9	7 15.0	13 28.0	3 6.7	3 5.9	8 17.7	2 4.3	13 29.3
100~299人		47 100.0	15 30.9	18 37.7	12 24.3	13 28.2	21 43.7	6 12.8	7 13.9	10 21.1	1 2.9	10 22.1
300~999人		28 100.0	6 22.1	10 34.7	11 37.7	9 32.5	10 36.2	2 8.4	2 7.7	8 27.6	1 4.5	5 16.4
1000人以上		16 100.0	6 33.8	10 61.7	6 34.7	6 38.8	8 47.8	2 14.0	2 10.4	5 33.4	1 5.7	3 16.8
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	21 100.0	14 64.2	5 21.8	14 67.9	9 42.0	14 67.9	0 0.3	12 56.4	8 38.1	1 2.5
	2割	27 100.0	5 17.1	14 50.6	5 17.9	5 18.9	10 37.4	2 5.7	1 5.1	8 27.6	0 1.0	2 9.2
	3割	38 100.0	5 13.9	10 27.2	18 47.3	20 51.5	9 23.3	2 4.2	3 8.6	10 26.5	1 3.8	2 5.5
	4割	40 100.0	13 32.9	18 45.4	7 18.1	7 18.7	16 40.6	4 8.9	3 7.9	13 32.6	2 4.2	12 30.5
	5割	78 100.0	21 26.3	29 36.5	25 31.4	33 42.6	25 31.8	2 2.9	6 7.5	24 31.0	2 2.0	14 17.7
	6割以上	144 100.0	42 29.5	42 29.0	20 14.1	36 24.8	48 33.1	10 7.1	5 3.8	38 26.7	2 1.3	47 33.0
	無回答	13 100.0	7 56.5	7 57.2	3 22.2	4 26.9	4 30.2	0 0.4	0 3.1	3 20.7	0 0.8	2 14.1
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	94 100.0	21 22.6	21 22.7	31 33.0	32 34.2	42 44.2	4 4.7	5 5.4	33 35.1	4 4.2
2割		63 100.0	11 17.4	25 39.3	25 39.9	28 44.9	22 35.8	4 7.0	3 5.5	13 21.1	2 3.8	10 15.2
3割		46 100.0	19 41.4	24 52.2	9 19.2	14 29.5	14 31.0	1 2.6	2 3.5	17 37.1	0 1.1	7 14.8
4割		33 100.0	13 40.4	4 13.5	5 15.3	9 28.1	4 13.4	2 5.8	-	3 8.8	0 0.3	14 41.5
5割		27 100.0	7 26.7	18 67.4	8 30.9	11 40.6	5 19.1	1 5.0	1 17.8	5 58.3	0 0.4	1 3.0
6割以上		73 100.0	25 34.8	21 28.3	11 15.1	13 17.9	29 39.7	6 8.0	6 22.7	17 18.6	0 0.4	13 17.6
無回答		26 100.0	10 38.6	12 44.4	3 11.7	7 25.0	9 35.2	0 0.4	0 0.2	9 33.3	0 0.4	5 18.1
問1.e.創業から現在までの期間(単一回答)		10年以内	28 100.0	9 30.3	20 70.3	12 40.8	15 51.7	11 39.2	0 1.0	3 11.2	14 50.9	0 1.3
	10年超50年以内	191 100.0	51 26.7	45 23.5	48 25.2	69 36.3	62 32.3	12 6.1	13 6.8	48 25.2	3 1.6	51 26.8
	50年超(経過)	138 100.0	47 33.9	58 42.2	32 22.8	28 20.2	52 37.8	7 5.2	15 11.0	40 28.7	4 2.8	26 18.7
	無回答	4 100.0	1 18.1	1 36.4	1 27.6	2 45.3	1 27.1	0 -	0 -	2 49.5	0 -	1 41.5
問1.f.貴社に健康経営に取り組んでいるか(単一回答)	すでに取り組んでいる	74 100.0	26 35.2	42 57.1	18 24.1	25 33.8	28 37.6	5 6.7	3 4.5	26 35.2	3 3.4	7 9.0
	現在、検討中	125 100.0	45 35.6	48 37.9	32 25.8	51 40.9	40 32.1	6 5.2	14 10.8	46 36.5	2 1.4	22 17.7
	取り組んでいない	154 100.0	36 23.6	34 22.4	41 27.0	37 24.0	57 37.1	8 5.0	14 9.4	28 18.5	3 2.0	48 31.0
	無回答	8 100.0	0 0.7	0 4.4	0 7.8	0 3.8	1 12.5	0 0.7	0 0.7	4 45.3	0 -	4 42.2
問1.g.貴社の経営に積極的に取り組んでいる従業員(役員等)は従業員全体の何割(単一回答)	非常に積極的	94 100.0	29 31.0	51 53.6	20 21.0	34 36.5	41 43.2	2 2.2	3 3.3	46 49.1	1 1.5	10 10.9
	やや積極的	168 100.0	50 30.0	55 32.5	45 25.3	56 33.4	61 36.5	11 6.6	14 8.5	42 25.3	3 2.1	30 18.0
	やや消極的	69 100.0	20 29.3	15 21.6	18 26.3	9 13.6	22 31.5	4 5.5	14 19.8	12 16.8	3 3.7	31 45.2
	全く消極的	29 100.0	6 22.2	3 11.3	12 41.6	14 47.4	1 5.2	1 3.7	0 1.2	4 12.9	-	8 28.2
	無回答	2 100.0	1 60.1	1 83.1	0 3.9	0 3.9	1 60.1	0 3.9	0 3.9	-	-	0 16.9

付問24-7(a) : がん【3年間の疾患罹患者の退職者割合】(単一回答)

	全 体	1 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	2 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	3 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	4 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	5 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	6 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	7 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	8 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	9 割 以上 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	無 回 答
全体	1,815 100.0	1,440 79.3	47 2.6	60 3.3	28 1.5	155 8.5	86 4.7				
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 75.7	-	0 1.9	0 2.0	0 11.1	0 9.3			
	建設業	135 100.0	111 82.0	1 0.6	3 2.1	0 0.1	13 9.7	7 5.5			
	製造業	346 100.0	278 80.3	12 3.4	11 3.3	1 0.2	27 7.9	17 5.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	1 87.9	0 3.1	0 1.6	-	0 2.9	0 4.5			
	情報通信業	32 100.0	29 90.0	0 0.5	0 1.3	-	2 5.0	1 3.3			
	運輸業、郵便業	138 100.0	95 68.6	4 3.0	10 7.1	5 3.4	14 10.0	11 7.8			
	卸売業、小売業	318 100.0	264 83.0	4 1.4	5 1.5	5 1.5	27 8.5	13 4.2			
	金融業、保険業	17 100.0	15 86.0	0 1.6	0 0.7	0 0.9	1 4.9	1 6.0			
	不動産業、物品賃貸業	35 100.0	30 84.3	1 2.8	2 5.7	-	2 5.3	1 1.9			
	学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	41 84.5	1 1.3	2 2.0	-	5 10.7	1 1.5			
	宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	124 76.7	7 4.3	11 7.1	4 2.6	11 6.6	4 2.6			
	生活関連サービス業、娯楽業	73 100.0	52 71.4	1 1.2	1 1.7	1 1.2	10 14.0	8 10.4			
	教育、学習支援業	50 100.0	40 79.9	1 2.1	1 1.6	0 0.3	5 9.9	3 6.2			
	医療、福祉	320 100.0	256 80.1	11 3.4	10 3.2	9 2.9	25 7.8	8 2.6			
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7 100.0	6 86.2	0 2.8	0 2.9	0 0.3	0 5.3	0 2.6			
	サービス業(他に分類されないもの)	130 100.0	97 74.4	4 3.3	4 2.8	2 1.9	13 9.8	10 7.8			
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	783 100.0	650 83.1	12 1.5	13 1.7	4 0.5	75 9.6	28 3.6		
30~49人		313 100.0	239 76.3	5 1.6	9 3.0	10 3.1	26 8.2	24 7.7			
50~99人		280 100.0	228 81.5	5 1.6	9 3.2	5 1.7	20 7.2	14 4.8			
100~299人		276 100.0	203 73.5	14 4.9	18 6.5	5 1.9	26 9.6	10 3.6			
300~999人		121 100.0	92 75.8	8 6.2	7 6.0	3 2.2	6 4.7	6 5.1			
1000人以上		43 100.0	28 64.8	5 12.5	3 7.1	1 2.6	2 4.0	4 9.1			
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	44 100.0	35 80.3	5 12.0	0 0.7	-	1 1.7	2 5.4		
	2割	93 100.0	69 74.5	3 3.1	3 3.0	2 1.9	8 8.6	8 8.9			
	3割	186 100.0	146 78.4	2 1.1	8 4.2	4 2.2	12 6.3	14 7.8			
	4割	199 100.0	157 79.2	6 3.2	11 5.3	1 0.6	17 8.6	6 3.1			
	5割	323 100.0	268 83.0	10 2.9	9 2.7	2 0.6	19 5.8	16 4.9			
	6割以上	897 100.0	713 79.5	19 2.1	29 3.1	17 1.9	88 9.8	33 3.7			
	無回答	74 100.0	51 69.0	3 3.7	2 2.8	1 2.0	11 14.6	6 7.9			
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	549 100.0	425 77.5	16 3.0	16 2.9	5 1.0	65 11.9	21 3.8		
2割		285 100.0	232 81.6	8 2.7	13 4.7	3 1.2	12 4.3	16 5.5			
3割		215 100.0	185 86.0	4 1.8	1 0.7	0 0.2	11 5.3	13 6.0			
4割		142 100.0	120 84.2	3 2.4	1 0.5	4 2.6	9 6.5	5 3.8			
5割		157 100.0	122 78.1	3 1.6	9 5.8	0 0.1	17 10.7	6 3.8			
6割以上		383 100.0	296 77.1	11 2.8	16 4.2	13 3.5	28 7.4	19 5.1			
無回答		85 100.0	59 70.3	3 3.4	3 3.8	1 1.7	12 13.7	6 7.1			
問1.e. 現在から(単一回答)	10年以内	88 100.0	71 80.9	8 8.7	2 2.6	0 0.5	5 6.2	1 1.1			
	10年超50年以内	1,032 100.0	819 79.4	27 2.7	24 2.3	15 1.5	101 9.8	46 4.4			
	50年超(経過)	654 100.0	522 79.9	12 1.9	28 4.2	11 1.6	46 7.0	35 5.4			
	無回答	41 100.0	27 65.7	0 0.5	6 15.3	1 3.5	2 6.0	4 9.0			
問1.f. 貴社(単一回答)	すでに取り組んでいる	346 100.0	291 84.2	11 3.3	11 3.1	6 1.7	16 4.7	11 3.0			
	現在、検討中	551 100.0	415 75.4	23 4.1	23 4.2	10 1.8	53 9.6	27 4.9			
	取り組んでいない	892 100.0	716 80.3	12 1.4	24 2.7	12 1.4	84 9.4	44 4.9			
	無回答	27 100.0	18 65.1	1 3.6	2 7.8	-	2 6.6	5 17.0			
	問1.g. 貴社の経営(単一回答)	非常に積極的	381 100.0	312 81.9	8 2.0	8 3.6	9 2.4	27 7.0	12 3.1		
やや積極的		847 100.0	688 79.9	24 2.8	35 4.2	12 1.4	60 7.1	47 5.5			
やや消極的		452 100.0	356 78.9	14 3.1	10 2.1	5 1.1	42 9.4	24 5.4			
全く消極的		108 100.0	80 74.1	1 0.9	1 1.3	1 1.3	23 21.6	1 1.1			
無回答		28 100.0	23 83.0	1 2.5	0 0.4	-	2 6.8	2 7.4			

付問24-7(b) : 脳血管疾患【3年間の疾患罹患者の退職者割合】(単一回答)

	全 体	1 割 以下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ り な い)	2 割 以下	3 割 以下	4 割 以下	5 割 以下	6 割 以下	7 割 以下	8 割 以下	9 割 以上 退 職 (ほ ぼ 全 員 退 職)	無 回 答
全体	620 100.0	500 80.6	18 2.9	12 1.9	3 0.4	51 8.2	37 5.9	0 0	0 0	0 0	0 0
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	81.4	-	6.5	-	-	-	-	12.0	0
	建設業	51 100.0	46 91.0	1 1.5	1 1.0	-	-	2 4.3	2 2.2	1	1
	製造業	123 100.0	108 87.4	2 1.3	2 1.7	-	-	8 6.2	4 3.5	4	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 86.8	-	-	-	-	0 6.2	0 7.0	0	0
	情報通信業	14 100.0	11 79.1	0 0.6	1 4.1	-	-	2 12.3	1 4.0	1	1
	運輸業、郵便業	52 100.0	38 74.4	2 3.6	2 4.7	0 0.7	7 14.4	1 2.2	1	1	1
	卸売業、小売業	107 100.0	78 72.2	11 9.9	0 0.2	-	6 5.2	13 12.4	1	1	1
	金融業、保険業	9 100.0	7 80.3	0 3.1	0 3.4	0 0.7	0 3.9	1 8.6	1	1	1
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	6 78.2	0 2.7	0 1.3	-	1 14.5	1 3.3	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	11 73.5	-	0 0.9	0 2.4	3 21.9	1 1.4	1	1	1
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	64 86.3	0 0.6	0 0.6	1 1.2	6 8.4	2 2.9	2	2	2
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	19 68.6	-	2 2.3	1 1.1	4 13.2	1 14.8	1	1	1
	教育、学習支援業	19 100.0	15 82.0	0 2.4	0 1.3	0 0.8	2 9.0	1 4.5	1	1	1
	医療、福祉	64 100.0	53 82.0	0 0.6	1 2.2	0 0.1	5 8.5	4 6.6	1	1	1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	3 79.8	0 2.7	0 3.7	0 0.9	0 6.8	0 6.0	0	0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	39 77.2	1 2.8	3 5.2	0 0.7	4 7.5	3 6.7	1	1	1
問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	254 100.0	211 83.3	9 3.6	1 0.3	-	19 7.7	13 5.1	1	1	1
	30~49人	73 100.0	65 88.8	0 0.6	2 2.1	-	5 7.4	1 1.1	1	1	1
	50~99人	87 100.0	66 75.1	0 0.4	0 0.6	1 1.4	9 10.8	10 11.7	1	1	1
	100~299人	104 100.0	82 78.5	2 2.0	5 4.5	0 0.4	11 10.3	4 4.3	1	1	1
	300~999人	69 100.0	54 78.8	3 4.1	3 3.8	0 0.5	5 6.8	4 6.1	1	1	1
	1000人以上	34 100.0	22 66.9	3 10.1	2 5.8	1 2.1	1 3.0	4 12.1	1	1	1
	問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	13 100.0	13 99.3	-	-	-	-	0 0.7	0	0
2割		15 100.0	12 85.6	0 0.7	0 2.7	0 2.5	1 5.5	0 3.1	0	0	0
3割		54 100.0	46 85.2	1 1.9	1 1.3	-	4 7.6	2 4.0	0	0	0
4割		70 100.0	57 81.5	2 2.5	2 2.6	-	6 8.3	4 5.1	0	0	0
5割		109 100.0	89 81.2	3 2.6	3 2.8	0 0.2	8 7.7	6 5.5	0	0	0
6割以上		324 100.0	253 78.2	12 3.8	6 1.8	2 0.6	28 8.7	22 6.9	0	0	0
無回答		35 100.0	29 83.8	0 0.9	0 0.1	-	3 9.4	2 5.8	0	0	0
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	195 100.0	159 81.7	3 1.7	4 2.3	1 0.5	20 10.3	7 3.5	1	1	1
	2割	119 100.0	94 78.9	3 2.6	1 0.9	1 0.8	15 12.2	6 4.7	1	1	1
	3割	82 100.0	74 89.5	1 0.8	2 2.4	0 0.4	4 4.3	2 2.7	1	1	1
	4割	48 100.0	45 92.4	1 1.7	0 0.2	0 0.1	1 1.9	2 3.8	1	1	1
	5割	54 100.0	40 74.1	0 0.3	1 2.1	0 0.2	0 0.3	12 23.0	1	1	1
	6割以上	93 100.0	64 69.4	10 10.6	3 3.2	0 0.1	8 9.0	7 7.7	1	1	1
	無回答	30 100.0	25 83.5	0 1.4	0 1.1	-	3 10.8	1 3.1	0	0	0
問1.e. 現在から(単一回答)	10年以内	38 100.0	29 76.9	1 2.2	0 0.1	-	8 20.5	0 0.3	1	1	1
	10年超50年以内	311 100.0	258 83.0	3 1.1	7 2.3	2 0.5	25 8.0	16 5.2	1	1	1
	50年超(経過)	263 100.0	205 77.9	14 5.3	5 1.8	1 0.4	18 6.8	20 7.8	1	1	1
	無回答	8 100.0	8 95.5	0 2.4	0 -	-	0 1.2	0 0.9	0	0	0
問1.f. 貴社(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	104 79.6	2 1.8	2 1.7	0 0.3	15 11.1	7 5.5	1	1	1
	現在、検討中	244 100.0	199 81.3	13 5.3	5 2.0	0 0.1	18 7.2	10 3.9	1	1	1
	取り組んでいない	239 100.0	192 80.6	3 1.2	4 1.6	2 0.8	18 7.7	19 8.1	1	1	1
	無回答	6 100.0	5 75.9	-	14.3	-	0 1.5	0 8.3	0	0	0
問1.g. 貴社の経営(単一回答)	非常に積極的	140 100.0	115 82.4	2 1.2	0 0.9	0 0.1	13 9.0	9 6.3	1	1	1
	やや積極的	321 100.0	268 83.4	14 4.2	7 2.3	2 0.7	20 6.3	10 3.2	1	1	1
	やや消極的	137 100.0	100 72.5	2 1.3	3 2.5	0 0.1	16 11.6	17 12.0	1	1	1
	全く消極的	13 100.0	10 80.5	0 2.0	0 0.4	0 0.8	2 14.9	0 1.4	0	0	0
	無回答	9 100.0	7 76.4	1 9.1	-	-	0 2.1	1 12.5	0	0	0

付問24-7(c) : 心疾患【3年間の疾患罹患者の退職者割合】(単一回答)

	全 体	退 職 者 は 1 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ り)	2 割 以 上 3 割 以 下	4 割 以 上 6 割 以 下 (ほ ぼ 半 数 が 退 職)	7 割 以 上 8 割 以 下	9 割 以 上 退 職 (ほ ぼ 全 員 退 職)	無 回 答	
全体	803 100.0	687 85.5	21 2.6	11 1.4	6 0.7	43 5.3	36 4.5	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 80.6	-	-	0 4.1	0 7.6	0 7.6
	建設業	65 100.0	62 95.7	0 0.4	0 0.4	0 0.1	1 1.4	1 2.0
	製造業	177 100.0	154 87.3	4 2.0	1 0.7	3 1.7	9 5.0	6 3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 90.3	0 2.0	-	-	0 1.6	0 6.1
	情報通信業	16 100.0	14 86.0	0 3.0	1 8.4	-	-	0 2.5
	運輸業、郵便業	64 100.0	53 83.0	1 2.2	1 1.2	1 1.7	3 5.0	4 6.9
	卸売業、小売業	158 100.0	138 87.9	4 2.7	-	0 0.3	10 6.4	4 2.7
	金融業、保険業	10 100.0	8 85.0	0 1.3	0 2.1	0 0.6	0 3.1	1 7.9
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	10 82.3	-	0 3.0	-	2 14.7	-
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	32 93.6	0 1.1	0 0.8	-	1 2.0	1 2.5
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	43 76.3	3 6.0	1 2.3	-	1 2.1	8 13.3
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	20 81.2	-	2 6.3	-	2 6.8	1 5.7
	教育、学習支援業	21 100.0	17 83.8	1 4.8	0 0.5	-	2 7.8	1 3.1
	医療、福祉	96 100.0	76 79.3	3 3.4	1 1.3	0 0.3	10 10.3	5 5.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	3 80.3	0 4.0	0 2.5	0 1.0	0 6.3	0 5.9
	サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	53 83.3	3 4.5	2 3.4	1 0.9	2 3.3	3 4.6
問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	318 100.0	282 88.8	2 0.8	2 0.7	-	24 7.5	7 2.2
	30~49人	134 100.0	115 85.8	5 3.7	0 0.3	3 2.3	7 5.0	4 2.9
	50~99人	119 100.0	102 85.1	0 0.3	1 1.2	-	6 5.2	10 8.1
	100~299人	130 100.0	109 83.5	7 5.6	3 2.7	1 1.0	3 2.7	6 4.6
	300~999人	67 100.0	55 80.9	3 4.7	2 2.7	1 1.4	2 3.0	5 7.4
	1000人以上	34 100.0	25 72.1	3 8.6	2 4.7	0 1.0	0 0.7	4 12.9
	問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	21 100.0	16 73.5	-	-	-	2 11.3
2割		25 100.0	20 78.2	2 6.1	2 9.2	0 1.2	0 1.3	1 4.0
3割		68 100.0	58 86.6	2 2.9	1 1.8	0 0.1	4 5.7	2 2.8
4割		90 100.0	77 85.6	1 0.9	1 1.7	-	6 6.4	5 5.4
5割		130 100.0	108 83.6	4 3.4	2 1.2	1 1.1	6 4.7	8 6.0
6割以上		433 100.0	373 86.2	11 2.6	4 0.9	4 0.9	24 5.6	17 3.8
無回答		37 100.0	34 93.5	1 3.1	0 1.2	-	0 0.4	1 1.8
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)		1割	271 100.0	229 84.3	6 2.2	4 1.4	2 0.6	16 6.0
	2割	145 100.0	127 87.6	7 4.7	2 1.5	2 1.2	3 2.1	4 3.0
	3割	101 100.0	90 88.8	0 0.0	2 2.4	0 0.0	7 6.5	2 2.2
	4割	70 100.0	61 88.0	1 1.4	0 0.7	-	6 8.8	1 1.1
	5割	64 100.0	56 87.5	1 0.9	0 0.1	-	0 0.4	7 11.0
	6割以上	112 100.0	91 81.6	6 5.2	2 1.6	2 2.1	5 4.5	6 4.9
	無回答	40 100.0	33 81.2	1 3.1	0 0.4	-	5 12.7	1 2.6
問1.e. 現在から(単一回答) 創業	10年以内	42 100.0	39 93.3	1 3.4	0 0.1	-	1 3.0	0 0.2
	10年超50年以内	433 100.0	365 84.2	11 2.4	6 1.4	2 0.4	33 7.6	17 4.0
	50年超(経過)	318 100.0	274 86.4	8 2.6	5 1.5	4 1.2	9 2.7	18 5.6
	無回答	10 100.0	8 82.4	1 11.0	0 1.1	-	0 1.4	0 4.1
問1.f. 貴社(単一回答) 経営に 関与していますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	180 100.0	157 87.1	4 2.4	3 1.9	1 0.4	3 1.8	11 6.4
	現在、検討中	251 100.0	217 86.2	7 2.6	4 1.8	2 0.8	14 5.5	8 3.1
	取り組んでいない	357 100.0	300 84.2	9 2.5	3 0.9	3 0.8	25 7.0	16 4.6
	無回答	15 100.0	13 85.6	1 8.8	-	-	0 3.2	0 2.4
	問1.g. 貴社の経営(単一回答) 従業員への 積極的な関与(単一回答)	非常に積極的	200 100.0	180 90.3	7 3.5	3 1.4	1 0.3	2 1.1
やや積極的		365 100.0	311 85.0	10 2.8	5 1.5	3 0.7	16 4.5	20 5.5
やや消極的		193 100.0	160 82.9	3 1.3	3 1.4	0 0.2	21 11.1	6 3.2
全く消極的		35 100.0	28 78.9	1 3.6	2 3.6	2 5.7	2 7.1	2 4.7
無回答		10 100.0	8 82.5	0 3.6	-	-	-	1 13.9

付問24-7(d)：肝炎【3年間の疾患罹患者の退職者割合】(単一回答)

	全 体	退 職 者 は 1 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ ろ)	2 割 以 下 3 割 以 上	4 割 以 下 6 割 以 上	7 割 以 下 8 割 以 上	9 割 以 上	無 回 答	
全 体	346 100.0	291 84.2	4 1.1	1 0.3	0 0.0	8 2.2	42 12.2	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 100.0	-	-	-	-	
	建設業	37 100.0	28 73.9	0 1.1	-	-	4 9.9	6 15.1
	製造業	92 100.0	78 84.9	-	1 1.1	-	-	13 14.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 87.7	-	-	-	-	0 12.3
	情報通信業	6 100.0	5 97.1	-	-	-	-	0 2.9
	運輸業、郵便業	28 100.0	24 87.1	0 0.3	-	0 0.3	-	3 12.4
	卸売業、小売業	36 100.0	31 87.5	1 1.4	-	-	0 1.1	4 10.0
	金融業、保険業	4 100.0	3 84.7	0 1.3	-	-	0 1.7	1 12.3
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	4 91.5	-	-	-	-	0 8.5
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	47 76.7	2 3.5	-	-	0 0.8	12 19.1
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	4 92.5	-	-	-	0 7.5	-
	教育、学習支援業	6 100.0	5 87.0	-	-	-	1 8.1	0 4.8
	医療、福祉	49 100.0	45 90.7	0 0.6	-	-	2 3.2	3 5.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	1 94.8	-	-	-	-	0 5.2
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	11 86.1	0 3.3	0 0.8	-	1 5.2	1 4.7
	問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	171 100.0	141 82.4	-	-	-	4 2.2
30~49人		53 100.0	44 82.7	3 4.8	-	-	2 3.4	5 9.1
50~99人		34 100.0	29 85.3	0 1.2	-	-	0 1.4	4 12.2
100~299人		45 100.0	41 92.0	-	1 2.2	-	1 1.6	2 4.2
300~999人		23 100.0	21 89.7	0 1.2	-	-	0 1.8	2 7.3
1000人以上		19 100.0	15 76.7	1 3.3	0 0.5	0 0.4	1 3.0	3 16.1
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	21 100.0	16 78.8	-	-	-	-
	2割	13 100.0	12 97.5	-	-	-	0 2.5	-
	3割	26 100.0	18 72.0	-	-	-	0 0.3	7 27.7
	4割	42 100.0	32 76.9	-	1 2.3	-	2 4.9	7 15.9
	5割	62 100.0	46 74.9	1 1.1	0 0.2	0 0.1	1 1.5	14 22.3
	6割以上	165 100.0	147 89.2	3 2.0	-	-	4 2.6	10 6.2
	無回答	19 100.0	19 99.6	-	-	-	-	0 0.4
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	131 100.0	112 85.4	0 0.3	0 0.1	0 0.1	4 3.3
2割		60 100.0	45 74.4	1 1.6	-	-	1 1.5	14 22.4
3割		41 100.0	34 84.3	0 0.1	0 2.4	-	0 0.2	5 13.1
4割		27 100.0	27 99.6	-	-	-	-	0 0.4
5割		16 100.0	14 88.1	-	-	-	2 11.5	0 0.3
6割以上		55 100.0	43 78.8	2 4.4	-	-	0 0.9	9 15.9
無回答		16 100.0	15 99.1	-	-	-	-	0 0.9
問1.e.現在から創業(単一回答)	10年以内	20 100.0	20 97.1	0 1.3	-	-	-	0 1.7
	10年超50年以内	166 100.0	140 84.3	1 0.6	-	-	3 1.7	22 13.4
	50年超(経過)	150 100.0	122 81.4	3 1.7	1 0.7	0 0.0	5 3.3	19 12.9
	無回答	9 100.0	9 99.5	-	-	-	-	0 0.5
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	78 100.0	62 80.5	0 0.1	-	-	1 1.0	14 18.5
	現在、検討中	113 100.0	106 93.5	1 1.1	0 0.1	-	1 1.1	5 4.2
	取り組んでいない	147 100.0	116 78.3	2 1.5	1 0.7	0 0.1	6 3.9	23 15.5
	無回答	8 100.0	7 95.0	0 3.8	-	-	-	0 1.2
	問1.g.貴社の経営トップ(役員等)は従業員の健康増進に積極的か(単一回答)	非常に積極的	97 100.0	84 86.3	2 2.2	-	-	5 5.1
やや積極的		170 100.0	150 87.8	1 0.6	0 0.1	0 0.0	3 1.6	17 9.9
やや消極的		55 100.0	40 72.8	0 0.6	1 1.8	-	0 0.2	14 24.7
全く消極的		17 100.0	11 67.7	-	-	-	0 0.4	5 31.9
無回答		7 100.0	7 94.4	0 4.2	-	-	-	0 1.3

付問24-7(e)：糖尿病【3年間の疾患罹患者の退職者割合】(単一回答)

	全 体	1 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	2 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	3 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	4 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	5 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	6 割 以 上 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	7 割 以 上 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	8 割 以 上 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	9 割 以 上 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ)	無 回 答
全体	1,883 100.0	1,629 86.5	9 0.5	6 0.3	0 0.0	42 2.2	197 10.5				
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 90.9	0 1.6	0 0.0	0 0.0	0 7.5				
	建設業	216 100.0	195 90.5	0 0.1	0 0.0	0 0.0	20 9.4				
	製造業	326 100.0	280 86.0	2 0.5	0 0.0	0 0.0	4 12.3				
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	2 89.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 10.5				
	情報通信業	41 100.0	36 87.6	0 1.0	0 0.0	0 0.0	5 11.4				
	運輸業、郵便業	191 100.0	165 86.4	2 1.1	3 1.7	0 0.0	5 16.4				
	卸売業、小売業	368 100.0	307 83.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	9 2.5	52 14.0			
	金融業、保険業	14 100.0	12 88.0	0 0.4	0 0.5	0 0.0	0 0.0	2 11.2			
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	20 83.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 15.4				
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	37 87.3	0 0.2	0 0.0	0 0.0	2 5.4	3 7.2			
	宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	158 88.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 6.3	10 5.7			
	生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	66 92.2	1 1.7	0 0.0	0 0.4	0 0.0	4 5.7			
	教育、学習支援業	44 100.0	38 86.1	0 0.7	0 0.1	0 0.0	0 0.1	6 13.0			
	医療、福祉	229 100.0	194 84.6	1 0.4	1 0.5	0 0.0	7 3.2	26 11.3			
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	5 90.7	0 0.0	0 0.6	0 0.0	0 0.3	0 8.5			
	サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	112 88.1	1 0.7	1 1.2	0 0.0	3 2.4	10 7.6			
	問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	955 100.0	831 87.0	0 0.0	2 0.2	0 0.0	26 2.7	96 10.1		
30~49人		319 100.0	277 86.8	0 0.0	0 0.1	0 0.0	6 1.7	36 11.3			
50~99人		249 100.0	211 84.7	1 0.4	0 0.1	0 0.0	4 1.8	32 13.0			
100~299人		230 100.0	201 87.3	5 2.1	2 1.1	0 0.0	5 2.3	17 7.3			
300~999人		94 100.0	80 85.1	1 1.6	1 0.6	0 0.3	0 0.4	11 12.0			
1000人以上		35 100.0	29 80.7	2 4.4	0 0.6	0 0.0	0 0.7	5 13.5			
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	68 100.0	45 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 19.7	9 13.5		
	2割	61 100.0	49 79.4	0 0.5	0 0.0	0 0.5	1 1.6	11 17.9			
	3割	159 100.0	140 88.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	1 0.7	17 10.8			
	4割	205 100.0	179 87.1	0 0.2	1 0.4	0 0.0	3 1.5	22 10.8			
	5割	343 100.0	309 90.1	3 0.8	1 0.4	0 0.0	2 0.5	28 8.2			
	6割以上	980 100.0	854 87.2	4 0.5	4 0.4	0 0.0	21 2.1	96 9.8			
	無回答	67 100.0	53 78.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	14 20.3			
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	633 100.0	568 89.7	4 0.7	2 0.3	0 0.0	6 1.0	53 8.3			
	2割	335 100.0	296 88.4	2 0.7	0 0.1	0 0.1	7 2.2	29 8.6			
	3割	254 100.0	204 80.1	0 0.0	0 0.1	0 0.0	1 0.3	49 19.4			
	4割	156 100.0	141 90.3	1 0.5	0 0.0	0 0.0	7 4.6	7 4.5			
	5割	149 100.0	123 82.5	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.2	25 16.5			
	6割以上	267 100.0	229 86.0	0 0.1	1 0.5	0 0.0	8 3.0	28 10.5			
	無回答	88 100.0	67 76.1	0 0.0	2 2.3	0 0.0	12 13.7	7 8.0			
問1.e.創業(単一回答)	10年以内	88 100.0	83 95.2	1 0.7	0 0.3	0 0.0	0 3.8	3 3.8			
	10年超50年以内	1,087 100.0	960 88.3	4 0.4	4 0.3	0 0.0	19 1.7	100 9.2			
	50年超(経過)	691 100.0	572 82.7	4 0.6	2 0.3	0 0.0	23 3.4	90 13.0			
	無回答	18 100.0	13 75.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.6	4 24.2			
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	363 100.0	315 86.6	2 0.7	4 1.0	0 0.1	4 1.2	38 10.5			
	現在、検討中	565 100.0	493 87.3	3 0.6	3 0.3	0 0.0	14 2.4	53 9.4			
	取り組んでいない	914 100.0	784 85.8	3 0.3	1 0.1	0 0.0	24 2.6	102 11.2			
	無回答	41 100.0	37 90.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 9.7			
	問1.g.貴社の経営トップの役員等(役員等)は従業員の健康維持・増進に積極的か(単一回答)	非常に積極的	421 100.0	368 87.4	1 0.3	2 0.6	0 0.0	4 1.0	45 10.7		
やや積極的		874 100.0	757 86.6	6 0.7	3 0.3	0 0.0	12 1.4	96 11.0			
やや消極的		438 100.0	372 84.8	1 0.2	2 0.2	0 0.0	19 4.4	46 10.5			
全く消極的		129 100.0	112 87.2	0 0.1	0 0.0	0 0.0	7 5.3	10 7.4			
無回答		21 100.0	20 95.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.9			

付問24-7(f)：難病【3年間の疾患罹患者の退職者割合】(単一回答)

	全 体	退 職 者 は 1 割 以 下 (退 職 者 は ほ ぼ ぜ ろ)	2 割 以 下 が 退 職	3 割 以 下 が 退 職 (ほ ぼ 半 数 が 退 職)	4 割 以 下 が 退 職	5 割 以 下 が 退 職	6 割 以 上 が 退 職 (ほ ぼ 全 員 退 職)	無 回 答
全 体	598 100.0	498 83.3	5 0.8	14 2.4	2 0.4	45 7.5	34 5.6	
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	0 78.5	0 0	0 0	0 7.6	0 13.9	0 0
	建設業	44 100.0	42 96.9	0 0.1	0 0.1	0 0	1 1.9	0 1.0
	製造業	117 100.0	97 83.0	1 0.5	3 2.7	0 0	7 6.3	9 7.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 86.1	0 0	0 0	0 0	0 0	0 13.9
	情報通信業	14 100.0	9 69.6	0 0	1 4.2	0 0	3 19.6	1 6.6
	運輸業、郵便業	32 100.0	28 84.8	0 0	0 0	1 3.2	1 3.0	3 9.0
	卸売業、小売業	125 100.0	103 82.4	1 0.6	0 0	0 0	17 13.8	4 3.2
	金融業、保険業	7 100.0	6 80.0	0 4.2	0 1.8	0 0	0 3.4	1 10.6
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	9 96.3	0 0	0 0	0 0	0 3.7	0 0
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	13 83.9	0 2.6	0 0	0 0	1 5.4	1 8.1
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	32 67.7	0 1.0	5 11.2	0 0	3 7.2	6 12.9
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	23 82.4	0 0	0 0	1 2.1	4 14.3	0 0
	教育、学習支援業	18 100.0	14 81.4	0 0.3	0 1.7	0 0	2 9.0	1 7.6
	医療、福祉	100 100.0	89 88.8	2 1.6	4 3.9	1 0.9	2 1.7	3 3.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	2 87.9	0 0	0 1.8	0 0	0 10.3	0 0
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	30 78.5	0 0.9	0 1.0	0 0	4 9.5	4 10.1
	問1.b.正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	281 100.0	245 87.4	0 0	5 1.9	0 0	16 5.6
30~49人		87 100.0	70 80.6	0 0	0 0	1 1.2	13 14.9	3 3.3
50~99人		69 100.0	55 79.6	0 0.1	3 4.0	0 0	5 7.8	6 8.6
100~299人		90 100.0	72 80.3	1 1.2	4 4.6	1 1.6	7 7.3	4 4.9
300~999人		47 100.0	38 80.7	1 2.9	1 2.6	0 0	3 6.4	3 7.4
1000人以上		24 100.0	17 72.2	2 8.5	1 3.2	0 0	1 5.1	3 11.0
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	29 100.0	25 85.7	0 0	0 0	0 0	3 10.8
	2割	37 100.0	19 52.8	0 0.9	0 0.9	0 0	15 39.7	2 5.7
	3割	56 100.0	49 87.9	0 0.3	1 1.8	0 0.0	3 4.8	3 5.2
	4割	60 100.0	49 80.7	1 0.8	7 11.7	0 0	2 3.3	2 3.4
	5割	131 100.0	115 87.3	3 1.9	2 1.5	0 0	4 3.2	8 6.0
	6割以上	265 100.0	226 85.2	1 0.4	4 1.4	2 0.9	17 6.5	15 5.6
	無回答	19 100.0	15 77.7	0 0.2	0 0.4	0 0	1 6.3	3 15.4
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	154 100.0	131 85.1	1 0.6	2 1.0	1 0.7	10 6.3	10 6.2
	2割	91 100.0	75 82.2	1 0.6	1 0.8	0 0	9 9.6	7 7.6
	3割	84 100.0	69 82.8	0 0.3	7 8.8	0 0	6 6.8	1 1.3
	4割	55 100.0	47 85.7	0 0.3	0 0.2	1 1.1	1 2.6	6 10.1
	5割	51 100.0	47 91.4	0 0.5	2 4.1	0 0	2 3.7	0 0.3
	6割以上	126 100.0	98 77.5	2 1.8	3 2.3	1 0.7	14 10.9	9 6.8
	無回答	36 100.0	31 84.5	0 0.1	0 0.2	0 0	4 10.3	2 4.8
問1.e.現在から(単一回答) 創業	10年以内	42 100.0	33 76.9	0 0.6	0 0.8	0 0	9 21.5	0 0.2
	10年超50年以内	331 100.0	282 85.3	4 1.1	4 1.2	1 0.3	17 5.3	23 6.8
	50年超(経過)	218 100.0	178 81.6	1 0.3	10 4.6	1 0.7	18 8.2	10 4.7
	無回答	7 100.0	6 81.1	0 0	0 0	0 0	1 8.1	1 10.8
問1.f.貴社(または親会社)の経営状況(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	108 82.4	2 1.4	2 1.2	0 0.0	15 11.4	5 3.7
	現在、検討中	187 100.0	154 82.2	2 0.9	7 3.9	1 0.5	8 4.5	15 7.9
	取り組んでいない	262 100.0	219 83.6	1 0.4	5 2.0	1 0.5	22 8.3	14 5.2
	無回答	17 100.0	17 97.7	0 0	0 0	0 0	0 0	0 2.3
	問1.g.貴社(または親会社)の経営状況(単一回答) 従業員への関与・増進	非常に積極的	158 100.0	132 83.8	3 1.6	6 3.7	0 0	12 7.4
やや積極的		263 100.0	222 84.5	2 0.6	4 1.4	2 0.6	23 8.6	11 4.3
やや消極的		129 100.0	103 80.4	0 0.1	3 2.5	1 0.7	10 7.5	11 8.8
全く消極的		43 100.0	35 81.2	0 0.4	0 3.2	0 0	1 2.2	6 12.9
無回答		6 100.0	5 96.6	0 1.7	0 0	0 0	0 0	0 1.6

付問24-8(a) : がん【退職の時期】(単一回答)

	全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後	前 例 が 少 な く わ か ら な い	無 回 答
全体	1,815 100.0	38 2.1	17 0.9	128 7.1	50 2.7	96 5.3	1,185 65.3	302 16.7
問1.a.主たる業種(単一回答)								
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	- -	- -	3 3.9	- -	0 3.7	1 63.2	0 29.2
建設業	135 100.0	4 2.8	4 2.7	18 13.5	0 0.4	4 2.7	83 61.9	22 16.0
製造業	346 100.0	8 2.2	1 0.3	23 6.7	8 2.4	23 6.7	240 69.2	43 12.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	- -	- -	0 6.0	0 5.1	0 2.6	1 77.4	0 8.9
情報通信業	32 100.0	- -	- -	1 4.2	0 1.3	2 5.0	25 77.1	4 12.4
運輸業、郵便業	138 100.0	1 0.9	1 0.7	22 15.8	4 2.6	11 7.6	80 57.5	20 14.8
卸売業、小売業	318 100.0	4 1.3	- -	14 4.5	3 1.0	21 6.6	215 67.8	60 18.9
金融業、保険業	17 100.0	0 0.3	0 0.6	1 4.8	1 2.9	0 1.2	13 73.3	3 16.9
不動産業、物品賃貸業	35 100.0	1 1.7	1 3.4	1 3.5	1 2.0	1 2.6	24 68.5	6 18.3
学術研究、専門・技術サービス業	49 100.0	- -	- -	8 8.2	1 2.1	0 0.4	37 75.1	7 14.1
宿泊業、飲食サービス業	162 100.0	7 4.6	5 3.2	3 1.8	11 6.7	11 7.1	79 48.4	46 28.2
生活関連サービス業、娯楽業	73 100.0	3 3.7	1 1.9	6 8.2	- -	3 3.9	37 50.9	23 31.3
教育、学習支援業	50 100.0	2 4.2	1 1.4	2 4.6	1 3.0	- -	37 75.0	6 11.8
医療、福祉	320 100.0	6 1.7	1 0.4	21 6.6	15 4.8	16 5.1	220 68.6	41 12.8
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	7 100.0	0 0.9	0 1.0	1 9.3	0 3.0	0 2.4	5 73.8	1 9.6
サービス業(他に分類されないもの)	130 100.0	2 1.8	2 1.2	10 7.7	4 2.7	4 2.7	89 68.2	20 15.7
問1.b.正社員(単一回答)								
規模(単一回答)								
10~29人	783 100.0	21 2.7	10 1.3	31 4.0	14 1.8	35 4.5	544 69.5	127 16.3
30~49人	313 100.0	8 2.5	3 0.8	17 5.5	11 3.4	22 7.0	180 57.7	72 23.1
50~99人	280 100.0	5 1.9	1 0.4	17 6.2	9 3.4	10 3.5	197 70.2	41 14.5
100~299人	276 100.0	2 0.9	3 0.9	38 13.7	10 3.5	18 6.5	166 60.3	39 14.2
300~999人	121 100.0	1 0.7	1 0.5	15 12.8	4 3.2	9 7.2	75 61.6	17 14.0
1000人以上	43 100.0	0 0.7	0 0.6	9 21.9	2 3.8	2 5.0	23 53.4	6 14.4
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)								
1割	44 100.0	5 12.0	- -	5 12.1	6 12.6	1 1.2	19 42.3	9 19.8
2割	93 100.0	3 3.3	- -	14 15.0	2 2.6	1 1.5	54 57.8	18 19.7
3割	186 100.0	1 0.5	0 0.1	11 6.1	8 4.4	10 5.4	129 69.4	26 14.2
4割	199 100.0	6 3.3	2 1.2	13 6.8	10 4.9	8 3.9	134 67.2	25 12.7
5割	323 100.0	1 0.4	1 0.4	20 6.2	5 1.6	12 3.6	236 73.0	48 14.9
6割以上	897 100.0	20 2.3	13 1.5	59 6.6	17 1.9	56 6.2	567 63.2	164 18.3
無回答	74 100.0	0 0.5	0 0.1	5 6.8	1 1.8	8 11.4	47 63.5	12 15.9
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)								
1割	549 100.0	20 3.7	6 1.1	59 10.8	18 3.3	37 6.7	330 60.1	79 14.4
2割	285 100.0	2 0.8	6 2.0	16 5.8	7 2.5	16 5.5	180 63.0	58 20.4
3割	215 100.0	4 1.8	0 0.1	7 3.5	1 0.5	5 2.2	160 74.5	38 17.4
4割	142 100.0	2 1.4	2 1.2	3 2.4	1 0.6	4 2.7	102 72.1	28 19.5
5割	157 100.0	4 2.2	0 0.2	7 4.7	5 3.0	11 6.9	103 65.7	27 17.3
6割以上	383 100.0	6 1.4	1 0.3	26 6.7	17 4.4	15 3.9	255 66.4	65 16.8
無回答	85 100.0	0 0.5	2 3.0	9 10.1	1 1.3	9 10.4	55 64.6	9 10.2
問1.e.創業(単一回答)								
現在から	88 100.0	- -	0 0.0	6 6.8	7 8.4	0 0.3	64 72.8	10 11.7
10年超50年以内	1,032 100.0	18 1.8	5 0.5	68 6.6	17 1.7	65 6.3	667 64.6	191 18.5
50年超(経過)	654 100.0	14 2.2	12 1.8	53 8.1	24 3.6	23 3.5	432 66.0	97 14.8
無回答	41 100.0	5 12.8	- -	3 3.3	1 3.2	7 16.4	22 52.6	5 11.8
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)								
すでに取り組んでいる	346 100.0	3 1.0	5 1.5	24 6.8	6 1.7	21 6.1	221 64.0	65 18.8
現在、検討中	551 100.0	15 2.7	7 1.3	47 8.5	15 2.8	38 7.0	366 66.5	62 11.3
取り組んでいない	892 100.0	19 2.2	5 0.5	51 5.7	27 3.0	36 4.0	586 65.6	168 18.9
無回答	27 100.0	- -	- -	24 24.9	1 5.5	- -	12 43.2	7 26.4
問1.g.貴社の経営に積極的に関与して進めていますか(単一回答)								
非常に積極的	381 100.0	10 2.7	1 0.4	26 6.9	10 2.8	19 4.9	240 62.9	75 19.6
やや積極的	847 100.0	10 1.1	7 0.8	73 7.3	20 2.4	50 5.9	569 67.2	128 15.1
やや消極的	452 100.0	14 3.1	7 1.6	29 6.3	17 3.9	16 3.4	288 63.8	81 18.0
全く消極的	108 100.0	4 3.3	2 1.5	7 6.3	0 0.2	11 10.1	73 67.6	12 10.9
無回答	28 100.0	- -	- -	5 17.9	2 5.9	0 0.3	15 52.4	7 23.6

付問24-8(b) : 脳血管疾患【退職の時期】(単一回答)

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後	前 例 が 少 な く わ か ら な い	無 回 答	
全 体		620 100.0	7 1.2	11 1.8	55 8.9	20 3.3	17 2.8	404 65.2	104 16.8	
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	6.5	-	-	93.5	-	
	建設業	51 100.0	4 8.0	-	4.1	0.5	0.8	80.4	6.1	
	製造業	123 100.0	2 1.6	-	9.2	0.9	1.2	61.3	25.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	6.2	3.5	-	77.5	12.8	
	情報通信業	14 100.0	-	-	9.8	2.9	3.4	70.6	13.4	
	運輸業、郵便業	52 100.0	-	1.8	14.9	5.9	0.6	69.2	6.9	
	卸売業、小売業	107 100.0	-	-	12.0	4.6	8.9	57.3	17.3	
	金融業、保険業	9 100.0	-	0.6	7.7	2.7	2.0	69.2	17.9	
	不動産業、物品賃貸業	8 100.0	-	-	22.6	1.3	1.3	67.9	6.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	15 100.0	-	2.0	6.6	2.4	2.7	67.2	6.3	
	宿泊業、飲食サービス業	74 100.0	-	7.1	3.0	8.9	0.6	63.4	17.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	-	-	14.6	-	-	52.0	33.4	
	教育、学習支援業	19 100.0	0 0.6	0.3	4.1	2.4	0.5	84.7	7.4	
	医療、福祉	64 100.0	1 1.3	1.8	4.5	2.2	3.7	65.5	21.0	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	-	-	7.0	4.1	-	78.1	9.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	51 100.0	0 0.8	2.1	12.2	2.7	2.4	70.0	9.8	
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	254 100.0	4 1.5	8 3.0	19 7.4	6 2.4	9 3.6	172 67.7	37 14.4
		30~49人	73 100.0	2 2.8	0 0.6	5.4	4.0	3.8	61.3	22.3
		50~99人	87 100.0	-	2.0	7.5	5.6	0.9	63.0	21.1
100~299人		104 100.0	2 1.5	1.0	10.7	2.6	2.2	68.9	13.4	
300~999人		69 100.0	0 0.4	0.0	10.5	4.8	2.2	62.9	18.8	
1000人以上		34 100.0	-	0.8	23.0	1.7	2.3	53.9	18.1	
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	13 100.0	-	-	7.7	40.2	-	41.2	10.9
		2割	15 100.0	-	-	11.2	0.5	2.8	67.3	18.2
	3割	54 100.0	-	0.3	10.5	4.9	1.4	61.8	21.2	
	4割	70 100.0	2 2.9	1.2	24.5	1.7	2.1	54.5	13.1	
	5割	109 100.0	0 0.2	0.1	6.5	2.9	0.6	67.9	21.7	
	6割以上	324 100.0	5 1.6	3.1	5.9	2.4	4.1	66.3	16.7	
	無回答	35 100.0	-	0.1	10.5	1.0	1.6	82.0	4.8	
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	195 100.0	4 2.1	1.1	11.0	4.8	1.3	70.6	9.0
2割		119 100.0	2 2.0	6.3	5.9	3.5	1.1	62.3	18.9	
3割		82 100.0	0 0.2	0.1	15.1	2.0	1.1	71.2	10.4	
4割		48 100.0	0 0.1	-	2.8	0.5	0.6	69.5	26.5	
5割		54 100.0	-	-	5.1	1.1	0.2	43.3	50.4	
6割以上		93 100.0	1 0.9	1.5	7.2	4.7	12.4	58.5	14.9	
無回答		30 100.0	-	0.1	12.4	0.3	1.9	78.8	6.5	
問1.e. 現在から(単一回答)		10年以内	38 100.0	-	0.5	18.0	14.8	3.7	44.1	18.9
	10年超50年以内	311 100.0	4 1.3	1.4	7.3	2.8	1.8	67.3	18.0	
	50年超(経過)	263 100.0	3 1.3	2.5	9.6	2.2	3.9	65.1	15.4	
	無回答	8 100.0	-	-	5.7	2.9	-	85.3	6.1	
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	2 1.7	2.2	10.4	2.1	2.2	66.4	16.0	
	現在、検討中	244 100.0	0 0.2	2.7	6.5	3.7	4.7	67.7	14.5	
	取り組んでいない	239 100.0	5 2.0	1.2	10.5	3.6	1.1	61.7	19.8	
	無回答	6 100.0	0 0.9	-	14.9	-	-	76.5	7.7	
	問1.g. 貴社の経営に業員の積極的な参加は従業員の健康増進に役立っていますか(単一回答)	非常に積極的	140 100.0	2 1.5	3.8	12.8	2.2	4.8	88.8	28.3
やや積極的		321 100.0	1 0.2	0.2	9.8	3.6	3.8	67.8	14.6	
やや消極的		137 100.0	1 0.7	5.9	6.3	4.7	0.5	62.3	19.7	
全く消極的		13 100.0	-	-	16.7	1.0	-	76.3	6.0	
無回答		9 100.0	4 40.6	-	10.1	-	-	4.6	32.6	

付問24-8(c) : 心疾患【退職の時期】(単一回答)

	全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後	前 例 が 少 な く わ か ら な い	無 回 答		
全 体	803 100.0	4 0.4	11 1.3	42 5.3	31 3.8	14 1.8	579 72.2	122 15.1		
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	4.1	-	69.7	26.2		
	建設業	65 100.0	0 0.6	-	1.9	0.5	0.8	84.8	11.4	
	製造業	177 100.0	2 1.1	-	4.1	7 3.7	4 2.5	131 74.0	26 14.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	3.6	-	-	1	0	
	情報通信業	16 100.0	-	-	2	0	1	13	0	
	運輸業、郵便業	64 100.0	-	0	5	4	2	43	10	
	卸売業、小売業	158 100.0	0 0.2	9 5.8	2 1.5	1 0.9	0	109 69.3	35 22.1	
	金融業、保険業	10 100.0	0 0.4	0 0.5	0 4.4	0 1.7	0 1.3	7 70.7	2 21.0	
	不動産業、物品賃貸業	13 100.0	-	-	8.0	3.0	-	9	3	
	学術研究、専門・技術サービス業	34 100.0	-	0	0	1	1	28	4	
	宿泊業、飲食サービス業	57 100.0	-	-	1	8	3	34	10	
	生活関連サービス業、娯楽業	24 100.0	0 1.3	-	4	2	-	14	5	
	教育、学習支援業	21 100.0	0 0.5	0 0.9	2 10.8	1 3.2	-	15	3	
	医療、福祉	96 100.0	-	0	11	3	0	71	10	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	3 100.0	0 0.7	0 1.3	0 5.2	0 6.0	0 1.1	3	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	64 100.0	0 0.7	1 0.8	4 5.7	3 4.6	2 3.2	47 73.4	7 11.6	
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	318 100.0	-	9	11	6	4	252	36
30~49人		134 100.0	2 1.8	0 0.3	4 3.4	11 8.0	5 3.5	87	24	
50~99人		119 100.0	-	0	7	7	2	81	22	
100~299人		130 100.0	0 0.3	0 0.3	10 8.0	3 2.6	1 0.8	93	22	
300~999人		67 100.0	0 0.6	0 0.3	4 5.3	3 4.2	2 3.6	46	12	
1000人以上		34 100.0	0 0.9	0 0.8	6 16.5	1 3.4	1 2.3	20	6	
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	21 100.0	0 1.5	-	3	6	1	7	5
	2割	25 100.0	0 1.0	-	4	1	1	16	3	
	3割	68 100.0	0 0.1	0 0.2	9	13.0	1.7	0.4	79.8	4.8
	4割	90 100.0	2 2.3	0 0.3	3	3.3	1.8	0.7	72.3	19.4
	5割	130 100.0	0 0.2	-	6	4.9	4	2	97	20
	6割以上	433 100.0	1 0.2	10 2.3	16	3.8	17	3	311	70
	無回答	37 100.0	-	-	1	2.5	1	1	31	3
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	271 100.0	1 0.3	10 3.6	12	4.2	6.7	1.8	198
2割		145 100.0	2 1.5	0 0.3	9	6.2	2.2	1.0	70.0	18.9
3割		101 100.0	0 0.3	0 0.0	7	7.0	3.4	1.1	72.3	15.9
4割		70 100.0	0 0.0	0 0.3	5	7.7	0.7	2.2	84.2	4.8
5割		64 100.0	-	-	1	2.3	1.3	-	35	26
6割以上		112 100.0	0 0.3	0 0.2	8	6.7	3.1	4.5	69.5	15.6
無回答		40 100.0	-	-	1	1.1	1	1	35	3
問1.e. 創業(単一回答)		10年以内	42 100.0	0 1.0	-	3	6.3	13.3	-	26
	10年超50年以内	433 100.0	1 0.1	10 2.3	22	5.1	3.5	1.3	315	65
	50年超(経過)	318 100.0	3 0.8	0 0.1	17	5.4	9	2.8	232	47
	無回答	10 100.0	-	-	0	1.8	1	-	7	2
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	180 100.0	2 1.1	0 0.1	7	3.9	3.0	2.3	134	27
	現在、検討中	251 100.0	0 0.1	0 0.2	18	7.3	15	4	174	40
	取り組んでいない	357 100.0	1 0.2	10 2.8	16	4.5	10	7	259	54
	無回答	15 100.0	0 2.9	-	3	6.7	1	0	12	0
	問1.g. 貴社の経営トップの役職(単一回答)	非常に積極的	200 100.0	3 1.4	1 0.3	7	3.7	1.5	3.2	155
やや積極的		365 100.0	0 0.1	0 0.1	24	6.6	22	4	250	55
やや消極的		193 100.0	0 0.2	10 5.1	9	4.8	5	1	139	29
全く消極的		35 100.0	-	-	2	3.3	2	3	23	6
無回答		10 100.0	0 0.4	-	0	4.5	9.6	3	66.7	15.8
無回答		10 100.0	0 0.4	-	0	4.5	-	3	7	69.3

付問24-8(d)：肝炎【退職の時期】(単一回答)

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後	前 例 が 少 な く わ か ら な い	無 回 答
全 体		346 100.0	8 2.2	0 0.0	10 3.0	8 2.2	1 0.3	254 73.4	65 18.9
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	-	-	-	85.0 15.0	0 0
	建設業	37 100.0	4 9.9	-	4 10.0	0 0.9	-	24 63.1	6 16.0
	製造業	92 100.0	2 2.2	-	1 1.3	-	1 0.6	73 79.4	15 16.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	0 4.0	-	-	1 84.6	0 11.4
	情報通信業	6 100.0	-	-	-	-	0 1.4	4 63.6	2 35.0
	運輸業、郵便業	28 100.0	1 3.7	-	0 0.5	0 0.8	0 0.3	20 71.0	7 23.6
	卸売業、小売業	36 100.0	0 1.1	-	1 1.4	-	-	31 85.2	4 12.3
	金融業、保険業	4 100.0	0 1.7	-	0 3.5	-	-	3 78.5	1 16.3
	不動産業、物品賃貸業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 92.7	0 7.3
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	-	-	-	-	-	4 81.0	1 19.0
	宿泊業、飲食サービス業	61 100.0	-	-	0 0.8	5 8.6	-	35 57.9	20 32.8
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	-	0 7.5	1 32.1	-	1 28.3	1 32.1
	教育、学習支援業	6 100.0	0 5.1	-	0 1.6	-	-	5 86.6	0 6.7
	医療、福祉	49 100.0	-	0 0.3	2 4.9	-	0 0.3	40 81.0	7 13.4
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	-	-	-	0 3.2	-	1 89.2	0 7.6
	サービス業(他に分類されないもの)	13 100.0	-	-	1 9.7	1 4.1	-	10 78.7	1 7.6
	問1・b・正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	171 100.0	4 2.2	-	4 2.6	5 3.1	-	125 72.9
30~49人		53 100.0	3 6.4	-	-	2 3.4	-	34 63.4	14 26.8
50~99人		34 100.0	-	-	1 3.0	0 1.0	-	28 80.5	5 15.5
100~299人		45 100.0	-	-	3 5.9	-	-	36 81.0	6 13.0
300~999人		23 100.0	0 1.8	-	1 2.6	0 1.1	1 2.4	18 74.9	4 17.2
1000人以上		19 100.0	-	0 0.9	2 7.9	0 0.5	0 1.7	14 73.3	3 15.8
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)		1割	21 100.0	-	-	-	-	-	16 78.8
	2割	13 100.0	0 2.5	-	2 13.6	-	-	10 75.6	1 8.2
	3割	26 100.0	-	0 0.3	1 5.0	-	-	17 65.7	7 29.0
	4割	42 100.0	2 4.8	0 0.2	1 3.1	0 0.6	0 0.2	29 69.7	9 21.4
	5割	62 100.0	0 0.8	-	1 1.7	0 0.7	-	44 71.1	16 25.7
	6割以上	165 100.0	4 2.2	-	5 3.0	2 1.1	0 0.1	128 78.0	26 15.5
	無回答	19 100.0	1 5.3	-	-	5 27.3	1 2.9	10 52.2	2 12.3
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	1割	131 100.0	4 2.8	-	5 4.1	1 0.5	0 0.1	102 78.1
2割		60 100.0	2 4.0	-	1 1.5	2 3.0	0 0.1	40 65.8	15 25.6
3割		41 100.0	0 0.2	-	1 2.6	0 0.1	-	30 74.1	9 23.1
4割		27 100.0	-	-	-	-	-	22 79.8	5 20.2
5割		16 100.0	-	-	2 9.8	-	-	13 77.0	2 13.1
6割以上		55 100.0	0 0.6	0 0.3	1 2.6	-	0 0.3	41 74.2	12 21.9
無回答		16 100.0	1 6.6	-	-	5 33.7	1 3.5	7 43.3	2 12.9
問1・e・創業(単一回答) 現在から(単一回答)	10年以内	20 100.0	-	-	1 2.7	-	-	19 94.8	0 2.5
	10年超50年以内	166 100.0	4 2.3	-	3 1.7	1 0.6	1 0.5	123 74.1	35 20.8
	50年超(経過)	150 100.0	3 1.8	0 0.1	7 4.6	1 1.0	0 0.0	110 73.3	29 19.2
	無回答	9 100.0	1 11.1	-	-	5 56.7	-	1 14.9	2 17.3
問1・f・貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	78 100.0	2 3.1	-	1 1.5	-	0 0.3	57 74.1	16 20.9
	現在、検討中	113 100.0	1 0.9	0 0.1	3 3.0	1 1.0	1 0.5	93 82.3	14 12.2
	取り組んでいない	147 100.0	4 2.8	-	5 3.7	7 4.5	0 0.1	98 66.3	33 22.6
	無回答	8 100.0	-	-	0 3.8	-	-	5 69.4	2 26.8
	問1・g・貴社の経営トップ(役員等)は従業員の健康保持・増進に積極的か(単一回答)	非常に積極的	97 100.0	3 3.6	0 0.1	5 5.0	-	0 0.1	77 79.6
やや積極的		170 100.0	0 0.2	0 0.0	3 1.6	7 4.4	0 0.5	133 77.9	26 15.4
やや消極的		55 100.0	-	-	2 4.4	0 0.6	-	37 67.6	15 27.4
全く消極的		17 100.0	0 0.4	-	-	-	-	6 33.1	11 66.5
無回答		7 100.0	4 53.7	-	0 4.2	-	-	1 18.2	2 23.9

付問24-8(e) : 糖尿病【退職の時期】(単一回答)

	全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後	前 例 が 少 な く わ か ら な い	無 回 答
全体	1,883 100.0	5 0.3	14 0.8	30 1.6	15 0.8	18 0.9	1,423 75.6	377 20.0
問1.a.主たる業種(単一回答)								
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	-	-	1 1.6	-	-	1 79.4	0 19.0
建設業	216 100.0	-	0 0.0	0 0.0	0 0.1	1 0.5	172 80.0	42 19.3
製造業	326 100.0	-	1 0.2	4 1.4	1 0.3	2 0.5	244 75.0	74 22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	-	-	0 1.6	0 1.6	-	1 84.1	0 12.7
情報通信業	41 100.0	-	-	0 0.4	1 1.6	0 0.2	34 82.3	6 15.5
運輸業、郵便業	191 100.0	1 0.5	3 1.3	8 4.0	3 1.6	4 2.2	138 72.1	35 18.2
卸売業、小売業	368 100.0	-	-	10 2.7	-	10 2.6	280 76.0	69 18.7
金融業、保険業	14 100.0	-	-	0 1.0	0 0.5	0 0.5	11 78.7	3 19.3
不動産業、物品賃貸業	24 100.0	-	-	0 1.4	0 1.1	-	20 82.3	4 15.2
学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	-	-	-	-	-	33 78.2	9 21.8
宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	-	6 3.2	-	7 3.7	-	121 67.5	46 25.7
生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	-	-	1 1.7	1 1.9	0 0.4	55 77.0	14 19.0
教育、学習支援業	44 100.0	0 0.1	-	0 0.1	-	0 0.7	35 80.0	8 19.0
医療、福祉	229 100.0	4 1.5	5 2.0	3 1.2	0 0.2	0 0.1	170 74.1	48 20.9
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	0 0.6	-	0 0.6	0 0.8	-	5 83.1	1 14.9
サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	1 0.6	1 0.6	3 2.4	2 1.4	0 0.3	102 80.1	19 14.6
問1.b.正社員(単一回答)								
規模(単一回答)								
10~29人	955 100.0	4 0.4	11 1.1	9 1.0	6 0.6	11 1.2	751 78.6	164 17.2
30~49人	319 100.0	1 0.5	0 0.1	3 1.0	2 0.8	2 0.7	222 69.5	88 27.5
50~99人	249 100.0	-	0 0.1	4 1.6	3 1.3	1 0.4	192 77.1	48 19.4
100~299人	230 100.0	0 0.1	1 0.6	8 3.6	2 0.8	1 0.5	169 73.4	48 21.0
300~999人	94 100.0	0 0.2	1 0.7	3 3.0	1 1.1	2 2.0	66 70.2	22 22.8
1000人以上	35 100.0	-	1 1.8	3 7.4	1 2.5	0 0.7	24 67.7	7 19.8
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)								
1割	68 100.0	-	-	10 14.8	1 1.1	-	41 60.1	16 23.9
2割	61 100.0	-	-	1 1.9	1 1.4	1 0.9	42 69.0	16 26.8
3割	159 100.0	-	1 0.3	3 2.1	1 0.4	0 0.0	121 75.8	34 21.3
4割	205 100.0	1 0.3	0 0.2	3 1.4	0 0.1	1 0.5	153 74.5	47 23.0
5割	343 100.0	-	1 0.3	4 1.2	1 0.2	9 2.7	276 80.6	51 15.0
6割以上	980 100.0	4 0.4	11 1.1	7 0.7	12 1.2	6 0.6	746 76.1	194 19.8
無回答	67 100.0	1 1.5	1 1.3	1 2.2	0 0.5	1 1.0	45 66.3	18 27.3
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)								
1割	633 100.0	0 0.0	1 0.1	10 1.5	5 0.9	7 1.0	504 79.6	106 16.8
2割	335 100.0	0 0.1	6 1.7	4 1.1	9 2.6	1 0.3	249 74.3	67 19.9
3割	254 100.0	-	1 0.2	1 0.6	0 0.1	0 0.0	186 72.9	66 26.1
4割	156 100.0	0 0.0	-	1 0.5	0 0.0	9 5.8	118 75.8	28 17.8
5割	149 100.0	-	0 0.3	2 1.2	0 0.2	-	109 73.3	37 25.0
6割以上	267 100.0	4 1.3	4 1.4	3 1.2	3 0.3	1 0.1	203 76.1	52 19.7
無回答	88 100.0	1 1.3	3 3.2	10 10.9	0 0.1	1 0.7	54 60.8	20 22.9
問1.e.創業(単一回答)								
現在から	88 100.0	-	-	-	-	-	74 84.6	12 14.3
10年超50年以内	1,087 100.0	4 0.4	7 0.7	10 0.9	5 0.5	13 1.2	834 76.7	214 19.6
50年超(経過)	691 100.0	1 0.1	7 1.0	18 2.7	10 1.4	4 0.6	505 73.1	146 21.1
無回答	18 100.0	1 5.9	-	0 1.5	0 1.8	-	11 61.3	5 29.5
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)								
すでに取り組んでいる	363 100.0	-	3 0.8	7 1.8	1 0.2	6 1.6	254 69.9	93 25.7
現在、検討中	565 100.0	1 0.2	10 1.8	9 1.7	11 2.0	11 1.9	438 77.5	85 15.0
取り組んでいない	914 100.0	4 0.4	1 0.2	14 1.5	4 0.4	1 0.2	703 77.0	186 20.4
無回答	41 100.0	-	-	0 0.8	-	-	28 68.5	13 30.7
問1.g.貴社の経営トップの積極的関与(単一回答)								
非常に積極的	421 100.0	1 0.2	3 0.7	1 1.7	1 0.1	5 1.2	306 72.7	98 23.3
やや積極的	874 100.0	4 0.4	5 0.6	9 1.0	8 0.9	11 1.2	671 76.8	167 19.1
やや消極的	438 100.0	1 0.1	6 1.4	13 3.0	7 1.6	2 0.5	329 75.2	80 18.3
全く消極的	129 100.0	0 0.1	-	-	0 0.2	-	102 79.0	27 20.6
無回答	21 100.0	-	-	0 1.5	-	-	15 72.7	5 25.8

付問24-8(f)：難病【退職の時期】(単一回答)

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後	前 例 が 少 な く わ か ら な い	無 回 答
全 体		598 100.0	2 0.3	1 0.2	41 6.8	4 0.7	15 2.5	428 71.5	108 18.0
問1.a.主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	7.6 13.9	0 0	-	65.7 12.8	0 0
	建設業	44 100.0	-	-	1.9 0.6	0 -	-	35 80.5	7 17.1
	製造業	117 100.0	-	-	7 5.9	-	3 2.8	81 69.2	26 22.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	-	-	0 7.7	-	-	1 80.2	0 12.1
	情報通信業	14 100.0	-	-	2 14.9	-	1 6.5	9 64.8	2 13.8
	運輸業、郵便業	32 100.0	-	-	2 4.7	1 3.9	-	25 77.3	5 14.1
	卸売業、小売業	125 100.0	-	-	16 12.5	1 0.5	-	88 70.2	21 16.8
	金融業、保険業	7 100.0	0 1.2	-	0 3.4	0 1.9	0 0.5	5 69.6	2 23.4
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	-	-	-	-	0 1.2	8 85.5	1 13.3
	学術研究、専門・技術サービス業	16 100.0	-	-	0 0.5	0 1.6	0 2.3	11 68.4	4 27.2
	宿泊業、飲食サービス業	47 100.0	-	0 0.7	5 11.2	-	3 6.5	20 42.9	18 38.7
	生活関連サービス業、娯楽業	28 100.0	-	-	1 5.3	-	3 10.2	20 72.5	3 12.0
	教育、学習支援業	18 100.0	-	0 0.6	1 6.9	0 1.1	0 0.6	13 75.4	3 15.5
	医療、福祉	100 100.0	1 1.1	1 0.9	4 3.7	1 0.9	4 3.5	82 81.6	8 8.3
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	2 100.0	0 1.4	0 2.4	0 4.7	0 -	0 2.5	2 84.6	0 4.4
	サービス業(他に分類されないもの)	39 100.0	0 0.7	-	2 4.5	1 1.5	1 1.4	28 73.2	7 18.8
	問1.b.正社員(単一回答)	10~29人	281 100.0	-	-	17 6.2	0 0.0	6 2.3	206 73.4
30~49人		87 100.0	-	-	10 12.0	1 1.2	3 2.9	56 64.1	17 19.8
50~99人		69 100.0	-	0 0.0	2 2.6	0 0.7	4 5.6	52 74.4	12 16.7
100~299人		90 100.0	1 1.3	1 1.1	7 7.2	1 1.6	0 0.1	63 69.6	17 19.1
300~999人		47 100.0	0 0.8	0 0.8	2 5.1	1 2.0	1 1.9	35 75.0	7 14.4
1000人以上		24 100.0	-	-	2 9.6	0 1.3	1 4.3	16 68.1	4 16.7
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)		1割	29 100.0	-	0 1.1	3 9.7	-	-	24 82.1
	2割	37 100.0	-	-	14 39.5	0 1.2	0 1.1	16 44.4	5 13.7
	3割	56 100.0	0 0.5	-	3 5.3	1 2.5	1 1.7	41 73.1	9 16.9
	4割	60 100.0	1 1.6	-	5 8.8	-	0 0.8	43 71.9	10 17.0
	5割	131 100.0	-	1 0.7	4 3.0	0 0.3	2 1.5	101 77.1	23 17.4
	6割以上	265 100.0	0 0.1	0 0.0	11 4.0	2 0.7	11 4.1	185 69.6	57 21.5
	無回答	19 100.0	-	-	1 4.8	0 1.2	-	17 87.8	1 6.1
	問1.d.正社員の女性比率(単一回答)	1割	154 100.0	-	-	8 5.3	2 1.2	3 1.8	110 71.5
2割		91 100.0	-	0 0.0	7 7.3	0 0.5	0 0.1	61 66.3	24 25.8
3割		84 100.0	0 0.4	-	10 12.3	0 0.2	6 6.8	55 65.5	12 14.8
4割		55 100.0	0 0.1	0 0.1	2 3.0	0 0.2	0 0.4	37 67.5	16 28.7
5割		51 100.0	-	-	1 2.4	1 1.1	1 1.1	36 70.7	13 24.7
6割以上		126 100.0	1 0.9	1 1.0	12 9.7	1 0.9	3 2.1	97 76.9	11 8.5
無回答		36 100.0	-	-	1 1.5	-	3 7.8	31 86.2	2 4.6
問1.e.創業(単一回答)	10年以内	42 100.0	0 0.7	-	9 22.1	-	4 8.3	26 61.8	3 7.1
	10年超50年以内	331 100.0	1 0.3	1 0.4	14 4.2	3 0.9	3 0.9	226 68.4	83 25.0
	50年超(経過)	218 100.0	0 0.2	0 0.1	18 8.1	1 0.4	8 3.8	169 77.6	21 9.8
	無回答	7 100.0	-	-	0 1.1	0 3.2	-	6 84.9	1 10.8
問1.f.貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	131 100.0	-	1 0.7	15 11.8	1 0.6	1 0.5	94 72.0	19 14.5
	現在、検討中	187 100.0	1 0.5	0 0.2	10 5.1	2 0.9	9 4.6	119 63.4	48 25.5
	取り組んでいない	262 100.0	1 0.2	0 0.1	16 6.1	2 0.7	6 2.1	198 75.3	41 15.5
	無回答	17 100.0	-	-	-	-	-	17 96.6	1 3.4
	問1.g.貴社の経営トップ(役員等)は従業員の権利の確保・増進に積極的か(単一回答)	非常に積極的	158 100.0	0 0.2	1 0.5	11 7.1	1 0.7	11 7.9	105 66.2
やや積極的		263 100.0	1 0.4	0 0.2	18 6.9	3 1.0	1 0.5	193 73.4	46 17.6
やや消極的		129 100.0	0 0.1	0 0.0	11 8.2	0 0.3	0 0.8	91 70.8	25 19.8
全く消極的		43 100.0	-	-	2 2.1	-	-	33 77.9	7 16.8
無回答		6 100.0	-	-	0 1.7	-	-	5 96.6	0 1.6

付問24-8(a) : がん【退職の時期】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後
全 体		328 100.0	38 11.5	17 5.2	128 39.1	50 15.1	96 29.1
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	0 50.9	-	0 49.1
	建設業	30 100.0	4 12.7	4 12.4	18 60.9	0 1.6	4 12.4
	製造業	63 100.0	8 12.1	1 1.5	23 36.7	8 13.2	23 36.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	-	0 44.1	0 37.0	0 18.9
	情報通信業	3 100.0	-	-	1 40.0	0 12.1	2 48.0
	運輸業、郵便業	38 100.0	1 3.4	1 2.5	22 57.0	4 9.5	11 27.6
	卸売業、小売業	42 100.0	4 9.6	-	14 33.8	3 7.3	21 49.3
	金融業、保険業	2 100.0	0 3.3	0 5.9	1 48.9	1 29.8	0 12.1
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 12.9	1 25.6	1 26.4	1 15.2	1 19.9
	学術研究、専門・技術サービス業	5 100.0	-	-	1 76.6	1 19.3	0 4.1
	宿泊業、飲食サービス業	38 100.0	7 19.5	5 13.9	3 7.8	11 28.6	11 30.2
	生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	3 21.1	1 10.7	6 46.0	-	3 22.2
	教育、学習支援業	7 100.0	2 31.8	1 10.4	2 35.3	1 22.6	-
	医療、福祉	59 100.0	6 9.3	1 2.1	21 35.7	15 25.7	16 27.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1 100.0	0 5.5	0 5.8	1 56.1	0 18.2	0 14.4
	サービス業(他に分類されないもの)	21 100.0	2 11.2	2 7.6	10 47.8	4 16.7	4 16.7
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	111 100.0	21 18.7	10 9.1	31 27.8	14 12.9
30~49人		60 100.0	8 12.9	3 4.2	17 28.8	11 17.7	22 36.3
50~99人		43 100.0	5 12.6	1 2.3	17 40.2	9 22.0	10 22.8
100~299人		70 100.0	2 3.5	3 3.6	38 53.7	10 13.7	18 25.4
300~999人		30 100.0	1 2.9	1 2.2	15 52.2	4 13.2	9 29.5
1000人以上		14 100.0	0 2.3	0 2.0	9 68.1	2 11.9	2 15.7
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	17 100.0	5 31.6	-	5 31.9	6 33.4
	2割	21 100.0	3 14.7	-	14 67.0	2 11.8	1 6.6
	3割	31 100.0	1 2.9	0 0.5	11 36.8	8 26.6	10 33.1
	4割	40 100.0	6 16.3	2 6.1	13 33.9	10 24.3	8 19.4
	5割	39 100.0	1 3.3	1 3.0	20 50.9	5 13.0	12 29.7
	6割以上	166 100.0	20 12.2	13 8.0	59 35.7	17 10.5	56 33.6
	無回答	15 100.0	0 2.6	0 0.3	5 33.1	1 8.7	8 55.3
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	140 100.0	20 14.5	6 4.2	6 42.5	18 12.7
2割		47 100.0	2 4.6	6 12.1	16 35.0	7 15.2	16 33.2
3割		17 100.0	4 21.8	0 0.7	7 43.1	1 6.7	5 27.7
4割		12 100.0	2 16.9	2 14.1	3 28.5	1 7.8	4 32.7
5割		27 100.0	4 13.2	0 1.2	7 27.6	5 17.6	11 40.4
6割以上		64 100.0	6 8.6	1 1.5	26 40.0	17 26.3	15 23.5
無回答		21 100.0	0 1.9	2 11.7	9 40.0	1 5.0	9 41.3
問1.e. 創業(単一回答)	10年以内	14 100.0	-	0 0.3	6 43.8	7 54.2	0 1.7
	10年超50年以内	174 100.0	18 10.4	5 2.9	68 39.1	17 10.0	65 37.5
	50年超(経過)	125 100.0	14 11.3	12 9.6	53 42.0	24 18.7	23 18.4
	無回答	15 100.0	5 35.9	-	1 9.1	1 9.0	7 45.9
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	59 100.0	3 5.8	5 9.0	24 39.8	6 10.0	21 35.4
	現在、検討中	123 100.0	15 12.1	7 5.8	47 38.4	15 12.4	38 31.4
	取り組んでいない	138 100.0	19 14.1	5 3.4	51 36.8	27 19.6	36 26.1
	無回答	8 100.0	-	-	1 82.0	1 18.0	-
	問1.g. 貴社の経営トップの役員の確保に積極的かどうか(単一回答)	非常に積極的	67 100.0	10 15.7	1 2.2	26 39.1	10 15.0
やや積極的		149 100.0	10 6.5	7 4.7	62 41.4	20 13.7	50 33.7
やや消極的		83 100.0	14 16.9	7 8.5	29 34.7	17 21.1	16 18.8
全く消極的		23 100.0	4 15.5	2 7.1	2 29.4	0 0.8	11 47.2
無回答		7 100.0	-	-	5 74.4	2 24.4	0 1.3

付問24-8(b)：脳血管疾患【退職の時期】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後
全 体		112 100.0	7 6.7	11 10.0	55 49.7	20 18.3	17 15.3
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	100.0	-	-
	建設業	7 100.0	4 59.5	-	30.4	0 3.9	0 6.1
	製造業	16 100.0	2 12.7	-	11 70.9	1 6.9	2 9.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	-	0 63.9	0 36.1	-
	情報通信業	2 100.0	-	-	1 60.9	0 17.9	0 21.2
	運輸業、郵便業	12 100.0	-	1 10.6	8 62.3	3 24.6	0 2.5
	卸売業、小売業	27 100.0	-	-	13 47.2	5 17.9	10 34.9
	金融業、保険業	1 100.0	-	0 4.4	1 59.1	0 20.8	0 15.7
	不動産業、物品賃貸業	2 100.0	-	-	2 89.4	0 5.3	0 5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	4 100.0	-	2 55.8	0 25.1	0 8.9	0 10.2
	宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	-	5 36.2	2 15.4	2 45.2	7 3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	-	4 100.0	-	-
	教育、学習支援業	1 100.0	0 7.6	0 3.9	1 51.1	0 30.4	0 6.9
	医療、福祉	9 100.0	1 9.8	1 13.3	3 33.6	1 16.1	2 27.2
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	-	0 9.4	0 57.2	0 33.4	-
	サービス業(他に分類されないもの)	10 100.0	0 3.9	1 10.2	6 60.4	1 13.6	1 12.0
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	45 100.0	4 8.2	8 16.7	19 41.7	6 13.4
30~49人		12 100.0	2 16.8	0 3.5	4 32.9	3 24.0	3 22.8
50~99人		14 100.0	-	2 12.4	2 47.3	5 34.9	1 5.4
100~299人		18 100.0	2 8.2	1 4.7	11 60.3	3 14.6	2 12.1
300~999人		13 100.0	0 2.0	0 2.1	7 57.4	3 26.4	2 12.1
1000人以上		9 100.0	-	0 3.9	8 81.9	1 6.1	1 8.1
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	6 100.0	-	-	1 16.1	5 83.9
	2割	2 100.0	-	-	2 77.7	0 3.3	0 19.0
	3割	9 100.0	-	0 1.5	6 61.5	3 28.8	1 8.2
	4割	23 100.0	2 8.8	1 3.8	17 75.5	1 5.2	1 6.6
	5割	11 100.0	0 2.3	0 1.2	0 63.1	3 28.0	1 5.4
	6割以上	55 100.0	5 9.4	10 18.1	19 34.6	8 13.9	13 24.0
	無回答	5 100.0	-	0 0.9	4 79.6	0 7.4	1 12.1
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	40 100.0	4 10.3	2 5.6	22 54.2	9 23.6
2割		22 100.0	2 10.5	8 33.7	7 31.4	4 18.5	1 5.9
3割		15 100.0	0 0.9	0 0.3	12 82.0	2 11.0	1 5.7
4割		2 100.0	0 2.9	-	1 69.6	0 13.1	0 14.5
5割		3 100.0	-	-	3 80.5	1 16.5	0 3.0
6割以上		25 100.0	1 3.5	1 5.5	7 27.1	4 17.5	11 46.5
無回答		4 100.0	-	0 0.9	4 84.5	0 1.9	1 12.6
問1.e. 現在から(単一回答)	10年以内	14 100.0	-	0 1.2	7 48.7	6 40.0	1 10.1
	10年超50年以内	46 100.0	4 8.9	4 9.9	23 50.1	9 19.1	5 12.1
	50年超(経過)	51 100.0	3 6.7	7 12.7	25 49.3	6 11.4	10 19.8
	無回答	1 100.0	-	-	0 66.5	0 33.5	-
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	23 100.0	2 9.6	2 7.1	14 58.9	3 11.7	3 12.7
	現在、検討中	43 100.0	0 0.9	7 15.2	16 36.4	9 21.1	12 26.5
	取り組んでいない	44 100.0	5 10.9	3 6.6	25 57.0	9 19.4	3 6.0
	無回答	1 100.0	0 6.0	-	0 94.0	-	-
	問1.g. 貴社の経営トップの雇用の積極性(単一回答)	非常に積極的	23 100.0	2 9.3	3 10.8	15 52.3	2 10.4
やや積極的		56 100.0	1 1.3	1 1.0	32 55.9	11 20.3	12 21.6
やや消極的		25 100.0	1 3.7	8 32.8	9 34.9	6 26.0	1 2.6
全く消極的		2 100.0	-	-	2 94.3	0 5.7	-
無回答		5 100.0	4 73.5	-	1 18.3	-	0 8.3

付問24-8(c)：心疾患【退職の時期】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後
全 体		102 100.0	4 3.5	11 10.4	42 41.6	31 30.3	14 14.2
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	0 100.0	-	-
	建設業	2 100.0	0 16.0	-	49.6 14.1	0 20.2	0
	製造業	20 100.0	2 9.9	-	7 35.6	7 32.4	4 22.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	-	0 100.0	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	2 64.6	0 13.6	1 21.8
	運輸業、郵便業	11 100.0	-	0 2.0	5 44.7	4 35.8	2 17.5
	卸売業、小売業	13 100.0	0 1.9	9 67.5	2 17.0	1 10.6	0 3.1
	金融業、保険業	1 100.0	0 4.3	0 6.0	0 53.4	0 20.7	0 15.6
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	1 72.5	0 27.5	-
	学術研究、専門・技術サービス業	2 100.0	-	0 11.3	0 20.9	1 38.2	1 29.7
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	-	-	1 10.6	8 64.9	3 24.5
	生活関連サービス業、娯楽業	6 100.0	0 5.3	-	4 66.2	2 28.5	-
	教育、学習支援業	3 100.0	0 3.5	0 5.9	2 69.7	1 20.8	-
	医療、福祉	15 100.0	-	0 1.1	11 75.6	3 20.2	0 3.1
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	0 5.0	0 9.2	0 36.0	0 41.9	0 7.9
	サービス業(他に分類されないもの)	10 100.0	0 4.4	1 5.4	4 37.8	3 30.7	2 21.7
	問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一回答)	10~29人	30 100.0	-	9 30.7	11 37.0	6 20.4
30~49人		23 100.0	2 10.7	0 1.8	4 19.8	11 47.3	5 20.4
50~99人		16 100.0	-	0 1.3	4 44.4	7 41.4	2 12.9
100~299人		15 100.0	0 2.7	0 2.1	10 67.2	3 21.5	1 6.5
300~999人		9 100.0	0 4.3	0 2.4	4 38.0	3 30.0	2 25.3
1000人以上		8 100.0	0 3.8	0 3.2	6 69.1	1 14.3	1 9.5
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	9 100.0	0 3.3	-	3 27.8	6 59.0
	2割	7 100.0	0 3.8	-	4 65.1	1 17.1	1 14.1
	3割	10 100.0	0 0.6	0 1.5	9 83.9	1 11.2	0 2.8
	4割	7 100.0	2 27.5	0 3.7	3 39.7	2 21.2	1 8.0
	5割	12 100.0	0 1.8	-	6 50.7	4 28.8	2 18.9
	6割以上	53 100.0	1 1.3	10 19.3	16 31.2	17 31.5	9 16.7
	無回答	3 100.0	-	-	1 33.7	1 45.7	1 20.6
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	45 100.0	1 1.8	10 21.5	12 25.6	18 40.5
2割		16 100.0	2 13.0	0 2.6	9 55.5	3 19.8	1 9.0
3割		12 100.0	0 2.1	0 0.4	7 59.6	3 28.5	1 9.4
4割		8 100.0	0 0.5	0 2.5	5 70.6	0 6.5	2 19.9
5割		2 100.0	-	-	1 63.1	1 36.9	-
6割以上		17 100.0	0 2.2	0 1.3	8 45.1	4 21.0	5 30.4
無回答		2 100.0	-	-	0 19.3	1 55.6	1 25.1
問1.e. 創業(単一回答) 現在から	10年以内	9 100.0	0 4.8	-	3 30.6	6 64.6	-
	10年超50年以内	54 100.0	1 1.1	10 18.8	22 41.6	15 28.0	6 10.5
	50年超(経過)	38 100.0	3 6.8	0 1.2	17 45.1	9 23.9	9 23.1
	無回答	1 100.0	-	-	0 13.0	1 87.0	-
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	19 100.0	2 10.8	0 0.5	7 37.4	5 28.9	4 22.4
	現在、検討中	38 100.0	0 0.9	0 1.2	18 48.4	15 40.0	4 9.5
	取り組んでいない	43 100.0	1 1.8	10 23.2	16 37.3	10 22.3	7 15.4
	無回答	2 100.0	0 19.4	-	1 43.9	1 33.7	0 3.0
	問1.g. 貴社の経営トップ(役員等)は従業員の権利の確保・増進に積極的か(単一回答)	非常に積極的	20 100.0	3 13.8	1 2.9	3 37.1	3 14.6
やや積極的		51 100.0	0 0.7	0 0.5	24 47.7	22 42.9	4 8.2
やや消極的		25 100.0	0 1.8	10 39.7	9 37.4	5 18.8	1 2.3
全く消極的		6 100.0	-	-	2 18.8	2 26.0	3 55.2
無回答		0 100.0	0 7.3	-	0 92.7	-	-

付問24-8(d)：肝炎【退職の時期】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。

	全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後
全 体	27 100.0	8 28.3	0 0.6	10 36.7	8 29.1	1 3.3
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	8 100.0	4 47.5	-	4 48.1	0 4.4
	製造業	4 100.0	2 53.6	-	1 31.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	-	0 100.0	-
	情報通信業	0 100.0	-	-	-	0 100.0
	運輸業、郵便業	1 100.0	1 69.5	-	0 10.0	0 15.5
	卸売業、小売業	1 100.0	0 44.7	-	1 55.3	-
	金融業、保険業	0 100.0	0 32.6	-	0 67.4	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	6 100.0	-	-	0 8.0	5 92.0
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	-	-	0 19.0	1 81.0
	教育、学習支援業	0 100.0	0 75.9	-	0 24.1	-
	医療、福祉	3 100.0	-	0 6.0	2 87.9	-
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	-	-	-	0 100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	2 100.0	-	-	1 70.5	1 29.5
問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	13 100.0	4 27.6	-	4 33.3	5 39.2
	30~49人	5 100.0	3 65.6	-	-	2 34.4
	50~99人	1 100.0	-	-	1 75.0	0 25.0
	100~299人	3 100.0	-	-	3 100.0	-
	300~999人	2 100.0	0 22.4	-	1 33.5	0 14.2
	1000人以上	2 100.0	-	0 7.9	2 72.4	0 4.6
	無回答	0	0	0	0	0
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	-	-	-	-	-
	2割	2 100.0	0 15.8	-	2 84.2	-
	3割	1 100.0	-	0 6.1	1 93.9	-
	4割	4 100.0	2 53.9	0 2.2	1 34.6	0 7.0
	5割	2 100.0	0 24.7	-	2 52.5	0 22.8
	6割以上	11 100.0	4 34.5	-	5 46.5	2 16.8
	無回答	7 100.0	1 15.0	-	-	5 76.9
	無回答	1	0	0	0	1
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	10 100.0	4 37.9	-	5 54.5	1 6.9
	2割	5 100.0	2 46.8	-	1 17.0	2 34.7
	3割	1 100.0	0 5.9	-	1 91.2	0 2.8
	4割	-	-	-	-	-
	5割	2 100.0	-	-	2 100.0	-
	6割以上	2 100.0	0 15.4	0 8.0	1 68.6	-
	無回答	7 100.0	1 15.0	-	-	5 76.9
問1.e. 創業(単一回答)	10年以内	1 100.0	-	-	1 100.0	-
	10年超50年以内	8 100.0	4 44.5	-	3 33.9	1 12.1
	50年超(経過)	11 100.0	3 24.2	0 1.5	7 60.6	1 13.0
	無回答	6 100.0	1 16.3	-	-	5 83.7
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	4 100.0	2 63.1	-	1 30.6	-
	現在、検討中	6 100.0	1 16.4	0 2.7	3 54.1	1 18.0
	取り組んでいない	16 100.0	4 25.2	-	5 33.5	7 40.9
	無回答	0 100.0	-	-	0 100.0	-
	無回答	0	0	0	0	0
問1.g. トップ(役員等)は従業員の健康増進に積極的か(単一回答)	非常に積極的	8 100.0	3 40.9	0 1.0	5 57.7	-
	やや積極的	11 100.0	0 2.8	0 0.7	3 24.4	7 65.1
	やや消極的	3 100.0	-	-	2 87.4	0 12.6
	全く消極的	0 100.0	0 100.0	-	-	-
	無回答	4 100.0	4 92.7	-	0 7.3	-

付問24-8(e)：糖尿病【退職の時期】(単一回答)
※本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後
全 体		83 100.0	5 6.6	14 17.1	30 36.1	15 18.7	18 21.5
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	100.0	-	-
	建設業	2 100.0	-	0 4.9	0 4.9	0 13.0	1 77.2
	製造業	7 100.0	-	1 7.4	4 59.1	1 13.0	2 20.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	-	0 50.0	0 50.0	-
	情報通信業	1 100.0	-	-	0 18.7	1 72.5	0 8.8
	運輸業、郵便業	18 100.0	1 5.6	3 13.8	8 40.9	3 16.9	4 22.8
	卸売業、小売業	20 100.0	-	-	10 51.3	-	10 48.7
	金融業、保険業	0 100.0	-	-	0 50.6	0 24.7	0 24.7
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	-	-	0 55.6	0 44.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	-	6 46.5	-	7 53.5	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	-	-	1 42.0	1 47.3	0 10.7
	教育、学習支援業	0 100.0	0 13.1	-	0 13.5	-	0 73.4
	医療、福祉	11 100.0	4 30.9	5 39.8	3 24.5	0 3.3	0 1.5
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	0 29.1	-	0 29.1	0 41.7	-
	サービス業(他に分類されないもの)	7 100.0	1 12.1	1 10.6	3 45.1	2 26.0	0 6.2
	問1.b. 正社員(単一回答)	10~29人	41 100.0	4 8.7	11 26.6	9 22.4	6 14.9
30~49人		10 100.0	1 15.0	0 4.3	3 31.7	2 25.2	2 23.6
50~99人		9 100.0	-	0 3.4	3 46.5	3 37.4	1 12.6
100~299人		13 100.0	0 2.0	1 10.8	8 63.9	2 14.2	1 9.0
300~999人		7 100.0	0 3.4	1 9.5	3 42.7	1 15.4	2 29.0
1000人以上		4 100.0	-	1 14.4	3 59.6	1 20.4	0 5.6
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	11 100.0	-	-	10 92.9	1 7.1
	2割	3 100.0	-	-	1 45.7	1 33.1	1 21.2
	3割	5 100.0	-	1 12.2	3 74.1	1 13.0	0 0.8
	4割	5 100.0	1 11.4	0 8.9	3 54.6	0 4.5	1 20.6
	5割	15 100.0	-	1 7.4	4 26.6	1 4.9	9 61.1
	6割以上	40 100.0	4 9.5	11 27.8	17 41.4	12 29.7	6 15.6
	無回答	4 100.0	1 23.9	1 19.8	1 33.9	0 7.2	1 15.2
	問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	23 100.0	0 1.2	1 4.1	10 41.9	5 24.1
2割		20 100.0	0 2.4	6 29.0	4 19.2	9 43.6	1 5.8
3割		2 100.0	-	1 22.8	1 58.6	0 14.9	0 3.7
4割		10 100.0	0 0.3	-	1 7.2	0 0.4	9 92.1
5割		3 100.0	-	0 18.7	2 70.4	0 10.9	-
6割以上		11 100.0	4 31.4	4 32.9	3 27.7	3 6.0	1 2.0
無回答		14 100.0	1 8.1	3 19.8	10 66.9	0 0.6	1 4.6
問1.e. 現在から(単一回答)	10年以内	1 100.0	-	-	100.0	-	-
	10年超50年以内	40 100.0	4 9.6	7 18.3	10 25.3	5 13.3	13 33.5
	50年超(経過)	40 100.0	1 1.5	7 17.0	18 46.1	10 24.5	4 10.9
	無回答	2 100.0	1 64.1	-	0 16.6	0 19.3	-
問1.f. 貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)	すでに取組んでいる	16 100.0	-	3 17.8	7 41.4	1 4.4	6 36.4
	現在、検討中	42 100.0	1 3.2	10 23.5	9 22.2	11 26.3	11 24.9
	取組んでいない	24 100.0	4 17.0	1 5.8	14 56.2	4 15.0	1 6.0
	無回答	0 100.0	-	-	0 100.0	-	-
問1.g. 貴社の経営に業トップへの積極的な関与(単一回答)	非常に積極的	17 100.0	1 6.1	3 17.3	1 43.3	1 3.3	5 30.0
	やや積極的	36 100.0	4 10.4	5 14.1	9 25.0	8 21.2	11 29.3
	やや消極的	29 100.0	1 1.8	6 21.3	13 45.8	7 24.0	2 7.1
	全く消極的	0 100.0	0 31.1	-	-	0 68.9	-
	無回答	0 100.0	-	-	0 100.0	-	-

付問24-8(f)：難病【退職の時期】(単一回答)
 ※本設問の選択肢「前例が少なくわからない」及び無回答を除き集計。

		全 体	診 断 確 定 時	休 職 申 請 す る 前	休 職 期 間 中	復 職 後	再 発 後
全 体		63 100.0	2 2.4	1 2.1	41 65.2	4 6.7	15 23.6
問1.a 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0 100.0	-	-	35.2	64.8	-
	建設業	1 100.0	-	-	77.2	22.8	-
	製造業	10 100.0	-	-	7	-	3 32.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 100.0	-	-	0	-	-
	情報通信業	3 100.0	-	-	2	-	1 30.4
	運輸業、郵便業	3 100.0	-	-	2	1	-
	卸売業、小売業	16 100.0	-	-	16	1	-
	金融業、保険業	0 100.0	0 17.2	-	0 48.4	0 27.2	0 7.2
	不動産業、物品賃貸業	0 100.0	-	-	-	-	0 100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	-	-	0 11.2	0 36.6	0 52.2
	宿泊業、飲食サービス業	9 100.0	-	0 3.8	5 60.8	-	3 35.4
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	-	-	1	-	3 65.6
	教育、学習支援業	2 100.0	-	0 6.3	1 75.4	0 11.9	0 6.3
	医療、福祉	10 100.0	1 11.3	1 8.4	4 37.0	1 8.4	4 34.9
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	0 100.0	0 13.2	0 21.4	0 42.4	-	0 23.0
	サービス業(他に分類されないもの)	3 100.0	0 8.5	-	2 55.6	1 18.2	1 17.8
	問1.b 正社員(単一回答)	10~29人	24 100.0	-	-	17 73.1	0 0.2
30~49人		14 100.0	-	-	10 74.6	1 7.3	3 18.1
50~99人		6 100.0	-	0 0.3	2 28.8	0 7.9	4 63.0
100~299人		10 100.0	1 11.4	1 9.4	7 64.2	1 13.8	0 1.2
300~999人		5 100.0	0 7.3	0 7.3	2 48.6	1 19.2	1 17.6
1000人以上		4 100.0	-	-	2 63.6	0 8.4	1 28.1
問1.c 正社員40代以上比率(単一回答)		1割	3 100.0	-	0 10.4	3 89.6	-
	2割	15 100.0	-	-	14 94.5	0 2.9	0 2.6
	3割	6 100.0	0 5.2	-	3 52.5	1 24.8	1 17.4
	4割	7 100.0	1 14.4	-	5 78.7	-	0 7.0
	5割	7 100.0	-	1 13.4	4 53.5	0 5.2	2 27.8
	6割以上	24 100.0	0 1.1	0 0.1	11 44.8	2 7.5	11 46.4
	無回答	1 100.0	-	-	1 80.5	0 19.5	-
	問1.d 正社員の女性比率(単一回答)	1割	13 100.0	-	-	8 63.8	2 14.1
2割		7 100.0	-	0 0.3	7 92.9	0 5.7	0 1.1
3割		17 100.0	0 1.8	-	10 62.6	0 1.2	6 34.5
4割		2 100.0	0 3.9	0 1.6	2 78.7	0 6.2	0 9.6
5割		2 100.0	-	-	1 52.4	1 23.4	1 24.2
6割以上		18 100.0	1 6.2	1 7.0	12 66.7	1 6.0	3 14.1
無回答		3 100.0	-	-	1 16.0	-	3 84.0
問1.e 現在から(単一回答)	10年以内	13 100.0	0 2.2	-	9 71.1	-	4 26.7
	10年超50年以内	22 100.0	1 4.0	1 5.5	14 63.0	3 13.9	3 13.6
	50年超(経過)	27 100.0	0 1.3	0 0.4	18 64.5	1 3.4	8 30.4
	無回答	0 100.0	-	-	0 25.8	0 74.2	-
問1.f 健康経営について(単一回答)	すでに取り組んでいる	18 100.0	-	1 4.8	15 87.5	1 4.2	1 3.5
	現在、検討中	21 100.0	1 4.2	0 1.6	10 45.4	2 7.7	9 41.1
	取り組んでいない	24 100.0	1 2.6	0 0.6	16 66.0	2 7.7	6 23.0
	無回答	-	-	-	-	-	-
問1.g 貴社の経営に積極的に関与して進んでいる従業員(単一回答)	非常に積極的	24 100.0	0 1.2	1 3.5	11 45.8	1 4.6	11 45.1
	やや積極的	24 100.0	1 4.9	0 1.8	18 76.5	3 11.1	1 5.7
	やや消極的	12 100.0	0 0.6	0 0.4	11 86.8	0 3.5	1 8.7
	全く消極的	2 100.0	-	-	-	-	1 60.4
	無回答	0 100.0	-	-	0 100.0	-	-

付問 2-4-9(c)：心疾患【疾患罹患者を雇用するに当たって困難に感じる事】（複数回答）

	全体	築治療と仕事を両立するための制度の構	柔軟な労働時間制度の設計が難しい	治療のための休みをとりやすい体制確保	病状・後遺症に対する配慮が難しい	身体が不自由な場合の職場環境整備方法がわからない	職場の上司・同僚への指導	仕事の与え方・配置	医療機関（主治医）との連携が難しい	増加の早期発見・予防が難しい	疾患の早期発見・予防が難しい	その他	無回答	
全体	803	179	148	146	195	92	58	239	78	270	156	36	130	
全体	100.0	22.4	18.5	18.2	24.3	11.5	7.2	29.7	9.8	33.6	19.4	4.5	16.2	
問 1・a. 主たる業種（単一回答）	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設業	65	25	14	6	14	12	26	4	23	7	2	4	
	製造業	177	35	19	10	36	26	17	40	25	39	26	9	52
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	情報通信業	16	4	5	3	6	2	1	4	2	4	7	0	
	運輸業、郵便業	64	7	9	9	19	7	4	22	2	24	19	1	
	卸売業、小売業	158	35	27	45	41	20	13	50	14	52	30	14	
	金融業、保険業	10	2	2	1	3	1	1	3	1	3	2	0	
	不動産業、物品賃貸業	13	2	2	1	3	0	2	3	2	2	5	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	34	10	7	5	10	1	2	11	4	16	9	1	
	宿泊業、飲食サービス業	57	10	18	16	16	9	1	25	3	23	10	1	
	生活関連サービス業、娯楽業	24	10	8	5	9	2	1	8	6	12	6	1	
	教育、学習支援業	21	6	4	6	3	1	0	5	1	8	3	1	
	医療、福祉	96	19	21	24	19	7	6	22	13	38	19	5	
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	
	サービス業（他に分類されないもの）	64	13	13	13	16	4	5	19	3	23	13	3	
	問 1・b. 正社員（単一回答）	10～29人	318	71	65	67	74	35	11	75	21	129	54	19
		30～49人	134	36	24	29	29	15	18	58	17	38	26	3
		50～99人	119	21	21	16	27	14	6	34	14	39	21	7
100～299人		130	28	16	18	36	18	11	45	13	36	25	3	
300～999人		67	15	15	11	19	7	7	17	10	18	19	3	
1000人以上		34	8	7	5	10	2	4	11	3	10	11	1	
問 1・c. 正社員40代以上比率（単一回答）		1割	21	2	3	1	8	6	0	9	1	9	2	6
	2割	25	7	6	2	6	2	2	8	4	8	5	2	
	3割	68	28	16	13	29	10	5	31	9	20	21	2	
	4割	90	21	12	14	19	12	10	26	6	27	17	4	
	5割	130	28	21	27	31	9	11	43	15	38	37	1	
	6割以上	433	91	85	86	90	62	28	110	40	154	64	27	
	無回答	37	2	4	2	11	2	1	13	2	14	9	2	
	問 1・d. 正社員の女性比率（単一回答）	1割	271	58	57	54	75	31	24	81	30	96	58	19
2割		145	35	20	17	31	14	11	40	18	49	19	4	
3割		101	31	21	18	27	9	12	37	10	39	20	3	
4割		70	21	10	12	22	10	3	34	8	14	20	3	
5割		64	8	15	23	11	13	4	9	4	16	5	4	
6割以上		112	20	17	19	20	12	2	26	6	38	26	4	
無回答		40	7	7	3	8	4	2	11	3	19	9	10	
問 1・e. 創業（単一回答）	現在から10年以内	42	4	3	4	9	10	2	11	4	13	8	1	
	10年超50年以内	433	105	93	89	104	38	26	123	48	166	85	30	
	50年超（経過）	318	70	50	52	80	43	30	101	25	87	56	6	
	無回答	10	1	2	0	2	1	1	3	1	3	7	1	
	間接営17貴社は経営に携わっていますか（単一回答）	180	31	30	24	40	9	13	44	11	54	44	10	
すでに取り組んでいる	100.0	17.4	16.9	13.3	22.3	4.9	7.2	24.3	6.2	30.3	24.5	5.5		
現在、検討中	251	61	38	55	76	50	18	101	28	81	50	7		
取り組んでいない	357	81	79	68	78	33	27	87	39	133	59	19		
無回答	15	7	1	1	1	1	0	7	0	2	3	0		
間接営19貴社は経営に積極的ですか（単一回答）	200	36	33	23	38	5	11	37	13	58	46	10		
非常に積極的	100.0	18.2	16.4	11.3	18.9	2.7	5.6	18.4	6.6	28.9	23.1	5.0		
やや積極的	365	79	62	77	100	48	29	129	44	135	70	25		
やや消極的	193	55	44	42	51	18	15	57	19	62	36	2		
全く消極的	35	6	9	4	5	11	2	16	2	12	3	0		
無回答	10	3	0	1	0	0	0	1	0	3	1	2		

付問24-9(d) : 肝炎【疾患罹患者を雇用するに当たって困難に感じること】(複数回答)

	全体	治療と仕事を両立するための制度の構築が難しい	柔軟な労働時間制度の設計が難しい	治療のための休みをとりやすい体制確保が難しい	病状・後遺症に対する配慮が難しい	身体が不自由な場合の職場環境整備方法がわからない	職場の上司・同僚への指導	仕事の与え方・配置	医療機関(主治医)との連携が難しい	増加が困難	疾患の早期発見・予防が難しい	その他	無回答
全体	346 100.0	60 17.5	69 20.0	59 17.0	76 22.0	25 7.3	20 5.9	103 29.8	32 9.2	97 28.2	45 13.1	16 4.6	80 23.2
問1.a. 主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	0	-	-	8.3	-	8.3	16.3	-	0
	建設業	37	2	9	6	10	9	12	8	6	6	1	5
	製造業	92	16	9	8	21	4	10	27	12	22	3	2
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	6	2	0	0	0	-	0	1	0	1	3	0
	運輸業、郵便業	28	6	4	5	6	0	2	6	3	9	7	8
	卸売業、小売業	36	6	15	5	13	3	1	17	3	14	3	5
	金融業、保険業	4	1	1	0	1	0	0	1	0	1	1	1
	不動産業、物品賃貸業	3	0	1	2	-	0	1	0	-	1	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	5	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	2
	宿泊業、飲食サービス業	61	8	10	12	14	6	1	24	2	23	13	6
	生活関連サービス業、娯楽業	4	-	2	1	0	-	-	0	0	2	1	1
	教育、学習支援業	6	2	1	1	1	0	0	1	0	2	1	0
	医療、福祉	49	13	13	13	7	1	2	9	3	12	6	17
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	13	4	3	2	1	1	2	3	0	3	2	0
問1.b. 正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	171	25	36	24	45	13	8	61	19	55	18	5
	30~49人	53	10	11	19	3	2	2	10	1	12	4	16
	50~99人	34	3	5	8	8	-	1	8	3	6	7	8
	100~299人	45	13	9	5	11	7	5	14	4	13	5	13
	300~999人	23	4	5	4	4	2	3	5	3	7	6	5
	1000人以上	19	5	4	3	5	1	2	6	1	5	6	4
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
問1.c. 正社員40代以上比率(単一回答)	1割	21	0	4	-	5	5	-	5	0	6	0	5
	2割	13	1	0	2	1	0	0	5	0	1	2	0
	3割	100.0	9.6	2.8	16.2	8.5	2.6	0.3	43.0	1.6	8.2	15.6	2.5
	4割	26	5	2	1	10	1	1	5	1	9	4	2
	5割	42	9	4	4	5	1	1	5	2	9	3	13
	6割以上	62	17	14	14	17	2	4	23	3	18	12	1
	無回答	165	25	43	36	31	14	14	47	25	44	21	3
	無回答	19	3	1	1	7	1	1	13	-	11	3	-
問1.d. 正社員の女性比率(単一回答)	1割	131	14	20	27	16	9	39	20	38	13	6	25
	2割	60	10	7	3	12	3	3	17	2	5	10	1
	3割	41	14	9	8	11	2	2	12	5	16	8	1
	4割	27	7	15	7	16	0	1	16	1	17	7	1
	5割	16	2	2	4	2	1	1	2	0	2	1	6
	6割以上	55	12	15	15	6	1	3	10	4	12	5	2
	無回答	16	2	1	1	2	2	2	7	7	7	3	4
	無回答	100.0	10.7	4.5	3.7	10.8	12.8	11.3	46.6	-	45.4	18.1	-
問1.e. 創業(単一回答) 現在から	10年以内	20	1	2	2	6	5	2	6	0	8	1	9
	10年超50年以内	166	39	40	32	36	9	10	45	11	51	26	8
	50年超(経過)	150	20	27	25	33	11	8	46	21	33	17	7
	無回答	9	1	-	-	1	0	-	7	-	5	1	-
問1.f. 貴社は健康経営に取り組んでいますか(単一回答)	すでに取り組んでいる	78	20	14	15	14	2	3	18	5	20	17	8
	現在、検討中	113	20	16	15	36	12	3.3	23.5	5.9	26.3	22.5	9.7
	取り組んでいない	147	15	38	29	26	11	10	44	22	44	18	4
	無回答	8	5	0	0	-	-	-	-	0	0	0	-
	無回答	100.0	66.2	5.5	0.9	-	-	-	0.9	4.7	3.8	-	27.1
問1.g. 貴社の経営トップの積極的な雇保・増進(単一回答)	非常に積極的	97	22	23	19	20	4	3	25	13	22	19	7
	やや積極的	170	28	28	27	49	13	8	70	7	58	19	7
	やや消極的	55	9	16	13	5	2	9	6	12	16	6	1
	全く消極的	17	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
	無回答	7	0	0	-	1	4	-	0	-	0	0	-
	無回答	100.0	0.8	6.5	-	13.8	53.7	-	1.4	-	5.7	5.1	-

付問24-9(e)：糖尿病【疾患罹患者を雇用するに当たって困難に感じること】(複数回答)

	付問24-9(e)：糖尿病【疾患罹患者を雇用するに当たって困難に感じること】(複数回答)														
	全体	治療と仕事を両立するための制度の構築が難しい	柔軟な労働時間制度の設計が難しい	治療のための休みをとりやすい体制確保が難しい	病状・後遺症に対する配慮が難しい	身体が不自由な場合の職場環境整備方法がわからない	職場の上司・同僚への指導	仕事の与え方・配置	医療機関(主治医)との連携が難しい	増加者の代替要員・復帰部署の人員の	疾患の早期発見・予防が難しい	その他	無回答		
全体	1,883 100.0	368 19.6	303 16.1	319 16.9	299 15.9	161 8.5	89 4.7	385 20.5	172 9.2	449 23.9	302 16.0	123 6.5	554 29.4		
問1・a・主たる業種(単一回答)	鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 22.6	0 18.2	0 18.1	0 21.0	0 13.7	0 10.5	0 10.6	0 15.0	0 23.5	0 3.0	0 34.6		
	建設業	216 100.0	46 21.3	48 22.4	29 13.2	31 14.4	21 9.9	15 7.1	53 24.7	27 12.4	48 22.2	39 18.2	7 3.2	54 24.9	
	製造業	326 100.0	65 19.9	44 13.5	27 8.2	50 15.5	28 8.7	19 5.9	58 17.8	37 11.3	58 17.9	47 14.5	18 5.5	105 32.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0	0 21.2	0 16.9	0 10.5	0 9.0	0 2.5	0 4.2	0 11.8	0 12.9	1 28.7	0 19.7	0 9.3	1 30.8	
	情報通信業	41 100.0	11 26.2	8 20.6	6 13.7	9 21.0	2 5.0	2 4.1	9 21.7	3 7.0	5 11.5	11 27.3	4 8.7	11 27.8	
	運輸業、郵便業	191 100.0	31 16.4	35 18.2	28 14.7	33 17.4	15 7.9	3 1.8	39 20.6	19 10.0	53 27.7	44 23.2	6 3.1	53 27.9	
	卸売業、小売業	368 100.0	90 24.5	67 18.1	121 32.8	73 19.9	40 11.0	22 6.1	87 23.5	48 13.0	105 28.4	76 20.6	30 8.2	100 27.1	
	金融業、保険業	14 100.0	3 21.6	2 12.5	2 11.0	2 17.2	1 6.3	1 6.3	3 19.8	1 9.2	3 24.7	2 14.5	2 8.9	4 27.4	
	不動産業、物品賃貸業	24 100.0	4 17.0	2 9.8	4 5.4	4 15.5	0 1.3	0 1.6	4 17.9	0 1.3	6 26.7	4 17.8	2 9.4	6 25.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	42 100.0	8 18.9	5 11.9	5 10.2	5 12.7	2 4.1	2 4.2	10 23.4	1 1.7	9 21.5	3 6.7	9 22.1	9 20.4	
	宿泊業、飲食サービス業	180 100.0	21 11.7	17 9.7	22 12.0	27 15.2	23 12.6	6 3.1	36 20.3	6 3.4	40 22.2	15 8.4	18 10.3	47 26.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	72 100.0	19 26.0	12 16.6	11 15.1	7 10.0	5 7.5	4 5.6	8 11.6	3 3.7	13 17.9	6 8.5	6 8.5	26 36.0	
	教育、学習支援業	44 100.0	9 21.0	6 14.2	6 13.7	5 11.4	4 7.9	2 3.5	7 16.8	1 2.6	13 28.6	8 18.0	8 6.9	16 36.4	
	医療、福祉	229 100.0	38 16.6	37 16.1	48 21.1	31 13.3	11 4.8	7 3.0	44 19.2	15 6.6	60 26.2	23 10.2	10 4.3	84 36.5	
	複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	6 100.0	1 17.9	1 16.4	1 15.9	1 20.0	1 11.3	1 6.4	1 25.5	0 6.7	2 32.9	1 21.1	1 4.5	1 22.6	
	サービス業(他に分類されないもの)	127 100.0	22 16.9	18 14.3	19 14.5	19 15.0	7 5.4	5 4.2	24 18.9	10 8.2	34 26.5	21 16.4	7 5.7	37 28.9	
	問1・b・正社員(単一回答) 規模(単一)	10~29人	955 100.0	178 18.7	146 15.3	175 18.3	142 14.9	90 9.4	29 3.1	181 19.0	79 8.3	232 24.3	165 17.2	86 9.0	274 28.7
		30~49人	319 100.0	68 21.3	52 16.3	47 14.7	37 11.7	19 6.1	16 5.0	62 19.3	31 9.7	67 20.9	39 12.2	9 2.9	109 34.2
		50~99人	249 100.0	43 17.2	42 16.9	33 13.3	46 18.5	23 9.3	16 6.5	59 23.7	27 10.7	69 27.9	42 16.7	13 5.2	74 29.7
		100~299人	230 100.0	56 24.4	38 16.4	38 16.5	49 21.2	20 8.8	17 7.2	60 26.1	23 10.1	54 23.5	31 13.4	8 3.6	56 24.6
300~999人		94 100.0	15 16.4	18 19.2	12 13.1	18 18.8	6 6.6	7 7.1	14 14.7	10 10.5	19 20.5	18 19.0	5 5.1	31 33.1	
1000人以上		35 100.0	7 21.0	7 20.3	6 15.9	7 20.5	2 5.7	4 12.4	9 26.7	3 7.7	8 22.3	9 24.0	1 3.4	9 26.5	
問1・c・正社員40代以上比率(単一回答)	1割	68 100.0	13 19.8	19 28.3	11 16.3	17 24.7	14 21.1	9 13.5	15 21.6	11 16.6	20 28.8	12 18.0	9 13.1	22 32.3	
	2割	61 100.0	10 15.7	9 14.1	9 14.7	8 13.9	5 7.4	2 3.4	13 22.0	6 10.3	13 20.8	6 9.3	2 3.1	19 31.3	
	3割	159 100.0	50 31.3	21 13.4	24 15.2	53 33.5	12 7.7	8 5.0	53 33.1	10 6.6	47 29.6	40 25.4	5 2.9	35 21.9	
	4割	205 100.0	34 16.6	20 9.8	30 14.5	28 13.4	14 6.8	13 6.2	40 19.3	15 7.4	40 19.6	31 15.1	14 6.8	72 35.0	
	5割	343 100.0	70 20.5	44 12.9	47 13.8	50 14.6	14 4.1	14 4.1	57 16.6	24 7.0	69 20.1	46 13.4	19 5.6	110 32.2	
	6割以上	980 100.0	177 18.1	183 18.6	188 19.2	124 12.7	94 9.6	37 3.8	187 19.1	95 9.7	245 25.1	151 15.4	74 7.6	277 28.2	
	無回答	67 100.0	14 20.4	7 10.9	7 13.4	19 28.4	7 10.3	6 8.8	21 31.3	10 15.5	15 22.6	16 24.4	1 -	19 28.9	
	問1・d・正社員の女性比率(単一回答)	633 100.0	112 17.7	116 18.4	92 14.6	98 15.5	42 6.6	29 2.9	19 21.2	56 8.8	162 25.5	100 15.8	44 6.9	183 28.9	
問1・e・創業 現在から(単一回答)	10年以内	88 100.0	14 16.0	11 12.4	7 8.1	16 18.7	9 10.6	3 3.5	16 17.9	4 4.9	17 19.4	13 14.3	6 6.6	37 42.3	
	10年超50年以内	1,087 100.0	220 20.3	171 15.7	199 18.3	160 14.7	91 8.3	44 4.1	203 18.7	83 7.6	277 25.5	175 16.1	84 7.7	296 27.3	
	50年超(経過)	691 100.0	131 18.9	120 17.4	112 16.2	121 17.5	60 8.7	42 6.1	161 23.3	81 11.7	154 22.4	109 15.8	33 4.7	214 30.9	
	無回答	18 100.0	3 19.7	1 4.4	1 0.2	1 7.8	1 4.8	0 0.3	5 29.6	1 24.8	4 3.6	1 32.6	6 -	7 41.3	
	開業7年以内	363 100.0	57 15.6	31 8.4	53 14.5	54 14.8	18 3.8	18 5.0	76 21.0	22 6.0	72 19.8	62 17.0	31 8.6	110 30.2	
	開業8年以上	565 100.0	105 18.5	84 14.8	82 14.4	109 19.3	49 8.7	20 3.5	127 22.6	55 9.8	130 23.0	81 14.4	16 2.9	155 27.4	
問1・f・貴社の経営に 関係保持している(単一回答)	積極的に積極的	914 100.0	198 21.6	185 20.3	181 19.8	131 14.4	96 10.5	51 5.5	173 18.9	94 10.3	241 26.4	155 17.0	73 8.0	274 30.0	
	やや積極的	41 100.0	9 21.9	4 9.0	3 7.1	5 13.3	1 2.7	1 0.5	9 21.5	1 1.8	6 15.6	4 10.0	2 5.5	16 39.5	
	やや消極的	421 100.0	58 13.8	50 11.9	51 11.9	45 10.8	16 3.8	17 4.1	68 16.1	41 9.9	75 17.9	62 14.8	38 9.1	131 31.1	
	全く消極的	874 100.0	181 20.7	128 14.6	148 16.9	162 18.6	75 8.6	31 3.5	173 19.8	75 8.6	225 25.7	119 13.6	61 7.0	260 29.7	
	無回答	438 100.0	96 21.8	86 19.6	85 19.4	68 15.5	37 8.4	31 7.2	90 20.5	43 9.9	102 23.2	79 18.0	14 3.1	128 29.2	
	全く積極的	129 100.0	30 23.2	33 25.9	32 24.7	19 15.0	20 25.0	9 7.4	47 36.1	12 9.5	38 29.8	38 29.5	6 4.6	33 26.0	
無回答	21 100.0	4 19.2	6 28.1	4 20.8	4 19.4	0 1.3	0 1.3	8 36.3	0 1.9	9 44.2	4 19.7	4 18.5	2 10.9		

問26：疾患の罹患者を雇用するにあたり、必要な支援は何ですか。(複数回答)

	全 体	雇 入 れ に 対 す る 助 成	短 時 間 制 度 の 導 入 に 対 す る 助 成	確 保 者 が 休 業 取 得 し た 場 合 の 代 替 要 員	疾 患 に 対 す る 情 報	そ の 他	無 回 答
全体	7,471 100.0	3,525 47.2	2,128 28.5	4,052 54.2	1,553 20.8	319 4.3	895 12.0
問1.a.主たる業種(単一回答)							
鉱業、採石業、砂利採取業	5 100.0	2 45.7	1 22.6	2 38.6	1 20.4	0 4.2	1 17.3
建設業	758 100.0	395 52.1	193 25.5	372 49.0	170 22.4	32 4.3	102 13.5
製造業	1,327 100.0	640 48.2	348 26.3	637 48.0	280 21.1	77 5.8	178 13.4
電気・ガス・熱供給・水道業	6 100.0	2 35.4	1 22.7	3 51.4	2 30.9	1 10.1	0 7.7
情報通信業	177 100.0	107 60.6	61 34.4	91 51.2	45 25.1	5 2.6	21 11.6
運輸業、郵便業	429 100.0	175 40.9	101 23.7	209 48.9	84 19.7	16 3.7	74 17.2
卸売業、小売業	1,637 100.0	769 47.0	453 27.7	976 59.6	341 20.8	70 4.3	184 11.3
金融業、保険業	47 100.0	19 41.2	12 26.0	23 49.5	14 30.8	2 3.3	5 10.5
不動産業、物品賃貸業	135 100.0	71 52.6	39 28.6	66 49.2	36 26.9	3 2.6	15 10.8
学術研究、専門・技術サービス業	222 100.0	103 46.6	60 27.3	99 44.6	57 25.5	15 6.9	27 12.1
宿泊業、飲食サービス業	630 100.0	306 48.5	220 35.0	320 50.7	114 18.2	30 4.8	75 11.9
生活関連サービス業、娯楽業	319 100.0	138 43.3	75 23.5	166 51.9	77 24.3	6 1.9	39 12.2
教育、学習支援業	211 100.0	95 44.9	59 27.9	125 59.6	41 19.6	9 4.1	25 11.7
医療、福祉	1,065 100.0	467 43.8	359 33.7	699 65.6	177 16.6	38 3.6	99 9.3
複合サービス事業(郵便局、協同組合など)	14 100.0	6 44.4	3 24.1	8 58.5	4 27.4	1 3.5	1 9.3
サービス業(他に分類されないもの)	490 100.0	229 46.7	140 28.6	255 52.1	110 22.4	14 2.9	50 10.2
問1.b.正社員(単一回答)							
規模(単一回答)							
10~29人	4,879 100.0	2,369 48.6	1,363 27.9	2,655 54.4	962 19.7	218 4.5	604 12.4
30~49人	1,039 100.0	483 46.4	319 30.7	582 56.0	215 20.7	38 3.7	133 12.8
50~99人	790 100.0	344 43.6	221 28.0	411 52.1	184 23.3	33 4.2	91 11.5
100~299人	536 100.0	233 43.5	160 29.8	285 53.1	130 24.3	18 3.4	45 8.4
300~999人	172 100.0	72 41.6	48 28.0	90 52.5	45 26.4	8 4.8	18 10.6
1000人以上	54 100.0	23 42.8	16 30.2	29 53.0	17 30.7	3 5.9	4 8.2
問1.c.正社員40代以上比率(単一回答)							
1割	478 100.0	245 51.3	115 24.1	199 41.6	58 12.1	24 4.9	97 20.2
2割	492 100.0	241 48.9	142 28.8	291 59.1	122 24.8	18 3.7	49 9.9
3割	738 100.0	344 46.6	215 29.2	419 56.7	156 21.1	32 4.3	65 8.7
4割	844 100.0	400 47.4	288 34.1	474 56.2	202 24.0	58 6.9	68 8.0
5割	1,237 100.0	534 43.1	390 31.5	700 56.6	185 14.9	42 3.4	161 13.0
6割以上	3,423 100.0	1,659 48.5	907 26.5	1,842 53.8	778 22.7	137 4.0	420 12.3
無回答	258 100.0	103 39.8	71 27.3	128 49.4	53 20.5	8 2.9	37 14.5
問1.d.正社員の女性比率(単一回答)							
1割	2,123 100.0	1,009 47.5	602 28.4	1,043 49.1	446 21.0	88 4.1	311 14.6
2割	1,329 100.0	648 48.7	375 28.2	724 54.5	267 20.1	51 3.9	164 12.3
3割	936 100.0	435 46.4	272 29.0	460 49.1	238 25.4	52 5.5	84 9.0
4割	567 100.0	276 48.8	167 29.5	365 64.5	166 29.3	19 3.3	44 7.7
5割	641 100.0	324 50.6	171 26.7	366 57.1	116 18.2	33 5.2	70 10.9
6割以上	1,546 100.0	716 46.3	467 30.2	964 62.3	280 18.1	47 3.0	157 10.2
無回答	329 100.0	116 35.2	74 22.6	130 39.5	40 12.2	29 8.9	65 19.8
問1.e.創業(単一回答)							
現在から	531 100.0	262 49.4	204 38.4	276 52.1	95 17.9	17 3.2	94 17.6
10年超50年以内	4,445 100.0	2,090 47.0	1,314 29.6	2,428 54.6	920 20.7	189 4.2	510 11.5
50年超(経過)	2,367 100.0	1,118 47.2	576 24.3	1,280 54.1	523 22.1	111 4.7	272 11.5
無回答	128 100.0	55 42.6	35 27.1	67 52.2	15 11.7	2 2.0	20 15.9
問1.f.貴社は健康経営に取組んでいますか(単一回答)							
すでに取り組んでいる	1,136 100.0	550 48.4	335 29.5	577 50.8	271 23.9	44 3.9	163 14.4
現在、検討中	2,100 100.0	996 47.4	671 32.0	1,226 58.4	503 24.0	57 2.7	209 10.0
取り組んでいない	4,030 100.0	1,900 47.1	1,104 27.4	2,163 53.7	756 18.8	214 5.3	453 11.2
無回答	204 100.0	79 38.8	18 8.7	86 41.9	23 11.4	3 1.6	70 34.3
問1.g.貴社の経営者(役員等)は従業員の積極的な関与・増進を図っていますか(単一回答)							
非常に積極的	1,367 100.0	636 46.5	401 29.3	751 54.5	333 24.4	50 3.7	155 11.3
やや積極的	3,315 100.0	1,595 48.1	945 28.5	1,815 54.7	690 20.8	139 4.2	365 11.0
やや消極的	2,065 100.0	1,006 48.7	595 28.8	1,149 55.6	386 18.7	94 4.6	227 11.0
全く消極的	570 100.0	236 41.3	173 30.3	303 53.2	126 22.1	31 5.4	76 13.3
無回答	154 100.0	52 34.2	13 8.7	34 22.1	18 11.4	5 3.4	73 47.2

JILPT 調査シリーズ No. 180
病気の治療と仕事の両立に関する実態調査 (WEB患者調査)

発行年月日 2018年7月31日
編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104
印刷・製本 株式会社 コンポーズ・ユニ

©2018 JILPT

Printed in Japan

*調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)